

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年6月22日
【事業年度】	自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日
【会社名】	中国工商銀行股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼業務執行取締役 陳 四 清 (Chen Siqing, Chairman of the Board of Directors, Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100140 北京市西城区復興門内大街55号 (55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing 100140, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 伊 藤 徳 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38階 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所
【電話番号】	03-6438-5200
【事務連絡者氏名】	弁護士 谷 千 明
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38階 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所
【電話番号】	03-6438-5200
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を、「人民元」は中華人民共和国の法定通貨を、「円」は日本の法定通貨を指す。本書において、便宜上、一定の人民元の金額は、1人民元 = 19.97円(2022年4月19日現在の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値)により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「ICBC」または「当行」	中国工商银行股份有限公司
「当グループ」	中国工商银行股份有限公司とその子会社
「当行の定款」	当行の定款
「A株式」または「国内株式」	当行の普通株式資本における、上海証券取引所に上場され、人民元建てで取引されている1株当たり額面金額1.00人民元の国内株式
「資本管理規則」	2012年6月に公布された商業銀行資本管理規則（暫定）
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）
「転換社債」	転換可能な社債
「CSRC」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）
「旧CBRC」	旧中国銀行業監督管理委員会（China Banking Regulatory Commission）
「HKEX」	香港交易及結算有限公司（香港交易所）（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）
「H株式」	当行の普通株式資本における、香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引されている1株当たり額面金額1.00人民元の海外上場外資株
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「IAS」	国際会計基準（International Accounting Standards）
「IFRS」	国際会計基準を構成する、国際会計基準審議会が公布した国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）
「日本の会計基準」	日本において一般に認められている会計原則
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「新資産管理規則」	PBC、CBIRC、CSRCおよび中国国家外国為替管理局（SAFE）が2018年に共同で公布した金融機関の資産管理業務の規範化に向けた指導意見とその関連規則
「PBC」	中国人民銀行（The People's Bank of China）
「中国」	中華人民共和国
「中国会社法」	中華人民共和国会社法
「中国の会計基準」	財政部が公布した事業会社のための会計原則
「香港証券先物条例」	香港証券先物条例（香港法 第571章）
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司（The Stock Exchange of Hong Kong Limited: SEHK）
「上海証券取引所」	上海証券交易所（Shanghai Stock Exchange: SSE）
「SSF」	全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）
「国務院」	中国国務院

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、中国で設立された有限責任株式会社として、かつ2006年10月27日に上海および香港の証券取引所において同時上場を果たしていることから、主に以下の4つの中国法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会常務委員会により公布され、1994年7月1日から施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国会社法
- ・ 1995年5月10日の全国人民代表大会常務委員会第13回会議により公布され、1995年7月1日から施行され、2003年12月27日および2015年8月29日に改正された中華人民共和国商業銀行法(以下「中国商業銀行法」という。)
- ・ 1994年8月4日に国務院が採択した株式会社による「株式の海外募集および上場に関する国務院特別規定」(以下「特別規定」という。)
- ・ 1994年8月27日に国務院証券委員会および国家経済体制改革委員会が合同で公布した「国外上場を希望する中国会社に関する必須条款」(以下「必須条款」という。)。当行はそれを当行の定款に組み込んでいる。

以下は、当行に適用ある中国会社法、中国商業銀行法、特別規定および必須条款の規定の概要である。

#### 設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有される企業が、国の関連規定に基づき、有限責任株式会社に転換され、海外で株式を発行し上場する場合で、かつ発起設立の場合には、発起人は5人未満でよい。当行は、中国会社法のもとで有限責任株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

発起人は、発行された株式が全額払込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは創立総会の日程を公告するものとする。創立総会は会社の発行済株式総数の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。関連する工商行政管理局が営業許可証を発行した時点から、会社は正式に設立され、法人格を有するものとする。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- ( ) 会社が設立できなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- ( ) 会社が設立できなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- ( ) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)によれば、会社が募集設立の方法により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保しなければならない。

#### 登録資本金

当行の登録資本金は、国家市場監督管理総局(SAMR)に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限責任株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しいものとする。

#### 株式の割当ておよび発行

当行による株式発行はすべて、平等および公正の原則に基づいて行われている。同一の種類の株式は等しい権利を有しなければならない。同一の種類の株式は、発行毎に条件および払込金額が同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額で発行することはできない。

当行は、当行株式を海外で公募するためにはCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、当行は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受対象株式数を含めた発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

#### 記名式または無記名式株式

発起人は、現金で、または資産、知的所有権、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、かつその評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を現物にて拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建だが外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し、香港で上場された株式を「海外上場外資株」という。中国内では、当行が発起人または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。ただし、中国内において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行の株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の詳細、各株主の保有株式数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

## 増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て、新株式を発行することにより株式資本を増加させることができる。

- ・新株式の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始日および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が関連証券管理当局により承認された株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行は、新株式の払込手続を完了した後、国家市場監督管理総局(SAMR)にて登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

## 減資

当行は以下の手続きに従い、その登録資本金を減少させることができる。

- ・当行は、最新の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、3分の2以上の議決権を有する株主により承認されなければならない。
- ・当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・当行は、国家市場監督管理総局(SAMR)に登録資本金の減少を登記しなければならない。
- ・当行は、関係監督当局から必要な承認を得なければならない。

## 株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少させるため、(ii)当行株式を有する他の会社と合併するため、(iii)従業員持株制度またはエクイティ・インセンティブのために株式を使用するため、(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主が当行に対してそれを要求する場合、(v)上場会社が発行する転換社債の転換のために株式を使用するため、または(vi)上場会社が企業価値および株主の権利と利益を守るために必要な場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行の定款に従って行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込み、当行株式の証券取引所を通じた購入、または当行株式の市場外の相対取引による購入により、当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記(i)により実行される場合は、当行は買戻した当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、当行は6か月以内に当行株式の当該部分を譲渡するもしくは消却することを要し、買戻しが上記(iii)、(v)または(vi)の理由でなされる場合は、当行は総計で当該会社が発行した株式総数の10%以下の株式を保有することを要し、かつこれを3年以内に譲渡または消却することを要する。自己株式の取得をする上場会社は、中華人民共和国証券法(以下「中国証券法」という。)に基づく情報開示義務を負うものとする。上記(iii)、(v)および(vi)に定めるいずれかに該当する場合において自己株式を取得する上場会社は、公開の、かつ集中的な方法で売買を行うものとする。

## 株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの適用ある法令に従って譲渡することができる。

当行の取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらのいずれの者により1年間に譲渡される株式も、その者の保有株式総数の25%を超えてはならない。これらのいずれの者により保有される当行株式も、当行株式が香港証券取引所および上海証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかが退任後半年以内は、かかる者は保有する当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

中国会社法に従い、関連法により別段の規定がない限り、当行株式の譲渡は株主総会の開催日に先立つ20日以内または配当分配のために設定した基準日に先立つ5日以内に株主名簿の変更を行ってはならない。

## 株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人が出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形で分配される利益を受取ること
- ・当行の定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に規定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

## 株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・当行の株式資本の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること
- ・合併、分割、解散、清算または形態変更を承認すること
- ・会計監査人を任命および解任すること
- ・当行の株式の3%以上を単独または共同で有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・当行の定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。

当行の取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2か月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・取締役の数が当行の定款に規定される数の3分の2を下回るかまたは中国会社法に規定される数を下回る場合
- ・当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の3分の1に達した場合
- ・当行株式の10%以上を単独または共同で有する株主による請求があった場合
- ・取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・当行の定款に規定されたその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定第20条に基づき、当行は、株主総会の45日前までに総会で審議される議案ならびに総会の日時および場所を明記した通知を行うことを要する。総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、当行に対して意向確認書を提出しなければならない。単独または共同で当行の株式総数の5%以上を有する株主は、特別規定第21条に基づき、株主総会において審議されるべき議案を一時的に書面にて提出する権利を有する。株主総会で検討されうるかかる議案は、当該総会の議題に含まなければならない。

特別規定第22条は、株主総会の20日前までに当行株式のすべてに関する議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認した場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限が過ぎてから5日以内に総会で審議される議案および日時場所を公告により株主に通知する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

2019年10月17日に国務院より公布された「国外上場した会社の株主総会開催の通知期限等の事項にかかる規定の調整適用に関する回答」に基づき、中国国内で設立され国外で上場している株式会社の株主総会の通知期間、株主提案権および招集手続は中国会社法の関連規定が適用され、特別規定第20条ないし第22条の規定は適用されないものとする。

中国会社法に基づき、株主総会の日時、場所、株主総会で審議される議案を含む通知は、株主総会の場合は20日前までに、臨時株主総会の場合は15日前までに全株主に対してなされるものとする。単独または合計で当行の3%以上の議決権を有する株主は、株主総会での審議において書面決議をすることができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成により採択される。

ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。(i)当行の定款の改正、(ii)合併、分割、解散、清算もしくは形態変更、(iii)登録株式資本の増加もしくは減少、(iv)当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、(v)当行株式の買戻し、および(vi)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきであると普通決議により決定したその他の事項。

特定の種類の株式の株主の権利の変更または廃止を行おうとする場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。当行の国内株式の保有者および当行のH株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。



## 取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・財務予算案および決算案を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割、解散または形態変更についての計画を作成すること
- ・当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・当行の内部管理組織を決定すること
- ・当行の部長の選任または解任、部長の推薦に基づく会社の副部長および財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・当行の運営統制システムを策定すること

これらに加え、必須条款は、当行の取締役会が当行の定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

## 取締役会会議

中国会社法に基づき、当行の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、遅くとも会議開催日の10日前までに付与されなければならない。当行の取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

必須条款は、取締役会会議の開催のためには当行の取締役の過半数が出席することを要求している。当行の取締役は、当行の取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行の取締役を任命することができる。すべての当行の取締役会の決議は、当行の取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行の取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行の取締役会の決議が適用ある法令または当行の定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、当行に重大な損害をもたらした場合、決議に参加した当行の取締役(決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。)は、当行に対して個人として責任を負う。

## 当行の取締役会会長

当行会長は、当行の取締役会の議決により選任され、過半数の当行の取締役から承認を得なければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、当行の取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・当行の取締役会の決議の実施を調査すること
- ・当行が発行する当行株券および社債に署名すること

## 取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行の取締役を務めることはできない。

- ・民事責任能力を欠くか、またはそれが制限されている者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊に関連する罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その処分終了日から5年以上が経過していない者
- ・政治的権利を剥奪された者であり、かつ、かかる剥奪の満了日から5年以上が経過していない者
- ・破産し清算された会社または企業の取締役、工場長または総経理で、個人として破産について責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消され、事業中止命令が出された会社または企業の法的代表者で、個人としてそれについて責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の延滞債務を有する者

当行の取締役に適さないその他の欠格事由は、当行の定款および必須条項において定められている。

## 監査役会

当行は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・当行の財務の状況を調査すること
- ・当行の取締役および上級役員を監督し、関連法令、当行の定款および株主総会決議に違反した当行の取締役および上級役員を解任すること
- ・当行の取締役および上級役員に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・臨時株主総会の招集の提案を行うこと、および、中国会社法上、取締役会が株主総会を招集し、議長を務める義務を果たすことができない場合に、株主総会を招集し、議長を務めること

- ・株主総会に対し提案を行うこと
- ・当行の取締役または上級役員の行為が法令または当行の定款に違反した場合は、当行の取締役または上級役員に対して訴訟を提起すること
- ・当行の定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会のメンバーには、当行の従業員から選出された代表者および当行株主から選出された代表者が含まれる。当行の取締役および役員は、監査役を務めることができない。当行の監査役の任期は3年であるが、再選された場合、当行の監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて当行の取締役となることのできない欠格事由は、当行の監査役に対しても適用される。

#### 総経理および役員

当行は、総経理1名を設けることが求められており、当行の取締役会はそれを任命または解任することができる。当行の総経理は、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・当行の生産、業務および管理に責任を負い、取締役会決議を実行すること
- ・当行の事業および投資の年間計画の実行を推進すること
- ・内部管理システムの構築案を起草すること
- ・基本運営システムを策定すること
- ・具体的な内部規則を策定すること
- ・副総経理および財務主管責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員(取締役会により任命または解任されることを要する者を除く。)を任命または解任すること
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限

特別規定により、当行は財務主管責任者および会社秘書役を含むその他の役員を雇用しなければならない。

中国会社法および必須条款に基づく当行の取締役の欠格事由は、当行の総経理およびその他役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、部長およびその他の上級役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、当行の定款に従って、当行に関する請求を行う権限を有する。会社の上級役員についての必須条款の規定は、当行の定款の中に組み込まれている(その概要は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照。 )。

## 取締役、監査役および上級役員の職務

当行の取締役、監査役、部長および上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令および当行の定款を遵守し、当行に対して忠実義務および注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、当行の取締役、監査役、部長およびその他上級役員が会社に対して忠実義務および注意義務を負うことを規定している。当行の取締役、監査役、部長および上級役員は秘密保持義務も負い、適用ある法令または株主が要求する場合を除き、情報を漏洩することを禁止されている。

当行の取締役、監査役または上級役員がその職務を履行するに当たり、法令または定款に違反し、その結果当行が損失を蒙った場合、かかる者は当行に対して個人として責任を負う。

## 財務および会計

当行は、関連法令ならびに国務院および財政部により規定された規則を遵守した財務会計制度を定めなくてはならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定利益準備金に繰入れること。ただし、当行の法定利益準備金の累計額が当行の登録資本金の50%を上回る場合は、当該繰入れは不要である。
- ・ 法定利益準備金への所要金額の繰入れ後に、当行の株主総会の承認を得て、当行の税引後利益から任意の金額を任意利益積立金に繰入れることができる。
- ・ 当行リスク資産の1%以上の一般準備金

損失の補填ならびに普通積立金および一般準備金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配できる。

当行の法定利益準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定利益準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の普通積立金は、法定利益準備金、任意積立金および資本準備金からなる。当行の普通資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。国務院の関連金融当局により要求されるその他の金額が、資本準備金として処理される。

当行の普通積立金は、以下の目的のために充当される。

- ・ 損失の補填(資本準備金を除く。)
- ・ 当行の事業活動の拡大
- ・ 当行新株式による当行登録資本金への払込み。ただし法定利益準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定利益準備金は、振替前の当行の登録資本金の25%を下回ってはならない。

## 会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、中国において資格のある独立の公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人の在任期間は、年次株主総会における指名時から次の年次株主総会の終了時までとする。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知を行うことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な取引を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

## 利益分配

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元建てで宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定している。必須条項に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払いは、当行H株式の株主のために当行により任命された代理人を介して行われなければならない。

## 定款の変更

当行の定款は、当行の株主総会における株主の3分の2以上の賛成票をもってのみ変更することができる。当行の定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ効力を有する。当行の定款の変更が当行の事業登録情報に影響する場合、当行は営業許可書の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

## 合併および分割

すべての合併および分割は、当行の株主総会における株主の3分の2以上の賛成票により承認されなければならない。また当行は、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主総会が合併案を承認した場合、中国会社法に基づき、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知し、30日以内に新聞において合併の公告を行わなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および資産目録を作成し、当行の債権者に通知し、公告を行わなければならない。

## 解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散し、清算される。

- ( ) 当行の定款に規定する営業期間(もしあれば)が満了した場合
- ( ) 当行の解散事由として当行の定款で特に規定する事由の発生
- ( ) 当行株主総会が特別決議により当行の解散を決議した場合
- ( ) 当行の解散を要する合併または分割
- ( ) 当行が事業または経営上の重大な問題に直面し、これにより、もし当行が引続き存在すれば株主の利益が重大な損失を受け、かつ、当該問題が解散以外の方法によっても解決できない場合で、人民法院が、10%以上の議決権を有する株主の申請に基づき当行の解散を裁定した場合
- ( ) 当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)、(v)または(vi)の事由により解散される場合、当該事由の発生から15日以内に清算委員会が組織されなければならない。清算委員会が指定期間内に設置されないときは、当行の債権者は清算委員会のメンバーの任命を人民法院に申請することができる。

人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を設置する。

中国会社法に基づき、清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の公告を行わなければならない。債権者は、法定期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および資産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 清算に関連する会社の未完了事業の処分
- ・ すべての残存税債務および清算により発生する税金の支払い
- ・ 債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余資産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、被雇用者賃金、被雇用者保険および法律上の補償、個人預金の元利金、未納税金ならびに当行の一般債務の支払いに充当される。残余資産は、当行の株主にそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に不足する場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行するものとする。

清算中に当行は、清算とは無関係の事業に従事することができない。

清算手続の完了時、清算委員会は、株主総会において当行株主に対し、または人民法院に確認のため、清算報告書を提出することを要する。また、清算委員会は、国家市場監督管理総局(SAMR)に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実にかつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な過失から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

当行の解散および清算手続は、中国商業銀行法に準拠しなければならない。

#### 海外上場

当行は、当行株式を海外で上場させるには、CSRCの承認を得なければならない。当行株式の海外上場は、特別規定に従って行われなければならない。

特別規定および必須条款に基づき、当行の取締役会は、CSRCが当行の申請を承認してから15か月以内に、当行H株式および国内株式の発行計画を実施しなければならない。

#### 株券の喪失

当行の国内株式の記名式株券が喪失、盗失または破損した場合、それを保有する株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

H株式の株券の喪失についての手続きが必須条款に別途定められており、これが当行の定款に含まれている(その概要は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。 )。

#### 上場会社の独立性

1999年3月29日、「中国国外上場会社」(以下「上場会社」という。)が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、旧国家経済貿易委員会およびCSRCは共同で「中国国外上場会社の一層の規範的な事業および改革に関する意見」(以下「規範意見」という。)を公表した。規範意見は、上場会社とその支配法人(「支配法人」とは上場会社の支配持分を有し法人格を有する会社または会社形態を採らない法人をいう。)の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・ 支配法人の2名を超える上級役員のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行役員が上場会社の総経理、副総経理、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・ 上場会社は、資産、財務関連事項および人事において、政府機関との関係を解消すること
- ・ 上場会社の監査役会は最低2名の外部監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならないので、中国におけるすべての海外上場会社に対して拘束力を有する。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款を要約したものである。

### 総則

当行は、存続期限のない有限責任株式会社である。

当行の法律上の代表者は、当行の取締役会の会長である。

当行の定款は、当行ならびに当行の株主、取締役、監査役、社長およびその他の上級役員に対し法的な拘束力を有する。以上の者は、当行の定款に則り自らの権利を主張することができる。

当行の定款に則り、株主は当行に対し法的な手続きを実施する権利を有する。当行は株主に対し法的な手続きを実施する権利を有する。さらに、株主は当行の他の株主ならびに取締役、監査役、社長およびその他の上級役員に対し、当行の定款に則り法的な手続きを実施する権利を有する。

上記の「法的な手続き」には、裁判所に訴訟を提起すること、仲裁機関に仲裁を申立てることが含まれる。

### 株式の発行

当行は普通株式を設けており、必要に応じ、国務院により授権された審査認可当局の認可を得て、優先株式およびその他の種類の株式を設けることができる。

当行の定款において「優先株式」とは、基本的に普通株式を規律する規則とは別に中国会社法に基づき定める規則に準拠する優先株式を指す。優先株主は、普通株主に優先して当行の利益および残余資産の分配を受ける権利を有するが、当行の意思決定および経営に参加する権利（議決権等）は制限される。別段の定めのない限り、本項ないし後述する「紛争解決」において「株式」および「株券」というときは、普通株式および普通株式の株券を指し、また、本項ないし後述する「紛争解決」において「株主」というときは、普通株主を指す。普通株式について定める規定と異なる優先株式の規定は、後述する「優先株式についての特則」を参照のこと。

### 当行の登録資本金の増加

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の決議および関連管轄当局による承認を取得後、以下の方法により当行の登録資本金を増加させることができる。

- ・ 公募
- ・ 私募
- ・ 既存株主に対する新株式の割当
- ・ 資本準備金の資本金繰入
- ・ 管轄当局に承認された、または法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行の定款に従い承認された後、関連する法律および行政規則に規定される手続きに従って行われる。



## 当行の登録資本金の減少

当行は、当行の定款の規定に従って登録資本金を減ずることができる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知するとともに、かかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載しなければならない。債権者は当行からの通知を受領後30日以内に、また通知を受領しなかった場合は新聞公告の第1回目の掲載日から90日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

## 当行株式の買戻し

当行は、当行の定款に定める手続きに従い、政府関係当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ( ) 当行の減資のために株式を消却する場合
- ( ) 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ( ) 報奨として従業員に株式を付与する場合
- ( ) 当行の合併および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式についてその株主からの買戻し請求があった場合
- ( ) その他法律および行政規則により認められた状況

上記( )の状況下で当行が当行株式を買戻す場合、当行は買戻日から10日以内に株式を消却するものとする。( )および( )の状況下で当行が当行株式を買戻す場合、当行は6か月以内に株式を譲渡または消却するものとする。

上記( )に従い当行が買戻す株式については、当行の全発行済株式の5%を超過してはならない。買戻し代金については、当行の税引後利益から支払うものとする。買戻した株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けた上で、以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・株主全員に対する、その持分に応じた株式の買戻しの申し出
- ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・管轄規制当局または法律および行政規則によって認められるその他の方法

## 当行の子会社が当行株式を所有する権限

当行の定款に、当行の子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

## 株式の譲渡

法律、行政規則または当行株式の上場の証券規制当局の規則に別段規定されない限り、当行の株式は自由にかつ権利の制限を付されることなく譲渡することができる。香港で上場している海外上場株式については、譲渡人は、当行が任命した香港の登録機関にて登録手続を行わなければならない。

全額払込済みで、香港証券取引所に上場されている海外上場株式については、当行の定款に従って自由に譲渡することができる。ただし、当行の定款に規定されている要件が満たされない限り、当行の取締役会は譲渡に関するいかなる文書をも否認することができる。また、かかる否認について一切の理由の説明を行う必要はない。

香港で上場している海外上場株式のすべての譲渡に関連する譲渡書類については、一般的または通常の書式、または取締役会が受諾した書式を使用することとされている。譲渡書類は直筆の署名を行うものとする。香港証券先物条例で定義されている公認決済機関またはその代理人が株主である場合、譲渡書類への署名は印刷によるものでよい。

当行は、当行株式を対象とする質権設定は一切受諾しない。

## 当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の銀行子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとし、または取得を予定している者に対して、資金援助を行ってはならない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負う者をも含む。

当行および当行の銀行子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が当行株式の取得または取得計画によって負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止されていない。

- ・ 当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画の付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の形での当行の資産の適法な分配
- ・ 株式の形での配当の分配
- ・ 当行の定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻し、当行の株式資本構成の調整等
- ・ 当行の事業の範囲内かつ通常業務における当行による融資の提供(ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は当行の分配可能利益から供与されなければならない。)
- ・ 従業員持株制度による当行の資金供与(ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は当行の分配可能利益から供与されなければならない。)

上記規定に関して、資金援助とは以下の意味を含む(ただし、これらに限定されない。 )。

- ・ 寄付
- ・ 保証(債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。 )、補償(当行の債務不履行に起因する補償を除く。 )、免責または権利放棄
- ・ 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結
- ・ 上記の融資または契約の当事者の変更、およびかかる契約に基づく権利の譲渡
- ・ 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の実質的な減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助

当行が定款に定める債務には、契約もしくは取決めの締結またはその他方法による財務状態の変動により生ずる債務者の債務が含まれるが、それらの契約または取決めが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。

#### 当行の株式

当行の株式は記名式である。

株券は取締役会会長が署名する。当行株式の上場地の証券規制当局が当行の社長またはその他上級役員による署名を求める場合には、株券には当行の社長または上級役員がさらに署名する。取締役会会長、当行の社長または上級役員の株券署名については、印刷によるものでよい。

当行の株券は、当行の公印が捺印または印刷されることにより有効なものとなる。当行の公印の株券への捺印は、取締役会の承認を受ける。

当行の株式が無券面方式により発行され、取引される場合には、当行株式の上場地の証券規制当局の規定が適用される。

#### 株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。 )

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利、および議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、それに従って提案または質問をする権利
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則および当行の定款に従い、株式を譲渡する権利
- ・ 当行の定款に従い、以下を含む関連情報を入手する権利
  - 関連費用を負担したうえで、当行の定款の写しを取得する権利
  - 合理的な費用を負担したうえで、以下の書類を閲覧し複写する権利
    - 1．株主名簿の全部
    - 2．当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員の個人情報
    - 3．当行の株式資本状況

4．前事業年度以降に当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、株式数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払ったすべての費用を示す報告書

5．株主総会議事録

- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余資産の分配に参加する権利
- ・ 法律、行政規則および当行の定款により許可されるその他の権利

#### 株主の義務

当行の普通株式の株主は以下の義務を負う。

- ・ 当行の定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受の方法に応じて株式資本を払込むこと
- ・ 当行から融資を受けた株主は、期限の到来した融資については即刻返済し、また当行の流動性に問題が生ずる見込みがある場合には期前返済を行うこと。ここでいう流動性の問題を判定する際の基準については、商業銀行の支払リスクに関する国務院銀行規制当局の関連規則が適用される。
- ・ 当行の自己資本比率が法律上の基準以下となった場合に取締役会が提案する合理的な比率改善策について、株主はこれを支援すること
- ・ 出資持分質権設定登録が完了後、当行によるリスク管理および情報開示に協力し、質権設定された出資持分に関する情報を速やかに当行に提供すること
- ・ 法律、行政規則および当行の定款によって課せられるその他の義務

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件を超えて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

#### 株主に対する融資

株主に提供する当行の与信条件は、同種の与信を申込む他の顧客より有利な条件であってはならない。

当行の株主1名に対する融資残高は、当行の純資本の10%を超過してはならない。

特に主要株主で、当行からの与信について延滞している株主の議決権は、延滞期間中は行使不可となり、株主総会に出席した株主の議決権付株式総数にも含まれない。また、当該株主に指名された取締役は、取締役会の会議において議決権の行使をする資格がなく、取締役会の会議の出席者の人数から除外されるものとする。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

## 株主総会の責務と権限

株主総会は当行の権限機関であり、法律に基づき以下の責務と権限を執行する。

- ・ 当行の業務方針と重要な投資計画に関する意思決定
- ・ 取締役の選任、交代、およびその報酬に関連する事項の意思決定
- ・ 株主代表者から指名された監査役および外部監査役の選任、交代、およびその報酬に関連する事項の意思決定
- ・ 取締役会の業務報告の検討および承認
- ・ 監査役会の業務報告の検討および承認
- ・ 当行の年次財務予算案および決算案の検討および承認
- ・ 当行の利益分配案および損失処理案の検討および承認
- ・ 当行の登録資本金の増減に関する決議採択
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算、および企業形態の変更に関する決議採択
- ・ 社債またはその他有価証券の発行および上場に関する決議採択
- ・ 当行株式の買戻しに関する決議採択
- ・ 当行の定款の変更
- ・ 当行の会計事務所の起用または解任に関する決議採択
- ・ 法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分、ならびに重要な保証等につき、検討、承認、または取締役会による承認の権限の付与
- ・ 手取金の使途変更に関する事項の検討と承認
- ・ 株式報奨制度に関する事項の検討と承認
- ・ 当行の議決権付株式の3%超を単独または共同で保有する株主による提案の検討と承認
- ・ 法律、行政規則および当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則のもとで株主総会の承認を必要とする関連当事者取引の検討と承認
- ・ 当行の優先株式の発行の決定、ならびに買戻し、譲渡、配当による分配およびその他当行が発行する優先株式に関する事項の承認または取締役会に対するかかる事項の決定権限の付与
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則および当行の定款のもとで株主総会の承認を必要とするその他事項の検討と承認

## 年次株主総会および臨時株主総会

株主総会には年次総会と臨時総会の2種類がある。株主総会は通常、取締役会によって招集される。

年次株主総会は、前事業年度終了後6か月以内に、年1回開催される。特別な理由により総会の順延が余儀なくされる場合には、理由を説明した報告書を国务院の銀行規制当局宛てに定められた期限内に提出しなければならない。

臨時株主総会は、下記いずれかの事象発生後2か月以内に招集される。

- ・取締役数が当行の取締役会員数の3分の2を下回る、または最低定足数を満たさない場合
- ・当行の未補填損失が当行の払込済資本金総額の3分の1に到達した場合
- ・当行の議決権付株式を単独または共同で10%超を保有する株主が書面により株主総会の招集を要請した場合
- ・取締役会が必要と判断した場合
- ・監査役会が開催を提案した場合
- ・法律、行政規則、および当行の定款に規定されるその他の場合

#### 株主総会の招集通知

当行が株主総会を招集するときは、開催日の45日前までに、書面による通知を送付する。総会に出席する意思を有する株主は、開催日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

当行の議決権付株式の3%超を単独または他者と共同で保有する株主は、議案を作成し、株主総会招集の10日前に当行の取締役に書面を提出する権利を有するものとする。当行の取締役は、かかる議案の受領後2日以内に株主総会の補足的な通知を発行し、株主総会での承認のため議案を提出する。当該議案は株主総会における株主の権限の範囲内の事項であるものとし、検討すべき具体的な議題かつ詳細な事項を含むものとする。

当行は、株主総会開催日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主が保有する議決権付株式数を算定する。総会に出席を予定する株主が保有する議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達しない場合は、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議案、会場および開催日時につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

招集通知または補足通知に記載されていない議案、または前述の規定に違反する議案については、株主総会において投票し議決することはできない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所、日時を特定すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について株主が合理的な判断ができるよう、資料と説明を提供すること。取引に関する提案に当たっては具体的な条件と契約(もしあれば)、また当行が合併、株式の買戻し、株式資本または他の形態の再編を提案する場合にはその起点とその後の経緯に関する詳細な説明を含める(ただしこれに限られるものではない。)ものとする。

- ・議題に関して当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員が重要な利益相反を有する場合には、かかる利益の性質および範囲を開示しなければならない。また、当該議案が株主である当該取締役、監査役、社長またはその他の上級役員に及ぼす影響が同一の種類の他の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その差異について説明すること
- ・総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・株主総会に出席して投票する権利を有するすべての株主は、必要に応じ1人以上の代理人を指名する権利を有していること、代理人は当行の株主である必要がないこと、代理人が総会に出席し投票を行うことができることを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出日および提出先を明示すること

## 代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らの代わりに出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者(株主である必要はない。)を指名する権利を有する。かかる代理人は、株主の委任に従い、以下の各号の権利を執行することができる。

- ・株主総会における発言権
- ・単独または共同で、投票による採決を要求する権利
- ・挙手または投票による採決により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できる。

株主は、書面により代理人に委任するものとする。株主または株主が書面により授権した代理人がかかる委任状に署名しなければならない。株主が法人またはその他の機関である場合、公印を押捺するか、その取締役、法律上の代表者または正当に授権された代表者が署名を行う。

株主が法人またはその他の機関である場合、その法律上の代表者、取締役会、またはその他の意思決定機関の決議により授権された者が、当行の株主総会に出席する。

議決権行使の委任状については、当該委任状に基づく議決の対象となる議案を討議する総会開催の少なくとも24時間前、または投票指定時刻の24時間前までに、当行の所在地または招集通知で指定されたその他の場所に提出されていないといけない。委任状が委任当事者により権限を付与された者によって署名されている場合、授権書またはその他の授権文書は公証を受けねばならない。公証済みの授権書またはその他の授権文書は議決権代理行使委任状とともに、当行の現住所または招集通知で指定されたその他の場所に提出されていないといけない。

代理人を指名するために当行の取締役会が株主に対し発行する委任状用紙の書式は、株主が代理人に賛成票または反対票を投ずる、あるいは投票を棄権するよう指示する自由な選択肢を提供し、さらに、総会での議事に沿って個々の議案についての個別の指示を行えるよう作成されている。かかる委任状用紙には、委任した株主からの特段の指示がなければ、代理人本人が適当であると思料するとおりに投票できる旨が記載されている。

議決権行使前に委任当事者が死亡したり、行為能力を喪失したり、代理権を取消したり、委任状の効力を取消したり、当該株式を譲渡した場合であっても、代理議決権行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

#### 株主総会の決議

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該株主総会に出席している株主(代理人を含む。)により保有される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該株主総会に出席している株主(代理人を含む。)により保有される議決権の3分の2超の賛成票により可決される。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の業務方針および重要な投資計画
- ・ 取締役、株主代表より指名された監査役および外部監査役の選任と交代、ならびに取締役および監査役の報酬の決定に関する事項
- ・ 当行の取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 当行の年次予算案および決算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務報告
- ・ 手取金の使途変更の検討と承認
- ・ 当行の利益分配案および損失処理案
- ・ 会計監査人の任命および解任
- ・ 法律、行政規則および当行の定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、特別決議により決議される。

- ・ 当行の登録資本金の増資または減資
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または企業形態の変更
- ・ 社債およびその他有価証券の発行計画ならびに上場計画
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 当行の定款の改正
- ・ 法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証につき、検討、承認、または取締役会による承認の権限を付与すること
- ・ 株式報奨制度の検討および承認
- ・ 法律、行政規則および当行の定款に規定された事項、またはその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により決定された事項



議決権(投票による採決および投票による採決を要求する権利一般について)

株主(代理人を含む。)は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1個の議決権が表章される。

当行が保有する当行株式には議決権は付与されず、株主総会に出席している株主により保有される議決権総数にも含まれない。

株主総会においては、当行の株式の上場地の関連規則に基づき投票による採決が要請される場合、または以下各号のいずれかに該当する者が(挙手による採決の前後を問わず)投票による採決を要求する場合を除き、挙手により採決される。

- ・当該株主総会の議長
- ・議決権を行使する権利を有する2名以上の株主またはその2名以上の代理人
- ・本人または代理人が出席し、かつ単独もしくは共同で当該総会における議決権付株式総数の10%以上を表章する株式を保有する1名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手による採決の結果に従って議長は決議の採択についての結果を宣言し、確定的証拠として総会議事録にその旨の記録を行う。総会決議の賛成票または反対票の票数または割合を示すことは不要である。

投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または総会の延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の案件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施する。それ以外の議事の審議を継続することができるが、投票の結果が総会で採択された決議とみなされることにはかわりはない。

総会での投票による採決においては、2個以上の議決権を保有する株主(代理人を含む。)は、すべての票を統一的(賛成、反対または棄権)に行使する必要はない。

## 種類株主

異なる種類の株式を保有する株主は種類株主と称される。

種類株主は、法律、行政規則および当行の定款に従って権利を享受しかつ義務を負う。

その他の種類の株式を保有する株主を除き、国内上場株式の株主と海外上場株式の株主とは、異なる種類の株式を保有する株主とみなされる。

## 既存の株式または株式の種類の変更

当行がいずれかの種類の株式にかかる権利の変更または廃止を意図する場合、株主総会における特別決議によって変更または廃止が承認され、かつ当行の定款に規定に従い、当該種類の株主によって別途招集された株主総会において承認されて、初めて権利の変更または廃止が可能となる。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式数の増減または当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式数の増減
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への転換、別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換または転換権の付与
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または当行清算中の残余資産分配優先権の消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、新株引受権または当行証券の取得権の拡大、消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限の付加または強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・当行の再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編案
- ・当行の定款の規定の変更または廃止

利害関係を有する株主は、種類株主総会における議決権を有さない。「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行の定款に基づき、当行が全株主を対象とした按分比例による買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの募集を行う場合においては、当行の定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる
- ・当行の定款に基づき、証券取引所外で相対取引により当行株式の買戻しを行う場合には、当該契約に係る株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる
- ・当行の再編計画にあつては、同一の種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同一の種類の他の株主の権利および利益とは異なる権利および利益を享受する株主が「利害関係を有する株主」となる

種類株主総会決議は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主出席者の議決権総数の3分の2超の賛成をもって可決される。

以下の場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受けて、当行が、12か月毎の間隔で個別または同時に国内上場株式および海外上場株式を発行し、発行される国内上場株式および海外上場株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・当行の設立時の国内上場株式および海外上場株式の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15か月以内に完了する場合
- ・国務院の証券規制当局または国務院が授権した認可当局の承認を得て、発起人が保有する当行株式を海外上場株式に転換する場合

#### 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会開催日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、議決権付株式数を算定する。総会に出席を予定する株主により保有される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達しない場合、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議案、会場、開催日時につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議案、会場および開催日時につき通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

#### 詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行および他の株主に対し信認義務を負っている。支配株主は投資家としての権利を行使する場合、法律、行政規則および当行の定款を厳格に遵守するものとし、支配株主としての地位を濫用し不正な利益を享受してはならず、また当行および他の株主の正当な権利と利益を侵害してはならないものとする。

支配株主は、法律、行政規則、当行株式の上場地の証券取引所の関連規則により課される義務を除き、株主としての権利を行使し議決権を行使する際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・当行の取締役および監査役について、当行の利益の最大化の為に誠実に行動しなければならないという義務を免除すること
- ・方法を問わず、当行の取締役および監査役が、本人自身または他者の利益のために、当行の財産(当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。)を剥奪することを承認すること
- ・当行の取締役および監査役が、本人自身または他者の利益のために、他の株主の個人的権利と利益を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されないが、当行の定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認される当行の再編の場合を除く。

支配株主は、当行の取締役候補および監査役候補を指名するにあたり、法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則ならびに当行の定款に規定されている条件と手続きを厳格に遵守するものとする。支配株主が指名する取締役候補および監査役候補は、関連する専門知識と意思決定ならびに監督能力を備えていなければならない。株主総会での選任決議または取締役会による選任については、株主の承認手続を必ずしも必要とはしない。株主総会および取締役会の決定を覆して株主が上級役員を指名または解任することは無効とみなされる。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに適法に行われている経営および業務活動に直接間接を問わず干渉しないものとし、当行および他の株主の権利と利益を侵害しないものとする。

当行の定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・単独または他者と共同で、当行の取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・単独または他者と共同で、当行の議決権の30%超を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・単独または他者と共同で、当行の発行済株式の30%超を保有する者
- ・単独または他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配し得る者

## 取締役会

当行の取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・株主総会の招集、および株主総会での業務報告
- ・株主総会において可決された決議の執行
- ・当行の事業計画、投資計画および成長戦略に関する意思決定
- ・当行の年次財務予算案および決算の編成
- ・当行の利益分配案、損失補填案の策定
- ・当行の登録資本金の増減計画の策定
- ・当行の合併、分割、解散または会社形態変更の計画の策定
- ・社債またはその他有価証券の発行および上場計画の策定
- ・当行株式の買戻し計画の策定
- ・当行の定款の改訂案の策定
- ・法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証等、株主総会により権限を付与された事項の承認
- ・当行の社長および取締役会秘書役の任免、ならびにこれらの報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定。取締役会の各種専門委員会の委員長および委員の検討および決定
- ・当行の社長が指名し、関連法に従って取締役会が任免する当行の副社長およびその他上級役員(取締役会秘書役を除く。)の任免、ならびに関連する報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定
- ・リスク管理システム、内部統制システム等の当行の基本的な経営システムの策定、ならびにその執行の監督
- ・本部の上層組織、国内第1レベル支店、本部直属の支店および事務所、ならびに中国本土外の支店および事務所の設立の決定、または決定に係る社長への授權

- ・ 内部監査規定、中長期監査計画、年次作業計画および内部監査システムの承認、ならびに監査予算、監査人の報酬、採用、解任に関する決定もしくは決定に関する当行の取締役会の監査委員会への権限付与
- ・ 当行全体に行き渡る明確に規定された責任制度と説明責任制度の確立と実施、当行の企業統治の定期的な評価と改善
- ・ 当行の情報開示の管理
- ・ 会計監査人の任免に関する株主総会への提案
- ・ 関連当事者間取引の管理システムの構築、ならびに関連当事者間取引(法律に準じ株主総会で検討し承認されるべき関連当事者間取引を除く。)の監督および承認または関連当事者間取引管理委員会での承認に係る権限付与、関連当事者間取引管理システムの実施状況および関連当事者間取引の現状に関する株主総会への特別報告提出
- ・ 専門委員会が提起する申立ての検討と承認
- ・ 取締役の職務遂行の為に必要な、十分な情報入手を適時に確実にする目的で、関連規制基準に従って当行の社長および上級役員が作成する業務報告を聴取すること、ならびに当行の社長およびその他上級役員が職務を効果的に履行できるよう監督し確実にすること
- ・ 法律、行政規則、当行の定款の規定、および株主総会によって付与されているその他職務および権限の行使

#### 固定資産の処分

処分を意図する固定資産の予想価額と、当該処分提案の直前4か月間に処分した固定資産の価額との合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行の取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分を承認してはならない。

当行の定款の条項における固定資産の処分とは、固定資産をもって担保を提供する場合を除いて、特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、上記条項の違反による影響を受けない。

#### 取締役会会長

取締役会会長は以下の職務および権限を行使する。

- ・ 株主総会を主宰し、取締役会を代表して株主総会に対し報告を行う
- ・ 取締役会を招集し、主宰する
- ・ 取締役会の決議事項の実施状況の監督と検証
- ・ 当行の株式、社債、その他有価証券の署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他書類の署名
- ・ 関連法令、行政規則、ならびに取締役会によって付与されたその他職務および権限の行使

取締役会会長がその職務と権限を履行できない、または履行しない場合、副会長が会長の代理として履行する。副会長がその職務と権限を履行できない、または履行しない場合、全取締役の過半数によって選任された取締役が副会長に代わって履行する。

## 取締役会の決議

取締役会会議の決議事項は全取締役の過半数の賛成票により承認され採択されるが、以下の事項については、全取締役の3分の2超の賛成票によってのみ決議が採択され、かつ書面決議による会議開催は認められない。

- ・ 当行の年次予算および決算の作成
- ・ 当行の利益分配案、損失処理案
- ・ 資本補充案
- ・ 当行の登録資本金の増減計画
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態変更の計画
- ・ 社債またはその他有価証券の発行および上場計画
- ・ 当行株式の買戻し計画
- ・ 当行の定款の改訂
- ・ 法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証等
- ・ 財政再編
- ・ 関連する法律に従って取締役会が任免する当行の社長、取締役会秘書役、および当行のその他上級役員の任免、ならびに関連する報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定、取締役会各種専門委員会の委員長および委員の任命
- ・ 会計監査人の任免に関する株主総会への提案
- ・ 当行に重大な影響を及ぼし、かつ全取締役の3分の2超の賛成票による決議採択が妥当と取締役会の過半数が判断するその他事項

## 取締役会秘書役

当行は取締役会秘書役1名を置くものとし、秘書役は取締役会によって任免される。

当行の取締役会秘書役は必要な専門知識と経験を有する自然人であることとし、その主要な機能と職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の取締役会の日常業務の処理において当行の取締役を補佐し、当行の業務に関連する規制当局の法令、政策、要件を当行の取締役に提供し、当行の取締役が了解するよう取り計らい、注意を喚起し、および確保すること。また、当行の取締役および社長がその職務の遂行において法令、行政規則、上場地の証券規制当局の関連規定、当行の定款およびその他関連規定に従うように補佐すること
- ・ 当行の取締役会会議および株主総会の組織ならびに書類準備作業を行い、取締役会会議の議事録の作成および署名ならびに取締役会会議および株主総会の決議および議事録等の重要書類の保管に責任を負い、会議においてなされた決定が法的手続に準拠することを確保し、関連決議の実施状況を確認し、実施に当たって特定された重要な問題を適時に取締役会に報告し、かかる事項について提言を行うこと

- ・重要事項に関する取締役会の決定が手続要件に厳密に準拠することを確保し、必要に応じて取締役会の決定を要する事項についての協議および分析に参加し、それらを組織し、かかる事項について提言を行い、自らに委譲された取締役会および取締役会専門委員会の日常業務を処理すること
- ・当行と関連規制当局との間の渉外担当責任者として、関連規制当局が要求する書類の作成および適時の提出を取りまとめ、関連規制当局からの関連作業の実施を手配することに責任を負うこと
- ・当行の情報開示を整理・調整し、当行の情報開示に関する管理制度の構築および改善を取りまとめ、当行および関連する情報開示者が関連する情報開示規定を遵守して行為するよう促し、当行の価格に影響を及ぼす情報の機密性を保ち、当行株式の上場地の証券規制当局に対して、一般開示されていない重要情報の漏洩を適時に報告・開示し、開示を手配することに責任を負うこと
- ・広報活動を調整し、投資家関係の管理に責任を負い、情報通信について当行と関連規制当局、投資家、証券会社およびメディア等との間の調整を行うこと
- ・当行の有価証券の管理に関する事項に責任を負い、当行の株主名簿および当行の発行済社債の受益者名簿の適切な管理および維持を確保し、当行の取締役、監査役、上級役員、当行の支配株主ならびにその取締役、監査役および上級役員による当行株式の保有に関する情報を維持し、関連規制当局からの要請に応じて当行の取締役、監査役および上級役員の株式保有の変動に関する開示を行うことに責任を負い、当行の取締役会の印鑑を保管すること
- ・関連する法律、行政規則および当行株式の上場地の証券規制当局の関連規定に関して当行の取締役、監査役および上級役員の研修プログラムを取りまとめ、情報開示におけるそれぞれの義務の理解を補佐すること
- ・取締役会により権限を付与されたその他の職務を履行し、当行株式の上場地の証券規制当局が規定するその他の権限を行使すること

#### 取締役会の専門委員会

当行の取締役会には、戦略委員会、社会的責任および消費者権益保護委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者取引管理委員会および米国リスク委員会が設置されている。取締役会は必要に応じてその他の専門委員会を設置すること、また既存の委員会を調整することができる。

各専門委員会の委員は当行の取締役とし、各委員会は3名以上の取締役によって構成される。監査委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会については、独立取締役が過半数を構成し、かつ委員長を務めるものとする。監査委員会の委員は、非業務執行取締役が務めるものとする。

## 戦略委員会

戦略委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 戦略的成長計画および重大な全般的戦略的リスク事項を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 年次財務予算および決算案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 戦略的資本配分(資本構成、自己資本比率等)ならびに資産および負債に係る経営目標を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 多種多様な金融事業の全般的な発展に係る計画を策定し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 重要な再編および調整に係る計画を策定し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 重要な投資および金融計画の策定の検討に責任を負い、役員が提出する提案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 合併および買収計画の策定の検討に関し責任を負い、役員が提出する提案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 国内および海外支店ならびに事務所の戦略的展開計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 戦略的人材開発計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 情報技術開発およびその他特別な戦略的開発計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ グリーン信用戦略、消費者保護戦略および環境、社会、統治に関する社会的責任の履行状況を検討し、取締役会に提案を行う
- ・ 当行の財務報告、リスク管理および内部統制が当行の企業統治水準を満たしていることを確保することを目指して、企業統治の構造の健全性を見直し、評価する
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場の証券規制当局の関連規則によって求められ、取締役会によって権限を付与されたその他の機能を行使する

## 社会的責任および消費者権益保護委員会

社会的責任および消費者権益保護委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 環境、社会、コーポレート・ガバナンス、的確な貧困緩和に関する当行の社会的責任の履行状況を検討する
- ・ 当行の消費者保護の戦略・方針・対象、グリーンファイナンス戦略、インクルーシブ・ファイナンスの展開計画・基本方針・年間実施計画・評価方法を検討する
- ・ 取締役会への提言を行う
- ・ その他法律、行政による規制、規則、当行株式の上場の証券規制当局の関連規定により義務づけられる事項で、取締役会が適宜授権する事項を行う



## 監査委員会

監査委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 当行の内部統制体制を継続的に監督し、当行の管理規則およびその実施状況を見直し、当行の主要業務のコンプライアンスと有効性を検証し、評価する
- ・ 当行の財務情報とその情報開示を見直し、当行の重要な財務方針とその実施状況を見直し、金融業務を監督し、当行の財務報告の信頼性および当行の役員による財務報告手順実施の有効性を監視する
- ・ 当行の内部監査機能の履行状況を調査、監視、評価し、当行の内部監査制度およびその実施を監督し、当行の内部監査担当部門の作業手続と有効性を評価する
- ・ 外部監査人の任免を提案し、同監査人の業務遂行状況を監督する適切な措置を講じ、外部監査人の報告書を検討し、外部監査人がその監査業務の責任を負うことを確保する
- ・ 内部監査部門が業務のための十分な資源を有することを当行に確保せしめ、内部監査部門と外部監査人との間のコミュニケーションを促進する
- ・ 財務報告書、内部統制その他の事項に関する不正を当行の従業員が告発する仕組み、および告発された事項について当行が独立した公正な調査を行い、適切な対応策を取るための仕組みを評価する
- ・ 決定および勧告を取締役に報告する
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場の証券規制当局の関連規則によって求められる機能、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の職務および権限を行使する

## リスク管理委員会

リスク管理委員会は以下の職務および権限を遂行する。

- ・ 当行のリスク戦略、リスク管理方針、リスク選好、全体的なリスク管理システムおよび内部統制手続を検証、修正し、その実施状況および効果を当行の全体的な戦略に照し合せて監督、評価し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 当行のリスク管理体制を継続的に監督し、リスク管理担当部門の設置、組織構造、業務手順および有効性を監督、評価し、向上に向けた提案を行う
- ・ 与信、市場、業務、流動性、法令遵守、評判等に関する上級役員によるリスク管理を監督、評価し、当行のリスク管理と内部統制の向上に向けた提案を行う
- ・ 当行のリスク方針、リスク選好および全体的なリスク管理状況を定期的に評価し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 当行の社長の裁量権限を超える、またはリスク管理委員会に対して審議のために当行の社長が提出した、重要なリスク管理上の事象または取引について、取締役会によって付与された権限に基づき検討し、承認する
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場の証券規制当局の関連規則によって求められる、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の機能を行わせる

## 指名委員会

指名委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・取締役および上級役員の選任基準ならびに手続きを策定し、取締役会に提案する
- ・取締役、社長および取締役会秘書役の候補について取締役会に提案する
- ・社長により指名された上級役員候補を審査し、取締役会に提案する
- ・取締役会の専門委員会の委員長および委員について、取締役会に提案する
- ・取締役会の組織、規模および構成を当行の発展戦略に基づき評価し、取締役会に提案する
- ・上級役員および重要な予備的人材育成計画を策定する
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則により要求される、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の機能行使する

## 報酬委員会

報酬委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・取締役の業績評価手段および報酬計画を策定し、同計画を取締役に提出し承認を求め、さらに、株主総会に提出し決議を求める
- ・取締役の業績評価を取りまとめ、取締役の報酬配分を提案し、取締役会の承認を受けた後、それを株主総会に決議のため提出する
- ・上級役員の評価手段および報酬計画を策定、検証し、上級役員の任務遂行状況および活動を評価し、取締役会での承認を求め、その後、株主総会の権限の範囲内である場合には株主総会に提出する
- ・法律および行政規則ならびに当行株式の上場地の証券規制当局により要求され、取締役会によって権限を付与されたその他すべての機能行使する

## 関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・関連当事者取引管理の基本方針を策定し、その実施を監督する
- ・当行の関連当事者を特定し、取締役会および監査役会に報告するとともに、特定された関連当事者に関する情報を当行の担当者に適時に伝達する
- ・取締役会の授権に基づき、関連当事者取引および同関連事項を承認し、関連当事者取引の統計情報の記録を受領する
- ・当行の取締役会または株主総会による承認を必要とする関連当事者取引に関する審査を実施した上で、関連当事者取引を取締役に、または取締役会に代わり株主総会に諮る
- ・関連当事者取引の管理システムの実施に関する情報および関連当事者取引の状況を取締役に報告する
- ・法律および行政規則ならびに当行株式の上場地の証券規制当局により要求されるかまたは取締役会によって権限を付与されたその他の事項を行う

## 米国リスク委員会

米国リスク委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・米連邦準備制度理事会が定めた銀行持株会社および外国銀行組織に対する強化されたプルデンシャル基準（Enhanced Prudential Standards for Bank Holding Companies and Foreign Banking Organizations (EPS)）の関連要件に従い、米国業務関係のリスク管理フレームワークおよび関連方針の実施状況を監督する
- ・その他法律、行政による規制、規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規定により義務づけられる事項で、取締役会が適宜授権する事項を行う

## 社長

当行の社長は、当行の取締役会に対して責任を負い、以下の権限と職務を執行する。

- ・当行の業務および経営を主導し、当行の取締役会決議の実施を執行する
- ・当行の事業計画および投資計画を当行の取締役会に提出し、当行の取締役会の承認を得た後、その実施を執行する
- ・当行の基本的な管理制度を起草する
- ・当行の年次財務予算案、決算案、利益分配案、損失処理案、当行の登録資本金の増減計画、社債またはその他有価証券の発行および上場について起草し、これについて取締役会に提案する
- ・本部の経営部門、国内第1レベル支店、本部直属の支店および事務所ならびに中国本土外の支店および事務所の設置計画を起草する
- ・当行の具体的な制度および規則を策定する
- ・取締役会が法律および行政規則に則り任免する当行副社長およびその他上級役員の任免につき、取締役会に提案する(取締役会秘書役を除く。)
- ・当行の行内部門および支店担当責任者の任免(取締役会が任免する対象者は除く。)
- ・取締役会による権限付与に基づき、日常業務および管理業務を執行し、または上級役員ならびに行内部門および支店の責任者に権限を付与し執行させる
- ・当行行内部門(行内監査部門を除く。)および支店の責任者の業績評価および報酬水準計画を策定する。また、当該者の職務達成度と報酬水準を評価する
- ・臨時取締役会会議を提案、招集する
- ・不測の重大な事象または緊急事態が発生した場合に、当行の利益を守る為の緊急対策を講じ、国务院銀行規制当局、取締役会、監査役に直ちに報告する
- ・法律、行政規則、当行の定款、株主総会および取締役会の決定事項に従い当行の社長が行使すべきその他の機能と権限を行使する

## 監査役会

当行の監査役会は、以下の職務と権限を執行する。

- ・ 当行の取締役および上級役員の個々の職務の履行ならびに業務遂行状況を監督し、当行の取締役および上級役員に説明を求める
- ・ 当行の取締役会および上級役員の業務遂行状況を監督する
- ・ 当行の取締役および上級役員に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する
- ・ 法律、行政規則、当行の定款または株主総会決議に違反する当行の取締役または上級役員の解任を提案し、または法律に従って法的手続を開始する
- ・ 必要に応じて、辞職する当行の取締役および上級役員に対する監査を行う
- ・ 当行の財務活動を検証、監督する
- ・ 当行の取締役会が株主総会に提出しようとする財務報告、営業報告および利益分配計画等の財務情報を審査する。また、疑問があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を補助するように公認会計士または有資格監査人に依頼する
- ・ 当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を検証、監督し、行内監査部門に業務上の指針を与える
- ・ 当行の外部監査機関の起用、解任、更新およびその監査業務の監督
- ・ 監査役の業績評価方法を策定し、監査役の業績評価を実施し、株主総会に報告して承認を得る
- ・ 株主総会に提案を行う
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行の取締役会が株主総会の招集義務を履行しない場合には、当該臨時株主総会を招集および主宰する
- ・ 臨時取締役会の招集を提案する
- ・ 法律、行政規則および当行の定款に規定されるか、または株主総会により権限を付与されたその他の職務および権限を行使する

## 取締役、監査役、ならびに上級役員

### 当行の取締役の資格株式

当行の取締役は自然人であるものとするが、必ずしも当行の株主である必要はない。

### 当行株式の割当ておよび発行を行う権限

当行の定款には、当行株式の割当ておよび発行を行う権限を当行の取締役、監査役および上級役員に付与する条項はない。

当行登録資本金の増資案は、株主総会に提出して特別決議により承認されなければならない。かかる増資は、関連当局の承認を得なければならない。

## 報酬、補償または職位の喪失に対する支払い

当行は、株主総会による事前承認に基づき、当行各取締役および当行各監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級役員に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級役員に対する報酬
- ・ 当行および当行の銀行子会社の経営を支援するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 当行の取締役または監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金

上記の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行の取締役および監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

## 当行の取締役、監査役および上級役員に対する融資

当行は、直接間接を問わず、当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員、ならびにそれらの関係者に対し、融資または融資保証を提供してはならない。

上記条項は、以下の場合には適用除外となる。

- ・ 当行の銀行子会社に対し当行が融資または融資保証を提供する場合
- ・ 当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員の職務遂行に当って発生する費用の支払いまたは当行に代わっての支払実行を可能にする為の、当行による融資、融資保証またはその他の資金提供であって、株主総会によって承認された役務提供契約に基づくものである場合
- ・ 当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員ならびにそれらの関係者に対し、通常の商業取引条件に基づき当行が提供する融資または融資保証である場合

## 当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員が、締結または計画されている当行の契約、取引または取決め(ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。)につき直接または間接に関係性を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行の取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を当行の取締役会に通知しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、社長およびその他の上級役員が、当該利害関係を当行の取締役会に対して通知しており、当該者が定足数に算入されずかつ議決権を行使することができない形での当行の取締役会において当該事項が承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めを取消することができる。ただし、当該取締役、監査役、社長またはその他の上級役員の義務違反に気付かずに行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

特定の契約、取引または取決めに関連性を有する当行の取締役、監査役、社長およびその他の上級役員は、利害関係者とみなされる。

## 報酬

当行の取締役の報酬については、「報酬、補償または職位の喪失に対する支払い」の項にあるとおり、株主総会において株主による事前承認を受けなければならない。

## 取締役、監査役、上級役員の資格条件

以下の者は、当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員の職に就くことができない。

- ・ 民事責任能力を欠くかまたはそれが制限されている者
- ・ 刑期終了後 5 年以内に横領、贈収賄、財産の横領または社会市場経済の秩序破壊により刑罰を受けた者、または政治的権利を剥奪された者で、かつ剥奪期間終了から 5 年以上が経過していない者
- ・ 破産または清算された会社または企業の取締役または総経理でかかる会社または企業の破産に責任を有する者であって、清算の完了日から 3 年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可が取消された会社または企業の法的代表者で個人としてそれについて責任を負い、かつかかる取消日より 3 年以上が経過していない者
- ・ 比較的多額の延滞債務を負っている個人
- ・ 司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該事件が終了していない者
- ・ 法律および行政規則により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から 5 年経過していない者

当行の支配株主または事実上の支配企業において取締役以外の役職に就いている者は、当行の上級役員として行為してはならない。

## 独立取締役および外部監査役の独立性

当行の独立取締役とは、取締役または取締役会専門委員会の委員長もしくは委員以外の当行での職位に就かない者で、その独立的かつ客観的判断に影響する要因となり得るような当行および当行主要株主との関係を持たない取締役を意味する。

当行の外部監査役とは、監査役以外の当行での職位に就かない者で、その独立的かつ客観的判断に影響する要因となり得るような当行および当行主要株主との関係を持たない監査役を意味する。

当行の取締役の職に就くことが禁じられている条件に加えて、以下の者は、当行の独立取締役を務めることができない。

- ・ 前年に当行の株式総数の 1 % 超を直接または間接的に保有していたか、または当行の株主であるかかる企業において役職に就いていた者
- ・ 就任に先立つ 3 年以内に当行、当行の支配株主または当行が過半数持分を有するかもしくは当行が事実上支配している企業において役職(独立取締役の役職は除く。)に就いていた者

- ・ 法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
  - ・ 当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
  - ・ 上記 4 項目の該当者の近親者
  - ・ 政府当局に所属する者
  - ・ 国務院銀行監督当局、当行株式の上場地の証券規制当局、およびその他関連規制当局によって、独立取締役の不適格者として具体的に特定されているその他の者
- 「近親者」とは、配偶者、親、子、兄弟姉妹、祖父母および義理の祖父母を意味する。

#### 取締役の指名および選任

当行の取締役は業務執行取締役と非業務執行取締役によって構成され、非業務執行取締役は独立取締役で構成される。

取締役候補は、取締役会、または単独もしくは他者と共同で当行の議決権付株式の 3 % 超を保有する株主が指名し、株主総会において選任される。

当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の 1 % 超を保有する株主は、当行の独立取締役の候補者を指名することができ、当行の独立取締役は株主総会において選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役と同一であるが、累計で 6 年を超えないものとする。独立取締役に就任する資格については、国務院の銀行業務規制当局の審査および承認を受けなければならない。

#### 監査役の指名および選任

当行の監査役には株主代表監査役、外部監査役、および従業員代表監査役が含まれる。従業員代表監査役の比率は総監査役数の 3 分の 1 以上、また当行としては少なくとも 2 名以上の外部監査役を置くものとする。

株主代表監査役の候補者については、監査役会、または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の 5 % 以上を保有する株主によって指名され、株主総会において選任される。

従業員代表監査役については、監査役会と労働組合が指名し、民主的手続きによって従業員が任免する。

当行の外部監査役については、監査役会または単独もしくは共同で当行の株式の 1 % 以上を保有する株主によって指名され、株主総会において選任される。

#### 取締役の解任および辞任

正当な理由なしに、株主総会の決議によって任期中のいかなる取締役をも解任することはできない。ただし、関連法規および行政規則に従って、株主総会の普通決議に基づき任期中の取締役を解任することは可能である(ただし、契約に従って請求を行う取締役の権利は影響を受けない。 )。

取締役は任期中に辞任することができる。取締役が辞任を希望する場合には、辞任の申立てを文書によって取締役会に提出せねばならない。取締役会はこの事実を2日以内に開示するものとする。

取締役の任期満了時に、適時に新取締役が選任されなかったため、または取締役の任期中の辞任によって、最低取締役員数の要件が満たされなくなった場合、当該取締役は法律、行政規則および当行の定款に基づき、新取締役が選任され業務を引継ぐまでの間、職務を引続き遂行するものとする。

前項に掲げる取締役の辞任により最低取締役員数の要件が満たされなくなった状況を除いて、取締役の辞任は、申立ての文書が取締役会に交付された時点で有効となる。独立取締役の辞任については、当行の定款に従うものとする。

当行の定款には、当行の取締役の年齢制限による退職または非退職に関する規定はない。

#### 監査役の解任および辞任

監査役は任期中に辞任を申立てることができる。監査役が辞任を希望する場合には、辞表を監査役会に提出せねばならない。

監査役の任期満了時に直ちに監査役の再選を行わなかったかまたは監査役が辞任したために、監査役会の監査役の総数が法律で要求される最低員数を下回った場合、かかる監査役は、再選された監査役が就任するまで、法律、行政規則、規則および定款に従って監査役としての職務を引続き履行するものとする。

上記のように監査役の辞任により監査役会の監査役の総数が法律で要求された最低員数を下回る場合を除き、監査役の辞表は、それが監査役会に交付された時点をもって有効となるものとする。独立取締役の辞任に関する規定が外部監査役にも適用される。

#### 利益の分配

当行の税引後利益については、以下の優先順位に基づき分配する。

- ・前年度の損失補填
- ・10%を法定準備金に繰入れ
- ・一般引当金の積立て
- ・任意積立金への繰入れ
- ・株主への配当金支払い

当行の法定準備金が登録資本金の50%に達した場合、追加の積立ては不要となる。法定準備金への繰入れおよび一般引当金の積立てを行った後に任意積立金への繰入れを行うか否かについては、株主総会において決定する。当行は、損失の補填および法定準備金への繰入れならびに一般引当金の積立てを行う前に、株主に配当を分配してはならない。

優先株主に対する配当は、当行株式の上場地および当行優先株式の発行地または上場地の法律、行政法規、規則および証券規制当局の関連規定および当行の定款に従い支払われる。



## 配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金または株式により配当を分配することができる。当行の利益分配方針は継続的かつ安定的なものでなければならないが、それと同時に、当行の長期的な利益、投資家全体の利益および当行の持続的成長を考慮するものとする。当行の利益分配には、現金配当方式を優先的に採用し、当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。

以下の特殊な場合を除き、当行が利益を分配する場合に現金で配分される利益は、毎年、当グループが当該会計年度について当行株主に帰せられるとする純利益の10%を下回ってはならない。

- ・ 当行の自己資本比率が、旧CBRCその他の規制当局の求める最低基準を下回る場合
- ・ その他、法律、規則、規制書類により配当の分配が適さないとされる場合

戦争、自然災害その他の不可抗力、当行の事業運営に重大な影響を及ぼす外的事業環境の変化や当行の事業運営状況に比較的大きな変化のあった場合には、当行は利益分配方針を調整することができる。当行が利益分配方針を調整したいとする場合には、取締役会がまず詳細な変更案を作成し、変更理由についての詳細な説明を行い、変更の正当性を証明する報告書を作成し、独立取締役がこれらを検討した上で、株主総会に提出して特別決議の承認を得るものとする。利益分配方針の変更に關する事項を検討する場合には、当行は、株主がオンラインで投票できるようにする。

いずれからも請求のない配当については、関連する法律、行政規則および中国の規則に準拠することを前提に、当行は剥奪権を執行し得るが、適用される一定の制限期間の経過後に初めて執行するものとする。

当行は海外上場株式を保有する株主への配当受領書の郵送を中止する権利を有するが、配当受領書が2回連続で返送されなかった場合に、初めて当行はこの権利を行使する。ただし、最初の郵送時にかかる配当受領書が配達不能となって返送された場合には、当該権利を行使し得るものとする。

当行が連絡を取れない株主が保有する海外上場株式については、以下の条件を満たす場合において、当行は当該株式を取締役会が適正と判断する方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が過去12年間に最低3回配当を分配し、その間の請求が一切行われていない場合
- ・ 12年の期間の満了後、当行株式の海外上場地の新聞1紙以上に当行が公告を掲載し、当該株式売却の意向を記述し、かつ当行株式の海外上場地の証券規制当局に報告を行う場合

当行は、海外上場の当行株式の代理人を任命する。かかる代理人は当該株主の代理として、海外上場株式の配当および当行からのその他の支払いを受領する。

当行が任命した代理人は、上場地の証券取引関連法または規則により求められている要件を満たすものとする。

海外上場株式の香港における株主のために当行が任命する代理人は、「香港受託者条例」に基づき登録された信託会社とする。

## 会計および監査

当行は、法律、行政規則、および国务院の財政当局によって策定された中国会計基準の規定に則り、当行の財務および会計制度を確立する。

当行の取締役会は、関連法律および行政規則により当行に作成が義務付けられている財務報告書を各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行が財務書類を作成するにあたっては、中国の会計基準および規則に則るのみでなく、国際会計基準もしくは海外上場地の会計基準にも準拠することとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。該当する事業年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる2つの財務書類に記載された低い方の税引後利益が適用される。

当行は、財務報告書を各事業年度に2度公表する。すなわち、中間財務報告書は各事業年度の上半期終了後60日以内に、また年次財務報告書は各事業年度終了後120日以内に公表される。当行株式の上場地の証券規制当局に別段の規定がある場合は、その規定に従う。

## 会計監査人の任命、解任および辞任

当行は、当行の年次財務報告書およびその他の財務報告書を監査する目的で、関連規則に準拠した独立会計人を任命する。

当行による会計監査人の任命期間は、当該年の年次株主総会の終了日から翌年次株主総会の終了日までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の役務提供契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、解任により生じた損害について当行に対する当該会計監査人の賠償請求権がある場合には、当該請求権は損なわれない。

会計監査人が辞任を申立てる場合、会計監査人は当行が不適正な状況にあるか否かについて、株主総会に対し陳述するものとする。

会計監査人は、辞任通知文書を当行の法律上の住所に届けることによって、職務を辞することができる。辞任通知文書は、当行の法律上の住所に届けられた日または同文書に以降の日が指定されている場合には同指定日に発効する。同通知文書には以下の内容が盛り込まれるものとする。

- (1) 辞任により当行の株主または債権者に説明を行うべき特段の状況はないこと
- (2) 説明すべき特段の状況に関する陳述

当行は、前述の通知文書の受領後14日以内に、通知文書の写しを関連規制当局に送付する。同通知文書に上記(2)の陳述がある場合、当行は株主閲覧用に通知文書の写しを別途当行内に保管しなければならない。また、定款に別段の規定がない限り、海外上場株式の各株主宛にも別途写しを料金前納郵便で郵送しなければならないが、この場合株主名簿上の住所を受取人住所とする。

会計監査人の辞任通知に説明すべき状況についての陳述がある場合、会計監査人は臨時株主総会開催を取締役に求め、辞任に関連した特段の状況について説明を求めることができる。

## 清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・法令違反により当行の営業許可が取消され、閉鎖を命令されまたは登録を抹消される場合
- ・当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、存続することが株主利益に重大な損失をもたらす、かつ他の解決方法がない場合

当行の解散については国務院の銀行業務規制当局に報告され、承認が求められる。

当行の取締役会が当行の清算を決定した場合(破産宣告による清算以外の場合)、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の開始から12か月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されると同時に、当行の取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

清算委員会はその設置後10日以内に債権者に対し清算委員会設置を通知するものとするが、同時に、設置後60日以内に少なくとも3回、設置に関し新聞に公告を掲載せねばならない。

債権者は、同通知受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には第1回目の公告日から45日以内に、清算委員会に対し債権の請求を行わねばならない。

債権者は債権請求にあたって、請求に関連する事項に関し説明し、証明書類を提出しなければならない。清算委員会は、請求を登録する。

請求申立て期間中は、清算委員会はいかなる債権者とも債務の弁済を行ってはならない。

## 当行の定款の変更

当行は、必要に応じ当行の定款を変更することができる。いかなる法律または行政規則、および当行株式の上場地の証券規制当局の規則に違反して当行の定款を変更することはできない。当行の取締役会は、当行の定款の変更に関する株主総会決議と付与される権限に基づき、当行の定款を変更することができる。

株主総会による当行の定款の変更が関連規制当局の承認を要する場合、当該変更につき同当局に承認申請するものとする。当行の定款の変更が登記を要する場合には、当行は法律に従い変更登記を行う。

## 紛争解決

当行は紛争解決にあたって以下の原則を守るものとする。

- ・ 海外上場株式の株主と当行の間、海外上場の株主と当行の取締役、監査役もしくはその他の上級役員の間、または海外上場株式の株主と国内上場株式の株主の間において、当行の定款、中国会社法またはその他の関連法もしくは行政規則により付与または課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねるものとする。
- ・ 上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該紛争または請求の全部が仲裁に付されなければならない。また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となるすべての者(当行、または当行の株主、取締役、監査役、社長もしくはその他の上級役員)は、仲裁に従わなければならない。
- ・ 株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することができる。
- ・ 仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、仲裁は申立人が選択した仲裁機関で行われなければならない。
- ・ 申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行うよう申請することができる。
- ・ 法律および行政規則に別段の定めがない限り、上記最初の項目の紛争または請求に係る仲裁による解決については、中国の法律が適用される。
- ・ 仲裁機関の裁定は最終的なものであり、すべての当事者に対して拘束力を有する。

## 優先株式についての特則

### 優先株式の管理

法律、行政法規、省令、当行株式の上場地の証券規制当局の規則および当行の定款において別段の規定のない限り、優先株主の権利および義務ならびに優先株式の管理は、当行の定款の普通株式に関する規則に準拠する。

### 優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当該時点で発行されている普通株式の総数の50%を超えず、かつ、優先株式の発行により調達される資本金は、当行の当該発行前の純資産の50%を超えないものとする(ただし、償還または転換済みの優先株式を除く。 )。

## 強制転換

商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、当行は、優先株式の普通株式への強制転換を規律する条件を定めることができる。特定の転換事由が生じた場合に、当行は優先株式の発行時に定めた転換価格および換価額により優先株式を普通株式に転換する。優先株式の普通株式への強制転換をする場合、当行は、国务院の銀行業規制当局にこれを報告し、その承認を得るものとする。

## プット・オプション（取得請求権）および償還

優先株主は、当行が発行する優先株式を売り戻すことができない。当行は、優先株式の募集完了の5年後から、国务院の銀行業規制当局の承認を得ることを条件に、また、関連要件を遵守して優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式の発行時に定めた償還開始日に開始し、全優先株式の償還または転換の完了日に終了する。優先株式の償還に伴い発行済優先株式の総数が減少する。

当行による優先株式償還権の行使は、以下のいずれかの条件が充足されていることを前提とする。

- ・ 当行は、償還する優先株式について同様またはそれ以上の内容の資本への借換えを行い、当該借換えは、当行の収益力が持続可能であることを前提に実施されること。
- ・ 償還後も引き続き当行の自己資本比率が旧CBRCの自己資本要件を十分に超えること。

国内優先株式の償還価格は、額面金額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

国外優先株式の償還価格は、発行価格相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

## 優先株主の権利

当行の優先株主は、以下についての権利を有する。

- ・ 株主に対する配当の支払いに優先して配当を受ける権利
- ・ 清算に伴う当行の残余資産について、株主の権利に優先して分配を受ける権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の株主総会に出席し議決権を行使する権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の定款の要件に従い議決権を復活させる権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、提案または質問を提起する権利
- ・ 当行の特定の書類すなわち当行の定款、株主名簿、社債権者名簿、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務報告書を検査する権利
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款により優先株主に付与される権利

## 議決権の算定

以下に関する決議の採択には、普通株式による投票および議決権が復活した優先株式による投票のみを算入する。

- ・ 臨時株主総会の招集請求
- ・ 株主総会の招集および主宰
- ・ 株主総会に対する議案の提出
- ・ 取締役、株主代表者の監査役および外部監査役の指名
- ・ 当行の定款に定義される「支配株主」の特定
- ・ 当行の定款に定める、当行の独立取締役になることができない者の決定
- ・ 中国証券法に従い、当行の主要株主10名およびその保有株式数ならびに当行普通株式の5%以上を保有する株主の特定
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款において規定される事項

## 議決権の制限

以下に関する決議の採択の場合でない限り、優先株式は、優先株主に対して当行の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を付与しない。

- ・ 優先株式に関する当行の定款の変更
- ・ 当行の登録資本金の10%（個別であるか合計であるかは問わない。）を超える減少
- ・ 合併、分割、解散または当行の企業形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他当行の定款に定める優先株主の権利を変更または廃止する事由

上記に関する決議が採択される場合、優先株主に対する株主総会の招集通知は、当行の定款に定める普通株主に適用される通知手続に従いなされるものとする。優先株主は、上記の事項について別途種類株主総会において議決権を行使する権利を有し、優先株式1株につき1議決権とする（当行が優先株式を保有する場合であっても、当行は議決権を行使する権利を認められない。）。

上記に関する決議は、当該株主総会に出席した普通株主（議決権が復活した優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える場合および優先株主（議決権が復活した優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2を超える場合に可決される。株主総会が優先株式の発行に関する事項について招集される場合、当行は、株主に対してオンライン投票を認めるものとする。

## 議決権の復活

当行が、優先株主に対して、合計3年間または連続2年間にわたり所定の配当をしない場合、当該年度について無配当とする提案を株主総会が承認した日の翌日から、優先株主は、株主総会に出席し議決権を（普通株主と共に）行使することができる。

優先株式について、配当は累積せず、当行が当該年度について所定の配当が全額支払われるまで議決権が一時的に復活する。

優先株式の議決権は、以下の算式に基づき算定する。

- ・ 議決権が復活した優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$R^* = W^*/S^* \times \text{算定用為替レート}$ 。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「 $R^*$ 」は、各国外優先株主の国外優先株式から復活できるH株式の議決権を示し、「 $W^*$ 」は、各国外優先株主が保有する国外優先株式の金額を示し、「 $S^*$ 」は、国外優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日前20取引日間の当行H株式の平均取引価格を示し、「算定用為替レート」は、国外優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日直前の取引日に中国外貨取引センターが発表する人民元セントラル・パリティ・レート（Central Parity Rate）に基づく香港ドルと当該国外優先株式の通貨のクロスレートを示す。

- ・ 議決権が復活した国内優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$R = W/S$ 。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「 $R$ 」は、各国内優先株式の国内優先株式から復活できるA株式の議決権を示し、「 $W$ 」は、各国内優先株主が保有する国内優先株式の額面金額を示し、「 $S$ 」は、国内優先株式発行計画についての取締役会決議の公告日前20取引日間の当行A株式の平均取引価格を示す。

#### 利益配当の優先順位

当行が発行する優先株式の発行済優先株式の利率は、基準金利に固定金利の金利差を加えたものとし、異なる期間について調整されうる。当該利率は、優先株式発行後の特定期間については調整をしないが、その後、基準金利は5年に1回調整される。利率は、当該各期間中変更されない。

優先株式は、配当において普通株式に優先する。優先株主は、所定のクーポンレートおよび支払条件に従い配当を受ける権利を有する。当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。また、当行が優先株主に対し所定の配当を宣言せず、かつ株主総会の決定する任意利益積立金への積立てをしない場合、当行は株主に対する分配をしてはならない。

当行の中核的自己資本（tier 1）を補強するために発行される優先株式の株主は、配当がクーポンレートで支払われた場合には、これに加えて当行の利益の分配を受けることができない。商業銀行の資本規制に基づく関連規則により、当行は当該優先株式についての配当の支払いの全部または一部を取り消す権利を有し、これは債務不履行事由に該当しないものとする。優先株主に対する配当の未払金額は、翌配当年度に累積されない。

## 残余資産分配の優先順位

当行が解散または破産および清算される場合、法律、行政法規、規則および当行の定款に従いなされた清算後の当行の残余資産は、まず優先株主に分配される。優先株主は、発行済みかつ社外優先株式の額面金額総額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額を受けることができる。残余資産が十分でない場合、国内優先株主と国外優先株主に対し、比例配分して分配される。

## 2 【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中央人民銀行から権限を付与された中国国家外国為替管理局(以下「SAFE」という。)は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理するものとする。

1994年、経常収支項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公定レートおよび人民元の市場レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払いおよび移転を経常収支項目および資本収支項目に分類する。資本収支項目とは異なり、経常収支項目の取引は、SAFEの承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な経常収支の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、経常収支項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本収支項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により為替レートが決定される統制変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、一定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用ある交換レートを自由に決定することができた。

中国人民銀行は、2005年7月21日以降、中国が市場の需給に基づく、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。中国人民銀行は、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された米ドル等の外国通貨の終値を発表し、翌営業日の人民元の取引の中心レートを設定する。



2006年1月4日以降、中国人民銀行は、銀行間現物外国為替市場においてマッチングに基づく制度を維持しつつ、照会制度を導入することで、人民元の中心換算レートの設定方法を改善している。さらに、中国人民銀行は、銀行間外国為替市場にマーケットメイク制度を導入することで、市場に流動性を提供した。照会制度の導入後、米ドルに対する人民元の中心レートの設定は、終値に基づき、銀行間外国為替市場における価格マッチング取引により決定された事前取決めから、中国人民銀行が、各営業日の午前9時15分に、照会制度に基づき対米ドルの人民元の中心レートを決定および発表することを中国外国為替取引システムに対して授権する制度へと変化を遂げた。

2008年8月1日、国務院は外国為替管理規則を改正し、かかる改正に従って、經常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは指定外国為替銀行に対して売却することができるようになった。中国国外の当事者からの借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当行が海外での株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常収支項目に関する外国との取引を必要とする中国の企業は、SAFEの承認を得ることなく、その必要性に関する有効な証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座への支払いをすることができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関するその株主総会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拠出のような資本収支項目に関する外国為替の交換は、依然としてSAFEおよびその支店の関連登録を受けなければならない。

H株式の配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルにより支払われる。

### 3 【課税上の取扱い】

#### (1) 中国における租税

以下は、H株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。本概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また投資家個々の特定の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、キャピタルゲイン税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家は、H株式の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

## 配当に対する課税

### 個人投資家

「中国個人所得税法」(2018年8月31日改正、2019年1月1日施行)に基づき、中国企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。関連する中国の税規則に従い、海外投資を行わない中国の内国企業が香港において発行した株式から海外居住の個人株主が受領する配当は、個人所得税の対象となり、源泉徴収代理人により源泉徴収される。ただし、海外投資を行わない中国の内国企業が香港において発行した株式の海外居住個人株主は、同人が居住する国と中国との間で調印された租税条約、中国と同人が居住する国の間の税の取扱い、または中国本土と香港およびマカオの間の税の取扱いに基づく優遇税制措置を受ける権利を有する。したがって当行は、関連ある税規則または租税条約により特段の定めがないかぎり、H株式の個人株主に分配する配当の10%を個人所得税として源泉徴収する。

### 企業

2018年12月29日に改正および施行された「中国企業所得税法」(以下「企業所得税法」という。)および国務院により改正され2019年4月23日付で施行された「中国企業所得税法施行規則」ならびに2008年11月6日に国家税務総局(以下「SAT」という。)により公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税務総局通知に基づき、当行は、当行のH株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主への配当の分配に先立ち、10%の税率で法人所得税を源泉徴収しなければならない。

## キャピタルゲインに対する課税

### 個人投資家

H株式の個人保有者については、「中国個人所得税法实施条例」(2018年12月18日改正、2019年1月1日施行)において、株式の売却により実現した利益は、当該利益額に対して20%の税率で所得税の課税対象となる旨の規定がなされており、また財政部に、かかる税金の徴収の仕組みに関する課税の規則の詳細を定め、国務院の承認を受けてそれを実施する権限が授与された。しかしながら、株式の売却による譲渡益についてはこれまで課税はなされていない。個人の株式売却による利益は、SATおよび財政部により1998年3月30日に発布された通達に基づき、一時的に個人所得税の課税を免除されている。

### 企業

企業所得税法に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業の国外株式に関するキャピタルゲインには10%のキャピタルゲイン税が課される。

## 中国における配当およびキャピタルゲイン課税に対する租税条約の影響

中国国内に居住していないが、中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住している投資家は、中国に居住していない当行投資家に支払われる配当について源泉所得税の軽減を受けることができる。中国は現在、多くの国と二重課税防止条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれる。

「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国政府と日本政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）は、1984年6月26日に施行された。中国企業がH株式の適格日本人保有者に支払う配当については、中国は、租税条約第10条に基づき配当総額の10%を限度として所得税を課すことができる。かかる規定は、配当の支払の源泉たる利益に関する企業への課税には影響を及ぼさない。「適格日本人保有者」とは、(1)租税条約上、日本に居住しており、(2)中国国内に恒久的施設または固定的施設（H株式が帰属せしめられ、そこを通じて実質的所有者が事業を行っているか、または行っていた施設）を維持しておらず、かつ(3)H株式に関して得られた利益に関し、租税条約上の実質所有者である日本人保有者をいう。租税条約は、キャピタルゲインに関する優遇税率は定めていない。

## 中国のその他の税務上の取扱い

### 中国印紙税

中国印紙税は、印紙税に関する中国暫定規定(1988年10月1日施行、2011年1月8日改正)および印紙税法（2021年6月10日公布、2022年7月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。両規定において、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定されている。

### 遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

## (2) 香港における租税

### 配当に対する課税

香港税務局の現行実務のもとでは、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

### キャピタルゲイン税

香港には、(H株式等の)財産の売却によるキャピタルゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益に対して最高16.5%の税率で課せられる。法人化されていない事業の利益税の最高税率は15%である。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。したがって、香港で証券の売買事業を行う者は、香港証券取引所で行われたH株式の売却益に関して、利益税を納税する義務を負う。

#### 印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価またはH株式の市場価値のいずれか高い方に対する0.13%の従価税率で課税されており、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある(すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、合計0.26%の税率で課税されている)。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。取引当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書(もしあれば)に対して課され、譲受人が支払うものとする。印紙税が納税期日までに支払われない場合には、支払うべき印紙税の最大10倍の罰金が課されることがある。

#### 遺産税

2006年2月11日から、「2005年歳入(遺産税の廃止)条例」が香港で施行された。同条例に基づき、同日以降に死亡した者の遺産に関して香港で遺産税は課されなくなった。2006年2月11日以降にH株式の所持人が死亡した場合、香港では遺産税は課せられず、代理承認申請のための遺産税手続書も不要である。

#### (3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国または香港税制に関する記述に述べられた中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

#### 4 【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である金杜法律事務所(King & Wood Mallesons)により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の法律に基づき有限責任株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

## 第 2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

下記の財務データおよび指標は、IFRSに従って作成されており、別段に表示されない限り、当行およびその子会社の連結ベースの金額（人民元建）である。

（単位：別段に表示されない限り、百万人民元）

	12月31日現在 / 12月31日に終了した事業年度				
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
営業収益	860,880	800,075	776,002	725,121	675,654
営業利益	422,030	390,822	389,269	369,324	361,691
当期純利益	350,216	317,685	313,361	298,723	287,451
親会社の株主に帰属する 当期純利益	348,338	315,906	312,224	297,676	286,049
非支配持分に帰属する 当期純利益	1,878	1,779	1,137	1,047	1,402
総資産額	35,171,383	33,345,058	30,109,436	27,699,540	26,087,043
株式資本	356,407	356,407	356,407	356,407	356,407
親会社の株主に 帰属する資本	3,257,755	2,893,502	2,676,186	2,330,001	2,127,491
1株当たり純資産 (人民元) <sup>(1)</sup>	8.15	7.48	6.93	6.30	5.73
1株当たり基本的利益 (人民元)	0.95	0.86	0.86	0.82	0.79
営業活動による 純キャッシュ・フロー	360,882	1,557,616	481,240	529,911	770,864
投資活動による 純キャッシュ・フロー	(674,556)	(1,135,097)	(662,686)	(731,745)	(489,258)
財務活動による 純キャッシュ・フロー	(11,553)	(46,949)	112,874	(35,924)	81,835
現金および現金同等物 期末残高	1,436,757	1,791,122	1,450,413	1,509,523	1,520,330
従業員数(人)	434,089	439,787	445,106	449,296	453,048
平均総資産利益率(%) <sup>(2)</sup>	1.02	1.00	1.08	1.11	1.14
加重平均株主資本利益率 (%) <sup>(3)</sup>	12.15	11.95	13.05	13.79	14.35
自己資本比率(%) <sup>(4)</sup>	18.02	16.88	16.77	15.39	15.14
株主資本比率(%)	9.31	8.73	8.94	8.47	8.21

注

- (1) その他の資本性金融商品を控除した期末現在の親会社の株主に帰属する資本を、期末現在の普通株式総数で除して計算されている。
- (2) 当期純利益を期首現在および期末現在の総資産の平均残高で除して計算されている。
- (3) CSRCが公布した「有価証券を公募する会社による情報開示の作成および提出に関する規則第9号 - 純資産利益率および一株当たり利益の計算および開示」(2010年改正)に従い計算されている。
- (4) 資本管理規則に従って計算されている。

## 2 【沿革】

当行は、中国人民銀行が中国の中央銀行として正式に指定されたことを受けて、中国人民銀行の商業銀行としての機能のすべてを承継するために、1984年1月1日に国有専門銀行として設立された。

当行は設立以来、国有専門銀行から国有商業銀行へ、後に有限責任株式会社である商業銀行へと発展してきた。

1984年から1993年まで、当行は国有専門銀行として営業していた。当該期間中、当行はその業務および販売網を拡大し、財務会計および管理システムを強化し、ならびに収益性およびリスク管理を重点的に強化した。

当行は、国有専門銀行のほぼすべての政策貸付の機能を承継して後に共に4大商業銀行となった政策銀行3行の設立に続いて、1994年に国有商業銀行となった。1994年から2004年に当行は、当行のビジネス慣行が現代の商業銀行の慣行と一致するように、資本基盤、業務実績、資産の質、リスク管理、情報技術、内部統制、会社組織、業務プロセスおよび経営の透明性の強化など、業務の多くの点について大幅に改善した。

当行は、2005年10月28日付で、財政部および匯金公司を発起人として国有商業銀行から有限責任株式会社へ変更され、当行の商号は中国工商银行股份有限公司に変更された。中国工商银行のすべての事業、資産および負債は、当該変更により中国工商银行股份有限公司が承継した。

2006年10月27日、当行は、上海証券取引所および香港証券取引所に同時に上場した。

## 3 【事業の内容】

当行は主に中国国内で業務を行っており、法人金融、個人金融および資金業務を含む広範な商業銀行商品およびサービスを提供している。

### 法人金融

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け各種仲介サービスが含まれる。

### 個人金融

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、個人向け貸出、預金取扱業務、カード事業、個人向け資産運用サービスおよび各種個人向け仲介サービスが含まれる。

### 資金業務

資金事業セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定または顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有を行っている。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 支配株主

以下の情報は、2021年12月31日現在の株主名簿に基づいている。

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
匯金公司 <sup>(1)</sup>	中華人民共和国 北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大廈	828,209百万人民元	資産管理 (中国政府を代理して 一定の金融機関に対す る投資家の権利および 義務の行使を行う。)	34.71%
財政部	中国北京市西城区 三里河		政府組織	31.14%

注

(1) 匯金公司是、完全国有有限責任会社であり、中国政府を代理して当行における投資家としての権利および義務を行使している。

##### 主要な連結子会社および関連会社

##### 主要子会社

会社名	持株比率(%)		発行済株式 額面金額 / 払込資本金		設立地 / 登録地 / 営業地	業務内容
	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2021年 12月31日	当行投資額		
中国工商銀行(亜洲)有限 公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Limited) (「ICBC(アジア)」)	100	100	44,188百 万香港ドル	54,738百万香港 ドル	中国 香港特別行政区	商業銀行
工銀國際控股有限公司 (ICBC International Holdings Limited) (「ICBCインターナシヨナ ル」)	100	100	5,963百万香港ド ル	5,963百万香港ド ル	中国 香港特別行政区	投資銀行
中国工商銀行(澳門)股份 有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Macau) Limited) (「ICBC(マカオ)」)	89.33	89.33	589百万マカオ・ パタカ	12,064百万マカ オ・パタカ	中国 マカオ特別行政区	商業銀行
中国工商銀行(印度尼西 亜)有限公司 (PT. Bank ICBC Indonesia)	98.61	98.61	3,706,100百万イ ンドネシア・ル ピア	361百万米ドル	インドネシア ジャカルタ	商業銀行
中国工商銀行馬來西亜有限 公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad)	100	100	833百万マレーシ ア・リングgit	833百万マレーシ ア・リングgit	マレーシア クアラルンプール	商業銀行

会社名	持株比率(%)		発行済株式 額面金額 / 払込資本金	当行投資額	設立地 / 登録地 / 営業地	業務内容
	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2021年 12月31日			
中国工商银行(泰国)股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Thai) Public Company Limited) (「ICBC(タイ)」)	97.86	97.86	20,132百万タイ・バーツ	23,711百万タイ・バーツ	タイ バンコク	商業銀行
中国工商银行(阿拉木圖)股份公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Almaty) Joint Stock Company)	100	100	8,933百万カザフスタン・テンゲ	8,933百万カザフスタン・テンゲ	カザフスタン アルマトイ	商業銀行
中国工商银行新西兰有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (New Zealand) Limited) (「ICBC(ニュージーランド)」)	100	100	234百万ニュージーランド・ドル	234百万ニュージーランド・ドル	ニュージーランド オークランド	商業銀行
中国工商银行(欧州)有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Europe) S.A.)	100	100	437百万ユーロ	437百万ユーロ	ルクセンブルク	商業銀行
中国工商银行(倫敦)有限公司 (ICBC (London) PLC)	100	100	200百万米ドル	200百万米ドル	英国 ロンドン	商業銀行
工銀標準銀行公衆有限公司 (ICBC Standard Bank PLC)	60	60	1,083百万米ドル	839百万米ドル	英国 ロンドン	銀行
中国工商银行(莫斯科)股份公司 (Bank ICBC (Joint stock company))	100	100	10,810百万ロシア・ルーブル	10,810百万ロシア・ルーブル	ロシア モスクワ	商業銀行
中国工商银行(土耳其)股份有限公司 (ICBC Turkey Bank Anonim Sirketi)	92.84	92.84	860百万トルコ・リラ	425百万米ドル	トルコ イスタンブール	商業銀行
中国工商银行奥地利有限公司 (ICBC Austria Bank GmbH)	100	100	200百万ユーロ	200百万ユーロ	オーストリア ウィーン	商業銀行
中国工商银行(美国) (Industrial and Commercial Bank of China (USA) NA)	80	80	369百万米ドル	306百万米ドル	米国 ニューヨーク	商業銀行



会社名	持株比率(%)		発行済株式 額面金額 / 払込資本金		設立地 / 登録地 / 営業地	業務内容
	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2021年 12月31日	当行投資額		
工銀金融服務有限責任公司 (Industrial and Commercial Bank of China Financial Services LLC)	100	100	50百万米ドル	50.25百万米ドル	米国 デラウェア および ニューヨーク	ブロー カー・ ディーラー および信用 取引
中国工商銀行(加拿大)有 限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Canada))	80	80	208百万カナダ・ ドル	218.66百万カナ ダ・ドル	カナダ トロント	商業銀行
中国工商銀行(墨西哥)有 限公司 (Industrial and Commercial Bank of China Mexico S.A.)	100	100	1,597百万メキシ コ・ペソ	1,597百万メキシ コ・ペソ	メキシコ メキシコシティ	商業銀行
中国工商銀行(巴西)有限 公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Brasil) S.A.)	100	100	202百万ブラジ ル・リアル	202百万ブラジ ル・リアル	ブラジル サンパウロ	商業銀行
中国工商銀行(阿根廷)股 份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Argentina) S.A.)	100	100	28,415百万アル ゼンチン・ペソ	904百万米ドル	アルゼンチン ブエノスアイレス	商業銀行
中国工商銀行(秘魯)有限 公司 (ICBC Peru Bank) (「ICBCペルー」)	100	100	120百万米ドル	120百万米ドル	ペルー リマ	商業銀行
工銀瑞信基金管理有限公 司* (ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd.)	80	80	200百万人民元	433百万人民元	中国 北京	基金管理
工銀金融租賃有限公司* (ICBC Financial Leasing Co., Ltd.) (「ICBCリーシング」)	100	100	18,000百万人民 元	11,000百万人民 元	中国 天津	リース
工銀安盛人壽保險有限公 司* (ICBC-AXA Assurance Co., Ltd.)	60	60	12,505百万人民 元	7,980百万人民元	中国 上海	保険
工銀金融資産投資有限公 司* (ICBC Financial Asset Investment Co., Ltd.) (「ICBCインベストメン ト」)	100	100	27,000百万人民 元	27,000百万人民 元	中国 南京	金融資産投 資

会社名	持株比率（％）		発行済株式 額面金額 / 払込資本金	当行投資額	設立地 / 登録地 / 営業地	業務内容
	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2021年 12月31日			
工銀理財有限責任公司* (ICBC Wealth Management Co., Ltd.)	100	100	16,000百万人民 元	16,000百万人民 元	中国 北京	資産運用
浙江平湖工銀村鎮銀行* (Zhejiang Pinghu ICBC Rural Bank Co., Ltd.)	60	60	200百万人民元	120百万人民元	中国 浙江省	商業銀行
重慶璧山工銀村鎮銀行* (Chongqing Bishan ICBC Rural Bank Co., Ltd.)	100	100	100百万人民元	100百万人民元	中国 重慶	商業銀行

\* 中国本土で設立された上記子会社はすべて有限責任会社である。

2021年12月31日および2020年12月31日現在、当グループは、ICBC（タイ）の議決権の97.98%を保有している。ICBC（タイ）を除き、当グループによるその他の子会社議決権の保有割合は、当グループの持株比率と同じである。

上記の表は、当行の主要な子会社のみを記載したものである。経営陣は、その他の子会社に関する詳細な情報は冗長であろうと考えている。

本報告対象期間中、当行には重要な非支配持分を有する子会社はなかった。

#### 主要持分出資会社

**標準銀行集团有限公司 (Standard Bank Group Limited)**（以下「スタンダード・バンク」という。）

スタンダード・バンクはアフリカにおける最大の商業銀行である。同行の業務範囲は、商業銀行業務、投資銀行業務、生命保険業務その他の分野である。当行はスタンダード・バンクの20.06%の普通株式を保有している。双方にとって利益になる協力をするを基盤として、双方ともに、持分提携、顧客開拓、プロジェクトファイナンス、商品刷新、リスク管理、フィンテックおよび人員交流において引き続き協力した。2021年末現在、スタンダード・バンクの総資産額は2,725,817百万南アフリカ・ランド、純資産額は242,849百万南アフリカ・ランドであり、同年の純利益は28,059百万南アフリカ・ランドであった。

子会社、関連会社および共同支配企業に関するその他の情報については、「第6 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記注25および注26を参照のこと。

## 5 【従業員の状況】

2021年末現在、当行の従業員総数は434,089人であり、うち本店および国内支店の従業員は410,766人、国内子会社の従業員は7,467人、国外組織の従業員は15,856人であった。従業員の専門性の内訳は、個人金融業務41.9%、運営・総合支援業務16.5%、法人金融業務12.7%、経営管理業務8.9%、金融技術（フィンテック）業務8.1%、リスク・コンプライアンス管理業務6.5%、新興業務2.1%、非銀行業務1.0%、その他業務2.3%であった。

従業員の最終学歴の内訳は、修士号以上10.0%、学士号60.5%、専科学学校卒22.3%およびそれ以下7.2%であった。

### 人材管理

当行は、市場競争に不可欠な業務と分野の質の高い発展を重視するとともに、戦略的分野への人材配置を強化した。当行は、技術力の強化を図り、リテールおよびフィンテックに精通した人材チームの構築を進め、人的資源の変革と充実により業務を改善した。当行は、顧客に直接接するマーケティングサービス要員を拡充して店舗の競争力強化を強力に支援した。当行は、デジタル化の流れに沿って組織や機能の設定を最適化し、オンラインとオフラインの一体化を進めた。当行は、重点県・郷村の人員のための支援を強化し、金融サービスリソースの下方展開を進めた。

当行は企業文化の受容に努めた。当行は、その戦略を軸として文化構築に関する白書の作成・発行や戦略解釈のためのマイクロビデオの制作などを通じて、企業文化の意味合いを広げ、文化的コミュニケーションを強化し、職員の戦略的コンセンサスと文化的アイデンティティを強化した。当行は「革新的ICBC」プロジェクトを推進し、インキュベーションシステムを稼働させ、全職員のために革新の気運を醸成した。ICBCは引き続き文化的イベント「That's China, That's ICBC」を実施し、文化的融合と普及を図った。当行は革命の伝統と精神を受け継ぐ職員を導く「紅色金融足跡」キャンペーンを開始した。当行は「党とICBCにおける包括的かつ厳格なガバナンス」などの特別教育映画を制作し、「金融犯罪事例」の特別警告教育を行い、清廉潔白な金融文化の育成を図った。

当行は、引き続き階層別・カテゴリー別の研修プログラムを開発して、事業展開と人材育成のニーズに対応した。当行は、リーダーシップトレーニングキャンプ、Mini MBAプログラム、与信管理、幹部向け英語研修などの実施に注力して管理職の管理能力向上に努めた。当行は引き続きフィンテック、インクルーシブ・ファイナンス、マネーロンダリング防止、ESGなどのテーマ別研修を実施し、専門性と専門的な業務能力の向上を図った。当行は、顧客に直接接する店舗責任者を対象とした省を越えた輪番制の研修を開始したほか、その他の職種の人員を対象とする研修を調整・強化し、全行的読書活動を幅広く展開し、職員が適切な職種で職務を行い成長するように支援した。

従業員の給与および給付に関するその他の情報については、「第6 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記注4 (30)および注11を参照のこと。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2022年、世界経済は回復基調を維持すると予想されるが、世界のサプライチェーンとエネルギー供給の緊張は続き、主要資産クラスの価格は乖離傾向を示している。主要経済国の金融政策転換の加速傾向と主要金融センターの金利上昇は、流動性管理、資産配分、債務構造の最適化などの面で銀行業に課題をもたらすと考えられる。現在、中国経済は「需要縮小」、「供給ショック」、「期待低下」という3つの圧力に直面しているが、持続的な回復と発展の勢いは変わらず、長期的に力強い経済ファンダメンタルズに変化はない。中国は、国内市場を主軸として国内市場と国外市場が相互に補強しあう双循環を特徴とする新たな発展モデル構築の取組みを強化している。これにより銀行業に質の高い発展をする新たな機会がもたらされる。

ICBCは、習近平の「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を堅持して、引き続き中国共産党中央委員会および国務院による決定と配置を誠実に実施し、新たな発展段階において新たな発展理念を貫徹実行し、積極的に新たな発展モデルに貢献し、これに融合する。当行は、安定の中で進歩を求めるといふ全体の基調を堅持し、「安定」のために必要なことを把握し、「進歩」の実現に努め、「改革」の取組みを強化し、中国の特色ある金融発展の道を揺るぎなく歩み、「48字」ガイドラインを遵守し、国家の質の高い経済的・社会的発展に貢献するとともに、当行の質の高い発展を推し進める。**第1に、当行は質の高い方法で党組織の建設を強化する。**当行は、党の領導を堅持・強化し、党の領導をコーポレートガバナンスに溶け込ませ、党委員会の審議規則とコーポレートガバナンスの意思決定プロセスの整合性を高めて近代的金融企業制度の向上を図る。当行は、党の全面的かつ厳格な統治における政治的な領導と保証において自己の役割を十分に務め、厳格な管理および厳格な雰囲気強化する。**第2に、当行は質の高い方法で新たな発展モデルに貢献する。**当行は、引き続き当行の主な責任と業務を堅守し、製造業および小規模・零細企業への支援を拡大し、科学技術革新およびグリーン開発に関するサービスの質と効率を高める。当行は、投融資の総額とストラクチャーにおいて金融政策ツールとしての二重の機能を十分に発揮し、「クロスシクリカル（跨周期、周期を跨ぐ）」および「カウンターシクリカル（逆周期）」な政策による調整を行い、第14次5カ年計画期間中の主要プロジェクト実施のために的確な支援をしてマクロ経済の安定を図る。当行は、金融サービスを生産・分配・流通・消費のプロセスと結びつけた総合的な需要システムを構築して国内経済と世界経済の循環の円滑化を図る。**第3に、当行は質の高い水準で新発展計画を実施する。**当行は、質、効率、革新をさらに重視し、現状に即した強化・改善をし、質的な向上を図る。当行は、「No.1個人金融銀行」、「外国為替業務に適した銀行」、「重点地域競争力強化」、「都市部と農村部の協調的発展」などの重要戦略を推進する。当行は、「強みを活かして弱みを補い、堅固な基礎・基盤を構築」するとともに新たな成果を得られるように努め、新発展計画の実施において中期的な画期的進歩を図る。**第4に、当行は質の高い全社リスク管理を実施する。**当行は、体系的な発想を堅持し、リスク意識と底線（譲れない一線）思考を強化し、潜在的リスクを包括的に整理・特定し、的確な計画と対応策を策定する。当行は、信用リスク管理の強化により資産の質のさらなる安定を図る。当行は、オンラインビジネスや新興事業のリスク管理メカニズムを改善し、市場リスクを厳重に防止する。当行は、重大なリスク事象・事案の発生を防ぐため、内部統制および有効な事案防止策を総合的に強化する。**第5に、当行は質の高い金融改革を推進する。**当行は、党の領導とコーポレートガバナンスの有機的な融合を深め、健全な近代的金融企業制度の構築を図り、ガバナンス体制と能力の近代化を図る。当行は、豊富なテクノロジーとデータを有する利点を十分に活かしてデジタル経済の発展に貢献するとともに、「D-ICBC」構築の取組みを強化する。当行は、最先端かつ制御可能な金融技術を新たに構築し、電子化を進めるにあたり強力なセキュリティ対策を講じる。**第6に、当行は質の高い方法で優秀な人材チームの構築を強化する。**当行は、人材関連業務のトップレベルの設計を強化し、銀行全体の人材育成計画を新たに策定・実施する。当行は、評価・査定・監視システムを向上させ、インセンティブと制約の仕組みを改善し、従業員の管

理・監督を強化し、従業員のケアを向上させる。当行は、これらを実行することにより一流の人材を擁する強い銀行を築き、相乗効果によりICBCの質の高い発展を図る。

## 2【事業等のリスク】

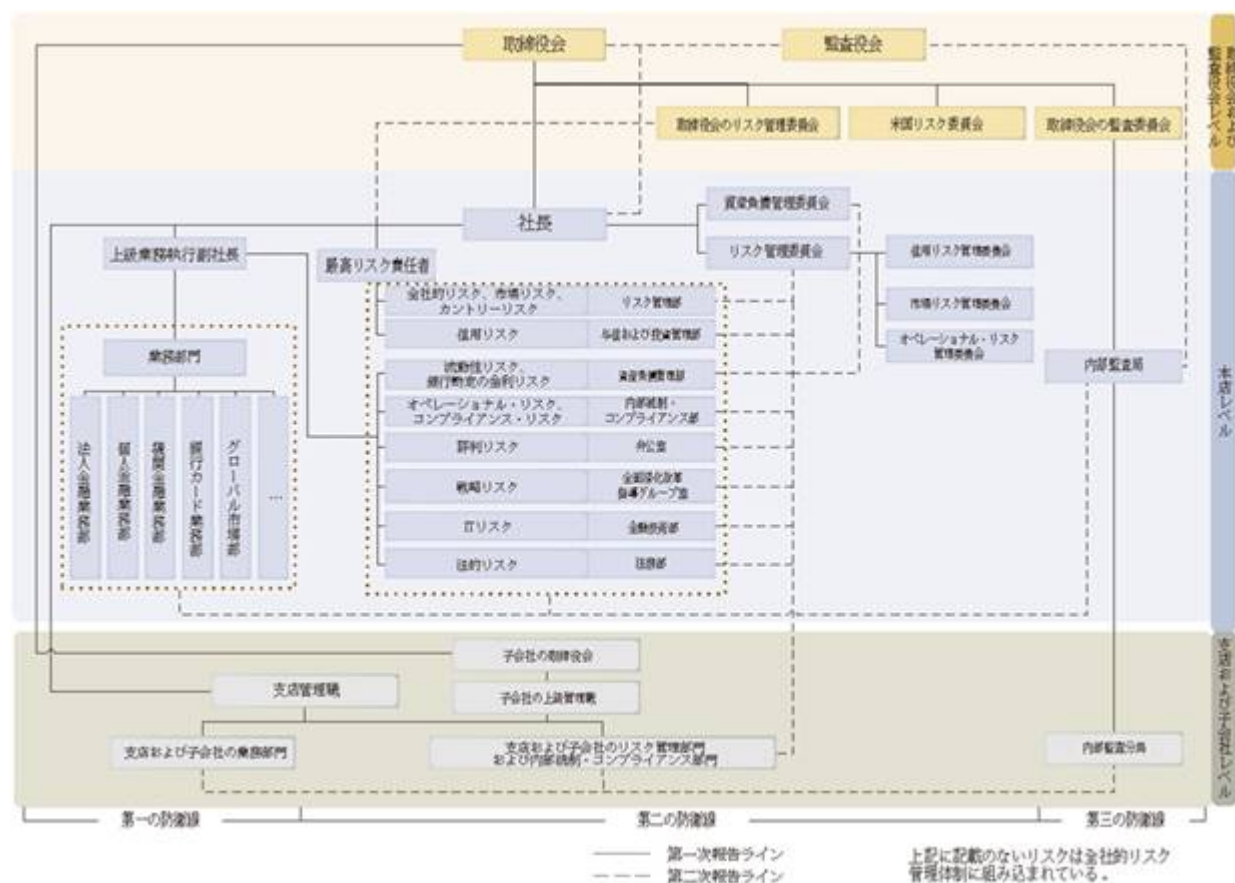
### 全社的リスク管理体制

全社的リスク管理は、当グループの経営および戦略の目的を実現するためにリスクを効果的に識別、評価、測定、監視、制御・低減・報告するプロセスである。その実現のため効果的で均衡のとれたリスクガバナンス構造を確立し、堅固かつ慎重なリスク対応文化を培い、統一されたリスク管理戦略およびリスク選好を策定し、リスク限度額およびリスク管理方針を実行する。当行の全社的リスク管理の原則には、網羅性、整合性、独立性、展望性、有効性の原則等が含まれる。

2021年、当行は、「積極的な予防、スマート化した制御、包括的な管理」というリスク管理方針を堅持し、「人、資産、防衛線、底線（譲れない一線）の管理」のための重要な措置を実施し、全社的リスク管理の効果を高めた。当行は、リスク管理のための3カ年計画を策定・実施し、リスク管理体制を改善し、リスク管理の「3つの防衛線」を強化し、リスク管理に係る責任を果たした。当行は、リスク選好およびリスク限度額の管理を強化し、リスクの監視および早期警告を強化し、より積極的かつ将来に対して慎重にリスクの予防・制御に取り組んだ。当行は、「ICBC e Shield」などのインテリジェント化されたプラットフォームを活用して、リスク管理のデジタル化、インテリジェント化の取組みを加速した。当行は、新興分野のリスク管理を強化し、気候変動リスクを全社的リスク管理体制に組み込み、気候変動リスクのガバナンス体制を整備し、気候変動リスクの識別および管理を強化し、気候変動リスクのストレステストを実施した。

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会とその専門委員会、監査役会、上級管理職とその専門委員会、リスク管理部門、内部監査部門等で構成される。

リスク管理の組織構造を以下に図示する。



## 信用リスク

### 信用リスク管理

信用リスクとは、借手または取引相手が契約上の義務を履行しないことから銀行業務に生じる損失のリスクである。当行の信用リスクは、主に貸出、資金業務（銀行およびその他の金融機関預け金、銀行およびその他の金融機関との銀行間預金、リバース・レポ契約、社債および金融債券投資を含む。）、債権およびオフバランス与信業務（保証、コミットメントおよび金融デリバティブ取引を含む。）に起因するものである。

当行は、信用リスク管理に関する規制要件を厳守し、取締役会と上級管理職が主導して設定する戦略と目的を真摯に果たし、独立、集中、垂直型の信用リスク管理方式を実施する。取締役会は、信用リスク管理の有効性について最終責任を負う。上級管理職は、信用リスク管理に関して取締役会が承認した戦略、全体の方針およびシステムの実施に責任を負う。上級管理職の信用リスク管理委員会は信用リスク管理に関する当行の検討および意思決定機関であり、信用リスク管理の重大かつ重要な事項の検討に責任を負い、信用リスク管理委員会の委員会規則に従ってその職務を遂行する。各レベルの与信および投資管理部門はそれぞれのレベルでの信用リスク管理の調整を職務とし、各業務部門はそれぞれの職責に従って各々の業務分野について信用リスク管理方針および基準を実行する。

当行は、貸出リスク分類に関する規制要件に従い、貸出金の質を貸出金の元本および利息の回収の可能性に基づいて正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先、破綻先の5段階に分類して管理した。当行は、信用資産の質を精緻に管理し、リスク管理の改善のために法人貸出金について12段階の内部分類を実施した。当行は、個人信用資産については5段階に分類して管理し、不履行状態にある月数、予想損失率、信用格付、担保状況およびその他の定量的・定性的要因に基づいて貸出金の区分を確定した。

当行は、投融資業務の内容と方向性を正確に把握して信用リスク管理を強化した。当行は、引き続き与信方針の構築を強化し、与信商品の規則を最適化し、非標準化代理投資業務の方針基盤を継続的に強化した。当行は、重点産業、重点地域、重点顧客、重大プロジェクトその他の「四重一大（4つの重要、1つの大規模）」の優良与信市場を重点的に支援した。当行は、「新型インフラ・新型都市化・大規模プロジェクト」、製造業の質の高い発展、医療、教育、高齢者介護などの消費のアップグレードサービス分野を積極的に支援した。当行は、戦略的新興産業、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、農村振興等を重点的に支援した。当行は5大重点地域（北京・天津・河北地域、長江デルタ、粤港澳大湾区、中国中部地区、成都・重慶経済圏）の発展戦略を積極的に実施し、地域ごとに差別化した与信方針を継続的に改善し、国内・国際的な双循環の促進と中国市場におけるグローバルサプライチェーンの改善を図る関係産業の資金需要を積極的に支援した。当行は、個人貸出金の信用リスク管理の「モバイル化、デジタル化、インテリジェント化、専門化」を絶えず推進し、個人貸出金の信用リスク管理が可能な「スマートブレイン」の活用を継続的に強化し、総合的な個人貸出金リスク監視システムを改善し、主要な取引関係者の信用リスク管理能力を強化し、顧客アクセスと住宅ローンプロジェクトなどの重要リスクポイントのリスク防止・制御の取組みを強化した。

当行は、地方政府債務、不動産、高汚染・エネルギー多消費型産業などの分野のリスクを厳格に管理した。当行は、地方の債務管理・融資プラットフォームを対象とする法律、規制および規制方針を厳格に遵守し、与信アクセスの管理および監視を続け、地域のシステム・リスクについて底線（譲れない一線）を厳守し、商業用建設の運営リスクを積極的に調査し、防止した。当行は、地方政府および融資プラットフォーム会社に堅実に協力して満期の既存融資に関するリスクの解消を図り、債務リスクの低減および融資の監視・分析に注力した。当行は、国の不動産政策指針を厳格に実施し、慎重な不動産管理の要件を着実に実施し、引き続き商業用不動産に対する投融資の限度額管理を行い、各地の不動産市場リスクの動向に細心の注意を払い、高レバレッジを拡大している不動産グループ顧客のリスクに厳重な注意を払い、的確な管理を強化した。当行は、グリーン開発の理念を実行し、高汚染・エネルギー多消費型産業に対する投融資の管理をさらに強化し、将来に備えた投融資構造の調整およびリスクの予防・制御を強化することで高炭素型産業の「低炭素化」の推進を図った。

## 信用リスク分析

2021年末現在、担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、前年末比1,720,224百万人民元増加して36,737,042百万人民元となった。「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注49(a)(i)：担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャー」を参照のこと。

## 貸出金の5段階分類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常先	19,961,778	96.59	17,918,430	96.21
要注意先	412,038	1.99	411,900	2.21
不良債権	293,429	1.42	293,978	1.58
要管理先	134,895	0.66	114,438	0.61
破綻懸念先	128,983	0.62	149,926	0.81
破綻先	29,551	0.14	29,614	0.16
合計	20,667,245	100.00	18,624,308	100.00

2021年末現在、5段階分類で正常先に分類された貸出金は前年末比2,043,348百万人民元増加して19,961,778百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は96.59%であった。要注意先に分類された貸出金は138百万人民元増加して412,038百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は1.99%となり0.22パーセント・ポイント低下した。不良債権は549百万人民元減少して293,429百万人民元となり、不良債権比率は1.42%となり0.16パーセント・ポイント低下した。

## 貸出金および不良債権の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
法人貸出金	12,194,706	59.0	254,887	2.09	11,102,733	59.6	253,815	2.29
短期法人貸出金	2,737,742	13.2	107,390	3.92	2,643,212	14.2	130,893	4.95
中長期法人貸出金	9,456,964	45.8	147,497	1.56	8,459,521	45.4	122,922	1.45
割引手形	527,758	2.6	-	-	406,296	2.2	622	0.15
個人貸出金	7,944,781	38.4	38,542	0.49	7,115,279	38.2	39,541	0.56
住宅ローン	6,362,685	30.8	15,460	0.24	5,728,315	30.8	16,207	0.28
個人消費ローン	187,316	0.9	3,092	1.65	183,716	0.9	3,668	2.00
個人事業融資	702,441	3.4	6,811	0.97	521,638	2.8	6,760	1.30
クレジット カード貸越	692,339	3.3	13,179	1.90	681,610	3.7	12,906	1.89
合計	20,667,245	100.0	293,429	1.42	18,624,308	100.0	293,978	1.58

法人貸出金の不良債権は前年末比1,072百万人民元増加して254,887百万人民元となり、不良債権比率は2.09%となり0.20パーセント・ポイント低下した。個人貸出金の不良債権は999百万人民元減少して38,542百万人民元となり、不良債権比率は0.49%となり0.07パーセント・ポイント低下した。



## 国内支店の法人貸出金および法人貸出金の不良債権の貸出先業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
運輸、保管および郵便サービス	2,816,789	25.8	24,762	0.88	2,467,959	25.2	20,683	0.84
リースおよび商業サービス	1,667,376	15.2	33,824	2.03	1,441,688	14.8	31,242	2.17
製造業	1,654,610	15.1	61,602	3.72	1,555,382	15.9	65,361	4.20
水、環境および公益事業管理	1,370,252	12.5	11,379	0.83	1,154,201	11.8	8,425	0.73
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	1,065,459	9.7	8,653	0.81	995,232	10.2	3,977	0.40
不動産	705,714	6.5	33,820	4.79	701,094	7.2	16,238	2.32
卸売および小売	464,169	4.2	38,558	8.31	437,283	4.5	60,272	13.78
建設	312,849	2.9	5,538	1.77	260,667	2.7	8,636	3.31
科学、教育、文化および公衆衛生	287,601	2.6	6,947	2.42	245,378	2.5	5,462	2.23
採鉱	203,130	1.9	3,470	1.71	177,408	1.8	7,593	4.28
宿泊施設および飲食業	73,063	0.7	8,095	11.08	83,886	0.9	11,743	14.00
その他	317,641	2.9	5,732	1.80	247,866	2.5	5,495	2.22
合計	10,938,653	100.0	242,380	2.22	9,768,044	100.0	245,127	2.51

当行は、引き続き業界の与信構造の最適化と調整を進め、实体经济の発展を支援する取組みを強化した。運輸、保管および郵便サービスに対する貸出金は前年末比348,830百万人民元増加し、増加率は14.1%となった。これは主に高速道路、鉄道、空港およびバス等港湾施設のプロジェクトならびに大手運送グループ会社の流動資金需要に積極的に応じたことによるものである。リースおよび商業サービスに対する貸出金は前年末比225,688百万人民元増加し、増加率は15.7%となった。これは主に「新型インフラ・新型都市化・大規模プロジェクト」のための開発プロジェクト、国民の生活福祉のためのプロジェクト、インフラストラクチャー整備が不十分な分野を強化するプロジェクトや企業の本社、公園、複合商業施設の管理業務を行う顧客の資金需要に応えたことによるものである。水、環境および公益事業管理に対する貸出金は前年末比216,051百万人民元増加し、増加率は18.7%となった。これは主に都市のインフラストラクチャー整備、生態環境保護および公益サービスなどの分野の重大プロジェクトや国民の生活福祉のためのプロジェクトから生じる投融資需要に着実に応えたことによるものである。製造業に対する貸出金は前年末比99,228百万人民元増加し、増加率は6.4%となった。これは主に製造業に対する支援の持続的な増加、与信の構造調整の迅速化ならびに電子機器、汎用機器、食品および医薬品等の製造分野の主要企業・基幹企業に対する貸出金の急増によるものである。

当行は、引き続き各種産業に対する融資のリスク管理を強化し、不良資産処理の強化により1,901億人民元の不良債権の回収・処理を行い、リスク資産管理の変革を積極的に推進した。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行などの外的要因により一部の分野の顧客貸出金が悪化した、貸出金の質は総じて安定していた。

## 貸出金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)
本店	791,994	3.8	21,668	2.74	772,372	4.1	21,603	2.80
長江デルタ	4,163,732	20.2	35,149	0.84	3,582,682	19.2	45,304	1.26
珠江デルタ	3,134,781	15.2	33,860	1.08	2,746,019	14.8	31,540	1.15
環渤海地区	3,371,325	16.3	72,241	2.14	3,030,552	16.3	71,763	2.37
中部地区	3,133,539	15.2	40,046	1.28	2,789,085	15.0	38,584	1.38
西部地区	3,746,867	18.1	47,031	1.26	3,369,916	18.1	47,788	1.42
東北地区	895,238	4.3	30,600	3.42	841,595	4.5	28,411	3.38
海外その他	1,429,769	6.9	12,834	0.90	1,492,087	8.0	8,985	0.60
合計	20,667,245	100.0	293,429	1.42	18,624,308	100.0	293,978	1.58

## 貸出金に係る減損損失引当金の変動

(単位：百万人民元)

	償却原価で測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動				FVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年1月1日現在 残高	223,703	89,151	217,446	530,300	211	-	650	861
振替：								
ステージ1へ	17,860	(15,581)	(2,279)	-	-	-	-	-
ステージ2へ	(9,856)	14,056	(4,200)	-	-	-	-	-
ステージ3へ	(3,534)	(35,319)	38,853	-	-	-	-	-
繰入/(戻入)	41,831	58,906	67,614	168,351	(13)	-	(71)	(84)
直接償却および 振替	-	-	(100,447)	(100,447)	-	-	(551)	(551)
過去に直接償却 した貸出金等の 回収	-	-	9,020	9,020	-	-	-	-
その他の変動	(628)	(564)	(2,268)	(3,460)	(7)	-	-	(7)
2021年12月31日 現在残高	269,376	110,649	223,739	603,764	191	-	28	219

注：詳細については、「第6-1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注23：顧客貸出金等」を参照のこと。

2021年末現在、貸出金に係る減損損失引当金は603,983百万人民元であった。うち、償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は603,764百万人民元であり、その他の包括利益を通じて公正価値（FVTOCI）で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は219百万人民元であった。不良債権に対する引当金の比率は205.84%となり、前年末比25.16パーセント・ポイント上昇した。貸出金合計に対する引当金の比率は2.92%となり、0.07パーセント・ポイント上昇した。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
不動産担保付貸出金	9,497,898	46.0	8,703,068	46.8
担保に供されている貸出金	1,720,583	8.3	1,401,565	7.5
保証付貸出金	2,459,887	11.9	2,260,445	12.1
無担保貸出金	6,988,877	33.8	6,259,230	33.6
合計	20,667,245	100.0	18,624,308	100.0

## 延滞貸出金

(単位：百万人民元、%を除く。)

延滞期間	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	貸出金合計に対する割合(%)	金額	貸出金合計に対する割合(%)
3か月未満	72,444	0.35	98,963	0.54
3か月 - 1年	70,057	0.34	74,820	0.40
1年 - 3年	93,247	0.45	72,467	0.39
3年超	19,153	0.09	21,257	0.11
合計	254,901	1.23	267,507	1.44

注：顧客貸出金等は、元本もしくは利息のいずれかが延滞した場合に延滞とみなされる。分割返済される顧客貸出金等については、分割返済の一部が延滞した場合に貸出金全額が延滞とみなされる。

延滞貸出金は、前年末比12,606百万人民元減少して254,901百万人民元となった。うち、延滞期間が3か月超の貸出金は、13,913百万人民元増加して182,457百万人民元となった。

## 条件緩和した貸出金

条件緩和した貸出金等は、前年末比7,174百万人民元増加して19,134百万人民元となった。条件緩和した貸出金等で延滞期間が3か月超となるものは、246百万人民元増加して2,301百万人民元となった。

## 債権遷移率

(単位：%)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
正常先	1.6	1.7	1.5
要注意先	20.1	36.4	26.1
要管理先	41.2	60.9	36.0
破綻懸念先	14.3	19.2	15.6

## 大規模エクスポージャー管理

当行は、規制要件を厳守して大規模エクスポージャーを管理し、大規模エクスポージャー管理体制を改善し、大規模エクスポージャーの限度額管理を最適化し、大規模エクスポージャー管理関連システムの整備を推進し、かつ、持続的に当グループの大規模エクスポージャー管理体制を改善した。

## 融資先の集中

2021年末現在、当行の最大単一借入人および単一借入人上位10名に対する貸出金合計は、それぞれ当行の自己資本の額（純額）の3.6%および14.2%となった。単一借入人上位10名に対する貸出金合計は554,249百万人民元となり、貸出金合計の2.7%となった。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
最大単一借入人への融資集中度（％）	3.6	3.5	3.1
単一借入人上位10名への融資集中度（％）	14.2	14.8	12.6

下表は、2021年末現在の当行の単一借入人上位10名に対する貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く。)			
借入人	業種	金額	貸出金合計に対する割合（％）
借入人A	運輸、保管および郵便サービス	141,457	0.8
借入人B	運輸、保管および郵便サービス	67,107	0.3
借入人C	ファイナンス	50,828	0.2
借入人D	ファイナンス	49,479	0.2
借入人E	運輸、保管および郵便サービス	48,999	0.2
借入人F	運輸、保管および郵便サービス	42,660	0.2
借入人G	運輸、保管および郵便サービス	42,375	0.2
借入人H	ファイナンス	40,095	0.2
借入人I	ファイナンス	36,781	0.2
借入人J	ファイナンス	34,468	0.2
合計		554,249	2.7

## 市場リスク

市場リスクは、当行のオンバランスおよびオフバランスの活動における、市場金利（金利、為替レート、株価、コモディティ価格等）の不利な変動から生ずる損失のリスクと定義される。当行は、主に金利リスクおよび為替リスク（金を含む）にさらされている。市場リスク管理は、市場リスクを識別、測定、監視、制御、報告するプロセスである。市場リスク管理の目的は、市場リスク・エクスポージャーを許容水準内に制御し、当行のリスク選好に従ってリスク調整後収益を最大化することである。

当行は、市場リスク管理に関する規制要件を厳守し、独立・集中・統一された市場リスク管理モデルを実施し、金融市場業務におけるフロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスの分離を特徴とする管理組織構造を構築した。取締役会は、市場リスク管理の監視について最終責任を負う。上級管理職は、市場リスク管理に関して取締役会が承認した戦略、全体の方針およびシステムの実施に責任を負う。上級管理職の市場リスク管理委員会は、市場リスク管理に関する当行の検討および意思決定機関であり、市場リスク管理の重大な事項の検討に責任を負い、市場リスク管理委員会の業務規則に従ってその職務を遂行する。各レベルのリスク管理部門は、それぞれのレベルでの市場リスク管理の調整を職務とし、各業務部門は、それぞれの職責に従って各々の業務分野について市場リスク管理方針および基準を実行する。

2021年、当行は引き続き当グループの市場リスク管理を深化させ、当グループの市場リスクの限度額管理を厳格化し、当グループの2021年市場リスク限度額計画を審議・発表した。当行は、金利リスク、為替リスクおよびコモディティ・リスクに関する将来予測分析を適時に実施した。当行は世界の金融市場のモニタリングを継続的に実施し、迅速なリスク報告体制を整備した。当行は、様々なテクノロジーを活用して市場リスク管理体制のインテリジェント化レベルを上げた。当行は引き続き世界市場リスク管理（GMRM）システムの国外組織への導入を進め、市場リスクについてバーゼル銀行監督委員会が発表したバーゼルIII規制改革最終化パッケージの標準的手法を着実に実施した。

#### トレーディング勘定における市場リスク管理

当行は、トレーディング勘定における市場リスク管理および商品管理を引き続き強化し、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレステスト、感応度分析、エクスポージャー分析、損益分析、価格調査その他のトレーディング勘定の商品の測定・管理のための手法を用いた。当行は、引き続きポートフォリオに基づいた市場リスク限度額管理システムを改善し、限度額指標を精緻化し、新商品および新業務を適時に提供する必要性に応えるために動的管理メカニズムを改善し、世界市場リスク管理（GMRM）システムに基づいた迅速かつ柔軟な限度額監視および動的調整を実現した。

トレーディング勘定のVaRについては、「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注49(c)(i)：VaR」を参照のこと。

#### 為替リスク管理

為替リスクは、為替レートの不利益な変動から生ずる外国通貨エクスポージャーの損失のリスクであり、外国通貨資産と負債の間の通貨構造のミスマッチに起因する。当行の為替リスク管理の目的は、当行の財政状態と株主資本に対する為替レート変動の影響を許容範囲内で統制することである。当行は、かかるリスクを主に限度額管理とリスクヘッジにより低減する。当行は、四半期ごとに為替リスクの感応度分析とストレステストを実施し、上級管理職および市場リスク管理委員会が四半期ごとに為替リスク報告書を精査する。

2021年、当行は、外部環境と市況の変動を注視し、当グループの外国為替資産と負債のマッチング度を向上させるために限度額管理やリスクヘッジなどの手法を積極的に組み合わせ、国外組織の資本金保全管理を強化した。為替リスクは全体的に制御可能であった。

## 外国為替エクスポージャー

(単位：百万人民元(米ドル))

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	人民元建	米ドル相当	人民元建	米ドル相当
オンバランス外国為替項目のエクスポージャー (純額)	444,773	69,919	402,774	61,593
オフバランス外国為替項目のエクスポージャー (純額)	(276,298)	(43,435)	(198,474)	(30,351)
外国為替エクスポージャーの合計(純額)	168,475	26,484	204,300	31,242

為替レートの感応度分析については、「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注49(c)(ii)：為替リスク」を参照のこと。

## 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクは、金利や満期構造等の不利な変動から生ずる銀行勘定全体の経済価値および利益が損失を被るリスクと定義される。

## 銀行勘定における金利リスク管理

当行の銀行勘定における金利リスク管理体制は、システムの重要性、リスクの状況、業務の複雑さに沿ったもので、当行の全体的な展開戦略および全社のリスク管理体制と一致している。管理体制の主な構成要素は、効果的なリスクガバナンス構造、堅実なリスク管理戦略・方針・手続、あらゆる分野を網羅する効果的なリスク識別・測定・監視・制御・低減、網羅的な内部統制・審査メカニズム、充実したリスク管理システム、十分な情報開示と報告である。当行は、銀行勘定における金利リスクの規制要件を厳守し、当行単体レベルおよび連結レベルで銀行勘定における金利リスクを効果的に管理し、また、権利と責任が明確にされ、十分に整備され構造のしっかりした銀行勘定における金利リスク管理の堅固なガバナンス構造を構築した。取締役会および上級管理職は、銀行勘定における金利リスク管理に対して、それぞれ最終責任および執行責任を負う。本店の資産負債管理部は、銀行勘定における金利リスク管理において主導的な役割を果たし、その他の部門および組織は、銀行勘定における金利リスクに関して、方針および基準の実施においてそれぞれの役割を果たす。本店の内部監査局および内部統制・コンプライアンス部は、銀行勘定における金利リスクに関する審査と評価に責任を負う。

銀行勘定における金利リスク管理の目的は、当行のリスク管理とリスク選好に基づき、金利リスク許容範囲内でリスク調整後の純受取利息を最大化することである。当行は、リスク選好、リスクの状況、マクロ経済および市場の変化に基づいて、銀行勘定における金利リスク管理をするための戦略、明確な目的および方法を策定した。当行は、金利動向の事前判断と全体的な利益および経済的価値の変動結果の測定に基づいて適切な管理方針を実施し、リスクを低減し管理するための金利リスク管理ツールを統一的に運用して、当行が実際に負担する金利リスクレベルが当行の負担できる能力・意思に適合するようにした。当行は、管理戦略と目的に基づいて、銀行勘定における金利リスク管理のための方針を策定し、管理方法と手法を明確化した。当行は、金利リスク管理のためにオンバランスの調整およびオフバランスのヘッジなどの手法を開発・調整し、資産負債の数量ツール、プライシングツールおよびデリバティブツールを適切に利用し、金利リスク管理および評価において限度額管理システム、事業計画、業績評価、資本評価などを総合的に用いて、事業分野、支店、関連会社、金利リスクの影響を受けやすい商品やポートフォリオにおいて金利リスクを効果的に管理した。

包括的・慎重・先見のという原則に沿って、当行の銀行勘定における金利リスクのストレステストにおいて、金利リスク・エクスポージャー測定アプローチおよび標準的デューレーション・アプローチを用いて異なるストレスシナリオでの金利変動の全体的な利益と経済的価値に対する影響を測定した。国内外の規制要件、全行の資産負債業務構造、経営管理およびリスク選好に基づいて、当行は、現在の金利水準、過去の変動と傾向、資産総額と負債総額およびこれらの期限についての特徴、事業展開戦略、顧客の行動およびその他の要因を考慮に入れて銀行勘定における金利リスクのストレステスト・シナリオを設定し、四半期ごとにストレステストを実施した。

2021年、当行は、新たな発展コンセプトを実行し、金利リスクに関する全プロセスの管理、全要素の管理および全ライフサイクルを対象とする総合的な管理の仕組みを改善し、インテリジェント化された金利リスク監視、早期警告および業務管理プラットフォームを構築し、複雑な市場環境に迅速かつ積極的に対応する能力を向上させ、クロスシクリカルに安定する金利リスク管理の新たな枠組みを継続的に深化させた。当行は、将来を見据えた積極的な金利リスク戦略の調査と予測を強化し、資産・負債の額、価格ツール、デリバティブツールを併用して当グループの資産および負債の金利ポートフォリオの配分構成を正確に調整し、世界の経済金融動向の影響および内外のリスクの課題に効果的に対処し、当期収益と長期的価値のバランスの取れた成長を実現した。

銀行勘定における金利リスクの分析金利感応度分析

市場全体の金利が平行シフトすると仮定し、かつ経営陣が金利リスクを軽減するために講じうるリスク管理措置を考慮しない場合、2021年末現在の当行の主要通貨別金利感応度分析は下表のとおりである。

(単位：百万人民元)

通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(27,350)	(39,969)	27,350	43,662
米ドル	1,551	(5,873)	(1,551)	6,126
香港ドル	(958)	(140)	958	142
その他	1,029	(1,661)	(1,029)	1,694
<b>合計</b>	<b>(25,728)</b>	<b>(47,643)</b>	<b>25,728</b>	<b>51,624</b>

注：「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注49(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。

金利エクスポージャー分析

2021年末現在、当行の1年以内の金利感応度エクスポージャーの累積はプラスとなり、前年末比836,372百万人民元増加して1,943,618百万人民元となった。これは主に1年以内に価格改定または満期になる顧客貸出金等の増加によるものである。1年超の金利感応度エクスポージャーの累積はプラスとなり、305,399百万人民元減少して1,018,814百万人民元となった。これは主に1年超に価格改定または満期になる顧客預り金の増加によるものである。

金利リスク・エクスポージャー

(単位：百万人民元)

	3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上
2021年12月31日現在	(6,440,087)	8,383,705	(2,301,496)	3,320,310
2020年12月31日現在	(6,378,856)	7,486,102	(1,560,515)	2,884,728

注：「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注49(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。



## 流動性リスク

流動性リスクは、当行が、支払期限が到来した債務の支払またはその他の支払義務を履行するための資金を適時に、または合理的なコストで調達できず、また、その他通常の業務において発生する資金需要を満たすことができないリスクである。流動性リスクは、市場の流動性の重大な悪化、顧客預金の払戻し、顧客による借入実行、債務者の支払延滞、資産と負債のミスマッチ、資産の換金の困難、営業損失、関連会社に関係するリスク等の事由や要因により生じうる。

### 流動性リスク管理

当行の流動性リスク管理体制は、全体的な展開戦略および全体的なリスク管理体制に従っており、当行の事業規模、事業の性質、複雑さ等に応じたものである。かかる管理体制の基本要素には、流動性リスク管理に関する効果的なガバナンス構造、流動性リスク管理の堅実な戦略、方針および手続、流動性リスクの効果的な識別、測定、監視および制御、管理情報システムの完備が含まれる。流動性リスク管理に関する当行のガバナンス構造は、取締役会およびその専門委員会、本店の資産負債管理委員会およびリスク管理委員会からなる意思決定体制、監査役会、本店の内部監査局および内部統制・コンプライアンス部からなる監督体制、本店の資産負債管理部、オンバランスおよびオフバランスの業務の主導的管理部門、IT関連部門、業務管理部門および支店の関連部門からなる実施体制を取り入れている。各体制が、職責分掌に応じて意思決定、監督、実施のそれぞれ対応する職責を果たしている。

流動性リスク管理の目的として、当行は、流動性リスク管理体制を構築、改善することにより、当グループ全体、当行、関連会社、支店および業務ラインの流動性リスクの効果的な識別、測定、監視および制御を実現し、経営の正常シナリオにおいてもストレスシナリオにおいても合理的なコストで適時に流動性需要に応じることを目指している。当行の流動性リスク管理戦略および方針は、流動性リスク選好に従って策定され、流動性リスクに重大な影響を及ぼしうるオンバランスおよびオフバランスの全ての業務、国内外の全ての業務部門、支店および関連会社を対象とし、正常シナリオおよびストレスシナリオでの流動性リスク管理を含む。流動性リスク管理戦略は、流動性リスク管理全体の目的と管理方式を指定し、主要な方針と手続を定めている。流動性リスク管理の方針は、経営についての外部環境とマクロ環境および当行の事業展開に従って、安全性、流動性および収益性の効果的なバランスをとることを目的として策定された。当行は、当行の流動性に影響を与える可能性のある様々なマクロ要因およびミクロ要因、経営の外部環境の変化、規制要件、当行業務の特性および複雑さを十分に考慮して、四半期ごとに、または対象別にストレステストを実施している。

2021年、当行は堅実かつ慎重な流動性管理戦略を遵守し、当グループの流動性は安定した。当行は資金のモニタリングを強化し、合理的かつ十分な流動性準備金を維持した。当行は流動性リスク管理体制とシステムの最適化および充実を図り、流動性リスクの監視、測定および制御の自動化とインテリジェント化のレベルを継続的に向上させた。当行は、国内組織および国外組織における現地通貨および外貨のオンバランスおよびオフバランスの流動性リスク管理を強化し、多層的かつ多面的な流動性監視・早期警告システムを最適化し、当グループの流動性リスク防止および緊急事態の対応力をさらに高めた。

## 流動性リスクの分析

当行は、流動性指標分析、流動性エクスポージャー分析など様々な手法とツールを総合的に活用して流動性リスク状況の評価をしている。

2021年末現在、当行の人民元建流動性比率および外貨建流動性比率はそれぞれ41.5%および88.9%となり、いずれも規制要件を満たした。預貸率は77.3%となった。

		規制基準	2021年	2020年	2019年
流動性比率（％）	人民元建	≥25.0	41.5	43.2	43.0
	外貨建	≥25.0	88.9	91.4	85.9
預貸率（％）	人民元建および外貨建		77.3	72.8	71.6

注：表に記載した規制指標は、当期に適用される関連規制要件、定義および会計基準に従って計算されている。比較数値は調整および修正再表示されていない。

安定調達比率は、資産およびオフバランスのリスク・エクスポージャーに対する安定調達というニーズを満たすために安定して十分な資金調達源を商業銀行に確保させることを目的としている。安定調達比率は、利用可能な安定調達額の所要安定調達額に対する比率である。2021年第4四半期末現在、純安定調達比率は前四半期末比1.98パーセント・ポイント低下して126.20%となった。これは主に、所要安定調達額が急速に増加したことによるものである。

2021年第4四半期の流動性カバレッジ比率の日次平均は、前四半期比0.96パーセント・ポイント上昇して112.20%となった。これは主に、適格優良流動資産の継続的な成長によるものである。優良流動資産とは、規制要件において流動性カバレッジ比率に含めることができる現金、ストレス条件下で利用可能な中央銀行預託準備金、新発債資産および既発債資産である。

2021年末現在、1か月未満の区分の流動性エクスポージャーは前年末比のプラスからマイナスに転じた。これは主に、対応する期間の満期の顧客預り金の増加によるものである。1か月以上3か月未満の区分のマイナスの流動性エクスポージャーは増加した。これは主に、対応する期間の満期の顧客預り金の増加によるものである。3か月以上1年未満の区分のマイナスの流動性エクスポージャーは若干減少した。これは主に、対応する期間の満期の顧客貸出金等の増加によるものである。1年以上5年未満の区分のプラスの流動性エクスポージャーは若干減少した。これは主に、対応する期間の満期の顧客預り金の増加によるものである。5年以上の区分のプラスの流動性エクスポージャーは増加した。これは主に、対応する期間の満期の顧客貸出金等および債券投資の増加によるものである。預金は高い預金率で安定した成長を維持し、同時に、当行は流動性の高い債券資産に多数の投資を行い、十分な流動性準備金を保有した。これらにより、当行の流動性は総じて安全な水準を維持した。

## 流動性エクスポージャー分析

	期日経過 または要求払	1か月 未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限	合計
2021年12月31日 現在	(14,262,606)	(89,448)	(415,735)	(377,347)	538,067	14,692,050	3,190,277	3,275,258
2020年12月31日 現在	(14,309,956)	335,580	(209,780)	(563,541)	981,145	13,324,640	3,351,427	2,909,515

注：「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注49(b)：流動性リスク」を参照のこと。

## オペレーショナル・リスク

### オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス、従業員、ITシステムの不備や問題または外部的事象から生ずる損失のリスクと定義され、法的リスクを含むが、戦略リスクと評判リスクは含まない。当行が直面するオペレーショナル・リスクは、内部不正、外部不正、雇用制度および職場の安全性、顧客・商品・事業活動、現物資産に対する損害、ITシステム、実行・交付・プロセス管理の7つである。とりわけ、外部不正、実行・交付・プロセス管理は、当行のオペレーショナル・リスクによる損失の主要事由である。

当行は、オペレーショナル・リスク管理に関する規制要件を厳格に遵守している。取締役会、監査役会ならびに上級管理職およびそのオペレーショナル・リスク管理委員会はそれぞれ、オペレーショナル・リスク管理に関する意思決定、監査および実施に責任を負う。そして、各関係部門がそれぞれの管理機能に応じてオペレーショナル・リスク管理の「3つの防衛線」としての機能を担う。これにより、緊密な連携と相互のチェック・アンド・バランスによるオペレーショナル・リスク管理体制が敷かれている。各事業部門・組織は、第一の防衛線としての機能を担っており、それぞれのオペレーショナル・リスク管理に直接の責任を負う。分類管理部門（内部統制・コンプライアンス、法務、セキュリティ、フィンテック、財務・会計、経営管理、人事等）とクロスリスク管理部門（与信および投資管理、リスク管理等）は共に第二の防衛線としての機能を担っており、オペレーショナル・リスク管理の主導、特定のオペレーショナル・リスクの分類管理、信用リスクや市場リスクとの横断的なオペレーショナル・リスク管理に責任を負う。内部監査部門は、第三の防衛線としての機能を担っており、監督を職責とし、オペレーショナル・リスク管理の有効性の監督に責任を負う。

2021年、当行は、引き続き、規制の重点分野とオペレーショナル・リスクの動向に従ってオペレーショナル・リスク管理を強化した。当行は、リスク限度額管理体制を最適化し、当グループのオペレーショナル・リスク管理の選好を効果的に伝達した。当行は、2021年 - 2023年内部統制体制構築計画を策定・発表し、あらゆる面を対象とし、全プロセスを管理し、全従業員が参加する内部統制体制の完備を進めた。「規制のレッドライン」に基づく各専門ラインのオペレーショナル・リスクと管理の自己評価が実施された。当行は、重大なリスクを踏まえて方針、プロセス、システムおよび仕組みの最適化を進めた。当行は、重要業務分野におけるリスク統制を行い、事例警告教育を強化し、従業員行動管理を継続的に厳格化した。このほか当行は、オペレーショナル・リスク応用管理システムを最適化し、リスクデータ集計の効率性とリスク報告能力を継続的に強化した。本報告対象期間中、当行のオペレーショナル・リスク管理体制は円滑に実施され、オペレーショナル・リスクは全体的に制御可能であった。

## 法的リスク

法的リスクは、当行の経営において、当行が関連する法律、規制、行政規則、監督機関の規定またはその他の関連規則要件の不遵守、当行が顧客に提供した商品・サービスまたは情報、当行が行った取引、当行が締結した契約、合意またはその他の文書に存在する不利な法的瑕疵、当行と顧客、相手方当事者または利害関係者との間の法的紛争（訴訟または仲裁手続）、関連する法律、規制、行政規則、監督機関の規定およびその他の関連規則の重要な変更、その他内部および外部で生じた関連する法的事由により、または、これらに関連して生じる法的制裁、監督機関による処罰、財務損失、評判上の損失もしくはその他のマイナスの結果を被るリスクである。

当行は、法に基づき、かつ法を遵守して経営するという目的に基づき、堅実な法的リスク管理体制を確立すること、また、事業革新と市場競争力を支援、保障し、各種の潜在的または実際の法的リスクを回避、除去するために全てのプロセスについて法的リスク回避・管理の仕組みを形成することを常に重視している。取締役会は、法的リスク管理に関連する戦略および方針の検討と決定に責任を負い、法的リスク管理について最終責任を負う。上級管理職は、法的リスク管理に関連する戦略と方針の実施、関連する重要事項の調査と承認に責任を負う。本社の法務部は、関連する業務部門とともに当グループ全体の法的リスク管理に責任を負い、法的リスク回避・管理について関係する支援、協力をする。関連会社、国内外支店は、それぞれの組織の法的リスク管理に責任を負う。

2021年、当行は、法的リスク管理におけるリスク防止・制御能力を向上させ、当グループについて法に基づき、かつ法を遵守した経営、健全な事業展開および全体的な事業の安定を確保することで、引き続き法的リスク管理を強化した。当行は、新たに制定された法規制（個人情報保護法等）にあわせて、当行の業務規則および関連契約の改善を進め、金融規制当局から新たに要求される事項を遵守するために、重点分野・重要点に係る法的リスクの防止・制御をさらに強化した。また、当行は、法的リスクの継続的なモニタリングを実施し、本支店間の垂直的連携と水平的協調のいずれの仕組みも改善した。当行は、法的リスクの防止・制御を取引交渉、商品設計、契約締結等に体系的に組み込むことで、リスクの防止・制御を将来予測性、主動性、的確性において向上させた。当行は、国際業務の展開から生じるクロスボーダーな法的な課題に適切に対応して、法律業務のクロスボーダーな調整と管理を改善し、国外組織の法的リスク管理を強化した。このほか当行は、電子署名システムの機能設計および管理の仕組みを改善することにより、事業関連契約の締結のプロセス全体で印鑑の使用の厳格な管理を強化し、契約締結用の印鑑の誤った使用に起因するオペレーショナル・リスク、法的リスクおよび評判リスクの防止・制御を効果的に行った。当行は、承認管理、関連当事者管理、商標管理および知的財産保護を強化したほか、リスク管理・制御の制度化および体制構造の効果的な改善に向けた取組みをした。当行は、法律に従って当行の権利および利益を保護し、リスクから生じる損失を回避・低減するために訴訟案件の対応強化を図った。また、当行は、オンラインによる司法調査や法執行に積極的に協力したほか、関係当局による法執行や案件処理における効率性の向上および社会的信用システムの構築に貢献した。

## マネーロンダリング防止

当行は、中国および国外組織の所在国・地域のマネーロンダリング防止に関する適用法令を厳守し、マネーロンダリング防止に関する法的義務および社会的責任を誠実に果たした。当行は、新時代のマネーロンダリング防止状況の変化に積極的に適応し、全員が関わり、全プロセスに及び、全リスク・エクスポージャーを対象とするグローバルで総合的かつ最新のマネーロンダリング防止の理念を確立し、「国境を越え、産業を越え、分野を超えた」発展に必要な体制を整備し、「積極的な防止、制御のスマート化、総合的な管理」というリスク管理の原則を実践し、グループ全体でマネーロンダリングのリスク管理の強化を図った。当行は、引き続き当グループのマネーロンダリング防止のガバナンス体制の向上に取り組み、顧客の身元確認の総合的管理を絶えず推進し、マネーロンダリングのリスク評価に関する新たな規制を実施し、マネーロンダリング防止デジタルエコシステムを構築し、国外のマネーロンダリング防止インフラストラクチャー等の強化を図った。マネーロンダリングのリスク管理の質および効率性はさらに向上した。

## 評判リスク

評判リスクは、当行または職員の行為あるいは外部的事象に起因する、利害関係者、一般市民、メディアなどからの当行に対する批判的な意見により、当行のブランド価値が損なわれ、通常業務に悪影響が及び、場合によっては市場・社会の安定が損なわれるリスクと定義される。評判リスクは、当行の経営、管理のいかなる部分においても生じる可能性があり、通常、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスクと共に生じ、相互に作用する。よい評判を保つことは、商業銀行の経営、管理の柱である。当行は、当行の評判を重視し、評判リスクを防ぐために、評判リスク管理をコーポレートガバナンスおよび全社的リスク管理体制に組み入れている。

取締役会は、当行の戦略的目的に沿った評判リスク管理に関する全行的な方針の検討と確定、評判リスク管理の全行的な体制の構築、当行全体の評判リスク管理の全体的状況と有効性の監視に責任を負い、評判リスク管理について最終責任を負う。上級管理職は、当行の評判リスク管理の主導、取締役会が設定した戦略および方針の実施、評判リスク管理の規則、方法および業務手続の検討および確定、非常に重大な評判リスク事象に対応・対処するための計画の策定、ならびに、適切かつ効果的な評判リスク管理体制の運営の確保に責任を負う。当行は、日常的な評判リスク管理を担当する評判リスク管理特別チームを設置している。

2021年、当行は継続的に評判リスク管理体制の構造改善を図り、関連する業務体制の最適化と評判リスク管理の強化を図った。当行は「ICBC評判リスク管理規則（2021年版）」を改訂・発表し、当グループ全体を対象とする全プロセスを網羅する評判リスク管理体制の整備をさらに進めた。当行は、専門性と属地性の「複線管理」の効果を高め、隠れた評判リスクを根本から予防した。このほか当行は、社会的な懸念に積極的に応え、影響力のあるブランド普及活動を組織して当行のブランドイメージを高めた。本報告対象期間中、当行の評判リスクは安定しており制御可能な範囲内であった。

## カントリーリスク

カントリーリスクは、特定の国・地域の経済、政治および社会において発生した変化および事象に起因するもので、該当する国・地域の融資先もしくは債権者の銀行に対する債務に関する支払不能もしくは支払拒否、または該当する国もしくは地域において当行もしくは当行の商業的存在が被る損失もしくはその他の損失をもたらすリスクである。カントリーリスクは、特定の国または地域の経済状況の悪化、政治的および社会的混乱、資産の国有化もしくは収用、政府による対外債務の支払拒否、外国為替統制または通貨切り下げ等により生じうる。

当行は、カントリーリスクの管理に関する規制要件を厳守している。取締役会は、カントリーリスク管理の有効性について最終責任を負う。上級管理職は、カントリーリスク管理に関して取締役会が承認した方針の実施に責任を負う。本店のリスク管理委員会は、カントリーリスク管理に関する事項の検討に責任を負う。当行は、カントリーリスク評価および格付、カントリーリスク限度額、カントリーリスクエクスポージャー統計およびモニタリング、ストレステスト等の一連の手法を用いてカントリーリスクを管理、抑制する。当行は、少なくとも年1回、カントリーリスクの格付と限度額の見直しを行う。

2021年、外部環境の複雑さ、厳しさ、先行き不透明感が増す状況のなか、当行は規制要件を厳守し、また、事業展開のニーズを考慮して引き続きカントリーリスク管理を強化した。当行は、カントリーリスクエクスポージャーの変化を注視し、カントリーリスクを継続的に追跡、監視および報告し、カントリーリスクの格付と限度額を適時に更新・調整した。当行は、カントリーリスクの早期警告メカニズムを引き続き強化し、カントリーリスクについて積極的にストレステストを行い、国際化を着実に推進しつつ、カントリーリスクを合理的かつ効果的に制御した。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

##### 損益計算書の分析

2021年、当行は、複雑で厳しい経営環境に直面しながらも、健全な業務の質を維持し、金融サービスの質および効率性を絶えず向上させ、また、バランスを取り、調整しながら持続可能な発展をする能力をさらに高めた。2021年の当行の当期純利益は前年比32,531百万人民元（10.2％）増加して350,216百万人民元となった。平均総資産利益率は1.02％、加重平均株主資本利益率は12.15％となった。営業収益は7.6％増加して860,880百万人民元となった。うち、純受取利息は6.8％増加して690,680百万人民元、利息外収益は11.0％増加して170,200百万人民元となった。営業費用は14.3％増加して236,227百万人民元となり、費用対収益率は26.36％となった。資産に係る減損損失は202,623百万人民元となった。法人所得税は0.3％増加して74,683百万人民元となった。

##### 損益計算書の主要項目の増減

	2021年	(単位：百万人民元、％を除く。)		
		2020年	増 / (減)	増加率(％)
純受取利息	690,680	646,765	43,915	6.8
利息外収益	170,200	153,310	16,890	11.0
営業収益	860,880	800,075	60,805	7.6
控除：営業費用	236,227	206,585	29,642	14.3
控除：資産に係る減損損失	202,623	202,668	(45)	(0.0)
営業利益	422,030	390,822	31,208	8.0
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	2,869	1,304	1,565	120.0
税引前利益	424,899	392,126	32,773	8.4
控除：法人所得税	74,683	74,441	242	0.3
当期純利益	350,216	317,685	32,531	10.2
帰属先：				
親会社の株主	348,338	315,906	32,432	10.3
非支配持分	1,878	1,779	99	5.6

##### 純受取利息

2021年の純受取利息は、前年比43,915百万人民元（6.8％）増加して690,680百万人民元となり、当行の営業収益の80.2％を占めた。

受取利息は、69,697百万人民元（6.4％）増加して1,162,218百万人民元となり、支払利息は、25,782百万人民元（5.8％）増加して471,538百万人民元となった。純金利スプレッドおよび純金利マージン（NIM）は、それぞれ1.92％および2.11％となり、前年よりそれぞれ5 ベーシス・ポイントおよび4 ベーシス・ポイント低下した。これは主に、当行が実体経済に有利な手数料政策を継続したため企業の資金調達コストがさらに低下したことによるものである。

## 有利子資産の平均収益率および有利子負債の平均費用率

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年			2020年		
	平均残高	受取 / 支払利息	平均収益率 / 費用率 (%)	平均残高	受取 / 支払利息	平均収益率 / 費用率 (%)
<b>資産</b>						
顧客貸出金等	19,996,414	832,136	4.16	17,979,409	766,407	4.26
投資	7,999,530	262,827	3.29	7,223,638	243,545	3.37
中央銀行預け金 <sup>(2)</sup>	2,888,381	42,027	1.46	2,848,543	42,022	1.48
銀行およびその他の金融機関預け金 <sup>(3)</sup>	1,772,522	25,228	1.42	2,003,882	40,547	2.02
<b>有利子資産合計</b>	<b>32,656,847</b>	<b>1,162,218</b>	<b>3.56</b>	<b>30,055,472</b>	<b>1,092,521</b>	<b>3.64</b>
無利子資産	2,659,895			2,865,115		
資産に係る減損損失引当金	(574,932)			(506,316)		
<b>資産合計</b>	<b>34,741,810</b>			<b>32,414,271</b>		
<b>負債</b>						
預金	24,477,111	397,625	1.62	22,670,373	364,173	1.61
銀行およびその他の金融機関預り金 <sup>(3)</sup>	3,287,917	44,387	1.35	2,938,129	51,477	1.75
発行社債	1,072,667	29,526	2.75	1,028,929	30,106	2.93
<b>有利子負債合計</b>	<b>28,837,695</b>	<b>471,538</b>	<b>1.64</b>	<b>26,637,431</b>	<b>445,756</b>	<b>1.67</b>
無利子負債	1,991,928			2,114,998		
<b>負債合計</b>	<b>30,829,623</b>			<b>28,752,429</b>		
<b>純受取利息</b>		<b>690,680</b>			<b>646,765</b>	
<b>純金利スプレッド</b>			<b>1.92</b>			<b>1.97</b>
<b>純金利マージン</b>			<b>2.11</b>			<b>2.15</b>

(注1) 有利子資産および有利子負債の平均残高は日次平均残高を示している。無利子資産、無利子負債および資産に係る減損損失引当金の平均残高は期首および期末現在の残高の平均を示している。

(注2) 中央銀行預け金には主に中央銀行法定預託準備金および中央銀行超過準備金が含まれる。

(注3) 銀行およびその他の金融機関預け金はリバース・レボ契約に係る金額を含む。銀行およびその他の金融機関預り金はレボ契約等に係る金額を含む。



## 受取利息および支払利息の増減分析

(単位：百万人民币)

	2021年対2020年		
	増加 / (減少)原因		純増 / (減)
	金額	金利	
<b>資産</b>			
顧客貸出金等	83,708	(17,979)	65,729
投資	25,061	(5,779)	19,282
中央銀行預け金	575	(570)	5
銀行およびその他の金融機関預け金	(3,296)	(12,023)	(15,319)
<b>受取利息の増減</b>	<b>106,048</b>	<b>(36,351)</b>	<b>69,697</b>
<b>負債</b>			
預金	31,185	2,267	33,452
銀行およびその他の金融機関預り金	4,663	(11,753)	(7,090)
発行社債	1,272	(1,852)	(580)
<b>支払利息の増減</b>	<b>37,120</b>	<b>(11,338)</b>	<b>25,782</b>
<b>純受取利息の増減</b>	<b>68,928</b>	<b>(25,013)</b>	<b>43,915</b>

注：金額の増減は平均残高の増減により測定されており、金利の増減は平均金利の増減により測定されている。金額と金利の組み合わせによる増減は取引高による増減に割り当てられている。

## 受取利息

## 顧客貸出金等からの受取利息

顧客貸出金等からの受取利息は、前年比65,729百万人民币（8.6％）増加して832,136百万人民币となった。これは主に顧客貸出金等の規模の拡大によるものである。

## 顧客貸出金等の平均収益率の満期別分析

(単位：百万人民币、％を除く。)

	2021年			2020年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
短期貸出金	4,045,145	142,549	3.52	3,934,831	143,043	3.64
中長期貸出金	15,951,269	689,587	4.32	14,044,578	623,364	4.44
<b>顧客貸出金等合計</b>	<b>19,996,414</b>	<b>832,136</b>	<b>4.16</b>	<b>17,979,409</b>	<b>766,407</b>	<b>4.26</b>

## 顧客貸出金等の平均収益率の事業分野別分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年			2020年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人貸出金	10,787,207	439,575	4.08	9,461,995	400,605	4.23
割引手形	380,678	10,266	2.70	443,764	11,883	2.68
個人貸出金	7,415,770	349,572	4.71	6,606,897	314,940	4.77
海外事業	1,412,759	32,723	2.32	1,466,753	38,979	2.66
<b>顧客貸出金等合計</b>	<b>19,996,414</b>	<b>832,136</b>	<b>4.16</b>	<b>17,979,409</b>	<b>766,407</b>	<b>4.26</b>

## 投資からの受取利息

投資からの受取利息は、前年比19,282百万人民元（7.9%）増加して262,827百万人民元となった。これは主に投資の規模の拡大によるものである。

## 銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息は、前年比15,319百万人民元（37.8%）減少して25,228百万人民元となった。これは主に貸出規模の縮小および低金利環境などの要因によるものである。

## 支払利息

## 預金の支払利息

預金の支払利息は、前年比33,452百万人民元（9.2%）増加して397,625百万人民元となった。これは主に顧客預り金の規模が拡大したことおよび平均費用が増加したことによるものである。

## 預金の平均費用率の商品別分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年			2020年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
<b>法人顧客預金</b>						
定期	4,929,388	121,230	2.46	4,757,009	111,977	2.35
要求払	7,133,857	58,618	0.82	6,787,204	53,752	0.79
<b>小計</b>	<b>12,063,245</b>	<b>179,848</b>	<b>1.49</b>	<b>11,544,213</b>	<b>165,729</b>	<b>1.44</b>
<b>個人顧客預金</b>						
定期	6,337,635	189,118	2.98	5,723,692	167,153	2.92
要求払	5,091,927	18,678	0.37	4,509,984	17,243	0.38
<b>小計</b>	<b>11,429,562</b>	<b>207,796</b>	<b>1.82</b>	<b>10,233,676</b>	<b>184,396</b>	<b>1.80</b>
<b>海外事業</b>	<b>984,304</b>	<b>9,981</b>	<b>1.01</b>	<b>892,484</b>	<b>14,048</b>	<b>1.57</b>
<b>預金合計</b>	<b>24,477,111</b>	<b>397,625</b>	<b>1.62</b>	<b>22,670,373</b>	<b>364,173</b>	<b>1.61</b>

## 銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息は、前年比7,090百万人民元（13.8％）減少して44,387百万人民元となった。これは主に市場金利水準および商品の満期などの影響を受けたコスト低下によるものである。

## 発行社債の支払利息

発行社債の支払利息は、前年比580百万人民元（1.9％）減少して29,526百万人民元となった。当行が発行した社債については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注35：発行社債」を参照のこと。

## 利息外収益

2021年の利息外収益は、前年比16,890百万人民元（11.0％）増加して170,200百万人民元となり、当行の営業収益に占める割合は19.8％となった。うち、純受取手数料等は、1.4％増加して133,024百万人民元、その他の利息外関連利益は、68.3％増加して37,176百万人民元となった。

## 純受取手数料等

	2021年	(単位：百万人民元、％を除く。)		
		2020年	増 / (減)	増加率(％)
決済業務および現金管理	41,270	39,101	2,169	5.5
個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス	30,001	29,630	371	1.3
投資銀行業務	22,416	21,460	956	4.5
銀行カード業務	16,679	18,623	(1,944)	(10.4)
法人向け資産運用業務	15,165	15,554	(389)	(2.5)
保証およびコミットメント業務	9,756	10,101	(345)	(3.4)
資産受託業務	8,738	7,545	1,193	15.8
信託および代理サービス	1,808	1,617	191	11.8
その他	2,894	3,037	(143)	(4.7)
<b>受取手数料等</b>	<b>148,727</b>	<b>146,668</b>	<b>2,059</b>	<b>1.4</b>
<b>控除：支払手数料等</b>	<b>15,703</b>	<b>15,453</b>	<b>250</b>	<b>1.6</b>
<b>純受取手数料等</b>	<b>133,024</b>	<b>131,215</b>	<b>1,809</b>	<b>1.4</b>

2021年の当行の純受取手数料等は、前年比1,809百万人民元増加して133,024百万人民元となった。うち、決済業務および現金管理による収益は、主に第三者支払業務による収益が増加したことにより2,169百万人民元増加した。投資銀行業務による収益は、主に証券化業務等による収益が増加したことにより956百万人民元増加した。資産受託業務による収益は、主にミューチュアルファンド保管業務による収益の増加により1,193百万人民元増加した。当行は、経営変革を堅持し、手数料引下げ政策や利益譲歩などを実施したため、銀行カード業務、法人向け資産運用業務、保証およびコミットメント業務による収益は減少した。

## その他の利息外関連利益

	2021年	(単位：百万人民元、%を除く。)		
		2020年	増 / (減)	増加率 (%)
トレーディング純収益	8,955	2,222	6,733	303.0
金融投資に係る純利得	16,440	11,829	4,611	39.0
その他の純営業収益	11,781	8,044	3,737	46.5
合計	37,176	22,095	15,081	68.3

その他の利息外関連利益は、前年比15,081万人民元（68.3%）増加して37,176百万人民元となった。うち、トレーディング純収益の増加は主にデリバティブ金融商品による利益が増えたことによるものである。金融投資に係る純利得の増加は主に資本性金融商品および債券投資による利益の増加によるものである。その他の純営業収益の増加は主に為替レートおよび為替レート商品による純利益の増加によるものである。

## 営業費用

	2021年	(単位：百万人民元、%を除く。)		
		2020年	増 / (減)	増加率 (%)
人件費	139,363	126,572	12,791	10.1
固定資産費用	28,822	27,960	862	3.1
税金および追徴金	9,318	8,524	794	9.3
償却費	3,125	2,607	518	19.9
その他	55,599	40,922	14,677	35.9
合計	236,227	206,585	29,642	14.3

2021年の当行の営業費用は、前年比29,642百万人民元（14.3%）増加して236,227百万人民元となった。

## 資産に係る減損損失

2021年の当行の資産に係る減損損失は、前年比45百万人民元減少して202,623百万人民元となった。うち、貸出金に係る減損損失は、3,563百万人民元（2.1%）減少して168,267百万人民元となった。詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注23：顧客貸出金等」および「連結財務書類に対する注記注14：資産に対する減損損失」を参照のこと。

## 関連会社および共同支配企業の損益に対する持分

2021年の関連会社および共同支配企業の損益に対する持分は、前年比1,565百万人民元（120.0%）増加して2,869百万人民元となった。これは主に、当行の関連会社であるスタンダード・バンクの利益に対する持分の増加によるものである。

## 法人所得税

法人所得税は、前年比242百万人民元（0.3％）増加して74,683百万人民元となった。実効法人所得税率は17.58％となった。中国の法定法人所得税率による税引前利益に対する法人所得税額と実効法人所得税率による法人所得税額との調整については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注15：法人所得税」を参照のこと。

## セグメント情報

## 事業セグメント情報の要約

(単位：百万人民元、％を除く。)

	2021年		2020年	
	金額	全体比(％)	金額	全体比(％)
<b>営業収益</b>	<b>860,880</b>	<b>100.0</b>	<b>800,075</b>	<b>100.0</b>
法人金融	398,373	46.3	393,661	49.2
個人金融	346,172	40.2	318,058	39.7
資金業務	111,278	12.9	83,931	10.5
その他	5,057	0.6	4,425	0.6
<b>税引前利益</b>	<b>424,899</b>	<b>100.0</b>	<b>392,126</b>	<b>100.0</b>
法人金融	140,569	33.1	146,903	37.5
個人金融	195,658	46.0	174,469	44.5
資金業務	85,326	20.1	68,199	17.4
その他	3,346	0.8	2,555	0.6

注：詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注48：セグメント情報」を参照のこと。

## 所在地別セグメント情報の要約

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年		2020年	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
<b>営業収益</b>	<b>860,880</b>	<b>100.0</b>	<b>800,075</b>	<b>100.0</b>
本店	135,419	15.8	107,705	13.5
長江デルタ	136,544	15.9	130,424	16.3
珠江デルタ	107,474	12.5	102,902	12.9
環渤海地区	145,660	16.9	145,927	18.1
中部地区	105,357	12.2	98,851	12.4
西部地区	126,799	14.7	121,336	15.2
東北地区	29,582	3.4	32,342	4.0
海外その他	74,045	8.6	60,588	7.6
<b>税引前利益</b>	<b>424,899</b>	<b>100.0</b>	<b>392,126</b>	<b>100.0</b>
本店	58,031	13.6	34,092	8.7
長江デルタ	83,920	19.8	75,295	19.2
珠江デルタ	59,699	14.1	67,383	17.2
環渤海地区	64,383	15.2	76,322	19.4
中部地区	47,115	11.1	42,655	10.9
西部地区	65,477	15.4	66,598	17.0
東北地区	1,259	0.3	2,593	0.7
海外その他	45,015	10.5	27,188	6.9

注：詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注48：セグメント情報」を参照のこと。

## 貸借対照表の分析

2021年、当行は、外部状況の変化に対応するため、マクロ経済・金融政策および規制要件を真摯に実行し、引き続き先見的・科学的・主導的な資産負債管理を強化し、資産・負債の総額、構造およびペースを適切に調整した。当行は、資産負債総額の適度な成長を持続しつつ、規制の指針を真摯に実施し、負債の質の管理を引き続き推進し、負債業務の発展に応じた負債の質の管理体制の整備を図った。さらに、当行は、預金増加の基盤強化を図り、負債業務の着実な発展を維持した。当行は、資産負債構造の継続的な最適化および量と価格の調整された発展をさらに進め、実体経済に貢献する適応性、競争力および包括性を高めた。

## 資産配分

2021年末現在、当行の総資産額は、前年末比1,826,325百万人民元（5.5%）増加して35,171,383百万人民元となった。うち、顧客貸出金等の合計（以下「貸出金合計」と総称する。）は2,042,937百万人民元（11.0%）増加して20,667,245百万人民元となり、投資は666,621百万人民元（7.8%）増加して9,257,760百万人民元となり、現金および中央銀行預け金は439,357百万人民元（12.4%）減少して3,098,438百万人民元となった。

## 資産配分

	2021年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比(%)	2020年12月31日現在 金額	全体比(%)
顧客貸出金等合計	20,667,245	—	18,624,308	—
加算：未収利息	45,719	—	42,320	—
控除：償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金	603,764	—	530,300	—
顧客貸出金等（純額） <sup>(1)</sup>	20,109,200	57.2	18,136,328	54.4
投資	9,257,760	26.3	8,591,139	25.8
現金および中央銀行預け金	3,098,438	8.8	3,537,795	10.6
銀行およびその他の金融機関預け金	827,150	2.4	1,081,897	3.2
リバース・レポ契約	663,496	1.9	739,288	2.2
その他	1,215,339	3.4	1,258,611	3.8
資産合計	35,171,383	100.0	33,345,058	100.0

（注1）「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注23：顧客貸出金等」を参照のこと。

## 貸出金

当行は、引き続き実体経済への貢献の質と効率を高め、進行中のインフラストラクチャー整備プロジェクトおよび弱点補強のための重大プロジェクトの建設を積極的に支援し、新型都市化構想、国内交通網の強化などの戦略的配備を行った。当行は、製造業の質の高い発展を全面的に支援し、国のエネルギー供給安全保障と低炭素化戦略に貢献し、グリーン・ファイナンスの開発機会を包括的に活用した。当行は、主に国の食料安全保障、重要な農作物の安定した生産と供給、農業の変革とアップグレードおよび産業チェーンの融合的発展を支援した。2021年末現在、貸出金合計は、前年末比2,042,937百万人民元（11.0％）増加して20,667,245百万人民元となった。うち、国内支店における人民元建貸出金は、前年末比2,124,707百万人民元（12.6％）増加して18,929,925百万人民元となった。

## 貸出金の事業分野別内訳

	2021年12月31日現在		(単位：百万人民元、％を除く。) 2020年12月31日現在	
	金額	全体比(％)	金額	全体比(％)
法人貸出金	12,194,706	59.0	11,102,733	59.6
短期法人貸出金	2,737,742	13.2	2,643,212	14.2
中長期法人貸出金	9,456,964	45.8	8,459,521	45.4
割引手形	527,758	2.6	406,296	2.2
個人貸出金	7,944,781	38.4	7,115,279	38.2
住宅ローン	6,362,685	30.8	5,728,315	30.8
個人消費ローン	187,316	0.9	183,716	0.9
個人事業融資	702,441	3.4	521,638	2.8
クレジットカード貸越	692,339	3.3	681,610	3.7
合計	20,667,245	100.0	18,624,308	100.0

法人貸出金は、前年末比1,091,973百万人民元（9.8％）増加した。うち、短期法人貸出金は94,530百万人民元、中長期法人貸出金は997,443百万人民元それぞれ増加した。当行は、引き続き製造業、戦略的新興産業、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、農村振興およびその他の重点分野に対する与信の配分を増やした。また、北京・天津・河北地域、長江デルタ、粤港澳大湾区、中国中部地区、成都・重慶経済圏などの重点戦略地域における当行の法人貸出金は引き続き増加した。

個人貸出金は、前年末比829,502百万人民元（11.7％）増加した。うち、住宅ローンは634,370百万人民元（11.1％）増加し、個人事業融資は180,803百万人民元（34.7％）増加した。この急増は、主にオンラインのインクルーシブ・ファイナンス商品「eモーゲージ・クイックローン」が高く評価され、その市場シェアが拡大したことによるものである。



## 投資

2021年、当行は、引き続き実体経済向け金融サービス提供能力を強化し、地方政府債、グリーンボンドおよびその他の債券に対する投資を増やした。2021年末現在、投資は、前年末比666,621百万人民元（7.8%）増加して9,257,760百万人民元となった。うち、債券は、前年末比763,152百万人民元（9.5%）増加して8,817,345百万人民元となった。

	2021年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2020年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
債券	8,817,345	95.2	8,054,193	93.8
資本性金融商品	190,186	2.1	175,698	2.0
ファンドその他	148,166	1.6	262,800	3.1
未収利息	102,063	1.1	98,448	1.1
合計	9,257,760	100.0	8,591,139	100.0

## 債券投資の発行体別内訳

	2021年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2020年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
政府債券	6,371,607	72.3	5,737,368	71.2
中央銀行債券	38,207	0.4	32,072	0.4
政策銀行債券	754,719	8.6	725,625	9.0
その他の債券	1,652,812	18.7	1,559,128	19.4
合計	8,817,345	100.0	8,054,193	100.0

発行体別の内訳では、政府債券は前年末比634,239百万人民元（11.1%）増加した。これは主に地方政府債および国債の増加によるものである。中央銀行債券は6,135百万人民元（19.1%）の増加、政策銀行債券は29,094百万人民元（4.0%）の増加、その他の債券は93,684百万人民元（6.0%）の増加となった。

## 債券投資の残存期間別内訳

残存期間	2021年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2020年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
無期限 <sup>(1)</sup>	167	0.0	35	0.0
3 か月未満	514,685	5.8	495,137	6.1
3 か月 - 12か月	1,228,144	13.9	978,923	12.2
1 年 - 5 年	3,517,415	39.9	3,493,342	43.4
5 年超	3,556,934	40.4	3,086,756	38.3
合計	8,817,345	100.0	8,054,193	100.0

(注1) 延滞債券を指す。

## 債券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
人民元建債券	8,110,061	92.0	7,388,349	91.8
米ドル建債券	450,447	5.1	436,381	5.4
その他の外貨建債券	256,837	2.9	229,463	2.8
合計	8,817,345	100.0	8,054,193	100.0

通貨別の内訳では、人民元建債券は、前年末比721,712百万人民元（9.8%）増加した。米ドル建債券は14,066百万人民元相当（3.2%）増加し、その他の外貨建債券は27,374百万人民元相当（11.9%）増加した。本報告対象期間中、当行は、外貨建債券投資ポートフォリオの内容を改善し、その他の外貨建債券への投資を適度に増やした。

## 投資の測定方法別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資	623,223	6.7	784,483	9.1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,803,604	19.5	1,540,988	17.9
償却原価で測定する金融投資	6,830,933	73.8	6,265,668	73.0
合計	9,257,760	100.0	8,591,139	100.0

2021年末現在の当グループの保有する金融債券<sup>(1)</sup>は、1,607,183百万人民元となった。うち、政策銀行債券は754,719百万人民元、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券は852,464百万人民元となり、金融債券全体に占める割合は、それぞれ47.0%および53.0%となった。

(注1) 金融債券とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券をいい、政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券を含むが、再編に伴う負債性証券および中央銀行債券は除く。

## 当行が保有する金融債券上位10本

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券名	額面金額	年利(%)	満期日	減損損失引当金 <sup>(1)</sup>
政策銀行債券2015年	20,700	4.21	2025年4月13日	-
政策銀行債券2020年	19,461	3.23	2030年3月23日	-
政策銀行債券2020年	18,440	2.96	2030年4月17日	-
政策銀行債券2019年	17,663	3.45	2029年9月20日	-
政策銀行債券2019年	17,071	3.48	2029年1月8日	-
政策銀行債券2015年	16,250	4.29	2025年4月7日	-
政策銀行債券2020年	15,135	3.79	2030年10月26日	-
政策銀行債券2020年	14,256	3.70	2030年10月20日	-
政策銀行債券2020年	13,500	3.74	2030年11月16日	-
政策銀行債券2015年	13,435	3.81	2025年2月5日	-

(注1) 予想信用損失モデルに従って計上されたステージ1の減損損失引当金を除く。

## 負債

2021年末現在の当行の総負債額は、前年末比1,460,582百万人民元(4.8%)増加して31,896,125百万人民元となった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
顧客預り金	26,441,774	82.9	25,134,726	82.6
銀行およびその他の金融機関預り金	2,921,029	9.2	2,784,259	9.1
レボ契約	365,943	1.1	293,434	1.0
発行社債	791,375	2.5	798,127	2.6
その他	1,376,004	4.3	1,424,997	4.7
<b>負債合計</b>	<b>31,896,125</b>	<b>100.0</b>	<b>30,435,543</b>	<b>100.0</b>

## 顧客預り金

顧客預り金は当行の主要な資金源である。2021年末現在の顧客預り金残高は、前年末比1,307,048百万人民元(5.2%)増加して26,441,774百万人民元となった。顧客別では、法人顧客預金残高は386,603百万人民元(3.0%)増加し、個人顧客預金残高は837,432百万人民元(7.2%)増加した。満期別では、定期預金残高は952,110百万人民元(8.0%)増加し、要求払預金残高は271,925百万人民元(2.1%)増加した。通貨別では、人民元建預金残高は、1,342,532百万人民元(5.7%)増加して24,914,524百万人民元となった。外貨建預金残高は、35,484百万人民元(2.3%)減少して1,527,250百万人民元相当額となった。

## 顧客預り金の事業分野別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

2020年12月31日現在

2021年12月31日現在

	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
<b>法人顧客預金</b>				
定期	5,798,353	21.9	5,489,700	21.8
要求払	7,533,110	28.5	7,455,160	29.7
小計	13,331,463	50.4	12,944,860	51.5
<b>個人顧客預金</b>				
定期	7,107,386	26.9	6,463,929	25.7
要求払	5,390,582	20.4	5,196,607	20.7
小計	12,497,968	47.3	11,660,536	46.4
<b>その他の預金<sup>(1)</sup></b>	250,349	0.9	261,389	1.0
<b>未払利息</b>	361,994	1.4	267,941	1.1
<b>合計</b>	<b>26,441,774</b>	<b>100.0</b>	<b>25,134,726</b>	<b>100.0</b>

(注1) 仕向送金および未払送金を含む。

## 顧客預り金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

2020年12月31日現在

2021年12月31日現在

	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
本店	38,290	0.1	42,611	0.2
長江デルタ	5,436,282	20.6	5,057,963	20.0
珠江デルタ	3,495,325	13.2	3,335,179	13.3
環渤海地区	6,885,411	26.0	6,733,969	26.8
中部地区	3,900,441	14.8	3,608,490	14.4
西部地区	4,320,355	16.3	4,072,459	16.2
東北地区	1,410,376	5.3	1,308,155	5.2
海外その他	955,294	3.7	975,900	3.9
<b>合計</b>	<b>26,441,774</b>	<b>100.0</b>	<b>25,134,726</b>	<b>100.0</b>

## 株主資本

2021年末現在の株主資本は、前年末比365,743百万人民元（12.6%）増加して総額3,275,258百万人民元となった。親会社の株主に帰属する資本は、364,253百万人民元（12.6%）増加して3,257,755百万人民元となった。詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類：連結持分変動計算書」を参照のこと。

## オフバランス項目

当行のオフバランス項目には、主にデリバティブ金融商品、偶発負債およびコミットメントが含まれる。デリバティブ金融商品の想定元本と公正価値の詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注21：デリバティブ金融商品」を参照のこと。偶発負債およびコミットメントの詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注46：コミットメントおよび偶発負債」を参照のこと。

## 法人金融

当行は、実体経済の質の高い発展を促進するための重要な手段として法人金融サービスの活用を堅持し、新たな製造業、新たなサービス、新たな基礎産業およびハイテク顧客グループに係る法人向け与信の内容を刷新し、実体経済の重点分野および整備が不十分な分野のための財源の提供を最適化し、大手銀行としての責任を積極的に果たした。2021年末現在の法人貸出金は、前年末比1,091,973百万人民元（9.8%）増加して12,194,706百万人民元となった。法人顧客預金は、386,603百万人民元（3.0%）増加して13,331,463百万人民元となった。

- ・顧客基盤に関して新たな画期的進歩があった。当行は、「網を編み、網を補修する」作業を徹底して行い、顧客基盤を拡大し、顧客の質を向上させ、顧客取引を活性化し、顧客開拓・維持能力を高めた。当行は、良質な顧客に対するマーケティングに重点的に取り組むとともに、中規模企業の顧客グループを積極的に拡大することで、大規模企業、中規模企業、小規模企業で構成する活発かつ忠実な顧客基盤を調整・構築した。2021年末現在の法人顧客数は、前年末比12.1%増加して9,691,000件となった。
- ・当行は、製造業の質の高い発展に貢献した。3年連続で「製造業金融サービス年」特別キャンペーンを行い、商品革新および資源保障の強化のために中国工業情報化部との間で戦略的協力契約を締結した。2021年末現在の製造業への貸出金残高は2兆人民元を超え、残高と増分の両方において業界トップとなった。
- ・当行は、科学技術における高度な自立と自己改善を支援した。当行は、技術革新のための金融サービス体制をアップグレードし、中国科学技術部との間で戦略的協力契約を締結し、「国家ハイテク産業開発区およびハイテク企業のための金融サービス」特別キャンペーンを行い、「技術革新と戦略的新興産業」を両輪とするサービスパターンを最初に形成した。2021年末現在の国が支援する重点ハイテク分野企業に対する貸出金残高と戦略的新興産業に対する貸出金残高はいずれも1兆人民元を超えた。
- ・当行は、民間企業向けの総合的な金融サービスを提供した。当行は、民間企業支援のための「8つの融合的措置」を実行し、「民間企業パートナー向けサービス改善プロジェクト」を実施した。2021年末現在の民間企業向け貸出金残高は、3.39兆人民元となった。

- ・当行は、グリーン・ファイナンスによりグリーン開発を推進した。当行は、特にクリーンエネルギーおよびグリーン輸送などのグリーン産業の資金需要に応え、グリーン化・低炭素化を積極的に支援した。2021年末現在のグリーンローン残高は2.48兆人民元となった。当行は、2021年に引受主幹事行として63,637百万人民元に相当するグリーンボンド（カーボンニュートラル債を含む）を引き受けた。
- ・当行は、地域の協調発展との融合を積極的に進めた。当行は、北京・天津・河北協同発展、長江デルタ地域一体化発展、粵港澳大湾区、中国中部地区の台頭および成都・重慶経済圏に重点を置いて金融支援を強化した。2021年末現在の重点地域における法人貸出金は前年末比8,840億人民元増加して7.54兆人民元となり、これは国内支店の人民元建法人貸出金残高の71%に相当する。

### インクルーシブ・ファイナンス

当行は、中国の第14次5カ年計画と2035年までの長期目標に照らして新たな発展理念を実行し、新たな発展モデルに貢献し、新たな発展段階における質の高い発展を推進した。インクルーシブ・ファイナンスの質の高い発展は当行の実体経済への貢献度と競争力を高める重要な手段であるため、当行は引き続き商品革新を推し進め、サービスチャネルを強化し、総合的サービスを改善し、インクルーシブ・ファイナンス業務の質の高いかつ持続可能な発展を推進した。

- ・当行は、着実かつ効率的なインクルーシブ与信を継続的に提供した。当行は、インクルーシブ・ファイナンスのデジタル化を堅持し、「デジタル・インクルーシブ・ファイナンス」の特性に応じた集中運営体制およびオンライン・オフライン一体化サービスチャネルの向上を加速し、インクルーシブ・ローンとその顧客の持続的かつ急速な成長を支援した。
- ・当行は、インクルーシブ・ファイナンスの重点対象に的確な支援をした。当行は、実体経済のニーズに応えるために、小規模・零細企業向けの初回融資、融資の更新、信用貸付および製造業向け融資を増やした。当行は、地域的な配置を最適化し、小規模・零細企業の運営が活発な地域のビジネスの急増を推進することにより、重点地域に牽引されて発展できるように支援した。当行は事業基盤の脆弱な地域に対する支援を強化し、地域の持続的な発展の実現を図った。
- ・当行は、引き続きインクルーシブ・ファイナンス商品の革新を進めた。当行は「事業向けクイックローン」を充実させ、多次元データの統合と適用を加速し、非接触サービスモデルを改善した。当行は、各市場分野のニーズにより適切に応えるために「技術革新ローン」、「興農（農業を興す）ローン」および「太陽光発電ローン」などの革新的なシナリオの提供を開始した。当行は、引き続き「eモーゲージ・クイックローン」の全プロセスのオンライン化を進め、業務処理効率とカスタマーエクスペリエンスの向上を図った。また、当行は、「eエンタープライズ・クイックローン」という革新的な金融商品の提供を開始し、オンライン担保商品のさらなる充実を図った。当行は、サプライチェーン向けの金融サービスプラットフォームを最適化し、デジタルサプライチェーン向け融資のための統一サービスポータルを導入し、サービス提供能力をさらに高めた。

- ・ 当行は、インクルーシブ・ファイナンスの業務能力を継続的に強化した。当行は、顧客のニーズを深く掘り下げ、戦略的協同を強化し、当グループの総合的な経営による優位性を活かし、融資、コンサルティング、商業サービスの総合的インクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供した。当行は引き続き「ICBCインクルーシブ・ファイナンス・トラベル」、「専門家1000人による小規模・零細企業支援」、「小規模・零細企業10000社成長計画」、「専門・洗練・独特・革新、春風行動」などの一連の活動を実施し、戦略的価値のある一連のインクルーシブ・ファイナンスのサービスモデルを徐々に形成した。また、当グループの国内外のサービスネットワークの利点を十分に活用し、「ICBCビジネス・マッチメーカー」をバージョン2.0にアップグレードして導入した。これは5つの特徴（イベント、商機、特区、金融サービス、情報メッセージ）を備えたインテリジェント化、全プロセスかつクローズドループ型のクロスボーダー・マッチメイキングサービスで、これにより小規模・零細企業は年中無休でグローバル産業チェーンにワンポイントアクセスすることができる。
- ・ 2021年末現在、小規模・零細企業向けインクルーシブ・ローン貸出金は、年初比378,448百万人民元（52.5%）増加して1,099,012百万人民元となり、小規模・零細企業向けインクルーシブ・ローン顧客数は204,000件増加して795,000件、新たに実行されたインクルーシブ・ローンの平均金利は4.10%となった。農業関連貸出金残高は、年初比404,101百万人民元（17.9%）増加して2,661,317百万人民元となり、当行の農業関連貸出金顧客数は240,000件増加して1,182,000件、新たに実行された農業関連貸出金の平均金利は、前年比19ベース・ポイント低下して4.13%となった。当行の小規模・零細金融業務センター数は、前年末比18か所増加して342か所となった。

#### 機関金融業務

- ・ 当行は、金融や社会保障などの従来の分野で支配的な地位を固め、国の改革に貢献した。金融分野では、当行は、財政資金のための基本的な金融サービスを強化し、全レベルの財務部門および予算部門に質の高い金融サービスを提供した。社会保障分野では、中国の全ての省・自治区において「ICBC e社会保障」サービスの利用ができるようになった。三農（農業、農村、農民）分野では、他行に先駆けて「デジタル農村」総合サービスプラットフォームを立ち上げた。これは、農村部の集団経済の標準化された管理の強化および農村部における公的サービスと社会統制のスマート化の向上においてあらゆるレベルの農業・農村管理部門を支援するもので、全国省レベル31か所および地区レベル260か所に整備した。当行は、県レベル770か所の農業・農村部門との間に情報技術を用いた協力体制を構築した。当行のプロジェクトは、中国農業農村部より「2021年農村部におけるデジタル農業の新技术・新商品・新モデルの優れたプロジェクト」に選ばれた。

- ・ 当行は、フィンテックの利点を十分に活用し、教育、医療、公共資源、社会組織およびその他の分野の成長の可能性を引き出した。教育分野では、他行に先駆けて監督プラットフォーム「教育・訓練クラウド」を立ち上げ、全国あらゆるレベルの938の教育部門の資金監督IT化に協力し、教育訓練機関の管理および訓練資金の監督強化を支援した。医療分野ではインテリジェント化されたヘルスケアのオープン・プラットフォーム「ICBCクラウド・ヘルスケア」を立ち上げ、国の「医療、医療保険、医薬品」連携改革の主要政策に沿って全てのサービスおよび商品を網羅する5つのカテゴリーのなかの45のサブカテゴリ - においてインテリジェント化されたヘルスケア商品・サービスの土台を構築した。当行は、国家卫生健康委員会情報センターの第16回中国衛生情報技術応用交流大会において「デジタル医療革新的サービス優秀事例」に選ばれた。公共資源取引分野では、当行は、ブロックチェーンe保証プラットフォーム「e企業保証」を独自に開発した。これは当該分野での自動処理、リアルタイム受領および全プロセス管理の機能を備えたe保証の新オンラインサービスモデルを実現したもので、これにより事業環境の最適化が図られる。社会組織分野では、当行は「民政資本金証明リンク」を立ち上げ、新たに設立される社会組織向けのオンライン資本金証明サービスの提供において地域の民政部門に協力した。
- ・ 当行は、実体経済を支援するための金融機関における新たな協力モデルを構築した。当行は、顧客サービスの仕組みを改善し、「体系化、デジタル化、エコロジー、専門的」サービスシステムを構築し、レベル、クラス、グループ、カテゴリー別に分類された異なるタイプの数千件の顧客にサービスを提供した。当行は、顧客にオールラウンドなワンストップサービスを提供するために、金融顧客向けの革新的な総合サービスプラットフォーム「Gong Tong Ying」を立ち上げた。当行は、金融インフラストラクチャーとの協力を深め、取引所、登録・決済、保証基金、支払システムその他の金融インフラストラクチャー顧客に対する革新支援を最適化し、プラットフォームサービスを通じて金融機関の発展を推進した。当行は、上海清算所の商品清算業務に参加した最初の銀行の一つであり、契約顧客数と清算金額において首位となった。また、当行は大連商品取引所における標準倉荷証券のオンラインファイナンス資格を取得した最初の銀行の一つであり、銀行間取引を初めて行った。当行は、マルチレベルの資本市場の構築に貢献し、資本市場における資金拠点とリーディングバンクになるべく努力し、全国中小企業株式譲渡システム有限公司および北京証券取引所との間で三者間戦略的提携契約を締結した。当行は、フィンテックを通じて銀行間取引のリスク防止・制御を支援し、30近い中小規模の銀行、証券会社、保険会社その他の銀行間取引顧客に対して、「ICBC BRAINS」というインテリジェント化されたマネーロンダリング防止システムおよび与信管理システムを含む5つのカテゴリーの科学技術商品を提供した。

#### 決済および現金管理

- ・ 当行は、顧客のニーズを第一に考えた質の高いアカウントサービスを提供した。当行は「権限の委譲、管理の合理化、政府サービスの最適化」の要件を積極的に実行し、様々な典型的シナリオで決済口座のデジタル化された便利なサービスの網羅性を強化した。当行は、政府の各部署との協力関係を強化し、「企業リンク」事業を通じて企業に取引口座開設サービスを提供した。当行は、プラットフォームにより顧客基盤を拡大し、業務環境の改善に役立てるため口座開設予約インターフェースを整備した。



- ・ 当行は、顧客基盤全ての支援を深め、「網を編み、網を補修する」作業が飛躍的に前進した。当行は、決済金融業務の利点を十分に活用して大口顧客にサービスを提供し、現金管理業務の利点を活かしてグループ企業や大規模・中規模企業に総合的な金融サービスを提供した。当行は、中規模顧客に質の高い決済商品を提供し、「ICBCプーリング」プラットフォームをアップグレードし、「ICBC E企業決済」を取引プラットフォームに組み込み、取引当事者に効率的なオンライン支払・決済サービスを提供した。当行は、小規模・零細企業向けのデジタルバッチサービスを提供し、小規模・零細企業向け金融サービスプラットフォームを通じて企業の経営管理に「非金融＋金融」サービスを組み込み、的確なマーケティング、ビッグデータ運用およびデジタルリスク管理を実現し、小規模・零細企業向けサービスの普及とレベル向上を効果的に進めた。
- ・ 2021年末現在、当行の法人決済口座数は前年末比1,110,000件増加して11,216,000件となった。当行の現金管理業務の顧客は、グローバル現金管理業務の顧客9,615件を含めて1,609,000件となった。法人決済額は2,598.13兆人民元となった。

### 投資銀行業務

- ・ 当行は、国有企業改革、資本市場、産業統合、一帯一路構想などの重点分野を中心に実体経済の質の高い発展に貢献した。当行は、M&Aファイナンスにおいて累計1兆人民元を初めて超えた銀行として、製造業に対する与信を増やし、国内外のM&A市場における主導的な地位を維持した。当行が主導したM&A数は、リフィニティブ社の「Any Chinese Involvement Completed」ランキングにおいて中国で第1位、「China Outbound Announced M&A」ランキングにおいて第1位となった。
- ・ 当行は、投資と融資の連携および商業銀行業務と投資銀行業務の相互作用の新たなモデルによりサプライサイドの構造改革を支援した。当行は、インフラストラクチャー整備支援公募REITに積極的に参加し、科学技術革新、先進的製造業、グリーン環境保護およびその他の産業向けサービスを強化した。当行はエクイティ・ファイナンス商品の革新を行い、企業による資本構造の最適化を助け、インフラストラクチャー重大プロジェクトに金融支援をした。当行は、企業の総合的な金融サービスニーズに応えるために、資産証券化業務の積極運用を拡大した。当行は、資金調達の見直しおよびデット・リストラクチャリングを加速し、顧客の流動性圧力と潜在的リスクを低減した。当行は、顧客サービスのモバイル・シナリオを拡充し、「ICBC e 確認サービス」、「ICBC eインテリジェンス」、「ICBC eセキュリティ」、「ICBC e RM」および「ICBC ISP」の機能をアップグレードし、デジタルサービスの新たな推進力を強化した。
- ・ 2021年、当行は、2,673件の国内債券案件において引受主幹事行を務め、その総額は1,807,765百万人民元となり、15年連続で市場第1位となった。また、当行は、グリーンボンド（カーボンニュートラル債を含む）、サステナビリティ・リンク債、農村振興債など81,357百万人民元に相当するESG債の引受主幹事行を務め、市場第1位となった。

## 割引手形

- ・当行は、金融サービスの発展傾向を把握し、中国におけるサプライチェーン手形の銀行引受再割引サービスを開始し、「月割引」、「週末割引」、「ICBC i グリーン割引」、「サプライチェーン手形決済プラス」、「ICBC e 割引+合意利息」などの注目商品の提供を開始した。「手形業務プラットフォームシナリオ」プロジェクトが質の高い産業プラットフォームに接続されることで、法人向けインターネットバンキング・チャネルにおける手形業務機能のユーザーエクスペリエンスがさらに向上した。
- ・2021年、割引手形は前年比15.8%増加して総額1,708,223百万人民元となり、市場第1位となった。小規模・零細企業の割引手形は473,966百万人民元となった。2021年末現在、小規模・零細企業の割引手形残高は213,796百万人民元となった。

## 個人金融

2021年、当行は、人々の満足度の高い銀行になるために、引き続き「No. 1 個人金融銀行」戦略を深めた。当行は、個人顧客のエコシステム構築に注力し、「インテリジェント・ブレイン」の決定機能および全面的なオペレーションシステムによる質の高い事業発展を推進した。

- ・当行は、「インテリジェント・ブレイン」の決定機能をアップグレードした。当行は、「インテリジェント・ブレイン」を活用して、差別化された的確なサービスのための計画を策定し、オンラインとオフラインのマルチチャネル・サービス店舗を通じた個人顧客マーケティングサービスの統一的な計画・戦略を展開した。合計で34のインテリジェント・モデルの開発・運用がなされ、自動トリガーとリアルタイムレスポンスを実現し、マーケティングや管理担当者のエンパワーメントサポートを強化し、個人金融のデジタル化およびインテリジェント化を推進した。
- ・全ての顧客基盤のサービスシステムが全面的にアップグレードされた。当行は、顧客のニーズを第一に考え、付加価値特典のあるハイクラス個人顧客向け新ブランド「ICBC Star Privileges」の提供を開始し、中高級志向顧客向けマーケティング活動「March Forward with Wealth and Gift」、ポイント還元活動「トレジャーハント」、ターゲットを絞ったマーケティング活動「スター・プロモーション」を含む活動を深めた。金融資産の月次/日次平均が50,000人民元以上の顧客数は前年末比6.5%増加した。
- ・当行は、資産運用業務の変革および発展を推進した。当行は、「828 ICBC Wealth Season」、「AXA Theme Day」などの活動を組織・実行し、新たな金融規制に基づいて、オープンで精選され、ベストセラーかつ対象限定の一連の理財商品を立ち上げ、インテリジェント化された資産配分サービスを推進した。
- ・当行は、顧客の資金需要に十分に応えた。当行は「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」という指針を堅持し、顧客（初めて住宅を購入する顧客を含む）の合理的なニーズに応え、引き続き「Home-backed Finance」、「Merchants Mate」、「Online Merchants Loan」、「Entrepreneurship Dream」などの特別なマーケティング活動を行った。

- ・2021年末現在、当行の個人顧客数は前年末比23.41百万件増加して704百万件となった。個人顧客金融資産総額は、16.96兆人民币元となった。うち、個人顧客預金は、837,432百万人民币元（7.2%）増加して12,497,968百万人民币元となった。個人貸出金は、829,502百万人民币元（11.7%）増加して7,944,781百万人民币元となった。ファンドの代理販売は6,454億人民币元、国債の代理販売は570億人民币元、個人向け保険商品の代理販売は1,082億人民币元となった。

### プライベート・バンキング

- ・当行は、資産運用の買い手の市場動向に従い、プライベート・バンキング顧客の多様なニーズを把握し、単品商品のマーケティングから総合サービスへと移行し、「個人・家族・企業・社会的責任」という複数のシナリオで構成されるプライベート・バンキング顧客のための総合的サービスエコシステムを構築した。
- ・当行は、商品・サービスの革新を堅持した。当行は、100支店を「起業家サービスセンター」として起業家のためのサービスエコシステムの構築に努めた。当行は、複数の有名大学と共同で「ICBC起業家財富健全性指数報告」を発表した。当行は、家族顧客のための総合サービスプラットフォームの構築に努め、家族信託コンサルティング業務を精力的に展開し、保険信託、資金信託、株式信託などあらゆる種類の家族資産運用サービスの提供を開始した。
- ・当行は、グリーン・ファイナンス分野における革新の推進に尽力し、ICBCウェルス・マネジメントと共にグリーン・ファイナンスに関するテーマ型商品「Hengrui」シリーズを開発し、国の農村振興および共同富裕などの主要戦略を支援し、中国の現代的な起業家精神を高めた。
- ・当行は、Asiamoney誌の「Overall Best State-Owned Private Bank in China」、National Business Daily紙の「Excellent Private Bank of the Year」および China Business Journal誌の「The Competitive Private Bank in 2021」に選ばれた。
- ・2021年末現在、プライベート・バンキング顧客は、前年末比17,600件（9.7%）増加して199,500件となり、運用資産は、1,442億人民币元（6.6%）増加して2.32兆人民币元となった。

### 銀行カード業務

- ・当行は、「金融プラス観光」のクロスオーバー・シナリオに基づき、独占的な許可を受けて、共同ブランドクレジットカード「ICBCユニバーサル北京リゾート」を発行した。このほか当行は、革新的な様々なデビットカードを発行し、「故宮博物館カード申込者対象ギフト」や「CNPC銀聯クラウドフラッシュペイ割引」などの継続的な販売促進キャンペーンを実施した。
- ・当行は、クローズドループ型の「クレジットカード・プラス・デジタル人民币」の導入を進め、「ICBC eライフ」プラットフォームの構築を加速させた。このプラットフォームでは、eライフアプリによりデジタル人民币決済とQRコード決済のいずれの方法でも決済することができる。当行は、北京冬季オリンピックをバックアップするために、デジタル人民币ウォレットでの海外ピザカードの導入をサポートした。

- ・ 2021年末までに当行が発行した銀行カードは前年末比41.70百万枚増加して1,169百万枚となった。うち、デビットカードは1,006百万枚、クレジットカードは163百万枚発行された。クレジットカードの貸越残高は692,339百万人民元となった。2021年、ICBC銀行カードの利用額は22.99兆人民元となり、うちデビットカード利用額は20.43兆人民元、クレジットカード利用額は2.56兆人民元となった。

## 資産管理業務

当行は、規制要件を厳守し、発展の機会を逃さず、資産管理業務と商品の刷新を着実にかつ法規制に従って進め、投資管理とリサーチ力を全面的に向上させた。当行は、資産管理業務システムを構築したことで、当グループが資産管理、保管、年金の各業務に持つ強みと、ファンド、保険、リース、投資銀行業務、資産運用に特化した各子会社を総合的に活用してあらゆる市場での資本配分とバリューチェーン全体での価値創造が可能になり、直接金融に貢献するとともに、多様で総合的かつ専門的なサービスを顧客に提供した。

## 資産運用業務

- ・ 当行は、規制要件および新資産管理規則に従い、理財商品の引受け、資産のオンバランス化および市場ベースの譲渡など新規則に従った手法を総合的に活用して、移行期間中に既存の理財商品の整理・削減の目標を超える金額を達成した。2021年末現在、理財商品残高は25,869億人民元となった。

## 資産受託業務

- ・ 主要商品に関して画期的な進歩があり、当行の業界における主導的地位はさらに確固たるものとなった。当行が保管するミューチュアルファンドは、前年末比6,637億人民元増加して3.7兆人民元となった。当行が保管する年金基金は、前年末比3,591億人民元増加して2.3兆人民元となった。当行が保管する企業年金基金、職業年金基金および年金基金商品は業界第1位となった。当行が保管する保険資産は、4,798億人民元増加して5.9兆人民元となった。グローバルカストディ業務において重要な進歩があり、当行は「南向通」スキームで試験的な保管・清算銀行資格を認められた最初の銀行の一つとなった。資産管理商品の運用受託業務は急成長し、2.5兆人民元を超える規模となった。
- ・ インテリジェント・カストディ銀行の構築は着実に前進した。当行は、「ICBCインテリジェント・カストディ・システム」を正式に発表し、ICBCカストディ・モバイルバンキングおよびインテリジェント投資サービスのプラットフォームを立ち上げ、保管業務を全面的に改善した。
- ・ 当行は、The Asset誌の「Best Custodian Bank in China」および「Best Insurance Custodian Bank in China」に選ばれ、また、The Asian Banker誌の「Best Custodian Bank in China (Mega Bank)」に選ばれた。
- ・ 2021年末現在、当行の保管業務の規模は22.1兆人民元となった。

## 年金業務

- ・ 当行は、高齢化社会に対する中国の積極的な戦略に鑑みて、年金業務から年金金融業務への変革・発展を進め、年金基金金融、養老サービス金融および養老産業金融を中心とする事業エコシステムを構築し、国民の福祉を向上させ、大手銀行の責任を果たすべく尽力した。
- ・ 当行は、Securities Times誌の「Tianji Award for Pension Financial Services Bank of the Year」、The Chinese Banker誌の「2021 Top 10 Supply Wealth Management Innovation」、Economic Observer誌の「2020-2021 Investible Pension Financial Institution」に選ばれた。
- ・ 2021年末現在、当行が保管する年金基金は4,070億人民元となった。当行が管理する企業年金個人口座は11.98百万件、保管する年金基金は11,523億人民元となった。当行は、全体計画に基づく33の地域において職業年金に係るトラスティ、カストディアンおよび投資管理者の資格を取得し、これら3つの資格の職業年金の合計規模は市場第1位となった。当行は、保管する企業年金基金の規模、企業年金個人口座数、保管する年金基金の規模において業界トップとなった。

## 金融市場業務

### マネー・マーケット活動

- ・ 人民元について、当行は、大手銀行としての責任を果たし、マネー・マーケットの円滑なオペレーションの維持に貢献した。当行は、資金調達の満期、種類および取引相手の構造を合理的に調整し、資金オペレーションの収益性を引き続き向上させた。当行は、業務革新・発展を着実に進め、「南向通」を介したオフショア人民元建議渡性預金（NCD）投資の最初の案件を実行した。
- ・ 外貨について、当行は、引き続き世界各国の中央銀行の金融政策に関する調査を強化し、外国為替市場の資金流動性と金利の動向を注視した。当行は、流動性の安全性を確保するとともに、外国為替市場オペレーションツールを柔軟に活用して実体経済の外貨建資金の資金需要に応えた。当行は、国内の外貨建議渡性預金およびChinaBond保管債券を担保とする外貨建レポ取引を行った最初の銀行の一つとなった。2021年、当行は、中国外貨取引センター（CFETS）の「最優秀外貨貸付パネル行」、「最優秀外貨貸付メンバー」、「最優秀外貨レポメンバー」など様々な賞に選ばれた。

## 投資

- ・ 人民元建債券について、当行は引き続き実体経済に貢献する能力を高めた。当行は、戦略的地域および重点分野における地方政府債への投資を積極的に行い、地方政府債への新規投資規模は7年連続で市場第1位となった。当行は、グリーン化・低炭素化および農村振興戦略を積極的に実行した。当行は、カーボンニュートラル債およびサステナビリティ・リンク債に投資した最初の銀行の一つとなり、また、農村振興債への投資を増やした。このほか当行は、エネルギー供給保証関連の債券や先進的製造業および民間企業の債券に積極的に投資し、エネルギー安全保障のための金融保証における役割を十分に果たした。
- ・ 外貨建債券について、当行は着実に投資を増やし、ポートフォリオ投資を適度に拡大し、ポートフォリオの構成を最適化し、実体経済およびグリーン・ファイナンスへの支援を強化した。当行は、「南向通」を介した外貨建債券取引の最初の案件を実行した。

- ・2021年、当行は、The Asset誌の「Top Investment Houses in Asian G3 Bonds」に選ばれた。

## 融資

- ・当行は、流動性管理の必要性に応じて資金調達ストラクチャーを合理的に調整し、経営効率は着実に改善された。当行は、業務システムの整備を積極的に進め、業務管理の的確さを高め、融資業務の着実な発展を推進した。当行の譲渡性預金および発行社債の詳細については「第6 - 1 財務書類」の「連結財務書類に対する注記注33：譲渡性預金」および「連結財務書類に対する注記注35：発行社債」を参照のこと。

## 顧客のための資金取引業務

- ・顧客のための外国為替決済・セールスおよび外国為替取引について、当行は、引き続き外国為替決済・セールスおよび外国為替取引通貨の拡充を進め、オンラインチャネルの取引機能を向上させ、外国為替リスク管理の利便性を高める企業向けサービスを提供した。法人向け商品デリバティブ取引について、当行は、常態化したパンデミック予防体制のもと、顧客獲得のためのオンラインのビジネスプロモーションやマーケティングを積極的に実施するとともに、既存顧客に対して優れたサービスを提供し、顧客の問い合わせや取引ニーズに迅速に対応し、法人顧客が新型コロナウイルス感染症のパンデミックのなかでコモディティ価格変動リスクに適切に対処できるように支援した。人民元建金利デリバティブ業務について、当行は、引き続き小規模・零細企業、製造業などの法人顧客に対し金利リスク管理サービスを提供した。店頭取引（「OTC」）債券業務について、当行は、国家開発銀行の「北京・天津・河北協同発展」、「カーボンニュートラル」、「黄河流域生態保護および質の高い発展」をテーマとする金融債券、中国農業発展銀行の「カーボンニュートラル」をテーマとする金融債券および36の省（自治区、直轄市および計画単列市）のOTC取引地方政府債をOTC市場で投資家に販売することにより重点地域の協同発展に貢献し、グリーン・ファイナンス、農業振興および地域整備を支援した。当行は、中央国債登記結算有限責任公司より「店頭取引債券業務優秀引受機関」および「地方政府債店頭取引業務優秀引受機関」に選ばれた。外国機関投資家向け中国銀行間市場取引業務について、当行は60以上の国・地域の外国機関投資家に積極的にサービスを提供した。当行は、全国銀行間同業拆借中心（National Interbank Funding Center）より「対外開放貢献賞」、中央国債登記結算有限責任公司より「グローバルコネクト業務優秀決済代理機関」に選ばれた。

## 資産証券化業務

- ・資産証券化業務により当行の不良資産の処理と与信構造の最適化が効果的に行われ、当行の実体経済に貢献する能力がさらに高まった。2021年、当行は、中国商業銀行初の低公害車割賦債権の資産担保証券を含む19件の資産担保証券を発行し、発行総額は112,592百万人民元となった。「債券通（ボンドコネクト）」を介したクロスボーダー資金の導入により、国内外組織間の金融協力と中国のグリーンボンド市場の双方向の対外開放がさらに進んだ。

## 貴金属業務

- ・ 当行は、投資および消費の質の向上に対する顧客のニーズに応えるために、現物貴金属業務の変革・発展を推進した。当行は、中国国際輸入博覧会をテーマとする現物貴金属商品の提供を開始するとともに、農村振興を十分にアピールするために「壮大な中国」をテーマとする現物貴金属商品「美しい故郷」および「美しい村」シリーズの提供を開始した。また、当行は、貴金属リース業務におけるグリーン化・低炭素化を推進し、新たな事業発展の余地を開拓した。2021年、当行は、上海黄金交易所における金および銀の取引量、清算額および金リース規模において全ディーラー中第1位となり、上海黄金交易所より「金融部門優秀会員一等賞」に再び選ばれ、Global Finance誌より「Best Provider of Precious Metals Services」に選ばれた。

## 業務の国際化

当行は、国の高水準の対外開放に貢献、融合し、積極的に外国投資・取引パターンの変化を把握し、外国為替業務に適した銀行になるための戦略を深め、外国為替金融商品ブランド「YES ICBC」を正式に立ち上げ、質の高い国際化により国内事業の発展と当グループの市場競争力の強化を積極的に推進した。

- ・ 法人金融：当行は、外国債券発行、クロスボーダーM&A、プロジェクトファイナンス、国際貿易金融、デリバティブ取引、グローバル現金管理などの金融商品を総合的に活用して、中国企業の「走出去（海外進出）」および外国企業の「引進來（外資導入）」のための現地通貨建および外貨建の「ワンストップ」金融サービスを提供した。当行は、リフィニティ社が発表する中国資本企業の関与するクロスボーダー買収案件実行件数ランキングにおいて引き続き第1位となった。当行は、香港IPOの引受業務・スポンサー業務および外国債券・オフショア中国債券の引受業務についてもマーケット・リーダーの一角を占めた。
- ・ 個人金融：当行は、粤港澳大湾区において「クロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクト」業務を最初に立ち上げ、珠江デルタ、香港特別行政区およびマカオ特別行政区の9都市の顧客に「南向通」および「北向通」投資サービスを提供した。当行は、粤港澳大湾区の「起業家サービスセンター」により起業家のためのクロスボーダー・サービスプラットフォームを構築した。当行は、海外の銀行カード商品の革新およびデジタルサービスの向上を加速し、国外で新商品（デジタル銀行カード、プライベート・バンキング・クレジットカードおよび理財デビットカード）の提供を開始し、オンライン金融サービス（カード発行、割賦および加盟店開拓業務など）の多様化を進めた。当行は、引き続き銀行カードの国外モバイルペイメントおよび商品取得機能を最適化し、「ICBC eペイメント」を推進し、粤港澳大湾区においてクロスボーダー決済の相互接続をさらに進めた。
- ・ インターネット金融サービス：当行は、インターネットバンキング、モバイルバンキングその他のオンラインチャネルにより、46の国・地域において15の言語でサービスを提供した。口座照会、振替・送金、投資・資産運用、給与振込、資金支払およびクロスボーダー決済などのあらゆる種類の金融サービスを顧客に提供した。当行は、重点商品、重点シナリオおよび重点地域を中心に、国外組織の業務オンライン化および特色に合わせた発展を促進した。

- ・金融市場業務：当行は、自己資金による「南向通」での投資取引の最初の取引を実行したほか、バンダ債引受業務を通じて国外組織の銀行間市場での資金調達を支援し、60以上の国・地域の外国機関投資家との間で銀行間債券・外国為替市場の取引関係を構築した。当行は、「走出去（海外進出）」および「引进来（外資導入）」の顧客に最上級の取引サービスを提供し、スポット（チェココルナなど10通貨）および先物（香港ドルなど6通貨）の差金決済に関する外国為替決済・セールス業務を拡大した。当行は、銀行間為替市場において初の人民元建為替スワップのプライムブローカレッジ取引を行ったほか、初の米ドル連動SOFR（担保付翌日物調達金利）の米ドル金利スワップを行い、外国為替取引におけるマーケット・メイキング能力および市場競争力を持続的に高めた。
- ・グローバル資産管理業務：当行は、外国為替およびクロスボーダー資産運用業務の着実な発展をさらに進めた。2021年末現在、中国国債インデックスファンド「ICBC CSOP WGBI中国国債インデックスETF」は、世界最大規模のオフショア純中国国債ETF商品として海外ファンドによる中国国債資産投資の重要なチャンネルとなった。このファンドには、ICBCウェルス・マネジメントとICBCアセット・マネジメント（グローバル）が投資アドバイザリーサービスを提供した。「ICBC CSOP ブルームバーク 中国国債 + 政策銀行債券インデックス ETF」は、香港市場において最大規模の中国金利債ETF商品となった。
- ・グローバル保管業務：グローバル保管業務の業績は再び過去最高を更新した。特に、国外顧客による国内投資に係る保管規模は2,000億人民元を超えた。当行は「南向通」での試験的な保管・清算銀行資格を認められた最初の銀行の一つであり、最初の取引を実行した。当行は、適格外国投資家による北京証券取引所における証券投資およびリファイナンス証券貸借の実行を支援した最初の銀行の一つとなった。このほか、当行は、従業員による中国預託証券に係る初の権利行使を実行した。当行は、クロスボーダー保管業務の革新による利点をさらに強化した。
- ・クロスボーダー人民元業務：当行は、クロスボーダー人民元商品システムとマルチシナリオ・サービスの構築を進め、オフショア人民元市場を開拓し、オフショア人民元投融資商品を革新し、引き続きパルク商品取引の全プロセスにおける人民元建決済を推進した。当行は、自由貿易区における個別会計単位会計システムの構築を推進し、上海臨港特別地域、粤港澳大湾区、海南自由貿易港などの重点地域におけるクロスボーダー人民元業務の革新的な発展を支援した。当行は、決済機関やクロスボーダーeコマース・プラットフォームなどとの連携を強化し、クロスボーダー決済ビジネスプラットフォーム「クロスボーダーeビジネスコネクト」の最適化を継続的に行い、新しいクロスボーダーeコマース企業の発展を支援した。2021年のクロスボーダー人民元業務は8.5兆人民元を上回った。
- ・当行は、引き続き当行のグローバルネットワークの配置を改善した。パナマ支店が正式に開業した。2021年末現在、当行は、49の国・地域に421の国外組織を設置し、スタンダード・バンク・グループの株主として間接的にアフリカ20か国を網羅した。当行は、一帯一路沿い21か国に125の組織を設置した。また、当行は142の国・地域の1,404の国外金融機関とコルレス契約を締結し、6大陸および世界の主要国際金融センターを含むサービスネットワークを構築した。



## 国外組織の主要指標

	資産 (単位：百万米ドル)		税引前利益 (単位：百万米ドル)		組織数	
	2021年末現在	2020年末現在	2021年	2020年	2021年末現在	2020年末現在
香港特別行政区およびマカオ特別行政区	214,414	204,181	1,373	1,565	102	108
アジア太平洋地域（香港特別行政区およびマカオ特別行政区を除く）	145,860	118,253	1,057	950	91	90
欧州	83,726	89,030	401	302	75	75
米州	59,548	51,106	253	42	152	152
アフリカ駐在員事務所	-	-	-	-	1	1
消去	(51,999)	(44,378)				
小計	451,549	418,192	3,084	2,859	421	426
スタンダード・バンクへの投資 <sup>(1)</sup>	3,870	3,887	330	158		
合計	455,419	422,079	3,414	3,017	421	426

(注1) 資産は当行のスタンダード・バンクに対する投資残高を示し、税引前利益は本報告対象期間中に当行が認識した当行の投資利益を示している。

- ・2021年末現在の当行の国外組織（国外支店、子会社およびスタンダード・バンクに対する投資を含む。）の総資産額は、前年末比33,340百万米ドル（7.9%）増加して455,419百万米ドルとなり、当グループの総資産額に占める割合は8.2%となった。本報告対象期間中の税引前利益は、前年末比397百万米ドル（13.2%）増加して3,414百万米ドルとなり、当グループの税引前利益に占める割合は5.1%となった。貸出金合計は、前年末比5,565百万米ドル（2.7%）減少して197,279百万米ドルとなり、預金合計は、1,052百万米ドル（0.7%）増加して149,273百万米ドルとなった。

## 業務の多角化および子会社の管理

当行は、引き続き実体経済およびサプライサイドの構造改革への貢献に尽力し、主要業務に注力し、業務の専門性を高めるとともに、ファンド、リース、国外投資銀行業務、保険、資産運用、デット・エクイティ・スワップおよびテクノロジーを網羅する業務の多様化パターンの構築を図った。戦略的協調の効果は持続的に向上した。

当行は、常に「4本の梁、8本の柱」管理体制の向上を図り、「国外組織管理規定」、「国内統合子会社管理規定」およびその他の重要方針を発表し、「協調の主導とラインの重視」を特徴とする子会社管理の仕組みを構築して子会社管理体制の確立を進めた。

当行は、子会社のガバナンス構造を最適化し、子会社に配置された取締役および監査役の職務遂行の支援を強化し、国内子会社における党建とコーポレートガバナンスの有機的な融合を推進し、引き続き子会社のコーポレートガバナンスの効果を向上させた。当行は、当グループの戦略を深く正確に子会社に周知させ、当グループの全商品、全市場、全プロセスおよび全ライフサイクルを対象とするサービスシステムおよびバリューチェーンを改善した。当行は、資本活用の効率性を高め、評価方法および資源配分を最適化した。子会社の業界における影響力、中核的な競争力および顧客サービス提供能力は絶えず強化された。

当行は、現地の規制要件を厳守し、「前もって準備し、わずかな兆しから大局をとらえ、適時に是正し、一つのことから類推して多くのことを知る」という理念に基づいて統一的风险管理戦略およびリスク選好を定め、国内子会社の投融資データのデータレイクへの組み込みを進めて様々なリスクの識別、測定、監視、制御、報告を効果的に行之、全社リスク管理を強化した。当行は、厳格な統合的貫通的管理体制を導入し、リスク防止・制御および内部統制・コンプライアンスに係る能力を向上させ、質の高い発展に取り組んだ。

### ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント

ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、ファンドの募集、ファンドの販売、資産運用およびその他CSRCの認可した業務を主業務とする。同社は、ミューチュアルファンド、適格国内機関投資家（QDII）、企業年金、特定資産管理、社会保障基金の国内（国外）投資管理人、人民元適格外国機関投資家（RQFII）、保険資金管理、特別資産管理、職業年金、基本養老保険投資管理人等多くの業務資格を有し、業界において「全資格」を有するファンド会社の一つである。

- ・ ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、質の高い発展に向けた取組みを加速し、価値貢献を継続的に向上させた。投資実績は首位を維持し、アクティブ運用の株式ファンドおよび債券ファンドの平均収益率は他の大手ファンド会社の中で最高水準を維持した。ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、社会的責任を果たすための投資という理念を実践し、Shanghai Securities News紙の「Gold Fund SRI (ESG) Return Fund Management Company Award」に選ばれた。
- ・ ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、居住者の資産運用ニーズに応えた。同社は、顧客サービスモデルを充実させて、プロセス全体にわたる「投資＋助言」サービスを提供した。また、同社は、投資家保護委員会を設置して投資家の正当な権利と利益の保護を強化し、また、投資家教育をさらに推進し、国家レベルの証券・先物投資家教育拠点評価において高い評価を得た。
- ・ 2021年末現在、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは207のミューチュアルファンド、690件以上の年金、特別口座および特別ポートフォリオを運用し、運用資産総額は1.72兆人民元となった。

### ICBCリーシング

ICBCリーシングは、航空、船舶、電力・エネルギー、鉄道、設備製造等の重点分野の大型設備のファイナンスリースを主業務とし、リース料譲渡、投資ファンド、投資資産の証券化、資産取引および資産管理など様々な金融・産業サービスを提供した。

- ・ ICBCリーシングは、航空業務における市場での地位を効果的に強化し、質の高い顧客の開拓を進め、貨物機リースなどの革新的な業務分野を開拓した。同社は、海事業務において一帯一路構想を積極的に実施した。同社は、重点顧客との戦略的協力関係を深め、中国造船業の変革とアップグレードを促進させ、国内造船所のハイテク・高付加価値船建造を支援した。

- ・国内総合リース業務では、ICBCリーシングは引き続き「新型基礎設施建設」、「新型インフラ・新型都市化・大規模プロジェクト」、「新産業・新業態・新ビジネスモデル・ハイテク産業」の分野のマーケティングおよび事業発展の取り組みを強化し、革新と変革を確実に推進し、資産構成を積極的に最適化し、銀行と企業との共同マーケティングを広範囲にわたって実施し、重点顧客のニーズを深くまで探り、事業準備金と投資を強化し、重点プロジェクトにより重点戦略地域の市場を活性化した。

## ICBCアクサ

ICBCアクサは、生命保険、医療保険、傷害保険等の各種保険業務、これらの再保険業務、国の法令によって保険資金の利用が認められている業務およびその他CBIRCの認可した業務を行っている。

- ・ICBCアクサは、顧客のニーズを第一に考えてサービスを向上させた。サービスの顧客カバレッジを大幅に拡大し、引き続き顧客への保険金給付を適切に行い、保険金給付プロセスを最適化し、少額保険金給付率は99.34%となった。業務をデジタル化し、個人向け保険のアンダーライティング、保険契約者向けサービスおよび保険金給付のオンライン化を進めた。
- ・ICBCアクサは、社会の安定剤としての保険の役割を十分に発揮し、暴風雨などの自然災害に対する緊急時対応を適時に行い、全ての補償が迅速になされるように保険金給付のためのグリーンチャンネル（特別の迅速処理手続）を開設した。同社は「人々の利益のための保険」という原則を堅持し、インクルーシブ保険プロジェクトを推進させ、「市民向け保険」事業に積極的に参加した。

## ICBCインターナショナル

ICBCインターナショナルは、当行が全株保有する、香港で認可された総合的金融サービスプラットフォームである。主にコーポレートファイナンス、投資管理、セールスおよびトレーディング、資産管理等の幅広い金融サービスを提供している。

- ・ICBCインターナショナルは、重点産業および重点分野を中心に、実体経済に対するあらゆる種類の投融資サービスを提供し、特徴ある投資銀行ブランドの確立に努めた。4つの主要セグメント（投資銀行業務、セールス・トレーディング業務、投資管理業務、資産管理業務）は順調に発展した。ICBCインターナショナルのIPO引受業務の規模は香港市場トップクラスであり、また、国外債券の引受規模はオフショアの中国投資適格社債市場において引き続き上位を維持した。同社は引き続き香港証券取引所の「B類証券会社」分類された。同社は、共同GP方式のアクティブ運用ファンド業務において躍進した。同社は、The Asset誌の「Best Bond Advisor in Hong Kong」に選ばれた。

## ICBCインベストメント

ICBCインベストメントは、デット・エクイティ・スワップを行う中国初のパイロット金融機関の一つである。同社はノンバンク金融機関のフランチャイズライセンスを取得しており、デット・エクイティ・スワップとその支援業務を主業務とする。

- ・ ICBCインベストメントは、市場志向型のデット・エクイティ・スワップ業務の拡大・改善を積極的かつ着実に進め、サプライサイドの構造改革に注力し、当グループとの協同を強化し、顧客との接点を強化し、資金調達ルートを多様化した。クリーンエネルギーの発展を促進するために、ファンド・オブ・ファンズ方式による革新的な「本店対本店」協力が実施され、実体経済への貢献の質と効率性が継続的に向上した。ICBCインベストメントは、株主としての役割を積極的に果たし、デット・エクイティ・スワップの実施により株式を保有する子会社に取締役と監査役を派遣した。同社は、デット・エクイティ・スワップを行った企業に総合的な金融サービスを提供し、これらの企業の改革と発展を精力的に支援した。

## ICBCウェルス・マネジメント

ICBCウェルス・マネジメントは、理財商品の発行、資産運用のアドバイザリーおよびコンサルティングサービス、その他CBIRCの認可した業務を主業務とする。

- ・ ICBCウェルス・マネジメントは、資産運用業務に関する新規制の要件を全て遵守し、理財商品の純資産価値での評価への移行を積極的に進め、引き続き商品とサービスを開発した。同社の理財商品規模は他社に先駆けて2兆人民元を超え、同社は非現金管理類かつオープン型の純資産価値型商品の割合を大幅に増やし、顧客の資産配分にさらに豊富な選択肢を提供した。2021年、同社は、Chinese Securities Journal誌の「Golden Bull Award for Banking Wealth Management」など業界の重要な30以上の賞に選ばれた。同社は「IPE Top 500 Global Asset Management Companies」ランキングにおいて国内資産運用会社中第1位となった。
- ・ ICBCウェルス・マネジメントは業務の変革と革新を加速し、引き続き実体経済の質の高い発展に貢献する適応性と競争力を高め、その社会的責任を果たした。同社は高齢者向けの革新的な金融サービスを提供し、養老資産運用業務を行う中国初のパイロット金融機関の一つとなった。また、養老理財商品「ICBC Wealth Management Yi Xiang An Tai」を発売し、国の多層的養老システムの構築を支援した。同社はグリーン・ファイナンス・サービスの革新を行い、業界で初めて「カーボンニュートラル」資産配分インデックスおよびグリーン・ファイナンスをテーマとする理財商品を提供した。同社はインクルーシブ・ファイナンス・サービスの革新を行い、県・鄉村居住者のリスク・リターン選好に適した固定収益型商品を開発し、農村部に対する金融サービスのカバレッジを拡大した。同社は金融サービスの革新と開放を行い、合併事業の設立を着実に推進し、粵港澳大湾区における「クロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクト（跨境理財通）」の試験的業務に積極的に参加し、新規則に従い「南向通」をテーマに理財商品の革新と新商品の開発をし、人民元の国際化および香港と中国大陆との相互接続に貢献した。

- ・ 2021年末現在のICBCウェルス・マネジメントの理財商品残高は、前年末比951,731百万人民元増加して2,021,804百万人民元となった。かかる理財商品は全て純資産価値型商品であった。募集方法別では、公募理財商品残高は、前年末比940,656百万人民元増加して1,975,907百万人民元（97.73%）、私募理財商品残高は、11,075百万人民元増加して45,897百万人民元（2.27%）となった。顧客分類別では、個人理財商品残高は、889,838百万人民元増加して1,714,603百万人民元（84.81%）、法人理財商品残高は、61,893百万人民元増加して307,201百万人民元（15.19%）となった。

#### 2021年末現在の理財商品に対する直接・間接投資

資産分類	(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	割合（%）
現金、預金および譲渡性預金	718,591	34.2
銀行およびその他の金融機関預け金およびリバース・レポ契約に基づく債券	36,546	1.7
債券	1,016,593	48.3
非標準化債権類資産	98,541	4.7
その他の資産	233,083	11.1
<b>合計</b>	<b>2,103,354</b>	<b>100.0</b>

#### （２）財政状態

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

#### （３）キャッシュ・フローの状況

2021年の営業活動による純キャッシュ・フローは、2020年の1,557,616百万人民元のインフローに対し360,882百万人民元のインフローとなった。2021年の投資活動による純キャッシュ・フローは、2020年の1,135,097百万人民元のアウトフローに対し674,556百万人民元のアウトフローとなった。2021年の財務活動による純キャッシュ・フローは、2020年の46,949百万人民元のアウトフローに対し、11,553百万人民元のアウトフローとなった。

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

2021年12月31日現在の現金および現金同等物残高は、2020年12月31日現在の残高1,791,122百万人民元から減少して1,436,757百万人民元となった。

#### （４）生産、受注及び販売の状況

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

#### （５）経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 重要な信託、下請契約、リース

本報告対象期間中、当行は他の会社の資産に関し、開示の対象となる重要な程度の信託をせず、重要な下請契約またはリース契約を締結しなかった。また他の会社は当行の資産に関し、開示の対象となる重要な程度の信託をせず、重要な下請契約またはリース契約を締結しなかった。

##### 重要な保証

保証の提供は当行の通常業務の一環である。本報告対象期間中、PBCおよびCBIRCが承認した事業範囲の金融保証サービスを除き、当行は開示を必要とする重要な保証は行わなかった。

##### その他の重要な契約

本報告対象期間中、当行は、開示の対象となるその他の重要な契約を締結しなかった。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 第 4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

「第 6 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記注27を参照のこと。

### 2 【主要な設備の状況】

2021年末現在、当行は合計で16,590の事業所を有している。その内訳は、国内事業所が16,169、海外事業所が421である。国内事業所には、本店、36の第 1 レベル支店および本店の直轄管理下にある支店、459の主要都市の支店および第 2 レベル支店、15,508の出張所、32の本店レベルの利益性部門およびそれらが直轄管理する事業所および支店、133の子会社およびその支店が含まれる。

#### 事業所の地理的分布

	2021年12月31日現在	
	設備数	割合(%)
本店	33	0.2
長江デルタ	2,537	15.3
珠江デルタ	1,983	11.9
環渤海地区	2,713	16.4
中部地区	3,453	20.8
西部地区	3,678	22.2
東北地区	1,639	9.9
海外・その他	554	3.3
合計	16,590	100.0

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2021年12月31日現在)

授權株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
-	357,701,257,089株(2)	-

注

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株269,612,212,539株、H株86,794,044,550株、国外優先株式145,000,000株および国内優先株式1,150,000,000株で構成されている。

##### 【発行済株式】

(2021年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民币	普通株式	356,406,257,089株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所 メインボード	該当事項なし
記名式額面100人民币	優先株式	1,295,000,000株	国外優先株式： 香港証券取引所 国内優先株式： 上海証券取引所	下記「優先株式に ついての特則」を参照

### 優先株式についての特則

#### 米ドル国外優先株式

##### (1) 発行される優先株式の種類

中国国外市場で当行が発行する優先株式の種類は、中華人民共和国および国外の法律、規則および規制文書の要件を満たす優先株式（以下「国外優先株式」といい、中国国内市場で発行される優先株式（以下「国内優先株式」という。）と併せて「優先株式」という。）とする。

##### (2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民币である。

##### (3) 満期日

国外優先株式は永久優先株式であるため、満期日は設定しない。当行は、発行要項に定める場合に限り国外優先株式を償還する権利を有する。国外優先株式は国外優先株主の選択により償還することはできず、また、国外優先株主は、当行に対し国外優先株式の償還を請求する権利を有さない。

##### (4) 配当金

発行要項の規定に従い、各国外優先株式の保有者は非累積型配当をこれが中止されない限り受領する権利を有するものとし、配当金の支払いは年1回の後払いとする。



発行要項の規定に従い、各配当金は年1回9月23日に後払いで支払われる。発行要項の規定に従い、第1回目の配当支払日は2021年9月23日である。

発行要項の規定に従い、発行日（当日を含む。）から第1リセット日（当日を含まない。）までの期間中の各配当支払日に支払われる配当金は、国外優先株式の残余財産優先分配権1,000米ドル当たり35.8米ドルとする。

#### (5) 配当率

国外優先株式は、その残余財産優先分配権について以下の該当配当率で配当が発生する。

- (a) 発行日（当日を含む。）から第1リセット日（当日を含まない。）までについては、年率3.58%
- (b) 以降、第1リセット日および以降の各リセット日（当日を含む。）から翌リセット日（当日を含まない。）までの期間については、該当するリセット配当率

ただし、配当率は、いかなる場合においても年率13.42%（すなわち、発行日前の直近2会計年度の当行の加重平均株主資本利益率の平均（「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂、その後の改訂を含む。）に従い決定され、当行の普通株式の保有者に帰属する利益率に基づき計算される。）を上回らないものとする。

#### (6) 配当の分配条件

各配当支払日における配当金の支払いは以下を条件とする。

- (a) 取締役会が当行の定款に従い配当宣言の決議を可決していること
- (b) 当行が、法律に従って過年度の欠損金を補填し、法定準備金を積み立て、かつ一般引当金を計上した後も分配可能税引後利益（すなわち、中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のいずれか少ない金額）を有していること
- (c) 当行の該当する自己資本比率が規制上の要件を満たしていること

また、その都度株主総会において決議が可決されることを条件に、当行は、本来であれば配当支払日に支払われる予定であった配当（の全部または一部）を発行要項に定める方法により中止することができる。当行は、その裁量により、配当中止により生じた資金を使用して期限が到来するその他の債務の返済に充当することができる。発行要項に定める場合を除き、国外優先株主は、当該株主総会を招集し、これに出席し、または当該株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

発行要項に従った配当金（の全部または一部）の支払いの中止は、目的の如何を問わず当行による債務不履行に該当しないものとする。配当金の支払いは累積されない。当行が当該株主総会における決議および発行要項に従い配当（の全部または一部）を中止する場合、該当する配当期間中に国外優先株主に対して全額の分配がなされていない配当金は以降の配当期間に累積されない。

当行が発行要項に定める配当率で配当金の支払いをした後は、国外優先株主は普通株主とともに当行の残余利益の分配を受ける権利を有さないものとする。

#### (7) 配当中止後の制限

当行が配当支払日に支払予定であった配当（の全部または一部）の中止を選択する場合（ただし、当該配当中止が存続不能に関するトリガー事象が発生したことにより発行要項に従ってなされた場合を除く。）、国外優先株式の配当（の全部または一部）の中止には株主総会における決議の可決を要する。当行は、株主総会で可決された国外優先株式の配当（の全部または一部）の中止の決議はパリティ債務配当中止決議であることを約し、また、株主総会に対してパリティ債務配当中止決議でない国外優先株式の配当中止の決議を提案しないことを約する。発行要項に定める場合を除き、国外優先株主は、当該株主総会を招集し、これに出席し、または当該株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

株主総会においてパリティ債務配当中止決議が承認された日の翌日より、当行は、(i) 次の配当支払日に支払予定の配当金の国外優先株主に対する全額支払い、または、(ii) 発行済国外優先株式全ての償還、買入消却または転換のいずれか先に実施された時点まで、普通株式について、または他の種類の株式もしくは債務で国外優先株式に劣後し、もしくは劣後することが明示されているものについて、現金その他による分配、配当のいずれも実施しないものとし、また、現金その他による分配、配当のいずれも実施されないようにする。国外優先株式およびパリティ債務の配当金支払い（の全部または一部）の中止は、発行要項に定める範囲に限り分配または配当の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。

#### (8) 存続不能に関するトリガー事象発生による強制転換

存続不能に関するトリガー事象が発生した場合、当行は以下を全て実施するものとする（CBIRCの承認を得たうえで実施するが、優先株主または普通株主の同意は要さない。）。

(a) 転換日（当日を含む。）までに生じた未払いの関連損失吸収額に関する配当を中止する。

(b) 以下のとおり、国外優先株式の全部または一部を、転換日をもって、撤回不能として、発行要項に従いH株式に強制転換する。

(i) 国外優先株式は、同じトリガー事象による他の全てのその他Tier 1 資本商品の償却、転換または消却と同時にその条件または適用法令に従い転換されるものとする。ただし、Tier 2 資本商品の償却、転換または消却より前に実施する。

(ii) 国外優先株式は、(A) 国外優先株主が有する関連損失吸収額（1.00米ドル＝7.8492香港ドルの固定為替レートで香港ドルに転換されたもの）を(B) 有効な強制転換価格で除し、（適用法令により認められる範囲で）H株式の直近の整数に切り捨てた数と等しいH株式数に転換されるものとする。転換により生じたH株式1株未満の端株は発行されず、これに代わる現金支払いまたはその他の調整は行わない。

#### (9) 強制転換価格

国外優先株式の当初の転換価格は、H株式1株当たり5.73香港ドルであるが、発行要項に定める調整がなされることがある。

国外優先株式の当初の強制転換価格は、国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日（2018年8月30日）の前20取引日における当行H株式の平均取引価格に基づき計算された。

発行要項の規定に従い、次の場合には強制転換価格の調整がなされるものとする。

- (a) 当行が、無償交付または増資により、全額払込済みとして計上されているいずれかの種類の普通株式を普通株主に発行する場合
- (b) (i) 当行がいずれかの種類の普通株式（いずれかの発行済み金融商品に基づく当該種類の普通株式への転換、交換、その引受または購入の権利の行使により発行される当該種類の普通株式を除く。）を、当該新株発行の最初の公告（すなわち有効かつ撤回不能な発行条件を含む公告）のなされた日の直前の取引日における当該種類の普通株式1株当たりの終値（当該種類の普通株式が上場されている主たる証券取引所が公表するもの）を下回る当該種類の普通株式1株当たりの価格で発行する場合、または(ii) 当行がライツ・イシューによりいずれかの種類の普通株式を発行する場合
- (c) 当行株式の買入消却、当行の合併・分割またはその他の事情による当行株式の種類、株式数、株主資本の変更により国外優先株主の権利および利益に影響がありうる場合

#### (10) 任意償還

CBIRCの承認を得ていること（ただし国外優先株主または普通株主の同意は要さない。）、および償還の条件を満たしていることを条件として、当行は、国外優先株主および財務代理人に対する30日以上前の通知をして、第1リセット日およびこれ以降は国外優先株式が全て償還または転換されるまでの各配当支払日に国外優先株式の全部または一部を償還することができる。償還される各国外優先株式の償還価格は、その残余財産優先分配権および配当宣言されたが直前の配当支払日（当日を含む。）から償還予定日（当日を含まない。）までの期間において未払いの配当金の合計と等しい金額とする。

#### (11) 清算時の地位および権利

当行清算時の国外優先株主に関する権利および請求権の順位は次のとおりとする。

- (a) (i) 当行の全負債（劣後債およびその他の負債を含むがパリティ債務を除く。）および(ii) 当行が発行または保証する債務で、国外優先株式に優先し、または優先することが明示されたものの保有者の権利および請求権に劣後する。
- (b) あらゆる点について国外優先株主間は同順位とし、国外優先株主間において優先順位はなく、また、パリティ債務の保有者の権利および請求権と同順位とする。
- (c) 普通株主の権利および請求権に優先する。

当行清算時の当行財産の分配の優先順位は、(i) 清算費用、(ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額、(iii) 個人預金の元利金、(iv) 未払いの税金、(v) 当行のその他の債務とする。

当行清算時、上記(i)ないし(v)に従った分配がなされるまで当行財産は株主に分配されないものとする。上記(i)ないし(v)に従った分配がなされた後、当行の残余財産は、株式の種類と持株比率に応じて株主に分配されるものとする。国外優先株主の請求権は、パリティ債務の保有者の請求権と同順位とし、普通株主の請求権に優先するものとする。当行清算時に国外優先株主が各国外優先株式に関して受領する権利のある金額は、その残余財産優先分配権と当該国外優先株式について配当宣言されたが当期の配当期間において未払いの配当金の合計に等しい金額とする。

当行清算時に国外優先株式および全てのパリティ債務についての金額の全額を支払うのに十分な残余財産がない場合、国外優先株式およびパリティ債務について各国外優先株主、または(場合に応じて)各パリティ債務の保有者がそれぞれ受領する権利のある総額の、全ての国外優先株式とパリティ債務の総額に対する割合に応じて残余財産を比例配分する。

当行清算時に国外優先株主が受領する権利のある金額が全額支払われた後は、当該国外優先株主は、当行の残余財産についての権利および請求権を有さない。

#### (12) 税金および源泉徴収

中国の法律により源泉徴収または控除が求められない限り、国外優先株式に関する残余財産優先分配権または配当金は全て、中国またはその下級行政機関もしくは中国国内で課税権限を有する当局が課す、あるいはこれらに代わって課すあらゆる性質の全ての現在または将来の公租公課、査定額、行政費用を含まず、また、これらを源泉徴収または控除せずに支払われる。かかる場合には、発行要項に定める事由を条件として、当行は、当該源泉徴収または控除が求められなければ国外優先株主が受領していた金額を当該国外優先株主が受領できるように追加金額を支払うものとする。

#### (13) 議決権

発行要項に定める場合を除き、当行の定款に従い、国外優先株主は株主総会を招集し、これに出席し、または株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

当行の定款および発行要項に定める特定の場合に限り、国外優先株主は、特別決議について普通株主とは別の種類として議決権を行使することができる。国外優先株式1株につき、1個の議決権を有する。当行が保有する国外優先株式には議決権はない。

発行要項に定める議決権復権の取消しを条件として、発行要項に定める議決権復権事由が発生した場合、株主総会において当行は当該議決権復権事由を生じさせた配当の全額支払いをしないことが決議された日の翌日より、適用法令が認める範囲において、各国外優先株主は株主総会に出席し、株主総会に提案された決議について普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。

(14) 準拠法

国外優先株式および当該株式に付される権利義務は中国法に準拠し、中国法に従い解釈されるものとする。

(15) 仲裁

当行の定款に基づき、当行および国外優先株主は以下の紛争解決規則に従うものとする。

- (a) 当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と当行間、当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と当行の取締役、監査役、上級役員間、または当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と国内上場株式の株主間において当行の事業に関して当行の定款または中国会社法およびその他関連する法律もしくは行政規則に定める権利義務に基づく紛争または請求が生じた場合、当該当事者は、かかる紛争または請求を仲裁に付すものとする。

上記のとおりに紛争または請求が仲裁に付される場合、当該紛争または請求の全てを仲裁に付すものとし、同一の事実による訴因のある者（すなわち当行または当行の株主、取締役、監査役、社長その他の上級役員）または当該紛争もしくは請求の解決のために参加することが必要な者は全て仲裁に従うものとする。

株主の定義および株主の登録に関する紛争は仲裁による解決を要さないものとする。

- (b) 仲裁に付される紛争または請求は、仲裁申立人の選択において、中国国際経済貿易仲裁委員会（China International Economic and Trade Arbitration Commission）による同委員会の仲裁規則による仲裁または香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）による同センターの証券仲裁規則による仲裁のいずれかによることができる。仲裁申立人による紛争または請求の仲裁申立がなされた後は、仲裁は申立人が選んだ仲裁機関において行われるものとする。仲裁申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、各当事者は、深圳において香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い仲裁を行うように求めることができる。
- (c) 法律または行政規則に別段の定めのない限り、前各号の紛争または請求の仲裁による解決には中国法が適用されるものとする。
- (d) 仲裁機関の仲裁判断は終局的なものとし、かつ各当事者に対する拘束力を有するものとする。

(16) 格付

当行は、国際的格付「A」をスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）より、「A1」をムーディーズより取得している。国外優先株式はムーディーズより「Ba1」を取得している。

各格付は国外優先株式の売買または保有を推奨するものではなく、いつでも停止、引下げまたは取消しがなされることがある。潜在的投資家は、当行の国外優先株式およびその他の有価証券の格付について独自に評価するものとする。

## 国内優先株式工行優 1

### (1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で発行される当行の優先株式の種類は、優先株式の試験的な展開に関する中国国務院による指導的意見、優先株式に関する試験的行政措置、商業銀行資本管理規則（暫定）、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導的意見およびその他の法律、規則および文書規制の関連要件を満たしている優先株式（以下「国内優先株式工行優 1」といい、他の国内優先株式、中国国外市場で発行されている優先株式（以下「国外優先株式」という。）と併せて「優先株式」という。）とする。

### (2) 額面価額

1 株当たりの額面価額は100人民元である。

### (3) 満期

国内優先株式工行優 1 に満期は設定しない。

### (4) 配当金分配条項

#### (A) クーポンレート決定のための原則

国内優先株式工行優 1 は、一定でない間隔を空けてなされる調整の対象となるクーポンレートに基づいて値付けをされる。クーポンレートは、指標金利と固定スプレッドの合計とし、国内優先株式工行優 1 発行後の当初 5 年間は変更されない。その後、指標金利は、クーポンレートが変更されない 5 年毎に 1 回再調整される。国内優先株式工行優 1 発行時のクーポンレートと指標金利の差である固定スプレッドは、国内優先株式工行優 1 の残存期間を通じて変更されない。

国内優先株式工行優 1 発行時の指標金利は、中国債券信息网（[www.chinabond.com.cn](http://www.chinabond.com.cn)）またはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司（CDC）が認めるウェブサイト。以下同様とする。）が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、発行開始日（すなわち2015年11月18日）の直前20取引日間（当日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。クーポンレート再調整日における指標金利は、中国債券信息网が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、再調整日（発行開始日の 5 年毎の応当日（すなわち11月18日））の直前20取引日間（当日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息网による 5 年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優 1 のクーポンレート再調整日より前の直近の20取引日間に中国債券信息网が公表した 5 年満期中国国債利回りの算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。

国内優先株式工行優 1 発行時に設定されたクーポンレートは、価格発見に基づき4.50%（指標金利2.94%、固定スプレッド1.56%）と決定される。国内優先株式工行優 1 のクーポンレートは、発行前直近の2会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない<sup>(1)</sup>。

（注 1） 「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益率に基づき計算される。

（B）配当金分配条項

（i） 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益<sup>(2)</sup>がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優 1 株主に配当金を支払うことができる。本件発行において発行される国内優先株式工行優 1 は、配当金の分配に関しては国外優先株式と同順位であり、いずれも普通株式より優先される。国内優先株式工行優 1 株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

（注 2） 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

（ii） 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優 1 株主に対する配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払いを取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができるが、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払いは行わない。国内優先株式工行優 1 株主に対する配当金支払いの取消しは、普通株主への配当金の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。当行が国内優先株式工行優 1 の配当の全部または一部の取消しを決定した場合、当行は、当該決定について、国内優先株式工行優 1 株主に対して、配当支払日の少なくとも10営業日前までに関連規則に従って通知する。

（iii） 当行は、国内優先株式工行優 1 株主に対する配当金の全部または一部を取り消した場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優 1 株主への合意済みの配当金額全額の支払いの宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払いをしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優1に対する配当金は、当行の残存する発行済み国内優先株式工行優1の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優1の配当金は年に一度、現金により支払われる。

当行が国内優先株式工行優1の配当支払を決定した場合、当行は、配当宣言日に配当の支払金額を宣言し、基準日において登録されている全ての国内優先株式工行優1株主は、当該配当による分配を受ける権利を有する。当行は、基準日において登録されている国内優先株式工行優1株主に対して、配当支払日に配当を支払う。

配当は、国内優先株式工行優1の発行にかかる払込期日（すなわち2015年11月23日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優1の発行にかかる払込期日の毎年各応当日（すなわち11月23日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優1の配当について、配当支払日前に計算および支払いを要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。

当該配当の受領について国内優先株式工行優1株主に課される租税は、国内優先株式工行優1株主が、適用される法律および規則に従って負担する。

(D) 配当金の累積

国内優先株式工行優1の配当金は累積されない（すなわち、優先株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

(E) 残余財産の分配

国内優先株式工行優1には、定められたクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されている。普通株式と同様、当行の残余財産の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier1資本トリガー事由（当行のコアTier1資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合には、当行は、優先株主の承認がなくても、当行のコアTier1資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、残存する発行済み国内優先株式工行優1の全部または一部を、当該国内優先株式工行優1の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優1は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優1の転換により発行される新規A株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。



- (ii) Tier 2 資本トリガー事由 ( (a) CBIRCにより、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由 ) が発生した場合、当行は、優先株主の承認がなくても、残存するすべての発行済み国内優先株式工行優 1 を、当該国内優先株式工行優 1 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優 1 の転換により発行される新規 A 株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行は、CBIRCに報告してその審査および判断を仰ぐものとし、関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行うなど、関連する情報開示要件を遵守する。国内優先株式工行優 1 の A 株式への転換により当行の支配権の変動または株式保有割合の変更が生じる場合、当該転換についても、中国および外国の規制当局の適用規則に従う。

#### (B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優 1 の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行 A 株式の平均取引価格とする。

直近の20取引日における当行 A 株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行 A 株式の取引総額 / 当該20取引日における A 株式の出来高合計 (すなわち、1 株当たり3.44人民元)

#### (C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優 1 の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V/P$ とする。

上記計算式において、「Q」は各優先株主が保有する国内優先株式工行優 1 から転換される A 株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優 1 株主が保有する国内優先株式工行優 1 の総額で、損失は国内優先株式工行優 1 と国外優先株式により均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は国内優先株式工行優 1 の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優 1 の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優 1 の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払いをする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優 1 の実際の保有日数に基づき計算する(当該計算上、1 年を360日とする。)。A 株式に転換された国内優先株式工行優 1 について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、残存する発行済み国内優先株式工行優 1 の全部または一部 (損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。) は、上記計算式に基づき相応の株式数の A 株式に転換される。

(D) 強制転換期間

国内優先株式工行優1の強制転換期間は、国内優先株式工行優1の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、すべての国内優先株式工行優1が償還または転換された日に終了する。

(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優1の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行A株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格でのA株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した一定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優1の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されているすべての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 償還についての取決め

(A) 償還権

CBIRCから承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優1を償還することができる。ただし、当行は、償還権の行使を予定していない。国内優先株式工行優1株主には、当行に対して自らが保有する国内優先株式工行優1の償還を求める権利はない。

国内優先株式工行優1には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また優先株主には保有する国内優先株式工行優1の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

CBIRCの承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、発行開始日（すなわち2015年11月18日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優1の全部または一部を償還することができる。国内優先株式工行優1の償還期間は、かかる開始日に始まり、すべての国内優先株式工行優1の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優1は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優1の償還権を行使する場合には、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優1株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優1の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行は、償還される国内優先株式工行優1を同質またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと、または
- (ii) 当行の資本基盤は、償還後もCBIRCの自己資本比率規制を大幅に上回ること

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優1の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状態において、国内優先株式工行優1には、国内優先株式工行優1株主が当行の株主総会を招集し、これに出席したまたは議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、優先株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、優先株式1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する優先株式について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 当行の定款（以下「当行定款」という。）の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資
- (iii) 当行の合併、分割、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他当行定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

(A) 議決権の復権条項

国内優先株式工行優1の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優1株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優1株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優1の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$$R = W / S$$

上記計算式において、「R」とは、各国内優先株式工行優1株主の有する国内優先株式工行優1から復権が可能なA株式の議決権を意味する。「W」とは各国内優先株式工行優1株主が保有する国内優先株式工行優1の額面価額を意味する。「S」とは国内優先株式工行優1の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。端数の議決権は最寄りの整数に切り捨てる。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり3.44人民元）

(B) 議決権復権の取消し

当期の配当期間について国内優先株式工行優1に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優1に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優1には再び議決権が付与される。

(9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、すべての国内優先株式工行優1は同順位となる。優先株主は、残余財産の分配に関しては、当行の預金者、通常債権者、劣後債保有者、転換社債保有者、Tier 2 資本債券およびその他のTier 2 資本金融商品の保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払い法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式クラスと株式保有割合に応じて分配される。国内優先株式工行優1は、残余財産の分配に関しては、当行が将来発行することのある優先株式の他、国外優先株式と同順位となるが、かかる優先株式はすべて普通株式より優先される。国内優先株式工行優1株主は、残存する発行済み国内優先株式工行優1の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、比例配分の上、国内優先株式工行優1株主および国外優先株主に対して分配される。

(10) 譲渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優1は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優1の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

国内優先株式工行優2

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で当行が発行する国内優先株式の種類は、中国国務院の優先株式の試験的な展開に関する指導意見、優先株式の試験的な展開に関する行政措置、商業銀行資本管理規則（暫定）、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導意見およびその他の法律、規則および規制文書の関連要件を満たす優先株式（以下「国内優先株式工行優2」という。）とする。

(2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

国内優先株式工行優2に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) 配当率決定原則

国内優先株式工行優2の配当率は、一定でない間隔を空けて調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計とし、配当率調整期間を設ける。配当率は、国内優先株式工行優2発行（以下「本件発行」という。）後の当初5年間は固定とし、その後については5年毎に1回再調整される。各調整期間中の配当率は変更されない。固定スプレッドは、国内優先株式工行優2発行時の配当率と指標金利の差に等しいものとし、これは国内優先株式工行優2の存続期間中に変更されない。

国内優先株式工行優2発行時の指標金利は、中国債券信息网（[www.chinabond.com.cn](http://www.chinabond.com.cn)）またはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司（CDC）が認めるウェブサイト。以下同様とする。）が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、発行開始日（すなわち2019年9月19日）の直前20取引日間（発行開始日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券信息网が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、再調整日（発行開始日の5年毎の応当日（すなわち9月24日））の直前20取引日間（再調整日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息网による5年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優2の配当率再調整日前直近の20取引日間に中国債券信息网が公表した5年満期中国国債利回りの算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。

国内優先株式工行優2発行時に設定される配当率は、価格発見に基づき4.20%（指標金利2.96%、固定スプレッド1.24%）と決定される。国内優先株式工行優2の配当率は、発行前直近の2会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない<sup>(1)</sup>。

(注1) 「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株式の保有者に帰属する利益率に基づき計算される。

(B) 配当金分配条項

- (i) 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益<sup>(2)</sup>がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優2の所有者（以下「国内優先株式工行優2株主」という。）に配当金を支払うことができる。本件発行において発行する国内優先株式工行優2は同順位とし、当行のA普通株式、H普通株式（以下「普通株式」といい、普通株式の所有者を「普通株主」という。）のいずれにも優先する。国内優先株式工行優2株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

(注2) 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

- (ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優2にかかる配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払いを取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払いは行わない。国内優先株式工行優2株主に対する配当金支払いの取消しは、普通株主への配当金の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。
- (iii) 当行は、国内優先株式工行優2にかかる配当金の全部または一部を取り消す場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優2株主への合意済みの配当金額全額の支払いの宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払いをしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優2に対する配当は現金で支払われるものとし、当行の社外の発行済み国内優先株式工行優2の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優2の配当の支払いは年一回とし、配当は国内優先株式工行優2の払込期日（すなわち2019年9月24日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優2の払込期日の毎年各応当日（すなわち9月24日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優2の配当について、配当支払日前に計算および支払いを要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。当該配当の受領について国内優先株式工行優2株主が納付すべき租税は、国内優先株式工行優2株主が、関連法令に従って負担する。

(D) 配当金支払停止事由

当行が国内優先株式工行優2株主への配当金の全部または一部を取り消す場合、当行は、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優2株主に対する配当金額全額の支払いの宣言をしない限り、普通株主に配当の支払いをしてはならない。

(E) 配当金の累積

国内優先株式工行優2の配当金は累積されない（すなわち、国内優先株式工行優2株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

(F) 残余財産の分配

国内優先株式工行優2株主には所定のクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されており、普通株主と同様に当行の残余利益の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier1資本トリガー事由（当行のコアTier1資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合には、当行は、国内優先株式工行優2株主の承認がなくても、当行のコアTier1資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、社外の発行済み国内優先株式工行優2の全部または一部を、当該国内優先株式工行優2の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優2は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。

(ii) Tier 2 資本トリガー事由 ( (a) CBIRCにより、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由 ) が発生した場合、当行は、国内優先株式工行優 2 株主の承認がなくても、社外のすべての発行済み国内優先株式工行優 2 を、当該国内優先株式工行優 2 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。

上記の強制転換トリガー事由が発生した場合、当行は、CBIRCに報告してその審査および判断を仰ぐものとし、中国証券法および関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行うなど、関連する情報開示要件を遵守する。

#### (B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優 2 の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行 A 株式の平均取引価格とする。

直近の20取引日における当行 A 株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行 A 株式の取引総額 / 当該20取引日における A 株式の出来高合計 (すなわち、1 株当たり5.43人民元)

#### (C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優 2 の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V/P$ とする。

上記計算式において、「Q」は各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 から転換される A 株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 の総額で、損失は国内優先株式工行優 2 と国外優先株式間で均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は国内優先株式工行優 2 の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優 2 の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優 2 の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払いをする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優 2 の実際の保有日数に基づき計算する (当該計算上、1 年を360日とする。)。A 株式に転換された国内優先株式工行優 2 について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、社外の発行済み国内優先株式工行優 2 の全部または一部 (損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。) は、上記計算式に基づき相応の株式数の A 株式に転換される。

#### (D) 強制転換期間

国内優先株式工行優 2 の強制転換期間は、国内優先株式工行優 2 の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、すべての国内優先株式工行優 2 が償還または転換された日に終了する。



(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優2の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行普通株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格での普通株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した特定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。強制転換価格は以下に基づき調整される。

株式配当または資本組入れまたは増資： $P1 = P0 \times N / (N + n)$

時価を下回る価格での普通株式の新規発行： $P1 = P0 \times (N + k) / (N + n)$ ,  $k = n \times A / M$

上記計算式において、「P0」は調整前に有効な強制転換価格を意味し、「N」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集がなされる前の当行の普通株式の株式資本合計を意味し、「n」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集による新規株式数を意味し、「A」は普通株式の新規発行・募集の価格を意味し、「M」は普通株式の新規発行・募集の発表（すなわち、普通株式の新規発行・募集の有効かつ撤回不能な条件を含む発表）がなされた日の直前の取引日における普通株式の終値を意味し、「P1」は調整後に有効な強制転換価格を意味する。

当行による償還株式の消却、当行の合併または分割およびその他の事情による当行株式の種類、株式数および株主持分の変更により国内優先株式工行優2株主の権利および利益に影響がありうる場合、当行は、強制転換価格を実際の事情に基づき、かつ公平・公正・衡平の原則、優先株主と普通株主の全面的な保護とバランスに従い調整する。かかる場合における強制転換価格の調整方法は、関係規則に従い決定される。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優2の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されているすべての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 条件付償還の条件

(A) 償還権

CBIRCから承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優2を償還することができる。国内優先株式工行優2は、国内優先株式工行優2株主の選択により当行に償還されることはなく、かかる償還は予定されない。国内優先株式工行優2には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また国内優先株式工行優2株主には保有する優先株式の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

CBIRCの承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、本件発行の終了日（すなわち2019年9月24日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優2の全部または一部を償還することができる。具体的な償還期間の開始日は、株主総会の承認（かかる承認は再委任することができる。）を受けることを条件に、市況を参考にして取締役会が決定する。国内優先株式工行優2の償還期間は、かかる開始日に始まり、すべての国内優先株式工行優2の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優2は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優2の償還権を行使する場合には、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優2株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優2の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行は、償還される国内優先株式工行優2を同質またはそれより質の高い資本性金融商品と交換し、かつ、資本性金融商品との交換は、当行の収益力が持続可能な場合に限り実施される。または
- (ii) 当行の資本基盤は、償還後もCBIRCによる自己資本比率規制を大幅に上回ること。

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優2の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状態において、国内優先株式工行優2には、国内優先株式工行優2株主が当行の株主総会を招集し、これに出席または議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、国内優先株式工行優2株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、国内優先株式工行優2の1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する国内優先株式工行優2について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 当行の定款（以下「当行定款」という。）の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資
- (iii) 当行の分割、合併、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他当行定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

## (8) 議決権の復権

### (A) 議決権の復権条項

国内優先株式工行優2の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優2株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優2株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優2の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$R = W / S$ 、端数の議決権は直近の整数に切り捨てる。

上記計算式において、「R」とは各国内優先株式工行優2株主の有する国内優先株式工行優2から復権が可能なA株式の議決権を意味し、「W」とは各国内優先株式工行優2株主が保有する国内優先株式工行優2の額面価額合計を意味し、「S」とは国内優先株式工行優2の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり5.43人民元）

### (B) 議決権復権の取消し

国内優先株式工行優2の議決権の復権後、当期の配当期間について国内優先株式工行優2に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優2株主に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優2株主には再び議決権が付与される。

## (9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、すべての国内優先株式工行優2は同順位となる。国内優先株式工行優2株主は、残余財産の分配に関しては、銀行の預金者、通常債権者、転換社債保有者、劣後債保有者、Tier2資本債券保有者およびその他のTier2資本金融商品保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払い法人税
- (v) 当行のその他の債務

- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式種類と株式保有割合に応じで分配される。国内優先株式工行優2は、残余財産の分配に関しては、社外の発行済み優先株式で今後当行が発行しうるものの他、国外優先株式と同順位とするが、かかる優先株式はすべて普通株式に優先する。国内優先株式工行優2株主は、社外の発行済み国内優先株式工行優2の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額に等しい金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、優先株主に対する分配は、当該優先株主が保有する社外の発行済み優先株式の割合に応じて行われる。

#### (10) 譲渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優2は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優2の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

#### 「工行優1」リセット配当率

「中国工商银行股份有限公司非公開發行優先株式募集説明書」の関連規定に基づき、当行が2015年11月に非公募発行した国内優先株式（略称「工行優1」、コード「360011」）は、段階的に調整されるクーポンレート（基準金利に固定スプレッドを加算した利率）により価格設定された。クーポンレートは、発行日から最初の5年間は変更されず、その後は5年ごとに基準金利がリセットされ、各リセット期間中の名目配当率は変更されない。2020年11月、当行は、「工行優1」の発行日から5年経過に伴い「工行優1」の名目配当率をリセットし、2020年11月23日より、リセット後のクーポン配当率は4.58%となった。

当行国内優先株式のリセット配当率の詳細については、SSEのウェブサイト、HKEXの「HKEXnews」ウェブサイトおよび当行ウェブサイトにおける当行の発表を参照のこと。

本報告対象期間中、当行は優先株式の転換を行わなかった。

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

## A 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2018年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2019年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2020年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2021年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	

## H 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2018年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2019年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2020年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2021年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	

## 優先株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年12月31日現在	0	757,000,000	0	0	
2018年12月31日現在	0	757,000,000	0	0	
2019年9月19日現在	700,000,000	1,457,000,000	0	0	(1)
2019年12月10日現在	-267,000,000	1,190,000,000	0	0	(2)
2019年12月31日現在	0	1,190,000,000	0	0	
2020年9月23日現在	145,000,000	1,335,000,000	0	0	(1)
2020年12月31日現在	0	1,335,000,000	0	0	
2021年12月10日現在	-40,000,000	1,295,000,000	0	0	(2)
2021年12月31日現在	0	1,295,000,000	0	0	

注

(1) 優先株式の発行

(2) 優先株式の償還

(4) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在、当行の普通株主は合計750,894人で、議決権の復活した優先株主および特別議決権付株式の株主はなかった。このうち、H株式保有者は113,054人、A株式保有者は637,840人であった。2021年度業績公告日の前月末（2022年2月28日）現在、当行の普通株主は合計721,975人で、議決権の復活した優先株主および特別議決権付株式の株主はいなかった。

(5) 【大株主の状況】

(i) 当行発行済株式資本の1%以上を保有する株主

(2021年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	議決権の割合（概算）（%）
匯金公司	中国北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈	123,717,852,951 (1)	34.71
財政部	中国北京市西城区三里河	110,984,806,678 (1)	31.14
HKSCC Nominees Limited (6)	中国香港デ・ブー・ロード・セントラル199、インフィニタス・プラザ7階	86,154,124,549 (2)	24.17
SSF(7)	中国北京市西城区豊匯園11号楼豊匯時代大廈南翼	12,331,645,186 (1)	3.46
中国平安人寿保险股份有限公司 - 伝統 - 普通保険商品	該当なし	3,687,330,676 (1)	1.03
合計		336,875,760,040	94.52

注

- (1) A株式
- (2) H株式
- (3) 当行は、売却制限対象株式を有していない。
- (4) HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算有限公司の完全子会社である。中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全子会社である。上記に開示されたものを除いて、当行は、上記株主間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- (5) HKSCC Nominees Limitedにおいて未知の範囲を除き、当行の上位10名の株主は、信用取引、空売り、借換え業務に参加していない。
- (6) HKSCC Nominees Limitedの保有株式数は、2021年12月31日現在HKSCC Nominees Limitedに開設されている口座に登録されている全機関投資家および個人投資家のノミニーとして同社が保有するH株式の本報告対象期間末現在の総数である。これには、SSF、平安資産管理有限責任公司およびTemasek Holdings (Private) Limitedが保有する当行H株式が含まれる。
- (7) 「社会保障基金を充実させるための国有資本の一部繰入れを包括的に実施することに関する通知」（財資[2019]49号）に基づき、2019年12月、MOFは、A株式12,331,645,186株をSSFの国有資本繰入口座に一括で繰り入れた。「社会保障基金を充実させるための国有資本の一部繰入れの実施計画の発表に関する国务院通知」（国発[2017]49号）の関連要件に基づき、SSFは、当該繰入株式の受領日より3年以上ロックアップする義務を履行するものとされている。本報告対象期間末現在、SSFから当行に提供された情報によると、SSFは当行H株式7,946,049,758株も保有しており、A株式とH株式の合計株式数20,277,694,944株は、当行普通株式総数の5.69%を占める。
- (8) 四捨五入しているため、上記の割合表記は参照目的に限る。

## (ii) 当行優先株主（または代理人）の保有割合

国外優先株主

下記のデータは、当行の2021年12月31日現在の国外優先株主名簿に基づく

(2021年12月31日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有 割合 (%)	売却制限 対象株式 数	質権設定又は ロックアップ 対象株式数
The Bank of New York Depository (Nominees) Limited	外国法人	米ドル国外 優先株式	-	145,000,000	100	-	不明

注

- (1) 上記のデータは、当行の2021年12月31日現在の国外優先株主名簿に基づく。
- (2) 上記国外優先株式の発行は非公開方式で行われたため、優先株主名簿には当該国外優先株式の名義人の情報が記載されている。
- (3) 当行は、上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- (4) 保有割合は、優先株主が保有する国外優先株式の国外優先株式総数に対する割合を指す。

## 国内優先株主

下記のデータは、当行の2021年12月31日現在の国内優先株式工行優1株主名簿に基づく。

(2021年12月31日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有割合 (%)	売却制 限 対象株 式数	質権設定又は ロックアップ 対象株式数
中国移动通信集团有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	200,000,000	44.4	-	なし
中国煙草總公司	その他	国内優先 株式	-	50,000,000	11.1	-	なし
中国人寿保險股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	35,000,000	7.8	-	なし
中国平安人寿保險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	30,000,000	6.7	-	なし
交銀施羅德資產管理有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	18,000,000	4.0	-	なし
建信信託有限責任公司	国有法人	国内優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
中銀國際證券股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
中信証券股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	9,240,000	12,290,000	2.7	-	なし
華宝信託有限責任公司	国有法人	国内優先 株式	11,400,000	11,400,000	2.5	-	なし
中国煙草總公司 山東省支店	その他	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国煙草總公司 黒龍江省支店	その他	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国平安財産保險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし

注

- 上記のデータは、当行の2021年12月31日現在の国内優先株式工行優1株主名簿に基づく。
- 中国煙草總公司山東省支店および中国煙草總公司黒龍江省支店はいずれも中国煙草總公司の完全子会社である。  
「中国人寿保險股份有限公司－伝統－普通保險商品－005L－CT001滬」は、中国人寿保險股份有限公司が管理している。「中国平安人寿保險股份有限公司－伝統－普通保險商品」は、中国平安人寿保險股份有限公司が管理している。中国平安人寿保險股份有限公司と中国平安財産保險股份有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式工行優1の国内優先株式工行優1総数（450百万株）に対する割合を指す。



下記のデータは、当行の2021年12月31日現在の国内優先株式工行優2株主名簿に基づく。

(2021年12月31日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有割合 (%)	売却 制限 対象 株式 数	質権設定 又は ロック アップ 対象株式 数
中国人寿保险股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	120,000,000	17.1	-	なし
華宝信託有限責任公司	国有法人	国内優先	112,750,000	112,750,000	16.1	-	なし
中国移动通信集团有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	100,000,000	14.3	-	なし
中銀国際証券股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	70,000,000	10.0	-	なし
建信信託有限責任公司	国有法人	国内優先 株式	-	70,000,000	10.0	-	なし
中国煙草總公司	その他	国内優先 株式	-	50,000,000	7.1	-	なし
江蘇省国際信託有限責任公司	国有法人	国内優先 株式	37,250,000	37,250,000	5.3	-	なし
上海煙草集團有限責任公司	その他	国内優先 株式	-	30,000,000	4.3	-	なし
北京銀行股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	20,000,000	2.9	-	なし
交銀施羅德資產管理有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	15,000,000	2.1	-	なし
中国平安財產保险股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	15,000,000	2.1	-	なし

注

- 上記のデータは、当行の2021年12月31日現在の国内優先株式工行優2株主名簿に基づく。
- 上海煙草集團有限責任公司、中国煙草總公司山東省支店および中国煙草總公司黒龍江省支店は全て中国煙草總公司の完全子会社である。「中国人寿保险股份有限公司－伝統－普通保険商品－005L－CT001滬」は、中国人寿保险股份有限公司が管理している。「中国平安人寿保险股份有限公司－伝統－普通保険商品」は、中国平安人寿保险股份有限公司が管理している。中国平安人寿保险股份有限公司と中国平安財産保险股份有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式工行優2の国内優先株式工行優2総数（700百万株）に対する割合を指す。

## 2 【配当政策】

### 普通株式の配当

当行取締役会は、2021年度について、356,406,257,089株の普通株式に対して10株当たり2.933人民元（税引前）、総額104,534百万人民元の現金配当実施を提案した。配当計画は、承認のために2021年度年次株主総会に提出される。承認に伴い、2022年7月11日の市場終了後の時点で当行株主名簿に記載されているA株式所有者およびH株式所有者に対して上記配当が支払われる予定である。当行は、2022年7月6日（同日を含む。）から2022年7月11日（同日を含む。）までH株式の所有権移転の登録手を停止する。予定されている現金配当の受領を希望する当行H株式所有者において所有権移転書類の登録をしていない場合、かかるH株式所有者は、2022年7月5日午後4時30分までに、所有権移転書類とH株式を当行のH株式名義書換代理人である香港中央証券登記有限公司（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）（所在地：香港、ワンチャイ、クイーンズロードイースト183番地、ホープウェルセンター17階1712-1716号室）に引き渡す必要がある。関連規制要件および業務規定に基づき、A株式およびH株式の配当は、それぞれ2022年7月12日、2022年7月27日に支払われる。

### 優先株式の配当

株主総会の決議および授權に基づき、当行は、2021年8月27日開催の取締役会において工行優2および米ドル国外優先株式の配当実施案を審議・承認した。これにより、当行は2021年9月24日に国内優先株式工行優2の配当および2021年9月23日に米ドル国外優先株式の配当を実施した。当行は、2021年10月29日開催の取締役会においてユーロ国外優先株式および工行優1の配当実施案を審議・承認した。これにより、当行は2021年11月23日に国内優先株式工行優1の配当および2021年12月10日にユーロ国外優先株式の配当を実施した。

当行国内優先株式工行優1および工行優2の配当は年1回現金で支払われ、発行済国内優先株式の額面総額に基づき算出される。当行国内優先株式の配当は累積されない。国内優先株式の所有者は、所定の配当率に基づく配当のみを受ける権利を有し、普通株式の所有者と共に当行の残余利益の分配を受ける権利は有さない。国内優先株式発行案における配当実施計画に基づき、当行は、国内優先株式工行優1につき配当率4.58%（税引前）、2,061百万人民元（税引前）の配当および国内優先株式工行優2につき配当率4.2%（税引前）、2,940百万人民元（税引前）の配当を実施した。

当行ユーロ国外優先株式の配当は年1回現金で支払われ、国外優先株式の残余財産優先分配権に基づき算出される。当行ユーロ国外優先株式の配当は累積されない。ユーロ国外優先株式の所有者は、所定の配当率に基づく配当のみを受ける権利を有し、普通株式の所有者と共に当行の残余利益の分配を受ける権利は有さない。ユーロ国外優先株式発行案における配当実施計画に基づき、ユーロ国外優先株式につき配当率6%（税引後）、配当総額0.4億ユーロ（税引前）の配当がユーロ建てで実施された。関連法に従い、当行によるユーロ国外優先株式の配当実施時に、当行において税率10%の法人税を源泉徴収する。当行はユーロ国外優先株式の条件に従い該当する税金を納付し、これはユーロ国外優先株式の配当に含まれた。

当行米ドル国外優先株式の配当は年1回現金で支払われ、国外優先株式の残余財産優先分配権に基づき算出される。当行米ドル国外優先株式の配当は累積されない。米ドル国外優先株式の保有者は、所定の配当率に基づく配当のみを受ける権利を有し、普通株式の保有者と共に当行の残余利益の分配を受ける権利は有さない。米ドル国外優先株式発行案における配当実施計画に基づき、米ドル国外優先株式につき配当率3.58%（税引後）、配当総額約115.3百万米ドル（税引前）の配当が米ドル建てで実施された。関連法に従い、当行による米ドル国外優先株式の配当実施時に、当行において税率10%の法人税を源泉徴収する。当行は米ドル国外優先株式の条件に従い該当する税金を納付し、これは米ドル国外優先株式の配当に含まれた。

#### 現金配当政策の策定および実施

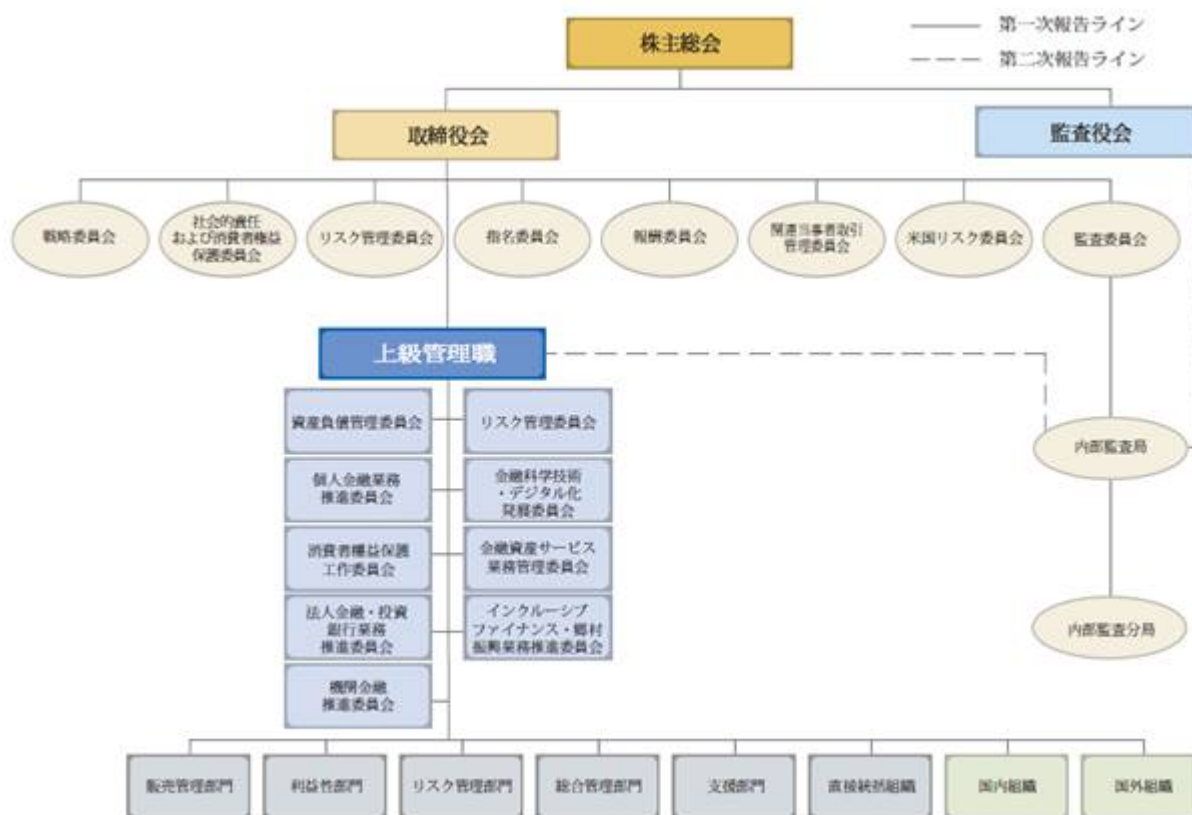
当行の定款は、当行の利益分配政策は継続性と安定性を維持すると同時に、当行の長期的な利益、全株主全体の利益および当行の持続的な成長を考慮することを明確に規定している。利益分配の方法として現金配当方式を優先的に採用することが強調されている。当行が利益分配政策の調整を行う場合には、特別提案として取締役会で審議し、調整理由について詳細に論証し、独立非業務執行取締役が意見を述べるための論証報告書にまとめ、当該報告書は特別決議による承認のため株主総会に提出される旨が規定されている。

当行の現金配当政策の策定および実施は、定款に定める規定および株主総会決議による要請に沿っており、配当実施基準および分配割合は明確かつ明白であり、意思決定のための手続や方法を遵守している。また、独立非業務執行取締役はかかる策定・実施について意見を述べた。少数株主は、法律上の権利を確保するために自分の意見や訴えを十分に述べることができる。

### 3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスの枠組み



(注) 上記は、本報告書開示日現在におけるコーポレート・ガバナンス組織図である。

当行は、株主総会、取締役会、監査役会および上級管理職によるコーポレート・ガバナンスとチェック・アンド・バランス機能（それぞれの職責や説明責任、連携、効果的なチェック・アンド・バランスについて明確に定義されている。）の改善、ならびに権限機関、意思決定機関、監督機関および執行機関の責任の最適化について、不断的努力を行ってきた。その結果、科学的な意思決定プロセス、効果的な監督および安定的な運用を可能とするコーポレート・ガバナンスの運用メカニズムが実施されている。

#### 株主総会の職責

当行の権限機関として、株主総会はすべての株主で構成される。株主総会は、当行の事業方針および重要な投資計画の決定、年次予算案、決算案、利益配分案および損失補填案の審議および承認、取締役、株主代表の中から任命される監査役および外部監査役の選任ならびに変更、取締役会の業務報告書および監査役会の業務報告書の審議および承認、合併、分割、解散、清算、法人形態の変更、当行の登録資本金の増減、社債またはその他有価証券の発行、上場、株式買戻し、優先株式の発行に関する決議の採択、ならびに当行定款の変更等に責任を負う。

## 取締役会の職責

当行の意思決定機関として、取締役会は株主総会に対する説明責任を負い、株主総会に対し取締役会の業務報告をする。取締役会は、株主総会の招集、株主総会決議の実行、当行の事業計画、投資案および開発戦略の決定、当行の年次予算および決算の策定、利益配分案および損失補填案の策定、当行の登録資本金の増額案または減額案、当行の資本補充案および財務再編案の策定、リスク管理体制および内部統制体制等に関する当行の基本的な管理体制の策定およびかかる体制の実施の監督、社長および取締役会秘書役の任免、上級業務執行副社長およびその他社長の指名に従い関連法令に基づき取締役会が任免する上級役員（取締役会秘書役を除く。）の任免、それらの報酬、賞与および懲罰事項の決定、当行の関連組織の設置の決定および社長への当該設置決定の授權、当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善、当行の情報開示の管理、ならびに社長その他の上級役員による経営職責の監督およびその効果的な履行の確保等に責任を負う。

## 監査役会の職責

当行の監督機関として、監査役会は株主総会に対する説明責任を負い、株主総会に対し監査役会の業務報告をする。監査役会は、取締役および上級役員の業績監督およびデューディリジェンス、取締役会および上級管理職の職務履行の監督、必要に応じて取締役および上級役員に対する離任時監査の実施、当行の財務活動の検査および監督、財務報告書・事業報告書・利益配分案等取締役会が株主総会に提出する財務情報の検討、当行の経営についての意思決定・リスク管理・内部統制の検査および監督、当行の内部監査部門に対する指導、取締役会、上級管理職、それらの各メンバーおよび監査役の業績評価方法の策定、取締役会、上級管理職、それらの各メンバーおよび監査役の業績の評価、株主総会に対するその承認を得るための報告、株主総会への議案提出、臨時株主総会招集の提案、取締役会が株主総会の招集義務を遂行しない場合に臨時株主総会を招集し議長を務めること、臨時取締役会招集の提案等に責任を負う。

## 上級管理職の職責

当行の執行機関として、上級管理職は取締役会に対する説明責任を負う。上級管理職は、当行の経営管理、取締役会が承認した経営計画および投資計画実施の取りまとめ、当行の具体的な規定および規則の策定、当行の内部部門（内部監査部門は除く。）および支店の責任者の報酬配分案および業績評価案の決定、取締役会または監査役会に対する事実に基づく業績の報告、年次予算案、決算案、利益配分案、損失補填案、登録資本の増減、社債その他の有価証券の発行、上場に関する案の起案およびこれらについての取締役会に対する提言等に責任を負う。

## 取締役会および専門委員会

### 取締役会の構成

当行は、取締役の指名および選任に関し比較的充実した手続を策定した。当行の取締役の多様な経歴により各自の専門知識、専門的能力および経験が相互に補完され、取締役会の科学的な意思決定が確保された。2022年6月20日現在、当行の取締役会は4名の業務執行取締役（陳四清氏、廖林氏、鄭國雨氏、王景武氏）、5名の非業務執行取締役（盧永真氏、馮衛東氏、曹利群女史、陳怡芳女史、董陽氏）および4名の独立非業務執行取締役（梁定邦氏、楊紹信氏、沈思氏、胡祖六氏）を含む13名の取締役により構成されていた。取締役会会長は陳四清氏、取締役会副会長は廖林氏が務めた。業務執行取締役は、長年にわたり銀行業務および経営分野での職務経験があり、かかる分野での広範な専門知識と経験を有し、当行の運営および経営に精通している。非業務執行取締役は、長年にわたり財政・経済・金融・統治管理分野の業務に従事し、経営に関する豊富な実務経験を有し、政策理論の理解は相当程度高いレベルにある。独立非業務執行取締役は全員、経済、金融監督、金融、監査、法律の各分野で高名な中国内外の専門家であり、中国および外国の規制・規則に精通し、コーポレート・ガバナンス、金融、銀行経営について十分な知識を有する。2022年6月20日現在、当行の独立非業務執行取締役の人数は4名であった。

本報告対象期間中、当行の取締役会は13回開催された。

### 独立非業務執行取締役の独立性および職務の履行

当行の独立非業務執行取締役は、当行またはその子会社に対していかなる事業上または財務上の利害も有しておらず、当行において管理職の役職にも就いていない。当行は、毎年、すべての独立非業務執行取締役から独立性の確認を取っており、独立非業務執行取締役は独立性を有していると考えている。

本報告対象期間中、陳四清取締役会会長は、当行の独立非業務執行取締役と意見交換をし、当行の独立非業務執行取締役は、当行の発展戦略、事業変革およびリスク管理等に関する提案をした。当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および専門委員会に真摯に出席し、議案の審議において、国家戦略に資する能力の向上、リスク管理とコンプライアンス整備の重視、金融技術革新の加速等について独自の意見を述べた。このほか独立非業務執行取締役は、実体経済向け金融支援、気候リスク管理、グリーンファイナンスの発展等に関し積極的に議論や調査をし、意見を交換し、意見や提言をした。当行はかかる意見や提言に十分に留意し、これらが実情に即して実施されるような取り組みをした。

本報告対象期間中、当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および取締役会専門委員会の提案に対し異議を唱えなかった。

### 取締役会専門委員会

当行の取締役会は8つの専門委員会、すなわち戦略委員会、社会的責任および消費者権益保護委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者取引管理委員会並びに米国リスク委員会を設置している。戦略委員会並びに社会的責任および消費者権益保護委員会を除き、他のすべての専門委員会の委員長は独立非業務執行取締役が務めている。監査委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役である。

2022年6月20日現在、当行取締役会専門委員会の構成は次のとおりである。

取締役 / 取締役会 専門委員会	戦略 委員会	社会的責任 および 消費者 権益保護 委員会	監査 委員会	リスク 管理 委員会	指名 委員会	報酬 委員会	関連 当事者 取引管理 委員会	米国 リスク 委員会
陳四清	委員長							
廖林	委員	委員長			委員			
鄭國雨	委員	委員		委員				
王景武				委員			委員	委員
盧永真	委員			委員		委員		委員
馮衛東			委員	委員	委員			委員
曹利群		委員	委員	委員				委員
陳怡芳	委員	委員				委員		
董陽	委員			委員				委員
梁定邦	委員		委員	委員長	委員	委員		委員長
楊紹信			委員	委員	委員		委員長	委員
沈思			委員長	委員		委員長	委員	委員
胡祖六	委員		委員		委員長	委員		

本報告対象期間中の取締役会専門委員会の職務実施状況は以下のとおりである。

#### 戦略委員会

戦略委員会の主な職責は、当行の戦略的発展計画、全体的な状況に重大な影響を及ぼすリスク事由、事業および組織発展計画、主要な投融資計画、社会的責任年次報告およびその他当行の発展において重大な重要事項を検討し取締役会に提言すること、財務報告、リスク管理および内部統制が当行のコーポレート・ガバナンス基準から外れることのないようにコーポレート・ガバナンスの枠組みの健全性を審査および評価することである。

本報告対象期間中、取締役会の戦略委員会は8回開催された。

#### 社会的責任および消費者権益保護委員会

社会的責任および消費者権益保護委員会の主な職責は、環境、社会、コーポレート・ガバナンス、的確な貧困緩和、企業文化、消費者保護の戦略・方針・対象、グリーンファイナンス戦略、インクルーシブ・ファイナンスの展開計画・基本方針・年間実施計画・評価方法に関する当行の社会的責任の履行状況を検討し、取締役会に提言することである。

本報告対象期間中、取締役会の社会的責任および消費者権益保護委員会は3回開催された。

## 監査委員会

監査委員会の主な職責は、継続的に当行の内部統制体制を監視し、当行の財務情報および内部監査を監督、検査、評価し、外部監査人の任用または変更を提案し、外部監査人による報告を審査し、内部監査部門と外部監査人間の連絡等の調整をし、当行の職員が財務書類や内部統制等における不正行為を報告する方法を評価し、報告された事項について当行が独自に、かつ公正に調査し、適切な措置をする方法を評価することである。

本報告対象期間中、監査委員会は5回開催された。

## リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、継続的に当行のリスク管理体制を監視し、当行のリスク管理戦略、方針、手続および内部統制プロセスを検討、修正し、リスク管理についての上級役員およびリスク管理部門の職務履行状況を監督、評価することである。

本報告対象期間中、リスク管理委員会は4回開催された。

## 指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級役員候補者について取締役会に提言をし、取締役会専門委員会の委員長および委員の候補者を指名し、取締役および上級役員の選任・任命基準および手続を策定し、上級役員および重要な人材の研修・育成計画を策定することである。このほか、指名委員会の職責として、取締役会の構造、規模および構成を毎年評価し、当行の発展戦略に基づき取締役会に対し提言をする。

取締役の指名方法および手続は当行定款において定める。当行定款第118条を参照のこと。本報告対象期間中、当行による当行取締役の任命および再任は当行定款を厳守して行われた。指名委員会は、取締役候補者が適用法令、行政規則、規制および当行定款に適合しているか否かに基づき、当該候補者の資格について検討する。当行は、取締役の人材と経歴の多様性を重視し、また、取締役会の専門性を高める取組みを続け、取締役会による効率的な運営と科学的な意思決定のための基礎を固めた。当行の取締役候補者の推薦および指名に関する規則において取締役会の構成の多様性が求められていることから、指名委員会は、取締役会が適切な才能と経験を備え、また多角的な意見や見解をもつ者で構成されるように、専門知識、専門的能力、経験、文化的背景、学歴、性別等の点から各候補者が補完的になるように十分に留意する。かかる多様化方針を実施するため、指名委員会は、測定可能な目標について実情に即した議論と立案を行い、同委員会が毎年行う取締役会の枠組み、取締役の人数および構成の評価において取締役会構成の多様性の改善状況を評価する。2022年6月20日現在、独立非業務執行取締役は4名であった。

本報告対象期間中、指名委員会は7回開催された。



## 報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、取締役の業績評価方法と取締役報酬案を策定し、取締役の業績評価をまとめ、取締役報酬案を提出し、当行の上級役員の評価方法および報酬案を策定、検討し、上級役員の業務遂行状況および活動を評価することである。

本報告対象期間中、報酬委員会は2回開催された。

## 関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会の主な職責は、関連当事者取引管理の基本方針を策定し、当行の関連当事者を特定し、関連当事者取引およびその他取締役会から与えられた権限の範囲内での関連事項を承認し、記録のために関連当事者取引に関する統計を受領し、取締役会または株主総会の承認を要する関連当事者取引を検討し、関連当事者取引管理方針の実施状況および当該取引の状況について取締役会に報告することである。

本報告対象期間中、関連当事者取引管理委員会は4回開催された。

## 米国リスク委員会

米国リスク委員会は、米連邦準備制度理事会が定めた銀行持株会社および外国銀行組織に対する強化されたブルデンシャル基準（Enhanced Prudential Standards for Bank Holding Companies and Foreign Banking Organizations（EPS））の関連要件に従い、米国業務関係のリスク管理フレームワークおよび関連方針の実施状況を監督する。

本報告対象期間中、米国リスク委員会は5回開催された。

## 内部統制

取締役会は、内部統制の基本的規則を策定し、かかる規則実施の監督に責任を負う。取締役会の監査委員会は、内部統制体制の整備を監督し、当行の重要経営管理活動のコンプライアンスと有効性を評価する。当行が設置した内部監査局と内部監査分局は階層的管理体制をとり、取締役会に対し責任を負い、取締役会に報告を行う。当行の上級管理職は、体系的な方針・手続・方法を定め、リスク管理措置を講じることについて責任を負う。上級管理職の下で、リスク管理委員会に属するオペレーショナル・リスクおよび内部統制管理委員会が内部統制に関する職務を行い、内部統制の妥当性と有効性を評価する。本店および支店は、内部統制・コンプライアンス部門を設置しており、かかる部門は、内部統制の組織、推進および調整に責任を負う。

本報告対象期間中、当行は、引き続き当行の質の高い、かつ効率的な内部統制体制を最適化した。当行は、2021 - 2023年内部統制体制構築計画を策定・実施し、継続的に内部統制環境を最適化した。当行は「9 + X」リスク評価技術・方法を改善し、事案とコンプライアンスリスク管理を重視し、予測的なリスク識別・対応能力を強化した。当行は、体系的なガバナンス体制と権限管理を最適化し、重要な地位と人材の管理を強化し、重点分野と事業分野におけるプロセスとシステム管理を向上させ、リスクのプロセス管理能力を強化した。当行は、データ資産の構築を進め、情報の収集・処理・分析を強化し、内部と外部の情報伝達を円滑かつ効果的に行えるようにした。当行は、監督と検査の連携を深め、内部統制評価システムを最適化し、二段階のクローズドループ型の問題解決を強化し、違反に対する新たな責任処理体制の全面的な実施を図り、監督における「3つの防衛線」の相乗効果を高め、安定した業務運営に努めた。

#### 取締役、監査役および上級役員の報酬方針

当行は、取締役、監査役および上級役員の報酬方針を明文化しており、引き続き業績評価制度および報奨規制制度を改善している。経済的利益、金融リスクの回避・抑制、実体経済への支援および社会的責任の観点から、当行は、経営陣については当行の総合的な運営・管理に基づく指標、個人については職責配分に基づく指標からなるシステムを採用している。当行の取締役会会長、社長、監査役会会長およびその他の上級役員に対する報酬は、年間基本報酬、業績連動型報酬および評価期間連動型インセンティブ報酬からなり、主要企業の上級管理職報酬改革についての中国政府の政策に従ったものである。その他の上級役員および株主代表監査役に対する報酬は、年間基本報酬および業績連動型報酬からなり、業績連動型報酬の一部は繰り延べて支払われる。当行は、当行の従業員でもある取締役、監査役および上級役員に対して中国政府機関が各レベルで設置する法定退職制度に資金を拠出している。関連する承認がすべて得られ次第、当行は長期報奨プログラムを実施する予定である。2021年12月31日現在、当行は、いずれの取締役、監査役、上級役員に対しても、取締役会が指定するその他の業務上重要な者に対しても株式評価益受益権を付与しなかった。

(2) 【役員の状況】

(i) 取締役、監査役および上級役員

(2022年6月20日現在。ただし、所有株式数は2021年12月31日現在。)

当行の取締役、監査役および上級役員は次のとおりである（男性22人（88%）、女性3人（12%））。

任期は、該当する者が、その役職に応じて取締役または上級役員に初めて就任した日に基づき計算されており、その後の役職変更または任期満了に伴う再任は反映されていない。

取締役

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会会長 業務執行取締役	陳四清 (CHEN Siqing) (1960年)	陳氏は、2019年5月より当行の取締役会会長および業務執行取締役を務めている。1990年中国銀行入行。同行湖南省支店勤務後に中南銀行香港支店に派遣され総経理補佐を務めた後、中国銀行福建省支店支店長補佐、副支店長、本店リスク管理部総経理、広東省支店支店長、同行業務執行副総裁、総裁、取締役会副会長、取締役会会長等の数々の役職を務めた。また、中銀航空租賃有限公司取締役会会長、中銀香港（控股）有限公司非業務執行取締役、取締役会副会長、取締役会会長の役職を兼任した。湖北財經学院卒業、オーストラリアのマードック大学において経営学修士号（MBA）を取得した。陳氏は公認会計士および上級エコノミストである。	0株  2019年5月 - 2022年5月
取締役会副会長 業務執行取締役 社長	廖林 (LIAO Lin) (1966年)	廖氏は、2021年3月より当行の取締役会副会長、業務執行取締役および社長を務めている。2020年7月より当行の業務執行取締役を務め、2019年11月より当行の上級業務執行副社長、上級業務執行副社長兼最高リスク責任者を歴任した。1989年中国建設銀行入行。同行の広西チワン族自治区支店副支店長、寧夏回族自治区支店支店長、湖北支店支店長、北京支店支店長、最高リスク責任者、業務執行副社長兼最高リスク責任者を務めた。広西農業大学卒業、西南交通大学において管理科学博士号を取得した。廖氏は上級エコノミストである。	0株  2020年7月 - 2023年7月

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
業務執行取締役 上級業務執行副社長	鄭國雨 (ZHENG Guoyu) (1967年)	鄭氏は、2021年12月より当行の業務執行取締役および上級業務執行副社長、2021年9月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1988年11月中国銀行入行。これまでに中国銀行湖北省支店支店長助理、副支店長、山西省支店支店長、四川省支店支店長、中国銀行執行委員会委員、中国銀行副総裁を務めた。武漢水運工程学院卒業、华中科技大学において経営学修士号を取得した。鄭氏は上級エコノミストである。	0株  2021年12月 - 2024年12月
業務執行取締役 上級業務執行副社長 最高リスク責任者	王景武 (WANG Jingwu) (1966年)	王氏は、2021年9月より当行の業務執行取締役、上級業務執行副社長兼最高リスク責任者、2020年4月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1985年8月中国人民銀行入行。2002年1月より同行石家荘中心支所監管專員（副局級）、石家荘中心支所支所長兼中国国家外国為替管理局（SAFE）河北省分局局長、フフホト中心支所支所長兼SAFE内モンゴル自治区分局局長、広州市支店支店長兼SAFE広東省分局局長、金融穩定局局長を歴任した。河北銀行学校卒業、西安交通大学において経済学博士号を取得した。王氏はリサーチフェローである。	0株  2021年9月 - 2024年9月
非業務執行取締役	盧永真 (LU Yongzhen) (1967年)	盧氏は、2019年8月より当行の非業務執行取締役を務めている。2019年匯金公司入社。これまでに国家経済貿易委員会経済研究諮詢中心弁公室副主任、国家経済貿易委員会経済研究中心專題研究部部长、国务院国有資産監督管理委員会研究中心資本市場研究部部长、国务院国有資産監督管理委員会研究中心主任助理兼資本市場研究部部长、国务院国有資産監督管理委員会研究中心副主任を務めた。北京大学において歴史学学士号および修士号、西南財経大学において経済学博士号を取得した。盧氏は研究員である。	0株  2019年8月 - 2022年8月
非業務執行取締役	馮衛東 (FENG Weidong) (1964年)	馮氏は、2020年1月より当行の非業務執行取締役を務めている。1986年財政部入省。これまでに財政部会計司中華函授教務部副主任（副処長級）、全国會計專業技術資格考試領導小組弁公室教材処責任者、財政部会計司會計人員管理处処長および制度一處處長、財政部會計資格評価中心副主任（副司長級）、副主任（業務責任者）、主任（正司長級）、党委書記および主任を務めた。現在、中国會計学会第八回理事会常務理事、北京交通大学經濟管理学院兼職教授および修士課程校外実践導師、中央財経大学會計学院研究生客座導師を兼任している。東北財経大学において経済学学士号、北京交通大学において博士号を取得した。馮氏は上級會計士、研究員、非執業公認會計士である。国务院より政府特別手当を受けた。	0株  2020年1月 - 2023年1月

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
非業務執行取締役	曹利群 (CAO Liqun) (1971年)	曹女史は、2020年1月より当行の非業務執行取締役を務めている。2020年匯金公司入社。これまでに中国国家外国為替管理局（SAFE）総合司法規処副処長、総合司法規処処長、管理検査司非金融機構検査處處長、管理検査司総合業務處處長、管理検査司副司長、総合司（政策法規司）巡視員、総合司（政策法規司）二級巡視員、北京市中関村科技園区管理委員会副主任を務めた。中国政法大学において法学学士号、中国人民大学において金融学修士号、北京大学公共管理専攻において修士号を取得した。曹女史はエコノミストである。	0株  2020年1月 - 2023年1月
非業務執行取締役	陳怡芳 (CHEN Yifang) (1964年)	陳女史は、2021年8月より当行の非業務執行取締役を務めている。1985年8月財政部（MOF）入省。これまでに、財政部綜合與改革司收費管理处副処長および收費票據監管中心副主任、財政部綜合司收費基金政策管理处副処長、財政部政策規画司收費基金處處長、財政部綜合司住房土地處處長、財政部綜合司副司長、財政部駐深圳專員弁党組成員、巡視員、党組副書記、財政部深圳監管局党組副書記、巡視員、一級巡視員、財政部財政票據監管中心一級巡視員を務めた。江西財經大学において経済学学士号を取得した。	0株  2021年8月 - 2024年8月
非業務執行取締役	董陽 (DONG Yang) (1966年)	董氏は、2022年1月より当行の非業務執行取締役を務めている。1989年8月財政部（MOF）入省。これまでに、財政部国防司助理調研員、調研員、司秘書（正処長級）、財政部駐黑龍江專員弁党組成員、副監察專員、紀検組長、財政部駐北京專員弁党組成員、副監察專員、紀検組長、財政部北京監管局党組成員、副局長、紀検組長を務めた。北京師範大学卒業、ハルビン工程大学において管理学修士号を取得した。	0株  2022年1月 - 2025年1月

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	梁定邦 (Anthony Francis NEOH) (1946年)	梁氏は、2015年4月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでにCSRC主席顧問、CSRC国際顧問委員会委員、全国人民代表大会常務委員会香港特別行政区基本法委員会委員、香港証券先物取引委員会委員長を歴任し、国際証券管理機構組織技術委員会委員長、香港独立監察警方処理投訴委員会主席、環球数碼創意控股有限公司非業務執行取締役を務めた。このほか、領匯房地產投資信託基金の管理会社である領匯管理有限公司独立非業務執行取締役、中国神華能源股份有限公司独立非業務執行取締役、中国銀行股份有限公司独立非業務執行取締役、中国人寿保险股份有限公司独立非業務執行取締役、新華人寿保险股份有限公司独立非業務執行取締役を務めた。現在、中国中信股份有限公司独立非業務執行取締役、香港中文大学司庫および理事会理事、Asian Academy of International Law会長を務めている。ロンドン大学卒業、法学士号を取得した。香港中文大学および香港公開大学より名誉法学博士号、香港の嶺南大学より名誉社会科学博士号を授与された。香港証券学会名誉会員、香港金融学院院士（フェロー）および国際欧亜科学院会員に選ばれ、香港において資深大律師（シニア・カウンセル）に任命された。梁氏は英国イングランド・ウェールズのバリスタであり、また、米国カリフォルニア州弁護士資格を取得している。	0株  2015年4月 - 2021年4月
独立非業務執行取締役	楊紹信 (YANG Siu Shun) (1955年)	楊氏は、2016年4月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでにプライスウォーターハウスクーパース（PwC）香港の会長兼プリンシパル・パートナー、PwC中国本土および香港のエグゼクティブ・チェアマン兼プリンシパル・パートナー、PwCのグローバルリーダーシップ委員会5人リーダーグループメンバー、PwCアジア・パシフィック地域会長、恒生管理学院理事兼審核委員会主席、香港公開大学理事会副理事長、香港金融管理局外匯基金諮詢委員会委員を務めた。現在、中国人民政治協商會議全国第十三期委員会委員、香港ジョッキークラブ理事、騰訊控股有限公司独立非業務執行取締役を務めている。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）卒業。香港公開大学より榮譽社会科学博士号を授与された。楊氏は、香港の治安判事であり、また、英国勅許公認会計士資格を有し、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会上級会員、香港会計士協会上級会員、英国勅許管理会計士協会上級会員である。	0株  2016年4月 - 2022年6月

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	沈思 (SHEN Si) (1953年)	沈氏は、2017年3月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに中国人民銀行浙江省支店副処長、処長、同行本店調統司副司長、上海浦東発展銀行杭州支店副支店長を務めた。また、上海浦東発展銀行取締役会秘書役、同行の業務執行取締役兼取締役会秘書役を務めた。浙江大学において経済学修士号を取得した。また、EMBAを取得している。沈氏は上級エコノミストである。	0株 2017年3月 - 2023年6月
独立非業務執行取締役	胡祖六 (Fred Zulu HU) (1963年)	胡氏は、2019年4月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに国際通貨基金のシニアエコノミスト、世界経済フォーラムのヘッド・オブ・リサーチ、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクのグレーター・チャイナ地区会長およびパートナー、長城環亞控股有限公司（旧南華早報集团有限公司）独立非業務執行取締役、恒生銀行有限公司独立非業務執行取締役、華夏基金管理有限公司非業務執行取締役、大連萬達商業管理集团股份有限公司独立取締役、上海浦東発展銀行独立取締役、香港交易及結算所有限公司独立非業務執行取締役等を務めた。現在、春華資本集団会長、百勝中国控股有限公司非業務執行取締役会会長、 <sup>87</sup> / <sub>96</sub> 蟻科技集团股份有限公司独立非業務執行取締役、UBSグループAG取締役、大自然保護協会アジア太平洋理事会共同理事長、中美医学基金会理事等の複数の役職を務めている。このほか米外交問題評議会国際諮問委員会、パーグルエン研究所の21st Century Council、ハーバード大学グローバル・アドバイザリー・カウンシル、ハーバード大学ケネディ・スクールのモサヴァー・ラーマニ政治経済センター、スタンフォード大学国際開発センター、コロンビア大学国際ビジネス・ジェローム・チェイズン・インスティテュート等のメンバーである。また、清華大学にて経済研究センター共同主任と教授を兼任し、香港中文大学、北京大学において兼任教授を務めている。清華大学において工学修士号、ハーバード大学において経済学修士号および博士号を取得した。	0株 2019年4月 - 2022年4月

## 監査役

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
監査役会会長	黃良波 (HUANG Liangbo) (1964年)	黃氏は、2021年7月より当行の監査役会会長を務めている。これまでに中国人民銀行人事司副司長、同行南寧中心支所支所長兼中国国家外国為替管理局広西チワン族自治区分局局長、中国進出口銀行（中国輸出入銀行）人力資源部總經理、行務委員、行長助理（社長補佐）、副行長（副社長）、中国人民保険集团股份有限公司監査役会会長等を務めた。中国人民大学卒業、法学修士号を取得した。黃氏は上級エコノミストである。	0株  2021年7月 - 2024年7月
従業員代表監査役	黃力 (HUANG Li) (1964年)	黃氏は、2016年6月より当行の従業員代表監査役を務めている。1994年当行入行。現在、当行の北京市支店支店長を務めている。これまでに当行の貴州省支店営業部副總經理、總經理、同支店副支店長、支店長を歴任した。香港大学において経営学修士号（MBA）を取得した。黃氏は上級エコノミストである。	0株  2016年6月 - 2022年6月
従業員代表監査役	吳翔江 (WU Xiangjiang) (1962年)	吳氏は、2020年9月より当行の従業員代表監査役を務めている。1988年当行入行。現在、内控合規部（内部統制・コンプライアンス部）總經理を務めている。これまでに、当行の浙江省支店副支店長、電子銀行部總經理、網絡金融部（インターネット金融部）總經理等を務めた。浙江大学卒業、管理学博士号を取得した。吳氏は上級エコノミストである。	0株  2020年9月 - 2023年9月
外部監査役	沈炳熙 (SHEN Bingxi) (1952年)	沈氏は、2016年6月より当行の外部監査役を務めている。これまでに中国人民銀行の金融体制改革司金融市場処副処長、政策研究室体改処兼貨幣政策研究所処長、研究局貨幣政策研究所処長、駐東京代表処首席代表、金融市場司副司長、正司級巡視員を務めたほか中国農業銀行の非業務執行取締役を務めた。現在、清華大学、浙江大学および南開大学の客員教授を兼任している。中国人民大学卒業、経済学博士号を取得した。沈氏は研究員である。	0株  2016年6月 - 2022年6月
外部監査役	張傑 (ZHANG Jie) (1965年)	張氏は、2021年11月より当行の外部監査役を務めている。現在、中国人民大学教授および博士生导师、国際貨幣研究所所長、教育部「長江学者奨励計画」特聘教授、国家「万人計画」教学名師（著名教師）、「新世紀百千万人オプロジェクト」国家レベル人材である。専門家に対する国務院政府特別手当の受給者であり、制度金融、中国金融制度および金融発展等の研究者である。これまでに、陝西財經学院金融財政学院院长、西安交通大学經濟與金融学院副院长、中国人民大学財政金融学院副院长、教育部高等学校金融学類專業教学指導委員会首任秘書長等の職を務めた。現在、国務院参事室金融研究中心研究員と中国金融学会常務理事を兼任している。陝西財經学院において経済学博士号を取得した。	0株  2021年11月 - 2024年11月



## 上級役員

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会会長 業務執行取締役	陳四清 (CHEN Siqing) (1960年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2019年 5 月 -
取締役会副会長 業務執行取締役 社長	廖林 (LIAO Lin) (1966年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2021年 3 月 -
業務執行取締役 上級業務執行副社長	鄭國雨 (ZHENG Guoyu) (1967年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2021年 9 月 -
業務執行取締役 上級業務執行副社長 最高リスク責任者	王景武 (WANG Jingwu) (1966年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2020年 4 月 -
上級業務執行副社長	張文武 (ZHANG Wenwu) (1973年)	張氏は、2020年 7 月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1995年当行入行。これまでに、本店財務会計部副總經理、遼寧省支店副支店長、工銀安盛人壽保險有限公司業務執行取締役および首席財務官、本店監査役会弁公室主任、本店財務会計部總經理を務めた。對外經濟貿易大學卒業、中国人民大学において管理学博士号を取得した。張氏は上級会計士である。	0 株 2020年 7 月 -
上級業務執行副社長	徐守本 (XU Shouben) (1969年)	徐氏は、2020年10月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1995年当行入行。これまでに、広東省支店副支店長、深圳支店支店長を務めた。ハルビン工業大學卒業、中山大学にて経済学博士号を取得した。徐氏は上級エコノミストである。	0 株 2020年10月 -
上級業務執行副社長	張偉武 (ZHANG Weiwu) (1975年)	張偉武氏は、2021年 6 月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1999年 7 月当行本店入行、2011年 1 月より ICBC (ヨーロッパ) アムステルダム支店總經理、2013年 2 月よりシンガポール支店總經理、2017年 1 月より本店国際業務部總經理を務めた。西北大學卒業、政治経済学修士号を取得し、日本の一橋大学においてMBAを取得した。張氏は上級エコノミストである。	0 株 2021年 6 月 -
高級業務總監	王百栄 (WANG Bairong) (1962年)	王氏は、2020年 4 月より当行の高級業務總監を務めている。1986年に就職後、1991年当行入行。これまでに浙江省支店支店長補佐兼紹興市支店支店長、浙江省支店副支店長兼同支店営業部總經理、重慶市支店副支店長(業務責任者)、支店長、最高リスク責任者を歴任した。中国共産党中央党校卒業、経済学修士号を取得した。王氏は上級エコノミストである。	0 株 2020年 4 月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会秘書役	官学清 (GUAN Xueqing) (1963年)	官氏は、2016年7月より当行の取締役会秘書役を務めている。1984年当行入行。これまでに四川遂寧市支店支店長、駐フランクフルト代表処代表、フランクフルト支店副総経理、四川省支店副支店長、四川省支店副支店長兼四川省支店営業部総経理、湖北省支店支店長、四川省支店支店長を歴任した。また、当行の戦略管理・投資者関係部総経理を務めた。西南财经大学卒業、経済学博士号を取得した。官氏は上級エコノミストである。	0株 2016年7月 -
高級業務総監	熊燕 (XIONG Yan) (1964年)	熊女史は、2020年4月より当行の高級業務総監を務めている。1984年当行入行。これまでに内部審計局昆明分局副局長、雲南省支店副支店長、内部審計局直屬分局副局長、本店法人業務一部（法人金融業務部）副総経理および機構金融業務部総経理を務めた。湖南大学卒業、復旦大学および香港大学において国際経営学修士号(IMBA)を取得した。熊女史は上級エコノミストである。	0株 2020年4月 -
高級業務総監	宋建華 (SONG Jianhua) (1965年)	宋氏は、2020年4月より当行の高級業務総監を務めている。1987年当行入行。これまでに江蘇省支店副支店長および本店個人金融業務部総経理を務めた。北京大学卒業、南京大学において管理科学および工学博士号を取得した。宋氏は上級エコノミストである。	0株 2020年4月 -

(ii) 下記の者は、CBIRCの承認が下り次第、下記の役職に就任する予定である。

該当なし

(iii) 下記の者は、それぞれ以下の職を退任した。

氏名	退任時の役職	退任年月日
鄭福清 (ZHENG Fuqing)	非業務執行取締役	2022年1月
ノウト・ウェリンク (Nout WELLINK)	非業務執行取締役	2022年3月
瞿強 (QU Qiang)	外部監査役	2021年11月
張煒 (ZHANG Wei)	株主代表監査役	2022年4月

当行の定款の規定に従い、各取締役の任期は3年とするが、任期終了の時点で再選の資格を得る。当行の取締役および監査役に対する報酬については、「第6 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記注12を参照のこと。

## (3) 【監査の状況】

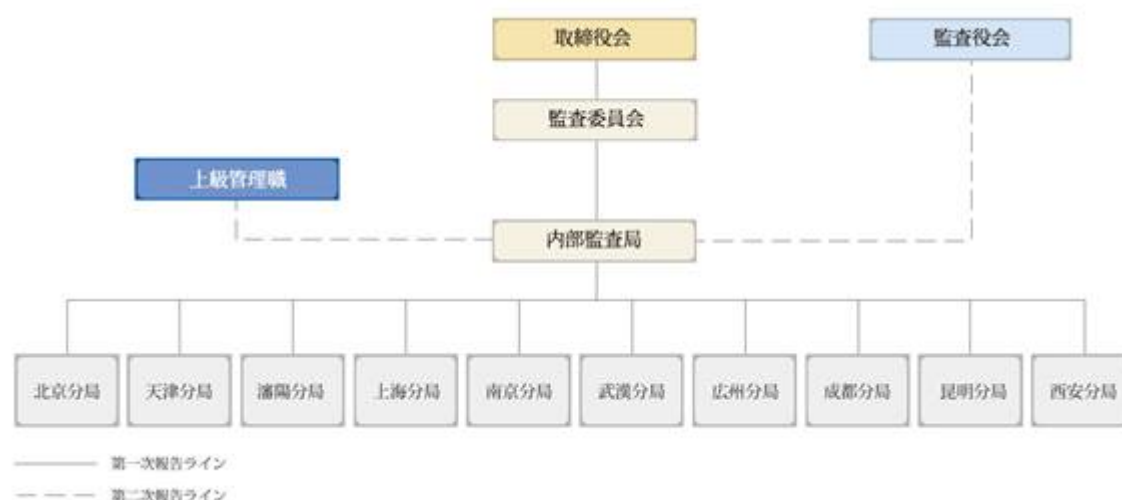
## 監査役会の構成

2022年6月20日現在、当行の監査役会は、1名の株主代表監査役（黄良波氏）、2名の従業員代表監査役（黄力氏、吳翔江氏）および2名の外部監査役（沈炳熙氏、張傑氏）の5名により構成されていた。

本報告対象期間中、監査役会は9回開催された。

## 内部監査

当行は、取締役会に対する責任と報告義務を負う垂直的かつ独立した内部監査管理体制を設置した。当行の内部監査管理および報告の枠組みを下図に示す。



本報告対象期間中、当行は、当行の展開戦略および中心的業務に関し、業界の規制要件に従い行為し、リスクを重視した監査を行い、年間監査計画を完全に完了させた。監査は、当グループの主要な国内外組織、重点分野、主要プロセスおよび国内外組織の主要責任者を対象に行った。監査は、財務効率、与信業務、新興業務、フィンテック、経営管理、資本管理、内部統制等の重点分野を対象とし、国家政策に対する支援、規制要件の充足、リスク防止・抑制の強化、戦略の実施等について当行の実施状況に焦点を当てて行った。このほか、当行は、監査結果を重視し、かつ、監査結果と監査勧告を十分に活用してリスク管理、内部統制、コーポレート・ガバナンスの継続的な向上を図った。

本報告対象期間中、当行は内部監査においてリスク管理状況の変化に積極的に適応し、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響に適切に対応し、監査管理体制を強化し、監査方法を最適化した。また、電子化を加速し、技術と業務の融合を深め、監査の効率性と価値を高め、監査チームの職務遂行能力を強化し、常に監査業務提供の能力と専門性の向上を図った。

## 外部監査

徳勤華永会計師事務所（特殊普通合夥）（Deloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLP）<sup>(1)</sup>は2021年度財務書類監査のための当行の国内監査人を務め、デロイト トウシュ トーマツ<sup>(1)</sup>は2021年度財務書類監査のための当行の国際監査人を務めた。

徳勤華永会計師事務所（特殊普通合夥）（Deloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLP）は、当行の2021年度内部統制についての監査人も務めた。

畢馬威華振会計師事務所（特殊普通合夥）（KPMG Huazhen LLP）およびK P M Gは、2013年度から2020年度まで8年連続で当行の監査人を務めた後、連続任用期間の上限に達したため退任した。

本報告対象期間中、当グループは、デロイト トウシュ トーマツおよびその構成組織に対し、財務書類監査（子会社および海外支店の財務書類監査を含む。）について合計176百万人民元の報酬を支払い、このうち104百万人民元（8.80百万人民元の内部統制監査費用を含む。）を当行が支払った。

本報告対象期間中、デロイト トウシュ トーマツおよびその構成組織は、当グループに対し、資産証券化および債券発行等に関する専門業務等を含む非監査業務を提供し、かかる専門的な非監査業務に対して7百万人民元を受領した。

（注1） 徳勤華永会計師事務所（特殊普通合夥）（Deloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLP）および畢馬威華振会計師事務所（特殊普通合夥）（KPMG Huazhen LLP）は、香港の財務匯報局条例（Financial Reporting Council Ordinance）によるRecognized Public Interest Entity Auditor（社会的影響度の高い事業体（PIE）の監査を行う認定監査人）であり、デロイト トウシュ トーマツおよびK P M Gは、香港の財務匯報局条例によるRegistered Public Interest Entity Auditor（社会的影響度の高い事業体（PIE）の監査を行う登録監査人）である。

## (4) 【役員の報酬等】

該当なし

## (5) 【株式の保有状況】

該当なし

## 第6【経理の状況】

- a. 本書記載の中国工商银行股份有限公司及び子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2022年4月19日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1人民元＝19.97円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、かかる財務書類の作成に当たって当グループが採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・トウシュ・トーマツ（香港の公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

# 1 【財務書類】

## 連結損益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日に終了した会計年度			
	注記	2021年	2020年
受取利息	6	1,162,218	1,092,521
支払利息	6	(471,538)	(445,756)
<b>純受取利息</b>	6	690,680	646,765
受取手数料等	7	148,727	146,668
支払手数料等	7	(15,703)	(15,453)
<b>純受取手数料等</b>	7	133,024	131,215
トレーディング純収益	8	8,955	2,222
金融投資に係る純利得	9	16,440	11,829
その他の純営業収益	10	11,781	8,044
<b>営業収益</b>		860,880	800,075
営業費用	11	(236,227)	(206,585)
資産に係る減損損失	14	(202,623)	(202,668)
<b>営業利益</b>		422,030	390,822
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		2,869	1,304
<b>税引前利益</b>		424,899	392,126
法人所得税	15	(74,683)	(74,441)
<b>当期純利益</b>		350,216	317,685
当期純利益の帰属先：			
親会社の株主		348,338	315,906
非支配持分		1,878	1,779
<b>当期純利益</b>		350,216	317,685
<b>1株当たり利益</b>			
基本的（人民元）	18	0.95	0.86
希薄化後（人民元）	18	0.95	0.86

添付の注記はこれらの連結財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

12月31日に終了した会計年度			
	注記	2021年	2020年
受取利息	6	23,209,493	21,817,644
支払利息	6	(9,416,614)	(8,901,747)
<b>純受取利息</b>	6	13,792,880	12,915,897
受取手数料等	7	2,970,078	2,928,960
支払手数料等	7	(313,589)	(308,596)
<b>純受取手数料等</b>	7	2,656,489	2,620,364
トレーディング純収益	8	178,831	44,373
金融投資に係る純利得	9	328,307	236,225
その他の純営業収益	10	235,267	160,639
<b>営業収益</b>		17,191,774	15,977,498
営業費用	11	(4,717,453)	(4,125,502)
資産に係る減損損失	14	(4,046,381)	(4,047,280)
<b>営業利益</b>		8,427,939	7,804,715
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		57,294	26,041
<b>税引前利益</b>		8,485,233	7,830,756
法人所得税	15	(1,491,420)	(1,486,587)
<b>当期純利益</b>		6,993,814	6,344,169
当期純利益の帰属先：			
親会社の株主		6,956,310	6,308,643
非支配持分		37,504	35,527
<b>当期純利益</b>		6,993,814	6,344,169
<b>1株当たり利益</b>			
基本的（円）	18	18.97	17.17
希薄化後（円）	18	18.97	17.17

## 連結純損益およびその他の包括利益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2021年	2020年
当期純利益		350,216	317,685
その他の包括利益(税引後・純額)：	40		
(a)純損益に振り替えられることのない項目：			
( )その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の変動		(1,180)	1,289
( )持分法を適用して認識したその他の包括利益		15	(5)
( )その他		28	8
(b)事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
( )その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動		1,623	(3,042)
( )その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用損失		1,827	1,051
( )キャッシュ・フロー・ヘッジ手段から生じた剰余金		442	(253)
( )持分法を適用して認識したその他の包括利益		541	14
( )為替換算差額		(12,353)	(16,212)
( )その他		885	1,311
当期その他の包括利益小計		(8,172)	(15,839)
当期包括利益合計		342,044	301,846
当期包括利益合計の帰属先：			
親会社の株主		340,089	300,536
非支配持分		1,955	1,310
		342,044	301,846

添付の注記はこれらの連結財務書類の一部を構成している。



(単位：特に明記しない限り、百万円)

12月31日に終了した会計年度			
	注記	2021年	2020年
当期純利益		6,993,814	6,344,169
その他の包括利益(税引後・純額)：	40		
(a)純損益に振り替えられることのない項目：			
( )その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の変動		(23,565)	25,741
( )持分法を適用して認識したその他の包括利益		300	(100)
( )その他		559	160
(b)事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
( )その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動		32,411	(60,749)
( )その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用損失		36,485	20,988
( )キャッシュ・フロー・ヘッジ手段から生じた剰余金		8,827	(5,052)
( )持分法を適用して認識したその他の包括利益		10,804	280
( )為替換算差額		(246,689)	(323,754)
( )その他		17,673	26,181
当期その他の包括利益小計		(163,195)	(316,305)
当期包括利益合計		6,830,619	6,027,865
当期包括利益合計の帰属先：			
親会社の株主		6,791,577	6,001,704
非支配持分		39,041	26,161
		6,830,619	6,027,865

## 連結財政状態計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
<b>資産の部</b>			
現金および中央銀行預け金	19	3,098,438	3,537,795
銀行およびその他の金融機関預け金	20	827,150	1,081,897
デリバティブ金融資産	21	76,140	134,155
リバース・レボ契約	22	663,496	739,288
顧客貸出金等	23	20,109,200	18,136,328
金融投資	24	9,257,760	8,591,139
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		623,223	784,483
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融投資		1,803,604	1,540,988
- 償却原価で測定する金融投資		6,830,933	6,265,668
関連会社および共同支配企業への投資	26	61,782	41,206
有形固定資産	27	290,296	286,279
繰延税金資産	28	79,259	67,713
その他の資産	29	707,862	729,258
<b>資産の部合計</b>		<b>35,171,383</b>	<b>33,345,058</b>

	注記	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
<b>負債の部</b>			
中央銀行預り金		39,723	54,974
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定			
した金融負債	30	87,180	87,938
デリバティブ金融負債	21	71,337	140,973
銀行およびその他の金融機関預り金	31	2,921,029	2,784,259
レボ契約	32	365,943	293,434
譲渡性預金	33	290,342	335,676
顧客預り金	34	26,441,774	25,134,726
未払法人所得税		92,443	89,785
繰延税金負債	28	5,624	2,881
発行社債	35	791,375	798,127
その他の負債	36	789,355	712,770
<b>負債の部合計</b>		<b>31,896,125</b>	<b>30,435,543</b>
<b>資本の部</b>			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	37	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	38	354,331	225,819
準備金	39	926,375	800,718
利益剰余金		1,620,642	1,510,558
		3,257,755	2,893,502
非支配持分		17,503	16,013
<b>資本の部合計</b>		<b>3,275,258</b>	<b>2,909,515</b>
<b>資本および負債の部合計</b>		<b>35,171,383</b>	<b>33,345,058</b>

陳四清

会長

廖林

副会長・社長

劉亞干

財務会計部門ジェネラル・マネージャー

添付の注記はこれらの連結財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
<b>資産の部</b>			
現金および中央銀行預け金	19	61,875,807	70,649,766
銀行およびその他の金融機関預け金	20	16,518,186	21,605,483
デリバティブ金融資産	21	1,520,516	2,679,075
リバース・レボ契約	22	13,250,015	14,763,581
顧客貸出金等	23	401,580,724	362,182,470
金融投資	24	184,877,467	171,565,046
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		12,445,763	15,666,126
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資		36,017,972	30,773,530
- 償却原価で測定する金融投資		136,413,732	125,125,390
関連会社および共同支配企業への投資	26	1,233,787	822,884
有形固定資産	27	5,797,211	5,716,992
繰延税金資産	28	1,582,802	1,352,229
その他の資産	29	14,136,004	14,563,282
<b>資産の部合計</b>		<b>702,372,519</b>	<b>665,900,808</b>

	注記	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
<b>負債の部</b>			
中央銀行預り金		793,268	1,097,831
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定			
した金融負債	30	1,740,985	1,756,122
デリバティブ金融負債	21	1,424,600	2,815,231
銀行およびその他の金融機関預り金	31	58,332,949	55,601,652
レポ契約	32	7,307,882	5,859,877
譲渡性預金	33	5,798,130	6,703,450
顧客預り金	34	528,042,227	501,940,478
未払法人所得税		1,846,087	1,793,006
繰延税金負債	28	112,311	57,534
発行社債	35	15,803,759	15,938,596
その他の負債	36	15,763,419	14,234,017
<b>負債の部合計</b>		<b>636,965,616</b>	<b>607,797,794</b>
<b>資本の部</b>			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	37	7,117,448	7,117,448
その他の資本性金融商品	38	7,075,990	4,509,605
準備金	39	18,499,709	15,990,338
利益剰余金		32,364,221	30,165,843
		65,057,367	57,783,235
非支配持分		349,535	319,780
<b>資本の部合計</b>		<b>65,406,902</b>	<b>58,103,015</b>
<b>資本および負債の部合計</b>		<b>702,372,519</b>	<b>665,900,808</b>

[次へ](#)

## 連結持分変動計算書

2021年12月31日に終了した会計年度

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	親会社の株主に帰属												非支配持分	資本の部合計	
	準備金										小計	利益剰余金			合計
	株式資本	その他の資本性金融商品	資本準備金	利益準備金	一般準備金	投資再評価準備金	為替換算調整勘定	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	その他の準備金						
2021年1月1日現在残高	356,407	225,819	148,640	322,911	339,701	22,377	(27,882)	(4,725)	(304)	800,718	1,510,558	2,893,502	16,013	2,909,515	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	348,338	348,338	1,878	350,216	
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,917	(12,117)	482	1,469	(8,249)	-	(8,249)	77	(8,172)	
包括利益合計	-	-	-	-	-	1,917	(12,117)	482	1,469	(8,249)	348,338	340,089	1,955	342,044	
配当金 普通株式2020年度最終（注記17）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(94,804)	(94,804)	-	(94,804)	
その他の資本性金融商品の保有者に対する分配（注記17）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,607)	(9,607)	-	(9,607)	
利益準備金への積立て（ ）	-	-	-	34,258	-	-	-	-	-	34,258	(34,258)	-	-	-	
一般準備金への積立て（ ）	-	-	-	-	99,251	-	-	-	-	99,251	(99,251)	-	-	-	
その他の資本性金融商品の保有者による出資	-	139,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139,730	-	139,730	
その他の資本性金融商品の保有者による減資	-	(11,218)	63	-	-	-	-	-	-	63	-	(11,155)	-	(11,155)	
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(465)	(465)	
利益剰余金に振り替えたその他の包括利益	-	-	-	-	-	334	-	-	-	334	(334)	-	-	-	
2021年12月31日現在残高	356,407	354,331	148,703	357,169	438,952	24,628	(39,999)	(4,243)	1,165	926,375	1,620,642	3,257,755	17,503	3,275,255	

( ) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ56百万人民元および1,764百万人民元を含む。

( ) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ47百万人民元および1,746百万人民元を含む。

添付の注記は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

	親会社の株主に帰属														
	準備金										小計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本の部合計
	株式資本	その他の資本性金融商品	資本準備金	利益準備金	一般準備金	投資再評価準備金	為替換算調整勘定	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	その他の準備金						
2020年1月1日現在残高															
高	356,407	206,132	149,139	292,291	305,019	23,280	(18,568)	(4,453)	(1,597)	745,111	1,368,536	2,676,186	15,817	2,692,003	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315,906	315,906	1,779	317,685	
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(672)	(15,753)	(272)	1,327	(15,370)	-	(15,370)	(469)	(15,839)	
包括利益合計	-	-	-	-	-	(672)	(15,753)	(272)	1,327	(15,370)	315,906	300,536	1,310	301,846	
配当金 普通株式2019年度最終（注記17）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(93,664)	(93,664)	-	(93,664)	
その他の資本性金融商品の保有者に対する分配（注記17）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,839)	(8,839)	-	(8,839)	
利益準備金への積立て（ ）	-	-	-	31,485	-	-	-	-	-	31,485	(31,485)	-	-	-	
一般準備金への積立て（ ）	-	-	-	-	34,682	-	-	-	-	34,682	(34,682)	-	-	-	
その他の資本性金融商品の保有者による出資	-	19,687	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,687	-	19,687	
子会社株式の持株比率の変動	-	-	(499)	-	-	-	-	-	-	(499)	-	(499)	(780)	(1,279)	
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(337)	(337)	
利益剰余金に振り替えたその他の包括利益	-	-	-	-	-	(221)	-	-	-	(221)	218	(3)	3	-	
その他	-	-	-	(865)	-	(10)	6,439	-	(34)	5,530	(5,432)	98	-	98	
2020年12月31日現在残高															
高	356,407	225,819	148,640	322,911	339,701	22,377	(27,882)	(4,725)	(304)	800,718	1,510,558	2,893,502	16,013	2,909,515	

- ( ) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ101百万人民元および935百万人民元を含む。
- ( ) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ11百万人民元および1,435百万人民元を含む。

添付の注記は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	親会社の株主に帰属												
	準備金												
	株式資本	その他の資本性金融商品	資本準備金	利益準備金	一般準備金	投資再評価準備金	為替換算調整勘定	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	その他の準備金	小計	利益剰余金	合計	非支配持分
資本の部合計													
2021年1月1日現在残高	7,117,448	4,509,605	2,968,341	6,448,533	6,783,829	446,869	(556,804)	(94,358)	(6,071)	15,990,338	30,165,843	57,783,235	319,780
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,956,310	6,956,310	37,504
その他の包括利益	-	-	-	-	-	38,282	(241,976)	9,626	29,336	(164,733)	-	(164,733)	1,538
包括利益合計	-	-	-	-	-	38,282	(241,976)	9,626	29,336	(164,733)	6,956,310	6,791,577	39,041
配当金 普通株式2020年度最終(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,893,236)	(1,893,236)	-
その他の資本性金融商品の保有者に対する分配(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(191,852)	(191,852)	-
利益準備金への積立て( )	-	-	-	684,132	-	-	-	-	-	684,132	(684,132)	-	-
一般準備金への積立て( )	-	-	-	-	1,982,042	-	-	-	-	1,982,042	(1,982,042)	-	-
その他の資本性金融商品の保有者による出資	-	2,790,408	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,790,408	-
その他の資本性金融商品の保有者による減資	-	(224,023)	1,258	-	-	-	-	-	-	1,258	-	(222,765)	-
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,286)
利益剰余金に振り替えた	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	6,670	-	-	-	6,670	(6,670)	-	-
2021年12月31日現在残高	7,117,448	7,075,990	2,969,599	7,132,665	8,765,871	491,821	(798,780)	(84,733)	23,265	18,499,709	32,364,221	65,057,367	349,535

( ) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ1,118百万円および35,227百万円を含む。

( ) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ939百万円および34,868百万円を含む。



	親会社の株主に帰属													
	準備金													
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	利益準備金	一般準備金	投資再評 価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ剰 余金	その他の 準備金	小計	利益剰余金	合計	非支配持 分	資本の部合 計
2020年1月1日現在残高	7,117,448	4,116,456	2,978,306	5,837,051	6,091,229	464,902	(370,803)	(88,926)	(31,892)	14,879,867	27,329,664	53,443,434	315,865	53,759,300
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,308,643	6,308,643	35,527	6,344,169
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(13,420)	(314,587)	(5,432)	26,500	(306,939)	-	(306,939)	(9,366)	(316,305)
包括利益合計	-	-	-	-	-	(13,420)	(314,587)	(5,432)	26,500	(306,939)	6,308,643	6,001,704	26,161	6,027,865
配当金 普通株式2019年 度最終（注記17）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,870,470)	(1,870,470)	-	(1,870,470)
その他の資本性金融商品 の保有者に対する分配 （注記17）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(176,515)	(176,515)	-	(176,515)
利益準備金への積立て （ ）	-	-	-	628,755	-	-	-	-	-	628,755	(628,755)	-	-	-
一般準備金への積立て （ ）	-	-	-	-	692,600	-	-	-	-	692,600	(692,600)	-	-	-
その他の資本性金融商品 の保有者による出資	-	393,149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	393,149	-	393,149
子会社株式の持株比率の 変動	-	-	(9,965)	-	-	-	-	-	-	(9,965)	-	(9,965)	(15,577)	(25,542)
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,730)	(6,730)
利益剰余金に振り替えた その他の包括利益	-	-	-	-	-	(4,413)	-	-	-	(4,413)	4,353	(60)	60	-
その他	-	-	-	(17,274)	-	(200)	128,587	-	(679)	110,434	(108,477)	1,957	-	1,957
2020年12月31日現在残高	7,117,448	4,509,605	2,968,341	6,448,533	6,783,829	446,869	(556,804)	(94,358)	(6,071)	15,990,338	30,165,843	57,783,235	319,780	58,103,015

( ) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ2,017百万円および18,672百万円を含む。

( ) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ220百万円および28,657百万円を含む。

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日に終了した会計年度			
	注記	2021年	2020年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		424,899	392,126
調整：			
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		(2,869)	(1,304)
減価償却費		28,194	27,046
償却費	11	3,125	2,607
資産に係る減損損失	14	202,623	202,668
未実現為替差益		(22,300)	(12,642)
発行社債の支払利息		27,673	25,549
減損貸出金に係る増価利息		(1,964)	(1,710)
金融投資に係る純利得		(18,349)	(9,814)
金融投資に係る受取利息		(262,827)	(245,294)
公正価値の変動による純利得		(14,473)	(12,797)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の処分および超過に係る純利得		(2,077)	(1,238)
受取配当金	9	(3,388)	(2,355)
		358,267	362,842
営業用資産の純減少 / （増加）：			
中央銀行預け金		155,880	75,762
銀行およびその他の金融機関預け金		157,890	(16,064)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		143,496	284,342
リバース・レボ契約		99,863	123,955
顧客貸出金等		(2,184,611)	(2,079,400)
その他の資産		(43,570)	(51,517)
		(1,671,052)	(1,662,922)
営業用負債の純（減少） / 増加：			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債		(853)	(7,530)
中央銀行預り金		(15,161)	53,959
銀行およびその他の金融機関預り金		158,557	563,361
レボ契約		77,427	30,155
譲渡性預金		(37,420)	269
顧客預り金		1,261,998	2,219,487
その他の負債		311,773	82,547
		1,756,321	2,942,248
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー		443,536	1,642,168
法人所得税支払額		(82,654)	(84,552)
営業活動による純キャッシュ・フロー		360,882	1,557,616

12月31日に終了した会計年度			
	注記	2021年	2020年
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産およびその他の資産の購入		(27,584)	(38,005)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入		13,008	8,539
金融投資の購入		(3,344,684)	(3,191,273)
金融投資の売却および償還による収入		2,423,298	1,845,743
関連会社および共同支配企業への投資		(21,207)	(11,690)
関連会社および共同支配企業の処分による収入		206	627
投資収益の受取額		282,407	250,962
<b>投資活動による純キャッシュ・フロー</b>		<b>(674,556)</b>	<b>(1,135,097)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
その他の資本性金融商品の発行による収入		139,793	19,716
社債の発行による収入		835,441	927,759
社債利息の支払額		(26,320)	(25,137)
社債の償還		(836,623)	(858,858)
その他の資本性金融商品の償還による支出		(11,155)	-
非支配持分の取得		-	(1,279)
普通株式に係る配当金の支払額		(94,804)	(93,664)
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息の支払額		(9,607)	(8,839)
非支配株主への配当金の支払額		(465)	(337)
その他の財務活動による現金の支払額		(7,813)	(6,310)
<b>財務活動による純キャッシュ・フロー</b>		<b>(11,553)</b>	<b>(46,949)</b>
<b>現金および現金同等物の純（減少）／増加</b>		<b>(325,227)</b>	<b>375,570</b>
現金および現金同等物期首残高		1,791,122	1,450,413
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額		(29,138)	(34,861)
<b>現金および現金同等物期末残高</b>	41	<b>1,436,757</b>	<b>1,791,122</b>
<b>営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：</b>			
利息受取額		939,737	902,804
利息支払額		(351,322)	(393,080)

添付の注記は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

12月31日に終了した会計年度			
	注記	2021年	2020年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前利益		8,485,233	7,830,756
調整：			
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		(57,294)	(26,041)
減価償却費		563,034	540,109
償却費	11	62,406	52,062
資産に係る減損損失	14	4,046,381	4,047,280
未実現為替差益		(445,331)	(252,461)
発行社債の支払利息		552,630	510,214
減損貸出金に係る増価利息		(39,221)	(34,149)
金融投資に係る純利得		(366,430)	(195,986)
金融投資に係る受取利息		(5,248,655)	(4,898,521)
公正価値の変動による純利得		(289,026)	(255,556)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の処分および超過に係る純利得		(41,478)	(24,723)
受取配当金	9	(67,658)	(47,029)
		7,154,592	7,245,955
<b>営業用資産の純減少 / (増加)：</b>			
中央銀行預け金		3,112,924	1,512,967
銀行およびその他の金融機関預け金		3,153,063	(320,798)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		2,865,615	5,678,310
リバース・レボ契約		1,994,264	2,475,381
顧客貸出金等		(43,626,682)	(41,525,618)
その他の資産		(870,093)	(1,028,794)
		(33,370,908)	(33,208,552)
<b>営業用負債の純(減少) / 増加：</b>			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債		(17,034)	(150,374)
中央銀行預り金		(302,765)	1,077,561
銀行およびその他の金融機関預り金		3,166,383	11,250,319
レボ契約		1,546,217	602,195
譲渡性預金		(747,277)	5,372
顧客預り金		25,202,100	44,323,155
その他の負債		6,226,107	1,648,464
		35,073,730	58,756,693
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー		8,857,414	32,794,095
法人所得税支払額		(1,650,600)	(1,688,503)
営業活動による純キャッシュ・フロー		7,206,814	31,105,592

12月31日に終了した会計年度			
	注記	2021年	2020年
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産およびその他の資産の購入		(550,852)	(758,960)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入		259,770	170,524
金融投資の購入		(66,793,339)	(63,729,722)
金融投資の売却および償還による収入		48,393,261	36,859,488
関連会社および共同支配企業への投資		(423,504)	(233,449)
関連会社および共同支配企業の処分による収入		4,114	12,521
投資収益の受取額		5,639,668	5,011,711
投資活動による純キャッシュ・フロー		(13,470,883)	(22,667,887)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
その他の資本性金融商品の発行による収入		2,791,666	393,729
社債の発行による収入		16,683,757	18,527,347
社債利息の支払額		(525,610)	(501,986)
社債の償還		(16,707,361)	(17,151,394)
その他の資本性金融商品の償還による支出		(222,765)	-
非支配持分の取得		-	(25,542)
普通株式に係る配当金の支払額		(1,893,236)	(1,870,470)
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息の支払額		(191,852)	(176,515)
非支配株主への配当金の支払額		(9,286)	(6,730)
その他の財務活動による現金の支払額		(156,026)	(126,011)
財務活動による純キャッシュ・フロー		(230,713)	(937,572)
<b>現金および現金同等物の純（減少）／増加</b>			
現金および現金同等物期首残高		35,768,706	28,964,748
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額		(581,886)	(696,174)
現金および現金同等物期末残高	41	28,692,037	35,768,706
<b>営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：</b>			
利息受取額		18,766,548	18,028,996
利息支払額		(7,015,900)	(7,849,808)

[前へ](#)[次へ](#)

## 連結財務書類に対する注記

2021年12月31日に終了した会計期間

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

### 1. 企業情報

中国工商银行股份有限公司(以下「当行」という。)は、以前は中国工商银行(以下「ICBC」という。)として知られ、中華人民共和国(以下「PRC」という。)の国務院および中国人民銀行(以下「PBOC」という。)の認可に基づいて1984年1月1日に設立された国有商業銀行であった。2005年10月28日、国務院の認可を受けて、ICBCは再編され有限責任株式会社化した。再編にあたり、当有限責任株式会社がICBCのすべての資産と負債を引き受けた。2006年10月27日、当行は上海証券取引所と香港証券取引所の両方で上場を果たした。

当行は、中華人民共和国の中国銀行業および保険業監督管理委員会(以下「CBIRC」という。)から銀行業を営む認可を取得しており、機関コードは第B0001H111000001号である。当行は、中華人民共和国の国家工商行政管理総局から事業認可を取得しており、統一社会信用コードは91100000100003962Tである。法定代理人は陳四清であり、登記上の本店所在地は中華人民共和国、北京市西城区復興門内大街55号である。

当行のA株式およびH株式は、上海証券取引所および香港証券取引所に上場されており、株式コードはそれぞれ601398および1398である。当行の海外優先株式は香港証券取引所に上場されており、株式コードは4620である。当行の国内優先株式は上海証券取引所に上場されており、株式コードは360011および360036である。

当行およびその子会社(以下「当グループ」と総称する。)の主な事業活動は、法人および個人向け金融サービス、資金業務、投資銀行業務、資産運用、信託、ファイナンス・リース、保険ならびにその他の金融サービスである。国内拠点は、中国本土内で設立された当行の本社、支店および子会社である。海外拠点は、中国本土管轄外の地域で設立された支店および子会社である。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠に関する記述

本連結財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)、ならびに香港会社法の情報開示要項および香港証券取引所の上場規則に準拠して作成されている。

#### (2) 財務書類作成の基礎

本連結財務書類は、以下の各会計方針で詳述するとおり、公正価値で測定する一部の金融商品および一部の非金融資産を除き、取得原価主義で作成されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成上、経営者は判断、見積りおよび仮定を行う必要があり、これは会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす。実際の結果は、これらの見積りと相違する可能性がある。IFRSを適用する際に経営者が行った財務書類に重要な影響を及ぼす判断、および見積りの不確実性の主な発生要因については、注記5に開示されている。

### 3. 新設および改訂されたIFRSの適用

#### (1) 当年度から強制適用されるIFRSの改訂

当年度において、当グループは、IASBが公表し、2021年1月1日以後に開始する年次期間から当グループの連結財務書類の作成に強制適用される以下のIFRSの改訂を初めて適用している。

- IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂:金利指標改革(フェーズ2)

### 金利指標改革の結果としての契約上のキャッシュ・フローの決定基礎の変更

金融資産または金融負債について、金利指標改革の結果として契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎が変更される場合、当グループは、実効金利を更新することで当該変更を会計処理する実務上の便法を適用している。こうした実効金利の変更は、通常、関連する金融資産または金融負債の帳簿価額に重要な影響を及ぼさない。

契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎の変更は、以下の双方の条件を満たす場合にのみ、金利指標改革によって要求される。

- 金利指標改革の直接の結果として当該変更が必要となる。
- 契約上のキャッシュ・フローの新たな決定基礎は、従前の基礎と経済的に同等である。

金融資産または金融負債に対して、金利指標改革で要求される契約上のキャッシュ・フローの決定基礎の変更に加えて別の変更が行われる場合、当グループはまず、金利指標改革で要求される変更に対して、実効金利を更新する実務上の便法を適用する。次に、当該実務上の便法が適用されない追加の変更に対して、IFRS第9号「金融商品」における金融資産または金融負債の条件変更に関して適用される要求事項を適用する。

### 経過措置および影響の要約

金利指標改革による影響を受ける当グループの業務は、主に、ロンドン銀行間取引金利に関連するものであり、貸出金、債券投資およびデリバティブから構成される。当グループは、当改訂の適用が当グループの当期の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさなかったと考えた。

当グループは、IFRS第16号の改訂「2021年6月30日より後のCovid-19に関連した賃料減免」を早期適用している。当改訂は、当グループに重要な財務および経営上の影響を及ぼさない。

### (2) 公表されているが発効前のIFRSおよびIFRSの改訂

当グループは、公表されたが発効していない以下の新設および改訂されたIFRSを適用していない。

IFRS第17号「保険契約」および関連する改訂<sup>2</sup>

IFRS第3号の改訂「概念フレームワークへの参照」<sup>1</sup>

IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社または共同支配企業間の資産の売却または拠出」<sup>3</sup>

IAS第1号の改訂「負債の流動または非流動への分類」<sup>2</sup>

IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂「会計方針の開示」<sup>2</sup>

IAS第8号の改訂「会計上の見積りの定義」<sup>2</sup>

IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金」<sup>2</sup>

IAS第16号の改訂「有形固定資産：意図した使用の前の収入」<sup>1</sup>

IAS第37号の改訂「不利な契約 - 契約履行のコスト」<sup>1</sup>

IFRSの改訂：IFRSの年次改善（2018年 - 2020年サイクル）<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 2022年1月1日以後に開始する年次期間から発効。

<sup>2</sup> 2023年1月1日以後に開始する年次期間から発効。

<sup>3</sup> 発効する年次期間は未定。

当グループに影響を及ぼすと予想される変更の追加情報は、以下のとおりである。

### IFRS第17号「保険契約」および関連する改訂

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」から生じた比較可能性の問題を解決するために公表された基準書であり、保険契約の発行者の財務書類における保険契約の認識、測定、表示および開示について単一の原則主義の基準を設定することによって、その問題を解決している。

IASBは、2020年にIFRS第17号の改訂を公表した。これは、利害関係者からのフィードバックに対応したものであり、以下を目的としている。

- IFRS第17号の一部の要求事項を簡素化することにより、コストを削減する。
- 経営成績の説明を容易にする。
- IFRS第17号の発効日を2023年に延期し、IFRS第17号を初めて適用する際に必要な労力を軽減する追加的な救済措置を提供することにより、移行を容易にする。

当グループは現在、当基準書およびその改訂が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

公表されているが発効前のその他の新設および改訂されたIFRSは、当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないと見込まれている。

#### 4. 重要な会計方針の要約

##### (1) 機能通貨および為替換算

###### 機能通貨

当グループの国内拠点の機能通貨は人民元（以下「RMB」という。）である。海外拠点については、各社が営業活動を行う経済環境に即した機能通貨を定めている。本財務書類は、別途記載のある場合を除き、百万人民元で表示されている。

###### 外貨換算

外貨建取引は、当初、取引日の為替レートまたはみなし為替レートを用いて機能通貨で計上される。外貨建の貨幣性資産および負債は、報告期間の末日の為替レートで機能通貨に再換算される。貨幣性項目の決済または期末日レートでの換算によって生じる為替差額は、純損益に認識される。ただし、当該貨幣性項目が在外事業体に対する当行の純投資ヘッジの一部として指定されている場合は、為替差額は直接その他の包括利益に計上され、当該純投資が処分されるまでは純損益に認識されない。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、当初の取引日の為替レートを使って換算される。公正価値で測定されている外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の為替レートを使って換算される。在外営業活動体の取得によって発生したのれん、ならびに取得によって発生した資産および負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、その在外営業活動体の海外資産および負債とされ、報告期間の末日のみなし為替レートで換算される。為替差額は、非貨幣性項目の性質により、純損益またはその他の包括利益において認識される。

報告期間の末日現在において、在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の末日の為替レートで、当行の表示通貨に換算される。超インフレ経済下で営業活動を行っていない海外事業の場合、利益剰余金を除くすべての資本項目は、当初の取引日の為替レートで換算される。損益計算書上の収益および費用は、取引日の為替レートまたはみなし為替レートで換算される。上記の換算によって生じた為替差額は、その他の包括利益に計上される。在外営業活動体の処分時には、当該在外営業活動体に関してその他の包括利益に認識された差額の累計額を純損益に振替える。現金および現金同等物に対する為替変動の影響は、キャッシュ・フロー計算書に区分表示される。

##### (2) 子会社

子会社とは、当グループに支配されている企業（組成された企業を含む。）である。当グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当該企業を支配している。当グループは、支配の要素のうちの1つ以上に変化がある場合には、当グループが支配を有しているかどうかを再評価している。支配の要素に変化がある場合として、有していた防御的な権利（例：融資関係に起因する防御的な権利）が実質的な権利となり、当グループがある企業に対するパワーを有することになる状況等がある。



組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業であり、その関連性のある活動が契約またはその他の取決めによって指図される。

子会社への投資は、支配開始日から支配終了日まで連結財務書類にて連結されている。グループ内の残高、取引ならびにグループ企業間の取引によって生じる未実現利益または損失は、連結財務書類の作成時に全額消去される。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている。

### (3) 非支配持分

非支配持分とは、子会社に対する持分のうち、親会社に直接または間接に帰属しないものを表している。

非支配持分は、連結財政状態計算書の資本の部に、当行の株主に帰属する資本とは別個に表示されている。当グループの損益に対する非支配持分は、連結損益計算書ならびに連結純損益およびその他の包括利益計算書上で、当期の純損益合計および包括利益合計を非支配持分と当行の株主とに配分する形で表示されている。

当グループの支配の喪失に該当しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理されている。この会計処理に従って、相対的な持分の変動を反映するために、連結持分変動計算書において支配持分と非支配持分の金額を調整するが、のれんに対して調整は行わず、利得または損失は認識されない。

### (4) 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している企業である。共同支配企業とは、当グループおよびその他の当事者が、取決めに対する支配を共有することで契約上合意しており、かつ取決めの純資産に対する権利を有しているという取決めである。当グループの関連会社または共同支配企業への投資は、純損益を通じて公正価値で測定するものを除き、持分法により会計処理される。

持分法では、関連会社または共同支配企業への投資は連結財政状態計算書上、取得原価に取得後の関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループの持分の変動を加算し、減損損失があればこれを控除した金額で計上する。連結損益計算書は、関連会社または共同支配企業の業績に対する持分を反映している。当グループと関連会社または共同支配企業間の取引から生じる未実現損益は、関連会社または共同支配企業の当グループ持分比率に応じて消去される。

関連会社への投資が共同支配企業への投資となった場合、またはその逆の場合には、留保持分を再測定せずに、当該投資は引き続き持分法に基づき会計処理される。

当行の財政状態計算書上、関連会社および共同支配企業への投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている。

### (5) 企業結合およびのれん

企業結合は取得法により会計処理される。当グループは、取引ごとに、取得した資産の組合せが事業でないかどうかの簡略化した評価を可能にする任意の集中度テストの適用を選択できる。集中度テストが満たされる場合、取得した資産の組合せは事業ではないと判定される。当該テストが満たされない場合には、当グループは、事業の要求事項に従って評価を実施しなければならない。譲渡対価は取得日に公正価値で測定される。当該公正価値は、被取得企業の支配と交換に、当グループが移転した資産、当グループが被取得企業の旧所有者が引き受けた負債および当グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額である。企業結合に直接起因するコストは、発生時に純損益に認識される。

当グループが事業を取得する場合、取得日現在の契約条項、経済環境および関連状況に従って適切に分類および指定を行うために、引き受けた金融資産および金融負債を評価する。これには、被取得企業の主契約からの組込デリバティブの分離が含まれる。

企業結合が段階的に達成される場合、取得企業が従来保有していた被取得企業に対する資本持分を取得日の公正価値で再測定し、評価差額を純損益に認識する。

取得企業が支払う条件付対価は取得日に公正価値で認識される。金融資産または金融負債として分類される条件付対価の公正価値のその後の変動は、純損益に認識される。条件付対価が資本として分類される場合、再測定は行わず、その後の決済は資本の中で会計処理される。

のれんは当初、取得原価（すなわち、移転された対価、非支配持分について認識された金額、および取得企業が従来保有していた被取得企業に対する資本持分の公正価値の合計金額が、取得した識別可能資産および負債の取得日における正味の金額を超過する額）で測定される。この対価およびその他の項目の合計が取得した子会社の純資産の公正価値よりも低い場合は、当該差額は、再評価後、割安購入益として純損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の原価で測定される。のれんは、年に1度、あるいは帳簿価額が減損している兆候を示す事象や状況の変化がある場合にはその都度減損テストが行われる。当グループはのれんの年次減損テストを期末日時点で実施する。減損テストの目的上、企業結合により生じたのれんは、取得日より、当グループの資金生成単位（以下「CGU」という。）またはCGUグループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分する。これは、当該資金生成単位又は資金生成単位グループに当グループのその他の資産または負債が配分されているかどうかを問わない。

減損は、のれんが関係するCGUまたはCGUグループの回収可能価額の評価によって判断される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額が帳簿価額より低い場合は、減損損失が認識される。のれんについて認識された減損損失は次年度以降に戻入されない。

のれんがCGUまたはCGUグループの一部であり、当該CGUの事業の一部が処分される場合、処分される事業に関連するのれんは、当該事業の処分損益を決定する際の帳簿価額に含まれる。その際、処分されるのれんは、処分される事業とCGUまたはCGUグループのうち保持する部分との価値の比に基づいて測定される。

## (6) 関連当事者

以下の場合には、当事者は当グループの関連当事者とみなされる。

- (a) 当事者が個人またはその近親者で、当該個人が以下のいずれかに該当する場合
- ( ) 当グループに対する支配または共同支配を有している。
  - ( ) 当グループに対する重要な影響力を有している。
  - ( ) 当グループまたは当グループの親会社の経営幹部の一員である。

あるいは

- (b) 当事者が以下のいずれかの条件を満たす企業である場合
- ( ) 当該企業と当グループが同一のグループの一員である。
  - ( ) 一方の企業が他方の企業（または他方の企業の親会社、子会社または兄弟会社）の関連会社または共同支配企業である。
  - ( ) 当該企業と当グループが同一の第三者の共同支配企業である。
  - ( ) 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
  - ( ) 当該企業が当グループまたは当グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
  - ( ) 当該企業が(a)で特定された個人に支配または共同支配されている。
  - ( ) (a)( )で特定された個人が当該企業に対して重要な影響力を有しているか、または当該企業（もしくは当該企業の親会社）の経営幹部の一員である。
  - ( ) 当該企業（または当該企業が属するグループの一員）が、当グループまたは当グループの親会社に経営幹部サービスを提供している。

## (7) 金融商品

金融商品は、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約である。

### ( ) 金融商品の当初の認識および測定

当初の認識時に、金融資産および金融負債は公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定する金融資産および金融負債の場合、取引に直接起因する関連コストは純損益に計上される。その他の区分の金融資産および金融負債の場合、取引に直接起因する関連コストはそれらの当初の認識額に含まれる。

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値を測定する際には、当グループは、市場参加者が測定日現在の資産または負債の価格付けを行う際に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特徴（資産の状態や、（該当ある場合には）資産の売却または使用に対する制約が含まれる。）を考慮に入れ、状況に適合し、かつ公正価値を測定するのに十分なデータおよびその他の情報が利用可能な評価技法を使用しなければならない。適用する評価技法には、主にマーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれる。

### ( ) 金融資産の分類および当初認識後の測定

#### 金融資産の分類

金融資産の分類は、原則として金融資産が管理されている事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて行われている。当初認識時に、金融資産は償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVTOCI」という。）で測定するものまたはFVTPLで測定するものに分類される。

金融資産は、当初認識後に当グループが金融資産の管理に関する事業モデルを変更してはじめて分類変更が行われる。この場合、すべての対象となる金融資産は、事業モデルの変更後の最初の報告期間の初日に分類変更される。

金融資産は、次の条件がともに満たされ、かつFVTPLで測定するものとして指定していない場合に、償却原価で測定する。

- 金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

金融資産は、次の条件がともに満たされ、かつFVTPLで測定するものとして指定していない場合に、FVTOCIで測定する。

- 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

トレーディング目的で保有していない持分投資の当初認識時に、当グループは当該投資の公正価値の当初認識後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。この選択は、投資ごとに行われるが、当該投資は発行者の視点から資本性金融商品の定義を満たす必要がある。

上記に従って償却原価で測定するものにもFVTOCIで測定するものにも分類されていないすべての金融資産は、FVTPLで測定する。当初認識時に、当グループは、指定がなければ償却原価またはFVTOCIで測定するための要件を満たす金融資産をFVTPLで測定するものとして取消不能の指定をすることができる。この指定が認められるのは、指定しない場合に生じるであろう会計上のミスマッチをその指定が除去または大幅に低減する場合である。

事業モデルとは、当グループがキャッシュ・フローを生成するために金融資産を管理する方法である。すなわち、当グループの事業モデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収か、金融資産の売却か、またはその両方に起因するものかどうかを判定するものである。当グループは、金融資産の管理に関する事実と当グループの経営幹部が決定した特定の事業目的に基づいて、金融資産の管理に関する事業モデルを判定している。

契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみか否かを評価する際に、当グループは、金融商品の契約条件を検討している。この評価の目的上、「元本」とは金融資産の当初認識時の公正価値であると定義されている。「利息」とは、特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価、信用リスクへの対価、およびその他の基本的な融資リスクおよびコストへの対価、ならびに利益マージンと定義されている。当グループは、金融資産に、上記の契約上のキャッシュ・フローの特性を満たさなくなるような、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件が含まれているか否かも評価している。

## 金融資産の当初認識後の測定

### FVTPLで測定する金融資産

当該金融資産は、当初認識後に公正価値で測定される。利得および損失の純額（受取利息または配当金を含む。）は、当該金融資産がヘッジ関係の一部である場合を除き、純損益に認識される。

### 償却原価で測定する金融資産

当該金融資産は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。償却原価で測定され、かつヘッジ関係の一部ではない金融資産に係る利得または損失は、当該金融資産の認識の中止が行われた際に、償却プロセスを通じて、または減損利得もしくは減損損失を認識するために、純損益に認識しなければならない。

### FVTOCIで測定する負債性金融商品

当該資産は、当初認識後に公正価値で測定される。実効金利法を用いて計算される受取利息、減損および為替差損益は、純損益に認識される。その他の利得および損失の純額は、その他の包括利益に認識される。認識の中止時に、その他の包括利益における利得および損失の累計額は、純損益に振り替えられる。

### FVTOCIで測定する資本性金融商品

当該資産は、当初認識後に公正価値で測定される。配当金は、収益として純損益に認識される。その他の利得および損失の純額は、その他の包括利益に認識される。認識の中止時に、その他の包括利益における利得および損失の累計額は、利益剰余金に振り替えられる。

## （ ）金融負債の分類および当初認識後の測定

金融負債は、FVTPLで測定するものとその他の金融負債に分類される。

### FVTPLで測定する金融負債

金融負債は、トレーディング目的で保有するもの（デリバティブ金融負債を含む。）に分類されるか、当初認識時にそのような指定が行われている場合に、FVTPLで測定するものに分類される。

FVTPLで測定する金融負債は、当初認識後に公正価値で測定され、利得および損失の純額（支払利息を含む。）は、当該金融負債がヘッジ関係の一部である場合を除き、純損益に認識される。

FVTPLで測定するものとして指定した金融負債の場合、当グループ自身の信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動から生じる利得および損失は、その他の包括利益に含まれる。金融負債の公正価値のその他の変動は、純損益に認識される。金融負債の自身の信用リスクの変動の影響の処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合には、当グループは金融負債に係るすべての利得または損失（当グループ自身の信用リスクの変動の影響額を含む。）を純損益に認識しなければならない。このような負債の認識の中止が行われた場合には、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額は、その他の包括利益から利益剰余金に振り替えられる。

## その他の金融負債

その他の金融負債は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

## ( ) 金融商品の分類変更

当グループは、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、影響を受けるすべての金融資産を分類変更する。分類変更は、分類変更日（事業モデルの変更後の最初の報告期間の初日）から将来に向かって適用される。

## (8) 取引日会計

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、取引日、すなわち当グループがその資産を売買することを確約した日に認識される。通常の方法による売買とは、市場の規則あるいは慣行により一般に設定されている期日内に資産の引渡しを要求する金融資産の売買である。

## (9) 金融商品の表示

金融資産および金融負債は、原則として、財政状態計算書上別個に表示されるものであり、相殺されることはない。ただし、次の条件を両方とも満たす場合、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を財政状態計算書に表示する。

- 当グループが認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有している。
- 当グループが純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

## (10) 金融資産の減損

当グループは、以下の項目について予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識している。

- 償却原価で測定する金融資産
- FVTOCIで測定する負債性金融商品
- 貸付コミットメントおよび金融保証契約

公正価値で測定する金融資産（FVTPLで測定する負債性または資本性金融商品、FVTOCIで測定するものとして指定した資本性金融商品およびデリバティブ金融資産を含む）は、ECL評価の対象ではない。

## ECLの測定

ECLは、信用損失をそれぞれの債務不履行発生リスクでウェイト付けした確率加重金額である。信用損失は、すべてのキャッシュ不足額（すなわち、当グループが契約に従って受け取るべきキャッシュ・フローと、当グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額）の現在価値として測定される。

当グループの金融商品のECLの測定方法は、次の要素を反映している。その要素とは、( )一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない加重平均確率、( )貨幣の時間価値、( )過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告期間の末日において余計なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報である。

ECLを見積る際に考慮すべき最長の期間は、当グループが信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションを含む。）である。

全期間のECLは、金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じるECLである。

12か月のECLは、報告期間の末日後12か月以内（または金融商品の予想存続期間が12か月未満の場合には、より短い期間）に生じ得る債務不履行事象から生じるECLを表す部分である。

当グループは、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かによって、金融商品を3つのステージに分類し、その分類に従ってECL引当金を計上している。

3つのリスク・ステージの定義は、次のとおりである。

ステージ1：信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない金融商品。12か月のECLに等しい金額が損失引当金として認識される。

ステージ2：信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているが、信用減損しているとみなされていない金融商品。全期間のECLに等しい金額が損失引当金として認識される。当グループが信用リスクの著しい増大が発生している場合をどのように判定しているかについての説明は、注記49(a)「信用リスク」を参照のこと。

ステージ3：報告期間の末日現在信用減損しているとみなされている金融商品。全期間のECLに等しい金額が損失引当金として認識される。信用減損金融資産の定義については、注記49(a)「信用リスク」を参照のこと。

#### **ECL引当金の表示**

ECLは、各報告期間の末日に、当初認識以降の金融商品の信用リスクの変動を反映するために再測定される。ECLの変動額は、減損利得または損失として純損益に認識される。当グループは、償却原価で測定する金融商品に係る減損利得または損失を、減損損失引当金を通じて対応する調整額をその帳簿価額に加減算する形で認識している。FVTOCIで測定する負債性金融商品の場合、損失引当金はその他の包括利益に認識され、当該金融資産の帳簿価額は減額されない。当グループは、貸付コミットメントおよび金融保証契約に係る損失引当金を他の負債（与信コミットメントに対する引当金）を通じて認識している。

#### **直接償却**

金融資産の総額での帳簿価額は、現実的な回収の見込みがない場合には、その範囲において（その一部か全部のいずれかが）直接償却される。直接償却は、認識の中止につながる事象である。直接償却は一般的に、債務者が直接償却の対象となっている金額を返済するほどの十分なキャッシュ・フローを生成し得る資産も収益源も有していないと当グループが判断した場合に行われる。ただし、直接償却が行われた金融資産も、支払われるべき金額を回収するための当グループの手續に準拠するための執行活動の対象となる可能性がある。過去に直接償却が行われた資産のその後の回収額は、減損の戻入れとして回収が行われた期間の純損益に認識される。

## (11) 金融資産契約の条件変更

場合によっては（再交渉されたローンのように）、当グループは金融資産契約の再交渉を行うこともあれば他の方法で条件変更を行うこともある。当グループは、新たな契約条件が当初の条件と実質的に異なるか否かを評価することとなる。その契約条件が実質的に異なる場合には、当グループは当初の金融資産の認識の中止を行い、改訂された条件に基づく新たな資産の認識を行う。再交渉または条件変更により認識の中止が生じないが、契約上のキャッシュ・フローが変動する場合には、当グループは、債務不履行の発生リスクを報告期間の末日現在の改訂された条件と当初認識日現在の当初の条件とで比較することにより、信用リスクの著しい増大が生じたか否かを評価している。

## (12) 金融資産および負債の認識の中止

### 金融資産の認識の中止

金融資産は、以下の条件のいずれかを満たす場合に、認識の中止が行われる。

- 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する当グループの契約上の権利が消滅している。
- 当該金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している。
- 当該金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないにもかかわらず、当該譲渡資産に対する支配を保持していない。

当グループが資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を移転するか、あるいは資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが最終受取人にそのキャッシュ・フローを支払う義務を引き受けて金融資産の譲渡の要件を満たしており、かつ、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでも、資産に対する支配を移転しているわけでもない場合、当該資産は、当グループが当該金融資産に対して継続的関与を有している範囲において認識される。譲渡した資産に対する保証の形式をとる継続的関与は、その資産の当初の帳簿価額と、対価のうち当グループが払い戻すことを要求される可能性のある最大金額とのいずれか低いほうの金額で測定される。

### 証券化

業務活動の一環として、当グループは信用資産を証券化している。金融資産の証券化が認識の中止の要件を満たしていない場合には、関連する金融資産の認識の中止は行われず、第三者より支払われた対価は金融負債として計上される。金融資産の証券化の一部が認識の中止の要件を満たしている場合には、当グループは、当グループが継続的関与を有する範囲において譲渡された資産の認識を継続し、残りの部分については認識の中止を行う。譲渡された資産の帳簿価額は、認識が中止される部分と残存部分とに、それぞれの公正価値の比率に基づき配分され、認識が中止される部分の帳簿価額と認識が中止される部分に対して支払われた対価合計との差額は純損益に認識される。

### 買戻条件付の資産の売却

買戻条件付で売却された金融資産の認識の中止は、取引の経済的実体によって決定される。同一またはほぼ同一の資産を固定価格または売却価格に合理的なマージンを加えた価格で買い戻す契約に基づき金融資産を売却する場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。買戻時における公正価値で当該金融資産を買い戻すオプションを付して金融資産を売却する場合、当グループは当該金融資産の認識を中止する。

### 金融負債の認識の中止

当グループは、金融負債の契約上の義務（またはその一部）が消滅した場合にのみ、その金融負債（またはその一部）の認識を中止している。

## (13) デリバティブとヘッジ会計

### デリバティブ

デリバティブ金融商品は、当初デリバティブ契約を締結した日の公正価値で認識され、その後も公正価値で再測定される。デリバティブは、その公正価値が正の値の場合は資産として計上され、負の値の場合は負債として計上される。

混合契約に含まれている主契約が金融資産である場合、組込デリバティブはもはや金融資産の主契約から分離されず、混合金融商品の全体に金融資産の分類規定が適用される。混合契約に含まれている主契約が金融資産ではない場合、組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが混合契約の経済的特徴およびリスクに密接に関連しておらず、組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義に該当し、かつ、混合金融商品がFVTPLで計上されていないときは、他の金融商品に組み込まれているデリバティブは、混合契約から分離して独立のデリバティブとして扱わなければならない。このような組込デリバティブは公正価値で測定され、その公正価値の変動は純損益に認識される。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動から生じた利得または損失は、純損益に直接計上される。

比較的複雑でないデリバティブ商品の公正価値は、主として、市場参加者が一般的に使用する評価モデルによって算定される。評価モデルへのインプットは、直物および先渡為替レート、金利イールド・カーブなど、できる限り観察可能な市場データに基づいて決定される。比較的複雑なデリバティブ商品の公正価値は、主として、ディーラーの提示価格に基づいて決定される。

### ヘッジ会計

ヘッジ関係の開始時点で、当グループはヘッジ手段とヘッジ対象を正式に指定し、ヘッジ会計を適用したいと考えるヘッジ関係ならびにヘッジを行うリスク管理目的および戦略を文書化する。文書化には、ヘッジ手段、ヘッジ対象の項目または取引、ヘッジされるリスクの性質、および、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーを相殺するヘッジ手段の有効性をどのように評価するかの特定が含まれる。このようなヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺の達成におけるヘッジ有効性を満たしていることが期待され、残りのヘッジ期間においてヘッジ関係に影響を及ぼすことが見込まれるヘッジ非有効部分の発生原因を分析するための評価が継続的に行われる。ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったが、その指定されたヘッジ関係についてのリスク管理目的は依然として同じである場合には、当グループは、ヘッジ関係のバランス再調整を行うこととなる。

一部のデリバティブ取引は、当グループのリスク管理のポジションの下で有効な経済的ヘッジを提供するが、ヘッジ会計の要件を満たさず、そのためトレーディング目的で保有され公正価値の増減が純損益に認識されるデリバティブとして取り扱われる。

### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはこのような認識された資産・負債もしくは未認識の確定約定の特定部分）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、純損益またはその他の包括利益に影響を及ぼす可能性のあるものに対する当グループのエクスポージャーのヘッジである。そのうち、その他の包括利益に影響を及ぼす状況は、FVTOCIで測定するものとして指定したトレーディング目的以外の持分投資の公正価値の変動から生じるリスク・エクスポージャーのヘッジに限定される。公正価値ヘッジについて、公正価値で測定されていないヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジされたリスクに起因する利得または損失について調整され、純損益またはその他の包括利益に認識される。ヘッジ手段の公正価値での再測定から生じる利得または損失は、純損益またはその他の包括利益に計上される。



公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象が償却原価で測定される場合、帳簿価額へのヘッジ調整額は償却して純損益に計上される。その償却は、償却開始日現在で再計算した実効金利を基礎とする。

未認識の確定約定がヘッジ対象として指定された場合、その後の当該確定約定のヘッジされたリスクに起因する公正価値の累積変動額は、資産または負債として認識され、対応する利得または損失が純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動もまた、純損益に認識される。

ヘッジ関係のバランス再調整を考慮に入れた後でヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合（これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使となった場合が含まれる。）には、当グループは公正価値ヘッジ会計を中止する。ヘッジ対象の認識が中止された場合、未償却の帳簿価額調整額は純損益に計上される。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産もしくは負債、可能性が非常に高い予定取引または当該項目の構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動性に対する当グループのエクスポージャーのヘッジである。指定された適格なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失の有効部分は、当初はその他の包括利益に直接認識される。ヘッジ手段に係る利得または損失の非有効部分は、直ちに純損益に認識される。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす際に、その他の包括利益に直接に計上されていたヘッジ手段に係る利得または損失は、損益計算書の対応する収益または費用項目に振り替えられる。ヘッジ関係のバランス再調整を考慮に入れた後でヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合（これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使となった場合が含まれる。）には、その時点においてその他の包括利益に計上されている利得または損失の累計額は、ヘッジ対象の予定取引が最終的に発生するまでその他の包括利益に引き続き計上される。予定取引の発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益で計上された利得または損失の累計額は、直ちに純損益に振り替えられる。

### 純投資のヘッジ

純投資のヘッジとは、在外営業活動体に対する純投資の為替リスクのヘッジである。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段に係る利得または損失は、その他の包括利益に直接認識される。ヘッジの非有効部分に関連する利得または損失は、直ちに純損益に認識される。在外営業活動体が処分される場合、その他の包括利益に計上されている利得および損失の累計額は、処分損益の一部として純損益に含められる。

### (14) レボ取引およびリバース・レボ取引（有価証券の貸借取引を含む。）

将来の特定の期日に買戻す条件で売却した資産（以下「レボ」という。）は、財政状態計算書上、認識の中止は行われない。利息も含めた収入額は、「レボ契約」として財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格の差額は支払利息として扱われ、その契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。

一方、将来の特定の期日に売戻す条件で購入した資産（以下「リバース・レボ」という。）は、財政状態計算書上、認識されない。利息も含めた支出額は、「リバース・レボ契約」として財政状態計算書に計上される。

金融資産の分類方針に従って、当グループが保有しているリバース・レボ契約は、金融商品の管理に関する企業の事業モデルおよび資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に応じて2つの異なる分類（償却原価で測定する金融資産およびFVTPLで測定する金融資産）に区分される。購入価格と売戻価格の差額は受取利息として扱われ、その契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。

有価証券の貸借取引においては、通常、有価証券または現金が担保に供せられる。有価証券の取引相手への移転は、所有に係るリスクと経済価値も移転する場合にのみ、財政状態計算書上に反映される。担保として差し入れたまたは受入れた現金は、資産または負債として計上される。

借り入れた有価証券は財政状態計算書上で認識されないが、第三者に売却された場合は、当該有価証券を返却する義務がトレーディング目的で保有される金融負債として計上され、当該負債は公正価値で測定され、発生した利得または損失は純損益に計上される。

## (15) 保険契約

### 保険契約の分類

当グループの保険子会社は保険契約者と契約を締結している。当グループが保険契約者から移転される保険リスク（金融リスク以外）を引き受ける場合、その契約は保険契約に分類される。保険リスクとは、時間の経過に伴い請求、管理および保険契約獲得に伴うコストの合計が受け取った保険料と投資収益の合計金額を上回るリスクである。当グループが保険リスク以外のリスクを引き受ける場合、その契約は非保険契約に分類される。当グループが混合リスクを伴う契約により保険リスクとその他のリスクの両者を引き受ける場合は、以下の規定が適用される。

- ( ) 保険リスクとその他のリスクが相互に区別することが可能であって、かつ個別に測定することが可能である場合、保険リスクはその他のリスクから分離される。保険リスクは保険契約として会計処理され、その他のリスクについては該当する会計基準に従って会計処理される。
- ( ) 保険リスクとその他のリスクを相互に区別することができない場合、または区別できても個別に測定することができない場合は、包括契約が適用され、それに基づいて重大な保険リスクのテストが行われる。保険リスクが重大である場合は、その契約は保険契約として会計処理される。それ以外の場合、契約は非保険契約として会計処理される。

### 保険収益の認識

保険料収入は以下の場合に認識される。

- ( ) 保険契約が発行されて、関連する保険リスクが当グループにより引き受けられた。
- ( ) 関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高い。
- ( ) 関連する収益を、信頼性をもって測定できる。

### 保険契約負債

保険契約負債を測定する際、当グループは類似した性質の保険リスクを有する保険契約をひとつの測定単位として分類する。保険契約負債は、当グループが保険契約に関連する責任を履行するために支払義務を負うことになる金額の合理的な見積りに基づいて測定される。各報告期間の末日現在で、負債の十分性がテストされる。保険数理法で再計算された保険契約負債が負債十分性テストの日の帳簿価額を上回る場合は、その差額に基づき各保険契約負債に対し追加引当金が設定される。それ以外の場合、各保険契約負債に対する調整は行われない。

## (16) リース

リースとは、貸手が資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり借手の対価と交換に移転している場合をいう。

契約の開始時に、当グループは、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを評価している。契約が1つまたは複数の特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転している場合には、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。

契約が特定された資産の使用を支配する権利を移転しているか否かを評価するために、当グループは下記の有無を評価している。

- 当該契約には、特定された資産の使用が含まれている。特定された資産は、契約で明示的に特定されている場合もあれば黙示的に特定されている場合もある。特定された資産は、物理的に別個のもの、あるいは物理的に別個でないとしても資産の稼働能力のほとんどすべてを表しており、それによって顧客に資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利を提供する資産の稼働能力部分またはその他の部分でなければならない。供給者が使用期間全体を通じて実質的な入替権を有している場合には、資産は特定されていない。
- 借手は、使用期間全体を通じて資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有している。
- 借手は、資産の使用を指図する権利を有している。

複数の独立したリース構成部分を含む契約の場合、借手と貸手はリース構成部分を分離し、それぞれのリース構成部分を個別のリースとして会計処理する。リース構成部分と非リース構成部分を含む契約の場合、借手と貸手はリース構成部分を非リース構成部分から分離する。ただし、当グループが借手の場合、当グループは、非リース構成部分をリース構成部分から分離せず、リース構成部分および非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択している。

### ( ) 借手としての会計処理

当グループは、リースの開始日に使用権資産およびリース負債を認識している。使用権資産は、取得原価で当初測定している。この取得原価は、リース負債の当初の金額、開始日以前に支払われたリース料（受け取ったリース・インセンティブを差し引いたもの）、発生した当初直接コスト、ならびにリースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復のためのコストの見積りで構成されている。

使用権資産は、定額法を用いて減価償却している。借手がリース期間の終了までに購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、使用権資産は原資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。それ以外の場合には、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の末日またはリース期間の末日のいずれか早い方の日まで減価償却される。使用権資産の減損損失は、注記4(23)に記載されている会計方針に従って会計処理している。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料の現在価値で当初測定している。リース料の現在価値を計算する際、当グループは、リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を使用している。当グループの各機関は、借手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう金利を追加借入利率として用いている。

リース期間中の各期間のリース負債に係る利息を計算するために每期一定の率を使用しており、対応する費用を純損益に計上し、必要に応じて資産の取得原価に含めている。リース負債の測定に含めていない変動リース料は、発生時に純損益に計上するか、または適切な場合は資産の取得原価に含めている。

開始日後の以下の状況下では、当グループは改訂後のリース料の現在価値に基づいてリース負債を再測定している。

- 残価保証に基づいて支払われると予想される金額に変更がある場合。
- 将来のリース料を算定するために使用される指数またはレートの変動に起因して将来のリース料に変動がある場合。
- 当グループが購入、延長もしくは終了オプションを行使するか否かの評価に変更があるか、または延長もしくは終了オプションの行使に変更がある場合。

リース負債を再測定する場合には、それに対応する調整が使用権資産の帳簿価額に対して行われるか、または使用権資産の帳簿価額がゼロまで引き下げられている場合には純損益に計上される。

当グループは、リース期間が12か月以下の短期リースおよび少額資産のリースについて、使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択している。当グループは、これらのリースに関連するリース料をリース期間にわたり定額法を用いて純損益または適切な場合には資産の取得原価として認識している。

#### ( ) 貸手としての会計処理

当グループは、リースの開始時に、各リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかを決定している。リースは、資産の法的所有権が最終的に移転されるか否かに関係なく、原資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

当グループがサブリースの貸手である場合には、当グループは、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用权資産を参照して、サブリースの分類を評価している。ヘッドリースが上記の実務上の便法を適用する短期リースである場合には、当グループはそのサブリースをオペレーティング・リースに分類している。

ファイナンス・リースに基づき、当グループは開始日にファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止している。ファイナンス・リース債権は、正味リース投資未回収額に等しい金額で当初測定している。正味リース投資未回収額は、無保証残存価値と開始日現在受け取っていないリース債権の現在価値の合計で測定し、リースの計算利率を用いて割り引いている。

当グループは、一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識している。ファイナンス・リース債権の減損および認識の中止は、注記4(10)および4(12)の会計方針に従って認識している。正味リース投資未回収額の測定に含まれない変動リース料は、稼得時に収益として認識している。

オペレーティング・リースからのリース収入は、リース期間にわたり定額法を用いて収益として認識している。オペレーティング・リースについて発生した当初直接コストは、当初は資産に計上し、その後リース収益と同様の方法でリース期間にわたり純損益に償却している。リース収入に含まれない変動リース料は、稼得時に収益として認識している。

#### (17) 金融保証契約

当グループは、信用状および保証・承諾状を含む金融保証契約を提供している。これらの金融保証契約は、保証を受けた者が負債性金融商品、貸出金またはその他の債務の当初または修正後の条件の下で債務不履行となったときに契約保有者に発生する損失を補償するために当該保有者に対して所定の支払を行うことを規定している。

当グループは、すべての金融契約を当初公正価値（すなわち受け取ったプレミアム）で測定し、その他の負債に含めている。この金額は、契約期間にわたって一定の比率で受取手数料等として認識される。その後、当該負債は金融商品の減損に関する方針に従って算定した損失引当金の金額と当初認識額から収益の累計額を控除した金額のいずれか高いほうで測定される。金融保証に関する負債の増加は損益計算書に計上される。

#### (18) 信託業務

当グループは、保管人や代理人といった受託者の資格で活動を行う場合に、関連して生じた資産とそれを顧客に返還するための義務については財政状態計算書から除外している。

当グループの資産保管業務は、当グループが、規制当局から承認を受けた受託者として、顧客との間で保管契約を締結し、関連法規に従って受託者の責任を負う業務を指す。当グループは、契約に従って受託者としての責任を遂行し、手数料を請求するのみであり、保管資産に係るリスクまたは経済価値は保持しないため、保管資産は財政状態計算書には計上されない。

当グループは、委託者のために委託貸付を提供しているが、オフバランス取引としている。当グループは、受託者として、そのような委託貸付を、この貸出金の資金を提供している委託者の指示に従って借手に供与している。当グループは、これらの委託者のために貸出金の事務および回収管理業務を受託している。この委託者は、すべての委託貸付の引受基準および条件（その目的、金額、金利および返済計画を含む。）の両方を決定している。当グループは、委託貸付に関連した業務における手数料を請求し、役務を提供した期間にわたって一定の比率で認識している。損失リスクは委託者が負担している。

## (19) 貴金属

貴金属には金、銀およびその他の貴金属が含まれる。当グループの貴金属トレーディング活動に関係しない貴金属は当初取得原価で測定され、その後、取得原価が正味実現可能価額のいずれか低い方で測定される。トレーディング目的で当グループが取得した貴金属は当初公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は損益計算書において計上される。

当グループは、受領した貴金属を資産として計上する。預け入れられた貴金属を返還する負債もまた認識される。当グループに預け入れられた貴金属は、当初認識時およびその後の測定時の両方において公正価値で測定される。

## (20) 有形固定資産

建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失を控除した金額で計上されている。有形固定資産項目の取得原価は、その購入価格、税金、ならびに資産を意図した使用のために現在の状態および場所に置くことに直接起因するコストから構成されている。有形固定資産の稼働後に発生した維持修繕費などの支出は、通常それが発生した期間の純損益に計上される。認識規準が満たされる場合には、大規模な検査に関する支出は取替資産として当該資産の帳簿価額に資産計上される。

建設仮勘定は、建設期間中の直接建設原価から構成されており、減価償却はされない。建設仮勘定は、それが完成し、使用できるようになった段階で適切な有形固定資産区分に再分類される。

有形固定資産の帳簿価額は、帳簿価額が回復できない可能性を示す事象や状況の変化があった場合には減損の評価が行われる。

減価償却は定額法で計算されており、各有形固定資産の取得原価から見積残存価額を控除した金額を見積耐用年数にわたって償却している。有形固定資産（航空機および船舶を除く。）の各項目の見積耐用年数、見積残存価額率および年次減価償却率は以下のとおりである。

	見積耐用年数	見積残存価額率	年次減価償却率
不動産および建物	5 ～ 50年	0 % ～ 3 %	1.94% ～ 20%
事務用設備および車両 （航空機および船舶を除く。）	2 ～ 7年	-	14.29% ～ 50%
リース物件改良費			経済的耐用年数または残存リース 期間のうちいずれか短い期間

当グループが貸手であるオペレーティング・リースに基づく機器は、航空機、航空機エンジンおよび船舶を含む。見積耐用年数および減価償却方法は、各航空機および船舶の状態に応じて決定される。残存価額は、過去のデータに基づき独立した鑑定業者によって査定される。見積耐用年数の範囲は15～25年である。

減損した固定資産について、減価償却は減損損失累計額を控除した帳簿価額に基づき算出される。

構成部分によって耐用年数が異なる有形固定資産の場合、その項目の取得原価を合理的な方法で配分し、各部分について個別に減価償却を行う。

残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末ごとに見直し、必要に応じて調整される。

有形固定資産項目は、処分時あるいは将来の経済的便益がその使用や処分から期待できなくなったときにその認識を中止する。資産の認識の中止により生じる利得または損失（その資産の正味処分収入と帳簿価額との差額として算出）は、その資産の認識を中止した会計年度の損益計算書に計上される。

#### (21) 土地使用权

土地使用权は、取得原価、すなわち当グループの再編中における中華人民共和国政府（以下「政府」という。）による出資時の公正価値または支払対価の額で認識されている。この権利は、リース期間にわたって定額法を使って償却される。前払土地リース料を土地要素と建物要素に信頼性をもって配分できない場合、リース料全額をファイナンス・リースとして有形固定資産の不動産および建物の取得原価に含めている。

#### (22) 担保権実行資産

担保権実行資産は、保持していない資産の公正価値に関連コストを加えた金額で当初認識され、その後帳簿価額と正味回収可能価額のいずれか低い方で測定される。回収可能価額が担保権実行資産の帳簿価額よりも低い場合、当該資産は回収可能価額まで評価減される。

#### (23) 非金融資産の減損

当グループは、有形固定資産、土地使用权、使用权資産、関連会社および共同支配企業への投資ならびにその他の非金融資産に減損の兆候があるかどうかを各報告期間の末日ごとに評価する。そのような兆候が存在する場合、あるいは資産について減損テストが必要な場合には、当グループはその資産の回収可能価額の見積りを行う。資産の回収可能価額とは、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額であり、個別に算定される。ただし、その資産が、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出さない場合には、当該資産が属するCGUの回収可能価額が算定される。資産の総額の帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合、その資産は減損しているとみなされ、回収可能価額まで評価減される。資産の使用価値を評価する際、将来の見積りキャッシュ・フローは、貨幣の時間価値とその資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の割引率を使って現在価値に割引く。

以前に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるかどうかについては各報告期間の末日に評価する。そのような兆候が存在する場合、回収可能価額の見積りを行う。以前に認識した減損損失は、最後の減損損失を認識した以後に当該資産の回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合にのみ戻入される。その場合には、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで増額させる。増加した帳簿価額は、当該資産について減損損失が過年度に認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう（減価償却または償却控除後の）帳簿価額を超えてはならない。そのような戻入は、純損益に認識される。そのような戻入後、減価償却費または償却費は、将来の期間において、当該資産の改訂後の帳簿価額から残存価額を控除した金額をその残存耐用年数にわたって定期的に配分するように調整される。

#### (24) 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在の義務を有しており、その決済により経済的便益を有する資源の流出が要求される可能性があり、かつ、その義務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、関連する現在の義務を決済するのに必要な支出の最善の見積りをもって当初測定される。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合、最善の見積りは、関連する将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって算定される。最善の見積りを算定する際には、当グループは、リスク、不確実性や貨幣の時間価値等の偶発事象に関連する要素を考慮している。生じ得る結果の範囲があり、その範囲内における各生じ得る結果の発生確率がいずれも同程度である場合には、最善の見積りはその範囲の中間点を使用している。その他の場合には、最善の見積りは、次の状況に従って算定される。

- 偶発事象が単一の項目に関係している場合、最善の見積りは、最も起こり得る結果としている。
- 偶発事象が母集団の大きい項目に関係している場合、最善の見積りは、起こり得るすべての結果を関連する確率によりウェイト付けすることによって算定される。

当グループは、報告期間の末日において、引当金の帳簿価額を見直すこととしている。引当金の帳簿価額は、現在の最善の見積りに調整される。

## (25) 偶発負債

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが、当グループが完全には統制できない将来の1つまたは複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみである義務をいう。偶発負債はまた、過去の事象から発生した現在の義務であるが、経済的資源の流出が要求される可能性が高くない、あるいは義務の金額が信頼性をもって測定できないという理由で認識されていないものである場合もある。偶発負債は本財務書類に対する注記で開示されている。流出の可能性に変化が生じた結果、流出の可能性が高くなり、かつ、信頼性のある見積りが可能である場合、それは引当金として認識される。

## (26) 転換金融商品

当グループが発行した株式に転換可能な転換金融商品は、発行される株式数と発行時に受け取る対価の価値が変動しない場合、負債と資本両方の要素を含む複合金融商品として会計処理される。

複合金融商品の当初認識時の帳簿価額は、その資本要素と負債要素に配分される。資本に認識される価額は、転換金融商品全体の公正価値と別個に算定された負債要素の公正価値（組込デリバティブのうちの資本要素以外のものの価値を含む。）との差額である。複合金融商品の発行に関連した取引コストは、払込額の配分割合に応じて、負債要素と資本要素に配分される。

当初認識後、負債要素は、認識時にFVTPLとして指定されていない限り、実効金利法を用いて償却原価で測定される。資本要素の再測定は行わない。

転換金融商品が転換された場合、負債要素は、資本要素とあわせて資本に振り替えられる。転換金融商品が償還された場合、償還のために支払われた対価および取引コストは、負債要素と資本要素に配分される。その対価および取引コストを配分する際に用いる方法は、発行時に用いた方法と同一である。その対価および取引コスト配分後の配分額と帳簿価額との差額は、負債要素に関連している場合には純損益に認識され、資本要素に関連している場合には資本に直接認識される。

## (27) 優先株式および永久社債

当グループは、当初認識時に、発行済みの優先株式、永久社債またはそれらの構成要素を、金融負債および資本性金融商品の定義を考慮し、それらの契約条件および経済的実態に基づき、金融負債または資本性金融商品に分類している。発行済みの優先株式および永久社債が資本要素と負債要素の両方を含む場合には、資本要素を含む転換金融商品の会計方針を用いて会計処理している。

資本性金融商品に分類すべき発行済みの優先株式および永久社債は、実際の受取額に基づき資本に認識される。その金融商品の存続期間における配当金または利息の分配は、利益の分配項目として取り扱われる。優先株式および永久社債が契約条件に基づき償還される際には、その償還した金額は資本に借方計上される。

## (28) 現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、流動性が高い短期の貨幣性資産であり、容易に一定の金額に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものを指す。現金および現金同等物は、現金、無制限の中央銀行預け金、ならびに当初満期が3か月未満の銀行およびその他の金融機関預け金およびリバース・レボ契約で構成されている。

## (29) 収益認識

### 受取利息

すべての償却原価で測定される金融商品およびFVTOCIで測定する金融資産に分類される利付金融商品に関しては、受取利息は実効金利で計上される。実効金利とは、金融商品の予想存続期間を通じての将来の現金の受取りまたは支払の見積りを、金融資産の総額での帳簿価額または金融負債の償却原価まで正確に割り引く率である。計算においては、金融商品に関するすべての契約条件（例えば、期限前償還オプション）を考慮するとともに、当該商品に直接起因しかつ実効金利の不可分な一部である手数料や増分コストを含めるが、予想信用損失は考慮しない。

受取利息は、金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して計算され、以下の場合を除き、受取利息として認識される。

- ( ) 購入または組成した信用減損金融資産の場合、当初認識時から当該金融資産の償却原価に信用調整後の実効金利を適用して受取利息が計算される。
- ( ) 購入または組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損した金融資産の場合、当該金融資産の償却原価（すなわち、予想信用損失引当金控除後の償却原価）に実効金利を適用して受取利息が計算される。その後の期間に、当該金融資産の信用の質が改善して信用減損金融資産ではなくなり、かつ、その信用の質の改善が上記の規定が適用された後に発生した特定の事象に客観的に関連付けられる場合には、当該金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して受取利息が計算される。

### 受取手数料等

当グループは、当グループが顧客に提供する様々なサービスから受取手数料を稼得する。当グループが認識する受取手数料等は、約束したサービスの顧客への移転と交換に当グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額を反映しており、収益は契約の履行義務が充足される際に認識される。

- ( ) 当グループは、次の要件のいずれかに該当する場合には、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、収益を一定の期間にわたり認識している。
  - 顧客が、当グループの履行によって提供される便益を、当グループが履行するにつれて同時に受け取って消費している。
  - 顧客が、当グループの履行につれて、当グループが提供するサービスを支配する。
  - 当グループが他に転用できるサービスを当グループが提供しておらず、かつ、当グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している。
- ( ) その他の場合、当グループは、顧客が約束されたサービスに対する支配を獲得した時点で収益を認識している。

### 受取配当金

受取配当金は、支払を受ける当グループの権利が確定し、関連した経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ、関連する収益が信頼性をもって測定できる場合に認識される。



**(30) 従業員給付**

従業員給付は、従業員が提供した勤務と交換に当グループが与えるあらゆる形態の対価およびその他の関連支出をいう。未払給付は従業員が当グループに勤務を提供している期間中、負債として認識される。報告期間の末日から1年以上経過後に支払期限の到来する未払給付の割引の影響が重要な場合、当グループは当該未払給付を現在価値で表示する。

**短期従業員給付**

従業員の賃金や給与、賞与、医療保険等の社会保障のための拠出、労働災害保険、出産保険および住宅建設資金は、負担した金額または規定の標準額および利率で測定され、従業員の勤務の提供に伴い負債として認識され、それに対応する費用が純損益に、または適切な場合、資産の取得原価に含められる。

中国本土以外の適格従業員はすべて、現地の確定拠出制度に加入している。当グループは、現地規制当局の要求事項に基づいてこれらの確定拠出制度に拠出を行い、純損益に費用計上するか、または適切な場合、資産の取得原価に含めている。

**退職後給付 - 確定拠出制度**

PRCの関連法規に従い、当グループは、政府機関が設立し運営している社会保険制度における確定拠出基礎年金保険および失業保険に加入している。当グループは、政府が定めた規定の標準額および利率に基づき、基礎年金保険制度および失業保険制度への拠出を行う。基礎年金保険および失業保険の拠出金は、関連する従業員の勤務の提供に伴い負債として認識され、それに対応する費用が純損益に、または適切な場合、資産の取得原価に含められる。

さらに、中国本土の従業員は、当グループが設立した確定拠出型退職給付制度（以下「年金制度」という。）にも加入している。当グループおよび従業員は、従業員の前年の基本給与金額の一定割合をこの年金制度に拠出することを要求されている。当グループは固定額を年金制度に拠出するが、年金制度において全従業員の給付金額を支払うための十分な資産がないとしても、追加の拠出を行う義務は負っていない。拠出金は、発生時に純損益に費用計上される。

**解雇給付**

解雇給付は、労働契約の満了日前に従業員の雇用を終了するという当グループの決定、または雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受け入れるという従業員の決定のいずれかの結果として支払われる。当グループは、解雇給付を以下のいずれか早い方の日に純損益に認識する。

当グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時

当グループが解雇給付の支払いを伴う特定の正式な再編計画を有しており、その計画を開始した、またはその計画の影響についてその影響を受ける各当事者への通知が行われたことにより、各当事者が妥当な期待を形成した時

**早期退職手当**

早期退職手当に関する当行規程に従って、特定の従業員には、退職し、引き換えに当行から一定のレベルの給与と関連する手当を受給できる権利が与えられている。早期退職日から通常の退職日までの間、こうした給与と手当が支給される。負債の現在価値の仮定および見積りの変化に伴い生じる差異は、純損益に認識される。

**(31) 法人所得税**

法人所得税は当期税金と繰延税金からなる。法人所得税は純損益に認識される。ただし、資本で直接認識される項目に関するものは、資本に認識される。

**当期税金**

当期および過去の期間の当期税金資産および税金負債は、税務当局から還付されるまたは税務当局に納付されると見込まれる金額で測定される。その金額を計算するために使用される税率および税法は、各報告期間の末日までに制定されている、または実質的に制定されているものである。

**繰延税金**

繰延税金は、各報告期間末における資産および負債の税務基準額と帳簿価額との一時差異について、貸借対照表負債法を使用して計上される。

繰延税金負債は、以下の場合を除いてすべての将来加算一時差異について認識される。

- ( ) 将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合。
- ( ) 将来加算一時差異が、企業結合ではない取引で、かつ、取引時に会計上の利益にも課税所得（または損金）にも影響しないような取引における資産および負債の当初認識から生じる場合。

子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、その一時差異の解消時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内にその一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識する。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越税額控除および税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除および税務上の繰越欠損金について認識される。ただし、一時差異が次のような取引における資産および負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金資産は認識されない。

- ( ) 企業結合ではない取引であり、かつ
- ( ) 取引時に会計上の利益にも課税所得（または損金）にも影響しないような取引

子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来減算一時差異については、予測可能な期間内にその一時差異が解消し、かつ一時差異を利用できる課税所得が発生する可能性が高い範囲内でのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間の末日までに制定されている、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、その資産が実現する期またはその負債が決済される期に適用されると予想される税率で測定され、また、対応する税務上の影響が反映される。

繰延税金資産の帳簿価額は、報告期間の末日現在で見直され、繰延税金資産の全額または一部を実現させるのに十分な課税所得が生じる可能性がもはや高くなった範囲で減額される。減額分は、十分な課税所得が発生する可能性が実質的に高くなった範囲内で、戻し入れることができる。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局によって、同一の納税主体に課せられたものであれば相殺される。

## (32) 配当金

配当金は、株主総会で当行株主により承認され宣言された時点で負債として認識され、資本から控除される。中間配当は、承認および宣言され、もはや当行の自由裁量ではなくなった時に資本から控除される。報告期間の末日後に承認された年間配当については、後発事象として開示する。

## 5. 重要な会計上の判断と見積り

当グループの会計方針を適用するプロセスにおいて、経営者は不確実な将来の事象が本財務書類に与える影響について判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。報告期間の末日における、将来の不確実性に関する最も重要な判断、見積りおよび仮定の使用のうち、翌事業年度中に資産・負債の帳簿価額に重要性のある修正を生じさせる重大なリスクがあるものは、以下に記載している。

### ECL引当金の測定

償却原価およびFVTOCIで測定する金融資産ならびに貸付コミットメントおよび金融保証契約から生じるエクスポージャーに係るECL引当金の測定は、将来の経済状況や信用行動（顧客が債務不履行に陥る可能性とそれに伴う損失）に関する複雑なモデルと重要な仮定を用いることが必要な分野である。ECLの測定の際に用いるインプット、仮定および見積技法に関する説明は、注記49(a)「信用リスク」を参照のこと。

### のれんの減損

当グループは、少なくとも年1回、および状況が帳簿価額に減損が生じている可能性を示唆しているときに、のれんの減損の有無を評価する。当グループはCGUまたはCGUグループにのれんを配分し、当該CGUまたはCGUグループからの将来の予想キャッシュ・フローを見積り、また、それらのキャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を選定する。

### 法人所得税

法人所得税の算定には、特定の取引についての将来の税務上の取扱いを見積ることが必要となる。当グループは、現行の税制に従って、取引について税務上の影響を評価し、それに応じて法人所得税の計上を行っている。さらに繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用することができる将来の課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。これには、特定の取引の税務処理についての重要な判断や、繰延税金資産を回収するのに十分な将来の課税所得が発生する可能性についての重要な評価が必要となる。

### 金融商品の公正価値

金融商品の市場が活発ではない場合、当グループは評価技法を用いて公正価値を算定している。評価技法としては、知識と取引の意思がある当事者間の最近の第三者間市場取引（入手できる場合）、実質的に同一である別の商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが使用される。評価技法では、観察可能な市場インプットを最大限利用する。しかし、観察可能な市場インプットを入手できない場合は、経営者はそのような観察可能でない市場インプットに関する見積りを行う。

### 投資先に対する支配の判定

経営者は、注記4(2)に記載されている支配の指標に基づき、当グループが証券化ビークル、理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券を支配しているか否かを判定する際に判断を行っている。

## 証券化ビークル

当グループが証券化プログラムに基づきスポンサーとなっている特定の証券化ビークルは、当該ビークルの当初設立時に策定された規準に基づいて運営されている。また、当グループは、当該ビークルに対する持分の保有、および当グループがサービシング契約に基づき実施する当該ビークルの基礎となる資産に関する日常的なサービシング業務を通じて、当該ビークルからのリターンの変動性にさらされている。重要な意思決定は通常、基礎となる資産が債務不履行に陥った場合にのみ必要となる。したがって、当グループが支配を有しているか否かを判定する際には、当グループが、これらのビークルのリターンに影響を及ぼすパワーを使用できるか否かを検討している。

## 理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券

当グループは、多数の理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券において、運用会社または投資家としての役割を果たしている。このような組成された企業を支配しているか否かを評価する際には、当グループは本人として意思決定権を行使しているか、または代理人として意思決定権を行使しているかを判定し、通常当グループの当該企業に対する経済的利益総額（これには、キャリド・インタレストおよび予想される運用報酬が含まれる。）の評価ならびに当該企業の意思決定権限に焦点を当てている。当グループは、意思決定権を有する他の企業がその代理人として行動しているか否かも判定している。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 6. 純受取利息

	2021年度	2020年度
受取利息：		
顧客貸出金等：	832,136	766,407
法人貸出金等	467,973	436,520
個人貸出金	353,733	318,272
割引手形	10,430	11,615
金融投資	262,827	243,545
中央銀行預け金	42,027	42,022
銀行およびその他の金融機関預け金( )	25,228	40,547
	1,162,218	1,092,521
支払利息：		
顧客預り金	(397,625)	(364,173)
銀行およびその他の金融機関預り金( )	(44,387)	(51,477)
発行社債および譲渡性預金	(29,526)	(30,106)
	(471,538)	(445,756)
純受取利息	690,680	646,765

( ) リバース・レポ契約からの受取利息を含む。

( ) 中央銀行預り金およびレポ契約に対する支払利息を含む。

上記の受取利息および支払利息は、純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に関するものである。

## 7. 純受取手数料等

	2021年度	2020年度
決済業務および現金管理	41,270	39,101
個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス		
( )	30,001	29,630
投資銀行業務	22,416	21,460
銀行カード業務	16,679	18,623
法人向け資産運用業務( )	15,165	15,554
保証およびコミットメント業務	9,756	10,101
資産受託業務( )	8,738	7,545
信託および代理サービス( )	1,808	1,617
その他	2,894	3,037
受取手数料等	148,727	146,668
支払手数料等	(15,703)	(15,453)
純受取手数料等	133,024	131,215

( ) 2021年度の上表の個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス、法人向け資産運用業務、資産受託業務ならびに信託および代理サービスには、信託およびその他受託業務に関する20,999百万人民元（2020年度：16,584百万人民元）が含まれている。

## 8. トレーディング純収益

	2021年度	2020年度
債券	6,781	5,964
デリバティブおよびその他	2,370	(6,938)
持分投資	(196)	3,196
	8,955	2,222

上表の値には、主にトレーディング目的の金融資産および負債の売買損益、受取利息、支払利息および公正価値の変動が含まれている。

## 9. 金融投資に係る純利得

	2021年度	2020年度
FVTOCIで測定するものとして指定した持分投資からの受取配当金	3,388	2,355
うち：		
当年度中に認識の中止が行われたもの	291	133
当年度の末日現在保有しているもの	3,097	2,222
FVTPLで測定する金融商品に係る純利得	10,739	7,402
うち：		
FVTPLで測定するものとして指定した金融商品に係る純損失	(17,674)	(8,859)
FVTOCIで測定する金融資産の処分に係る純利得	2,084	2,389
その他	229	(317)
	16,440	11,829

## 10. その他の純営業収益

	2021年度	2020年度
純保険料収益	46,024	47,573
保険事業の営業費	(49,706)	(53,366)
リース収益	13,016	12,756
有形固定資産、担保権実行資産およびその他の資産の純売却益	2,182	1,323
その他	265	(242)
	11,781	8,044

## 11. 営業費用

	2021年度	2020年度
人件費：		
給与および賞与	90,250	82,416
従業員給付	30,800	29,915
退職後給付 - 確定拠出制度( )	18,313	14,241
	139,363	126,572
固定資産費用：		
有形固定資産の減価償却費	14,596	13,689
使用権資産の減価償却費およびその他のリース費用	8,173	8,348
修繕維持費	4,106	4,086
水道光熱費	1,947	1,837
	28,822	27,960
償却費	3,125	2,607
その他の管理費用( )	26,539	25,686
税金および追徴金	9,318	8,524
その他	29,060	15,236
	236,227	206,585

( ) 確定拠出制度に含まれる主な項目は、年金保険、失業保険および年金制度である。

( ) その他の管理費用には、主たる監査人の報酬として183百万人民元（2020年度：224百万人民元）が含まれている。

## 12. 取締役および監査役の報酬

香港証券取引所の証券上場に関する規約および香港の新会社法に基づいて公表されている取締役および監査役への税引前報酬の詳細は以下のとおりである。

氏名	役職	2021年12月31日に終了した会計年度			
		支払報酬 (税引前) 千人民元 (1)	事業主による社会保険、住宅手当、年金および追加医療保険への拠出 千人民元 (2)	手数料 千人民元 (3)	税引前報酬合計 千人民元 (4)=(1)+(2)+(3)
陳四清	取締役会会長兼業務執行取締役	619	201	-	820
廖林 ( )	取締役会副会長兼業務執行取締役兼社長	614	197	-	811
黃良波 ( )	監査役会会長	310	100	-	410
鄭國雨 ( )	業務執行取締役兼上級業務執行副社長	186	65	-	251
王景武 ( )	業務執行取締役兼上級業務執行副社長兼最高リスク責任者	557	194	-	751
盧永真	非業務執行取締役	-	-	-	-
馮衛東	非業務執行取締役	-	-	-	-
曹利群	非業務執行取締役	-	-	-	-
陳怡芳 ( )	非業務執行取締役	-	-	-	-
董陽 ( )	非業務執行取締役	-	-	-	-
梁定邦	独立非業務執行取締役	-	-	520	520
楊紹信	独立非業務執行取締役	-	-	470	470
沈思	独立非業務執行取締役	-	-	470	470
ノウト・ウェリンク	独立非業務執行取締役	-	-	470	470
胡祖六	独立非業務執行取締役	-	-	410	410
張煒	株主代表監査役	939	278	-	1,217
黃力	従業員代表監査役	-	-	50	50
吳翔江	従業員代表監査役	-	-	50	50
沈炳熙	外部監査役	-	-	-	-
張傑 ( )	外部監査役	-	-	24	24
楊國中 ( )	前監査役会会長	104	33	-	137
鄭福清 ( )	前非業務執行取締役	-	-	-	-
梅迎春 ( )	前非業務執行取締役	-	-	-	-
瞿強 ( )	前外部監査役	-	-	163	163
合計		3,329	1,068	2,627	7,024

注： 2015年1月以降、当行の取締役会会長、社長、監査役会会長およびその他の執行役員の報酬は、中央管理企業責任者の給与制度改革に関する政府の方針に従ったものとなっている。

当行の取締役会会長、社長、監査役会会長、業務執行取締役および株主代表監査役の報酬パッケージの合計は、PRCの関連当局の規制に従って最終決定はされていない。未発生報酬が当グループの2021年度の連結財務書類に重大な影響を及ぼすことはない予想される。報酬パッケージの合計は、関連当局により決定され次第開示する予定である。

適用される国家規制に従って、特定の任期および業績評価結果に基づき、2021年度に当行の取締役会会長、社長および上級業務執行副社長に対して2018年度から2020年度に係るインセンティブ報酬が支払われた。よって、当行は2021年度における年金制度への追加拠出として、陳四清氏、廖林氏および王景武氏に対してそれぞれ16千人民元、9千人民元および7千人民元を未払計上した。

黃力氏および吳翔江氏の手数料は、当行の従業員代表監査役として各人が受け取った手当であり、当行の従業員報酬体系に基づく報酬を含んでいない。



本財務書類の承認日現在の当行の取締役および監査役の変更状況は、次のとおりであった。

- ( ) 2021年2月25日、取締役会は廖林氏を当行の取締役会副会長に選任し、また同氏を当行の社長に指名した。廖林氏の資格は、CBIRCにより2021年3月に承認された。廖林氏は社長に就任後、当行の最高リスク責任者を退任した。
- ( ) 2021年7月29日に開催した2021年第1回臨時総会において、黄良波氏が当行の株主代表監査役に選任された。当行の株主代表監査役としての黄良波氏の任期は、株主総会の承認が得られた日より開始し、また当行の監査役会会長としての同氏の任期も同時に発効した。
- ( ) 2021年9月24日、取締役会は鄭國雨氏を当行の上級業務執行副社長に指名した。2021年11月25日に開催した2021年第2回臨時総会において、鄭國雨氏が当行の業務執行取締役を選任された。鄭國雨氏の資格は、CBIRCにより2021年12月に承認された。
- ( ) 2021年7月29日に開催した2021年第1回臨時総会において、王景武氏が当行の業務執行取締役に選任された。王景武氏の資格は、CBIRCにより2021年9月に承認された。2021年9月24日、取締役会は王景武氏を当行の最高リスク責任者に指名した。
- ( ) 2021年6月21日に開催した2020年度年次総会において、陳怡芳氏が当行の非業務執行取締役に選任された。陳怡芳氏の資格は、CBIRCにより2021年8月に承認された。
- ( ) 2021年11月25日に開催した2021年第2回臨時総会において、董陽氏が当行の非業務執行取締役に選任された。董陽氏の資格は、CBIRCにより2022年1月に承認された。
- ( ) 2021年11月25日に開催した2021年第2回臨時総会において、張傑氏が当行の外部監査役に選任された。当行の外部監査役としての張傑氏の任期は、株主総会の承認が得られた日より開始した。
- ( ) 2021年3月、楊國中氏が人事異動により当行の株主代表監査役および監査役会会長を退任した。
- ( ) 2022年1月、鄭福清氏が任期満了により当行の非業務執行取締役に退任した。
- ( ) 2021年2月、梅迎春氏が任期満了により当行の非業務執行取締役に退任した。
- ( ) 2021年11月、瞿強氏が人事異動により当行の外部監査役に退任した。

		2020年12月31日に終了した会計年度						
氏名	役職	事業主による社会保険、住宅手当、年金および追加医療保険への拠出						
		手数料	報酬	変動賞与	税引前報酬合計	うち繰延支払額	実際の支払報酬金額(税引前)	
		千人民元 (1)	千人民元 (2)	千人民元 (3)	千人民元 (4) (5)=(1)+(2)+ (3)+(4)	千人民元 (6)	千人民元 (7)=(5)-(6)	
陳四清	取締役会会長兼業務執行取締役	-	354	498	159	1,011	-	1,011
廖林( )	取締役会副会長兼業務執行取締役兼社長	-	319	448	154	921	-	921
盧永真	非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-
鄭福清	非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-
馮衛東	非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-
曹利群	非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-
梁定邦	独立非業務執行取締役	520	-	-	-	520	-	520
楊紹信	独立非業務執行取締役	470	-	-	-	470	-	470
沈思( )	独立非業務執行取締役	470	-	-	-	470	-	470
ノウト・ウェリンク	独立非業務執行取締役	470	-	-	-	470	-	470
胡祖六	独立非業務執行取締役	410	-	-	-	410	-	410
張煒	株主代表監査役	-	580	1,285	234	2,099	515	1,584
黃力	従業員代表監査役	50	-	-	-	50	-	50
吳翔江( )	従業員代表監査役	13	-	-	-	13	-	13
瞿強	外部監査役	250	-	-	-	250	-	250
沈炳熙	外部監査役	-	-	-	-	-	-	-
谷澍( )	前取締役会副会長兼業務執行取締役兼社長	-	354	498	159	1,011	-	1,011
楊國中( )	前監査役会会長	-	354	498	159	1,011	-	1,011
胡浩	前業務執行取締役兼上級業務執行副社長	-	27	37	13	77	-	77
葉東海	前非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-
梅迎春( )	前非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-
董軾	前非業務執行取締役	-	-	-	-	-	-	-
シーラ・コリーン・ペアー( )	前独立非業務執行取締役	115	-	-	-	115	-	115
惠平( )	前従業員代表監査役	37	-	-	-	37	-	37
		2,805	1,988	3,264	878	8,935	515	8,420

注： 2015年1月以降、当行の取締役会会長、社長、監査役会会長およびその他の執行役員の報酬は、中央管理企業責任者の給与制度改革に関する政府の方針に従ったものとなっている。

上記の表に記載されている2020年度の取締役および監査役に対する税引前報酬は、これら各個人に対する年間報酬額の合計であり、2020年度年次報告書で開示されている金額を含んでいる。

PRCの関連規制に従い、取締役会会長、社長、監査役会会長、業務執行取締役およびその他の上級管理職メンバーに対する一部の変動賞与の支払は将来の業績に基づき繰り延べられている。

黃力氏、吳翔江氏および惠平氏の手数料は、当行の従業員代表監査役として各人が受け取った手当であり、当行の従業員報酬体系に基づく報酬を含んでいない。

2020年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類の承認日現在の当行の取締役および監査役の変更状況は、次のとおりであった。

- ( ) 2020年6月12日に開催した当行の2019年度年次総会において、廖林氏が当行の業務執行取締役に選任された。廖林氏の資格は、CBIRCにより2020年7月に承認された。2021年2月25日、当行の取締役会は廖林氏を当行の取締役会副会長に選任し、また同氏を当行の社長に指名した。廖林氏の資格は、CBIRCにより2021年3月に承認された。廖林氏は社長に就任後、当行の最高リスク責任者を退任した。
- ( ) 2020年6月12日に開催した当行の2019年度年次総会において、沈思氏が当行の独立非業務執行取締役に再任された。沈思氏の任期は、年次総会の承認が得られた日より開始した。
- ( ) 2020年9月15日に開催した当行の第1回臨時従業員総会において、吳翔江氏が当行の従業員代表監査役に選任された。吳翔江氏の任期は、従業員総会の承認が得られた日より開始した。
- ( ) 2020年12月、谷澍氏が人事異動により当行の取締役会副会長兼業務執行取締役兼社長を退任した。
- ( ) 2020年1月8日に開催した2020年第1回臨時総会において、楊國中氏が当行の株主代表監査役に選任された。楊國中氏の任期は、株主総会の承認が得られた日より開始し、また当行の監査役会会長としての同氏の任期も同時に発効した。2021年3月、楊國中氏が人事異動により当行の株主代表監査役および監査役会会長を退任した。
- ( ) 2021年2月、梅迎春氏が任期満了により当行の非業務執行取締役に退任した。
- ( ) 2020年3月、シーラ・コリーン・ベアー氏が任期満了により当行の独立非業務執行取締役に退任した。
- ( ) 2020年9月、惠平氏が年齢により当行の従業員代表監査役に退任した。

匯金公司からの推薦を受けた当行の非業務執行取締役については、当期の業務執行分に係る報酬を匯金公司から受取った。

2021年度に、当行の取締役または監査役が報酬の権利を放棄したまたは放棄に合意したという取り決めは一切なかった（2020年度：なし）。

2021年度に、当グループへの入社の勧誘または入社に当たっての報奨金、あるいは退職報酬として、取締役または監査役に当グループが報酬を支払ったことはなかった（2020年度：なし）。

[前へ](#)      [次へ](#)

### 13. 高額給与支給者上位 5 名

当グループの上位 5 名の高額給与支給者は、当行の子会社の従業員である。彼らの報酬は、子会社が営業を行っているそれぞれの国または地域における実勢市場金利に基づいて決められている。これら上位 5 名の報酬は、本連結財務書類の注記12および47(g)に開示されている当行の取締役、監査役または経営幹部ではない。上位 5 名の高額給与支給者の報酬の詳細は、以下のとおりである。

	2021年度 (単位：千人民元)	2020年度 (単位：千人民元)
給与および手当	15,998	15,889
変動賞与	66,495	39,256
その他	349	8,772
	82,842	63,917

これらの支給者の報酬額帯別の人数は、以下のとおりである。

	従業員数	
	2021年度	2020年度
10,500,001人民元から11,000,000人民元	1	2
11,000,001人民元から11,500,000人民元	1	-
11,500,001人民元から12,000,000人民元	1	-
13,500,001人民元から14,000,000人民元	-	1
14,000,001人民元から14,500,000人民元	-	1
14,500,001人民元から15,000,000人民元	-	1
23,500,001人民元から24,000,000人民元	1	-
25,000,001人民元から25,500,000人民元	1	-
	5	5

2021年度に、当グループは取締役あるいは監査役でない者に対して、当グループへの入社を勧誘または入社するに当たっての報酬を支払っていなかった（2020年度：なし）。

### 14. 資産に対する減損損失

	2021年度	2020年度
顧客貸出金等（注記23）	168,267	171,830
その他	34,356	30,838
	202,623	202,668

### 15. 法人所得税

#### (a) 法人所得税

	2021年度	2020年度
当期法人所得税：		
中国本土	79,459	74,022
香港特別行政区およびマカオ特別行政区	1,768	1,776
その他の海外法域	1,950	2,347
	83,177	78,145
繰延法人所得税	(8,494)	(3,704)
	74,683	74,441

**(b) 法人所得税と会計上の利益との調整**

PRCの法定法人所得税率は25%である。その他の地域での評価可能な課税対象利益に対する税額は、当グループが営業する国または地域の現行の適用税率で計算されている。当グループは、PRCの法定法人所得税率による税引前利益に対する法人所得税額と、当グループの実際の法人所得税額との調整を、以下のとおりに行った。

	2021年度	2020年度
税引前利益	424,899	392,126
PRCの法定法人所得税率による税金	106,225	98,032
他国または他地域との現行の適用税率の相違による影響	(827)	(1,521)
損金算入できない費用の影響( )	22,319	20,478
非課税所得の影響( )	(51,427)	(42,803)
関連会社および共同支配企業に帰属する利益の影響	(717)	(326)
その他の影響	(890)	581
法人所得税	74,683	74,441

( ) 「損金算入できない費用」は、主として損金算入できない減損損失引当金および直接償却である。

( ) 「非課税所得」は、主としてPRC国債および地方債からの受取利息である。

**16. 親会社の株主に帰属する利益**

2021年12月31日に終了した会計年度において、当行の財務書類に計上されている親会社の株主に帰属する連結利益は、323,100百万人民元（2020年度：304,267百万人民元）である（注記51参照）。

**17. 配当**

	2021年度	2020年度
宣言され支払済の普通株式配当：		
2020年度最終普通株式配当：1株当たり0.2660人民元 (2019年度：1株当たり0.2628人民元)	94,804	93,664
宣言され支払済のその他の資本性金融商品の保有者に対する配当 または利息		
優先株式配当	6,047	5,279
永久社債利息	3,560	3,560
	9,607	8,839

	2021年度	2020年度
承認のために提案された普通株式配当 (12月31日現在認識されていない。)：		
2021年度最終普通株式配当：1株当たり0.2933人民元 (2020年度：1株当たり0.2660人民元)	104,534	94,804

## 18. 1株当たり純利益

	2021年度	2020年度
利益：		
親会社の株主に帰属する当期純利益	348,338	315,906
控除：親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する当期純利益	(9,607)	(8,839)
親会社の普通株式の株主に帰属する当期純利益	338,731	307,067
株式：		
加重平均発行済普通株式数（百万株）	356,407	356,407
基本的1株当たり純利益（人民元）	0.95	0.86
希薄化後1株当たり純利益（人民元）	0.95	0.86

基本的および希薄化後1株当たり純利益は、親会社の普通株式の株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除したものであった。

## 19. 現金および中央銀行預け金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
手許現金	62,872	64,833
中央銀行預け金		
法定預託準備金（ ）	2,459,402	2,601,657
超過準備金（ ）	338,551	619,968
財政預け金およびその他	236,211	249,836
未収利息	1,402	1,501
	3,098,438	3,537,795

（ ）当グループは、法定預託準備金およびその他の制限付預金をPBOCおよび当行が営業する海外の国または地域の中央銀行に預け入れることが要求されている。法定預託準備金およびその他の制限付預金は、当グループの日常の営業活動に使用することはできない。2021年12月31日現在、人民元建および外貨建の顧客預金に関する当行の国内支店における法定預託準備金率は、それぞれ10%（2020年12月31日現在：11%）および9%（2020年12月31日現在：5%）であった。当グループの国内子会社による法定預託準備金は、PBOCにより定められている。中国本土以外の国または地域の中央銀行法定預託準備金の金額は、現地当局により定められている。

（ ）PBOC超過準備金は、現金決済目的の資金およびその他の無制限預け金を含む。

## 20. 銀行およびその他の金融機関預け金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行およびその他の金融機関預け金：		
中国本土で営業する銀行	243,440	433,575
中国本土で営業するその他の金融機関	10,508	2,728
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	90,511	82,807
未収利息	2,347	4,294
	346,806	523,404
控除：減損損失引当金	(349)	(491)
	346,457	522,913
銀行およびその他の金融機関に対する短期貸付金：		
中国本土で営業する銀行	97,106	88,934
中国本土で営業するその他の金融機関	188,935	204,585
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	192,030	262,922
未収利息	3,364	3,279
	481,435	559,720
控除：減損損失引当金	(742)	(736)
	480,693	558,984
	827,150	1,081,897

## 21. デリバティブ金融商品

デリバティブとは、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の類似する変数の変動に応じて価値が変動する金融商品である。当グループは、先渡、スワップ、オプションおよび先物などのデリバティブ金融商品を利用している。

デリバティブの想定元本は、上述の特定の金融商品の基礎となる金額を表している。それは、当グループの取引量を示すが、リスクを反映するものではない。

当グループが保有するデリバティブ金融商品の想定元本および公正価値は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替契約	5,107,815	44,956	(41,578)	5,779,609	95,260	(91,559)
金利契約	2,018,010	15,706	(15,457)	2,199,849	23,002	(25,248)
コモディティ・デリバティブおよびその他	975,169	15,478	(14,302)	804,987	15,893	(24,166)
	8,100,994	76,140	(71,337)	8,784,445	134,155	(140,973)

## (1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジは、将来のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用する金利スワップ契約、通貨スワップ契約、エクイティおよびその他のデリバティブから構成されている。

上記デリバティブ金融商品のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在					公正価値	
	残存期間別想定元本					資産	負債
	3か月以内	3か月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計		
金利スワップ契約	64	2,878	5,283	127	8,352	8	(146)
通貨スワップ契約	47,204	43,049	1,391	-	91,644	436	(948)
エクイティおよびその他の デリバティブ	4,383	1,243	49	4	5,679	-	(96)
	51,651	47,170	6,723	131	105,675	444	(1,190)

	2020年12月31日現在					公正価値	
	残存期間別想定元本					資産	負債
	3か月以内	3か月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計		
金利スワップ契約	209	15,909	8,730	239	25,087	61	(546)
通貨スワップ契約	71,490	77,779	1,211	-	150,480	4,150	(1,243)
エクイティ・デリバティブ	29	3	33	3	68	-	(15)
	71,728	93,691	9,974	242	175,635	4,211	(1,804)

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーと対応する資本への影響額の詳細は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ手段	
	資産	負債	当年度におけるその他の 包括利益への影響	その他の包括利益へ の累積的影響
債券( )	19,617	(35,786)	192	161
顧客貸出金等	4,708	-	74	(8)
その他( )	14,027	(28,533)	108	(4,416)
	38,352	(64,319)	374	(4,263)

- ( ) 債券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行社債に計上されている。
- ( ) その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、その他の資産、銀行およびその他の金融機関預り金、顧客預金ならびにその他の負債に計上されている。

	2020年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ手段	
	資産	負債	当年度におけるその他の 包括利益への影響	その他の包括利益へ の累積的影響
債券( )	58,998	(14,779)	(62)	(31)
顧客貸出金等	2,278	-	(65)	(82)
その他( )	58,190	(308,298)	(19)	(4,524)
	119,466	(323,077)	(146)	(4,637)

- ( ) 債券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行社債に計上されている。
- ( ) その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、その他の資産、銀行およびその他の金融機関預り金、譲渡性預金、顧客預金ならびにその他の負債に計上されている。

2021年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分はなかった(2020年度：なし)。



## (2) 公正価値ヘッジ

当グループは、市場金利の変動に起因する金融資産および金融負債の公正価値の変動をヘッジする目的で、公正価値ヘッジを利用している。当グループは、金融資産および金融負債の金利リスクをヘッジするためのヘッジ手段として、主に金利スワップを利用していた。

ヘッジ手段の公正価値の変動およびヘッジ対象に関連するヘッジされたリスクから発生する純利得または損失は、以下のとおりである。

	2021年度	2020年度
公正価値ヘッジから発生する純利得 / (損失) :		
ヘッジ手段	2,207	(1,486)
ヘッジ対象に関連するヘッジされたリスク	(2,258)	1,437
	(51)	(49)

上記デリバティブ金融商品のうち、公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは金利スワップであり、詳細は以下のとおりである。

	残存期間別想定元本					公正価値	
	3 か月以内	3 か月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	資産	負債
2021年12月31日現在	4,623	7,187	41,439	21,108	74,357	627	(1,071)
2020年12月31日現在	3,074	31,267	38,119	24,984	97,444	277	(3,119)

当グループの公正価値ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーの詳細は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値への調整の累計額	
	資産	負債	資産	負債
債券( )	62,768	(339)	21	(3)
顧客貸出金等	2,441	-	(21)	-
その他( )	955	(6,954)	(1)	59
	66,164	(7,293)	(1)	56

- ( ) 債券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行社債に計上されている。  
( ) その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、レボ契約ならびに顧客預金に計上されている。

	2020年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値への調整の累計額	
	資産	負債	資産	負債
債券( )	58,827	(5,062)	6,908	(237)
顧客貸出金等	5,435	-	1,462	-
その他( )	13,289	(10,028)	166	68
	77,551	(15,090)	8,536	(169)

- ( ) 債券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行社債に計上されている。  
( ) その他のヘッジ対象は、リバース・レボ契約、銀行およびその他の金融機関預り金、レボ契約ならびに譲渡性預金に計上されている。

**(3) 純投資ヘッジ**

当グループの連結財政状態計算書は、当行の機能通貨と支店および子会社の機能通貨との間の為替差額の影響を受ける。当グループは、特定の状況において、このような為替エクスポージャーをヘッジする。ヘッジ手段には、関連する支店および子会社の機能通貨と同じ通貨建ての顧客預金を用いており、特定の在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして会計処理している。

2021年12月31日現在、ヘッジ手段からの純利得累計額1,650百万人民元がその他の包括利益に認識された（2020年12月31日現在：純利得累計額889百万人民元）。2021年12月31日現在、純投資ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分はなかった（2020年12月31日現在：なし）。

**(4) 金融商品の相殺**

金融商品相殺の原則に従い、当グループは、一定のデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債を相殺し、財務書類に純額を表示している。

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	総額	純額	総額	純額
デリバティブ金融資産	36,220	25,442	48,896	37,045
デリバティブ金融負債	41,792	31,014	51,690	39,839

**(5) デリバティブ金融商品の取引相手の信用リスク加重資産**

報告期間の末日現在、上記の当グループのデリバティブに関する信用リスク加重資産は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
取引相手の債務不履行リスク加重資産	126,653	147,747
内訳：純額決済されていない債務不履行リスク加重資産	120,128	76,703
純額決済された債務不履行リスク加重資産	6,525	71,044
信用評価調整リスク加重資産	67,911	48,366
中央清算機関の信用リスク加重資産	1,751	2,351
	196,315	198,464

デリバティブ金融商品の信用リスク加重資産は、「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）に基づいて算出された。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 22. リバース・レボ契約

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
償却原価で測定：		
リバース・レボ契約 - 手形	96,863	186,189
リバース・レボ契約 - 有価証券	409,047	398,535
未収利息	59	69
控除：減損損失引当金	(128)	(117)
	505,841	584,676
FVTPLで測定：		
リバース・レボ契約 - 有価証券	114,994	126,192
有価証券借入の担保として差し入れた現金	42,661	28,420
	157,655	154,612
	663,496	739,288

- ( ) マスター・レボ契約および関連する補足的な取決めにに基づき、当グループは、一定のリバース・レボ契約およびレボ契約を相殺し、相殺の会計方針に従い、連結財務書類に純資産（または負債）額をリバース・レボ契約（またはレボ契約）として表示している。

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	総額	純額	総額	純額
リバース・レボ契約	236,536	104,765	203,791	116,390
レボ契約	263,394	131,623	218,583	131,182

- ( ) リバース・レボ契約の一環として、当グループは、所有者が債務不履行に陥らない限り売却または再担保が認められている有価証券を受け入れている。2021年12月31日現在、当グループが当該条件によって受け入れた有価証券の公正価値は約143,559百万人民元（2020年12月31日現在：184,324百万人民元）であった。このうち、レボ契約に基づき再担保した有価証券の公正価値は約107,698百万人民元（2020年12月31日現在：119,984百万人民元）であった。当グループは、契約満期時に当該有価証券を取引相手に返還する義務を有している。受け入れた担保価値が下落している場合、当グループは、特定の状況において、追加担保を要求する可能性がある。

## 23. 顧客貸出金等

## 23.1 顧客貸出金等（測定種類別）

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
償却原価で測定：		
法人貸出金等	12,181,841	11,087,741
貸出金	12,000,191	10,913,984
ファイナンス・リース	181,650	173,757
個人貸出金	7,944,781	7,115,279
割引手形	2,370	3,091
未収利息	45,707	42,311
	20,174,699	18,248,422
控除：償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金（注記23.2(a)）	(603,764)	(530,300)
	19,570,935	17,718,122
FVTOCIで測定：		
法人貸出金等		
貸出金	9,271	11,078
割引手形	525,388	403,205
未収利息	12	9
	534,671	414,292
FVTPLで測定：		
法人貸出金等		
貸出金	3,594	3,914
	20,109,200	18,136,328

2021年12月31日現在の当グループのFVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は、219百万人民元（2020年12月31日現在：861百万人民元）であった。注記23.2(b)を参照。

## 23.2 減損引当金

## (a) 償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年 1 月 1 日現在	223,703	89,151	217,446	530,300
振替：				
ステージ 1 へ	17,860	(15,581)	(2,279)	－
ステージ 2 へ	(9,856)	14,056	(4,200)	－
ステージ 3 へ	(3,534)	(35,319)	38,853	－
当年度中の繰入	41,831	58,906	67,614	168,351
直接償却および振替	－	－	(100,447)	(100,447)
過去に直接償却した貸出金等の回収	－	－	9,020	9,020
その他の変動	(628)	(564)	(2,268)	(3,460)
2021年12月31日現在	269,376	110,649	223,739	603,764

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2020年 1 月 1 日現在	215,316	78,494	184,688	478,498
振替：				
ステージ 1 へ	24,002	(22,507)	(1,495)	－
ステージ 2 へ	(6,913)	9,311	(2,398)	－
ステージ 3 へ	(4,838)	(53,754)	58,592	－
当年度中の（戻入）／繰入	(2,984)	78,244	95,941	171,201
直接償却および振替	－	(7)	(120,317)	(120,324)
過去に直接償却した貸出金等の回収	－	－	4,977	4,977
その他の変動	(880)	(630)	(2,542)	(4,052)
2020年12月31日現在	223,703	89,151	217,446	530,300

**(b) FVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動**

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年 1 月 1 日現在	211	－	650	861
振替：				
ステージ 1 へ	－	－	－	－
ステージ 2 へ	－	－	－	－
ステージ 3 へ	－	－	－	－
当年度中の戻入	(13)	－	(71)	(84)
直接償却および振替	－	－	(551)	(551)
その他の変動	(7)	－	－	(7)
2021年12月31日現在	191	－	28	219

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2020年 1 月 1 日現在	227	－	5	232
振替：				
ステージ 1 へ	－	－	－	－
ステージ 2 へ	－	－	－	－
ステージ 3 へ	－	－	－	－
当年度中の（戻入）／繰入	(16)	－	645	629
その他の変動	(0)	－	－	(0)
2020年12月31日現在	211	－	650	861

**24. 金融投資**

		2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
FVTPLで測定する金融投資	(a)	623,223	784,483
FVTOCIで測定する金融投資	(b)	1,803,604	1,540,988
償却原価で測定する金融投資	(c)	6,830,933	6,265,668
		9,257,760	8,591,139

## (a) FVTPLで測定する金融投資

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
<b>トレーディング目的保有の金融投資</b>		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	97,364	73,219
政策銀行	12,670	14,794
銀行およびその他の金融機関	58,218	56,114
法人企業	92,666	102,630
	260,918	246,757
持分投資	9,417	10,497
	270,335	257,254
<b>FVTPLで測定するものとして指定した金融投資</b>		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	－	12,858
政策銀行	－	1,755
銀行およびその他の金融機関	－	3,370
法人企業	－	19
	－	18,002
ファンドおよびその他の投資	21,791	154,776
	21,791	172,778
<b>FVTPLで測定するその他の金融投資</b>		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政策銀行	11,192	11,082
銀行およびその他の金融機関	143,637	188,144
法人企業	4,536	1,827
	159,365	201,053
持分投資	81,329	83,231
ファンドおよびその他の投資	90,403	70,167
	331,097	354,451
	623,223	784,483
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	3,301	2,802
香港特別行政区以外に上場	21,164	30,847
非上場	395,818	432,163
	420,283	465,812
持分投資：		
香港特別行政区に上場	1,783	2,493
香港特別行政区以外に上場	31,675	20,122
非上場	57,288	71,113
	90,746	93,728
ファンドおよびその他の投資：		
香港特別行政区に上場	4,044	3,349
香港特別行政区以外に上場	1,521	1,226
非上場	106,629	220,368
	112,194	224,943
	623,223	784,483

## (b) FVTOCIで測定する金融投資

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	653,774	479,505
政策銀行	171,130	169,478
銀行およびその他の金融機関	310,160	281,215
法人企業	551,757	509,422
未収利息	17,343	19,398
	1,704,164	1,459,018
持分投資	99,440	81,970
	1,803,604	1,540,988
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	119,453	172,667
香港特別行政区以外に上場	229,406	219,291
非上場	1,355,305	1,067,060
	1,704,164	1,459,018
持分投資：		
香港特別行政区に上場	2,656	2,385
香港特別行政区以外に上場	5,414	8,569
非上場	91,370	71,016
	99,440	81,970
	1,803,604	1,540,988

当グループは、一定のトレーディング目的保有でない持分投資をFVTOCIで測定する金融投資として指定している。2021年度において、このような持分投資からの受取配当金は、3,388百万人民元（2020年度：2,355百万人民元）であった。2021年度に認識を中止した持分投資からの受取配当金は、291百万人民元（2020年度：133百万人民元）であった。2021年度において、処分した持分投資の価額は6,963百万人民元（2020年度：2,247百万人民元）であり、処分後にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた損失累計額は334百万人民元（2020年度：利得累計額221百万人民元）であった。

FVTOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、以下の方法で会計処理される。FVTOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金は、連結財政状態計算書に表示されている金融投資の帳簿価額を減額することなくその他の包括利益に認識され、減損利得または減損損失は、純損益に認識される。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年 1 月 1 日現在	2,206	22	240	2,468
振替：				
ステージ 1 へ	－	－	－	－
ステージ 2 へ	(12)	12	－	－
ステージ 3 へ	(44)	－	44	－
当年度中の繰入	585	322	1,070	1,977
その他の変動	(61)	(1)	(13)	(75)
2021年12月31日現在	2,674	355	1,341	4,370

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2020年 1 月 1 日現在	1,778	80	198	2,056
振替：				
ステージ 1 へ	78	(78)	－	－
ステージ 2 へ	(2)	2	－	－
ステージ 3 へ	－	－	－	－
当年度中の繰入	406	18	48	472
その他の変動	(54)	－	(6)	(60)
2020年12月31日現在	2,206	22	240	2,468

### (c) 償却原価で測定する金融投資

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行（ ）	5,661,784	5,205,346
政策銀行	559,808	528,587
銀行およびその他の金融機関（ ）	432,980	370,300
法人企業	61,257	46,759
未収利息	84,598	78,888
	6,800,427	6,229,880
その他の投資（ ）	38,341	40,699
未収利息	122	162
	38,463	40,861
	6,838,890	6,270,741
控除：減損損失引当金	(7,957)	(5,073)
	6,830,933	6,265,668
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	31,439	42,226
香港特別行政区以外に上場	147,531	79,031
非上場	6,615,869	6,106,393
	6,794,839	6,227,650
その他の投資：		
非上場	36,094	38,018
	36,094	38,018
	6,830,933	6,265,668
上場有価証券の市場価格	179,807	123,820



償却原価で測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、次のとおりである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年 1 月 1 日現在	2,234	2,718	121	5,073
振替：				
ステージ 1 へ	402	(402)	－	－
ステージ 2 へ	－	－	－	－
ステージ 3 へ	－	－	－	－
当年度中の繰入 / ( 戻入 )	3,008	(116)	－	2,892
その他の変動	(5)	－	(3)	(8)
2021年12月31日現在	5,639	2,200	118	7,957

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年 1 月 1 日現在	2,255	1,339	127	3,721
振替：				
ステージ 1 へ	3	(3)	－	－
ステージ 2 へ	(19)	19	－	－
ステージ 3 へ	－	－	－	－
当年度中の繰入 / ( 戻入 )	16	1,572	(1)	1,587
その他の変動	(21)	(209)	(5)	(235)
2021年12月31日現在	2,234	2,718	121	5,073

- ( ) これには、1998年に中華人民共和国財政部（以下「MOF」という。）が当行に額面価額85,000百万人民币（2020年12月31日現在：85,000百万人民币）で発行した譲渡不可の債券である特別国債が含まれている。当該債券は、2028年に満期を迎える年利2.25%の固定利付債券である。
- ( ) これには、華融債券90,309百万人民币（2020年12月31日現在：90,309百万人民币）が含まれている。華融債券は、2000年から2001年に中国華融資産管理公司（以下「華融」という。）が当行に総額312,996百万人民币で発行した一連の長期債である。当該債券の発行による払込金は、当行の不良債権の購入に使用された。当該債券は譲渡不可であり、10年満期の年利2.25%の固定利付債券である。MOFは、当該債券の元利金を償還するための資金を提供している。2010年、当行は、華融債券の満期日を10年間延期する旨の通知をMOFから受領した。2020年、当行は、華融債券の金利を2020年 1 月 1 日から変更する旨の通知をMOFから受領した。その金利は、前年の 5 年国債利回りの平均水準を参照して毎年決定される。2021年 1 月、当行は、華融債券の満期日をさらに10年間延期する旨の通知をMOFから受領した。2021年12月31日現在、当行は、累計222,687百万人民币（2020年12月31日現在：222,687百万人民币）の期限前償還を受領していた。
- ( ) その他の投資には、固定または定額払いの債券投資制度、資産運用制度および信託制度が含まれている。当該投資は、2022年 1 月から2032年11月に満期を迎え、年利は4.25%から6.60%である。

## 25. 子会社への投資

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
上場投資（取得原価）	2,712	2,712
非上場投資（取得原価）	160,571	144,671
	163,283	147,383

報告期間の末日現在の当グループの主要な子会社の詳細は、以下のとおりである。

会社名	持分比率(%)		発行済株式/ 払込資本の 額面価額		当行の 投資金額	設立/登記・ 事業の場所	主な活動
	2021年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年12月31日 現在				
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ（アジア）リミテッド （以下「ICBC アジア」という。）	100	100	HKD44,188百万	HKD54,738百万	香港特別行政区、 PRC	商業銀行業	
ICBCインターナショナル・ホールディングス・ リミテッド（以下「ICBCインターナショナル」 という。）	100	100	HKD5,963百万	HKD5,963百万	香港特別行政区、 PRC	投資銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ（マカオ）リミテッド （以下「ICBCマカオ」という。）	89.33	89.33	MOP589百万	MOP12,064百万	マカオ、PRC	商業銀行業	
PT. バンクICBCインドネシア	98.61	98.61	IDR3,706,100 百万	USD361百万	ジャカルタ、 インドネシア	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ベルハド	100	100	MYR833百万	MYR833百万	クアラルンプー ル、マレーシア	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カ ンパニー・リミテッド （以下「ICBCタイ」という。）	97.86	97.86	THB20,132百万	THB23,711百万	バンコク、タイ	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ（アルマトイ）株式会社	100	100	KZT8,933百万	KZT8,933百万	アルマトイ、 カザフスタン	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ（ニュージーランド）リ ミテッド（以下「ICBCニュージーランド」とい う。）	100	100	NZD234百万	NZD234百万	オークランド、 ニュージーランド	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ（ヨーロッパ）S.A.	100	100	EUR437百万	EUR437百万	ルクセンブルグ	商業銀行業	
ICBC（ロンドン）PLC	100	100	USD200百万	USD200百万	ロンドン、 イギリス	商業銀行業	
ICBCスタンダード・バンクPLC	60	60	USD1,083百万	USD839百万	ロンドン、 イギリス	銀行業	
バンクICBC（株式会社）	100	100	RUB10,810百万	RUB10,810百万	モスクワ、 ロシア	商業銀行業	
ICBCトルコ・バンク・アノニム・シルケティ	92.84	92.84	TRY860百万	USD425百万	イスタンブール、 トルコ	商業銀行業	
ICBCオーストリア・バンクGmbH	100	100	EUR200百万	EUR200百万	ウィーン、 オーストリア	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ（USA）NA	80	80	USD369百万	USD306百万	ニューヨーク州、 米国	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ・ファイナンシャル・ サービスLLC	100	100	USD50百万	USD50.25百万	デラウェア州およ びニューヨーク 州、米国	ブローカー ディーラーお よび信用取引	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ（カナダ）	80	80	CAD208百万	CAD218.66百万	トロント、 カナダ	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ・メキシコS.A.	100	100	MXN1,597百万	MXN1,597百万	メキシコシティ、 メキシコ	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ（ブラジル）S.A.	100	100	Real1202百万	Real1202百万	サンパウロ、 ブラジル	商業銀行業	
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ（アルゼンチン）S.A.	100	100	ARS28,415百万	USD904百万	ブエノスアイレ ス、アルゼンチン	商業銀行業	
ICBCペルー・バンク（以下「ICBCペルー」とい う。）	100	100	USD120百万	USD120百万	リマ、ペルー	商業銀行業	
ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメン ト・カンパニー・リミテッド*	80	80	RMB200百万	RMB433百万	北京、PRC	ファンド・ マネジメント	

会社名	持分比率(%)		発行済株式/ 払込資本の 額面価額	当行の 投資金額	設立/登記・ 事業の場所	主な活動
	2021年	2020年				
	12月31日 現在	12月31日 現在	2021年12月31日 現在			
ICBCファイナンシャル・リーシング・カンパニー・リミテッド* (以下「ICBCリーシング」という。)	100	100	RMB18,000百万	RMB11,000百万	天津、PRC	リース業
ICBC-AXAアシュアランス・カンパニー・リミテッド*	60	60	RMB12,505百万	RMB7,980百万	上海、PRC	保険業
ICBCフィナンシャル・アセット・インベストメント・カンパニー・リミテッド* (以下「ICBCインベストメント」という。)	100	100	RMB27,000百万	RMB27,000百万	南京、PRC	金融投資業
ICBCウェルス・マネジメント・カンパニー・リミテッド*	100	100	RMB16,000百万	RMB16,000百万	北京、PRC	資産運用業
浙江平湖 ICBCルーラル・バンク・カンパニー・リミテッド*	60	60	RMB200百万	RMB120百万	浙江、PRC	商業銀行業
重慶璧山 ICBCルーラル・バンク・カンパニー・リミテッド*	100	100	RMB100百万	RMB100百万	重慶、PRC	商業銀行業

\* 中国本土で設立されたこれらの子会社はすべて有限責任会社である。

2021年12月31日および2020年12月31日現在、当グループはICBCタイの議決権の97.98%を保有していた。ICBCタイ以外の当グループの他の子会社の議決権は、当グループの資本持分と一致している。

上表は、当行の主要子会社の一覧である。経営者の意見により、その他の子会社に係る詳細の記載は長文となるので省略している。

当報告期間において、重要な非支配持分を有している当グループの子会社はない。

## 26. 関連会社および共同支配企業への投資

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
関連会社への投資	60,572	39,776
共同支配企業への投資	1,210	1,430
	61,782	41,206
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
純資産に対する持分のれん	47,108	32,110
	15,039	9,444
	62,147	41,554
控除：減損損失引当金	(365)	(348)
	61,782	41,206

(a) 当グループの関連会社および共同支配企業の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
スタンダード・バンク	24,621	25,415
その他	37,161	15,791
	61,782	41,206

スタンダード・バンク・グループ・リミテッド（以下「スタンダード・バンク」という。）は、南アフリカ共和国のヨハネスブルグに登録されている上場商業銀行（発行済資本162百万南アフリカランド）であり、当グループの戦略的パートナーである。2021年12月31日および2020年12月31日現在、当グループの資本持分および議決権は20.06%であった。

スタンダード・バンクの会計方針は当グループの会計方針と整合している。同社の財務情報は、当グループにとって重要であり、その要約は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在 / 同日に終了した会計年度	2020年12月31日現在 / 同日に終了した会計年度
<b>関連会社</b>		
資産	1,091,181	1,129,310
負債	993,965	1,033,331
純資産	97,216	95,979
継続事業からの利益	10,725	5,459
<b>関連会社の持分法適用</b>		
親会社に帰属する関連会社の純資産	82,364	81,530
当グループの持分比率	20.06%	20.06%
関連会社の純資産に対する当グループの持分のれん	16,522	16,355
	8,447	9,408
連結財務書類上のスタンダード・バンクに対する 当グループの持分の残高	24,969	25,763

(b) 当グループの関連会社および共同支配企業に対する投資の変動は、以下のとおりである。

投資先の名称	期首残高	増資	減資	2021年度中の変動		宣言された 現金配当ま たは利益の 分配額	その他	期末残高	減損損失 引当金の 期末残高
				持分法に より認識 した投資 収益	その他の 包括利益				
共同支配企業	1,430	7	(193)	72	3	(102)	(7)	1,210	-
関連会社									
スタンダー ド・バンク	25,763	-	-	2,101	537	(875)	(2,557)	24,969	(348)
その他	14,361	21,200	(13)	696	16	(38)	(254)	35,968	(17)
小計	40,124	21,200	(13)	2,797	553	(913)	(2,811)	60,937	(365)
合計	41,554	21,207	(206)	2,869	556	(1,015)	(2,818)	62,147	(365)

## 27. 有形固定資産

	不動産 および建物	建設仮勘定	賃借物件 改良費	事務用設備 および車両	航空機 および 船舶	合計
取得原価：						
2020年1月1日現在	161,359	39,752	11,928	76,898	164,941	454,878
増加	1,221	12,277	1,108	10,012	11,128	35,746
建設仮勘定からの振替に よる増加／（減少）	7,806	(16,517)	－	138	8,573	－
処分	(2,077)	(301)	(211)	(7,163)	(15,469)	(25,221)
2020年12月31日および 2021年1月1日現在	168,309	35,211	12,825	79,885	169,173	465,403
増加	1,143	8,521	997	9,212	10,527	30,400
建設仮勘定からの振替に よる増加／（減少）	19,850	(24,915)	－	51	5,014	－
処分	(2,353)	(601)	(232)	(7,516)	(3,769)	(14,471)
2021年12月31日現在	186,949	18,216	13,590	81,632	180,945	481,332
減価償却および減損損失累 計額：						
2020年1月1日現在	65,704	38	9,983	61,791	30,801	168,317
当年度中の減価償却費	6,099	－	907	6,683	5,554	19,243
当年度中の減損損失	－	－	－	－	3,691	3,691
処分	(979)	－	(104)	(6,960)	(4,084)	(12,127)
2020年12月31日および 2021年1月1日現在	70,824	38	10,786	61,514	35,962	179,124
当年度中の減価償却費	6,353	－	866	7,377	5,901	20,497
当年度中の減損損失	－	－	－	4	2,282	2,286
処分	(1,374)	(4)	(159)	(6,555)	(2,779)	(10,871)
2021年12月31日現在	75,803	34	11,493	62,340	41,366	191,036
帳簿価額：						
2020年12月31日現在	97,485	35,173	2,039	18,371	133,211	286,279
2021年12月31日現在	111,146	18,182	2,097	19,292	139,579	290,296

2021年12月31日現在、当グループの不動産および建物のうち帳簿価額総額12,798百万人民元（2020年12月31日現在：11,203百万人民元）の法的所有権取得手続が依然として継続中であった。経営者は、この点に関し、これらの資産に対する当グループの権利に影響はなく、当グループの業務運営に重大な影響を及ぼすこともないと考えている。

2021年12月31日現在、当グループからオペレーティング・リースに基づきリースされている航空機および船舶の帳簿価額は139,579百万人民元（2020年12月31日現在：133,211百万人民元）であった。

2021年12月31日現在、当グループが所有している航空機および船舶のうち、銀行およびその他の金融機関預り金負債の担保に供されているものの帳簿価額は92,426百万人民元（2020年12月31日現在：77,858百万人民元）であった。

2021年12月31日現在、航空機および船舶の建設仮勘定は、9,101百万人民元（2020年12月31日現在：12,623百万人民元）であった。

## 28. 繰延税金資産および負債

## (a) 形態別分析

繰延税金資産：

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	将来減算 / (加算) 一時差異	繰延税金資産 / (負債)	将来減算 / (加算) 一時差異	繰延税金資産 / (負債)
減損損失引当金	328,794	81,662	281,442	70,094
FVTPLで測定する金融商品の公正価値 の変動	(13,823)	(3,455)	(9,858)	(2,470)
FVTOCIで測定する金融商品の公正価値 の変動	(22,620)	(5,635)	(21,224)	(5,417)
未払人件費	34,823	8,684	26,512	6,628
その他	(7,847)	(1,997)	(5,106)	(1,122)
	319,327	79,259	271,766	67,713

繰延税金負債：

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	将来減算 / (加算) 一時差異	繰延税金資 産 / (負債)	将来減算 / (加算) 一時差異	繰延税金資産 / (負債)
減損損失引当金	(535)	(268)	(3,273)	(937)
FVTPLで測定する金融商品の公正価値 の変動	15,692	3,635	7,236	1,809
FVTOCIで測定する金融商品の公正価値 の変動	2,737	690	4,823	1,149
その他	6,285	1,567	3,465	860
	24,179	5,624	12,251	2,881

## (b) 繰延法人所得税の変動

繰延税金資産：

	2021年 1月1日 現在	純損益に 認識	その他の包括利益 に認識	2021年 12月31日 現在
減損損失引当金	70,094	11,568	—	81,662
FVTPLで測定する金融商品の公正価値 の変動	(2,470)	(985)	—	(3,455)
FVTOCIで測定する金融商品の公正価値 の変動	(5,417)	—	(218)	(5,635)
未払人件費	6,628	2,056	—	8,684
その他	(1,122)	(943)	68	(1,997)
	67,713	11,696	(150)	79,259

## 繰延税金負債：

	2021年 1月1日 現在	純損益に 認識	その他の包括利益 に認識	2021年 12月31日 現在
減損損失引当金	(937)	669	－	(268)
FVTPLで測定する金融商品の公正価値 の変動	1,809	1,826	－	3,635
FVTOCIで測定する金融商品の公正価値 の変動	1,149	－	(459)	690
その他	860	707	－	1,567
	2,881	3,202	(459)	5,624

## 繰延税金資産：

	2020年 1月1日 現在	純損益に 認識	その他の包括利益 に認識	2020年 12月31日 現在
減損損失引当金	62,888	7,206	－	70,094
FVTPLで測定する金融商品の公正価値 の変動	(851)	(1,619)	－	(2,470)
FVTOCIで測定する金融商品の公正価値 の変動	(5,781)	－	364	(5,417)
未払人件費	6,290	338	－	6,628
その他	(10)	(1,005)	(107)	(1,122)
	62,536	4,920	257	67,713

## 繰延税金負債：

	2020年 1月1日 現在	純損益に 認識	その他の包括利益 に認識	2020年 12月31日 現在
減損損失引当金	(535)	(402)	－	(937)
FVTPLで測定する金融商品の公正価値 の変動	636	1,173	－	1,809
FVTOCIで測定する金融商品の公正価値 の変動	1,357	－	(208)	1,149
その他	415	445	－	860
	1,873	1,216	(208)	2,881

2021年12月31日現在、当グループが有する重要な未認識の繰延税金資産はなかった（2020年12月31日現在：なし）。

[前へ](#)
[次へ](#)

## 29. その他の資産

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
決済および清算残高	267,342	349,590
貴金属	267,239	278,429
使用権資産( )	31,913	34,068
土地使用権	15,593	16,225
のれん( )	8,518	8,945
前払金	8,242	8,878
担保権実行資産	6,211	7,357
未収利息	2,283	1,985
その他	110,574	28,858
	717,915	734,335
控除：減損損失引当金	(10,053)	(5,077)
	707,862	729,258

## ( ) 使用権資産

	賃借不動産 および建物	賃借航空機 および船舶	賃借事務用設備 および車両	合計
取得原価：				
2020年1月1日現在	22,463	16,534	1,628	40,625
増加	9,317	1,357	93	10,767
減少	(1,251)	(1,341)	(775)	(3,367)
2020年12月31日および2021年1月 1日現在	30,529	16,550	946	48,025
増加	6,926	—	91	7,017
減少	(3,191)	(441)	(680)	(4,312)
2021年12月31日現在	34,264	16,109	357	50,730
減価償却累計額：				
2020年1月1日現在	5,720	1,143	104	6,967
当年度中の減価償却費	7,089	623	91	7,803
減少	(714)	(39)	(60)	(813)
2020年12月31日および2021年1月 1日現在	12,095	1,727	135	13,957
当年度中の減価償却費	7,011	570	116	7,697
減少	(2,582)	(222)	(33)	(2,837)
2021年12月31日現在	16,524	2,075	218	18,817
減損：				
2020年1月1日現在	24	173	—	197
当年度中の減損損失	18	101	—	119
2020年12月31日および2021年1月 1日現在	42	274	—	316
減少	(10)	(55)	—	(65)
2021年12月31日現在	32	219	—	251
帳簿価額：				
2020年12月31日現在	18,392	14,549	811	33,752
2021年12月31日現在	17,708	13,815	139	31,662



( ) のれん

	2021年度	2020年度
1月1日現在	8,945	9,517
為替換算差額	(427)	(572)
小計	8,518	8,945
控除：減損損失引当金	(349)	(359)
正味帳簿価額	8,169	8,586

企業結合により生じたのれんは、減損テストの目的上、当グループのCGU（当グループの報告セグメントの範囲内である）に配分している。

CGUの回収可能価額は、CGUの割引将来キャッシュ・フローに基づいて算定されている。そのキャッシュ・フローの予測は、子会社の経営者が承認した財務予測に基づいている。平均成長率は、CGUが運営する事業の長期平均成長率を上回らない類似の成長率に基づいて予測されている。割引率は、税引前の割引率であり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。

### 30. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

		2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行理財商品	( )	-	4,889
貴金属およびアカウント・ベースの投資商品 に関連する金融負債	( )	64,488	60,704
発行社債	( )	18,409	11,574
その他		4,283	10,771
		87,180	87,938

- ( ) 当グループが発行する元本保証型の銀行理財商品および当該商品が保有する金融資産は、ともに公正価値で管理される金融商品グループの一部を形成し、それぞれFVTPLで測定するものとして指定した金融負債および金融資産として分類された。2020年12月31日現在、銀行理財商品の公正価値は、当グループが満期時に理財商品の保有者に支払うことを契約上要求されるであろう金額とほぼ同一であった。
- ( ) 市場リスクを軽減するための文書化されたリスク管理戦略の一環として、貴金属およびアカウント・ベースの投資商品に関連する金融負債、ならびに一定の発行社債は、当グループの貴金属およびデリバティブと一致している。これらの金融負債が償却原価で会計処理された場合、関連する貴金属およびデリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書を通じて認識されるため、会計上のミスマッチが生じる。これらの金融負債をFVTPLで測定するものとして指定することにより、公正価値の変動は損益計算書に計上される。2021年12月31日および2020年12月31日現在、貴金属、アカウント・ベースの投資商品および発行社債の公正価値と、当グループが満期時に貴金属、アカウント・ベースの投資商品および発行社債に関連する金融負債の保有者に支払うことを契約上要求されるであろう金額との差額は、重要ではなかった。

2021年度および2020年度において、当グループのクレジット・スプレッドに著しい変動はなかったため、信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動額および各年度末の累積額は、重要ではなかった。金融負債の公正価値の変動は主に他の市場要因の変動によるものであった。

## 31. 銀行およびその他の金融機関預り金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
預金:		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	2,286,492	2,179,522
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	143,928	134,346
未払利息	1,269	1,775
	2,431,689	2,315,643
マネー・マーケット商品:		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	226,907	159,590
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	258,465	304,413
未払利息	3,968	4,613
	489,340	468,616
	2,921,029	2,784,259

## 32. レボ契約

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
レボ契約 - 手形	8,110	7,874
レボ契約 - 有価証券	341,718	274,446
有価証券貸付の担保として受け入れた現金	16,015	10,924
未払利息	100	190
	365,943	293,434

## 33. 譲渡性預金

当行の一定の海外支店および子会社が発行した譲渡性預金は、償却原価で測定される。

## 34. 顧客預り金

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
要求払預金:		
法人顧客	7,533,110	7,455,160
個人顧客	5,390,582	5,196,607
	12,923,692	12,651,767
定期預金:		
法人顧客	5,798,353	5,489,700
個人顧客	7,107,386	6,463,929
	12,905,739	11,953,629
その他	250,349	261,389
未払利息	361,994	267,941
	26,441,774	25,134,726

2021年12月31日現在、上表に含まれる担保付預金は、228,227百万人民元（2020年12月31日現在：249,915百万人民元）であった。

## 35. 発行社債

		2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
劣後債およびTier 2 資本性証券	(a)		
当行発行		458,688	419,032
子会社発行		4,116	4,285
未払利息		8,002	6,747
		470,806	430,064
その他の社債	(b)		
当行発行		188,243	232,356
子会社発行		130,558	134,038
未払利息		1,768	1,669
		320,569	368,063
		791,375	798,127

2021年12月31日現在、1年以内に期限が到来する発行社債の金額は、124,031百万人民元（2020年12月31日現在：120,429百万人民元）であった。

## (a) 劣後債およびTier 2 資本性証券

当行：

PBOCおよびCBIRCの承認を得て、当行は公開市場での入札により任意償還条項付きの劣後債およびTier 2 資本性証券を発行した。これらの劣後債およびTier 2 資本性証券は、国家銀行間債券市場で取引された。関連する情報は以下のとおりである。

名称	発行日	発行済		クーポン 利率	価格 決定日	満期日	流通日
		発行価格 (人民元)	額面金額 (百万人民元)				
2011年ICBC 01	2011-06-29	100	38,000	5.56%	2011-06-30	2031-06-30	2011-08-30
2012年ICBC 01	2012-06-11	100	20,000	4.99%	2012-06-13	2027-06-13	2012-07-13
2017年ICBC 01Tier 2 資本性証券	2017-11-06	100	44,000	4.45%	2017-11-08	2027-11-08	2017-11-10
2017年ICBC 02Tier 2 資本性証券	2017-11-20	100	44,000	4.45%	2017-11-22	2027-11-22	2017-11-23
2019年ICBC 01Tier 2 資本性証券	2019-03-21	100	45,000	4.26%	2019-03-25	2029-03-25	2019-03-26
2019年ICBC 02Tier 2 資本性証券	2019-03-21	100	10,000	4.51%	2019-03-25	2034-03-25	2019-03-26
2019年ICBC 03Tier 2 資本性証券	2019-04-24	100	45,000	4.40%	2019-04-26	2029-04-26	2019-04-28
2019年ICBC 04Tier 2 資本性証券	2019-04-24	100	10,000	4.69%	2019-04-26	2034-04-26	2019-04-28
2020年ICBC 01Tier 2 資本性証券	2020-09-22	100	60,000	4.20%	2020-09-24	2030-09-24	2020-09-25
2020年ICBC 02Tier 2 資本性証券	2020-11-12	100	30,000	4.15%	2020-11-16	2030-11-16	2020-11-17
2020年ICBC 03Tier 2 資本性証券	2020-11-12	100	10,000	4.45%	2020-11-16	2035-11-16	2020-11-17
2021年ICBC 01Tier 2 資本性証券	2021-01-19	100	30,000	4.15%	2021-01-21	2031-01-21	2021-01-22
2021年ICBC 02Tier 2 資本性証券	2021-12-13	100	50,000	3.48%	2021-12-14	2031-12-15	2021-12-15
2021年ICBC 03Tier 2 資本性証券	2021-12-13	100	10,000	3.74%	2021-12-14	2036-12-15	2021-12-15

当行は、関連規制当局の承認の上、将来の特定の日にこれらの社債を額面金額で償還するオプションを有している。

2015年、当行は、米ドル建てのTier 2 資本性証券を発行した。当該証券は香港証券取引所から上場および取引の承認を得た。関連する情報は以下のとおりである。

名称	発行日	通貨	発行価格	発行額 期末残高		クーポン 利率	価格 決定日	満期日	流通日
				(原通貨) (百万)	(人民元) (百万)				
2015年米ドル Tier 2 資本性証券	2015-9-21	米ドル	99.189	2,000	12,700	4.875%	2015-9-21	2025-9-21	2015-9-22

当該証券は期限前償還できない。

2021年度において、当行が発行する劣後債およびTier 2 資本性証券について元利返済の不履行や他の違反は生じていない（2020年度：なし）。

子会社：

2018年3月23日、ICBCタイは額面総額5,000百万タイ・バーツ、年3.5%の固定利率のTier 2 資本性証券を発行した。当該証券の満期日は2028年9月23日である。

2019年9月12日、ICBCマカオは額面総額500百万米ドル、年2.875%の固定利率のTier 2 資本性証券を発行した。当該証券の満期日は2029年9月12日である。

上記のTier 2 資本性証券は、それぞれタイ債券市場協会および香港証券取引所に上場されている。2021年度において、ICBCタイおよびICBCマカオが発行するTier 2 資本性証券について元利返済の不履行や他の違反は生じていない（2020年度：なし）。

## (b) その他の発行社債

当行：

- ( ) 本社は、2023年から2024年に満期を迎える固定利付の総額20,075百万人民元の社債を人民元建で発行した。
- ( ) シドニー支店は、2022年から2026年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額11,372百万人民元相当の証券を豪ドル建、人民元建、香港ドル建および米ドル建で発行した。
- ( ) シンガポール支店は、2022年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額48,080百万人民元相当の証券を人民元建、米ドル建およびユーロ建で発行した。
- ( ) 東京支店は、2022年に満期を迎える固定利付の総額249百万人民元相当の証券を円建で発行した。
- ( ) ニューヨーク支店は、2022年から2027年に満期を迎える固定利付の総額14,572百万人民元相当の証券を米ドル建で発行した。
- ( ) ルクセンブルク支店は、2022年から2024年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額18,114百万人民元相当の証券を米ドル建およびユーロ建で発行した。
- ( ) ドバイ（DIFC）支店は、2022年から2024年に満期を迎える変動利付の総額13,415百万人民元相当の証券を米ドル建で発行した。
- ( ) 香港支店は、2022年から2026年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額45,726百万人民元相当の証券を米ドル建で発行した。
- ( ) ロンドン支店は、2022年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額13,401百万人民元相当の証券を英ポンド建、米ドル建およびユーロ建で発行した。
- ( ) マカオ支店は、2022年から2023年に満期を迎える固定利付の総額3,239百万人民元相当の証券をマカオ・パタカ建で発行した。

子会社：

- ( ) ICBCアジアは、2022年から2024年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額8,469百万人民元相当の中期社債および証券を人民元建および米ドル建で発行した。
- ( ) ICBCリーシングは、2022年から2031年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額70,528百万人民元相当の中期社債および証券を人民元建および米ドル建で発行した。
- ( ) ICBCタイは、2022年から2026年に満期を迎える固定利付の総額8,367百万人民元相当の中期社債および証券をタイ・パート建で発行した。
- ( ) ICBCインターナショナルは、2022年から2025年に満期を迎える固定利付の総額12,709百万人民元相当の中期社債および証券を米ドル建で発行した。
- ( ) ICBCニュージーランドは、2022年から2024年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額2,331百万人民元相当の中期社債および証券をニュージーランド・ドル建で発行した。
- ( ) ICBCインベストメントは、2022年から2025年に満期を迎える固定利付の総額28,000百万人民元相当の中期社債および証券を人民元建で発行した。
- ( ) ICBCペルーは、2022年に満期を迎える変動利付の総額154百万人民元相当の短期社債をペルー・ヌエボ・ソル建で発行した。

### 36. その他の負債

		2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
決済および清算残高		317,591	394,880
保険契約負債		213,457	170,846
リース負債	( )	28,340	29,825
与信コミットメントに係る引当金		24,449	26,710
未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金	( )	32,751	24,807
未払諸税金		16,454	15,595
銀行為替手形		1,081	1,193
早期退職給付		32	490
その他		155,200	48,424
		789,355	712,770

#### ( ) リース負債

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
1年未満	8,315	8,090
1年から2年	6,749	6,515
2年から3年	4,542	5,658
3年から5年	5,210	6,008
5年超	5,113	6,221
割引前リース負債	29,929	32,492
リース負債の期末残高	28,340	29,825

- ( ) 2021年12月31日現在、延滞している未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金はなかった(2020年12月31日現在：なし)。

## 37. 株式資本

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	株式数(百万)	額面価額	株式数(百万)	額面価額
発行済および全額支払済:				
H 株式、各 1 人民元	86,795	86,795	86,795	86,795
A 株式、各 1 人民元	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

香港ドル建てのH株式配当金の未払いを除き、すべての普通A株式およびH株式の普通株式配当金に関して優先順位はない。

## 38. その他の資本性金融商品

## (1) 優先株式

## (a) 発行済優先株式(以下「優先株式」という。)

発行済金融商品	発行日	会計上の区分	配当率	発行価格	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
海外優先株式:										
米ドル建	2020-09-23	資本	3.58%	20米ドル/株	145	2,900	19,716	無	強制	無
国内優先株式:										
人民元建 2015	2015-11-18	資本	4.58%	100人民元/株	450	45,000	45,000	無	強制	無
人民元建 2019	2019-09-19	資本	4.20%	100人民元/株	700	70,000	70,000	無	強制	無
合計							134,716			
控除: 発行手数料							(102)			
帳簿価額							134,614			

## (b) 主な条項および基本情報

## ( ) 配当

海外および国内の配当は、年に1回支払われる。

海外および国内の配当は、発行後5年間は固定利率で設定され、その後5年ごとに基準配当率と固定スプレッドを合計した率に改定される。固定スプレッドは、発行時の当初配当率と基準配当率との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは、優先株式の存続期間中は変動しない。

## ( ) 配当の分配条件

当行は、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお分配可能税引後利益を有しており、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たす場合に、海外および国内の配当の支払いを行うことができる。当行の優先株主は、配当を受ける権利に関して普通株主よりも優先順位が高い。国内優先株式の支払順序は、海外優先株式と等しい。当行は、海外および国内の配当の全部または一部を取り消すことができ、これはいかなる目的においても債務不履行を構成しないものの、配当の取消を行うには、株主総会の決議を経る必要がある。

## ( ) 配当停止条件および配当設定の仕組み

海外および国内優先株式について、当行が優先株式の配当の全部または一部を取り消す場合には、当行は、当期の配当期間における配当を全額優先株主に支払わない限りは、普通株主への配当金の分配を行ってはならない。

非累積型配当とは、海外および国内優先株式に係る配当のうち、配当の支払いが行われなかった分が累積されず、ある年度に見送られた、または行われなかった配当を翌年度に繰り越さないものをいう。合意された配当率で配当を受けた後に、当行の優先株主が普通株主とともに残余利益の分配に参加することはない。

当行は、海外および国内優先株式に係る配当を、対応する期間における発行済社外流通海外優先株式の優先分配権額または発行済社外流通国内優先株式の合計金額（すなわち、優先株式の発行価格と発行済社外流通優先株式の株式数の積）に基づき、現金で分配しなければならない。

#### （ ） 配当および清算方法の順序

海外優先株主および国内優先株主の分配に関する優先順位は等しい。優先株主は、当行の預金者、一般債権者、転換社債の保有者、劣後債の保有者、Tier 2 資本性証券の保有者およびその他のTier 2 資本性金融商品の保有者よりも優先順位が劣後するものの、当行の普通株主よりも優先順位は高い。

#### （ ） 強制転換トリガー事象

国内優先株式について、その他Tier 1 資本に関するトリガー事象（当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）が発生した場合、当行は、国内優先株主の同意を得ることなく、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、国内優先株式の発行済額面価額の全部または一部をA株式に転換する権利を有するものとする。国内優先株式がA株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。Tier 2 資本に関するトリガー事象が発生した場合、当行は、国内優先株主の同意を得ることなく、国内優先株式の発行済額面価額の全部をA株式に転換する権利を有するものとする。国内優先株式がA株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。

海外優先株式について、存続不能（Non-viability）トリガー事象が発生した場合、当行は、CBIRCの同意を得ることにより（ただし、海外優先株主または普通株主の同意は必要ない。）、発行済海外優先株式の全部または一部を強制的にH株式に転換する取消不能の権利を有するものとする。海外優先株式がH株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。

H株式1株当たりの海外優先株式の当初の強制転換価格は5.73香港ドルであり、国内優先株式2015の当初の強制転換価格は3.44人民元、および国内優先株式2019の当初の強制転換価格は5.43人民元である。当行のH株式またはA株式の株式配当金の分配やその他の状況により、当行は順次強制転換価格を累積的に調整する。

#### （ ） 償還

CBIRCの承認を得ており、かつ償還条件を満たしていることを前提として、当行は、海外優先株式の全部または一部を初回償還日およびその後の任意の配当支払日に償還する権利を有している。海外優先株式の償還価格は、優先分配権価格に当期の宣言済だが未払いの配当金を加算した額に等しい。海外優先株式の初回償還日は、発行から5年後である。

CBIRCの承認を得ており、かつ関連する要件を満たしていることを前提として、当行は、国内優先株式の全部または一部を発行日/決算日から5年経過後に償還する権利を有している。国内優先株式の償還期間は、償還開始日からすべての償還または転換が行われる日までの期間である。国内優先株式の償還価格は、額面金額相当額に当期の宣言済だが未払いの配当金を加算した額に等しい。

## (c) 発行済優先株式の変動

発行済金融商品	2021年1月1日現在			当年度中の変動			2021年12月31日現在		
	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
海外優先株式：									
ユーロ建	40	600	4,558	(40)	(600)	(4,558)	－	－	－
米ドル建	145	2,900	19,716	－	－	－	145	2,900	19,716
国内優先株式：									
人民元建 2015	450	45,000	45,000	－	－	－	450	45,000	45,000
人民元建 2019	700	70,000	70,000	－	－	－	700	70,000	70,000
合計			139,274			(4,558)			134,716

当行は、2021年12月10日にユーロ建海外優先株式をすべて償還した。

## (2) 永久社債

## (a) 発行済永久社債

発行済金融商品	発行日	会計上の区分	金利	発行価格	償還数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
海外										
米ドル建永久社債	2021-09-24	資本	3.20%	注( )	N/A	6,160	39,793	無	無	無
国内										
人民元建 2019 永久社債	2019-07-26	資本	4.45%	100人民元/口	800	80,000	80,000	無	無	無
人民元建 2021 永久社債	2021-06-04	資本	4.04%	100人民元/口	700	70,000	70,000	無	無	無
シリーズ 1										
人民元建 2021 永久社債	2021-11-24	資本	3.65%	100人民元/口	300	30,000	30,000	無	無	無
シリーズ 2										
合計							219,793			
控除：発行手数料							(76)			
帳簿価額							219,717			

( ) 海外米ドル建永久社債は、特定の額面金額200,000米ドルおよびその超過額1,000米ドルの整数倍を100%の発行価格として発行された。

## (b) 主な条項および基本情報

2019年7月26日、2021年6月4日および2021年11月24日、関連規制当局による承認を得て、当行は無期限の資本性証券それぞれ80十億人民元、70十億人民元および30十億人民元（以下、それぞれを「2019国内永久社債」、「2021国内永久社債シリーズ1」および「2021国内永久社債シリーズ2」、総称して「国内永久社債」という。）を国家銀行間債券市場で発行した。

当行は、2021年9月24日に香港証券取引所で6.16十億米ドルの無期限資本性証券（以下「海外永久社債」という。）を発行した。当該社債から当行が調達した資金は、関連する法令および規制当局による承認に従い、当行のその他Tier 1 資本に充当される。



## ( ) 利息

各国内永久社債の額面金額は100人民元であり、当該社債の最初の5年間の金利は、2019国内永久社債については4.45%、2021国内永久社債シリーズ1については4.04%、2021国内永久社債シリーズ2については3.65%であり、5年ごとに改定される。この金利は、基準金利に固定スプレッドを加算して算定される。当初の固定スプレッドは、発行時に決定された利率と基準金利との差である。固定スプレッドは、存続期間中に決定されると調整されることはない。国内永久社債の利息は毎年支払われるものとする。

海外永久社債の最初の5年間の金利は3.20%であり、5年ごとに改定される。この金利は、基準金利に固定スプレッドを加算して算定される。分配金は半年ごとに支払われるものとする。

## ( ) 利息停止条件および設定の仕組み

国内永久社債および海外永久社債の利息の支払いは非累積的である。当行は、利息の支払いに係る分配の全部または一部を取り消す権利を有しており、このような取消しは債務不履行の事象には該当しないものとする。当行は、独自の裁量により、分配の取消しにより生じる収入を使用して期限が到来する他の債務を履行することができる。ただし、当行は利息の全額の支払いが再開されるまで、普通株主への利益の分配を行えないものとする。

## ( ) 配当および清算方法の順序

国内永久社債に関する請求権は、預金者、一般債権者および国内永久社債よりも優先順位が高い劣後債務の請求権よりも劣後し、当行の株主が保有するすべての種類の株式よりも優先順位が高い。海外永久社債に関する請求権は、預金者、一般債権者および海外永久社債よりも優先順位が高い劣後債務の請求権よりも劣後し、当行の株主が保有するすべての種類の株式よりも優先順位が高い。国内永久社債および海外永久社債は、永久社債と同順位の当行のその他Tier 1 資本商品に関する請求権と同順位である。

## ( ) 評価減の条件

2019国内永久社債については、その他Tier 1 資本のトリガー事象（当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）が発生した場合、当行は、CBIRCの同意を得ることにより（ただし、社債の保有者の同意は必要ない。）、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、発行済2019国内永久社債の額面総額の全部または一部を評価減する権利を有している。Tier 2 資本のトリガー事象が発生した場合、当行は、社債の保有者の同意を得ることなく、発行済2019国内永久社債の額面総額の全部を評価減する権利を有している。

2021国内永久社債シリーズ1および2021国内永久社債シリーズ2については、存続不能トリガー事象が発生した場合、当行は、社債の保有者の同意を得ることなく、発行済永久社債の額面総額の全部または一部を評価減する権利を有している。

海外永久社債については、存続不能トリガー事象が発生した場合、当行は、社債の保有者の同意を得ることなく、その時点で発行済社外流通永久社債の全部を評価減する権利を有している。

## ( ) 償還

国内永久社債および海外永久社債の存続期間は、当行の事業の継続期間と同じである。国内永久社債および海外永久社債の発行日から5年後に、当行は、各分配支払日（発行から5回目の分配支払日を含む。）に当該永久社債の全部または一部を償還する権利を有するものとする。規制の予想外の変更により永久社債がその他Tier 1 資本性証券に分類されなくなった場合、当行は、国内永久社債および海外永久社債の一部ではなく全部を償還する権利を有するものとする。

## (c) 発行済永久社債の変動

発行済金融商品	2021年1月1日現在			当年度中の変動			2021年12月31日現在		
	債権数 (百万 口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債権数 (百万 口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債権数 (百万 口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
海外									
米ドル建 2016 永久社債( )	1	1,000	6,691	(1)	(1,000)	(6,691)	-	-	-
米ドル建 2021 永久社債	-	-	-	N/A	6,160	39,793	N/A	6,160	39,793
国内									
人民元建 2019 永久社債	800	80,000	80,000	-	-	-	800	80,000	80,000
人民元建 2021 永久社債 シリーズ1	-	-	-	700	70,000	70,000	700	70,000	70,000
人民元建 2021 永久社債 シリーズ2	-	-	-	300	30,000	30,000	300	30,000	30,000
合計			86,691			133,102			219,793

( ) 当グループは、2021年7月21日に発行済米ドル建2016永久社債の全部を償還するコール・オプションを行使した。

## (3) 資本性金融商品の保有者に帰属する利益

項目	2021年1月1日現在	2021年12月31日現在
1. 親会社の資本性金融商品の保有者に帰属する資本合計	3,257,755	2,893,502
(1) 親会社の普通株主に帰属する資本	2,903,424	2,667,683
(2) 親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	354,331	225,819
2. 非支配持分に帰属する資本合計	17,503	16,013
(1) 非支配持分の普通株主に帰属する資本	17,503	16,013
(2) 非支配持分のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	-	-

[前へ](#)
[次へ](#)

### 39. 準備金

#### (a) 資本準備金

資本準備金には主として、額面金額を超過した価格による株式発行から生じる株式払込剰余金が含まれる。

#### (b) 利益準備金

##### ( ) 法定利益準備金

企業会計準則およびその他の関連する要求事項（以下「PRC GAAP」という。）に準拠して定められているように、当行は、法定利益準備金残高が登記資本金の50%に達するまで、中華人民共和国会社法および当行の定款に準拠して当期純利益の10%を法定利益準備金に積立てる必要がある。

株主の承認を前提とし、法定利益準備金は、資本振替後の法定利益準備金の残高が資本振替直前における登記資本金の25%を下回らない限り、当行の繰越欠損金との相殺や、当行の資本金に振替えることが可能である。

2022年3月30日に開催された取締役会の決議において、当行の利益準備金の総額32,494百万人民元（2020年度：30,550百万人民元）のうち、PRC GAAPに準拠して算定された当行の当期純利益の10%の法定利益準備金への積立て32,438百万人民元（2020年度：30,449百万人民元）が承認された。現地当局の規定に従って海外支店が積み立てた利益準備金の総額は、56百万人民元（2020年度：101百万人民元）である。

##### ( ) 任意積立金

株主総会での株主の承認を前提とし、法定利益準備金に積立てた後に、当行はPRC GAAPに準拠して算定された当期純利益を任意積立金に積立てることもできる。株主の承認を得ることを条件に、任意積立金は当行の繰越欠損金との相殺や資本金への振替に充当できる。

##### ( ) その他の利益準備金

当行の在外事業体は、現地規制当局が公布した関連法および規制に従い、その利益をその他の利益準備金または法定準備金に積み立てる。

#### (c) 一般準備金

MOFが公表した「金融機関の準備金繰入額に対する行政措置」（Cai Jin [2012] No.20）に従い、当行は、識別されていない損失の可能性を部分的に補填するために、利益からの積立てを通じて資本の部に期末のリスクアセットの1.5%以上の一般準備金を維持しなければならない。

当行子会社は、適用される現地規制に従って、その利益を一般準備金に積立てている。

2022年3月30日に開催された取締役会の決議において、当行の一般準備金への積立ての総額は97,505百万人民元（2020年度：33,247百万人民元）であった。2021年12月31日現在の当行の一般準備金残高は426,714百万人民元であり、当行リスクアセット期末残高の1.5%に達していた。

#### (d) 投資再評価準備金

投資再評価準備金には、FVTOCIで測定する金融投資の公正価値の変動および減損引当金が計上される。

#### (e) 為替換算調整勘定

為替換算調整勘定は、中国本土以外で設立された子会社および支店の財務書類の換算から生じる為替差額を計上するために使われる。

## (f) キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジ手段に係る損益の有効部分である。

## (g) その他の準備金

その他の準備金とは、持分法を適用して認識したその他の包括利益を含む、上記の項目以外の準備金を示す。

## (h) 配当可能利益

当行の配当可能利益は、PRC GAAPおよびIFRSに準拠して算定された利益剰余金のうちどちらか低い方の値に基づく。当行子会社が適法に分配できる利益の金額は、現地規制当局が公布した会計規則および会計原則に準拠して作成された財務書類に表示されている利益を参照して算定される。これらの利益はIFRSに準拠して作成された本財務書類における利益とは異なる可能性がある。

## 40. その他の包括利益

## (a) 連結財政状態計算書における親会社の株主に帰属するその他の包括利益

	投資再評価	為替換算差額	その他	合計
2020年1月1日現在	23,280	(18,568)	(5,978)	(1,266)
2020年度中の増減	(903)	(9,314)	1,055	(9,162)
2020年12月31日および 2021年1月1日現在	22,377	(27,882)	(4,923)	(10,428)
2021年度中の増減	2,251	(12,117)	1,951	(7,915)
2021年12月31日現在	24,628	(39,999)	(2,972)	(18,343)

## (b) 連結純損益およびその他の包括利益計算書におけるその他の包括利益

	2021年度	2020年度
純損益に振り替えられないことのない項目：		
( ) FVTOCIで測定するものとして指定した資本性金融商品の 公正価値の変動	(1,180)	1,289
( ) 持分法を適用して認識したその他の包括利益	15	(5)
( ) その他	28	8
事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
( ) FVTOCIで測定する負債性金融商品の公正価値の変動 控除：その他の包括利益から純損益への振替額および 税効果	5,777 (4,154)	(5,036) 1,994
	1,623	(3,042)
( ) FVTOCIで測定する負債性金融商品の信用損失	1,827	1,051
( ) キャッシュ・フロー・ヘッジ手段から生じた剰余金 当年度中の利得 / (損失)	374	(146)
控除：税効果	68	(107)
	442	(253)
( ) 持分法を適用して認識したその他の包括利益	541	14
( ) 為替換算差額	(12,353)	(16,212)
( ) その他	885	1,311
	(8,172)	(15,839)

## 41. 現金および現金同等物

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
手許現金	62,872	64,833
制限付預金以外の中央銀行預け金	338,551	619,968
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関預け金	228,082	241,109
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関に対する短期貸付金	157,323	239,428
満期が3か月以内のリバース・レボ契約	649,929	625,784
	1,436,757	1,791,122

## 42. 組成された企業に対する持分

## (a) 当グループが持分を保有し、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業

当グループは、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業の発行した商品に投資することによって複数の組成された企業に対する持分を保有している。このような組成された企業には、投資ファンド、理財商品、資産運用制度および資産担保証券、信託制度があり、当グループは、これらの組成された企業を連結していない。これらの組成された企業の性質および目的は、投資家に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにあり、投資家への投資商品発行により原資を調達している。

当グループが保有している第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの内訳は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	帳簿価額	最大 エクスポージャー	帳簿価額	最大 エクスポージャー
投資ファンド	36,702	36,702	32,100	32,100
理財商品	—	—	311	311
資産運用制度および資産担保証券	77,997	77,997	257,977	257,977
信託制度	20,903	20,903	44,204	44,204
	135,602	135,602	334,592	334,592

上記の投資ファンド、理財商品、資産運用制度および資産担保証券、信託制度に対する最大損失エクスポージャーは、報告日現在当グループが保有している投資商品の償却原価または公正価値で測定される帳簿価額である。

連結財政状態計算書上の第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する当グループの持分に関して認識された資産の内訳は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在		
	FVTPLで測定する 金融投資	FVTOCIで測定する 金融投資	償却原価で測定 する金融投資
投資ファンド	36,702	—	—
資産運用制度および資産担保証券	18,661	2,740	56,596
信託制度	1,435	—	19,468
	56,798	2,740	76,064

	2020年12月31日現在		
	FVTPLで測定する 金融投資	FVTOCIで測定する 金融投資	償却原価で測定 する金融投資
投資ファンド	32,100	－	－
理財商品	311	－	－
資産運用制度および資産担保証券	204,344	7,975	45,658
信託制度	22,807	－	21,397
	259,562	7,975	67,055

#### (b) 当グループが持分を保有しているが、連結していない当グループがスポンサーとなっている組成された企業

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された企業の種類には、元本非保証型理財商品および投資ファンドがある。これらの組成された企業の性質および目的は、投資家に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにある。これらの組成された企業の原資は、投資家への投資商品の発行によって調達されている。当グループが保有している持分には、これらの非連結の組成された企業が発行した商品への投資および資産運用サービスを提供したことにより請求した手数料がある。2021年12月31日および2020年12月31日現在の連結財務書類におけるこれらの組成された企業が発行した商品への投資および認識の対象となる手数料債権の帳簿価額に重要性はなかった。当グループが稼得した管理収益は、注記7に記載されている個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービスならびに法人向け資産運用サービスの受取手数料等に計上された。

2021年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本非保証型理財商品および投資ファンドが保有している資産の価額は、それぞれ2,586,393百万人民元および1,810,281百万人民元（2020年12月31日現在：それぞれ2,708,427百万人民元および1,462,393百万人民元）であった。

2021年度において、当グループがスポンサーとなっている元本非保証型理財商品への当グループからの預け金およびリバース・レボ契約を通じた金融取引の平均エクスポージャーの金額は、26,699百万人民元（2020年度：72,587百万人民元）であった。当該取引は、通常の事業の過程において、通常の契約条件および市場金利に基づいて行われた。

#### (c) 連結対象の組成された企業

当グループの連結対象の組成された企業は、主に当グループが発行または開始し、かつ投資した、あるいは資産運用事業に関連する規制要件により購入された元本非保証型理財商品、特定の投資ファンド、資産担保証券および資産運用制度である。当グループは、これらの企業に対する関与からの変動リターンに対するパワー、エクスポージャーまたは権利を有し、かつこれらの企業に係るパワーを使用して当グループのリターンの金額に影響を及ぼす能力を有していることから、当グループはこれらの企業を支配している。

### 43. 譲渡された金融資産

当グループは通常の事業の過程において、認識された金融資産を第三者または組成された企業に譲渡する取引を行っている。一部のケースでは、これらの譲渡により関連金融資産のすべてまたは一部について認識の中止が生ずることがある。当グループがそれらの資産に関して実質的にすべてのリスクと経済価値を保持していることから譲渡資産が認識の中止に該当しない場合には、当グループは引き続き譲渡資産の認識を継続する。

## レボ取引および有価証券貸付取引

認識の中止に該当しない譲渡された金融資産には、主にレボ契約に基づく担保として取引相手により保有されている債券、および有価証券貸付契約に基づき取引相手に貸与された債券が含まれている。当グループによるデフォルトがない場合、取引相手は有価証券を売却し、あるいはさらに担保として差し入れることを認められているが、契約の満期時にはそれらの有価証券を返却する義務を負っている。有価証券の価値が増加または減少した場合、当グループは、特定の状況下において、取引相手から追加の現金担保を要求するか、あるいは取引相手に現金担保の一部を返還することがある。当グループは、これらの有価証券の実質的にすべてのリスクと経済価値を保持していると判断しており、したがって、それらの認識の中止を行っていない。さらに、担保として受領した現金に関する金融負債を認識している。

以下の表は、上述した認識の中止に該当しなかった第三者に譲渡した金融資産の帳簿価額とそれに関連する金融負債の内訳である。

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	譲渡された資産 の帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡された資産 の帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
レボ契約	33,039	32,012	42,124	40,760
有価証券貸付契約	361,344	—	255,660	—
	394,383	32,012	297,784	40,760

## 証券化取引

当グループは、投資家に資産担保証券を発行している組成された企業に信用リスクを有する資産を譲渡している。当グループは、劣後トランシェのレベルで一部の資産担保証券を取得する場合があるため、譲渡した債権のリスクと経済価値の一部を保持している場合がある。当グループは、当該資産のリスクと経済価値を保持している程度を評価することにより、関連債権の認識の中止を行うか否かを判断することとなる。

当グループが譲渡した債権のリスクと経済価値のほぼすべてを移転したわけでも保持しているわけでもなく、当該債権の支配を保持している場合には、当グループは、当グループの継続的関与を有している範囲まで連結財政状態計算書にその資産を認識し、残りの資産の認識の中止を行っている。当グループの継続的関与を有している範囲とは、当グループが譲渡した金融資産の価値の変動に伴うリスクと経済価値を引き受けている範囲である。2021年12月31日現在、認識の中止時に当初の帳簿価額が619,736百万人民元（2020年12月31日現在：521,314百万人民元）であった貸付金は、当グループが当該資産への継続的関与を保持する契約に基づいて、当グループにより証券化されている。当グループが引き続き2021年12月31日現在の連結財政状態計算書に認識している資産の帳簿価額は、74,121百万人民元（2020年12月31日現在：63,808百万人民元）であった。

2021年12月31日現在、証券化取引において認識の中止の要件を満たしている当グループが保有する資産担保証券の帳簿価額は、973百万人民元（2020年12月31日現在：1,029百万人民元）であり、最大エクスポージャーは帳簿価額に近似していた。

認識の中止の要件を満たしていない金融資産の証券化については、該当する金融資産の認識の中止を行わず、受領した対価を金融負債として計上している。2021年12月31日現在、当グループの認識の中止の要件を満たしていない譲渡した債権は、譲渡時に132百万人民元であった（2020年12月31日現在：なし）。

## 44. 担保差入資産

有価証券および手形などの当グループの金融資産は、主にレボ契約およびデリバティブ契約に関する負債または偶発負債の担保として差し入れられている。2021年12月31日現在、担保として差し入れられている当グループの金融資産の帳簿価額は、約319,877百万人民元（2020年12月31日現在：約249,499百万人民元）であった。

#### 45. 株式評価益受益権プラン

2006年度に当行の株式評価益受益権プランが承認された。株式評価益受益権は、取締役、監査役、上級管理職のほか、取締役会で選定された他の主要職員などの適格加入者に付与される。株式評価益受益権は当行H株式の価格に基づき付与および行使され、10年間有効である。本財務書類の承認日時点において、株式評価益受益権は付与されていない。

[前へ](#)[次へ](#)



## 46. コミットメントおよび偶発負債

## (a) キャピタル・コミットメント

報告期間の末日現在、当グループのキャピタル・コミットメントは、以下のとおりであった。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
契約済み未引当	31,307	42,797

## (b) 与信コミットメント

当グループにおいて、承認済貸出およびクレジットカード限度額未実行部分を含む、信用を供与するという未実行のコミットメント契約がある。

当グループは第三者に対して顧客の履行を保証するために、信用状および財務保証を発行する。

銀行引受手形は、顧客が振り出した為替手形の支払いを当グループが代わりに引き受けることである。当グループはほとんどの銀行引受手形について、顧客から弁済が行われるのと同時に決済されると予測している。

カテゴリー別の与信コミットメント契約額は、以下のとおりである。貸付コミットメントおよびクレジットカード限度額未実行部分の開示額は、全額が供与されるとする仮定に基づいた額である。銀行引受手形、信用状および保証の額は、取引相手が契約を履行しなかった場合に報告期間の末日現在で認識されうる潜在的な最大損失額である。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行引受手形	449,141	343,233
発行保証		
融資保証状	50,114	54,361
非融資保証状	444,418	446,460
一覧払い信用状	54,466	51,517
期限付き信用状およびその他のコミットメント	114,733	129,015
貸付コミットメント		
当初の満期が1年未満	50,199	91,410
当初の満期が1年以上	497,892	574,420
クレジットカード限度額未実行部分	1,069,406	1,021,038
	2,730,369	2,711,454

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
与信コミットメントに係る信用リスク加重資産	1,082,099	1,106,377

## (c) オペレーティング・リース

報告期間の末日現在、資産の解約不能のオペレーティング・リースに関する当グループの将来の最低受取リース料総額は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
1年以内	16,451	17,218
1年超2年以内	15,920	16,043
2年超3年以内	15,937	18,975
3年超5年以内	27,840	32,192
5年超	59,648	73,626
	135,796	158,054

**(d) 訴訟手続および仲裁**

当グループは、通常の業務の過程において訴訟および仲裁に関与している。2021年12月31日現在、当行および／または子会社を相手取った係争中の訴訟および仲裁が多数存在し、その請求金額は合計6,165百万人民元（2020年12月31日現在：4,928百万人民元）であった。

経営者の見解では、当グループは、現在の事実と状況に基づいて発生する可能性があるいかなる損失に対しても十分な引当金を積立てている。これらの訴訟および仲裁の最終的な結果が当グループの財政状態または業績に重要な影響を及ぼすことはない。

**(e) 国債の償還義務および有価証券引受義務**

MOFの引受代理人として、当行は一部の中国国債を引き受け、一般に販売している。当行には、これらの国債を保有者の任意で満期前に随時償還する義務がある。国債の償還価格は、国債の額面価格に償還日までの経過利息を加えた金額に基づいている。MOFは、これらの中国国債の繰上げ償還の都度には資金供給しないが、満期日には元利を返済する義務がある。当グループが引き受けて販売したが満期が未到来の国債の額面価格を示す償還債務は、2021年12月31日現在75,553百万人民元（2020年12月31日現在：81,112百万人民元）であった。経営者は、当行によるこれらの中国国債の満期前の償還債務は、重要ではないと予想している。

2021年12月31日現在、当グループの有価証券引受義務の残高は、6,350百万人民元（2020年12月31日現在：なし）であった。

**(f) 指定基金および貸出金**

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
指定基金	2,783,961	2,361,366
指定貸出金	2,783,778	2,361,289

指定基金は、委託者が当グループに指定した第三者に貸出を行うよう指示した資金を表している。信用リスクは委託者が負担する。

指定貸出金は、当グループと委託者が締結した信託契約に従い、委託者の指定した特定の借手に対して委託者に代わり提供した貸出金を表している。当グループはリスクを一切負担しない。

**(g) 信託業務**

当グループは、保管、信託および資産運用サービスを第三者に提供している。これらのサービスによる収入は注記7の「純受取手数料等」に含まれる。これらの信託業務に係る信託財産は当グループの連結財政状態計算書に含まれない。

## 47. 関連当事者に関する開示

本連結財務書類の他の部分で開示されている取引に加えて、当グループは、当期中に以下の関連当事者との取引があった。

## (a) MOF

MOFは、中華人民共和国の国務院の下で特に国家の財政収入・支出および租税政策に責任を有している省庁である。2021年12月31日現在、MOFは、当行の発行済株式資本の約31.14%（2020年12月31日現在：約31.14%）を直接所有していた。当グループは、通常の事業の過程においてMOFと銀行取引を行っている。主要な取引は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
期末残高：		
PRC国債および特別国債	1,563,353	1,495,673
期中の取引：		
国債からの受取利息	42,953	43,609

当グループとMOFの支配下または共同支配下にある企業とのその他の関連当事者取引は、注記47(i)「PRC内での他の国有企業との取引」に開示されている。

## (b) 匯金公司

中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国政府の承認に従い、匯金公司是主要な国有金融機関に対して持分投資を行い、その出資の範囲内で、関連法に従い政府を代表して投資家として権利を行使し義務を果たすことで、国有金融資産の価値の保全および拡大の達成を目指している。匯金公司是、その他の事業または商業活動を行っておらず、投資している金融機関の日常の事業活動には介入していない。匯金公司是、2003年12月16日に設立され、登記・払込済資本総額は828,209百万人民元である。2021年12月31日現在、匯金公司是、当行の発行済株式資本の約34.71%（2020年12月31日現在：約34.71%）を直接所有していた。

2021年12月31日現在、当グループが保有する匯金公司が発行した債券（以下「匯金債」という。）の額面総額は63.66十億人民元（2020年12月31日現在：71.39十億人民元）であり、期間は1年～30年で、年間表面利率は2.15%～4.38%である。匯金債は政府保証債、短期手形および中期債である。当グループによる匯金債の引受は、関連規制要件および当グループのコーポレート・ガバナンス要件に従い、通常の事業の過程において実施された。

当グループは匯金公司との間で通常の事業の過程において、通常取引条件で銀行取引を行っており、取引は市場金利に基づいて価格設定されている。主要な取引の詳細は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
期末残高：		
購入した債券	64,841	72,472
顧客貸出金等	—	4,005
顧客預り金	60,331	15,957
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	2,306	2,360
顧客貸出金等からの受取利息	74	561
顧客預り金に対する支払利息	799	149

匯金公司是、中国政府の指示で、特定の他の銀行および金融機関に対する資本持分を所有している。当グループは通常の事業の過程において、通常の取引条件でこれらの銀行および金融機関と取引しており、取引は市場金利に基づいて価格設定されている。経営者は、これらの銀行および金融機関を当グループの競合相手と考えている。これらの銀行および金融機関との間で行われた当期中の主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
期末残高：		
購入した債券	536,655	633,728
銀行およびその他の金融機関預け金	198,607	251,578
顧客貸出金等	3,794	10,610
デリバティブ金融資産	7,375	20,669
銀行およびその他の金融機関預り金	289,661	299,691
デリバティブ金融負債	6,318	20,007
顧客預り金	917	1,065
与信コミットメント	8,750	12,690

	2021年度	2020年度
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	17,805	18,634
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	665	582
顧客貸出金等からの受取利息	52	110
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	1,026	1,068
顧客預り金に対する支払利息	10	54

#### (c) 中華人民共和国における全国社会保障基金理事会

全国社会保障基金理事会（以下「SSF」）は、MOFが管理する公共機関である。SSFは、全国社会保障基金の管理および運営機関である。2021年12月31日現在、SSFは、当行の発行済株式資本の5.69%（2020年12月31日現在：5.69%）を所有している。当グループは通常業務において、通常の取引条件でSSFと銀行取引を行っており、取引は市場金利に基づいて価格設定されている。主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
期末残高：		
顧客預り金	38,000	30,000

	2021年度	2020年度
期中の取引：		
顧客預り金に対する支払利息	1,284	775

#### (d) 子会社

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
期末残高：		
金融投資	33,753	30,425
銀行およびその他の金融機関預け金	437,377	375,028
顧客貸出金等	45,269	45,958
デリバティブ金融資産	7,897	4,945
銀行およびその他の金融機関預り金	151,307	183,059
デリバティブ金融負債	8,519	5,004
与信コミットメント	60,280	53,161

	2021年度	2020年度
期中の取引：		
金融投資からの受取利息	1,386	982
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	728	523
顧客貸出金等からの受取利息	653	681
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	599	993
受取手数料等	5,636	6,233

子会社との重要な残高および取引は連結財務書類では相殺消去されている。

**(e) 関連会社およびその関係会社**

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
期末残高：		
購入した債券	13,162	12,680
銀行およびその他の金融機関預け金	13,843	8,549
顧客貸出金等	3,672	983
デリバティブ金融資産	1,797	3,244
銀行およびその他の金融機関預り金	9,858	6,051
顧客預り金	638	3
デリバティブ金融負債	2,436	3,283
与信コミットメント	6,145	3,023

	2021年度	2020年度
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	387	479
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	181	80
顧客貸出金等からの受取利息	33	62
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	95	186
顧客預り金に対する支払利息	0	0

当グループと関連会社およびその関係会社との間の取引は通常の取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

**(f) 共同支配企業およびその関係会社**

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
期末残高：		
顧客貸出金等	—	65
顧客預り金	18	7

	2021年度	2020年度
期中取引：		
顧客貸出金等からの受取利息	0	2
顧客預り金に対する支払利息	0	0

当グループと共同支配企業およびその関係会社との間の取引は、通常の事業の過程において、通常の取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

**(g) 経営幹部**

経営幹部は、取締役会および監査役会のメンバーならびに執行役員を含め、当グループの活動を直接、間接を問わず、計画・指揮・管理する権限と責任を有する者である。

注記12で開示した者を除く各年度における経営幹部の報酬合計は以下のとおりである。

	2021年度 千人民元	2020年度 千人民元
給料およびその他の短期雇用給付	6,787	9,154
退職後給付	355	216
	7,142	9,370

上記の2020年度の経営幹部に対する税引前報酬は、年間報酬の合計額を表しており、この合計額は、2020年度年次報告書に開示されている金額を含んでいる。

経営幹部の報酬パッケージの合計は、PRCの関連当局の規制に従って最終決定はされていない。未発生の報酬の合計が当グループの2021年度の財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと思料される。報酬パッケージの合計は、関連当局により決定され次第開示する予定である。

当グループの関連当事者には、当グループの経営幹部およびその近親者、ならびに経営幹部またはその近親者が支配または共同支配しているかあるいは重要な影響を与えている企業が含まれる。

2021年度において、経営幹部との間の重要な取引および残高は、個別でも集計してもなかった（2020年度：重要でない）。当グループは、通常の事業の過程において、経営幹部との銀行取引を行った。

上海証券取引所の関連規則上、関連当事者とされる個人に対する貸出金およびクレジットカード貸越の残高合計は、2021年12月31日現在12.23百万人民元（2020年12月31日現在：15.29百万人民元）であった。

当グループと上記当事者との間の取引は、通常の事業の過程において、通常取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

**(h) 年金基金**

当行が設立した年金基金への確定拠出義務を除けば、年金基金は2021年12月31日現在、市場価格3.16百万人民元（2020年12月31日現在：39.17百万人民元）の当行A株式、および当行が発行した債券324.13百万人民元（2020年12月31日現在：10.00百万人民元）を保有していた。

**(i) PRC内での他の国有企業との取引**

当グループは、政府当局、関連官庁またはその他の機関（総称して「国有企業」）を通じて政府が直接または間接に所有および/または管理している企業によって支配された経済環境の中で営業をしている。当年度において、当グループは、こうした国有企業と貸付および預金取扱、銀行間取引の実行、受託貸付、仲介サービスの提供、他の国有企業が発行した債券の販売、購入、引受および償還、ならびに不動産およびその他の資産の販売、購入およびリースなどを含むが、それらに限定されない広範な銀行取引を行った。

国有企業との取引は、通常の事業の過程において、通常取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されている事業活動であり、当グループおよびそれらの国有企業が最終的に政府によって支配または所有されているという事実により、当グループの取引が重大または不当な影響を受けることはなかった。また、当グループは、商品およびサービスに関する価格設定方針を設定しており、そのような価格設定方針は、顧客が国有企業か否かに関係ない。

## (j) 主要な関連当事者との取引の割合

子会社との間の主要な残高および取引は、連結財務書類においては相殺消去されている。関連当事者との取引の割合を計算する際には、子会社との取引は除外されている。

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合	残高	割合
金融投資	2,178,011	23.53%	2,214,553	25.78%
銀行およびその他の金融機関預け金	212,450	25.68%	260,127	24.04%
顧客貸出金等	7,466	0.04%	15,663	0.09%
デリバティブ金融資産	9,172	12.05%	23,913	17.82%
銀行およびその他の金融機関預り金	299,519	10.25%	305,742	10.98%
デリバティブ金融負債	8,754	12.27%	23,290	16.52%
顧客預り金	99,904	0.38%	47,032	0.19%
与信コミットメント	14,895	0.55%	15,713	0.58%

	2021年度		2020年度	
	金額	割合	金額	割合
受取利息	64,456	5.55%	66,479	6.08%
支払利息	3,214	0.68%	2,232	0.50%

## 48. セグメント情報

## (a) 事業セグメント

当グループは社内組織構造、経営上の要件および内部報告制度に基づき、法人金融、個人金融および資金業務の事業セグメントに区分している。

**法人金融**

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸付、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け仲介サービスが含まれる。

**個人金融**

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、個人向け貸付、預金取扱業務、カード事業、個人資産運用サービスおよび各種個人向け仲介サービスが含まれる。

**資金業務**

資金業務セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定または顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有を行っている。

**その他**

当セグメントは、合理的な基準でセグメントに直接帰属しないまたは配分できない当グループの資産、負債、収益および費用を含んでいる。

経営者は、資源配分に関する意思決定や業績評価の目的で、個別に当グループの事業部門の経営成績をモニタリングしている。セグメント情報は、当グループの財務書類の作成および表示のために採用された会計方針に準拠して作成されている。

セグメント間の取引は、主として個別セグメント間の資金の移動である。これらの取引の内部移転価格は、市場金利を参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部資金振替に係る純受取利息および支払利息は、「内部純受取（支払）利息」としている。第三者に係る純受取利息および支払利息は、「外部純受取（支払）利息」としている。

セグメント別収益、費用、損益、資産および負債は、合理的な基準で配分される項目と同様にセグメントに直接帰属する項目を含んでいる。配分基準は主に資源の占有またはそれに対する寄与に基づいている。法人所得税等はグループ全体で管理され、事業セグメントに配分されない。

	2021年度				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息	292,402	146,911	251,367	－	690,680
内部純受取／（支払）利息	17,262	148,301	(165,563)	－	－
純受取手数料等	78,082	53,760	1,182	－	133,024
その他の純収益／（費用）（ ）	10,627	(2,800)	24,292	5,057	37,176
営業収益	398,373	346,172	111,278	5,057	860,880
営業費用	(94,823)	(121,173)	(16,885)	(3,346)	(236,227)
資産に係る減損損失	(162,981)	(29,341)	(9,067)	(1,234)	(202,623)
営業利益	140,569	195,658	85,326	477	422,030
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	－	－	－	2,869	2,869
税引前利益	140,569	195,658	85,326	3,346	424,899
法人所得税					(74,683)
当期純利益					350,216
その他のセグメント情報：					
減価償却費および償却費	10,452	10,901	3,370	125	24,848
資本的支出	18,219	19,027	5,870	215	43,331
2021年12月31日現在					
セグメント資産	12,436,885	8,399,240	14,086,517	169,482	35,092,124
うち：関連会社および共同支配企業への投資	－	－	－	61,782	61,782
有形固定資産	112,952	120,366	37,432	19,546	290,296
その他の非流動資産（ ）	43,468	20,945	6,304	9,944	80,661
未配分資産					79,259
資産合計					35,171,383
セグメント負債	13,960,681	13,213,984	4,425,332	198,061	31,798,058
未配分負債					98,067
負債合計					31,896,125
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	1,674,769	1,055,600	－	－	2,730,369

（ ）トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益を含む。

（ ）無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。



	2020年度				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息	275,644	131,043	240,078	－	646,765
内部純受取／（支払）利息	32,948	131,818	(164,766)	－	－
純受取手数料等	76,173	53,761	1,281	－	131,215
その他の純収益（ ）	8,896	1,436	7,338	4,425	22,095
営業収益	393,661	318,058	83,931	4,425	800,075
営業費用	(85,731)	(103,482)	(14,730)	(2,642)	(206,585)
資産に係る減損損失	(161,027)	(40,107)	(1,002)	(532)	(202,668)
営業利益	146,903	174,469	68,199	1,251	390,822
関連会社および共同支配企業の損益に 対する持分	－	－	－	1,304	1,304
税引前利益	146,903	174,469	68,199	2,555	392,126
法人所得税					(74,441)
当期純利益					317,685
その他のセグメント情報：					
減価償却費および償却費	10,360	9,262	3,509	317	23,448
資本的支出	22,759	20,475	7,696	600	51,530
	2020年12月31日現在				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
セグメント資産	11,339,394	7,454,567	14,366,145	117,239	33,277,345
うち：関連会社および共同支配企業へ の投資	－	－	－	41,206	41,206
有形固定資産	110,846	101,573	37,244	36,616	286,279
その他の非流動資産（ ）	42,553	18,012	6,601	15,357	82,523
未配分資産					67,713
資産合計					33,345,058
セグメント負債	13,733,030	12,126,286	4,376,074	107,487	30,342,877
未配分負債					92,666
負債合計					30,435,543
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	1,716,094	995,360	－	－	2,711,454

（ ）トレーディング純収益、金融投資に係る純利得または損失およびその他の純営業収益を含む。

（ ）無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

## (b) 所在地別セグメント

当グループは主に中国本土で営業しており、中国本土以外で営業する支店および子会社も有している。地域の区分は以下のとおりである。

中国本土（本店および国内支店）

本店：本店事業部門（本店およびその部局が直接統制する機関を含む）。

長江デルタ：上海、江蘇、浙江および寧波を含む。

珠江デルタ：広東、深圳、福建およびアモイを含む。

環渤海：北京、天津、河北、山東および青島を含む。

華中：山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西および海南を含む。

華西：重慶、四川、貴州、雲南、広西、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、内蒙古およびチベットを含む。

華北・華東：遼寧、黒龍江、吉林および大連を含む。

海外その他

中国本土以外の支店、国内外子会社、ならびに関連会社および共同支配企業への投資。

2021年度										
中国本土（本店および国内支店）										
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	合計
外部純受取利息	268,554	79,643	83,851	24,702	77,869	105,129	12,041	38,891	-	690,680
内部純（支払）／受取利息	(202,860)	39,174	11,381	106,166	20,293	12,805	15,066	(2,025)	-	-
純受取手数料等	47,014	21,368	14,503	17,067	8,623	11,540	2,361	12,120	(1,572)	133,024
その他の純収益／（費用） （ ）	22,780	(3,641)	(2,261)	(2,275)	(1,428)	(2,675)	114	25,059	1,503	37,176
営業収益	135,488	136,544	107,474	145,660	105,357	126,799	29,582	74,045	(69)	860,880
営業費用	(32,376)	(34,986)	(26,051)	(37,142)	(33,208)	(38,426)	(12,923)	(21,184)	69	(236,227)
資産に係る減損損失	(45,081)	(17,638)	(21,724)	(44,135)	(25,034)	(22,896)	(15,400)	(10,715)	-	(202,623)
営業利益	58,031	83,920	59,699	64,383	47,115	65,477	1,259	42,146	-	422,030
関連会社および共同支配企 業の損益に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	2,869	-	2,869
税引前利益	58,031	83,920	59,699	64,383	47,115	65,477	1,259	45,015	-	424,899
法人所得税										(74,683)
当期純利益										350,216
その他のセグメント情報：										
減価償却費および償却費	3,910	3,412	2,584	3,939	3,358	4,040	1,450	2,155	-	24,848
資本的支出	6,089	4,639	3,845	3,710	4,100	4,625	1,501	14,822	-	43,331

2021年12月31日現在										
中国本土（本店および国内支店）										
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	合計
地域別資産	8,145,032	8,248,981	5,870,705	5,186,815	3,786,925	4,553,489	1,333,077	4,100,318	(6,133,218)	35,092,124
うち：関連会社および共同 支配企業への投資	-	-	-	-	-	-	-	61,782	-	61,782
有形固定資産	13,971	33,190	13,729	20,726	18,911	23,331	8,865	157,573	-	290,296
その他の非流動資産 （ ）	16,056	7,371	6,075	7,087	8,457	9,685	2,317	23,613	-	80,661
未配分資産										79,259
資産合計										35,171,383
地域別負債	5,470,908	8,944,022	5,645,178	7,928,583	3,568,847	3,745,729	1,539,014	1,088,995	(6,133,218)	31,798,058
未配分負債										98,067
負債合計										31,896,125
その他のセグメント情報：										
与信コミットメント	1,123,767	1,172,580	791,688	1,001,597	450,171	611,013	147,856	631,815	(3,200,118)	2,730,369

（ ） トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益を含む。

（ ） 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

2020年度										
中国本土（本店および国内支店）										
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	合計
外部純受取利息	270,017	69,071	74,150	20,128	71,669	95,814	13,968	31,948	-	646,765
内部純（支払）／受取利息	(219,971)	41,775	14,623	112,918	20,533	15,508	13,027	1,587	-	-
純受取手数料等	42,859	23,086	15,433	16,336	8,646	12,950	2,445	10,729	(1,269)	131,215
その他の純収益／（費用） （ ）	14,900	(3,508)	(1,304)	(3,455)	(1,997)	(2,936)	2,902	16,324	1,169	22,095
営業収益	107,805	130,424	102,902	145,927	98,851	121,336	32,342	60,588	(100)	800,075
営業費用	(22,438)	(30,917)	(23,339)	(32,781)	(29,820)	(35,113)	(12,127)	(20,161)	111	(206,585)
資産に係る減損損失	(51,286)	(24,212)	(12,180)	(36,824)	(26,376)	(19,625)	(17,622)	(14,543)	-	(202,668)
営業利益	34,081	75,295	67,383	76,322	42,655	66,598	2,593	25,884	11	390,822
関連会社および共同支配企 業の損益に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	1,304	-	1,304
税引前利益	34,081	75,295	67,383	76,322	42,655	66,598	2,593	27,188	11	392,126
法人所得税										(74,441)
当期純利益										317,685
その他のセグメント情報：										
減価償却費および償却費	2,883	3,168	2,533	3,849	3,382	3,931	1,425	2,277	-	23,448
資本的支出	4,692	5,269	3,925	6,346	4,072	5,413	1,356	20,457	-	51,530

2020年12月31日現在										
中国本土（本店および国内支店）										
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	合計
地域別資産	9,665,936	7,183,515	4,935,763	4,994,061	3,334,445	4,249,027	1,246,742	4,024,527	(6,356,671)	33,277,345
うち：関連会社および共同 支配企業への投資	-	-	-	-	-	-	-	41,206	-	41,206
有形固定資産	13,929	32,725	12,791	21,477	18,374	23,164	9,088	154,731	-	286,279
その他の非流動資産 （ ）	14,352	7,817	6,065	7,534	8,580	9,950	2,256	25,969	-	82,523
未配分資産										67,713
資産合計										33,345,058
地域別負債	7,250,493	7,840,257	4,886,621	7,507,515	3,203,936	3,811,490	1,360,916	838,331	(6,356,682)	30,342,877
未配分負債										92,666
負債合計										30,435,543
その他のセグメント情報：										
与信コミットメント	1,077,366	999,018	683,005	785,796	371,823	565,802	145,460	675,725	(2,592,541)	2,711,454

（ ） トレーディング純収益、金融投資に係る純利得または損失およびその他の純営業収益を含む。

（ ） 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

## 49. 金融リスク管理

取締役会は、リスク管理の最終責任を負い、取締役会のリスク管理委員会および監査委員会を通じ、当グループのリスク管理機能を監督している。

社長は、リスク管理を監視し、取締役会に直接報告する。さらに、リスク管理委員会および資産・負債管理委員会を含む2つの管理委員会の委員長を務めている。これらの委員会は、リスク管理戦略およびリスク選好度を設定し、リスク管理方針および手続を評価かつ策定し、社長を通じ、取締役会のリスク管理委員会に提言を行う。最高リスク責任者は、当行のリスク管理の監視において社長をサポートする。

当グループは、金融リスクをモニタリングする各部門の役割を当グループ内で明確に定義している。与信および投資管理部門は信用リスクをモニタリングし、リスク管理部門は資産・負債管理部門と共に市場リスクおよび流動性リスクのモニタリングをし、内部統制・コンプライアンス部門は業務リスクをモニタリングしている。リスク管理部門は、主に包括的リスク管理の枠組みの確立や調整を初めとし、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関する総括報告書を作成し、最高リスク責任者に直接報告している。

当行は支店レベルにおいて、リスク管理に関する二重の報告体制を整備している。この体制では、支店のリスク管理部門は、当グループのリスク管理部門と支店の管理者の両者に報告する。

### (a) 信用リスク

#### 定義および範囲

信用リスクは、借手または取引相手が義務を果たさないことから生じる損失のリスクである。信用リスクは、当グループによる未承認のまたは不適切な保証、金融コミットメントまたは金融投資につながる業務上の不備からも発生する。当グループの信用リスクは、主に貸出金、銀行およびその他の金融機関預け金ならびに金融投資に起因している。

当グループは、他の領域の信用リスクにも晒されている。デリバティブ金融商品から生じる信用リスクは、連結財政状態計算書に計上されているデリバティブ金融資産に限定されている。また、当グループは顧客に対して保証を提供しているため、顧客に代わって弁済を要求される可能性がある。このような弁済額は、契約条件に従って顧客から回収することとなっている。したがって、当グループは、貸出金から生じるリスクと同様の信用リスクを引き受けており、同じリスク統制手続および方針を適用してリスクを低減している。

#### 信用リスクの評価手法

#### 金融商品のステージ

当グループは、金融商品に係る信用リスクが著しく増大しているか否か、および資産が当初認識以降に減損しているか否かによって、金融商品を3つのステージに分類し、その分類に従って予想信用損失引当金を計上している。3つのステージの定義については、注記4(10)「金融資産の減損」を参照のこと。

## 信用リスクの著しい増大

当グループが保有している金融商品について、信用リスクの著しい増大および資産が当初認識以降に減損しているか否かの評価を少なくとも四半期に一度実施している。当グループは、金融商品の分類の目的上、信用リスクの著しい変化を反映しているすべての合理的で裏付け可能な情報（将来予測的な情報を含む）を考慮に入れている。主に考慮している事項は、規制および事業環境、内外の信用リスク格付、債権回収能力、営業能力、契約条件および返済履歴である。当グループは、類似の信用リスクの特徴を有する単一の金融商品または金融商品ポートフォリオの報告期間の末日現在の債務不履行のリスクと当初認識日時点の債務不履行のリスクとを比較して、金融商品または金融商品ポートフォリオの予想存続期間にわたる債務不履行のリスクの変化を判定している。金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判定する際に、当グループは、債務不履行の可能性が急激に上昇したか否か、金融商品の支払期日が30日超経過しているか否か、市場価格が継続して下落しているか否かを示す要因およびその他の指標を考慮している。

当グループは政府の規制に従い、零細企業および小企業に対して、貸出金を含む元本の返済および利息の支払いをさらに延期する与信枠を提供してきた。当グループは、借手の実際の状況と、元本の返済および利息の支払いの延期を行った貸出金に係る事業の実質的なリスクの評価に基づいて、信用リスクを分類している。ただし、その元本の返済および利息の支払いの一時的な延期は、信用リスクの著しい増大に自動的につながるトリガー事象とはみなしていない。

### 債務不履行の定義

当グループは、法人の借手が以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- ( ) 貸出金の元本または利息の当グループへの支払期日が90日超経過している。
- ( ) 当グループが担保の清算等の措置を請求しない限り、法人の借手が当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低い。
- ( ) 法人の借手がその他の金融機関に対して上記( )または( )の事由を有している。

当グループは、リテール事業の借手のいずれかの単一の債権が以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- ( ) 貸出金の元本または利息の当グループへの支払期日が90日超経過している。
- ( ) 貸出金の直接償却が行われている。
- ( ) 当該借手は当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低いと当グループがみなしている。

### 減損の評価

金融資産は、以下の場合には原則として信用減損しているものとみなされる。

- ・ 90日超延滞している。
- ・ 経済的、法的またはその他の要因に照らして、当グループが財政難にある借手に対して通常の状況ではあり得ないような譲歩を行っている。
- ・ 借手が破産またはその他の財務上の再編を行う可能性が高い。
- ・ 深刻な財政難により、当該金融資産の活発な市場における取引を継続できなくなっている。
- ・ 当該金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠がある。

## パラメータ、仮定および見積技法

金融商品に係るECLは、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否か、および資産が信用減損しているかとみなされるか否かによって、12か月のECLまたは全期間のECLのいずれかに等しい金額で測定される。顧客貸出金等（信用減損している法人顧客貸出金等を除く）に対する損失引当金は、リスク・パラメータ法を用いて測定される。主要なパラメータには、デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）があり、貨幣の時間価値が考慮される。

PDとは、将来予測的な情報に照らして顧客が一定期間内に債務不履行に陥る確率である。当グループのPDは、新たなバーゼルの自己資本比率規制に基づく内部格付手法の結果に基づいて調整されており、将来予測的な情報を考慮し、借手の現在のマクロ経済環境に基づくポイント・イン・タイムのPDを反映する保守的な調整が控除されている。

LGDとは、将来予測的な情報に照らして債務不履行が存在する場合に生じる可能性が高い損失の大きさである。LGDは、取引相手の種類、償還請求の方法および優先度ならびに担保の種類によって決まり、将来予測的な調整が考慮されている。

EADとは、債務不履行が生じた場合のオンバランスおよびオフバランス処理されているエクスポージャーの合計額であり、過去の返済履歴に基づいて算定される。

当グループは、ECLの計算の裏付けとなる仮定（PDおよびLGDが満期の特性別にどのように変動するか等）を四半期ごとにモニタリングし見直している。

当年度中に、ECLの計算に採用される見積技法や重要な仮定の重要な変更は行われなかった。

信用減損している法人顧客貸出金等に係る減損損失には割引キャッシュ・フロー法が適用されていた。貸出金等に減損損失が発生しているという客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額は、当該資産の総額での帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。減損損失引当金は、その帳簿価額から控除されている。減損損失は、連結損益計算書に認識されている。個別の引当金を算定する際には、以下の要因が考慮されている。

- ・ 借手の事業計画の持続可能性
- ・ 財政難が生じている場合の借手の業績の改善能力
- ・ プロジェクトと清算から生じる見積回収可能キャッシュ・フロー
- ・ 他の財政的支援の利用可能性および担保の実現可能価額
- ・ 期待キャッシュ・フローの発生時期

減損につながる単一のまたは個別の事象は識別できない場合があるものの、複数の事象の組合せによる影響を通じて減損を識別できる場合がある。減損損失は各報告期間の末日に評価されるものの、予見されない状況により慎重な注意を払う必要がある場合は、この限りではない。

## ECLに織り込まれている将来予測的な情報

ECLの計算には、将来予測的な情報が織り込まれている。当グループは、ヒストリカル・データ分析を実施して、各ポートフォリオ別のECLに影響を及ぼす国内総生産（以下「GDP」という。）、消費者物価指数（以下「CPI」という。）、購買担当者景気指数（以下「PMI」という。）およびその他のマクロ経済指標を識別している。これらの経済変数がPDおよびLGDに及ぼす影響は、経済変数、PDおよびLGDの過去の変動にみられる相関性を理解するための統計的回帰分析の実施により算定される。当グループは、これらの経済変数の予測を少なくとも四半期に一度行い、翌年度にわたる経済見通しの最善の見積りを行っている。

加重平均ECL引当金の計算の際に、当グループは、マクロ経済統計分析と専門的判断との組み合わせにより、楽観、中立および悲観シナリオならびにそのウェイト付けを決定している。

2021年12月31日現在、当グループは、COVID-19等の要因が経済発展の動向に及ぼす影響と組み合わせて、様々なマクロ経済シナリオを検討し、マクロ経済指標の将来予測を行った。そのうち、ECLの見積りに使用される対前年比GDP成長率は、2022年の中立的なシナリオでは5.5%である。

当グループは、将来の見通しに関する測定に使用されるマクロ経済指標の感応度分析を実施した。2021年12月31日現在、中立的なシナリオで利用された主要な経済指標が10%上下した場合、ECLは5%を超えて（2020年12月31日現在：5%未満）変動することはなかった。

### 金融資産契約の条件変更

当グループは、営業的な再交渉に基づき（顧客が財政難に陥っている場合、貸出金の回収額の最大化の観点から）顧客に対する貸出金の条件変更を行う場合がある。

このような条件変更には、返済期間の延長の取決め、返済猶予または返済免除を提供するための貸出金のリストラクチャリングが含まれる。リストラクチャリングの方針および実務は、経営者の判断により、返済の継続する可能性が最も高い指標または基準に基づいており、定期的に見直しが行われている。このようなリストラクチャリングは、特に中期の貸出金によく見られる。条件緩和した貸出金の分類は、特定の基準を満たさず、かつ少なくとも6か月の観察期間後でなければ、更新されないことになっている。

条件緩和した顧客貸出金等の帳簿価額は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
条件緩和した顧客貸出金等	19,134	11,960
うち、上記に含まれる減損した顧客貸出金等	7,455	4,504

### 担保およびその他の信用補完

必要となる担保の金額および種類は、取引相手の信用リスクの評価によって決まる。受け入れ可能な担保の種類および評価パラメータを明記したガイドラインが整備されている。

リバース・レポ取引は、主に手形および投資有価証券が担保として差し入れられている。特定のリバース・レポ契約の一部として、当グループは所有者が債務不履行にならなくても売却または再担保設定が認められる有価証券を受領している。

法人貸出金および割引手形に対しては、主に不動産またはその他の資産が担保として差し入れられている。2021年12月31日現在、担保を受け入れている法人貸出金および割引手形の総額での帳簿価額は12,722,464百万人民元（2020年12月31日現在：11,509,029百万人民元）であり、担保でカバーされている信用エクスポージャーは3,849,616百万人民元（2020年12月31日現在：3,534,852百万人民元）であった。

リテール貸付については、住宅不動産が主な担保である。2021年12月31日現在、担保を受け入れているリテール貸付の総額での帳簿価額は7,944,781百万人民元（2020年12月31日現在：7,115,279百万人民元）であり、担保によってカバーされている信用エクスポージャーは7,056,652百万人民元（2020年12月31日現在：6,269,321百万人民元）であった。

当グループは、流動性が高く市場価格が比較的安定している担保を選好し、非流動的で登記が困難または市場価格の変動が激しい担保は受け入れていない。担保の価値は、当グループまたは当グループが雇用している評価の専門家により査定され確認されなければならない。担保の価値は貸出金残高を十分にカバーしなければならない。当グループは、担保の融資比率を算定するために、担保の種類、条件の状態、流動性、価格変動性および現金化コストを考慮している。すべての担保は、関連法規に従って登記されなければならない。信用調査担当者は、定期的に担保物件を点検し担保価値の変動を評価する。

当グループは、担保の市場価格をモニタリングし、必要であれば、契約に従って追加担保を要求する。当グループは、所定の方法に従って、担保権実行により取得した資産を処分する。

2021年度において、当グループが担保として保有していた物件について担保権を実行した資産の帳簿価額は41百万人民元（2020年度：377百万人民元）であった。

**（ ） 担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャー**

報告期間の末日現在、担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の当グループの最大信用リスクエクスポージャーは以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
中央銀行預け金	3,035,566	3,472,962
銀行およびその他の金融機関預け金	827,150	1,081,897
デリバティブ金融資産	76,140	134,155
リバース・レボ契約	663,496	739,288
顧客貸出金等	20,109,200	18,136,328
金融投資		
- FVTPLで測定する金融投資	465,064	638,485
- FVTOCIで測定する金融投資	1,704,164	1,459,018
- 償却原価で測定する金融投資	6,830,933	6,265,668
その他	294,960	377,563
	34,006,673	32,305,364
与信コミットメント	2,730,369	2,711,454
最大信用リスクエクスポージャー合計	36,737,042	35,016,818



**( ) リスクの集中**

信用リスクは、取引相手が単一の業種または地域に集中していたり、同程度の経済的特徴を有する場合には、大きくなることが多い。加えて、地域や業種は経済動向においてそれぞれ固有の特徴を有しており、信用リスクも異なることがある。

**(1) 顧客貸出金等****地域別区分**

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の地域別内訳は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	割合	金額	割合
本店	791,994	3.83%	772,372	4.15%
長江デルタ	4,163,732	20.15%	3,582,682	19.24%
珠江デルタ	3,134,781	15.17%	2,746,019	14.74%
環渤海	3,371,325	16.31%	3,030,552	16.27%
華中	3,133,539	15.16%	2,789,085	14.98%
華西	3,746,867	18.13%	3,369,916	18.09%
華北・華東	895,238	4.33%	841,595	4.52%
海外その他	1,429,769	6.92%	1,492,087	8.01%
合計	20,667,245	100.00%	18,624,308	100.00%

**産業別区分**

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の産業別内訳は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
運輸、保管および郵便サービス	3,017,397	2,659,916
製造業	1,801,933	1,718,400
リースおよび商業サービス	1,739,367	1,517,265
水、環境および公益事業管理	1,388,883	1,177,193
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	1,152,584	1,085,151
不動産	932,390	958,314
卸売および小売	559,559	549,412
ファイナンス	357,229	310,559
建設	343,860	292,748
科学、教育、文化および公衆衛生	312,352	272,189
採鉱	239,155	219,701
その他	349,997	341,885
法人貸出金等小計	12,194,706	11,102,733
個人住宅ローンおよび事業融資	7,065,126	6,249,953
その他	879,655	865,326
個人貸出金小計	7,944,781	7,115,279
割引手形	527,758	406,296
顧客貸出金等合計	20,667,245	18,624,308

## 担保別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
無担保貸出金	6,988,877	6,259,230
保証付貸出金	2,459,887	2,260,445
不動産担保付貸出金	9,497,898	8,703,068
担保に供されている貸出金	1,720,583	1,401,565
合計	20,667,245	18,624,308

## 延滞顧客貸出金等

当グループの延滞顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在				合計
	1日から90日 延滞	91日から1年 延滞	1年超から3 年延滞	3年超延滞	
無担保貸出金	22,405	22,502	29,315	3,269	77,491
保証付貸出金	10,326	15,031	26,406	6,117	57,880
不動産担保付貸出金	38,491	30,029	33,485	8,546	110,551
担保に供されている貸出金	1,222	2,495	4,041	1,221	8,979
合計	72,444	70,057	93,247	19,153	254,901

	2020年12月31日現在				合計
	1日から90日 延滞	91日から1年 延滞	1年超から3 年延滞	3年超延滞	
無担保貸出金	34,753	23,590	16,796	4,107	79,246
保証付貸出金	19,315	20,100	18,985	7,639	66,039
不動産担保付貸出金	40,909	27,878	31,687	8,161	108,635
担保に供されている貸出金	3,986	3,252	4,999	1,350	13,587
合計	98,963	74,820	72,467	21,257	267,507

## (2) 債券投資

## 発行体別区分

以下の表は、債券（未収利息を除く）を発行体および投資の種類別に分析したものである。

	2021年12月31日現在			合計
	FVTPLで測定 する金融投資	FVTOCIで測定 する金融投資	償却原価で測定 する金融投資	
政府および中央銀行	97,364	653,774	5,658,676	6,409,814
政策銀行	23,862	171,130	559,727	754,719
銀行およびその他の金融機関	201,855	310,160	430,758	942,773
法人企業	97,202	551,757	61,080	710,039
	420,283	1,686,821	6,710,241	8,817,345

	2020年12月31日現在			
	FVTPLで測定 する金融投資	FVTOCIで測定 する金融投資	償却原価で測定 する金融投資	合計
政府および中央銀行	86,077	479,505	5,203,858	5,769,440
政策銀行	27,631	169,478	528,516	725,625
銀行およびその他の金融機関	247,628	281,215	369,815	898,658
法人企業	104,476	509,422	46,572	660,470
	465,812	1,439,620	6,148,761	8,054,193

## 格付別区分

当グループは、保有している債券ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット（または債券の発行者が所在する地域の大手格付機関）から入手している。報告期間の末日現在の格付別に分析した債券投資（未収利息を除く）の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在					合計
	無格付	AAA	AA	A	A未満	
政府および中央銀行	1,890,581	4,454,127	18,348	18,747	28,011	6,409,814
政策銀行	698,003	38,194	6,324	12,167	31	754,719
銀行およびその他の金融機関	380,276	382,264	12,010	103,667	64,556	942,773
法人企業	165,078	384,700	4,868	98,708	56,685	710,039
	3,133,938	5,259,285	41,550	233,289	149,283	8,817,345

	2020年12月31日現在					合計
	無格付	AAA	AA	A	A未満	
政府および中央銀行	1,826,872	3,878,911	13,444	23,941	26,272	5,769,440
政策銀行	710,867	—	1,703	11,822	1,233	725,625
銀行およびその他の金融機関	333,991	372,867	23,110	95,765	72,925	898,658
法人企業	141,253	369,783	5,317	81,893	62,224	660,470
	3,012,983	4,621,561	43,574	213,421	162,654	8,054,193

## ( ) 金融商品のリスク・エクスポージャーに関する3つのステージの分析

当グループの金融商品の信用リスクのステージは、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在							
	総額での帳簿価額				ECL引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
<b>償却原価で測定する金融資産</b>								
現金および中央銀行預け金	3,098,438	—	—	3,098,438	—	—	—	—
銀行およびその他の金融機関預け金	828,241	—	—	828,241	(1,091)	—	—	(1,091)
リバース・レボ契約	505,969	—	—	505,969	(128)	—	—	(128)
顧客貸出金等	19,380,019	501,286	293,394	20,174,699	(269,376)	(110,649)	(223,739)	(603,764)
金融投資	6,832,308	6,425	157	6,838,890	(5,639)	(2,200)	(118)	(7,957)
貴金属リースおよび貸付	166,184	298	24	166,506	(1,177)	(58)	(21)	(1,256)
合計	30,811,159	508,009	293,575	31,612,743	(277,411)	(112,907)	(223,878)	(614,196)

	2021年12月31日現在							
	総額での帳簿価額				ECL引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
<b>FVTOCIで測定する金融資産</b>								
顧客貸出金等	534,636	－	35	534,671	(191)	－	(28)	(219)
金融投資	1,703,228	630	306	1,704,164	(2,674)	(355)	(1,341)	(4,370)
合計	2,237,864	630	341	2,238,835	(2,865)	(355)	(1,369)	(4,589)
<b>与信コミットメント</b>	2,711,256	17,598	1,515	2,730,369	(19,881)	(3,581)	(987)	(24,449)

	2020年12月31日現在							
	総額での帳簿価額				ECL引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
<b>償却原価で測定する金融資産</b>								
現金および中央銀行預け金	3,537,795	－	－	3,537,795	－	－	－	－
銀行およびその他の金融機関預け金	1,073,777	9,347	－	1,083,124	(1,214)	(13)	－	(1,227)
リバース・レボ契約	584,793	－	－	584,793	(117)	－	－	(117)
顧客貸出金等	17,580,020	375,083	293,319	18,248,422	(223,703)	(89,151)	(217,446)	(530,300)
金融投資	6,262,762	7,819	160	6,270,741	(2,234)	(2,718)	(121)	(5,073)
貴金属リースおよび貸付	177,581	951	161	178,693	(479)	(120)	(104)	(703)
合計	29,216,728	393,200	293,640	29,903,568	(227,747)	(92,002)	(217,671)	(537,420)

	2020年12月31日現在							
	総額での帳簿価額				ECL引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
<b>FVTOCIで測定する金融資産</b>								
顧客貸出金等	413,633	－	659	414,292	(211)	－	(650)	(861)
金融投資	1,458,639	326	53	1,459,018	(2,206)	(22)	(240)	(2,468)
合計	1,872,272	326	712	1,873,310	(2,417)	(22)	(890)	(3,329)
<b>与信コミットメント</b>	2,682,556	24,509	4,389	2,711,454	(22,021)	(2,957)	(1,732)	(26,710)

## (b) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが支払い不能には陥っていないものの、資産の増加または支払期限が到来した債務の支払に充当するための資金が十分ではなくなる、または適時に合理的なコストで資金が調達できないリスクである。これは資産・負債の金額あるいは支払期日のミスマッチから生じる。

当グループは、資産・負債管理部を通じてその流動性リスクを管理し、以下の事項を目標としている。

- 資産および負債の構造を最適化すること
- 預金基盤の安定性を維持すること
- キャッシュ・フローを予測し、流動資産の水準を評価すること
- 支店レベルでの十分な流動性を確保するために、効率的な内部資金振替のメカニズムを維持すること

## ( ) 資産および負債の残存期間分析

以下の表は、当グループの資産および負債を残存期間別にまとめたものである。当グループの金融商品の予想残存期間は以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預金は、下表では要求払に分類されているが、当残高は安定的または増加していくと予測される。

	2021年12月31日現在							
	期日経過 または 要求払	1 か月未満	1 か月以上 3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無期限 (**)	合計
資産：								
現金および中央銀行預け金	621,110	9,741	1,965	6,220	－	－	2,459,402	3,098,438
銀行およびその他の金融機関預け								
金(*)	239,523	778,638	225,730	204,230	39,484	3,041	－	1,490,646
デリバティブ金融資産	261	12,784	14,924	29,509	11,996	6,666	－	76,140
顧客貸出金等	17,882	1,097,463	849,883	3,116,875	3,219,890	11,723,988	83,219	20,109,200
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	88,573	6,662	23,625	163,412	81,410	167,956	91,585	623,223
FVTOCIで測定する金融投資	－	66,225	206,666	347,980	702,386	380,896	99,451	1,803,604
償却原価で測定する金融投資	－	81,718	137,289	748,029	2,831,810	3,029,696	2,391	6,830,933
関連会社および共同支配企業への								
投資	－	－	－	－	－	－	61,782	61,782
有形固定資産	－	－	－	－	－	－	290,296	290,296
その他	106,055	279,318	59,652	136,411	80,479	23,055	102,151	787,121
資産合計	1,073,404	2,332,549	1,519,734	4,752,666	6,967,455	15,335,298	3,190,277	35,171,383
負債：								
中央銀行預り金	－	－	1,111	36,252	2,360	－	－	39,723
FVTPLで測定するものとして指定し								
た金融負債	64,944	622	1,304	12,378	3,689	4,243	－	87,180
デリバティブ金融負債	165	10,670	13,773	26,766	12,768	7,195	－	71,337
銀行およびその他の金融機関預り								
金(**)	2,268,162	488,000	175,347	278,804	52,944	23,715	－	3,286,972
譲渡性預金	－	65,193	106,765	109,507	8,877	－	－	290,342
顧客預り金	13,002,739	1,546,301	1,491,308	4,409,851	5,972,715	18,860	－	26,441,774
発行社債	－	9,544	28,189	86,298	203,003	464,341	－	791,375
その他	－	301,667	117,672	170,157	173,032	124,894	－	887,422
負債合計	15,336,010	2,421,997	1,935,469	5,130,013	6,429,388	643,248	－	31,896,125
流動性ギャップ	(14,262,606)	(89,448)	(415,735)	(377,347)	538,067	14,692,050	3,190,277	3,275,258

(\*) リバース・レボ契約を含む。

(\*\*) レボ契約を含む。

(\*\*\*) 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

	期日経過 または 要求払	1 か月未満	1 か月以上 3 か月未満	2020年12月31日現在			無期限 (**)	合計
				3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上		
<b>資産：</b>								
現金および中央銀行預け金	910,499	2,101	3,238	20,301	－	－	2,601,656	3,537,795
銀行およびその他の金融機関預け 金(*)	227,610	866,392	339,155	345,966	36,773	5,289	－	1,821,185
デリバティブ金融資産	1,139	20,613	25,841	59,392	16,793	10,377	－	134,155
顧客貸出金等	36,494	943,639	743,562	2,603,777	3,038,875	10,659,555	110,426	18,136,328
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	10,868	21,033	27,728	244,359	79,888	240,195	160,412	784,483
FVTOCIで測定する金融投資	－	77,937	102,340	269,234	683,550	325,957	81,970	1,540,988
償却原価で測定する金融投資	－	108,859	199,800	642,382	2,751,810	2,560,607	2,210	6,265,668
関連会社および共同支配企業への 投資	－	－	－	－	－	－	41,206	41,206
有形固定資産	－	－	－	－	－	－	286,279	286,279
その他	324,947	179,867	138,401	28,909	18,471	39,108	67,268	796,971
<b>資産合計</b>	<b>1,511,557</b>	<b>2,220,441</b>	<b>1,580,065</b>	<b>4,214,320</b>	<b>6,626,160</b>	<b>13,841,088</b>	<b>3,351,427</b>	<b>33,345,058</b>
<b>負債：</b>								
中央銀行預り金	51	－	555	52,373	1,995	－	－	54,974
FVTPLで測定するものとして指定し た金融負債	60,714	1,669	5,268	1,212	14,535	4,540	－	87,938
デリバティブ金融負債	1,738	21,579	32,207	58,840	15,722	10,887	－	140,973
銀行およびその他の金融機関預り 金(**)	2,130,667	390,573	202,816	272,281	54,030	27,326	－	3,077,693
譲渡性預金	－	59,478	111,560	154,694	9,944	－	－	335,676
顧客預り金	13,499,762	1,233,220	1,336,721	3,849,682	5,194,433	20,908	－	25,134,726
発行社債	－	10,717	19,554	90,158	258,867	418,831	－	798,127
その他	128,581	167,625	81,164	298,621	95,489	33,956	－	805,436
<b>負債合計</b>	<b>15,821,513</b>	<b>1,884,861</b>	<b>1,789,845</b>	<b>4,777,861</b>	<b>5,645,015</b>	<b>516,448</b>	<b>－</b>	<b>30,435,543</b>
流動性ギャップ	(14,309,956)	335,580	(209,780)	(563,541)	981,145	13,324,640	3,351,427	2,909,515

(\*) リバース・レポ契約を含む。

(\*\*) レポ契約を含む。

(\*\*\*) 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

## ( ) 契約上の割引前キャッシュ・フローの満期分析

以下の表は、当グループの金融商品の満期を契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいてまとめたものである。下表の勘定残高には、連結財政状態計算書の残高と異なるものがある。これは、下表が元本および利息の両方に関するすべてのキャッシュ・フローを含んでいるためである。これらの金融商品に係る当グループの実際のキャッシュ・フローは、以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預金は、下表では要求払に分類されているが、安定的または増加していくと予測される。

	2021年12月31日現在							
	期日経過 または 要求払	1 か月 未満	1 か月以上 3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無期限 *** ( ** )	合計
デリバティブ以外からの								
キャッシュ・フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行預け金	621,110	9,748	1,978	6,356	－	－	2,459,402	3,098,594
銀行およびその他の金融機関預け金( * )	239,524	779,758	227,507	208,024	42,720	3,340	－	1,500,873
顧客貸出金等( ** )	22,930	1,194,834	1,025,340	3,837,204	6,198,405	19,491,028	468,472	32,238,213
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	88,573	6,717	24,438	173,529	106,924	184,838	92,607	677,626
FVTOCIで測定する金融投資	－	69,799	212,545	385,083	777,859	444,114	99,726	1,989,126
償却原価で測定する金融投資	－	116,381	167,261	919,230	3,404,308	3,666,299	3,147	8,276,626
その他	98,177	279,659	49,188	128,358	83,643	5,041	3	644,069
	1,070,314	2,456,896	1,708,257	5,657,784	10,613,859	23,794,660	3,123,357	48,425,127

( \* ) リバース・レポ契約を含む。

( \*\* ) 条件緩和した貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。

( \*\*\*) 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

	2021年12月31日現在							
	期日経過 または 要求払	1 か月 未満	1 か月以上 3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無期限	合計
デリバティブ以外からの								
キャッシュ・フロー：								
金融負債：								
中央銀行預り金	－	1	1,114	36,614	2,360	－	－	40,089
FVTPLで測定するものとして指定した金 融負債	64,944	623	1,306	12,476	3,701	4,249	－	87,299
銀行およびその他の金融機関預り金(＊)	2,268,538	488,702	175,898	290,018	61,495	24,381	－	3,309,032
譲渡性預金	－	65,201	106,862	109,863	9,076	－	－	291,002
顧客預り金	13,003,897	1,551,479	1,510,507	4,519,399	6,274,552	21,447	－	26,881,281
発行社債	－	10,862	31,300	108,543	298,841	535,026	－	984,572
その他	－	286,731	36,804	16,089	100,695	7,190	－	447,509
	15,337,379	2,403,599	1,863,791	5,093,002	6,750,720	592,293	－	32,040,784
デリバティブからのキャッシュ・								
フロー：								
純額ベースで決済される								
デリバティブ金融商品	－	215	1,308	2,138	493	260	－	4,414
総額ベースで決済される								
デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー	65,958	1,097,393	450,359	647,297	179,297	23,254	－	2,463,558
キャッシュ・アウトフロー	(65,601)	(1,080,685)	(449,200)	(638,174)	(181,812)	(22,948)	－	(2,438,420)
	357	16,708	1,159	9,123	(2,515)	306	－	25,138

( \* ) レポ契約を含む。

	2020年12月31日現在							合計
	期日経過 または 要求払	1 か月 未満	1 か月以上 3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無期限 *** ( )	
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行預け金	910,499	2,101	6,750	20,301	－	－	2,601,656	3,541,307
銀行およびその他の金融機関預け金(＊)	227,824	867,500	341,302	352,359	40,478	298,328	－	2,127,791
顧客貸出金等(＊＊)	41,245	1,041,610	983,897	3,570,003	6,424,534	17,121,574	527,557	29,710,420
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	10,953	21,431	28,274	227,824	115,710	271,393	150,441	826,026
FVTOCIで測定する金融投資	－	82,953	104,163	290,770	765,296	386,509	75,956	1,705,647
償却原価で測定する金融投資	－	109,760	207,927	761,694	3,331,990	3,136,236	3,150	7,550,757
その他	595,580	27,405	19,349	8,449	9,248	88	791	660,910
	1,786,101	2,152,760	1,691,662	5,231,400	10,687,256	21,214,128	3,359,551	46,122,858

( ) リバース・レポ契約を含む。

( ) 条件緩和した貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。

( ) 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

	2020年12月31日現在							
	期日経過 または 要求払	1 か月 未満	1 か月以上 3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無期限	合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：								
金融負債：								
中央銀行預り金	52	－	526	52,403	1,987	－	－	54,968
FVTPLで測定するものとして指定された 金融負債	61,159	1,671	5,278	1,212	14,658	4,540	－	88,518
銀行およびその他の金融機関預り金( )	2,167,704	391,443	203,992	276,707	58,071	32,352	－	3,130,269
譲渡性預金	－	59,707	113,008	154,446	10,474	－	－	337,635
顧客預り金	13,506,194	1,233,820	1,376,867	3,957,547	5,401,402	21,395	－	25,497,225
発行社債	－	11,012	23,469	112,222	353,643	495,458	－	995,804
その他	498,427	9,467	5,647	14,894	62,143	28,620	－	619,198
	16,233,536	1,707,120	1,728,787	4,569,431	5,902,378	582,365	－	30,723,617
デリバティブからのキャッシュ・ フロー：								
純額ベースで決済される								
デリバティブ金融商品	－	2,743	(1,860)	6,822	(581)	(47)	－	7,077
総額ベースで決済される								
デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー	97,545	980,305	655,210	1,119,090	189,256	26,883	－	3,068,289
キャッシュ・アウトフロー	(95,502)	(873,719)	(494,113)	(846,380)	(179,399)	(25,437)	－	(2,514,550)
	2,043	106,586	161,097	272,710	9,857	1,446	－	553,739

( ) レポ契約を含む。



## ( ) 契約で定められている満了日別の与信コミットメント分析

経営者は、満了前にすべてのコミットメントが利用されることはないと予測している。

	2021年12月31日現在						合計
	要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	
与信コミットメント	1,211,830	105,556	215,011	497,709	420,178	280,085	2,730,369

	2020年12月31日現在						合計
	要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	
与信コミットメント	1,179,024	113,370	214,884	528,653	361,217	314,306	2,711,454

## (c) 市場リスク

市場リスクとは、当グループのオンバランスおよびオフバランスの活動における、金利、為替レート、コモディティ価格、株価などの市場金利の不利な変動から生ずる損失のリスクを指す。市場リスクは、当グループのトレーディング業務および非トレーディング業務の両方から発生する。

当グループは、主に銀行業務から生じる構造的な金利リスクおよび資金業務のポジションから生じる金利リスクに晒されている。金利リスクは多くの業務に内在しており、主として有利子資産と有利子負債の金利更改日の不一致から発生する。銀行勘定における金利リスクの分析は、注記49(d)に開示されている。

当グループの為替リスクは主に、外国為替エクスポージャーに対する為替レート変動によるリスクにより生じる。外国為替エクスポージャーは外貨資産・負債の不一致からのエクスポージャーと、デリバティブ取引から発生するオフバランスの外国為替ポジションを含む。

当グループは、投資ポートフォリオにおける株価の変動から発生する市場リスクを重要ではないとみなしている。

当グループが使用する主な市場リスク管理ツールには、感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスク集中分析がある。当行では、トレーディング・ポートフォリオとそれ以外のポートフォリオについて、それぞれ市場リスクをモニタリングしている。バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）分析は、当行がトレーディング・ポートフォリオの市場リスクの測定およびモニタリングを行うために用いている主要なツールである。当グループのトレーディング・ポートフォリオに関するリスク種類別VaR分析ならびに当グループの為替リスク・エクスポージャーおよび金利リスク・エクスポージャー（トレーディング・ポートフォリオおよびそれ以外のポートフォリオの双方）の感応度分析を以下に掲載する。

## ( ) VaR

VaR分析とは、保有するリスク・ポジションに関して、金利、為替レートまたは価格の変動により発生し得る潜在的な最大損失を、特定の期間にわたって一定の信頼水準で見積る統計手法である。当行はヒストリカル・シミュレーション・モデルを採用して、250日間の過去の市場データに基づきトレーディング・ポートフォリオのVaR（信頼水準は99%、保有期間は1日とする）を毎日算出し、モニタリングしている。

トレーディング・ポートフォリオのリスク種類別VaRの概況は、次のとおりである。

	2021年度			
	年度末	平均	最大	最小
金利リスク	72	88	153	46
為替リスク	95	172	288	71
コモディティ・リスク	14	37	105	12
ポートフォリオ全体のVaR	144	198	347	80

	2020年度			
	年度末	平均	最大	最小
金利リスク	64	49	161	29
為替リスク	230	157	268	62
コモディティ・リスク	41	40	94	14
ポートフォリオ全体のVaR	264	171	284	73

各リスク要因のVaRは、該当するリスク要因の変動だけが原因で被りうる潜在的な最大損失を示す。リスク要因間の相関性による分散効果があることから、個々のVaRを合計しても、ポートフォリオ全体のVaRの値と等しくない。

VaRは、通常の市場環境下の市場リスクを測定する上で重要なツールだが、モデルの基礎を成す仮定により主に次のような幾つかの限界が生じる。

- (1) VaRは流動性リスクを反映しない。VaRモデルでは、保有期間を1日とし、制約を受けずにその間にポジションをヘッジまたは売却できる一方、金融商品の価格は一定の範囲内で変動するにとどまり、その市場価格間の相関性は変わらないと仮定する。1日の保有期間では全ポジションを完全に清算またはヘッジするには足りないおそれがあるような流動性の危機について市場リスクを十分に反映していない可能性もある。
- (2) 当該日を通してポジションが変動する可能性があるとしても、VaRが示すのは各営業日の最終時点におけるポートフォリオのリスクにすぎない上、信頼区間99%の外で発生する損失を考慮していない。
- (3) VaRは過去のデータに強く依拠して値を導出することから、市場の急変が原因の例外的な性質のものなど、リスク要因の将来の変動や修正を明確に予想できない可能性がある。

## ( ) 為替リスク

当グループは、その事業を主として人民元で行っているが、一部の取引は、米ドル建、香港ドル建および少額であるが他の通貨建で行っている。人民元の対米ドル相場は管理変動為替相場制度に基づいている。香港ドル相場は米ドルに連動しているため、人民元の対香港ドル相場は、人民元の対米ドル相場の変動に沿って変動している。外貨建取引は、主として当グループの外貨資金業務、為替取引および海外投資から生じる。

当グループは、限度額の管理および為替リスクをヘッジするためのリスクヘッジなどの様々な方法を通じて為替リスクを管理している。また、為替リスクの感応度分析やストレステストを定期的の実施している。

以下の表は、当グループが貨幣性資産および負債ならびに予測キャッシュ・フローに関してオンバランスおよびオフバランスで重要なエクスポージャーを有していた為替レート変動の感応度分析を表したものである。この分析では、その他のすべての変数を一定とした場合の、合理的に起こりうる対人民元の為替相場変動が税引前利益および資本に与える影響を計算している。下表のマイナスの数字は、税引前利益または資本の起こりうる純減を表しており、プラスの数字は起こりうる純増を表している。下表は、米ドルおよび香港ドルが対人民元で1%下落した場合の税引前利益および資本に及ぶ影響を表しているが、当該通貨が1%上昇した場合には同額の反対の影響が生じる。しかし、この影響は、当グループの報告期間の末日現在における外国為替エクスポージャーに変更がないという仮定に基づいており、よって、この為替リスクの不利な影響を軽減するために当グループが取ると考えられる行動を考慮に入れていない。

通貨	為替相場 変動率	税引前利益への影響		資本への影響	
		2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
米ドル	- 1 %	(210)	(155)	(448)	(402)
香港ドル	- 1 %	566	306	(1,331)	(1,552)

通貨別の資産および負債の内訳は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計 (人民元 相当額)
<b>資産：</b>					
現金および中央銀行預け金	2,724,409	174,831	66,652	132,546	3,098,438
銀行およびその他の金融機関預け金( <sup>*</sup> )	871,298	515,224	25,637	78,487	1,490,646
デリバティブ金融資産	24,951	33,808	5,804	11,577	76,140
顧客貸出金等	18,705,303	780,912	319,687	303,298	20,109,200
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	565,961	37,844	6,913	12,505	623,223
FVTOCIで測定する金融投資	1,300,499	338,301	54,886	109,918	1,803,604
償却原価で測定する金融投資	6,641,400	106,016	6,607	76,910	6,830,933
関連会社および共同支配企業への投資	35,768	1,010	130	24,874	61,782
有形固定資産	143,897	143,589	673	2,137	290,296
その他	454,407	79,085	23,585	230,044	787,121
資産合計	31,467,893	2,210,620	510,574	982,296	35,171,383
<b>負債：</b>					
中央銀行預り金	37,360	—	—	2,363	39,723
FVTPLで測定するものとして指定した金 融負債	611	6,719	—	79,850	87,180
デリバティブ金融負債	18,897	35,831	5,687	10,922	71,337
銀行およびその他の金融機関預り金( <sup>**</sup> )	2,354,265	702,938	42,953	186,816	3,286,972
譲渡性預金	41,707	177,383	20,490	50,762	290,342
顧客預り金	24,914,524	864,226	366,861	296,163	26,441,774
発行社債	528,377	227,278	593	35,127	791,375
その他	741,923	117,020	9,600	18,879	887,422
負債合計	28,637,664	2,131,395	446,184	680,882	31,896,125
ネット・ロング・ポジション	2,830,229	79,225	64,390	301,414	3,275,258
与信コミットメント	2,085,604	395,773	76,881	172,111	2,730,369

( <sup>\*</sup> ) リバース・レボ契約を含む。

( <sup>\*\*</sup> ) レボ契約を含む。

	2020年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計 (人民元 相当額)
<b>資産：</b>					
現金および中央銀行預け金	3,258,416	143,125	21,381	114,873	3,537,795
銀行およびその他の金融機関預け金(＊)	1,083,840	591,437	23,981	121,927	1,821,185
デリバティブ金融資産	77,834	31,640	10,693	13,988	134,155
顧客貸出金等	16,643,324	822,891	337,456	332,657	18,136,328
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	736,199	30,251	5,377	12,656	784,483
FVTOCIで測定する金融投資	1,089,386	311,551	29,136	110,915	1,540,988
償却原価で測定する金融投資	6,078,227	107,089	10,743	69,609	6,265,668
関連会社および共同支配企業への投資	14,354	1,019	169	25,664	41,206
有形固定資産	147,506	136,037	713	2,023	286,279
その他	381,037	157,713	6,613	251,608	796,971
資産合計	29,510,123	2,332,753	446,262	1,055,920	33,345,058
<b>負債：</b>					
中央銀行預り金	50,796	523	－	3,655	54,974
FVTPLで測定するものとして指定した金					
融負債	13,183	6,207	179	68,369	87,938
デリバティブ金融負債	84,174	32,326	10,787	13,686	140,973
銀行およびその他の金融機関預り金(＊＊)	2,182,407	686,933	32,959	175,394	3,077,693
譲渡性預金	39,224	178,537	23,957	93,958	335,676
顧客預り金	23,571,992	883,119	377,699	301,916	25,134,726
発行社債	478,569	272,067	4,744	42,747	798,127
その他	583,037	196,560	11,170	14,669	805,436
負債合計	27,003,382	2,256,272	461,495	714,394	30,435,543
ネット・ロング／(ショート)・ポジ ション	2,506,741	76,481	(15,233)	341,526	2,909,515
与信コミットメント	2,001,018	464,057	70,784	175,595	2,711,454

(＊) リバース・レボ契約を含む。

(＊＊) レボ契約を含む。

#### (d) 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクは、金利や期間構造の不利な変化から生じる銀行勘定全体の利益および経済価値の喪失のリスクと定義される。この種のリスクは、次の状況で発生する可能性がある。

- ・ 金利が変動する場合、金融商品によって金利更改期間が異なる。
- ・ 満期期間が類似しているのにも関わらず、金利更改のベンチマークとなる金利が異なる場合には、それらのベンチマークとなる金利の変動は、オンバランスとオフバランスの業務間で異なる。
- ・ 当行がエキイティ・デリバティブを保有している場合、または銀行勘定のオンバランス処理されている契約とオフバランス処理されている契約に組込オプションの契約条件または非明示的なオプションがある場合には、当行または取引相手は金融商品に係る将来キャッシュ・フローの水準または満期の変更を選択する場合がある。
- ・ 予想されるデフォルトの水準または市場の流動性の変化により、金融商品の信用の質に関する市場の評価は変わり、クレジット・スプレッドの変動が生じる。

当グループは、資産・負債管理部門を通じて、以下の手法を採用することにより、銀行勘定の金利リスクを管理している。

- ・ 金利の予測：PBOCのベンチマーク金利および市場金利に影響を及ぼす可能性があるマクロ経済要因を分析
- ・ デュレーションの管理：有利子資産および有利子負債の契約上の金利更改日（満期日）の間のタイミングのずれを最適化
- ・ 価格設定の管理：ベンチマーク金利または市場金利による有利子資産および有利子負債の価格の変動を管理
- ・ 限度額の管理：有利子資産および有利子負債のポジションを最適化し、純損益および資本に及ぶ影響を管理
- ・ ヘッジ活動：ヘッジ運用目的で金利デリバティブを適時に利用

当グループは、様々な金利変動における予測純受取利息の感応度を主に分析することにより、金利リスクを測定している（シナリオ分析）。当グループは、現在の収益に対するヘッジ活動の費用とバランスをとりつつ、将来の純受取利息を減少させる可能性のある予想金利変動の影響を軽減することを目標としている。

以下の表は、他の変動要素をすべて一定とした場合の、合理的に起こりうる金利変動に対する、当グループの純受取利息および資本の感応度を示したものである。

純受取利息への影響とは、報告期間の末日現在で保有している金融資産および金融負債のうち、次年度に金利更改される予定の金融資産および金融負債から生じる純受取利息に、想定される金利の変動が及ぼす影響である。この影響には、ヘッジ手段の影響も含まれる。資本への影響は、想定される金利の変動がその他の包括利益に及ぼす影響であり、報告期間の末日現在に保有する固定金利のFVTOCIで測定する金融資産を再評価することで計算が行われ、関連するヘッジの影響が含まれる。

2021年12月31日現在				
通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(27,350)	(39,969)	27,350	43,662
米ドル	1,551	(5,873)	(1,551)	6,126
香港ドル	(958)	(140)	958	142
その他	1,029	(1,661)	(1,029)	1,694
合計	(25,728)	(47,643)	25,728	51,624

2020年12月31日現在				
通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(27,286)	(31,709)	27,286	34,753
米ドル	(169)	(7,340)	169	7,345
香港ドル	(1,734)	(68)	1,734	68
その他	(30)	(1,766)	30	1,769
合計	(29,219)	(40,883)	29,219	43,935

上記の表における金利感応度は一例にすぎず、単純化されたシナリオに基づいている。数字は、予測イールド・カーブ・シナリオと当グループの現行の金利リスクの特性に基づいた、純受取利息および資本の予想変動の影響を表している。しかし、この影響は、当該金利リスクの影響を軽減するために経営者が取ると考えられるヘッジ以外の行動を考慮に入れていない。また上記の予測は、すべての満期の金利が同程度変動すると仮定しているため、他の金利が一定である中で一部の金利だけが変動した場合の純受取利息および資本に及ぼしうる影響は反映していない。

以下の表は、当グループの資産および負債について、契約上の金利更改日と満期日のいずれか早い時点毎の金額をまとめたものである。

	2021年12月31日現在					合計
	3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無利息	
<b>資産：</b>						
現金および中央銀行預け金	2,786,830	－	－	－	311,608	3,098,438
銀行およびその他の金融機関預け金( <sup>*</sup> )	1,207,522	202,551	36,170	3,041	41,362	1,490,646
デリバティブ金融資産	－	－	－	－	76,140	76,140
顧客貸出金等	7,520,367	11,830,293	386,803	327,354	44,383	20,109,200
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	33,045	150,390	69,283	164,957	205,548	623,223
FVTOCIで測定する金融投資	334,480	340,866	642,215	369,260	116,783	1,803,604
償却原価で測定する金融投資	350,431	735,724	2,718,515	2,939,372	86,891	6,830,933
関連会社および共同支配企業への投資	－	－	－	－	61,782	61,782
有形固定資産	－	－	－	－	290,296	290,296
その他	－	4,385	70,493	－	712,243	787,121
資産合計	12,232,675	13,264,209	3,923,479	3,803,984	1,947,036	35,171,383
<b>負債：</b>						
中央銀行預り金	1,108	36,252	2,360	－	3	39,723
FVTPLで測定するものとして指定した金融負債	1,069	7,214	1,066	－	77,831	87,180
デリバティブ金融負債	－	－	－	－	71,337	71,337
銀行およびその他の金融機関預り金( <sup>**</sup> )	2,919,746	302,294	31,688	1,547	31,697	3,286,972
譲渡性預金	174,720	109,344	5,947	－	331	290,342
顧客預り金	15,457,811	4,353,175	5,951,386	18,530	660,872	26,441,774
発行社債	116,340	62,391	146,410	456,464	9,770	791,375
その他	1,968	9,834	86,118	7,133	782,369	887,422
負債合計	18,672,762	4,880,504	6,224,975	483,674	1,634,210	31,896,125
金利におけるミスマッチ	(6,440,087)	8,383,705	(2,301,496)	3,320,310	N/A	N/A

( <sup>\*</sup> ) リバース・レボ契約を含む。

( <sup>\*\*</sup> ) レボ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

	2020年12月31日現在					合計
	3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無利息	
<b>資産：</b>						
現金および中央銀行預け金	3,190,119	－	－	－	347,676	3,537,795
銀行およびその他の金融機関預け金( <sup>*</sup> )	1,405,431	345,048	35,806	5,289	29,611	1,821,185
デリバティブ金融資産	－	－	－	－	134,155	134,155
顧客貸出金等	6,912,607	10,463,879	406,172	336,693	16,977	18,136,328
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	117,682	130,810	71,188	147,550	317,253	784,483
FVTOCIで測定する金融投資	272,625	258,282	614,011	314,100	81,970	1,540,988
償却原価で測定する金融投資	384,141	638,819	2,688,862	2,553,846	－	6,265,668
関連会社および共同支配企業への投資	－	－	－	－	41,206	41,206
有形固定資産	－	－	－	－	286,279	286,279
その他	3,121	70	－	－	793,780	796,971
<b>資産合計</b>	<b>12,285,726</b>	<b>11,836,908</b>	<b>3,816,039</b>	<b>3,357,478</b>	<b>2,048,907</b>	<b>33,345,058</b>
<b>負債：</b>						
中央銀行預り金	574	52,373	1,992	－	35	54,974
FVTPLで測定するものとして指定した金融負債	4,972	63	11,618	14	71,271	87,938
デリバティブ金融負債	－	－	－	－	140,973	140,973
銀行およびその他の金融機関預り金( <sup>**</sup> )	2,715,947	268,836	52,264	27,239	13,407	3,077,693
譲渡性預金	174,300	154,366	7,010	－	－	335,676
顧客預り金	15,597,045	3,808,680	5,137,289	20,242	571,470	25,134,726
発行社債	169,119	60,501	149,678	418,829	－	798,127
その他	2,625	5,987	16,703	6,426	773,695	805,436
<b>負債合計</b>	<b>18,664,582</b>	<b>4,350,806</b>	<b>5,376,554</b>	<b>472,750</b>	<b>1,570,851</b>	<b>30,435,543</b>
金利におけるミスマッチ	(6,378,856)	7,486,102	(1,560,515)	2,884,728	N/A	N/A

( <sup>\*</sup> ) リバース・レボ契約を含む。

( <sup>\*\*</sup> ) レボ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

**(e) 自己資本管理**

当グループは、以下の自己資本管理の目標を定めている。

- ・ 自己資本に関する規制上の要件を満たすために健全な自己資本比率を維持し、包括的で、均衡のとれた、持続可能な成長を実現するために、当グループの事業の成長を確保する資本基盤を安定的に維持し、戦略的な事業展開の計画を実行すること。
- ・ 先進的な自己資本測定手法を採用し、自己資本比率に関する内部評価プロセス（ICAAP）を改善し、自己資本管理に関する情報を公に開示し、すべての種類の重要なリスクに対応し、かつ当グループの安定的な事業運営を確保すること。
- ・ 日次のリスク管理について、重要なリスクの定量評価結果を活用し、主要な経済資本により銀行全体の価値管理メカニズムを構築し、事業管理に調整された方針、プロセスおよびその適用を改善し、自己資本に関する制約や自己資本に関するインセンティブ・メカニズムを強化し、商品の価格設定および意思決定支援を向上させ、かつ自己資本の配分の効率性を改善すること。
- ・ 種々の資本商品を効果的に活用し、資本基盤を継続的に強化し、資本構成を調整し、資本の質を改善し、資本コストを削減し、かつ株主利益を最大化すること。

当グループは資本構成を管理し、景気変動や事業運営のリスク特性の変化を踏まえた調整を行っている。資本構成の維持または調整のため、当グループは利益分配方針の調整、あるいは自己株式、適格その他Tier 1 資本商品、適格Tier 2 資本商品または転換社債の発行または買戻しを行うこともある。

経営者は、CBIRCが公布した規制に基づき、自己資本比率を定期的にモニタリングしている。当グループおよび当行はそれぞれ、半期ごとおよび四半期ごとに、必要情報をCBIRCに提出している。

2013年1月1日以降、当グループは、「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）およびその他の関連規制に準拠した自己資本比率の計算を開始した。2014年4月、CBIRCは、当行が先進的自己資本管理手法を採用することを正式に承認した。規制上の要件を満たすリスクエクスポージャーの承認された範囲内で、当行は、法人向け信用リスクエクスポージャーには基礎的内部格付（IRB）手法、個人向け信用リスクエクスポージャーにはIRB手法を、市場リスクエクスポージャーには内部モデル手法（IMA）、ならびにオペレーショナル・リスクエクスポージャーには標準的手法を採用することができる。

「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）、「システム上重要な銀行の評価手法」、「システム上重要な銀行に対する追加規制」（暫定版）およびバーゼル銀行監督委員会が要求したグローバルなシステム上重要な銀行に適用される自己資本サーチャージ（上乘せ）によると、コアTier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の下限はそれぞれ9%、10%および12%を下回ってはならない。また、在外事業体については、現地の銀行規制当局によって直接規制されており、自己資本比率の要件は国または地域によって異なる。

当グループは、「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）および関連規制に準拠して、以下のコアTier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率を計算している。当該規制の定めた要件は、香港特別自治区およびその他の管轄地で適用される規制と異なっている可能性がある。

当グループの自己資本比率および関連する構成要素は、PRC GAAPに準拠して作成された当グループの法定財務書類に基づいて計算されている。当グループは、当年度において、外部から課せられたいずれの規制上の資本要件も十分に満たしている。



CBIRCが承認した先進的自己資本測定手法の適用後に計算した、コアTier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
コアTier 1 資本	2,903,516	2,669,055
払込資本	356,407	356,407
資本準備金の有効部分	148,597	148,534
利益準備金	356,849	322,692
一般準備金	438,640	339,486
利益剰余金	1,618,142	1,508,562
非支配持分の有効部分	3,539	3,552
その他	(18,658)	(10,178)
コアTier 1 資本控除	17,138	16,053
のれん	7,691	8,107
土地使用権以外のその他無形資産	5,669	4,582
貸借対照表上公正価値評価されていないヘッジ項目に 関するキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(4,202)	(4,616)
支配はしているが非連結の金融機関によって発行され たコアTier 1 資本商品に対する投資	7,980	7,980
コアTier 1 資本（純額）	2,886,378	2,653,002
その他Tier 1 資本	354,986	219,790
その他Tier 1 資本商品および関連プレミアム	354,331	219,143
非支配持分の有効部分	655	647
Tier 1 資本（純額）	3,241,364	2,872,792
Tier 2 資本	668,305	523,394
Tier 2 資本商品の有効部分および関連プレミアム	418,415	351,568
貸出金減損の超過引当金	248,774	170,712
非支配持分の有効部分	1,116	1,114
自己資本の額（純額）	3,909,669	3,396,186
リスク加重資産（ ）	21,690,349	20,124,139
コアTier 1 自己資本比率	13.31%	13.18%
Tier 1 自己資本比率	14.94%	14.28%
自己資本比率	18.02%	16.88%

（ ） 資本フロアおよび調整を考慮した後のリスク加重資産を表している。

## 50. 金融商品の公正価値

当グループは、公正価値の測定に関する方針および内部統制（特に金融商品の公正価値測定、公正価値測定の手法および手続に関するフレームワーク）を整備している。公正価値測定の方針では、評価技法、パラメータの選定ならびに関連する概念、モデルおよびパラメータ選定方法について規定している。実施手続では、測定の手続、評価の時期、市場のパラメータの選定および対応する業務の分担について規定している。公正価値測定のプロセスにおいて、フロント・オフィスは、日常的な取引管理を担当している。財務会計部門は、公正価値測定、評価技法およびシステムの適用についての会計方針を策定する役割を担っている。リスク管理部門は、取引の詳細およびモデルの検証を担当している。

公正価値の見積りは、一般的に主観的な性質を伴っており、特定の一時点における金融商品の特徴および関連する市場の情報に基づいて行われている。当グループは金融商品の公正価値の算定および開示に関して以下のヒエラルキーを用いている。

レベル1のインプット： 同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2のインプット： 帳簿上の公正価値に重大な影響を及ぼすすべてのインプットが、直接または間接的に観測可能な評価技法

レベル3のインプット： 帳簿上の公正価値に重大な影響を及ぼすが、観測可能な市場データに基づいていない特定のインプットに対する評価技法

以下は、公正価値で測定する金融商品のうち、評価技法を使用して公正価値測定をしたものに関する説明である。これらには、市場参加者が金融商品を評価する際に用いるであろう仮定に関する当グループの見積りが織り込まれている。

## 金融投資

評価に評価技法を使用している金融投資には、債券、資産担保証券および非上場資本性金融商品が含まれている。当グループは、観測可能なデータのみ、あるいは観測可能なデータと観測不能なデータの両方を織り込むことにより、これらの証券を評価している。観測可能なインプットには、現在の金利に関する仮定、観測不能なインプットには、予想される将来のデフォルト率、期限前償還率および市場の流動性ディスカウントに関する仮定が含まれている。

レベル2に区分されている債券の大部分は、人民元建ての債券である。これらの債券の公正価値は、チャイナ・セントラル・ディポジトリ・アンド・クリアリング・カンパニー・リミテッドが提供している評価結果に基づいて算定されている。この評価結果は、重要なインプットがすべて観測可能な市場のデータである評価技法に基づいて算定されている。

## デリバティブ

市場で観測可能なインプットによる評価技法を使用しているデリバティブは、主に金利スワップ、為替予約、スワップおよびオプションである。最も多用されている評価技法には、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびブラック・ショールズ・モデルがある。これらのモデルには、直物および先渡為替レート、為替レートのボラティリティ、金利イールド・カーブの種々のインプットが織り込まれている。

仕組商品は、主にディーラー間の相場価格を用いて評価されている。

## 顧客貸出金等

評価技法を使用している顧客貸出金等は主に手形取引に関するものであり、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。当行の引受手形の場合、手形引受人の種々の信用リスクに基づき、実際の市場データを使用して金利イールド・カーブを設定している。商業手形の場合、銀行間取引金利に基づき、信用リスクおよび流動性の差異に関する調整により金利イールド・カーブを設定している。

## 純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債

FVTPLで測定する相場価格のないその他の負債については、市場流動性とクレジット・スプレッドについて調整された満期までの残存期間に対応する現在のイールド・カーブを基礎とする割引キャッシュ・フロー・モデル、およびイールド、先渡為替レート、為替レートのボラティリティを含むパラメータを基礎とし、同様の原資産を有する標準的なヨーロッパ・オプションの活発な市場における相場価格で調整されたヘストン・モデルが使用されている。

## (a) 公正価値で測定する金融商品

	2021年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産：</b>				
デリバティブ金融資産	4,440	70,634	1,066	76,140
FVTPLで測定するリバース・レポ契約	－	157,655	－	157,655
FVTPLで測定する顧客貸出金等	－	3,488	106	3,594
FVTOCIで測定する顧客貸出金等	－	534,671	－	534,671
FVTPLで測定する金融投資				
債券	24,430	392,013	3,840	420,283
持分投資	15,308	16,751	58,687	90,746
ファンドおよびその他の投資	52,995	26,400	32,799	112,194
	92,733	435,164	95,326	623,223
FVTOCIで測定する金融投資				
債券	293,759	1,407,578	2,827	1,704,164
持分投資	5,855	39,746	53,839	99,440
	299,614	1,447,324	56,666	1,803,604
	396,787	2,648,936	153,164	3,198,887
<b>金融負債：</b>				
顧客預り金	－	296,128	－	296,128
FVTPLで測定するものとして指定した金融負債	15	86,598	567	87,180
デリバティブ金融負債	4,822	65,089	1,426	71,337
	4,837	447,815	1,993	454,645
	2020年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産：</b>				
デリバティブ金融資産	4,691	127,773	1,691	134,155
FVTPLで測定するリバース・レポ契約	－	154,612	－	154,612
FVTPLで測定する顧客貸出金等	－	3,586	328	3,914
FVTOCIで測定する顧客貸出金等	－	414,292	－	414,292
FVTPLで測定する金融投資				
債券	7,580	392,186	66,046	465,812
持分投資	17,300	2,718	73,710	93,728
ファンドおよびその他の投資	24,128	175,252	25,563	224,943
	49,008	570,156	165,319	784,483
FVTOCIで測定する金融投資				
債券	349,978	1,108,576	464	1,459,018
持分投資	8,504	14,250	59,216	81,970
	358,482	1,122,826	59,680	1,540,988
	412,181	2,393,245	227,018	3,032,444
<b>金融負債：</b>				
顧客預り金	－	693,173	－	693,173
FVTPLで測定するものとして指定した金融負債	331	86,992	615	87,938
デリバティブ金融負債	5,846	133,531	1,596	140,973
	6,177	913,696	2,211	922,084

## (b) 公正価値で測定するレベル3金融商品の変動

以下の表は、当年度における公正価値で測定されるレベル3金融資産および金融負債の変動を示している。

	2021年 1月1日 現在	損益に計 上された (損失)/ 利得 の総額	その他の 包括利益 の影響額総 額	増加	処分および 清算	レベル3へ /(から) の分類変更	2021年 12月31日 現在
<b>金融資産：</b>							
デリバティブ金融資産	1,691	(191)	－	57	(589)	98	1,066
FVTPLで測定する顧客 貸出金等	328	(9)	－	－	(213)	－	106
FVTPLで測定する金融 投資							
債券	66,046	(154)	－	1,001	(356)	(62,697)	3,840
持分投資	73,710	(2,826)	－	1,878	(9,187)	(4,888)	58,687
ファンドおよびその 他の投資	25,563	4,220	－	9,976	(5,559)	(1,401)	32,799
FVTOCIで測定する金融 投資							
債券	464	－	(39)	2,092	(311)	621	2,827
持分投資	59,216	－	(2,898)	10,733	(6,894)	(6,318)	53,839
	227,018	1,040	(2,937)	25,737	(23,109)	(74,585)	153,164
<b>金融負債：</b>							
FVTPLで測定するもの として指定した金融 負債	(615)	48	－	－	－	－	(567)
デリバティブ金融負債	(1,596)	(82)	－	(28)	203	77	(1,426)
	(2,211)	(34)	－	(28)	203	77	(1,993)

	2020年 1月1日 現在	損益に計 上された 利得/ (損失) の総額	その他の 包括利益 の影響額総 額	増加	処分および 清算	レベル3へ /(から) の分類変更	2020年 12月31日 現在
<b>金融資産:</b>							
デリバティブ金融資産	1,010	782	-	33	(345)	211	1,691
FVTPLで測定する顧客 貸出金等	1,149	(61)	-	-	(760)	-	328
FVTPLで測定する金融 投資							
債券	52,913	1,679	-	13,909	(2,436)	(19)	66,046
持分投資	64,172	1,319	-	12,604	(2,203)	(2,182)	73,710
ファンドおよびその 他の投資	55,444	(117)	-	6,575	(24,268)	(12,071)	25,563
FVTOCIで測定する金融 投資							
債券	47	-	-	464	(47)	-	464
持分投資	44,895	-	(528)	18,298	(2,025)	(1,424)	59,216
	219,630	3,602	(528)	51,883	(32,084)	(15,485)	227,018
<b>金融負債:</b>							
FVTPLで測定するもの として指定した金融 負債	(592)	(23)	-	-	-	-	(615)
デリバティブ金融負債	(1,052)	108	-	(2)	377	(1,027)	(1,596)
	(1,644)	85	-	(2)	377	(1,027)	(2,211)

レベル3金融商品に係る純利得または損失は、以下のとおりである。

	2021年度	2020年度
実現	296	1,012
未実現	710	2,675
	1,006	3,687

### (c) レベル間での振替

#### ( ) レベル1とレベル2の間での振替

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が可能となった。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル2からレベル1に振り替えた。

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が不可能となった。ただし、観察可能な市場インプットに基づき当該証券の公正価値を測定するために利用可能な情報が十分にあった。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル2に振り替えた。

2021年度において、当グループの金融資産および負債に関して公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間での振替に重要性はなかった。

## ( ) レベル2とレベル3の間での振替

報告期間の末日現在、特定の金融商品は、その公正価値測定に用いる重要なインプットが従来観察可能だったものが観察不能となったため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル3に振り替えられた。

報告期間の末日現在、特定の金融商品は、その公正価値測定に用いる重要なインプットが、従来は観察不能であったものが観察可能となったため、または評価技法が変更されたため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーのレベル3から振り替えられた。

## (d) 重要な観察不能なインプットを用いた金融商品の評価

重要な観察不能なインプットを用いて評価されている金融商品には、主に一部の仕組デリバティブ、一部の債券および資産担保証券が含まれている。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価されている。当該モデルには、割引率および市場金利のボラティリティ等の種々の観察不能な仮定が織り込まれている。

2021年12月31日現在、重要な観察不能な仮定の合理的に想定される代替的仮定への変更の影響に重要性はなかった（2020年12月31日現在：重要性はない）。

## (e) 公正価値で計上されていない金融資産および金融負債の公正価値

公正価値で測定されていない金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値の間には、以下の項目を除き、重要な差異はない。

	2021年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
<b>金融資産</b>					
償却原価で測定する金融投資	6,830,933	6,886,188	29,158	6,644,213	212,817
<b>金融負債</b>					
劣後債およびTier 2 資本性債券	470,806	481,954	—	481,954	—
	2020年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
<b>金融資産</b>					
償却原価で測定する金融投資	6,265,668	6,299,526	88,094	6,072,770	138,662
<b>金融負債</b>					
劣後債およびTier 2 資本性債券	430,064	432,954	—	432,954	—

公認株式取引所等の活発な市場が存在する場合、市場価格は金融商品の公正価値を最適に反映している。当グループが保有する特定の金融資産および当グループが発行した金融負債は、市場価格が入手不可能であるため、これらの金融資産および金融負債の公正価値を算定する際に割引キャッシュ・フローまたは以下で示されるその他の評価方法が採用されている。

- ( ) 当行の再編に伴う償却原価で測定する金融投資の公正価値は、関連する観察可能な他の市場データがない場合には、表面利率に基づき、かつ評価対象の金融商品の特殊条項を加味して見積られ、その公正価値は帳簿価額と近似する。当行の再編に伴うもの以外の償却原価で測定する金融投資の公正価値は、利用可能な市場価格に基づいて算定される。市場相場価格が利用できない場合には、公正価値は価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。

( ) 劣後債およびTier 2 資本性債券の公正価値は、入手可能な市場価格を参照して算定される。市場相場価格が利用できない場合は、公正価値は価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。

上記のすべての仮定と方法は、当グループの金融資産および金融負債の公正価値の一貫した算定基準である。しかし、その他の金融機関は、異なる仮定と方法を使用する場合もある。そのため、それぞれの金融機関により開示された公正価値とは、完全に比較することはできない。

## 51. 当行の財政状態計算書および持分変動計算書

当行の財政状態計算書は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
<b>資産の部</b>		
現金および中央銀行預け金	2,959,034	3,459,273
銀行およびその他の金融機関預け金	998,406	1,242,972
デリバティブ金融資産	47,218	90,669
リバース・レボ契約	523,897	560,271
顧客貸出金等	19,310,688	17,307,271
金融投資	8,562,631	7,948,361
FVTPLで測定する金融投資	396,261	574,295
FVTOCIで測定する金融投資	1,522,578	1,265,920
償却原価で測定する金融投資	6,643,792	6,108,146
子会社への投資	163,283	147,383
関連会社への投資	35,042	34,242
有形固定資産	133,698	131,865
繰延税金資産	76,066	65,858
その他の資産	630,440	642,714
<b>資産の部合計</b>	<b>33,440,403</b>	<b>31,630,879</b>
<b>負債の部</b>		
中央銀行預り金	39,648	54,304
FVTPLで測定するものとして指定した金融負債	70,256	70,938
デリバティブ金融負債	39,994	94,891
銀行およびその他の金融機関預り金	2,821,165	2,707,115
レボ契約	178,256	90,113
譲渡性預金	238,632	277,683
顧客預り金	25,659,484	24,338,306
未払法人所得税	91,029	87,273
発行社債	655,515	658,765
その他の負債	503,623	461,743
<b>負債の部合計</b>	<b>30,297,602</b>	<b>28,841,131</b>
<b>資本の部</b>		
株式資本	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	354,331	219,143
準備金	945,798	816,623
利益剰余金	1,486,265	1,397,575
<b>資本の部合計</b>	<b>3,142,801</b>	<b>2,789,748</b>
<b>負債および資本の部合計</b>	<b>33,440,403</b>	<b>31,630,879</b>

陳四清  
会長

廖林  
副会長・社長

劉亞干  
財務会計部門ジェネラル・マネージャー

当行の持分変動計算書は以下のとおりである。

	株式 資本	その他の 資本性金融 商品	準備金					キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金	その他の準 備金	小計	利益 剰余金	資本 合計
			資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定					
<b>2020年1月1日現在残高</b>	356,407	199,456	153,303	287,353	295,962	23,949	(76)	(4,239)	(89)	756,163	1,259,397	2,571,423
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	304,267	304,267
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(1,396)	(2,021)	157	152	(3,108)	-	(3,108)
包括利益合計	-	-	-	-	-	(1,396)	(2,021)	157	152	(3,108)	304,267	301,159
配当金 普通株式2019年度最終 (注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(93,664)	(93,664)
その他の資本性金融商品の保有 者への配当金(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,839)	(8,839)
利益準備金への積立て( )	-	-	-	30,550	-	-	-	-	-	30,550	(30,550)	-
一般準備金への積立て( )	-	-	-	-	33,247	-	-	-	-	33,247	(33,247)	-
その他の資本性金融商品の保有 者による出資	-	19,687	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,687
利益剰余金に振り替えられたそ の他の包括利益	-	-	-	-	-	(211)	-	-	-	(211)	211	-
その他	-	-	(18)	-	-	-	-	-	-	(18)	-	(18)
<b>2020年12月31日および 2021年1月1日現在残高</b>	356,407	219,143	153,285	317,903	329,209	22,342	(2,097)	(4,082)	63	816,623	1,397,575	2,789,748
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323,100	323,100
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,764	(2,676)	86	(61)	(887)	-	(887)
包括利益合計	-	-	-	-	-	1,764	(2,676)	86	(61)	(887)	323,100	322,213
配当金 普通株式2020年度最終 (注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(94,804)	(94,804)
その他の資本性金融商品の保有 者への配当金(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,607)	(9,607)
利益準備金への積立て( )	-	-	-	32,494	-	-	-	-	-	32,494	(32,494)	-
一般準備金への積立て( )	-	-	-	-	97,505	-	-	-	-	97,505	(97,505)	-
その他の資本性金融商品の保有 者による出資	-	139,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139,730
その他の資本性金融商品の保有 者による減資	-	(4,542)	63	-	-	-	-	-	-	63	-	(4,479)
<b>2021年12月31日現在残高</b>	356,407	354,331	153,348	350,397	426,714	24,106	(4,773)	(3,996)	2	945,798	1,486,265	3,142,801

( ) 海外支店の積立て分56百万人民元(2020年度:101百万人民元)を含む。

( ) 海外支店の積立て分47百万人民元(2020年度:11百万人民元)を含む。

## 52. 後発事象

2022年3月30日に開催された取締役会で、法定利益準備金および一般準備金を積み立てた後、1株当たり0.2933人民元(税引前)の最終配当を実施することが承認された。この最終配当は、来る年次株主総会で当行株主の承認を受ける必要がある。2021年12月31日現在の発行済普通株式数に基づくと、最終配当額は総額約104,534百万人民元となった。これらの未払配当金は連結財務書類において負債として認識されていなかった。

## 53. 比較データ

当年度の表示と揃えるため、一部の比較データを組替えた。

## 54. 連結財務書類の承認

2022年3月30日の取締役会で、本連結財務書類は承認された。

[前へ](#)

[次へ](#)



## Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2021	2020
Interest income	6	1,162,218	1,092,521
Interest expense	6	(471,538)	(445,756)
<b>NET INTEREST INCOME</b>	6	690,680	646,765
Fee and commission income	7	148,727	146,668
Fee and commission expense	7	(15,703)	(15,453)
<b>NET FEE AND COMMISSION INCOME</b>	7	133,024	131,215
Net trading income	8	8,955	2,222
Net gains on financial investments	9	16,440	11,829
Other operating income, net	10	11,781	8,044
<b>OPERATING INCOME</b>		860,880	800,075
Operating expenses	11	(236,227)	(206,585)
Impairment losses on assets	14	(202,623)	(202,668)
<b>OPERATING PROFIT</b>		422,030	390,822
Share of results of associates and joint ventures		2,869	1,304
<b>PROFIT BEFORE TAXATION</b>		424,899	392,126
Income tax expense	15	(74,683)	(74,441)
<b>PROFIT FOR THE YEAR</b>		350,216	317,685
Profit for the year attributable to:			
Equity holders of the parent company		348,338	315,906
Non-controlling interests		1,878	1,779
<b>PROFIT FOR THE YEAR</b>		350,216	317,685
<b>EARNINGS PER SHARE</b>			
— Basic (RMB yuan)	18	0.95	0.86
— Diluted (RMB yuan)	18	0.95	0.86

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Note	2021	2020
Profit for the year		350,216	317,685
Other comprehensive income (after tax, net):	40		
(a) Items that will not be reclassified to profit or loss:			
(i) Changes in fair value of equity instruments designated as at fair value through other comprehensive income		(1,180)	1,289
(ii) Other comprehensive income recognised under the equity method		15	(5)
(iii) Other		28	8
(b) Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
(i) Changes in fair value of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		1,623	(3,042)
(ii) Credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		1,827	1,051
(iii) Reserve from cash flow hedging instruments		442	(253)
(iv) Other comprehensive income recognised under the equity method		541	14
(v) Foreign currency translation differences		(12,353)	(16,212)
(vi) Other		885	1,311
Subtotal of other comprehensive income for the year		(8,172)	(15,839)
Total comprehensive income for the year		342,044	301,846
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Equity holders of the parent company		340,089	300,536
Non-controlling interests		1,955	1,310
		342,044	301,846

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
<b>ASSETS</b>			
Cash and balances with central banks	19	3,098,438	3,537,795
Due from banks and other financial institutions	20	827,150	1,081,897
Derivative financial assets	21	76,140	134,155
Reverse repurchase agreements	22	663,496	739,288
Loans and advances to customers	23	20,109,200	18,136,328
Financial investments	24	9,257,760	8,591,139
— Financial investments measured at fair value through profit or loss		623,223	784,483
— Financial investments measured at fair value through other comprehensive income		1,803,604	1,540,988
— Financial investments measured at amortised cost		6,830,933	6,265,668
Investments in associates and joint ventures	26	61,782	41,206
Property and equipment	27	290,296	286,279
Deferred tax assets	28	79,259	67,713
Other assets	29	707,862	729,258
<b>TOTAL ASSETS</b>		<b>35,171,383</b>	<b>33,345,058</b>

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
<b>LIABILITIES</b>			
Due to central banks		39,723	54,974
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	30	87,180	87,938
Derivative financial liabilities	21	71,337	140,973
Due to banks and other financial institutions	31	2,921,029	2,784,259
Repurchase agreements	32	365,943	293,434
Certificates of deposit	33	290,342	335,676
Due to customers	34	26,441,774	25,134,726
Income tax payable		92,443	89,785
Deferred tax liabilities	28	5,624	2,881
Debt securities issued	35	791,375	798,127
Other liabilities	36	789,355	712,770
<b>TOTAL LIABILITIES</b>		<b>31,896,125</b>	<b>30,435,543</b>
<b>EQUITY</b>			
Equity attributable to equity holders of the parent company			
Share capital	37	356,407	356,407
Other equity instruments	38	354,331	225,819
Reserves	39	926,375	800,718
Retained earnings		1,620,642	1,510,558
		3,257,755	2,893,502
Non-controlling interests		17,503	16,013
<b>TOTAL EQUITY</b>		<b>3,275,258</b>	<b>2,909,515</b>
<b>TOTAL EQUITY AND LIABILITIES</b>		<b>35,171,383</b>	<b>33,345,058</b>

**Chen Siqing**  
Chairman

**Liao Lin**  
Vice Chairman  
and President

**Liu Yagan**  
General Manager of  
Finance and Accounting Department

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent company											
	Reserves											Non-controlling interests
	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal	Retained earnings	
Balance as at 1 January 2021	396,407	225,819	148,640	322,911	338,701	22,377	(27,880)	14,725	(306)	892,718	1,510,558	2,893,502
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	348,338	1,878
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	1,917	(12,117)	482	1,469	8,249	-	77
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	1,917	(12,117)	482	1,469	8,249	348,338	1,955
Dividends — ordinary shares 2020 final (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(94,804)	-
Distributions to other equity instrument holders (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,607)	-
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	34,258	-	-	-	-	-	34,258	(34,258)	-
Appropriation to general reserve (ii)	-	-	-	-	99,251	-	-	-	-	99,251	(99,251)	-
Capital injection by other equity instrument holders	-	138,730	-	-	-	-	-	-	-	-	138,730	-
Capital reduction by other equity instrument holders	-	(11,218)	63	-	-	-	-	-	-	63	(11,155)	-
Dividends to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(465)
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	-	334	-	-	-	334	(334)	-
Balance as at 31 December 2021	396,407	354,301	148,703	357,169	438,952	24,294	(39,999)	(4,243)	1,165	926,375	1,626,642	3,257,795

(i) Includes the appropriation made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB56 million and RMB1,764 million, respectively.

(ii) Includes the appropriation made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB47 million and RMB1,746 million, respectively.

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent company													
	Reserves													
	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal	Retained earnings	Total	Non-controlling interests	Total equity
Balance as at 1 January 2020	256,407	206,132	149,135	152,291	305,019	22,280	(18,568)	(4,413)	(1,397)	740,111	1,368,536	2,676,186	15,917	2,692,093
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315,906	315,906	1,779	317,685
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	(872)	(15,753)	(212)	1,327	(15,303)	-	(15,303)	(869)	(15,899)
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	(872)	(15,753)	(212)	1,327	(15,303)	315,906	300,538	1,310	301,846
Dividends – ordinary shares 2019 final (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(91,664)	(91,664)	-	(91,664)
Distributions to other equity instrument holders (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,839)	(8,839)	-	(8,839)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	31,485	-	-	-	-	-	31,485	(31,485)	-	-	-
Appropriation to general reserve (ii)	-	-	-	-	34,682	-	-	-	-	34,682	(34,682)	-	-	-
Capital injection by other equity instrument holders	-	19,687	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,687	-	19,687
Change in shareholding in subsidiaries	-	-	(499)	-	-	-	-	-	-	(499)	-	(499)	(780)	(1,279)
Dividends to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(331)	(331)
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	-	(221)	-	-	-	(221)	218	(3)	1	-
Other	-	-	-	(865)	-	(10)	6,439	-	(34)	5,530	(5,432)	98	-	98
Balance as at 31 December 2020	256,407	225,819	148,640	122,911	339,701	22,177	(27,882)	(4,725)	(364)	808,718	1,510,358	2,891,542	16,913	2,908,455

(i) Includes the appropriation made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB101 million and RMB935 million, respectively.

(ii) Includes the appropriation made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB11 million and RMB1,435 million, respectively.

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2021	2020
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES</b>			
Profit before taxation		424,899	392,126
Adjustments for:			
Share of results of associates and joint ventures		(2,869)	(1,304)
Depreciation		28,194	27,046
Amortisation	11	3,125	2,607
Impairment losses on assets	14	202,623	202,668
Unrealised gains on foreign exchange		(22,300)	(12,642)
Interest expense on debt securities issued		27,673	25,549
Accreted interest on impaired loans		(1,964)	(1,710)
Net gains on financial investments		(18,349)	(9,814)
Interest income on financial investments		(262,827)	(245,294)
Net gains on changes in fair value		(14,473)	(12,797)
Net gains on disposal and stocktake of property and equipment and other assets (other than repossessed assets)		(2,077)	(1,238)
Dividend income	9	(3,388)	(2,355)
		358,267	362,842
Net decrease/(increase) in operating assets:			
Due from central banks		155,880	75,762
Due from banks and other financial institutions		157,890	(16,064)
Financial assets measured at fair value through profit or loss		143,496	284,342
Reverse repurchase agreements		99,863	123,955
Loans and advances to customers		(2,184,611)	(2,079,400)
Other assets		(43,570)	(51,517)
		(1,671,052)	(1,662,922)
Net (decrease)/increase in operating liabilities:			
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss		(853)	(7,530)
Due to central banks		(15,161)	53,959
Due to banks and other financial institutions		158,557	563,361
Repurchase agreements		77,427	30,155
Certificates of deposit		(37,420)	269
Due to customers		1,261,998	2,219,487
Other liabilities		311,773	82,547
		1,756,321	2,942,248
Net cash flows from operating activities before tax		443,536	1,642,168
Income tax paid		(82,654)	(84,552)
Net cash flows from operating activities		360,882	1,557,616

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.



## Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Note	2021	2020
<b>CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES</b>			
Purchases of property and equipment and other assets		(27,584)	(38,005)
Proceeds from disposal of property and equipment and other assets (other than repossessed assets)		13,008	8,539
Purchases of financial investments		(3,344,684)	(3,191,273)
Proceeds from sale and redemption of financial investments		2,423,298	1,845,743
Investments in associates and joint ventures		(21,207)	(11,690)
Proceeds from disposal of associates and joint ventures		206	627
Investment returns received		282,407	250,962
Net cash flows from investing activities		(674,556)	(1,135,097)
<b>CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES</b>			
Proceeds from issuance of other equity instruments		139,793	19,716
Proceeds from issuance of debt securities		835,441	927,759
Interest paid on debt securities		(26,320)	(25,137)
Repayment of debt securities		(836,623)	(858,858)
Cash payment for redemption of other equity instruments		(11,155)	—
Acquisition of non-controlling interests		—	(1,279)
Dividends paid on ordinary shares		(94,804)	(93,664)
Dividends or interest paid to other equity instrument holders		(9,607)	(8,839)
Dividends paid to non-controlling shareholders		(465)	(337)
Cash payment for other financing activities		(7,813)	(6,310)
Net cash flows from financing activities		(11,553)	(46,949)
<b>NET (DECREASE)/INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS</b>			
Cash and cash equivalents at beginning of the year		1,791,122	1,450,413
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(29,138)	(34,861)
<b>CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF THE YEAR</b>	41	1,436,757	1,791,122
<b>NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:</b>			
Interest received		939,737	902,804
Interest paid		(351,322)	(393,080)

The accompanying notes form part of these consolidated financial statements.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

### 1. CORPORATE INFORMATION

Industrial and Commercial Bank of China Limited (the "Bank"), which was previously known as Industrial and Commercial Bank of China ("ICBC"), used to be a wholly-state-owned commercial bank established on 1 January 1984 based on the authorisation of the State Council and the People's Bank of China (the "PBOC") of the People's Republic of China (the "PRC"). On 28 October 2005, with the approval of the State Council, ICBC was restructured and incorporated as a joint-stock limited company. The joint-stock limited company undertook all the assets and liabilities of ICBC upon the restructuring. On 27 October 2006, the Bank was listed on both Shanghai Stock Exchange and The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Bank obtained authorisation to carry out banking business with an institution code of No. B0001H111000001 from the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC") of the PRC. The Bank obtained its business license with unified social credit code 91100000100003962T from the State Administration for Industry and Commerce of the PRC. The legal representative is Mr. Chen Siqing and the registered office is located at No. 55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The Bank's stock codes of A Shares and H Shares listed on Shanghai Stock Exchange and The Stock Exchange of Hong Kong Limited are 601398 and 1398, respectively. The Bank's offshore preference shares are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited and the stock code is 4620. The Bank's domestic preference shares are listed on Shanghai Stock Exchange and the stock codes are 360011 and 360035.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") comprise corporate and personal financial services, treasury operations, investment banking, asset management, trust, financial leasing, insurance and other financial services. Domestic establishments refer to the Head Office of the Bank, branches and subsidiaries established in Chinese mainland. Overseas establishments refer to branches and subsidiaries established in jurisdictions outside Chinese mainland.

### 2. BASIS OF PREPARATION

#### (1) Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") promulgated by the International Accounting Standards Board (the "IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

#### (2) Basis of preparation of the financial statements

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial instruments, and certain non-financial assets measured at fair value, as further explained in the respective accounting policies below.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Judgements made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are disclosed in Note 5.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**3. APPLICATION OF THE NEW AND AMENDMENTS TO IFRSs****(1) Mandatory amendments to IFRSs effective for the current year**

In the current year, the Group has applied, for the first time, the following amendments to IFRSs issued by the IASB which are mandatorily effective for the annual periods beginning on or after 1 January 2021 for the preparation of the Group's consolidated financial statements:

- Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16: Interest Rate Benchmark Reform (Phase 2)

***Changes in the basis for determining the contractual cash flows as a result of interest rate benchmark reform***

For changes in the basis for determining the contractual cash flows of a financial asset or financial liability as a result of interest rate benchmark reform, the Group applies the practical expedient to account for these changes by updating the effective interest rate. Such change in effective interest rate normally has no significant effect on the carrying amount of the relevant financial asset or financial liability.

A change in the basis for determining the contractual cash flows is required by interest rate benchmark reform if and only if, both these conditions are met:

- the change is necessary as a direct consequence of interest rate benchmark reform; and
- the new basis for determining the contractual cash flows is economically equivalent to the previous basis.

For other changes made to a financial asset or financial liability in addition to changes to the basis for determining the contractual cash flows required by interest rate benchmark reform, the Group first applies the practical expedient to the changes required by interest rate benchmark reform by updating the effective interest rate. The Group then applies the applicable requirements in IFRS 9 *Financial Instruments* on modification of a financial asset or a financial liability for additional changes to which the practical expedient does not apply.

***Transition and summary of effects***

The Group's business impacted by interest rate benchmark reform are mainly those linked with London Interbank Offered Rate, consisting of loans, debt investments and derivatives. The Group considered the application of this amendment had no material impact on the Group's financial positions and performance for the current period.

The Group has early adopted amendments to IFRS 16 — COVID-19 Related Rent Concession Beyond 30 June 2021. The amendment has no significant financial and operational impacts to the Group.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(2) Issued but not yet effective IFRSs and amendments to IFRSs**

The Group has not applied the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective.

IFRS 17: Insurance Contracts and the related Amendments<sup>2</sup>

Amendments to IFRS 3: Reference to the Conceptual Framework<sup>1</sup>

Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture<sup>3</sup>

Amendments to IAS 1: Classification of Liabilities as Current or Non-current<sup>2</sup>

Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2: Disclosure of Accounting Policies<sup>2</sup>

Amendments to IAS 8: Definition of Accounting Estimates<sup>2</sup>

Amendments to IAS 12: Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction<sup>2</sup>

Amendments to IAS 16: Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use<sup>1</sup>

Amendments to IAS 37: Onerous Contracts — Cost of Fulfilling a Contract<sup>1</sup>

Amendments to IFRSs: Annual Improvements to IFRSs 2018–2020<sup>1</sup>

1 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2022.

2 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2023.

3 Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined.

Further information about those changes that are expected to affect the Group:

**IFRS 17 Insurance Contracts and the related amendments**

IFRS 17 is issued to resolve the comparability issues created by IFRS 4 *Insurance Contracts* by setting out a single principle-based standard for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts in the financial statements of the issuers of those contracts.

The IASB issued the amendments to IFRS 17 in 2020 to provide response to the stakeholders and are designed to:

- reduce costs by simplifying certain requirements in the IFRS 17;
- make financial performance easier to explain; and
- ease transition by deferring the effective date of IFRS 17 to 2023 and by providing additional relief to reduce the effort required when applying IFRS 17 for the first time.

The Group is currently assessing the impact of the standard and its amendments on the Group's financial position and financial performance.

Other new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective are expected to have no material impact on the financial position and financial performance of the Group.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**4. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES****(1) Functional currency and foreign currency translation****Functional currency**

The functional currency of the Group's domestic establishments is Renminbi ("RMB"). The overseas establishments determine their own functional currencies which best represent the economic environment they operate in. These financial statements are presented in RMB millions except when otherwise indicated.

**Foreign currency translation**

Foreign currency transactions are initially recorded in the functional currency using the exchange rates at the dates of the transactions or deemed exchange rates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are retranslated into the functional currency at the applicable exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange differences arising on the settlement of monetary items or on translating monetary items at period end rates are recognised in profit or loss, with the exception that they are taken directly to other comprehensive income when the monetary items are designated as part of the hedge of the Bank's net investment in a foreign entity, and the aggregate exchange differences are not recognised in profit or loss until the disposal of such net investment.

Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the date when the fair value is determined. Any goodwill arising on the acquisition of a foreign operation and any fair value adjustments to the carrying amounts of assets and liabilities arising on the acquisition are treated as foreign assets and liabilities of the foreign operation and translated at the deemed rates at the end of the reporting period. The exchange differences are recognised in profit or loss or in other comprehensive income, depending on the nature of non-monetary items.

As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of foreign operations are translated into the presentation currency of the Bank at the exchange rates ruling at the end of the reporting period. For overseas business not operating in a hyperinflationary economy, all items within equity except for retained earnings are translated at the exchange rates ruling at the dates of the initial transactions. Income and expenses in the statement of profit or loss are translated using the exchange rates at the date of the transactions or deemed exchange rates. The exchange differences arising on the above translation are taken to other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, the deferred cumulative amount recognised in other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in profit or loss. The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents is presented separately in the statement of cash flows.

**(2) Subsidiaries**

Subsidiaries are entities (including structured entities) controlled by the Group. The Group controls an entity if it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The Group reassesses whether it has control if there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held (e.g. those resulting from a lending relationship) become substantive and lead to the Group having power over an entity.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, and the relevant activities are directed by means of contractual or other arrangements.

An investment in a subsidiary is consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and any unrealised profit or loss arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(3) Non-controlling interests**

Non-controlling interests represent the equity in a subsidiary not attributable directly or indirectly to a parent.

Non-controlling interests are presented in the consolidated statement of financial position within equity, separately from equity attributable to the equity holders of the Bank. Non-controlling interests in the results of the Group are presented on the face of the consolidated statement of profit or loss and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an allocation of the total profit or loss and total comprehensive income for the year between non-controlling interests and the equity holders of the Bank.

Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated statement of equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

**(4) Associates and joint ventures**

An associate is an entity in which the Group has significant influence. A joint venture is an arrangement whereby the Group and other parties contractually agree to share control of the arrangement, and have rights to the net assets of the arrangement. Other than those measured at fair value through profit or loss, the Group's investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method.

Under the equity method, an investment in an associate or joint venture is carried in the consolidated statement of financial position at cost plus post-acquisition changes in the Group's share of the net assets of the associate or joint venture, less any impairment losses. The consolidated statement of profit or loss reflects the share of the results of operations of the associate or joint venture. Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and the associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture, the retained interest is not re-measured. Instead, the investment continues to be accounted under the equity method, and vice versa.

In the Bank's statement of financial position, investments in associates and joint ventures are stated at cost less impairment losses.

**(5) Business combination and goodwill**

Business combinations are accounted for by applying the acquisition method. The Group can elect to apply an optional concentration test, on a transaction-by-transaction basis, that permits a simplified assessment of whether the acquired set of assets is not a business. If the concentration test is met, the set of assets is determined not to be a business; otherwise, the Group shall then perform an assessment in accordance with the requirements of business. The consideration transferred is measured at acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Any costs directly attributable to the combination are recognised in profit or loss when incurred.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives from host contracts of the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, the acquirer's previously-held equity interest in the acquiree is re-measured to the acquisition date fair value through profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Subsequent changes to the fair value of the contingent consideration that is classified as a financial asset or financial liability, is recognised in profit or loss. If the contingent consideration is classified as equity, it shall not be re-measured, and its subsequent settlement is accounted for within equity.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and the fair value of the acquirer's previously-held equity interest in the acquiree over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets and liabilities acquired. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as gains on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill at year end date. For the purpose of impairment testing, goodwill arising in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU"), or group of CGUs, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the CGU or group of CGUs to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the CGU or group of CGUs is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in subsequent period.

Where goodwill forms part of a CGU or group of CGUs and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative values of the operation disposed of and the portion of the CGU or group of CGUs retained.

**(6) Related parties**

A party is considered to be related to the Group if:

(a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:

- (i) has control or joint control over the Group;
- (ii) has significant influence over the Group; or
- (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group,

or

(b) the party is an entity where any of the following conditions applies:

- (i) the entity and the Group are members of the same group;
- (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
- (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
- (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
- (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
- (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
- (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); or
- (viii) the entity, or any member of a Group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the Group's parent.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(7) Financial instruments**

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity.

**(i) Initial recognition and measurement of financial instruments**

At initial recognition, financial assets and financial liabilities are measured at fair value. For financial assets and financial liabilities measured at fair value through profit or loss ("FVTPL"), any related directly attributable transaction costs are charged to profit or loss; for other categories of financial assets and financial liabilities, any related directly attributable transaction costs are included in their initial recognised value.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

When measuring fair value, the Group shall take into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date (including the condition of the asset; and restrictions, if any, on the sale or use of the asset), and use valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data and other information are available to measure fair value. The adopted valuation techniques mainly include market approach, income approach and cost approach.

**(ii) Classification and subsequent measurement of financial assets****Classification of financial assets**

The classification of financial assets is generally based on the business model in which a financial asset is managed and its contractual cash flow characteristics. On initial recognition, a financial asset is classified as measured at amortised cost, at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"), or at FVTPL.

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition unless the Group changes its business model for managing financial assets in which case all affected financial assets are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in the business model.

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- it is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

A financial asset is measured at FVTOCI if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- it is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

On initial recognition of an equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in the investment's fair value in other comprehensive income. This election is made on an investment-by-investment basis, and the investment should meet the definition of an equity instrument from perspective of the issuer.

All financial assets not classified as measured at amortised cost or FVTOCI as described above are measured at FVTPL. On initial recognition, the Group may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVTOCI as at FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the Group's business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets or both. The Group determines the business model for managing the financial assets according to the facts and based on the specific business objective for managing the financial assets determined by the Group's key management personnel.

In assessing whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, the Group considers the contractual terms of the instrument. For the purposes of this assessment, principal is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. Interest is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin. The Group also assesses whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet the above contractual cash flows characteristics.

**Subsequent measurement of financial assets*****Financial assets measured at FVTPL***

These financial assets are subsequently measured at fair value. Net gains and losses, including any interest or dividend income, are recognised in profit or loss unless the financial assets are part of a hedging relationship.

***Financial assets measured at amortised cost***

These assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. A gain or loss on a financial asset that is measured at amortised cost and is not part of a hedging relationship shall be recognised in profit or loss when the financial asset is derecognised, through the amortisation process or in order to recognise impairment gain or loss.

***Debt instruments measured at FVTOCI***

These assets are subsequently measured at fair value. Interest income calculated using the effective interest method, impairment and foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss. Other net gains and losses are recognised in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

***Equity instruments measured at FVTOCI***

These assets are subsequently measured at fair value. Dividends are recognised as income in profit or loss. Other net gains and losses are recognised in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to retained earnings.

***(iii) Classification and subsequent measurement of financial liabilities***

Financial liabilities are classified as measured at FVTPL and other financial liabilities.

**Financial liabilities measured at FVTPL**

A financial liability is classified as measured at FVTPL if it is classified as held-for-trading (including derivative financial liability) or it is designated as such on initial recognition.

Financial liabilities measured at FVTPL are subsequently measured at fair value and net gains and losses (including any interest expense) are recognised in profit or loss, unless the financial liabilities are part of a hedging relationship.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

For the financial liabilities designated as at FVTPL, the gains and losses from changes in fair value of the financial liability arising from changes in the Group's own credit risk are included in other comprehensive income; other changes in fair value of the financial liabilities are recognised in profit or loss. If the treatment of the impact of changes in the financial liabilities' own credit risk will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss, the Group shall recognise the entire gains or losses of the financial liabilities (including the amount of the impact of changes in its own credit risk) in profit and loss. When these liabilities are derecognised, the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified from reserve to retained earnings.

**Other financial liabilities**

Other financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

**(iv) Financial instruments reclassification**

The Group will reclassify all related financial assets when it changes its business model for managing financial assets, and the reclassification applies prospectively from the reclassification date (the first day of the first reporting period following the change in business model).

**(8) Trade date accounting**

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised at the trade date, which is the date that the Group commits to purchase or sell the assets. A regular way purchase or sale is the purchase or sale of financial assets that requires delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace.

**(9) Presentation of financial instruments**

Financial assets and financial liabilities are generally presented separately in the statement of financial position and shall not be offset. However, a financial asset and a financial liability are offset and the net amount is presented in the statement of financial position when both the following conditions are satisfied:

- the Group currently has a legally enforceable right to set off the recognised amounts; and
- the Group intends either to settle on a net basis, or to realise the financial asset and settle the financial liability simultaneously.

**(10) Impairment of financial assets**

The Group recognises loss allowances for expected credit loss ("ECL") on:

- financial assets measured at amortised cost;
- debt instruments measured at FVTOCI; and
- loan commitments and financial guarantee contracts.

Financial assets measured at fair value, including debt or equity instruments measured at FVTPL, equity instruments designated as at FVTOCI and derivative financial assets, are not subject to ECL assessment.

**Measurement of ECL**

ECL is a probability-weighted amount that is determined with the respective risks of default occurring as the weight. Credit losses are measured as the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group's method of measuring ECL of financial instruments reflects the following elements: (i) unbiased weighted average probability determined by the results of evaluating a range of possible outcomes; (ii) time value of money; (iii) reasonable and evidence-based information about past events, current conditions, and future economic forecasts that are available at no additional cost or effort at the end of the reporting period.

The maximum period considered when estimating ECL is the maximum contractual period (including extension options) over which the Group is exposed to credit risk.

Lifetime ECL is the ECL that result from all possible default events over the expected life of a financial instrument.

12-month ECL is the portion of ECL that result from default events that are possible within the 12 months after the end of the reporting period (or a shorter period if the expected life of the instrument is less than 12 months).

The Group classifies financial instruments into three stages and provides provisions for ECL accordingly, depending on whether credit risk on that financial instrument has increased significantly since initial recognition.

The three risk stages are defined as follows:

Stage 1: A financial instrument of which the credit risk has not significantly increased since initial recognition. The amount that equals to 12-month ECL is recognised as loss allowance.

Stage 2: A financial instrument with a significant increase in credit risk since initial recognition but is not considered to be credit-impaired. The amount that equals to lifetime ECL is recognised as loss allowance. Refer to Note 49(a) credit risk for the description of how the Group determines when a significant increase in credit risk has occurred.

Stage 3: A financial instrument is considered to be credit-impaired as at the end of the reporting period. The amount that equals to lifetime ECL is recognised as loss allowance. Refer to Note 49(a) credit risk for the definition of credit-impaired financial assets.

### **Presentation of allowance for ECL**

ECL is re-measured at the end of each reporting period to reflect changes in the financial instrument's credit risk since initial recognition. Any change in the ECL amount is recognised as an impairment gain or loss in profit or loss. The Group recognises impairment gains or losses for financial instruments measured at amortised cost with a corresponding adjustment to their carrying amount through allowance for impairment loss. For debt instruments that are measured at FVTOCI, the loss allowance is recognised in other comprehensive income, which does not decrease the carrying amount of the financial assets. The Group recognises loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts through other liabilities (provisions for credit commitments).

### **Write-off**

The gross carrying amount of a financial asset is written off (either partially or in full) to the extent that there is no realistic prospect of recovery. A write-off constitutes a derecognition event. This is generally the case when the Group determines that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. However, financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities in order to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due. Subsequent recoveries of an asset that was previously written off are recognised as a reversal of impairment in profit or loss in the period in which the recovery occurs.

### **(11) Modification of financial assets contracts**

In some cases (such as renegotiating loans), the Group may renegotiate or otherwise modify the financial assets contracts. The Group would assess whether or not the new contractual terms are substantially different to the original terms. If the terms are substantially different, the Group derecognises the original financial asset and recognises a new asset under the revised terms. If the renegotiation or modification does not result in derecognition, but leads to changes in contractual cash flows, when assessing whether a significant increase in credit risk has occurred, the Group compares the risk of a default occurring under the revised terms as at the end of the reporting period with that as at the date of initial recognition under original terms.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(12) Derecognition of financial assets and liabilities*****Derecognition of financial assets***

Financial asset is derecognised when one of the following conditions is met:

- the Group's contractual rights to the cash flows from the financial asset expire;
- the financial asset has been transferred and the Group transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset; or
- the financial asset has been transferred, although the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset, it does not retain control over the transferred asset.

Where the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has retained its rights to receive cash flows from the asset but assumed the obligation to pay those cash flows to the eventual recipients and meanwhile meet the conditions of the transfer of financial assets, and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset. Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

**Securitisation**

As part of its operational activities, the Group securitises credit assets. When a securitisation of financial assets does not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability; when the securitisation of financial assets partially qualifies for derecognition, the Group continues to recognise the transferred assets to the extent of its continuing involvement, and derecognises the remaining portion. The carrying amount of the transferred assets is apportioned between the derecognised portion and the retained portion based on their relative fair values, and the difference between the carrying amount of the derecognised portion and the total consideration paid for the derecognised portion is recorded in profit or loss.

**Sales of assets on condition of repurchase**

The derecognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase, the Group will derecognise the financial asset.

***Derecognition of financial liabilities***

The Group derecognises a financial liability (or part of it) only when its contractual obligation (or part of it) is extinguished.

**(13) Derivatives and hedge accounting*****Derivatives***

Derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

If the host contract included in the hybrid contract is a financial asset, the embedded derivative is no longer split from the main contract of the financial asset, and the hybrid financial instrument as a whole is related to the classification of the financial asset provision. If the host contract included in the hybrid contract is not a financial asset, when the embedded derivative's economic characteristics and risks are not closely related to those of the hybrid contract, those separate instruments with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative, and the hybrid instrument is not carried at FVTPL, derivatives embedded in other financial instruments should be split from the hybrid contract and treated as separate derivatives. These embedded derivatives are measured at fair value with the changes in fair value recognised in profit or loss.

Any gains or losses arising from changes in fair value on derivatives that do not qualify for hedge accounting are taken directly to profit or loss.

For less complex derivative products, the fair values are principally determined by valuation models which are commonly used by market participants. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including foreign exchange spot and forward rates and interest rate yield curves. For more complex derivative products, the fair values are mainly determined by quoted prices from dealers.

### Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, the Group formally designates the hedging instruments and the hedged items, and documents the hedging relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting and the risk management objective and strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the entity will assess the hedging instrument's effectiveness in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to meet the hedge effectiveness in achieving offsetting changes in fair value or cash flows and are assessed on an on-going basis to analyse the sources of hedge ineffectiveness which are expected to affect the hedging relationship in remaining hedging period. If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio, but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group would rebalance the hedging relationship.

Certain derivative transactions, while providing effective economic hedges under the Group's risk management positions, do not qualify for hedge accounting and are therefore treated as derivatives held for trading with fair value gains or losses recognised in profit or loss.

### Fair value hedges

Fair value hedges are hedges of the Group's exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or unrecognised firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect the profit or loss or other comprehensive income. Among them, the circumstances affecting other comprehensive income are limited to the hedging for the risk exposure from fair value change of non-trading equity investment designated as at FVTOCI. For fair value hedges, the carrying amount of the hedged item not already measured at fair value is adjusted for the gain or loss attributable to the risk being hedged and is taken to profit or loss or other comprehensive income. The gains or losses for hedging instrument re-measured at fair value are taken to profit or loss or other comprehensive income.

When the hedged item in a fair value hedge is measured at amortised cost, any hedge adjustment to its carrying amount is amortised to profit or loss. The amortisation is based on a recalculated effective interest rate at the date when amortisation begins.

When an unrecognised firm commitment is designated as a hedged item, the subsequent cumulative change in fair value of the firm commitment attributable to the hedged risk is recognised as an asset or liability with a corresponding gain or loss recognised in profit or loss. The changes in fair value of the hedging instrument are also recognised in profit or loss.

The Group discontinues fair value hedge accounting when the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised. If the hedged items are derecognised, the unamortised adjustment to carrying amount is recorded in profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**Cash flow hedges**

Cash flow hedges are hedges of the Group's exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability, a highly probable forecast transaction or a component of any such item, and could affect profit or loss. For designated and qualifying cash flow hedges, the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is initially recognised directly in other comprehensive income. The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised immediately in profit or loss.

When the hedged cash flow affects profit or loss, the gain or loss on the hedging instrument recognised directly in other comprehensive income is recycled in the corresponding income or expense line of the statement of profit or loss. When the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised, any cumulative gains or losses existing in other comprehensive income at that time remains in other comprehensive income until the hedged forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in other comprehensive income is immediately transferred to profit or loss.

**Net investment hedges**

A net investment hedge is a hedge of the currency risk of a net investment in a foreign institution operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in profit or loss immediately. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are included in profit or loss when the foreign operation is disposed of as part of the gains or losses on the disposal.

**(14) Repurchase and reverse repurchase transactions (including securities borrowing and lending)**

Assets sold under agreements to repurchase at a specified future date ("repos") are not derecognised from the statement of financial position. The corresponding cash received, including accrued interest, is recognised on the statement of financial position as a "repurchase agreement". The difference between the sale and repurchase prices is treated as an interest expense and is amortised over the life of the agreement using the effective interest method.

Conversely, assets purchased under agreements to resell at a specified future date ("reverse repos") are not recognised on the statement of financial position. The corresponding cash paid, including accrued interest, is recognised on the statement of financial position as a "reverse repurchase agreement".

According to the policy of classification of financial assets, the reverse repurchase agreements held by the Group were divided into different classifications according to the entity's business model for managing the financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the assets: financial assets measured at amortised cost and financial assets measured at FVTPL. The difference between the purchase and resale prices of reverse repurchase agreements measured at amortised cost is treated as an interest income and is amortised over the life of the agreement using the effective interest method.

Securities borrowing and lending transactions are usually collateralised by securities or cash. The transfer of the securities to counterparties is only reflected on the statement of financial position if the risks and rewards of ownership are also transferred. Cash advanced or received as collateral is recorded as an asset or liability.

Securities borrowed are not recognised in the statement of financial position, unless they are then sold to third parties, in which case the obligation to return the securities is recorded as a financial liability held for trading and measured at fair value with any gains or losses included in profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(15) Insurance contracts****Insurance contracts classification**

The Group's insurance subsidiary executes the contract with the policyholder. Where the Group undertakes insurance risk (other than financial risk) transferred from the policyholders, the contract is classified as an insurance contract. Insurance risk refers to the risk that the combined cost of claims, administration and policy acquisitions may exceed the aggregate amount of premiums received and investment income over time. Where the Group undertakes the risks other than insurance risk, the contract is classified as a non-insurance contract. Where the Group undertakes both insurance risk and other risks, forming a contract with mixed risks, the following stipulations are applied:

- (i) where the insurance risk and other risks can be distinguished from each other and separately measured, the insurance risk is separated from other risks. The insurance risk is accounted for as an insurance contract and other risks are accounted for according to the relevant accounting standards;
- (ii) where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, an umbrella contract applies and a significant insurance risk test shall be performed based on it. If the insurance risk is significant, the contract is accounted for as an insurance contract; otherwise, it is accounted for as a non-insurance contract.

**Insurance income recognition**

Insurance premium income is recognised when:

- (i) the insurance contract is issued, and related insurance risk is taken on by the Group;
- (ii) the related economic benefits are likely to flow to the Group; and
- (iii) related income can be reliably measured.

**Insurance contract liabilities**

When measuring insurance contract liabilities, the Group classifies insurance contracts whose insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payment that the Group is obliged to pay to fulfill relevant obligations under the insurance contract. At the end of each reporting period, the adequacy of liability is tested. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on the date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the difference. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

**(16) Leases**

A lease is when the lessor conveys the right to control the use of an asset for a period of time in exchange for the consideration of the lessee.

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of one or more identified assets for a period of time in exchange for consideration.

To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset, the Group assesses whether:

- the contract involves the use of an identified asset. An identified asset may be specified explicitly or implicitly in a contract and should be physically distinct, or a capacity portion or other portion of an asset that is not physically distinct but represents substantially all of the capacity of the asset and thereby provides the customer with the right to obtain substantially all of the economic benefits from the use of the asset. If the supplier has a substantive substitution right throughout the period of use, then the asset is not identified;



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

- the lessee has the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the asset throughout the period of use;
- the lessee has the right to direct the use of the asset.

For a contract that contains more than one separate lease components, the lessee and the lessor separate lease components and account for each lease component as a lease separately. For a contract that contains lease and non-lease components, the lessee and the lessor separate lease components from non-lease components. However, for the leases in which the Group is a lessee, the Group has elected not to separate lease components from non-lease components and accounts for the lease and non-lease components as a single lease component.

**(i) As a lessee**

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability, any lease payments made at or before the commencement date (less any lease incentives received), any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the site on which it is located or restore the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease.

The right-of-use asset is depreciated using the straight-line method. If the lessee is reasonably certain to exercise a purchase option by the end of the lease term, the right-of-use asset is depreciated over the remaining useful lives of the underlying asset. Otherwise, the right-of-use asset is depreciated from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the right-of-use asset or the end of the lease term. Impairment losses of right-of-use assets are accounted for in accordance with the accounting policy described in Note 4(23).

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date. In calculating the present value of lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate if the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. Each institution of the Group uses an interest rate that a lessee would have to pay to borrow over a similar term, and with a similar security, the funds necessary to obtain an asset of a similar value to the right-of-use asset in a similar economic environment as the incremental borrowing rate.

A constant periodic rate is used to calculate the interest on the lease liability in each period during the lease term with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate. Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability are charged to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate as incurred.

Under the following circumstances after the commencement date, the Group re-measures lease liabilities based on the present value of revised lease payments:

- there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee;
- there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments;
- there is a change in the assessment of whether the Group will exercise a purchase, extension or termination option, or there is a change in the exercise of the extension or termination option.

When the lease liability is re-measured, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases that have a lease term of 12 months or less and leases of low-value assets. The Group recognises the lease payments associated with these leases in profit or loss or as the cost of the assets where appropriate using the straight-line method over the lease term.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(ii) As a lessor**

The Group determines at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

When the Group is a sub-lessor, it assesses the lease classification of a sub-lease with reference to the right-of-use asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset. If the head lease is a short-term lease to which the Group applies practical expedient described above, then it classifies the sub-lease as an operating lease.

Under a finance lease, at the commencement date, the Group recognises the finance lease receivable and derecognises the finance lease asset. The finance lease receivable is initially measured at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is measured at the aggregate of the unguaranteed residual value and the present value of the lease receivable that are not received at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease.

The Group recognises finance income over the lease term, based on a pattern reflecting a constant periodic rate of return. The impairment and derecognition of the finance lease receivable are recognised in accordance with the accounting policy in Note 4(10) and 4(12). Variable lease payments not included in the measurement of net investment in the lease are recognised as income as they are earned.

Lease receipts from operating leases is recognised as income using the straight-line method over the lease term. The initial direct costs incurred in respect of the operating lease are initially capitalised and subsequently amortised in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Variable lease payments not included in lease receipts are recognised as income as they are earned.

**(17) Financial guarantee contracts**

The Group issues financial guarantee contracts, including letters of credit, letters of guarantee and acceptance. These financial guarantee contracts provide for specified payments to be made to reimburse the holders for the losses they incur when a guaranteed party defaults under the original or modified terms of a debt instrument, loan or any other obligation.

The Group initially measures all financial contracts at fair value, in other liabilities, being the premium received. This amount is recognised ratably over the period of the contract as fee and commission income. Subsequently, the liabilities are measured at the higher of the amount of the loss allowance determined in accordance with impairment policies of financial instruments and the amount initially recognised less the cumulative amount of income. Any increase in the liability relating to a financial guarantee is taken to the statement of profit or loss.

**(18) Fiduciary activities**

When the Group acts in a fiduciary capacity such as custodian or agent, assets arising thereon together with related undertakings to return such assets to customers are excluded from the statement of financial position.

The asset custody services of the Group refer to the business that the Group as trustee approved by regulatory authorities, signs custody agreement with clients and takes the responsibility of trustee in accordance with relevant laws and regulations. The assets under custody are not recorded on the statement of financial position as the Group merely fulfils the responsibility as trustee and charges fees in accordance with these agreements without retaining any risks or rewards of the assets under custody.

The Group grants entrusted loans on behalf of trustors, which are recorded off-balance sheet. The Group, as a trustee, grants such entrusted loans to borrowers under the direction of those trustors who fund these loans. The Group has been contracted by those trustors to manage the administration and collection of these loans on their behalf. Those trustors determine both the underwriting criteria for and the terms of all entrusted loans including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedules. The Group charges a commission related to its activities in connection with entrusted loans which are recognised ratably over the period in which the service is provided. The risk of loss is borne by those trustors.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(19) Precious metals**

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value and subsequent changes in fair value are recorded in the statement of profit or loss.

The Group records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. The precious metals deposited with the Group are measured at fair value both on initial recognition and in subsequent measurement.

**(20) Property and equipment**

Property and equipment, other than construction in progress are stated at costs less accumulated depreciation and any impairment loss. The cost of an item of property and equipment comprises its purchase price, tax and any directly attributable costs of bringing the asset to its present working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after items of property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement.

Construction in progress comprises the direct costs of construction during the period of construction and is not depreciated. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for use.

The carrying values of property and equipment are reviewed for impairment when events or changes in circumstances indicate that the carrying values may not be recoverable.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property and equipment, less any estimated residual value, over the estimated useful life. The estimated useful life, estimated residual value and the annual depreciation rate of each item of property and equipment (excluding aircraft and vessels) are as follows:

	Estimated useful life	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Properties and buildings	5–50 years	0%–3%	1.94%–20%
Office equipment and motor vehicles (excluding aircraft and vessels)	2–7 years	—	14.29%–50%
Leasehold improvements		The shorter of the economic useful lives and remaining lease terms	

Equipment under operating leases where the Group is the lessor contains aircraft, aircraft engines and vessels. The estimated useful lives and depreciation methods are determined according to the conditions of individual aircraft and vessel. The residual values are assessed by an independent appraiser based on historical data. The estimated useful lives range from 15 to 25 years.

For an impaired fixed asset, the depreciation is calculated based on the carrying value less the cumulative impairment loss.

Where parts of an item of property and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately.

Residual values, useful lives and depreciation methods are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising from derecognition of the asset (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset) is included in the statement of profit or loss in the year the asset is derecognised.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(21) Land use rights**

Land use rights are recognised at cost, being the fair value at the time of injection from the central government of the PRC (the "Government") during the Group's restructuring or the consideration paid. The rights are amortised using the straight-line method over the periods of the leases. When the prepaid land lease payments cannot be allocated reliably between the land and buildings elements, the entire lease payments are included in the costs of properties and buildings as finance leases in property and equipment.

**(22) Repossessed assets**

Reposessed assets are initially recognised at fair value of assets not retained plus related costs, and are subsequently measured at the lower of the carrying value and net recoverable amount. If the recoverable amount is lower than the carrying value of the reposessed assets, the assets are written down to the recoverable amount.

**(23) Non-financial asset impairment**

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any indication that property and equipment, land use rights, right-of-use assets, associates and joint ventures and other non-financial assets may be impaired. If any such indication exists, or when impairment testing for an asset is required, the Group makes an estimate of the asset's recoverable amount. An asset's recoverable amount is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use and is determined on an individual basis, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the CGU to which the asset belongs. Where the gross carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount, the asset is considered to be impaired and is written down to its recoverable amount. In assessing value in use of an asset, the estimated future cash flows are discounted to their present values using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is any indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the asset's recoverable amount since the last impairment loss was recognised. If that is the case, the carrying amount of the asset is increased to its recoverable amount. That increased amount cannot exceed the carrying amount that would have been determined, net of any depreciation or amortisation, had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. Any such reversal is recognised in profit or loss. After such a reversal, the depreciation or amortisation charge is adjusted in future periods to allocate the asset's revised carrying amount, less any residual value, on a systematic basis over its remaining useful life.

**(24) Provisions**

Provisions are recognised when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. When the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows. When determining the best estimate, the Group considers factors pertaining to a contingency such as risks, uncertainties and time value of money. Where there is a range of possible outcome, and each possible outcome in that range is as likely as any other, the best estimate is the mid-point of that range. In other cases, the best estimate is determined according to the following circumstances:

- where the contingency involves a single item, the best estimate is the most likely outcome;
- where the contingency involves a large population of items, the best estimate is determined by weighting all possible outcomes by their associated probabilities.

The Group reviews the carrying amount of a provision at the end of reporting period. The carrying amount is adjusted to the current best estimate.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(25) Contingent liabilities**

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably. Contingent liabilities are disclosed in the notes to the financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable and can be reliably estimated, it will then be recognised as a provision.

**(26) Convertible instruments**

Convertible instruments issued by the Group that can be converted to equity shares, where the number of shares to be issued and the value of consideration to be received at that time do not vary, are accounted for as compound financial instruments containing both liability and equity components.

The initial carrying amount of a compound financial instrument is allocated to its equity and liability components. The amount recognised in equity is the difference between the fair value of the instrument as a whole and the separately determined fair value of the liability component (including the value of any embedded derivatives other than the equity component). Transaction costs that relate to the issue of a compound financial instrument are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of proceeds.

Subsequent to initial recognition, the liability component is measured at amortised cost using the effective interest method, unless it is designated upon recognition at FVTPL. The equity component is not re-measured.

If the convertible instrument is converted, the liability component, together with the equity component, are transferred to equity. If the convertible instrument is redeemed, the consideration paid and transaction fees for the redemption are allocated to the liability and equity components. The method used to allocate the consideration and transaction costs is the same as that used for issuance. After allocating the consideration and transaction costs, the difference between the allocated and carrying amounts is charged to profit and loss if it relates to the liability component or directly recognised in equity if it relates to the equity component.

**(27) Preference shares and perpetual bonds**

At initial recognition, the Group classifies the preference shares, perpetual bonds issued or their components as financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial liabilities and equity instruments. Preference shares and perpetual bonds issued containing both equity and liability components are accounted for using the accounting policy for convertible instruments containing an equity component.

Preference shares and perpetual bonds issued that should be classified as equity instruments are recognised in equity based on the actual amount received. Any distribution of dividends or interests during the instrument's duration is treated as profit appropriation. When the preference shares and perpetual bonds are redeemed according to the contractual terms, the redeemed amount is charged to equity.

**(28) Cash and cash equivalents**

Cash and cash equivalents refer to monetary assets, which are short-term, highly liquid, readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents comprise cash, unrestricted balances with central banks, amounts due from banks and other financial institutions and reverse repurchase agreements with original maturity of less than three months.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(29) Revenue recognition****Interest income**

For all financial instruments measured at amortised cost and interest-generating financial instruments classified as financial assets measured at FVTOCI, interest income is recorded at the effective interest rate, which is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument, where appropriate, to the gross carrying amount of the financial asset, or the amortised cost of financial liability. The calculation takes into account all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment options) and includes any fees or incremental costs that are directly attributable to the instrument and are an integral part of the effective interest rate, but not expected credit losses.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of financial assets and is recognised as interest income, except for:

- (i) purchased or originated credit-impaired financial assets, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit adjusted effective interest rate to their amortised cost; and
- (ii) purchased or originated financial assets that are not credit-impaired but have subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to their amortised cost (i.e. net of the expected credit loss provision). If, in a subsequent period, the financial assets quality improve so that they are no longer credit-impaired and the improvement in credit quality is related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rules, then the interest income is calculated by applying the effective interest rate to their gross carrying amount.

**Fee and commission income**

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. The fee and commission income recognised by the Group reflects the amount of consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for transferring promised services to customers, and income is recognised when its performance obligation in contracts is satisfied.

- (i) The Group recognises income over time by measuring the progress towards the complete satisfaction of a performance obligation, if one of the following criteria is met:
  - the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
  - the customer controls the service provided by the Group in the course of performance; or
  - the Group does not provide service with an alternative use to the Group, and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.
- (ii) In other cases, the Group recognises revenue at a point in time at which a customer obtains control of the promised services.

**Dividend income**

Dividend income is recognised when the Group's right to receive payment is established, it is probable that the related economic benefits will flow to the Group and the related income can be reliably measured.

**(30) Employee benefits**

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**Short-term employee benefits**

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing fund, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees outside Chinese mainland participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies and charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

**Post-employment benefits-defined contribution plans**

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participates in a defined contribution basic pension insurance and unemployment insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance and unemployment insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance and unemployment insurance contributions are recognised as liabilities with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Chinese mainland also participate in a defined contribution retirement benefit plan established by the Group (the "Annuity Plan"). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred.

**Termination benefits**

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the due date of labor contract or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognises termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- when the Group can no longer withdraw an offer of those benefits;
- when the Group has a specific, formal restructure plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or informed each affected party about the influence of the plan, therefore each party formed reasonable expectations.

**Early retirement benefits**

According to the Bank's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Bank. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss.

**(31) Income tax**

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax is recognised in the statement of profit or loss except that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

**Current tax**

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted by the end of each reporting period.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**Deferred tax**

Deferred tax is provided using the balance sheet liability method on temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- (i) where the taxable temporary difference arises from the initial recognition of goodwill;
- (ii) where the taxable temporary difference arises from the initial recognition of assets and liabilities in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable income (or deductible expenses).

In respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax liabilities are recognised except where the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not be reversed in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carry forward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except that deferred tax assets are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition of assets and liabilities in a transaction and that:

- (i) transaction is not a business combination;
- (ii) at the time of the transaction, it affects neither the accounting profit nor taxable income (or deductible expenses).

In respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that the temporary differences will be reversed in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, and reflect the corresponding tax effect.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of the reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable income will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. When it is virtually probable that sufficient taxable income will be available, the reduced amount can be reversed accordingly.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

**(32) Dividends**

Dividends are recognised as a liability and deducted from equity when they are approved by the Bank's shareholders in general meetings and declared. Interim dividends are deducted from equity when they are approved and declared, and no longer at the discretion of the Bank. A dividend for the year that is approved after the end of the reporting period is disclosed as an event after the reporting period.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**5. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES**

In the process of applying the Group's accounting policies, management is required to make judgements, estimates and assumptions of the effects of uncertain future events on the financial statements. The most significant use of judgements, estimates and assumptions concerning the uncertainty of the future at the end of the reporting period that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are described below.

**Measurement of the ECL allowance**

The measurement of the ECL allowance for financial assets measured at amortised cost and FVTOCI and with exposure arising from loan commitments and financial guarantee contracts, is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behavior (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Refer to Note 49(a) credit risk for the explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL.

**Impairment of goodwill**

The Group assesses whether goodwill is impaired at least on an annual basis and when circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group allocates the goodwill to the CGU or group of CGUs and makes an estimate of the expected future cash flows from the CGU or group of CGUs and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

**Income tax**

Determining income tax provisions requires the Group to estimate the future tax treatment of certain transactions. The Group evaluates tax implications of transactions in accordance with prevailing tax regulations and makes tax provisions accordingly. In addition, deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the deductible temporary differences can be utilised. This requires significant judgement on the tax treatments of certain transactions and also significant assessment on the probability that adequate future taxable profits will be available for the deferred tax assets to be recovered.

**Fair value of financial instruments**

If the market for a financial instrument is not active, the Group determines the fair value by using valuation technique, including using recent arm's length market transactions between knowledgeable and willing parties, if available, reference to the current fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. Valuation technique makes maximum use of observable market input. However, where observable market inputs are not available, management makes estimates on such unobservable market inputs.

**Determination of control over investees**

Management applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 4(2) indicate that the Group controls securitisation vehicles, wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and asset-backed securities.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**Securitisation vehicles**

Certain securitisation vehicles sponsored by the Group under its securitisation programme are run according to predetermined criteria at the initial set up of the vehicles. In addition, the Group is exposed to variability of returns from the vehicles through holding interests in the vehicles and the day-to-day servicing of the underlying assets in the vehicles which is carried out by the Group under a servicing contract. Key decisions are usually required only when underlying assets go into default. Therefore, in considering whether it has control, the Group considers whether it can use its power to influence these vehicles' returns.

**Wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and asset-backed securities**

The Group acts as manager or investor in a number of wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and assets-backed securities. When assessing whether the Group controls such a structured entity, the Group would determine whether it exercises the decision-making rights as a principal or an agent and usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entity (comprising any carried interests and expected management fees) and the decision-making authority of the entity. The Group would also determine whether another entity with decision-making rights is acting as an agent for it.

**6. NET INTEREST INCOME**

	2021	2020
Interest income on:		
Loans and advances to customers:	832,136	766,407
Corporate loans and advances	467,973	436,520
Personal loans	353,733	318,272
Discounted bills	10,430	11,615
Financial investments	262,827	243,545
Due from central banks	42,027	42,022
Due from banks and other financial institutions (i)	25,228	40,547
	1,162,218	1,092,521
Interest expense on:		
Due to customers	(397,625)	(364,173)
Due to banks and other financial institutions (ii)	(44,387)	(51,477)
Debt securities issued and certificates of deposit	(29,526)	(30,106)
	(471,538)	(445,756)
Net interest income	690,680	646,765

(i) Includes interest income on reverse repurchase agreements.

(ii) Includes interest expense on due to central banks and repurchase agreements.

The above interest income and expense are related to financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**7. NET FEE AND COMMISSION INCOME**

	2021	2020
Settlement, clearing business and cash management	41,270	39,101
Personal wealth management and private banking services (i)	30,001	29,630
Investment banking business	22,416	21,460
Bank card business	16,679	18,623
Corporate wealth management services (i)	15,165	15,554
Guarantee and commitment business	9,756	10,101
Asset custody business (i)	8,738	7,545
Trust and agency services (i)	1,808	1,617
Other	2,894	3,037
Fee and commission income	148,727	146,668
Fee and commission expense	(15,703)	(15,453)
Net fee and commission income	133,024	131,215

(i) Included in personal wealth management and private banking services, corporate wealth management services, asset custody business and trust and agency services above is an amount of RMB20,999 million (2020: RMB16,584 million) with respect to trust and other fiduciary activities for 2021.

**8. NET TRADING INCOME**

	2021	2020
Debt securities	6,781	5,964
Derivatives and other	2,370	(6,938)
Equity investments	(196)	3,196
	8,955	2,222

The above amounts mainly include gains and losses arising from the buying and selling of, the interest income and expense on, and the changes in fair value of financial assets and liabilities held for trading.

**9. NET GAINS ON FINANCIAL INVESTMENTS**

	2021	2020
Dividend income from equity investments designated as at FVTOCI, including:	3,388	2,355
Derecognised during the year	291	133
Held at the year end	3,097	2,222
Gains on financial instruments measured at FVTPL, net, including:	10,739	7,402
Net losses on financial instruments designated as at FVTPL	(17,674)	(8,859)
Net gains on disposal of financial instruments measured at FVTOCI, net	2,084	2,389
Other	229	(317)
	16,440	11,829

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

**10. OTHER OPERATING INCOME, NET**

	2021	2020
Net premium income	46,024	47,573
Operating cost of insurance business	(49,706)	(53,366)
Lease income	13,016	12,756
Net gains on disposal of property and equipment, repossessed assets and other	2,182	1,323
Other	265	(242)
	11,781	8,044

**11. OPERATING EXPENSES**

	2021	2020
Staff costs:		
Salaries and bonuses	90,250	82,416
Staff benefits	30,800	29,915
Post-employment benefits — defined contribution plans (i)	18,313	14,241
	139,363	126,572
Property and equipment expenses:		
Depreciation charge for property and equipment	14,596	13,689
Depreciation charge for right-of-use assets and other leasing expense	8,173	8,348
Repairs and maintenance charges	4,106	4,086
Utility expenses	1,947	1,837
	28,822	27,960
Amortisation	3,125	2,607
Other administrative expenses (ii)	26,539	25,686
Taxes and surcharges	9,318	8,524
Other	29,060	15,236
	236,227	206,585

(i) The defined contribution plans mainly include pension insurance, unemployment insurance and the Annuity Plan.

(ii) The principal auditor's remuneration of RMB183 million for the year (2020: RMB224 million) is included in other administrative expenses.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

## 12. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION

Details of the directors' and supervisors' remuneration before tax, as disclosed pursuant to the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Hong Kong Companies Ordinance, are as follows:

Name	Position	Year ended 31 December 2021			
		Remuneration paid before tax	Contribution by the employer to social insurance, housing allowance, annuities, and additional medical insurances	Fees	Total remuneration before tax
		RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
		(1)	(2)	(3)	(4)=(1)+(2)+(3)
Chen Siqiang	Chairman, Executive Director	619	201	-	820
Liao Lin (i)	Vice Chairman, Executive Director, President	614	197	-	811
Huang Liangbo (ii)	Chairman of the Board of Supervisors	310	100	-	410
Zheng Guoyu (ii)	Executive Director, Senior Executive Vice President	186	65	-	251
Wang Jingwu (iv)	Executive Director, Senior Executive Vice President, Chief Risk Officer	557	194	-	751
Lu Yongzhen	Non-executive Director	-	-	-	-
Feng Weidong	Non-executive Director	-	-	-	-
Cao Liqun	Non-executive Director	-	-	-	-
Chen Yifang (iv)	Non-executive Director	-	-	-	-
Dong Yang (vi)	Non-executive Director	-	-	-	-
Anthony Francis Neoh	Independent Non-executive Director	-	-	520	520
Yang Siu Shun	Independent Non-executive Director	-	-	470	470
Shen Si	Independent Non-executive Director	-	-	470	470
Nout Wellink	Independent Non-executive Director	-	-	470	470
Fred Zulu Hu	Independent Non-executive Director	-	-	410	410
Zhang Wei	Shareholder Supervisor	939	278	-	1,217
Huang Li	Employee Supervisor	-	-	50	50
Wu Xiangjiang	Employee Supervisor	-	-	50	50
Shen Bingxi	External Supervisor	-	-	-	-
Zhang Jie (vii)	External Supervisor	-	-	24	24
Yang Guozhong (viii)	Former Chairman of the Board of Supervisors	104	33	-	137
Zheng Fuzing (ix)	Former Non-executive Director	-	-	-	-
Mei Yingchun (x)	Former Non-executive Director	-	-	-	-
Qu Qiang (xi)	Former External Supervisor	-	-	163	163
Total		3,329	1,068	2,627	7,024

Note: Since January 2015, the remuneration to the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors and other executives of the Bank has followed the State's policies relating to the remuneration reform on executives of central enterprises.

The total compensation packages for the Chairman of the Board of Directors, President, Chairman of the Board of Supervisors, Executive Directors, and Shareholder Representative Supervisors of the Bank have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's 2021 consolidated financial statements. The total compensation packages will be further disclosed when determined by the relevant authorities.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

In accordance with applicable national regulations, the incentive income for 2018-2020 was paid to the Chairman, the President and Senior Executive Vice President of the Bank in 2021 based on their specific tenure and performance appraisal results. Accordingly, the Bank accrued RMB16 thousand, RMB9 thousand and RMB7 thousand for Mr. Chen Siqing, Mr. Liao Lin and Mr. Wang Jingwu respectively, as additional contribution to the Annuity Plan in 2021.

Fees of Mr. Huang Li and Mr. Wu Xiangjiang are their allowances obtained as Employee Supervisors of the Bank, excluding their remuneration with the Bank in accordance with the employee remuneration system.

As at the approval date of these financial statements, changes of directors and supervisors of the Bank were as follows:

- (i) On 25 February 2021, the Board of Directors elected Mr. Liao Lin as Vice Chairman of the Bank and appointed Mr. Liao Lin as President of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in March 2021. Mr. Liao Lin ceased to act as Chief Risk Officer of the Bank after he took office as President.
- (ii) At the First Extraordinary General Meeting of 2021 held on 29 July 2021, Mr. Huang Liangbo was elected as Shareholder Supervisor of the Bank, and his term of office as Shareholder Supervisor of the Bank started from the day of approval by the Shareholders' General Meeting, and his term of office as Chairman of the Board of Supervisors of the Bank took effect simultaneously.
- (iii) On 24 September 2021, the Board of Directors appointed Mr. Zheng Guoyu as Senior Executive Vice President of the Bank. At the Second Extraordinary General Meeting of 2021 held on 25 November 2021, Mr. Zheng Guoyu was elected as Executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in December 2021.
- (iv) At the First Extraordinary General Meeting of 2021 held on 29 July 2021, Mr. Wang Jingwu was elected as Executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in September 2021. On 24 September 2021, the Board of Directors appointed Mr. Wang Jingwu as Chief Risk Officer of the Bank.
- (v) At the Annual General Meeting for the Year 2020 held on 21 June 2021, Ms. Chen Yifang was elected as Non-executive director of the Bank, and her qualification was approved by CBIRC in August 2021.
- (vi) At the Second Extraordinary General Meeting of 2021 held on 25 November 2021, Mr. Dong Yang was elected as Non-executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in January 2022.
- (vii) At the Second Extraordinary General Meeting of 2021 held on 25 November 2021, Mr. Zhang Jie was elected as External Supervisor of the Bank, and his term of office as External Supervisor of the Bank started from the day of approval by the Shareholders' General Meeting.
- (viii) In March 2021, Mr. Yang Guozhong ceased to act as Shareholder Supervisor and Chairman of the Board of Supervisors of the Bank due to change of job assignments.
- (ix) In January 2022, Mr. Zheng Fuzing ceased to act as Non-executive Director of the Bank due to expiration of his term of office.
- (x) In February 2021, Ms. Mei Yingchun ceased to act as Non-executive Director of the Bank due to expiration of her term of office.
- (xi) In November 2021, Mr. Qu Qiang ceased to act as External Supervisor of the Bank due to change of job assignments.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Name	Position	Year ended 31 December 2021						
		Fees	Remuneration	Discretionary bonus	Contribution by the employer to social insurance, housing allowance, annuities and additional medical insurance	Total emoluments before tax	Of which: deferred payment	Actual amount of remuneration paid before tax
		RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)=(1)+(2)+(3)+(4)	(6)	(7)=(5)-(6)
Chen Siqing	Chairman, Executive Director	—	354	498	159	1,011	—	1,011
Liao Lin (Li)	Vice Chairman, Executive Director, President	—	319	408	154	931	—	931
Lu Yangshan	Non-executive Director	—	—	—	—	—	—	—
Zhang Fuping	Non-executive Director	—	—	—	—	—	—	—
Jiang Weidong	Non-executive Director	—	—	—	—	—	—	—
Cao Lipan	Non-executive Director	—	—	—	—	—	—	—
Anthony Francis Nash	Independent Non-executive Director	520	—	—	—	520	—	520
Yang Si Shun	Independent Non-executive Director	470	—	—	—	470	—	470
Shen Si (Si)	Independent Non-executive Director	470	—	—	—	470	—	470
Nour Waleed	Independent Non-executive Director	470	—	—	—	470	—	470
Fred Zully Hu	Independent Non-executive Director	470	—	—	—	470	—	470
Zhang Wei	Shareholder Supervisor	—	580	1,285	234	2,099	515	1,584
Huang Li	Employee Supervisor	30	—	—	—	30	—	30
Wu Xiangjiang (W)	Employee Supervisor	13	—	—	—	13	—	13
Qu Qiang	External Supervisor	250	—	—	—	250	—	250
Shen Bingxi	External Supervisor	—	—	—	—	—	—	—
Guo Shu (Gu)	Former Vice Chairman of the Board of Directors, Executive Director, President	—	354	498	159	1,011	—	1,011
Yang Guochang (Y)	Former Chairman of the Board of Supervisors	—	354	498	159	1,011	—	1,011
Hu Hao	Former Executive Director, Senior Executive Vice President	—	27	37	13	77	—	77
Ye Donghai	Former Non-executive Director	—	—	—	—	—	—	—
Mei Yongchun (M)	Former Non-executive Director	—	—	—	—	—	—	—
Song Shi	Former Non-executive Director	—	—	—	—	—	—	—
Shella Colleen Bar (S)	Former Independent Non-executive Director	115	—	—	—	115	—	115
Hu Ping (H)	Former Employee Supervisor	37	—	—	—	37	—	37
		2,805	1,988	1,264	878	6,935	515	6,420

Note: Since January 2015, the remuneration to the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors and other executives of the Bank has followed the State's policies relating to the remuneration reform on executives of central enterprises.

The remuneration before tax payable to Directors and Supervisors for 2020 set out in the table above represents the total amount of annual remuneration for each of these individuals, which include the amounts disclosed in the 2020 Annual Report.

Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the discretionary bonus payments for the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors, Executive Directors and other senior management members are deferred based on the future performance.

Fees of Mr. Huang Li, Mr. Wu Xiangjiang and Mr. Hui Ping were their allowances obtained as Employee Supervisors of the Bank, excluding their remuneration with the Bank in accordance with the employee remuneration system.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

As at the approval date of the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2020, changes of directors and supervisors of the Bank were as follows:

- (i) At the Annual General Meeting of the Bank for the Year 2019 held on 12 June 2020, Mr. Liao Lin was elected as Executive Director of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in July 2020. On 25 February 2021, the Board of Directors of the Bank elected Mr. Liao Lin as Vice Chairman of the Bank and appointed Mr. Liao Lin as President of the Bank, and his qualification was approved by CBIRC in March 2021. Mr. Liao Lin ceased to act as Chief Risk Officer of the Bank after he took office as President.
- (ii) At the Annual General Meeting of the Bank for the Year 2019 held on 12 June 2020, Mr. Shen Si was re-elected as Independent Non-executive Director of the Bank, and his new term of office started from the day of approval at the Annual General Meeting.
- (iii) At the special meeting of the first session of employee representative assembly of the Bank held on 15 September 2020, Mr. Wu Xiangjiang was elected as Employee Supervisor of the Bank, and his term of office started from the day of approval by the employee representative assembly.
- (iv) In December 2020, Mr. Gu Shu ceased to act as Vice Chairman, Executive Director and President of the Bank due to change of job assignments.
- (v) At the First Extraordinary General Meeting of 2020 held on 8 January 2020, Mr. Yang Guozhong was elected as Shareholder Supervisor of the Bank, and his new term of office started from the day of approval by the Shareholders' General Meeting, and his term of office as Chairman of the Board of Supervisors of the Bank took effect simultaneously. In March 2021, Mr. Yang Guozhong ceased to act as Shareholder Supervisor and Chairman of the Board of Supervisors of the Bank due to change of job assignments.
- (vi) In February 2021, Ms. Mei Yingchun ceased to act as Non-executive Director of the Bank due to expiration of her term of office.
- (vii) In March 2020, Ms. Sheila Colleen Bair ceased to act as Independent Non-executive Director of the Bank due to expiration of her term of office.
- (viii) In September 2020, Mr. Hui Ping ceased to act as Employee Supervisor of the Bank due to his age.

The Non-executive Directors of the Bank who were recommended by Huijin received emoluments from Huijin in respect of their services during the year.

In 2021, there was no arrangement under which a Director or a Supervisor of the Bank waived or agreed to waive any remuneration (2020: Nil).

In 2021, no emolument was paid by the Group to any of the Directors or Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office (2020: Nil).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**13. FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS**

The five highest paid individuals of the Group are employees of the Bank's subsidiaries. Their emoluments were determined based on the prevailing market rates in the respective countries/regions where the subsidiaries are operating. None of them are directors, supervisors or key management personnel of the Bank whose emoluments are disclosed in notes 12 and 47(g) to the consolidated financial statements. Details of the emoluments in respect of the five highest paid individuals are as follows:

	2021 RMB'000	2020 RMB'000
Salaries and allowances	15,998	15,889
Discretionary bonuses	66,495	39,256
Other	349	8,772
	82,842	63,917

The number of these individuals whose emoluments fell within the following bands is set out below:

	Number of employees	
	2021	2020
RMB10,500,001 Yuan to RMB11,000,000 Yuan	1	2
RMB11,000,001 Yuan to RMB11,500,000 Yuan	1	–
RMB11,500,001 Yuan to RMB12,000,000 Yuan	1	–
RMB13,500,001 Yuan to RMB14,000,000 Yuan	–	1
RMB14,000,001 Yuan to RMB14,500,000 Yuan	–	1
RMB14,500,001 Yuan to RMB15,000,000 Yuan	–	1
RMB23,500,001 Yuan to RMB24,000,000 Yuan	1	–
RMB25,000,001 Yuan to RMB25,500,000 Yuan	1	–
	5	5

In 2021, no emoluments were paid by the Group to any of these non-director and non-supervisor individuals as an inducement to join or upon joining the Group (2020: Nil).

**14. IMPAIRMENT LOSSES ON ASSETS**

	2021	2020
Loans and advances to customers (note 23)	168,267	171,830
Other	34,356	30,838
	202,623	202,668

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**15. INCOME TAX EXPENSE****(a) Income tax expense**

	2021	2020
Current income tax expense:		
Chinese mainland	79,459	74,022
Hong Kong SAR and Macau SAR	1,768	1,776
Other overseas jurisdictions	1,950	2,347
	83,177	78,145
Deferred income tax expense	(8,494)	(3,704)
	74,683	74,441

**(b) Reconciliation between income tax and accounting profit**

PRC statutory income tax rate is 25%. Taxes on profits assessable elsewhere have been calculated at the applicable rates of tax prevailing in the countries/regions in which the Group operates in. The Group has reconciled income tax expense applicable to profit before taxation at the PRC statutory income tax rate to actual income tax expense for the Group as follows:

	2021	2020
Profit before taxation	424,899	392,126
Tax at the PRC statutory income tax rate	106,225	98,032
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions	(827)	(1,521)
Effects of non-deductible expenses (i)	22,319	20,478
Effects of non-taxable income (ii)	(51,427)	(42,803)
Effects of profits attributable to associates and joint ventures	(717)	(326)
Effects of other	(890)	581
Income tax expense	74,683	74,441

(i) The non-deductible expenses mainly represent non-deductible impairment provision and write-offs.

(ii) The non-taxable income mainly represents interest income arising from the PRC government bonds and municipal debts.

**16. PROFIT ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT COMPANY**

The consolidated profit attributable to equity holders of the parent company for the year ended 31 December 2021 includes a profit of RMB323,100 million (2020: RMB304,267 million) which has been dealt with in the financial statements of the Bank (Note 51).



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)**17. DIVIDENDS**

	2021	2020
Dividends on ordinary shares declared and paid:		
Final dividend on ordinary shares for 2020: RMB0.2660 per share (2019: RMB0.2628 per share)	94,804	93,664
Dividends or interests declared and paid to other equity instrument holders:		
Dividends on preference shares	6,047	5,279
Interests on perpetual bonds	3,560	3,560
	9,607	8,839

	2021	2020
Dividends on ordinary shares proposed for approval (not recognised as at 31 December):		
Final dividend on ordinary shares for 2021: RMB0.2933 per share (2020: RMB0.2660 per share)	104,534	94,804

**18. EARNINGS PER SHARE**

	2021	2020
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the parent company	348,338	315,906
Less: Profit for the year attributable to other equity instrument holders of the parent company	(9,607)	(8,839)
Profit for the year attributable to ordinary shareholders of the parent company	338,731	307,067
Shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	356,407	356,407
Basic earnings per share (RMB yuan)	0.95	0.86
Diluted earnings per share (RMB yuan)	0.95	0.86

Basic and diluted earnings per share were calculated using the profit for the year attributable to ordinary shareholders of the parent company divided by the weighted average number of ordinary shares in issue.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**19. CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS**

	31 December 2021	31 December 2020
Cash on hand	62,872	64,833
Balances with central banks		
Mandatory reserves (i)	2,459,402	2,601,657
Surplus reserves (ii)	338,551	619,968
Fiscal deposits and other	236,211	249,836
Accrued interest	1,402	1,501
	3,098,438	3,537,795

- (i) The Group is required to place mandatory reserve deposits and other restricted deposits with the PBOC and certain central banks of overseas countries or regions where it has operations. They are not available for use in the Group's daily operations. As at 31 December 2021, the mandatory deposit reserve ratios of the domestic branches of the Bank in respect of customer deposits denominated in RMB and foreign currencies were 10%(31 December 2020: 11%) and 9% (31 December 2020: 5%) respectively. The mandatory reserve funds placed by domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC. The amounts of mandatory reserve deposits placed with the central banks of those countries or regions outside Chinese mainland are determined by local jurisdictions.
- (ii) Surplus reserves with the PBOC include funds for the purpose of cash settlement and other kinds of unrestricted deposits.

**20. DUE FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS**

	31 December 2021	31 December 2020
Deposits with banks and other financial institutions:		
Banks operating in Chinese mainland	243,440	433,575
Other financial institutions operating in Chinese mainland	10,508	2,728
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	90,511	82,807
Accrued interest	2,347	4,294
	346,806	523,404
Less: Allowance for impairment losses	(349)	(491)
	346,457	522,913
Placements with banks and other financial institutions:		
Banks operating in Chinese mainland	97,106	88,934
Other financial institutions operating in Chinese mainland	188,935	204,585
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	192,030	262,922
Accrued interest	3,364	3,279
	481,435	559,720
Less: Allowance for impairment losses	(742)	(736)
	480,693	558,984
	827,150	1,081,897

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

## 21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

A derivative is a financial instrument, the value of which changes in response to the changes in a specified interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other similar variables. The Group uses derivative financial instruments including forwards, swaps, options and futures.

The notional amount of a derivative represents the underlying amount of the specific financial instruments mentioned above. It indicates the volume of business transacted by the Group but does not reflect the risk.

The notional amounts and fair values of derivative financial instruments held by the Group are set out below:

	31 December 2021			31 December 2020		
	Notional amounts	Fair values		Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Exchange rate contracts	5,107,815	44,956	(41,578)	5,779,609	95,260	(91,559)
Interest rate contracts	2,018,010	15,706	(15,457)	2,199,849	23,002	(25,248)
Commodity derivatives and other	975,169	15,478	(14,302)	804,987	15,893	(24,166)
	8,100,994	76,140	(71,337)	8,784,445	134,155	(140,973)

## (1) Cash flow hedges

The Group's cash flow hedges consist of interest rate swap contracts, currency swap contracts, equity and other derivatives that are used to protect against exposures to variability of future cash flows.

Included in the above derivative financial instruments, those designated as hedging instruments in cash flow hedges are set out below:

	31 December 2021					Fair values	
	Notional amounts with remaining maturity of						
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities
Interest rate swap contracts	64	2,878	5,283	127	8,352	8	(146)
Currency swap contracts	47,204	43,049	1,391	–	91,644	436	(948)
Equity and other derivatives	4,383	1,243	49	4	5,679	–	(96)
	51,651	47,170	6,723	131	105,675	444	(1,190)

	31 December 2020						
	Notional amounts with remaining maturity of					Fair values	
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities
Interest rate swap contracts	209	15,909	8,730	239	25,087	61	(546)
Currency swap contracts	71,490	77,779	1,211	–	150,480	4,150	(1,247)
Equity derivatives	29	3	33	3	68	–	(15)
	71,728	93,691	9,974	242	175,635	4,211	(1,804)

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Details of the Group's hedged risk exposures in cash flow hedges and the corresponding effect on equity are as follows:

	31 December 2021			
	Carrying amount of hedged items		Hedging instruments	
	Assets	Liabilities	Effect on other comprehensive income during the current year	Accumulated effect on other comprehensive income
Debt securities (i)	19,617	(35,786)	192	161
Loans and advances to customers	4,708	—	74	(8)
Other (ii)	14,027	(28,533)	108	(4,416)
	38,352	(64,319)	374	(4,263)

(i) Debt securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost and debt securities issued.

(ii) Other hedged items are included in due from banks and other financial institutions, other assets, due to banks and other financial institutions, customer deposits and other liabilities.

	31 December 2020			
	Carrying amount of hedged items		Hedging instruments	
	Assets	Liabilities	Effect on other comprehensive income during the current year	Accumulated effect on other comprehensive income
Debt securities (i)	58,998	(14,779)	(62)	(31)
Loans and advances to customers	2,278	—	(65)	(82)
Other (ii)	58,190	(308,298)	(19)	(4,524)
	119,466	(323,077)	(146)	(4,637)

(i) Debt securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost and debt securities issued.

(ii) Other hedged items are included in due from banks and other financial institutions, other assets, due to banks and other financial institutions, certificates of deposit, customer deposits and other liabilities.

There was no ineffectiveness recognised in profit or loss that arises from the cash flow hedges in 2021 (2020: Nil).

**(2) Fair value hedges**

Fair value hedges are used by the Group to protect against changes in fair value of financial assets and financial liabilities due to movements in market interest rates. The Group mainly used interest rate swaps as hedging instruments to hedge the interest risk of financial assets and financial liabilities.

The changes in fair value of the hedging instruments and net gains or losses arising from the hedged risk relating to the hedged items are set out below:

	2021	2020
Gain/(loss) arising from fair value hedges, net:		
Hedging instruments	2,207	(1,486)
Hedged risk relating to the hedged items	(2,258)	1,437
	(51)	(49)

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Included in the above derivative financial instruments, those designated as hedging instruments in fair value hedges are interest rate swaps and the details are set out below:

	Notional amounts with remaining maturity of				Total	Fair values	
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years		Assets	Liabilities
31 December 2021	4,623	7,187	41,439	21,108	74,357	627	(1,071)
31 December 2020	3,074	31,267	38,119	24,984	97,444	277	(3,119)

Details of the Group's hedged risk exposures in fair value hedges are set out below:

	31 December 2021			
	Carrying amount of hedged items		Accumulated adjustments to the fair value of hedged items	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Debt securities (i)	62,768	(339)	21	(3)
Loans and advances to customers	2,441	-	(21)	-
Other (ii)	955	(6,954)	(1)	59
	66,164	(7,293)	(1)	56

- (i) Debt securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost and debt securities issued.
- (ii) Other hedged items are included in due from banks and other financial institutions, repurchase agreements and customer deposits.

	31 December 2020			
	Carrying amount of hedged items		Accumulated adjustments to the fair value of hedged items	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Debt securities (i)	58,827	(5,062)	6,908	(237)
Loans and advances to customers	5,435	-	1,462	-
Other (ii)	13,289	(10,028)	166	68
	77,551	(15,090)	8,536	(169)

- (i) Debt securities are included in financial investments measured at FVTOCI, financial investments measured at amortised cost and debt securities issued.
- (ii) Other hedged items are included in reverse repurchase agreements, due to banks and other financial institutions, repurchase agreements and certificates of deposit.

### (3) Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currency of the Bank and functional currencies of its branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures under certain circumstances. Hedging is undertaken by using customer deposits taken in the same currencies as the functional currencies of related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investments in foreign operations.

As at 31 December 2021, an accumulated net gains from the hedging instrument of RMB1,650 million was recognised in other comprehensive income (31 December 2020: accumulated net gains of RMB889 million). As at 31 December 2021, there was no ineffectiveness in profit or loss that arises from the net investment hedges (31 December 2020: Nil).



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(4) Offsetting of financial instruments**

In accordance with the principle of offsetting financial instruments, the Group offsets certain derivative financial assets and derivative financial liabilities, and presents the net amounts after offsetting in the financial statements.

	31 December 2021		31 December 2020	
	Gross amounts	Net amounts	Gross amounts	Net amounts
Derivative financial assets	36,220	25,442	48,896	37,045
Derivative financial liabilities	41,792	31,014	51,690	39,839

**(5) Counterparty credit risk-weighted assets of derivative financial instruments**

The credit risk-weighted assets in respect of the above derivatives of the Group as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Counterparty credit default risk-weighted assets	126,653	147,747
Including: Non-netting settled credit default risk-weighted assets	120,128	76,703
Netting settled credit default risk-weighted assets	6,525	71,044
Credit value adjustment risk-weighted assets	67,911	48,366
Central counterparties credit risk-weighted assets	1,751	2,351
	196,315	198,464

The credit risk-weighted assets of derivative financial instruments were calculated with reference to Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional).

**22. REVERSE REPURCHASE AGREEMENTS**

	31 December 2021	31 December 2020
Measured at amortised cost:		
Reverse repurchase agreements-bills	96,863	186,189
Reverse repurchase agreements-securities	409,047	398,535
Accrued interest	59	69
Less: Allowance for impairment losses	(128)	(117)
	505,841	584,676
Measured at FVTPL:		
Reverse repurchase agreements-securities	114,994	126,192
Cash advanced as collateral on securities borrowing	42,661	28,420
	157,655	154,612
	663,496	739,288

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

- (i) Based on master repurchase agreements and related supplementary agreements, the Group offsets certain reverse repurchase agreements and repurchase agreements, and presents net asset (or liability) amounts as reverse repurchase agreements (or repurchase agreements) in the consolidated financial statements in accordance with the accounting policy of offsetting.

	31 December 2021		31 December 2020	
	Gross amounts	Net amounts	Gross amounts	Net amounts
Reverse repurchase agreements	236,536	104,765	203,791	116,390
Repurchase agreements	263,394	131,623	218,583	131,182

- (ii) As part of the reverse repurchase agreements, the Group has received securities that it is allowed to sell or repledge in the absence of default by their owners. As at 31 December 2021, the Group had received securities with a fair value of approximately RMB143,559 million on such terms (31 December 2020: RMB184,324 million). Of these, securities with a fair value of approximately RMB107,698 million had been repledged under repurchase agreements (31 December 2020: RMB119,984 million). The Group has an obligation to return the securities to its counterparties at the maturity of the contract. If the collateral received declines in value, the Group may, in certain circumstances, require additional collateral.

## 23. LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

### 23.1 Loans and advances to customers by type of measurement:

	31 December 2021	31 December 2020
Measured at amortised cost:		
Corporate loans and advances	12,181,841	11,087,741
— Loans	12,000,191	10,913,984
— Finance lease	181,650	173,757
Personal loans	7,944,781	7,115,279
Discounted bills	2,370	3,091
Accrued interest	45,707	42,311
	20,174,699	18,248,422
Less: Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost (note 23.2(a))	(603,764)	(530,300)
	19,570,935	17,718,122
Measured at FVTOCI:		
Corporate loans and advances		
— Loans	9,271	11,078
Discounted bills	525,388	403,205
Accrued interest	12	9
	534,671	414,292
Measured at FVTPL:		
Corporate loans and advances		
— Loans	3,594	3,914
	20,109,200	18,136,328

As at 31 December 2021, the Group's allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at FVTOCI was RMB219 million, refer to note 23.2(b) (31 December 2020: RMB861 million).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

## 23.2 Impairment provision

(a) *Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at amortised cost are as follows:*

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2021	223,703	89,151	217,446	530,300
Transfer:				
— to stage 1	17,860	(15,581)	(2,279)	—
— to stage 2	(9,856)	14,056	(4,200)	—
— to stage 3	(3,534)	(35,319)	38,853	—
Charge for the year	41,831	58,906	67,614	168,351
Write-offs and transfer out	—	—	(100,447)	(100,447)
Recoveries of loans and advances previously written off	—	—	9,020	9,020
Other movements	(628)	(564)	(2,268)	(3,460)
Balance at 31 December 2021	269,376	110,649	223,739	603,764

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2020	215,316	78,494	184,688	478,498
Transfer:				
— to stage 1	24,002	(22,507)	(1,495)	—
— to stage 2	(6,913)	9,311	(2,398)	—
— to stage 3	(4,838)	(53,754)	58,592	—
(Reverse)/charge for the year	(2,984)	78,244	95,941	171,201
Write-offs and transfer out	—	(7)	(120,317)	(120,324)
Recoveries of loans and advances previously written off	—	—	4,977	4,977
Other movements	(880)	(630)	(2,542)	(4,052)
Balance at 31 December 2020	223,703	89,151	217,446	530,300



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)**(b) Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at FVTOCI are as follows:**

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2021	211	—	650	861
Transfer:				
— to stage 1	—	—	—	—
— to stage 2	—	—	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
Reverse for the year	(13)	—	(71)	(84)
Write-offs and transfer out	—	—	(551)	(551)
Other movements	(7)	—	—	(7)
Balance at 31 December 2021	191	—	28	219

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2020	227	—	5	232
Transfer:				
— to stage 1	—	—	—	—
— to stage 2	—	—	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
(Reverse)/charge for the year	(16)	—	645	629
Other movements	(0)	—	—	(0)
Balance at 31 December 2020	211	—	650	861

**24. FINANCIAL INVESTMENTS**

		31 December 2021	31 December 2020
Financial investments measured at FVTPL	(a)	623,223	784,483
Financial investments measured at FVTOCI	(b)	1,803,604	1,540,988
Financial investments measured at amortised cost	(c)	6,830,933	6,265,668
		9,257,760	8,591,139

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

## (a) Financial investments measured at FVTPL

	31 December 2021	31 December 2020
<b>Financial investments held for trading</b>		
Debt securities, analysed by type of issuers:		
Governments and central banks	97,364	73,219
Policy banks	12,670	14,794
Banks and other financial institutions	58,218	56,114
Corporate entities	92,666	102,630
	260,918	246,757
Equity investments	9,417	10,497
	270,335	257,254
<b>Financial investments designated as at FVTPL</b>		
Debt securities, analysed by type of issuers:		
Governments and central banks	–	12,858
Policy banks	–	1,755
Banks and other financial institutions	–	3,370
Corporate entities	–	19
	–	18,002
Funds and other investments	21,791	154,776
	21,791	172,778
<b>Other financial investments measured at FVTPL</b>		
Debt securities, analysed by type of issuers:		
Policy banks	11,192	11,082
Banks and other financial institutions	143,637	188,144
Corporate entities	4,536	1,827
	159,365	201,053
Equity investments	81,329	83,231
Funds and other investments	90,403	70,167
	331,097	354,451
	623,223	784,483
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong SAR	3,301	2,802
Listed outside Hong Kong SAR	21,164	30,847
Unlisted	395,818	432,163
	420,283	465,812
Equity investments:		
Listed in Hong Kong SAR	1,783	2,493
Listed outside Hong Kong SAR	31,675	20,122
Unlisted	57,288	71,113
	90,746	93,728
Funds and other investments:		
Listed in Hong Kong SAR	4,044	3,349
Listed outside Hong Kong SAR	1,521	1,226
Unlisted	106,629	220,368
	112,194	224,943
	623,223	784,483

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

## (b) Financial investments measured at FVTOCI

	31 December 2021	31 December 2020
Debt securities, analysed by type of issuers:		
Governments and central banks	653,774	479,505
Policy banks	171,130	169,478
Banks and other financial institutions	310,160	281,215
Corporate entities	551,757	509,422
Accrued interest	17,343	19,398
	1,704,164	1,459,018
Equity investments	99,440	81,970
	1,803,604	1,540,988
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong SAR	119,453	172,667
Listed outside Hong Kong SAR	229,406	219,291
Unlisted	1,355,305	1,067,060
	1,704,164	1,459,018
Equity investments:		
Listed in Hong Kong SAR	2,656	2,385
Listed outside Hong Kong SAR	5,414	8,569
Unlisted	91,370	71,016
	99,440	81,970
	1,803,604	1,540,988

The Group designates certain non-trading equity investments as financial investments measured at FVTOCI. In 2021, dividend income from such equity investments was RMB3,388 million (2020: RMB2,355 million). There was RMB291 million dividend income from equity investments derecognised in 2021 (2020: RMB133 million). In 2021, the value of equity investments disposed of was RMB6,963 million (2020: RMB2,247 million) and the cumulative losses transferred into retained earnings from other comprehensive income after disposal was RMB334 million (2020: cumulative gains of RMB221 million).

Movements of the allowance for impairment loss on financial investments measured at FVTOCI are accounted for in the following way. Allowance for impairment losses on financial investments measured at FVTOCI is recognised in other comprehensive income without decreasing the carrying amount of financial investments presented in the consolidated statement of financial position, and any impairment gain or loss is recognised in the profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2021	2,206	22	240	2,468
Transfer:				
— to stage 1	—	—	—	—
— to stage 2	(12)	12	—	—
— to stage 3	(44)	—	44	—
Charge for the year	585	322	1,070	1,977
Other movements	(61)	(1)	(13)	(75)
Balance at 31 December 2021	2,674	355	1,341	4,370

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2020	1,778	80	198	2,056
Transfer:				
— to stage 1	78	(78)	—	—
— to stage 2	(2)	2	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
Charge for the year	406	18	48	472
Other movements	(54)	—	(6)	(60)
Balance at 31 December 2020	2,206	22	240	2,468

## (c) Financial investments measured at amortised cost

	31 December 2021	31 December 2020
Debt securities, analysed by type of issuers:		
Governments and central banks (i)	5,661,784	5,205,346
Policy banks	559,808	528,587
Banks and other financial institutions (ii)	432,980	370,300
Corporate entities	61,257	46,759
Accrued interest	84,598	78,888
	6,800,427	6,229,880
Other investments (iii)	38,341	40,699
Accrued interest	122	162
	38,463	40,861
	6,838,890	6,270,741
Less: Allowance for impairment losses	(7,957)	(5,073)
	6,830,933	6,265,668
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong SAR	31,439	42,226
Listed outside Hong Kong SAR	147,531	79,031
Unlisted	6,615,869	6,106,393
	6,794,839	6,227,650
Other investments:		
Unlisted	36,094	38,018
	36,094	38,018
	6,830,933	6,265,668
Market value of listed securities	179,807	123,820

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Movements of the allowance for impairment losses on financial investments measured at amortised cost are as follows:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2021	2,234	2,718	121	5,073
Transfer:				
— to stage 1	402	(402)	—	—
— to stage 2	—	—	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
Charge(reverse) for the year	3,008	(116)	—	2,892
Other movements	(5)	—	(3)	(8)
Balance at 31 December 2021	5,639	2,200	118	7,957

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2020	2,255	1,339	127	3,721
Transfer:				
— to stage 1	3	(3)	—	—
— to stage 2	(19)	19	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
Charge(reverse) for the year	16	1,572	(1)	1,587
Other movements	(21)	(209)	(5)	(235)
Balance at 31 December 2020	2,234	2,718	121	5,073

- (i) This includes a special government bond, which is a non-negotiable bond with a nominal value of RMB85,000 million (31 December 2020: RMB85,000 million) issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF") to the Bank in 1998. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum.
- (ii) This includes Huarong bonds of RM890,309 million (31 December 2020: RM890,309 million). Huarong bonds are a series of long-term bonds issued by China Huarong Asset Management Co., Ltd. ("Huarong") in the year of 2000 and 2001 to the Bank, with an aggregate amount of RMB312,996 million. The proceeds from the issuance of the bonds were used to purchase non-performing loans of the Bank. The bonds are non-negotiable, with a tenure of 10 years and bear interest at a fixed rate of 2.25% per annum. The MOF provides funding support for the repayment of principal and interest of the bonds. In 2010, the Bank received a notice from the MOF that the maturity dates of the Huarong bonds were extended for ten years. In 2020, the Bank received a notice from the MOF to adjust the interest rate of the Huarong bonds, starting from 1 January 2020. Interest rate would be determined on yearly basis with reference to the average level of five-year government bond yield in the previous year. In January 2021, the Bank received notice from the MOF that the maturity dates of Huarong bonds were further extended for ten years. As at 31 December 2021, the Bank had received accumulated early repayments amounting to RM822,687 million (31 December 2020: RMB222,687 million).
- (iii) Other investments include debt investment plans, asset management plans and trust plans with fixed or determinable payments. They will mature from January 2022 to November 2032 and bear interest rates ranging from 4.25% to 6.60% per annum.

## 25. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

	31 December 2021	31 December 2020
Listed investments, at cost	2,712	2,712
Unlisted investments, at cost	160,571	144,671
	163,283	147,383



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Particulars of the Group's principal subsidiaries as at the end of the reporting period are as follows:

Name	Percentage of equity interest % 31 December 2021	31 December 2020	Nominal value of issued share/ paid-in capital 31 December 2021	Amount invested by the Bank	Place of incorporation/ registration and operations	Principal activities
Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Limited ("ICBC Asia")	100	100	HKD44,188 million	HKD54,738 million	Hong Kong SAR, the PRC	Commercial banking
ICBC International Holdings Limited ("ICBC International")	100	100	HKD5,963 million	HKD5,963 million	Hong Kong SAR, the PRC	Investment banking
Industrial and Commercial Bank of China (Macau) Limited ("ICBC Macau")	89.33	89.33	MOP589 million	MOP12,064 million	Macau SAR, the PRC	Commercial banking
PT. Bank ICBC Indonesia	98.61	98.61	IDR3,706,100 million	USD361 million	Jakarta, Indonesia	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad	100	100	MYR833 million	MYR833 million	Kuala Lumpur, Malaysia	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Thai) Public Company Limited ("ICBC Thai")	97.86	97.86	THB20,132 million	THB23,711 million	Bangkok, Thailand	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Almaty) Joint Stock Company	100	100	KZT8,933 million	KZT8,933 million	Almaty, Kazakhstan	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (New Zealand) Limited ("ICBC New Zealand")	100	100	NZD234 million	NZD234 million	Auckland, New Zealand	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Europe) S.A.	100	100	EUR437 million	EUR437 million	Luxembourg	Commercial banking
ICBC (London) PLC	100	100	USD200 million	USD200 million	London, United Kingdom	Commercial banking
ICBC Standard Bank PLC	60	60	USD1,083 million	USD839 million	London, United Kingdom	Banking
Bank ICBC (joint stock company)	100	100	RUB10,810 million	RUB10,810 million	Moscow, Russia	Commercial banking
ICBC Turkey Bank Anonim Sirketi	92.84	92.84	TRY960 million	USD425 million	Istanbul, Turkey	Commercial banking
ICBC Austria Bank GmbH	100	100	EUR200 million	EUR200 million	Vienna, Austria	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (USA) NA	80	80	USD969 million	USD905 million	New York, United States	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China Financial Services LLC	100	100	USD50 million	USD50.25 million	Delaware and New York, United States	Broker dealer and margin trading
Industrial and Commercial Bank of China (Canada)	80	80	CAD208 million	CAD218.66 million	Toronto, Canada	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China Mexico S.A.	100	100	MXN1,597 million	MXN1,597 million	Mexico City, Mexico	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Brazil) S.A.	100	100	Real202 million	Real202 million	Sao Paulo, Brazil	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Argentina) S.A.	100	100	ARS28,415 million	USD904 million	Buenos Aires, Argentina	Commercial banking
ICBC Peru Bank ("ICBC Peru")	100	100	USD120 million	USD120 million	Lima, Peru	Commercial banking
ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd.*	80	80	RMB200 million	RMB433 million	Beijing, the PRC	Fund management
ICBC Financial Leasing Co., Ltd.* ("ICBC Leasing")	100	100	RMB18,000 million	RMB11,000 million	Tianjin, the PRC	Leasing
ICBC-AXA Assurance Co., Ltd.*	60	60	RMB12,505 million	RMB7,980 million	Shanghai, the PRC	Insurance
ICBC Financial Asset Investment Co., Ltd.* ("ICBC Investment")	100	100	RMB27,000 million	RMB27,000 million	Nanjing, the PRC	Financial asset investment
ICBC Wealth Management Co., Ltd.*	100	100	RMB16,000 million	RMB16,000 million	Beijing, the PRC	Wealth management
Zhejiang Pinghu ICBC Rural Bank Co., Ltd.*	60	60	RMB200 million	RMB120 million	Zhejiang, the PRC	Commercial banking
Chongqing Bohan ICBC Rural Bank Co., Ltd.*	100	100	RMB100 million	RMB100 million	Chongqing, the PRC	Commercial banking

\* These subsidiaries incorporated in Chinese mainland are all limited liability companies.

As at 31 December 2021 and 31 December 2020, the Group held 97.98% voting rights of ICBC Thai. Apart from ICBC Thai, voting rights of other subsidiaries of the Group are in line with the Group's equity interests.

The above table lists the principal subsidiaries of the Bank. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the management, result in particulars of excessive length.

There is no subsidiary of the Group which has material non-controlling interests during the reporting period.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES**

	31 December 2021	31 December 2020
Interests in associates	60,572	39,776
Interests in joint ventures	1,210	1,430
	61,782	41,206

	31 December 2021	31 December 2020
Share of net assets	47,108	32,110
Goodwill	15,039	9,444
	62,147	41,554
Less: Allowance for impairment losses	(365)	(348)
	61,782	41,206

**(a) Carrying value of the Group's associates and joint ventures are as follows:**

	31 December 2021	31 December 2020
Standard Bank	24,621	25,415
Other	37,161	15,791
	61,782	41,206

Standard Bank Group Limited ("Standard Bank") is a listed commercial bank registered in Johannesburg, the Republic of South Africa with an issued capital of ZAR162 million and a strategic partner of the Group. As at 31 December 2021 and 31 December 2020, the Group's equity interest and voting rights were 20.06%.

The accounting policies of Standard Bank are consistent with those of the Group. Its financial information is significant to the Group and summarised as follows:

	As at/ year ended 31 December 2021	As at/ year ended 31 December 2020
<b>The associate</b>		
Assets	1,091,181	1,129,310
Liabilities	993,965	1,033,331
Net assets	97,216	95,979
Profit from continuing operations	10,725	5,459
<b>Equity method of the associate</b>		
Net assets of the associate attributable to the parent company	82,364	81,530
Group's effective interest	20.06%	20.06%
Group's share of net assets of the associate	16,522	16,355
Goodwill	8,447	9,408
Balance of the Group's interest in Standard Bank in the consolidated financial statements	24,969	25,763

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

### (b) Movements of associates and joint ventures investments of the Group are as follows:

Name of investee	Balance at beginning of the year	Increase in capital	Decrease in capital	Movements during 2021				Balance at end of the year	Balance of allowance for impairment at end of the year
				Investment income recognised under the equity method	Other comprehensive income	Declared distribution of cash dividends or profits	Others		
Joint ventures	1,430	7	(193)	72	3	(102)	(7)	1,230	-
Associates									
Standard Bank	25,763	-	-	2,101	537	(875)	(2,557)	24,969	(348)
Other	14,361	21,200	(13)	696	16	(38)	(254)	35,968	(17)
Subtotal	40,124	21,200	(13)	2,797	553	(913)	(2,811)	60,937	(365)
Total	41,554	21,207	(206)	2,869	556	(1,015)	(2,818)	62,147	(365)

## 27. PROPERTY AND EQUIPMENT

	Properties and buildings	Construction in progress	Leasehold improvements	Office equipment and motor vehicles	Aircraft and vessels	Total
Cost:						
At 1 January 2020	151,359	39,752	11,928	76,898	164,941	454,878
Additions	1,221	12,277	1,106	10,012	11,128	35,746
CIP transfer in/out	7,806	(16,517)	-	138	8,573	-
Disposals	(2,077)	(301)	(211)	(7,163)	(15,469)	(25,221)
At 31 December 2020 and 1 January 2021	158,309	35,211	12,825	79,885	169,173	465,403
Additions	1,143	8,521	997	9,212	10,527	30,400
CIP transfer in/out	19,850	(24,915)	-	51	5,014	-
Disposals	(2,353)	(601)	(232)	(7,516)	(3,769)	(14,471)
At 31 December 2021	186,949	18,216	13,590	81,632	180,945	481,332
Accumulated depreciation and impairment:						
At 1 January 2020	55,704	38	9,983	61,791	30,801	168,317
Depreciation charge for the year	6,099	-	907	6,583	5,554	19,143
Impairment charge for the year	-	-	-	-	3,691	3,691
Disposals	(979)	-	(104)	(6,960)	(4,084)	(12,127)
At 31 December 2020 and 1 January 2021	70,824	38	10,786	61,514	35,962	179,124
Depreciation charge for the year	6,353	-	866	7,377	5,901	20,497
Impairment charge for the year	-	-	-	4	2,282	2,286
Disposals	(1,374)	(4)	(159)	(6,555)	(2,779)	(10,871)
At 31 December 2021	75,803	34	11,493	62,340	41,366	191,036
Carrying amount:						
At 31 December 2020	97,485	35,173	2,039	18,371	133,211	286,279
At 31 December 2021	111,146	18,182	2,097	19,292	139,579	290,296



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

As at 31 December 2021, the process of obtaining the legal titles for the Group's properties and buildings with an aggregate carrying amount of RMB12,798 million (31 December 2020: RMB11,203 million) was still in progress. Management is of the view that the aforesaid matter would neither affect the rights of the Group to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group.

As at 31 December 2021, the carrying amount of aircraft and vessels leased out by the Group under operating leases was RMB139,579 million (31 December 2020: RMB133,211 million).

As at 31 December 2021, the carrying amount of aircraft and vessels owned by the Group that have been pledged as security for liabilities due to banks and other financial institutions was RMB92,426 million (31 December 2020: RMB77,858 million).

As at 31 December 2021, the construction in progress for aircraft and vessels was RMB9,101 million (31 December 2020: RMB12,623 million).

**28. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES****(a) Analysed by nature**

Deferred tax assets:

	31 December 2021		31 December 2020	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Allowance for impairment losses	328,794	81,662	281,442	70,094
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	(13,823)	(3,455)	(9,858)	(2,470)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	(22,620)	(5,635)	(21,224)	(5,417)
Accrued staff costs	34,823	8,684	26,512	6,628
Other	(7,847)	(1,997)	(5,106)	(1,122)
	319,327	79,259	271,766	67,713

Deferred tax liabilities:

	31 December 2021		31 December 2020	
	Taxable/ (deductible) temporary differences	Deferred tax liabilities/ (assets)	Taxable/ (deductible) temporary differences	Deferred tax liabilities/ (assets)
Allowance for impairment losses	(535)	(268)	(3,273)	(937)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	15,692	3,635	7,236	1,809
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	2,737	690	4,823	1,149
Other	6,285	1,567	3,465	860
	24,179	5,624	12,251	2,881

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(b) Movements of deferred income tax**

Deferred tax assets:

	1 January 2021	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2021
Allowance for impairment losses	70,094	11,568	-	81,662
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	(2,470)	(985)	-	(3,455)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	(5,417)	-	(218)	(5,635)
Accrued staff costs	6,628	2,056	-	8,684
Other	(1,122)	(943)	68	(1,997)
	67,713	11,696	(150)	79,259

Deferred tax liabilities:

	1 January 2021	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2021
Allowance for impairment losses	(937)	669	-	(268)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	1,809	1,826	-	3,635
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	1,149	-	(459)	690
Other	860	707	-	1,567
	2,881	3,202	(459)	5,624

Deferred tax assets:

	1 January 2020	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2020
Allowance for impairment losses	62,888	7,206	-	70,094
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	(851)	(1,619)	-	(2,470)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	(5,781)	-	364	(5,417)
Accrued staff costs	6,290	338	-	6,628
Other	(10)	(1,005)	(107)	(1,122)
	62,536	4,920	257	67,713

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

## Deferred tax liabilities:

	1 January 2020	Recognised in profit or loss	Recognised in other comprehensive income	31 December 2020
Allowance for impairment losses	(535)	(402)	–	(937)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	636	1,173	–	1,809
Change in fair value of financial instruments measured at FVTOCI	1,357	–	(208)	1,149
Other	415	445	–	860
	1,873	1,216	(208)	2,881

As at 31 December 2021, the Group did not have significant unrecognised deferred tax assets (31 December 2020: Nil).

**29. OTHER ASSETS**

	31 December 2021	31 December 2020
Settlement and clearing balances	267,342	349,590
Precious metals	267,239	278,429
Right-of-use assets (i)	31,913	34,068
Land use rights	15,593	16,225
Goodwill (ii)	8,518	8,945
Advance payments	8,242	8,878
Repossessed assets	6,211	7,357
Interest receivable	2,283	1,985
Other	110,574	28,858
	717,915	734,335
Less: Allowance for impairment losses	(10,053)	(5,077)
	707,862	729,258

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

## (i) Right-of-use assets

	Leased properties and buildings	Leased aircraft and vessels	Leased office equipment and motor vehicles	Total
Cost:				
At 1 January 2020	22,463	16,534	1,628	40,625
Additions	9,317	1,357	93	10,767
Decreases	(1,251)	(1,341)	(775)	(3,367)
At 31 December 2020 and 1 January 2021	30,529	16,550	946	48,025
Additions	6,926	–	91	7,017
Decreases	(3,191)	(441)	(680)	(4,312)
At 31 December 2021	34,264	16,109	357	50,730
Accumulated depreciation:				
At 1 January 2020	5,720	1,143	104	6,967
Depreciation charge for the year	7,089	623	91	7,803
Decreases	(714)	(39)	(60)	(813)
At 31 December 2020 and 1 January 2021	12,095	1,727	135	13,957
Depreciation charge for the year	7,011	570	116	7,697
Decreases	(2,582)	(222)	(33)	(2,837)
At 31 December 2021	16,524	2,075	218	18,817
Impairment:				
At 1 January 2020	24	173	–	197
Impairment charge for the year	18	101	–	119
At 31 December 2020 and 1 January 2021	42	274	–	316
Decreases	(10)	(55)	–	(65)
At 31 December 2021	32	219	–	251
Carrying amount:				
At 31 December 2020	18,392	14,549	811	33,752
At 31 December 2021	17,708	13,815	139	31,662

## (ii) Goodwill

	2021	2020
At 1 January	8,945	9,517
Exchange difference	(427)	(572)
Subtotal	8,518	8,945
Less: Allowance for impairment losses	(349)	(359)
Net carrying amount	8,169	8,586

Goodwill arising from business combinations has been allocated to the Group's CGU, which is not larger than the reportable segment of the Group, for impairment testing.

The recoverable amount of the CGU is determined based on the discounted future cash flows of the CGU. The cash flow projections are based on financial forecasts approved by management of the subsidiaries. The average growth rates are projected based on the similar rates which do not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates in. The discount rate is the before-tax rate and reflects the specific risk associated with the CGU.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)**30. FINANCIAL LIABILITIES DESIGNATED AS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS**

		31 December 2021	31 December 2020
Interbank wealth management products	(i)	–	4,889
Financial liabilities related to precious metals and account-based investment products	(ii)	64,488	60,704
Debt securities issued	(ii)	18,409	11,574
Other		4,283	10,771
		87,180	87,938

(i) The principal-guaranteed interbank wealth management products issued by the Group and the financial assets which the aforesaid products held form part of a group of financial instruments that were managed together on a fair value basis, and were classified as financial liabilities and financial assets designated as at FVTPL, respectively. As at 31 December 2020, the fair value of the interbank wealth management products was approximately the same as the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders of the wealth management products upon maturity.

(ii) Financial liabilities related to precious metals and account-based investment products, and certain issued debt securities have been matched with precious metals and derivatives of the Group as part of a documented risk management strategy to mitigate market risk. An accounting mismatch would arise if these financial liabilities were accounted for at amortised cost, whereas the related precious metals and derivative were measured at fair value with movements in fair value taken through the statement of profit or loss. By designating these financial liabilities at FVTPL, the movement in their fair values is recorded in the statement of profit or loss. As at 31 December 2021 and 31 December 2020, the difference between the fair values of the financial liabilities related to precious metals, account-based investment products and issued debt securities and the amounts that the Group would be contractually required to pay to the holders of the financial liabilities related to precious metals, account-based investment products and issued debt securities upon maturity was not significant.

For 2021 and 2020, there were no significant changes in the credit spread of the Group and therefore the amounts of changes in fair value of the financial liabilities arising from changes in the credit risk and the accumulated amounts as at the end of the respective years were not significant. The changes in fair value of the financial liabilities were mainly attributable to changes in other market factors.

**31. DUE TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS**

	31 December 2021	31 December 2020
Deposits:		
Banks and other financial institutions operating in Chinese mainland	2,286,492	2,179,522
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	143,928	134,346
Accrued interest	1,269	1,775
	2,431,689	2,315,643
Money market takings:		
Banks and other financial institutions operating in Chinese mainland	226,907	159,590
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	258,465	304,413
Accrued interest	3,968	4,613
	489,340	468,616
	2,921,029	2,784,259



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**32. REPURCHASE AGREEMENTS**

	31 December 2021	31 December 2020
Repurchase agreements-bills	8,110	7,874
Repurchase agreements-securities	341,718	274,446
Cash received as collateral on securities lending	16,015	10,924
Accrued interest	100	190
	365,943	293,434

**33. CERTIFICATES OF DEPOSIT**

Certificates of deposit issued by certain of the Bank's overseas branches and subsidiaries are measured at amortised cost.

**34. DUE TO CUSTOMERS**

	31 December 2021	31 December 2020
Demand deposits:		
Corporate customers	7,533,110	7,455,160
Personal customers	5,390,582	5,196,607
	12,923,692	12,651,767
Time deposits:		
Corporate customers	5,798,353	5,489,700
Personal customers	7,107,386	6,463,929
	12,905,739	11,953,629
Other	250,349	261,389
Accrued interest	361,994	267,941
	26,441,774	25,134,726

As at 31 December 2021, pledged deposits included in above amounted to RMB228,227 million (31 December 2020: RMB249,915 million).

**35. DEBT SECURITIES ISSUED**

	31 December 2021	31 December 2020
Subordinated bonds and tier 2 capital bonds (a)		
Issued by the Bank	458,688	419,032
Issued by subsidiaries	4,116	4,285
Accrued interest	8,002	6,747
	470,806	430,064
Other debt securities (b)		
Issued by the Bank	188,243	232,356
Issued by subsidiaries	130,558	134,038
Accrued interest	1,768	1,669
	320,569	368,063
	791,375	798,127

As at 31 December 2021, the amount of debt securities issued that were due within one year was RMB124,031 million (31 December 2020: RMB120,429 million).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

### (a) Subordinated bonds and tier 2 capital bonds

The Bank:

As approved by the PBOC and the CBIRC, the Bank issued callable subordinated bonds and tier 2 capital bonds through open market bidding. These subordinated bonds and tier 2 capital bonds were traded on the National Interbank Bond Market. The relevant information is set out below:

Name	Issue date	Issued and nominal amount		Coupon rate	Value date	Maturity date	Circulation date
		Issue price (In RMB)	(In RMB million)				
11 ICBC 01	29/06/2011	100 Yuan	38,000	5.56%	30/06/2011	30/06/2031	30/08/2011
12 ICBC 01	11/06/2012	100 Yuan	20,000	4.99%	13/06/2012	13/06/2027	13/01/2012
17 ICBC 01 Tier 2 Bond	06/11/2017	100 Yuan	44,000	4.45%	08/11/2017	08/11/2027	10/11/2017
17 ICBC 02 Tier 2 Bond	20/11/2017	100 Yuan	44,000	4.45%	22/11/2017	22/11/2027	23/11/2017
19 ICBC 01 Tier 2 Bond	21/03/2019	100 Yuan	45,000	4.26%	25/03/2019	25/03/2029	26/03/2019
19 ICBC 02 Tier 2 Bond	21/03/2019	100 Yuan	10,000	4.51%	25/03/2019	25/03/2034	26/03/2019
19 ICBC 03 Tier 2 Bond	24/04/2019	100 Yuan	45,000	4.40%	26/04/2019	26/04/2029	28/04/2019
19 ICBC 04 Tier 2 Bond	24/04/2019	100 Yuan	10,000	4.69%	26/04/2019	26/04/2034	28/04/2019
20 ICBC 01 Tier 2 Bond	22/09/2020	100 Yuan	60,000	4.20%	24/09/2020	24/09/2030	25/09/2020
20 ICBC 02 Tier 2 Bond	12/11/2020	100 Yuan	30,000	4.15%	16/11/2020	16/11/2030	17/11/2020
20 ICBC 03 Tier 2 Bond	12/11/2020	100 Yuan	10,000	4.45%	16/11/2020	16/11/2035	17/11/2020
21 ICBC 01 Tier 2 Bond	19/01/2021	100 Yuan	30,000	4.15%	21/01/2021	21/01/2031	22/01/2021
21 ICBC 02 Tier 2 Bond	13/12/2021	100 Yuan	50,000	3.48%	14/12/2021	15/12/2031	15/12/2021
21 ICBC 03 Tier 2 Bond	13/12/2021	100 Yuan	10,000	3.74%	14/12/2021	15/12/2036	15/12/2021

The Bank has the option to redeem these bonds on specific dates at par value in future upon the approval of the relevant regulatory authorities.

In 2015, the Bank issued tier 2 capital bonds denominated in USD. The bonds were approved for listing and dealing by The Stock Exchange of Hong Kong Limited. The relevant information is set out below:

Name	Issue date	Currency	Issued price	Issued and Ending amount		Coupon rate	Value date	Maturity date	Circulation date
				(In original currency)	(In RMB)				
				(million)	(million)				
15 USD									
Tier 2 capital bonds	21/09/2015	USD	99.189	2,000	12,700	4.875%	21/09/2015	21/09/2025	22/09/2015

The bonds cannot be redeemed before maturity.

The Bank has not had any defaults in respect of payments of principal or interest or other breaches with respect to the subordinated bonds and tier 2 capital bonds in 2021 (2020: Nil).

Subsidiaries:

On 23 March 2018, ICBC Thai issued a tier 2 capital bond with an aggregate nominal amount of THB5,000 million, bearing a fixed interest rate of 3.5%. The bond will mature on 23 September 2028.

On 12 September 2019, ICBC Macau issued a tier 2 capital bond with an aggregate nominal amount of USD500 million, bearing a fixed interest rate of 2.875% per annum. The bond will mature on 12 September 2029.

The above tier 2 capital bonds are separately listed on the Thai Bond Market Association and The Stock Exchange of Hong Kong Limited. ICBC Thai and ICBC Macau have not had any defaults of principal or interest or other breaches with respect to the tier 2 capital bonds in 2021 (2020: Nil).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(b) Other debt securities issued****The Bank:**

- (i) Head Office issued debt securities denominated in RMB at fixed interest rates amounting to RMB20,075 million in total with maturities between 2023 and 2024.
- (ii) Sydney Branch issued notes denominated in AUD, RMB, HKD and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB11,372 million in total with maturities between 2022 and 2026.
- (iii) Singapore Branch issued notes denominated in RMB, USD and EUR at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB48,080 million in total with maturities between 2022 and 2025.
- (iv) Tokyo Branch issued notes denominated in JPY at fixed interest rate amounting to an equivalent of RMB249 million in total that will mature in 2022.
- (v) New York Branch issued notes denominated in USD at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB14,572 million in total with maturities between 2022 and 2027.
- (vi) Luxembourg Branch issued notes denominated in USD and EUR at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB18,114 million in total with maturities between 2022 and 2024.
- (vii) Dubai (DIFC) Branch issued notes denominated in USD at floating interest rates amounting to an equivalent of RMB13,415 million in total with maturities between 2022 and 2024.
- (viii) Hong Kong Branch issued notes denominated in USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB45,726 million in total with maturities between 2022 and 2026.
- (ix) London Branch issued notes denominated in GBP, USD and EUR at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB13,401 million in total with maturities between 2022 and 2025.
- (x) Macau Branch issued notes denominated in MOP at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB3,239 million in total with maturities between 2022 and 2023.

**Subsidiaries:**

- (i) ICBC Asia issued medium-term debt securities and notes denominated in RMB and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB8,469 million in total with maturities between 2022 and 2024.
- (ii) ICBC Leasing issued medium-term debt securities and notes denominated in RMB and USD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB70,528 million in total with maturities between 2022 and 2031.
- (iii) ICBC Thai issued medium-term debt securities and notes denominated in THB at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB8,367 million in total with maturities between 2022 and 2026.
- (iv) ICBC International issued medium-term debt securities and notes denominated in USD at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB12,709 million in total with maturities between 2022 and 2025.
- (v) ICBC New Zealand issued medium-term debt securities and notes denominated in NZD at fixed or floating interest rates amounting to an equivalent of RMB2,331 million in total with maturities between 2022 and 2024.
- (vi) ICBC Investment issued medium-term debt securities and notes denominated in RMB at fixed interest rates amounting to RMB28,000 million in total with maturities between 2022 and 2025.
- (vii) ICBC Peru issued short-term debt securities denominated in PEN at fixed interest rates amounting to an equivalent of RMB154 million in total that will mature in 2022.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

## 36. OTHER LIABILITIES

		31 December 2021	31 December 2020
Settlement and clearing balances		317,591	394,880
Insurance contract liabilities		213,457	170,846
Lease liabilities	(i)	28,340	29,825
Provisions for credit commitments		24,449	26,710
Salaries, bonuses, allowances and subsidies payables	(ii)	32,751	24,807
Sundry tax payables		16,454	15,595
Promissory notes		1,081	1,193
Early retirement benefits		32	490
Other		155,200	48,424
		789,355	712,770

(i) Lease liabilities

		31 December 2021	31 December 2020
Less than one year		8,315	8,090
One to two years		6,749	6,515
Two to three years		4,542	5,658
Three to five years		5,210	6,008
More than five years		5,113	6,221
Undiscounted lease liabilities		29,929	32,492
Ending balance of lease liabilities		28,340	29,825

(ii) There were no overdue payment for staff salaries, bonuses, allowances and subsidies payable as at 31 December 2021 (31 December 2020: Nil).

## 37. SHARE CAPITAL

	31 December 2021		31 December 2020	
	Number of shares (millions)	Nominal value	Number of shares (millions)	Nominal value
Issued and fully paid:				
H shares of RMB1 Yuan each	86,795	86,795	86,795	86,795
A shares of RMB1 Yuan each	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

Except for the dividends for H shares which are payable in Hong Kong dollars, all of the ordinary A shares and H shares rank pari passu with each other in respect of dividends on ordinary shares.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

**38. OTHER EQUITY INSTRUMENTS****(1) Preference shares****(a) Preference shares outstanding ("Preference Shares"):**

Financial instrument outstanding	Issue date	Accounting classification	Dividend rate	Issue price	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Maturity	Conversion condition	Conversion
<b>Offshore Preference Shares:</b>										
USD	23/09/2020	Equity	3.58%	20.50/Share	145	2,900	19,716	None	Mandatory	No
<b>Domestic Preference Shares:</b>										
RMB2015	19/11/2015	Equity	4.58%	100RMB/Share	450	45,000	45,000	None	Mandatory	No
RMB2019	19/09/2019	Equity	4.20%	100RMB/Share	700	70,000	70,000	None	Mandatory	No
Total							134,716			
Less: issue fees							(100)			
Book value							134,614			

**(b) Main clauses and basic information****(i) Dividend**

Offshore and domestic dividends are paid annually.

Offshore and domestic dividends are set at a fixed rate for 5 years after issuance, and are reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the fixed spread. The fixed spread is equal to the spread between the initial dividend rate and the benchmark rate at the time of issuance. The fixed spread remains unchanged throughout the term of the Preference Shares.

**(ii) Conditions to distribution of dividends**

The Bank can pay offshore and domestic dividends when it has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Bank's capital adequacy ratios meet regulatory requirements. Preference shareholders of the Bank are senior to the ordinary shareholders in respect of the right to dividends. The order of payment of Domestic Preference Shares is equal to Offshore Preference Shares. The Bank may elect to cancel all or part of offshore and domestic dividends and this shall not constitute a default for any purpose, but such cancellation will require a shareholder's resolution to be passed.

**(iii) Dividend stopper and setting mechanism**

For Offshore and Domestic Preference Shares, if the Bank cancels all or part of the dividends to the Preference Shares, the Bank shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Bank pays the dividends to the preference shareholders in full for the current dividend period.

Non-cumulative dividend is a dividend on Offshore and Domestic Preference Shares which does not cumulate upon omission of payment and the passed or omitted dividend of one year is not carried to the following year. After receiving a dividend at the agreed dividend rate, preference shareholders of the Bank will not participate in the distribution of residual profits with ordinary shareholders.

The Bank shall distribute dividends for Offshore and Domestic Preference Shares in cash, based on the liquidation preference amount for the issued and outstanding Offshore Preference Shares or total amount of issued and outstanding Domestic Preference Shares during the corresponding period (i.e. the product of the issue price of Preference Shares and the number of the issued and outstanding Preference Shares).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(iv) Order of distribution and liquidation method**

The offshore preference shareholders and domestic preference shareholders will rank equally for payment. The preference shareholders will be subordinated to the depositors, general creditors and holders of convertible bonds, holders of subordinated debts, holders of tier 2 capital bonds and holders of other tier 2 capital instruments of the Bank, but will be senior to the ordinary shareholders of the Bank.

**(v) Mandatory conversion trigger events**

For Domestic Preference Shares, upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event (Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank falling to 5.125% or below), the Bank shall have the right without the need for the consent of the domestic preference shareholders to convert all or part of the outstanding face value of Domestic Preference Shares into A shares, in order to restore the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank to above 5.125%. If Domestic Preference Shares were converted into A shares, they cannot be converted to Preference Shares again under any circumstances. Upon the occurrence of a Tier 2 Capital Trigger Event, the Bank shall have the right without the need for the consent of the domestic preference shareholders to convert all the outstanding face value of Domestic Preference Shares into A shares. If Domestic Preference Shares were converted into A share, they cannot be converted to Preference Shares again under any circumstances.

For Offshore Preference Shares, upon the occurrence of any Non-Viability Trigger Event, the Bank shall have the right to irrevocably and compulsorily convert all or part of the outstanding Offshore Preference Shares into H shares, under the consent of the CBIRC but without the need for the consent of the offshore preference shareholders or the ordinary shareholders. If the Offshore Preference Shares were converted into H shares, they cannot be converted to Preference Shares again under any circumstances.

The initial mandatory conversion prices are HKD5.73 for Offshore Preference Shares per H share; RMB3.44 for Domestic 2015 Preference Shares and RMB5.43 for Domestic 2019 Preference Shares. In case of stock dividends distribution of H or A shares of the Bank or other circumstances, the Bank will make cumulative adjustment to the compulsory conversion price in turn.

**(vi) Redemption**

Subject to obtaining the approval of the CBIRC and satisfying the conditions of redemption, the Bank has the right to redeem all or part of the Offshore Preference Shares at the first call date and subsequent any dividend payment date. Redemption price of Offshore Preference Shares is equal to liquidation preference price plus any declared but unpaid dividend in current period. The first redemption date of Offshore Preference Shares is five years after issuance.

Under the premise of obtaining the approval of the CBIRC and compliance with relevant requirements, the Bank has the right to redeem all or part of Domestic Preference Shares, after five years having elapsed since the date of issuance/the date of closing. The redemption period of Domestic Preference Shares is from the start date of redemption to the date of full redemption or conversion. Redemption price of Domestic Preference Shares is equal to book value plus any declared but unpaid dividend in current period.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(c) Changes in preference shares outstanding**

Financial instrument outstanding	1 January 2021			Movement during the year			31 December 2021		
	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)
Offshore Preference Shares									
EUR	40	600	4,558	(40)	(600)	(4,558)	-	-	-
USD	145	2,900	19,716	-	-	-	145	2,900	19,716
Domestic Preference Shares									
RMB2015	450	45,000	45,000	-	-	-	450	45,000	45,000
RMB2019	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
Total			139,274			(4,558)			134,716

The Bank redeemed all of the EUR Offshore Preference Shares on 10 December 2021.

**(2) Perpetual bond****(a) Perpetual bond outstanding**

Financial instrument outstanding	Issue date	Accounting classification	Interest rate	Issue price	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)	Maturity	Conversion condition	Conversion
Offshore										
USD Perpetual bond	24/09/2021	Equity	3.20%	Note (i)	N/A	6,160	39,793	None	None	No
Domestic										
RMB2019										
Perpetual bond	26/07/2019	Equity	4.45%	100RMB/Unit	800	80,000	80,000	None	None	No
RMB2021										
Perpetual bond Series 1	04/06/2021	Equity	4.04%	100RMB/Unit	700	70,000	70,000	None	None	No
RMB2021										
Perpetual bond Series 2	24/11/2021	Equity	3.65%	100RMB/Unit	300	30,000	30,000	None	None	No
Total							219,793			
Less: issue fees							(76)			
Book value							219,717			

(i) Offshore USD Perpetual Bonds were issued in specific denomination of USD200,000 and integral multiples of USD1,000 in excess thereof at an issue price of 100%.

**(b) Main clauses and basic information**

With the approvals of relevant regulatory authorities, the Bank issued RMB80 billion, RMB70 billion and RMB30 billion of undated capital bonds on 26 July 2019, 4 June 2021 and 24 November 2021 (hereinafter referred to as "2019 Domestic Perpetual Bond", "2021 Domestic Perpetual Bond Series 1" and "2021 Domestic Perpetual Bond Series 2" respectively, collectively "Domestic Perpetual Bonds") in the National Interbank Bond Market.

The Bank issued USD6.16 billion of undated capital bonds (hereinafter referred to as "Offshore Perpetual Bond") on The Stock Exchange of Hong Kong Limited on 24 September 2021. The funds raised by the Bank from the bonds will be used to supplement additional tier 1 capital of the Bank in accordance with the relevant laws and approvals by regulatory authorities.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(i) Interest**

Each Domestic Perpetual Bond has a par value of RMB100, and the interest rate of the bonds for the first five years are 4.45% for 2019 Domestic Perpetual Bond, 4.04% for 2021 Domestic Perpetual Bond Series 1, and 3.65% for 2021 Domestic Perpetual Bond Series 2, resetting every 5 years. The rates are determined by a benchmark rate plus a fixed spread. The initial fixed spreads are the difference between the interest rate and the benchmark rate as determined at the time of issuance. The fixed spread will not be adjusted once determined during the duration period. The interest of Domestic Perpetual Bond shall be paid annually.

The interest rate of Offshore Perpetual Bond for the first five years is 3.20%, resetting every 5 years. The rate is determined by a benchmark rate plus a fixed spread. The dividend shall be paid semi-annually.

**(ii) Interest stopper and setting mechanism**

The interest payment for both the Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond is non-cumulative. The Bank shall have the right to cancel, in whole or in part, distributions on the interest payment and any such cancellation shall not constitute an event of default. The Bank may, at its sole discretion, use the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations as they fall due. However, the Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until resumption of full interest payment.

**(iii) Order of distribution and liquidation method**

The claims in respect of Domestic Perpetual Bonds will be subordinated to claims of depositors, general creditors, and subordinated indebtedness that rank senior to Domestic Perpetual Bonds, and will rank in priority to all classes of shares held by shareholders of the Bank. The claims in respect of Offshore Perpetual Bonds will be subordinated to claims of depositors, general creditors, tier 2 capital bond holders and subordinated indebtedness that rank senior to the Offshore Perpetual Bond, and will rank in priority to all classes of shares held by shareholders of the Bank. Domestic Perpetual Bond and Offshore Perpetual Bond will rank pari passu with the claims in respect of any other Additional Tier 1 Capital instruments of the Bank that rank pari passu with the perpetual bonds.

**(iv) Write down conditions**

For 2019 Domestic Perpetual Bond, upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event (Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank falling to 5.125% or below), the Bank has the right to write down all or part of the total nominal amount of the outstanding 2019 Domestic Perpetual Bond with the consent of the CBIRC but without the need for the consent of the bond holders, in order to restore the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank to above 5.125%. Upon the occurrence of a Tier 2 Capital Trigger Event, without the need for consent of the bond holders, the Bank has the right to write down all of the total nominal amount of the outstanding 2019 Domestic Perpetual Bond.

For 2021 Domestic Perpetual Bond Series 1 and 2021 Domestic Perpetual Bond Series 2, upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event, the Bank has the right to write down all or part of the nominal amount of the outstanding perpetual bonds without the need for the consent of the bond holders.

For Offshore Perpetual Bond, upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event, the Bank has the right to write down all the perpetual bonds issued and outstanding at that time up to the total nominal value without the need for the consent of the bond holders.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(v) Redemption**

The duration of the Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond is the same as the continuing operation of the Bank. Five years after the issuance date of the Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond, the Bank shall have the right to redeem them in whole or in part on each distribution payment date (including the fifth distribution payment date since the issuance). In the event that the perpetual bond is not classified as additional tier 1 capital due to unpredicted changes in regulations, the Bank shall have the right to redeem Domestic Perpetual Bonds and Offshore Perpetual Bond fully instead of partly.

**(c) Changes in perpetual bond outstanding**

Financial instrument outstanding	1 January 2021			Movement during the year			31 December 2021		
	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million units)	In original currency (million)	In RMB (million)
Offshore									
USD2016 Perpetual bond	1	1,000	6,691	(1)	(1,000)	(6,691)	-	-	-
USD2021 Perpetual bond	-	-	-	NA	6,160	39,793	NA	6,160	39,793
Domestic									
RMB2019 Perpetual bond	800	80,000	80,000	-	-	-	800	80,000	80,000
RMB2021 Perpetual bond									
Series 1	-	-	-	700	70,000	70,000	700	70,000	70,000
RMB2021 Perpetual bond									
Series 2	-	-	-	300	30,000	30,000	300	30,000	30,000
Total			86,691			133,102			219,793

(i) The Group exercised its call option to redeem all of the outstanding USD2016 Perpetual Bond on 21 July 2021.

**(3) Interests attributable to equity instruments' holders**

Items	31 December 2021	31 December 2020
1. Total equity attributable to equity holders of the parent company	3,257,755	2,893,502
(1) Equity attributable to ordinary shareholders of the parent company	2,903,424	2,667,683
(2) Equity attributable to other equity instrument holders of the parent company	354,331	225,819
2. Total equity attributable to non-controlling interests	17,503	16,013
(1) Equity attributable to ordinary shareholders of non-controlling interests	17,503	16,013
(2) Equity attributable to other equity instrument holders of non-controlling interests	-	-

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**39. RESERVES****(a) Capital reserve**

Capital reserve mainly includes share premium arising from the issuance of new shares at prices in excess of par value.

**(b) Surplus reserves****(i) Statutory surplus reserve**

The Bank is required to appropriate 10% of its profit for the year, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements ("PRC GAAP"), pursuant to the Company Law of the PRC and the Articles of the Bank to the statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of its registered capital.

Subject to the approval of the shareholders, the statutory surplus reserve may be used to offset accumulated losses of the Bank, if any, and may also be converted into capital of the Bank, provided that the balance of the statutory surplus reserve after such capitalisation is not less than 25% of the registered capital immediately before capitalisation.

Pursuant to the resolution of the board of directors' meeting held on 30 March 2022, the total appropriation to surplus reserve of the Bank was RMB32,494 million (2020: RMB30,550 million), among which an appropriation of 10% of the profit of the Bank for the year determined under the PRC GAAP to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB32,438 million (2020: RMB30,449 million) was approved and a total surplus reserve made by overseas branches was RMB56 million (2020: RMB101 million) pursuant to the requirements of local authorities.

**(ii) Discretionary surplus reserve**

After making the appropriation to the statutory surplus reserve, the Bank may also appropriate its profit for the year determined under the PRC GAAP to the discretionary surplus reserve upon approval by the shareholders in general meeting. Subject to the approval by the shareholders, the discretionary surplus reserve may be used to offset accumulated losses of the Bank, if any, and may be converted into capital.

**(iii) Other surplus reserve**

The Bank's overseas entities appropriate their profits to other surplus reserves or statutory reserve in accordance with the relevant laws and regulations promulgated by the local regulatory bodies.

**(c) General reserve**

In accordance with the "Administrative Measures for the Provision of Reserves of Financial Enterprises" (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the MOF, the Bank maintains a general reserve within equity, through the appropriation of profit, which should not be less than 1.5% of the period-end balance of its risk assets, to partially cover unidentified possible losses.

The Bank's subsidiaries appropriate their profits to the general reserve according to the applicable local regulations.

Pursuant to the resolution of the board of directors' meeting held on 30 March 2022, the total appropriation to general reserve of the Bank was RMB97,505 million (2020: RMB33,247 million). The general reserve balance of the Bank as at 31 December 2021 amounted to RMB426,714 million, which reached 1.5% of the year-end balance of the Bank's risk assets.

**(d) Investment revaluation reserve**

The investment revaluation reserve records the fair value changes and impairment provision of financial investments measured at FVTOCI.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(e) Foreign currency translation reserve**

The foreign currency translation reserve is used to record exchange differences arising from the translation of the financial statements of the subsidiaries and branches incorporated outside Chinese mainland.

**(f) Cash flow hedge reserve**

The cash flow hedge reserve comprises the effective portion of the gains or losses on the hedging instruments.

**(g) Other reserves**

Other reserves represent reserves other than the items listed above, including other comprehensive income recognised under the equity method.

**(h) Distributable profits**

The Bank's distributable profit is based on its retained earnings as determined under PRC GAAP and IFRSs, whichever is lower. The amount that the Bank's subsidiaries can legally distribute is determined by referring to their profits as reflected in their financial statements prepared in accordance with the accounting regulations and principles promulgated by the local regulatory bodies. These profits may differ from those dealt with in these financial statements, which are prepared in accordance with IFRSs.

**40. OTHER COMPREHENSIVE INCOME****(a) Other comprehensive income attributable to equity holders of the parent company in the consolidated statement of financial position**

	Investment revaluation	Foreign currency translation differences	Other	Total
1 January 2020	23,280	(18,568)	(5,978)	(1,266)
Movement during 2020	(903)	(9,314)	1,055	(9,162)
31 December 2020 and 1 January 2021	22,377	(27,882)	(4,923)	(10,428)
Movement during 2021	2,251	(12,117)	1,951	(7,915)
31 December 2021	24,628	(39,999)	(2,972)	(18,343)



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)**(b) Other comprehensive income in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income**

	2021	2020
Items that will not be reclassified to profit or loss:		
(i) Changes in fair value of equity instruments designated as at FVTOCI	(1,180)	1,289
(ii) Other comprehensive income recognised under the equity method	15	(5)
(iii) Other	28	8
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
(i) Changes in fair value of debt instruments measured at FVTOCI	5,777	(5,036)
Less: Amount transferred to profit or loss from other comprehensive income and income tax effect	(4,154)	1,994
	1,623	(3,042)
(ii) Credit losses of debt instruments measured at FVTOCI	1,827	1,051
(iii) Reserve from cash flow hedging instruments Gain/(loss) during the year	374	(146)
Less: Income tax effect	68	(107)
	442	(253)
(iv) Other comprehensive income recognised under the equity method	541	14
(v) Foreign currency translation differences	(12,353)	(16,212)
(vi) Other	885	1,311
	(8,172)	(15,839)

**41. CASH AND CASH EQUIVALENTS**

	31 December 2021	31 December 2020
Cash on hand	62,872	64,833
Balances with central banks other than restricted deposits	338,551	619,968
Deposits with banks and other financial institutions with original maturity of three months or less	228,082	241,109
Placements with banks and other financial institutions with original maturity of three months or less	157,323	239,428
Reverse repurchase agreements with original maturity of three months or less	649,929	625,784
	1,436,757	1,791,122

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**42. INTERESTS IN STRUCTURED ENTITIES****(a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest**

The Group holds an interest in some structured entities sponsored by third party institutions through investments in the products issued by these structured entities. Such structured entities include investment funds, wealth management products, asset management plans and asset-backed securities, trust plans and the Group does not consolidate these structured entities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors and are financed through the issuance of investment products to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in the structured entities sponsored by third party institutions:

	31 December 2021		31 December 2020	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Investment funds	36,702	36,702	32,100	32,100
Wealth management products	–	–	311	311
Asset management plans and asset-backed securities	77,997	77,997	257,977	257,977
Trust plans	20,903	20,903	44,204	44,204
	135,602	135,602	334,592	334,592

The maximum loss exposures in the above investment funds, wealth management products, asset management plans and asset-backed securities, trust plans are the carrying amounts which are measured at amortised cost or the fair value of the investments held by the Group at the reporting date.

The following tables set out an analysis of the line items in the consolidated statement of financial position in which assets were recognised relating to the Group's interests in structured entities sponsored by third party institutions:

	31 December 2021		
	Financial investments measured at FVTPL	Financial investments measured at FVTOCI	Financial investments measured at amortised cost
Investment funds	36,702	–	–
Asset management plans and asset-backed securities	18,661	2,740	56,596
Trust plans	1,435	–	19,468
	56,798	2,740	76,064

	31 December 2020		
	Financial investments measured at FVTPL	Financial investments measured at FVTOCI	Financial investments measured at amortised cost
Investment funds	32,100	–	–
Wealth management products	311	–	–
Asset management plans and asset-backed securities	204,344	7,975	45,658
Trust plans	22,807	–	21,397
	259,562	7,975	67,055

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

### (b) Structured entities sponsored by the Group in which the Group does not consolidate but holds an interest

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal-guaranteed wealth management products and investment funds. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issuance of investment products to investors. Interest held by the Group includes investments in the products issued by these unconsolidated structured entities and fees charged for providing management services. As at 31 December 2021 and 31 December 2020, the carrying amounts of the investments in the products issued by these structured entities and fee receivables being recognised were not material in the consolidated financial statements. Management income earned by the Group was included in fee and commission income of personal wealth management and private banking services and corporate wealth management services set out in Note 7.

As at 31 December 2021, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management products and investment funds, which are sponsored by the Group, were RMB2,586,393 million (31 December 2020: RMB2,708,427 million) and RMB1,810,281 million (31 December 2020: RMB1,462,393 million) respectively.

In 2021, the amount of the average exposure of financing transactions through placements and reverse repurchase agreements from the Group with non-principal-guaranteed wealth management products sponsored by the Group was RMB26,699 million (2020: RMB72,587 million). The transactions were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and at market rates.

### (c) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal-guaranteed wealth management products, certain investment funds, asset-backed securities and asset management plans issued or initiated and invested by the Group or purchased due to regulatory requirements related to wealth management business. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

## 43. TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the ordinary course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or structured entities. In some cases these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognise the transferred assets.

### Repurchase transactions and securities lending transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. If the securities increase or decrease in value, the Group may in certain circumstances require additional cash collateral from counterparties or return part of the cash collateral to counterparties. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, it recognises a financial liability for cash received as collateral.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The following table analyses the carrying amount of the aforementioned financial assets transferred to third parties that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

	31 December 2021		31 December 2020	
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities
Repurchase agreements	33,039	32,012	42,124	40,760
Securities lending agreements	361,344	–	255,660	–
	394,383	32,012	297,784	40,760

#### Securitisation transactions

The Group transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may acquire some asset-backed securities at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the Group recognises the assets on the consolidated statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement and the rest is derecognised. The extent of the Group's continuing involvement is the extent of the risks and rewards undertaken by the Group with value changes of the transferred financial assets. As at 31 December 2021, loans with an original carrying amount of RMB619,736 million at the time of derecognition (31 December 2020: RMB521,314 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. The carrying amount of assets that the Group continues to recognise on the consolidated statement of financial position was RMB74,121 million as at 31 December 2021 (31 December 2020: RMB63,808 million).

As at 31 December 2021, the carrying amount of asset-backed securities held by the Group in securitisation transactions that were qualified for derecognition was RMB973 million (31 December 2020: RMB1,029 million), and its maximum exposure approximated to the carrying amount.

With respect to the securitisation of financial assets that do not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration received is recorded as a financial liability. As at 31 December 2021, transferred credit assets that were not qualified for derecognition of the Group amounted to RMB132 million at the time of transfer (31 December 2020: Nil).

#### 44. ASSETS PLEDGED AS SECURITY

Financial assets of the Group including securities and bills have been pledged as collateral for liabilities or contingent liabilities, mainly for repurchase agreements and derivative contracts. As at 31 December 2021, the carrying amount of the financial assets of the Group pledged as collateral amounted to approximately RMB319,877 million (31 December 2020: approximately RMB249,499 million).

#### 45. SHARE APPRECIATION RIGHTS PLAN

The Bank's share appreciation rights plan was approved in 2006, which allows share appreciation rights to be granted to eligible participants including directors, supervisors, senior management and other key personnel designated by the board of directors. The share appreciation rights will be granted and exercised based on the price of the Bank's H shares and will be valid for 10 years. As at the approval date of these financial statements, no share appreciation rights have been granted.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)**46. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES****(a) Capital commitments**

At the end of the reporting period, the Group had capital commitments as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Contracted but not provided for	31,307	42,797

**(b) Credit commitments**

The Group has outstanding commitments to extend credit including approved loans and undrawn credit card limits.

The Group provides letters of credit and financial guarantees to guarantee the performance of customers to third parties.

Bank acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of credit commitments by category are set out below. The amounts disclosed in respect of loan commitments and undrawn credit card limits are under the assumption that the amounts will be fully advanced. The amounts for bank acceptances, letters of credit and guarantees represent the maximum potential losses that would be recognised at the end of the reporting period had the counterparties failed to perform as contracted.

	31 December 2021	31 December 2020
Bank acceptances	449,141	343,233
Guarantees issued		
— Financing letters of guarantees	50,114	54,361
— Non-financing letters of guarantees	444,418	446,460
Sight letters of credit	54,466	51,517
Usance letters of credit and other commitments	114,733	129,015
Loan commitments		
— With an original maturity of under one year	50,199	91,410
— With an original maturity of one year or over	497,892	574,420
Undrawn credit card limits	1,069,406	1,021,038
	2,730,369	2,711,454

	31 December 2021	31 December 2020
Credit risk-weighted assets of credit commitments	1,082,099	1,106,377

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(c) Operating leases**

At the end of the reporting period, the Group's total future minimum lease receivables in respect of non-cancellable operating leases of assets are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Within one year	16,451	17,218
Over one year but within two years	15,920	16,043
Over two years but within three years	15,937	18,975
Over three years but within five years	27,840	32,192
Over five years	59,648	73,626
	135,796	158,054

**(d) Legal proceedings and arbitrations**

The Group is involved in lawsuits and arbitrations during its normal course of operations. As at 31 December 2021, there were a number of legal proceedings and arbitrations outstanding against the Bank and/or its subsidiaries with a total claimed amount of RMB6,165 million (31 December 2020: RMB4,928 million).

In the opinion of management, the Group has made adequate allowance for any probable losses based on the current facts and circumstances, and the ultimate outcome of these lawsuits and arbitrations will not have a significant impact on the financial position or operations of the Group.

**(e) Redemption commitments of government bonds and securities underwriting commitments**

As an underwriting agent of the MOF, the Bank underwrites certain PRC government bonds and sells the bonds to the general public. The Bank is obliged to redeem these bonds at the discretion of the holders at any time prior to maturity. The redemption price for the bonds is based on the nominal value of the bonds plus any interest accrued up to the redemption date. The MOF will not provide funding for the early redemption of these PRC government bonds on a back-to-back basis but is obliged to repay the principal and the respective interest upon maturity. The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2021 were RMB75,553 million (31 December 2020: RMB81,112 million). Management expects that the redemption obligation of these PRC government bonds by the Bank prior to maturity will not be material.

As at 31 December 2021, the Group's outstanding securities underwriting commitments were RMB6,350 million (31 December 2020: Nil).

**(f) Designated funds and loans**

	31 December 2021	31 December 2020
Designated funds	2,783,961	2,361,366
Designated loans	2,783,778	2,361,289

The designated funds represent the funding that the trustors have instructed the Group to use to make loans to third parties as designated by them. The credit risk remains with the trustors.

The designated loans represent the loans granted to specific borrowers designated by the trustors on their behalf according to the entrust agreements signed by the Group and the trustors. The Group does not bear any risk.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(g) Fiduciary activities**

The Group provides custody, trust and asset management services to third parties. Revenue from such activities is included in "net fee and commission income" set out in Note 7. Those assets held in a fiduciary capacity are not included in the Group's consolidated statement of financial position.

**47. RELATED PARTY DISCLOSURES**

In addition to the transactions detailed elsewhere in these consolidated financial statements, the Group had the following transactions with related parties during the year:

**(a) The MOF**

The MOF is a ministry under the State Council of the PRC, primarily responsible for, among others, state fiscal revenues, expenses and taxation policies. As at 31 December 2021, the MOF directly owned approximately 31.14% (31 December 2020: approximately 31.14%) of the issued share capital of the Bank. The Group enters into banking transactions with the MOF in its ordinary course of business. Details of the major transactions are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Balances at end of the year:		
The PRC government bonds and the special government bond	1,563,353	1,495,673
	2021	2020
Transactions during the year:		
Interest income on the government bonds	42,953	43,609

Other related party transactions between the Group and enterprises under the control or joint control of the MOF are disclosed in note 47(i) "transactions with state-owned entities in the PRC".

**(b) Huijin**

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation, and in accordance with the authorisation of the State Government, Huijin makes equity investments in major state-owned financial enterprises, and shall, to the extent of its capital contribution, exercise the rights and perform the obligations as an investor on behalf of the Government in accordance with applicable laws, to achieve the goal of preserving and enhancing the value of state-owned financial assets. Huijin does not conduct any other businesses or commercial activities nor intervene in the day-to-day business operations of the financial enterprises in which it invests. Huijin was established on 16 December 2003 with a total registered and paid-in capital of RMB828,209 million. As at 31 December 2021, Huijin directly owned approximately 34.71% (31 December 2020: approximately 34.71%) of the issued share capital of the Bank.

As at 31 December 2021, bonds issued by Huijin ("the Huijin Bonds") held by the Group are of an aggregate face value of RMB63.66 billion (31 December 2020: RMB71.39 billion), with terms ranging from one to thirty years and coupon rates ranging from 2.15% to 4.38% per annum. The Huijin Bonds are government-backed bonds, short-term bills and medium-term notes. The Group's subscription of the Huijin Bonds was conducted in the ordinary course of business, in compliance with relevant regulatory and the corporate governance requirements of the Group.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group entered into banking transactions with Huijin in the ordinary course of business under normal commercial terms and the transactions are priced based on market rates. Details of the major transactions are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	64,841	72,472
Loans and advances to customers	–	4,005
Due to customers	60,331	15,957

	2021	2020
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	2,306	2,360
Interest income on loans and advances to customers	74	561
Interest expense on amounts due to customers	799	149

Huijin holds equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the State Government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business under normal commercial terms and the transactions are priced based on market rates. Management considers that these banks and financial institutions are competitors of the Group. Details of major transactions during the year conducted with these banks and financial institutions are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	536,655	633,728
Due from banks and other financial institutions	198,607	251,578
Loans and advances to customers	3,794	10,610
Derivative financial assets	7,375	20,669
Due to banks and other financial institutions	289,661	299,691
Derivative financial liabilities	6,318	20,007
Due to customers	917	1,065
Credit commitments	8,750	12,690

	2021	2020
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	17,805	18,634
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	665	582
Interest income on loans and advances to customers	52	110
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	1,026	1,068
Interest expense on amounts due to customers	10	54



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)**(c) National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China**

National Council for Social Security Fund (the 'SSF') is a public institution managed by the MOF. It is the management and operating organisation of the national social security fund. As at 31 December 2021, the SSF held 5.69% (31 December 2020: 5.69%) of the Bank's issued share capital. The Group entered into banking transactions with the SSF in the ordinary course of business under normal commercial terms and the transactions are priced based on market rates. Details of the major transactions are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Balances at end of the year:		
Due to customers	38,000	30,000
	2021	2020
Transactions during the year:		
Interest expense on amounts due to customers	1,284	775

**(d) Subsidiaries**

	31 December 2021	31 December 2020
Balances at end of the year:		
Financial investments	33,753	30,425
Due from banks and other financial institutions	437,377	375,028
Loans and advances to customers	45,269	45,958
Derivative financial assets	7,897	4,945
Due to banks and other financial institutions	151,307	183,059
Derivative financial liabilities	8,519	5,004
Credit commitments	60,280	53,161
	2021	2020
Transactions during the year:		
Interest income on financial investments	1,386	982
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	728	523
Interest income on loans and advances to customers	653	681
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	599	993
Fee and commission income	5,636	6,233

The major balances and transactions with subsidiaries have been eliminated in the consolidated financial statements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(e) Associates and affiliates**

	31 December 2021	31 December 2020
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	13,162	12,680
Due from banks and other financial institutions	13,843	8,549
Loans and advances to customers	3,672	983
Derivative financial assets	1,797	3,244
Due to banks and other financial institutions	9,858	6,051
Due to customers	638	3
Derivative financial liabilities	2,436	3,283
Credit commitments	6,145	3,023

	2021	2020
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	387	479
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	181	80
Interest income on loans and advances to customers	33	62
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	95	186
Interest expense on amounts due to customers	0	0

Transactions between the Group and the associates and their affiliates were conducted under normal commercial terms and conditions and priced based on market rates.

**(f) Joint ventures and affiliates**

	31 December 2021	31 December 2020
Balances at end of the year:		
Loans and advances to customers	—	65
Due to customers	18	7

	2021	2020
Transactions during the year:		
Interest income on loans and advances to customers	0	2
Interest expense on amounts due to customers	0	0

Transactions between the Group and joint ventures and their affiliates were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and priced based on market rates.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(g) Key management personnel**

The key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group, directly or indirectly, including members of the board of directors and the board of supervisors, and executive officers.

The aggregate compensation of key management personnel for the year, other than those disclosed in note 12 above, is as follows:

	2021	2020
	In RMB'000	In RMB'000
Salaries and other short-term employment benefits	6,787	9,154
Post-employment benefits	355	216
	7,142	9,370

The above remuneration before tax payable to key management personnel for 2020 represents the total amount of their annual remunerations, which includes the amount disclosed in the 2020 annual report.

The total compensation packages for senior management have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The total remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's 2021 financial statements. The total compensation packages will be further disclosed when determined by the relevant authorities.

Related parties of the Group include key management personnel of the Group and their close relatives, as well as companies controlled, jointly controlled or significantly influenced by key management personnel or their close relatives.

In 2021, there were no material transactions and balances with key management personnel individually or in the aggregate (2020: Immaterial). The Group entered into banking transactions with key management personnel in the ordinary course of business.

The aggregate balance of loans and credit card overdrafts to the persons who are considered as related parties according to the relevant rules of Shanghai Stock Exchange was RMB12.23 million as at 31 December 2021 (31 December 2020: RMB15.29 million).

The transactions between the Group and the aforementioned parties were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and priced based on market rates.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(h) Annuity Fund**

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Fund established by the Bank, Annuity Fund held A shares of the Bank with market value of RMB3.16 million (31 December 2020: RMB39.17 million), and bonds issued by the Bank of RMB324.13 million as at 31 December 2021 (31 December 2020: RMB10.00 million).

**(i) Transactions with state-owned entities in the PRC**

The Group operates in an economic environment predominated by enterprises directly or indirectly owned and/or controlled by the Government through its authorities, affiliates or other organisations (collectively the "state-owned entities"). During the year, the Group entered into extensive banking transactions with these state-owned entities including, but are not limited to, lending and deposit taking, taking and placing of interbank balances, entrusted lending and the provision of intermediary services, the sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities, and the sale, purchase, and leasing of properties and other assets.

The transactions with state-owned entities are activities conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and priced based on market rates, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those state-owned entities are ultimately controlled or owned by the Government. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are state-owned entities.

**(j) Proportion of major related party transactions**

The major balances and transactions with subsidiaries have been eliminated in the consolidated financial statements. When calculating the proportion of related party transactions, transactions with the subsidiaries are excluded.

	31 December 2021		31 December 2020	
	Balance	Percentage	Balance	Percentage
Financial investments	2,178,011	23.53%	2,214,553	25.78%
Due from banks and other financial institutions	212,450	25.68%	260,127	24.04%
Loans and advances to customers	7,466	0.04%	15,663	0.09%
Derivative financial assets	9,172	12.05%	23,913	17.82%
Due to banks and other financial institutions	299,519	10.25%	305,742	10.98%
Derivative financial liabilities	8,754	12.27%	23,290	16.52%
Due to customers	99,904	0.38%	47,032	0.19%
Credit commitments	14,895	0.55%	15,713	0.58%

	2021		2020	
	Amount	Percentage	Amount	Percentage
Interest income	64,456	5.55%	66,479	6.08%
Interest expense	3,214	0.68%	2,232	0.50%

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**48. SEGMENT INFORMATION****(a) Operating segments**

The Group is organised into different operating segments, namely corporate banking, personal banking and treasury operations, based on internal organisation structure, management requirements and internal reporting system.

*Corporate banking*

The corporate banking segment covers the provision of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit-taking activities, corporate wealth management services, custody activities and various types of corporate intermediary services.

*Personal banking*

The personal banking segment covers the provision of financial products and services to individual customers. The products and services include personal loans, deposit-taking activities, card business, personal wealth management services and various types of personal intermediary services.

*Treasury operations*

The treasury operations segment covers the Group's treasury operations which include money market transactions, investment securities, foreign exchange transactions and the holding of derivative positions, for its own accounts or on behalf of customers.

*Other*

This segment covers the Group's assets, liabilities, income and expenses that are not directly attributable or cannot be allocated to a segment on a reasonable basis.

Management monitors the operating results of the Group's business units separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

Transactions between segments mainly represent the provision of funding to and from individual segments. The internal transfer pricing of these transactions are determined with reference to the market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising on internal fund transfer are referred to as "internal net interest income or expense". Net interest income and expense relating to third parties are referred to as "external net interest income or expense".



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Segment revenues, expenses, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. The basis for allocation is mainly based on occupation of or contribution to resources. Income taxes are managed on a group basis and are not allocated to operating segments.

	2021				Total
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Other	
External net interest income	292,402	146,911	251,367	—	690,680
Internal net interest income/(expense)	17,262	148,301	(165,563)	—	—
Net fee and commission income	78,082	53,760	1,182	—	133,024
Other income/(expense), net (i)	10,627	(2,800)	24,292	5,057	37,176
Operating income	398,373	346,172	111,278	5,057	860,880
Operating expenses	(94,823)	(121,173)	(16,885)	(3,346)	(236,227)
Impairment losses on assets	(162,981)	(29,341)	(9,067)	(1,234)	(202,623)
Operating profit	140,569	195,658	85,326	477	422,030
Share of results of associates and joint ventures	—	—	—	2,869	2,869
Profit before taxation	140,569	195,658	85,326	3,346	424,899
Income tax expense	—	—	—	—	(74,683)
Profit for the year	—	—	—	—	350,216
Other segment information:					
Depreciation and amortisation	10,452	10,901	3,370	125	24,848
Capital expenditure	18,219	19,027	5,870	215	43,331
31 December 2021					
Segment assets	12,436,885	8,399,240	14,086,517	169,482	35,092,124
Including: Investments in associates and joint ventures	—	—	—	61,782	61,782
Property and equipment	112,952	120,366	37,432	19,546	290,296
Other non-current assets (ii)	43,468	20,945	6,304	9,944	80,661
Unallocated assets	—	—	—	—	79,259
Total assets	—	—	—	—	35,171,383
Segment liabilities	13,960,681	13,213,984	4,425,332	198,061	31,798,058
Unallocated liabilities	—	—	—	—	98,067
Total liabilities	—	—	—	—	31,896,125
Other segment information:					
Credit commitments	1,674,769	1,055,600	—	—	2,730,369

(i) Includes net trading income, net gains on financial investments and other net operating income.

(ii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	2020				Total
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Other	
External net interest income	275,644	131,043	240,078	-	646,765
Internal net interest income/(expense)	32,948	131,818	(164,766)	-	-
Net fee and commission income	76,173	53,761	1,281	-	131,215
Other income, net (i)	8,896	1,436	7,338	4,425	22,095
Operating income	393,661	318,058	83,931	4,425	800,075
Operating expenses	(85,731)	(103,482)	(14,730)	(2,642)	(206,585)
Impairment losses on assets	(161,027)	(40,107)	(1,002)	(532)	(202,668)
Operating profit	146,903	174,469	68,199	1,251	390,822
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	1,304	1,304
Profit before taxation	146,903	174,469	68,199	2,555	392,126
Income tax expense	-	-	-	-	(74,441)
Profit for the year	-	-	-	-	317,685
Other segment information:					
Depreciation and amortisation	10,360	9,262	3,509	317	23,448
Capital expenditure	22,759	20,475	7,696	600	51,530
31 December 2020					
Segment assets	11,339,394	7,454,567	14,366,145	117,239	33,277,345
Including: Investments in associates and joint ventures	-	-	-	41,206	41,206
Property and equipment	110,846	101,573	37,244	36,616	286,279
Other non-current assets (ii)	42,553	18,012	6,601	15,357	82,523
Unallocated assets	-	-	-	-	67,713
Total assets	-	-	-	-	33,345,058
Segment liabilities	13,733,030	12,126,285	4,376,074	107,487	30,342,877
Unallocated liabilities	-	-	-	-	92,666
Total liabilities	-	-	-	-	30,435,543
Other segment information:					
Credit commitments	1,716,094	995,360	-	-	2,711,454

(i) Includes net trading income, net gains or losses on financial investments and other net operating income.

(ii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

## (b) Geographical information

The Group operates principally in Chinese mainland, and also has branches and subsidiaries operating outside Chinese mainland. The distribution of the geographical areas is as follows:

Chinese mainland (Head Office and domestic branches)

Head Office ("HO"): the HO business divisions (including institutions directly managed by the HO and its offices);

Yangtze River Delta: including Shanghai, Jiangsu, Zhejiang and Ningbo;

Pearl River Delta: including Guangdong, Shenzhen, Fujian and Xiamen;

Bohai Rim: including Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong and Qingdao;

Central China: including Shanxi, Henan, Hubei, Hunan, Anhui, Jiangxi and Hainan;

Western China: including Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Guangxi, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang, Inner Mongolia and Tibet; and

Northeastern China: including Liaoning, Heilongjiang, Jilin and Dalian.

Overseas and other

Branches located outside Chinese mainland, domestic and overseas subsidiaries, and investments in associates and joint ventures.

	2021								
	Chinese mainland (HO and domestic branches)								Total
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and other	
External net interest income	268,554	79,643	83,851	24,702	77,869	105,129	12,045	38,891	690,680
Internal net interest expense/income	(212,860)	38,114	11,381	106,166	20,293	12,805	15,066	(2,025)	-
Net fee and commission income	47,814	21,368	14,503	17,067	8,623	11,540	2,361	12,100	133,024
Other income/expense, net (-)	22,780	(1,641)	(2,261)	(2,175)	(1,428)	(2,675)	114	25,059	37,116
Operating income	135,488	136,544	107,474	145,660	105,357	126,799	29,582	74,045	860,880
Operating expenses	(32,376)	(34,986)	(26,051)	(37,140)	(33,208)	(38,426)	(12,923)	(21,184)	(236,217)
Impairment losses on assets	(85,081)	(17,638)	(21,724)	(44,135)	(25,034)	(22,896)	(15,400)	(13,715)	(202,623)
Operating profit	58,031	83,920	59,699	64,385	47,115	65,477	1,259	42,146	422,030
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	2,869	2,869
Profit before taxation	58,031	83,920	59,699	64,385	47,115	65,477	1,259	45,015	424,899
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	(74,683)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	350,216
Other segment information:									
Depreciation and amortisation	3,910	1,412	2,584	3,935	3,358	4,940	1,430	2,135	24,948
Capital expenditure	6,089	4,639	3,845	3,710	4,100	4,625	1,501	14,822	43,331



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2021									
	Chinese mainland (RMB and domestic branches)									
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bahai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and other	Eliminations	Total
Assets by geographical areas:	8,145,632	8,144,961	5,670,725	5,198,815	3,786,825	4,551,489	1,331,077	4,102,198	(6,133,218)	35,062,124
Including investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	41,782	-	41,782
Property and equipment	13,971	31,190	11,729	20,728	18,911	23,331	8,865	157,573	-	296,296
Other non-current assets (i)	16,056	1,371	6,675	7,067	8,437	9,685	2,317	23,613	-	80,661
Unallocated assets										79,259
Total assets										35,171,383
Liabilities by geographical areas	5,470,908	8,944,622	5,645,178	7,328,581	3,568,847	3,745,729	1,539,014	1,088,995	(6,133,218)	31,796,058
Unallocated liabilities										98,067
Total liabilities										31,894,125
Other segment information:										
Credit commitments	1,123,767	1,172,580	791,688	1,301,597	458,171	911,913	147,856	837,815	(3,200,118)	2,730,369

(i) Includes net trading income, net gains on financial investments and other net operating income.

(ii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

	2021									
	Chinese mainland (RMB and domestic branches)									
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bahai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and other	Eliminations	Total
External net interest income	270,017	69,671	74,150	20,128	71,669	95,814	13,968	31,348	-	646,765
Internal net interest (expense)/income	(219,971)	41,775	14,623	112,918	20,533	15,538	13,027	1,587	-	-
Net fee and commission income	42,858	33,086	15,433	16,336	8,646	12,950	2,445	10,729	(1,268)	131,215
Other income/(expense), net (i)	14,900	(1,508)	(1,304)	(3,455)	(1,907)	(2,396)	2,902	16,324	1,569	22,095
Operating income	107,805	130,424	102,902	145,927	98,851	121,536	32,342	60,588	(103)	806,075
Operating expenses	(32,438)	(30,917)	(23,378)	(32,781)	(29,820)	(35,113)	(12,127)	(20,561)	111	(256,585)
Impairment losses on assets	(51,386)	(24,212)	(12,186)	(26,824)	(26,376)	(19,625)	(17,623)	(14,540)	-	(202,668)
Operating profit	34,081	75,295	67,338	76,322	42,655	66,598	2,593	25,884	11	390,822
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	1,304	-	1,304
Profit before taxation	34,081	75,295	67,338	76,322	42,655	66,598	2,593	27,188	11	392,126
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(74,441)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	317,685
Other segment information:										
Depreciation and amortisation	2,883	3,168	2,531	3,849	3,382	3,991	1,425	2,277	-	23,448
Capital expenditure	4,652	5,269	3,625	6,346	4,972	5,463	1,356	20,457	-	51,530

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2021									
	Onshore mainland (RMB and domestic branches)							Overseas and other	Eliminations	Total
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Beihai Rim	Central China	Western China	Northeastern China			
Assets by geographical area	6,665,636	7,183,515	4,935,763	4,364,061	3,334,445	4,240,027	1,246,342	4,324,527	(6,355,671)	38,277,345
Including investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	41,206	-	41,206
Property and equipment	13,929	32,725	12,791	21,477	18,319	23,164	9,088	154,731	-	286,279
Other non-current assets (i)	14,152	7,817	6,985	7,534	8,580	9,950	2,256	25,969	-	82,523
Unallocated assets										67,713
Total assets										38,345,058
Liabilities by geographical area	2,293,493	7,840,257	4,886,621	7,507,515	3,203,936	3,811,400	1,362,918	838,331	(6,355,682)	30,342,871
Unallocated liabilities										62,666
Total liabilities										30,405,537
Other segment information:										
Credit commitments	1,077,366	899,218	682,305	785,796	371,833	565,802	145,462	675,725	(2,582,541)	2,711,454

(i) Includes net trading income, net gains or losses on financial investments and other net operating income.

(ii) Includes intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

## 49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The board of directors (the "Board") has the ultimate responsibility for risk management and oversees the Group's risk management functions through the Risk Management Committee and the Audit Committee of the Board.

The President supervises risk management and reports directly to the Board. He chairs two management committees including the Risk Management Committee and the Asset and Liability Management Committee, which set the risk management strategies and appetite, evaluate and formulate risk management policies and procedures, and make recommendations through the President to the Risk Management Committee of the Board. The Chief Risk Officer assists the President to supervise the Bank's risk management.

The Group has clearly defined the roles of each department in monitoring financial risks within the Group. The Credit and Investment Management Department monitors credit risk, the Risk Management Department together with the Asset and Liability Management Department monitor market and liquidity risks, and the Internal Control and Compliance Department monitors operational risk. The Risk Management Department is primarily responsible for establishing and coordinating a comprehensive risk management framework, preparing consolidated reports on credit risk, market risk and operational risk and reporting directly to the Chief Risk Officer.

The Bank maintains a dual-reporting risk management structure at the branch level. Under this structure, the risk management department of the branches report to both the Group risk management department and the management of the branches.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(a) Credit risk****Definition and scope**

Credit risk is the risk of loss arising from a borrower or counterparty's failure to perform its obligations. Operational failures which result in unauthorised or inappropriate guarantees, financial commitments or investments by the Group may also give rise to credit risk. The Group's credit risk is mainly attributable to its loans, due from banks and other financial institutions and financial investments.

The Group is also exposed to credit risk in other areas. The credit risk arising from derivative financial instruments is limited to derivative financial assets recorded in the consolidated statement of financial position. In addition, the Group provides guarantees for customers and may therefore be required to make payments on their behalf. These payments would be recovered from customers in accordance with the terms of the agreement. Therefore, the Group assumes a credit risk similar to that arising from loans and applies the same risk control procedures and policies to reduce risks.

**Credit risk assessment method****Stage of financial instruments**

The Group classifies financial instruments into three stages and makes provisions for expected credit loss accordingly, depending on whether credit risk on that financial instrument has increased significantly and whether the assets have been impaired since initial recognition. Refer to Note 4(10) Impairment of financial assets for the definition of the three stages.

**Significant increase in credit risk**

The assessment of significant increase in credit risk and whether the assets have been impaired since initial recognition is performed at least on a quarterly basis for financial instruments held by the Group. The Group takes into consideration all reasonable and supportable information (including forward-looking information) that reflects significant change in credit risk for the purposes of classifying financial instruments. The main considerations are regulatory and operating environment, internal and external credit risk rating, debt-servicing capacity, operating capabilities, contractual terms, and repayment records. The Group compares the risk of default of a single financial instrument or a portfolio of financial instruments with similar credit risk characteristics as at the end of the reporting period and its risk of default at the date of initial recognition to determine changes in the risk of default over the expected lifetime of a financial instrument or a portfolio of financial instruments. In determining whether credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Group considers factors indicating whether the probability of default has risen sharply, whether the financial instrument has been past due for more than 30 days, whether the market price has been falling continuously and other indicators.

The Group has provided credit facilities for further extension of deferral in principal repayment and interest payment to the inclusive loans to micro and small-sized businesses in accordance with the government's regulations. The Group classifies the credit risk based on the actual situation of the borrower and the judgement of the substantive risk of the business for those loans with deferred principal repayment and interest payment. However, the temporary deferral in principal repayment and interest payment are not considered as an automatic trigger event for a significant increase in credit risk.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**Definition of default**

The Group defines a corporate borrower as in default when it meets one or more of the following criteria:

- (i) The principal or interest of loan is past due more than 90 days to the Group;
- (ii) The corporate borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as liquidation against collateral; or
- (iii) The corporate borrower has the matters refer to in (i) or (ii) above in other financial institutions.

The Group defines a retail business borrower as in default when any single credit asset of a borrower meets one or more of the following criteria:

- (i) The principal or interest of loan is past due more than 90 days to the Group;
- (ii) Write-offs of loan; or
- (iii) The Group considers the borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full.

**Impairment assessment**

A financial asset is generally considered to be credit-impaired if:

- It has been overdue for more than 90 days;
- In light of economic, legal or other factors, the Group has made concessions to a borrower in financial difficulties, which would otherwise have been impossible under normal circumstances;
- It is probable that the borrower will be insolvent or carry out other financial restructurings;
- Due to serious financial difficulties, the financial asset cannot continue to be traded in an active market;
- There are other objective evidences that indicate the financial asset is impaired.

**Parameters, assumptions and estimation techniques**

ECL for a financial instrument is measured at an amount equal to 12-month ECL or lifetime ECL depending on whether a significant increase in credit risk on that financial instrument has occurred since initial recognition and whether an asset is considered to be credit-impaired. The loss allowance for loans and advances to customers, other than those corporate loans and advance to customers which are credit-impaired, is measured using the risk parameters method. The key parameters include Probability of Default ("PD"), Loss Given Default ("LGD"), and Exposure at Default ("EAD"), considering the time value of money.

PD is the possibility that a customer will default on its obligation within a certain period of time in light of forward-looking information. The Group's PD is adjusted based on the results of the Internal Ratings-Based Approach under the New Basel Capital Accord, taking the forward-looking information into account and deducting the prudential adjustment to reflect the debtor's point-in-time PD under the current macro-economic environment.

LGD is the magnitude of the likely loss if there is a default in light of forward-looking information. LGD depends on the type of counterparty, the method and priority of the recourse, and the type of collaterals, taking the forward-looking adjustments into account.

EAD refers to the total amount of on- and off-balance sheet exposures in the event of default and is determined based on the historical repayment records.

The assumptions underlying the ECL calculation, such as how the PDs and LGDs of different maturity profiles change are monitored and reviewed on a quarterly basis by the Group.

There have been no significant changes in estimation techniques or significant assumptions adopted in ECL calculation during the year.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The impairment loss on credit-impaired corporate loans and advance to customers applied discounted cash flow method. If there is objective evidence that an impairment loss on a loan or advance has incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate. The allowance for impairment loss is deducted in the carrying amount. The impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss. In determining allowances on an individual basis, the following factors are considered:

- The sustainability of the borrower's business plan;
- The borrower's ability to improve performance when a financial difficulty arises;
- The estimated recoverable cash flows from projects and liquidation;
- The availability of other financial support and the realisable value of collateral; and
- The timing of the expected cash flows.

It may not be possible to identify a single, or discrete events that result in the impairment, but it may be possible to identify impairment through the combined effect of several events. The impairment losses are evaluated at the end of each reporting period, unless unforeseen circumstances require more careful attention.

#### Forward-looking information contained in ECL

The calculation of ECL incorporates forward-looking information. The Group has performed historical data analysis and identified Gross Domestic Product ("GDP"), Consumer Price Index ("CPI"), Purchasing Managers' Index ("PMI") and other macro-economic indicators as impacting the ECL for each portfolio. The impact of these economic variables on the PD and LGD has been determined by performing statistical regression analysis to understand the correlations among the historical changes of the economic variables, PD and LGD. Forecasts of these economic variables are carried out at least quarterly by the Group that provide the best estimate view of the economy over the next year.

When calculating the weighted average ECL provision, the Group determines the optimistic, neutral and pessimistic scenarios and their weightings through a combination of macro-statistical analysis and expert judgement.

As at 31 December 2021, the Group has taken into account different macro-economic scenarios, combined with the impact of factors such as COVID-19 on economic development trends, and made forward-looking forecasts of macro-economic indicators. Of which, the year-on-year GDP growth rate used to estimate ECL is 5.5% in the neutral scenario for 2022.

The Group has carried out sensitivity analysis of macro-economic indicators used in forward-looking measurement. As at 31 December 2021, when the key economic indicators in the neutral scenario moved up or down by 10%, the ECL did not change by more than 5% (31 December 2020: less than 5%).

#### Financial assets contract modification

The Group might modify the terms of loan with a customer based on commercial renegotiations, or when the customer is in financial difficulty, with a view to maximise the recovery of loan.

Such modifications include restructuring the loan to provide extended payment term arrangements, payment holidays or payment forgiveness. Restructuring policies and practices are based on indicators or criteria which, in the judgement of management, indicate that payment will most likely continue, and reviewed regularly. Such restructures are especially common for medium-term loans. The classification of a rescheduled loan shall not be upgraded unless it has met certain criteria and after an observation period of at least 6 months.

The following table includes carrying amount of rescheduled loans and advance to customers:

	31 December 2021	31 December 2020
Rescheduled loans and advances to customers	19,134	11,960
Impaired loans and advances to customers included in above	7,455	4,504

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)**Collaterals and other credit enhancements**

The amount and type of collateral required depends on the assessment of credit risk of the counterparty. Guidelines are in place specifying the types of collateral and valuation parameters which can be accepted.

Reverse repurchase business is mainly collateralised by bills and investment securities. As part of certain reverse repurchase agreements, the Group has received securities that it is allowed to sell or repledge in the absence of default by their owners.

Corporate loans and discounted bills are mainly collateralised by properties or other assets. As at 31 December 2021, the gross carrying amount of corporate loans and discounted bills amounted to RMB12,722,464 million (31 December 2020: RMB11,509,029 million), of which credit exposure covered by collateral amounted to RMB3,849,616 million (31 December 2020: RMB3,534,852 million).

Retail loans are mainly collateralised by residential properties. As at 31 December 2021, the gross carrying amount of retail loans amounted to RMB7,944,781 million (31 December 2020: RMB7,115,279 million), of which credit exposure covered by collateral amounted to RMB7,056,652 million (31 December 2020: RMB6,269,321 million).

The Group prefers more liquid collateral with relatively stable market value and does not accept collateral that is illiquid, with difficulties in registration or high fluctuations in market value. The value of collateral should be appraised and confirmed by the Group or valuation specialists engaged by the Group. The value of collateral should adequately cover the outstanding balance of loans. The Group takes into consideration the types of collateral, state of condition, liquidity, price volatility and realisation cost to determine the loan-to-value ratio of collateral. All collateral has to be registered in accordance with the relevant laws and regulations. The credit officers inspect the collateral and assess the changes in the value of collateral regularly.

The Group monitors the market value of the collaterals and when needed, require additional collateral according to agreements. The Group disposes of repossessed assets in an orderly manner.

In 2021, the Group took possession of collateral held as security with a carrying amount of RMB41 million (2020: RMB377 million).

**(i) Maximum exposure to credit risk without taking into account of any collateral and other credit enhancements**

As at the end of the reporting period, the maximum credit risk exposure of the Group without taking into account of any collateral and other credit enhancements is set out below:

	31 December 2021	31 December 2020
Balances with central banks	3,035,566	3,472,962
Due from banks and other financial institutions	827,150	1,081,897
Derivative financial assets	76,140	134,155
Reverse repurchase agreements	663,496	739,288
Loans and advances to customers	20,109,200	18,136,328
Financial investments		
— Financial investments measured at FVTPL	465,064	638,485
— Financial investments measured at FVTOCI	1,704,164	1,459,018
— Financial investments measured at amortised cost	6,830,933	6,265,668
Other	294,960	377,563
	34,006,673	32,305,364
Credit commitments	2,730,369	2,711,454
Total maximum credit risk exposure	36,737,042	35,016,818

**(ii) Risk concentrations**

Credit risk is often greater when counterparties are concentrated in one single industry or geographic location, or have comparable economic features. In addition, different geographic areas and industrial sectors have their unique characteristics in terms of economic development, and could present a different credit risk.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(1) Loans and advances to customers****By geographical distribution**

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by geographical distribution is analysed as follows:

	31 December 2021		31 December 2020	
	Amount	Percentage	Amount	Percentage
Head Office	791,994	3.83%	772,372	4.15%
Yangtze River Delta	4,163,732	20.15%	3,582,682	19.24%
Pearl River Delta	3,134,781	15.17%	2,746,019	14.74%
Bohai Rim	3,371,325	16.31%	3,030,552	16.27%
Central China	3,133,539	15.16%	2,789,085	14.98%
Western China	3,746,867	18.13%	3,369,916	18.09%
Northeastern China	895,238	4.33%	841,595	4.52%
Overseas and other	1,429,769	6.92%	1,492,087	8.01%
Total	20,667,245	100.00%	18,624,308	100.00%

**By industry distribution**

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by industry is analysed as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Transportation, storage and postal services	3,017,397	2,659,916
Manufacturing	1,801,933	1,718,400
Leasing and commercial services	1,739,367	1,517,265
Water, environment and public utility management	1,388,883	1,177,193
Production and supply of electricity, heating, gas and water	1,152,584	1,085,151
Real estate	932,390	958,314
Wholesale and retail	559,559	549,412
Finance	357,229	310,559
Construction	343,860	292,748
Science, education, culture and sanitation	312,352	272,189
Mining	239,155	219,701
Other	349,997	341,885
Subtotal for corporate loans	12,194,706	11,102,733
Personal mortgage and business loans	7,065,126	6,249,953
Other	879,655	865,326
Subtotal for personal loans	7,944,781	7,115,279
Discounted bills	527,758	406,296
Total for loans and advances to customers	20,667,245	18,624,308

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**By collaterals**

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by collaterals is analysed as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Unsecured loans	6,988,877	6,259,230
Guaranteed loans	2,459,887	2,260,445
Loans secured by mortgages	9,497,898	8,703,068
Pledged loans	1,720,583	1,401,565
Total	20,667,245	18,624,308

**Overdue loans and advances to customers**

The composition of the Group's gross overdue loans and advances to customers (excluding accrued interest) by collaterals is as follows:

	31 December 2021				
	Overdue for 1 to 90 days	Overdue for 91 days to 1 year	Overdue for 1 to 3 years	Overdue for over 3 years	Total
Unsecured loans	22,405	22,502	29,315	3,269	77,491
Guaranteed loans	10,326	15,031	26,406	6,117	57,880
Loans secured by mortgages	38,491	30,029	33,485	8,546	110,551
Pledged loans	1,222	2,495	4,041	1,221	8,979
Total	72,444	70,057	93,247	19,153	254,901

	31 December 2020				
	Overdue for 1 to 90 days	Overdue for 91 days to 1 year	Overdue for 1 to 3 years	Overdue for over 3 years	Total
Unsecured loans	34,753	23,590	16,796	4,107	79,246
Guaranteed loans	19,315	20,100	18,985	7,639	66,039
Loans secured by mortgages	40,909	27,878	31,687	8,161	108,635
Pledged loans	3,986	3,252	4,999	1,350	13,587
Total	98,963	74,820	72,467	21,257	267,507



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(2) Debt securities investments****By issuers distribution**

The following tables present an analysis of debt securities (excluding accrued interest) by types of issuers and investments:

	31 December 2021			Total
	Financial investments measured at	Financial investments measured at	Financial investments measured at	
	FVTPL	FVTOCI	amortised cost	
Governments and central banks	97,364	653,774	5,658,676	6,409,814
Policy banks	23,862	171,130	559,727	754,719
Banks and other financial institutions	201,855	310,160	430,758	942,773
Corporate entities	97,202	551,757	61,080	710,039
	420,283	1,686,821	6,710,241	8,817,345

	31 December 2020			Total
	Financial investments measured at	Financial investments measured at	Financial investments measured at	
	FVTPL	FVTOCI	amortised cost	
Governments and central banks	86,077	479,505	5,203,858	5,769,440
Policy banks	27,631	169,478	528,516	725,625
Banks and other financial institutions	247,628	281,215	369,815	898,658
Corporate entities	104,476	509,422	46,572	660,470
	465,812	1,439,620	6,148,761	8,054,193

**By rating distribution**

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of debt securities are located. The carrying amounts of debt securities investments (excluding accrued interest) analysed by rating as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2021					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Below A	
Governments and central banks	1,890,581	4,454,127	18,348	18,747	28,011	6,409,814
Policy banks	698,003	38,194	6,324	12,167	31	754,719
Banks and other financial institutions	380,276	382,264	12,010	103,667	64,556	942,773
Corporate entities	165,078	384,700	4,868	98,708	56,685	710,039
	3,133,938	5,259,285	41,550	233,289	149,283	8,817,345

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2020					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Below A	
Governments and central banks	1,826,872	3,878,911	13,444	23,941	26,272	5,769,440
Policy banks	710,867	–	1,703	11,822	1,233	725,625
Banks and other						
financial institutions	333,991	372,867	23,110	95,765	72,925	898,658
Corporate entities	141,253	369,783	5,317	81,893	62,224	660,470
	3,012,983	4,621,561	43,574	213,421	162,654	8,054,193

## (iii) Three-stage analysis of financial instruments' risk exposure

The Group's credit risk stages of financial instruments are as follows:

	31 December 2021							
	Gross carrying amount				Provision for ECL			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
<b>Financial assets measured at amortised cost</b>								
Cash and balances with central banks	3,098,438	–	–	3,098,438	–	–	–	–
Due from banks and other financial institutions	828,241	–	–	828,241	(1,091)	–	–	(1,091)
Reverse repurchase agreements	505,969	–	–	505,969	(128)	–	–	(128)
Loans and advances to customers	19,380,019	501,286	293,394	20,174,699	(269,376)	(110,649)	(223,739)	(603,764)
Financial investments	6,832,308	6,425	157	6,838,890	(5,639)	(2,200)	(118)	(7,957)
Precious metal leasing and lending	166,184	298	24	166,506	(1,177)	(58)	(21)	(1,256)
<b>Total</b>	<b>30,811,159</b>	<b>508,009</b>	<b>293,575</b>	<b>31,612,743</b>	<b>(277,411)</b>	<b>(112,907)</b>	<b>(223,878)</b>	<b>(614,196)</b>

	31 December 2021							
	Gross carrying amount				Provision for ECL			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
<b>Financial assets measured at FVTOCI</b>								
Loans and advances to customers	534,636	–	35	534,671	(191)	–	(28)	(219)
Financial investments	1,703,228	630	306	1,704,164	(2,674)	(355)	(1,341)	(4,370)
<b>Total</b>	<b>2,237,864</b>	<b>630</b>	<b>341</b>	<b>2,238,835</b>	<b>(2,865)</b>	<b>(355)</b>	<b>(1,369)</b>	<b>(4,589)</b>
<b>Credit commitments</b>	<b>2,711,256</b>	<b>17,598</b>	<b>1,515</b>	<b>2,730,369</b>	<b>(19,881)</b>	<b>(3,581)</b>	<b>(987)</b>	<b>(24,449)</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2020							
	Gross carrying amount				Provision for ECL			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
<b>Financial assets measured at amortised cost</b>								
Cash and balances with central banks	3,537,795	-	-	3,537,795	-	-	-	-
Due from banks and other financial institutions	1,073,777	9,347	-	1,083,124	(1,214)	(13)	-	(1,227)
Reverse repurchase agreements	584,793	-	-	584,793	(117)	-	-	(117)
Loans and advances to customers	17,580,020	375,083	293,319	18,248,422	(223,703)	(89,151)	(217,446)	(530,300)
Financial investments	6,262,762	7,819	160	6,270,741	(2,234)	(2,718)	(121)	(5,073)
Precious metal leasing and lending	177,581	951	161	178,693	(479)	(120)	(104)	(703)
<b>Total</b>	<b>29,216,728</b>	<b>393,200</b>	<b>293,640</b>	<b>29,903,568</b>	<b>(227,747)</b>	<b>(92,002)</b>	<b>(217,671)</b>	<b>(537,420)</b>

	31 December 2020							
	Gross carrying amount				Provision for ECL			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
<b>Financial assets measured at FVTOCI</b>								
Loans and advances to customers	413,633	-	659	414,292	(211)	-	(650)	(861)
Financial investments	1,458,639	326	53	1,459,018	(2,206)	(22)	(240)	(2,468)
<b>Total</b>	<b>1,872,272</b>	<b>326</b>	<b>712</b>	<b>1,873,310</b>	<b>(2,417)</b>	<b>(22)</b>	<b>(890)</b>	<b>(3,329)</b>
<b>Credit commitments</b>	<b>2,682,556</b>	<b>24,509</b>	<b>4,389</b>	<b>2,711,454</b>	<b>(22,021)</b>	<b>(2,957)</b>	<b>(1,732)</b>	<b>(26,710)</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(b) Liquidity risk**

Liquidity risk is the risk that funds will not be sufficient or funds will not be raised at a reasonable cost in a timely manner to meet the need of asset growth or repayment of debts due, although the Group remains solvent. This may arise from amount or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group manages its liquidity risk through the Asset and Liability Management Department and aims at:

- Optimising the structure of assets and liabilities;
- Maintaining the stability of the deposit base;
- Projecting cash flows and evaluating the level of current assets; and
- Maintaining an efficient internal fund transfer mechanism to ensure sufficient liquidity at branch level.

**(i) Maturity analysis of assets and liabilities**

The tables below summarise the maturity profile of the Group's assets and liabilities. The Group's expected remaining maturity of its financial instruments may vary significantly from the following analysis. For example, demand deposits from customers are expected to maintain a stable or increasing balance although they have been classified as repayable on demand in the following tables.

	31 December 2021							Total
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (***)	
<b>Assets:</b>								
Cash and balances with central banks	621,110	9,741	1,965	8,220	-	-	2,459,412	3,098,438
Due from banks and other financial institutions (+)	239,523	778,638	225,730	204,230	39,484	3,041	-	1,490,646
Derivative financial assets	261	12,784	14,924	29,509	11,996	6,666	-	76,140
Loans and advances to customers	17,882	1,097,463	849,883	3,116,875	3,219,890	11,723,988	83,219	28,129,200
Financial investments								
— Financial investments measured at FVTPL	88,573	6,662	23,625	163,412	81,410	167,955	91,585	623,223
— Financial investments measured at FVTOCI	-	66,225	206,666	347,980	702,386	380,896	99,451	1,833,604
— Financial investments measured at amortised cost	-	81,718	137,289	748,029	2,831,810	3,029,596	2,391	6,830,923
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	61,782	61,782
Property and equipment	-	-	-	-	-	-	290,296	290,296
Other	106,055	279,318	59,652	136,411	80,479	23,055	102,151	787,121
<b>Total assets</b>	<b>1,073,404</b>	<b>2,332,549</b>	<b>1,519,734</b>	<b>4,752,666</b>	<b>6,967,455</b>	<b>15,335,298</b>	<b>3,190,277</b>	<b>35,171,383</b>
<b>Liabilities:</b>								
Due to central banks	-	-	1,111	36,252	2,360	-	-	39,723
Financial liabilities designated as at FVTPL	54,944	622	1,304	12,378	3,889	4,248	-	87,180
Derivative financial liabilities	165	10,670	12,773	25,766	12,768	7,195	-	71,337
Due to banks and other financial institutions (+/-)	2,258,142	488,000	175,347	278,804	52,944	23,715	-	3,296,972
Certificates of deposit	-	85,193	106,765	109,507	8,877	-	-	290,342
Due to customers	13,002,739	1,548,301	1,491,308	4,409,851	5,972,715	18,860	-	26,441,774
Debt securities issued	-	9,544	28,189	86,298	203,003	464,341	-	791,875
Other	-	301,667	117,672	170,157	173,032	124,894	-	887,422
<b>Total liabilities</b>	<b>15,336,010</b>	<b>2,421,997</b>	<b>1,935,489</b>	<b>5,130,013</b>	<b>6,429,388</b>	<b>643,248</b>	<b>-</b>	<b>31,896,125</b>
<b>Net liquidity gap</b>	<b>(14,262,606)</b>	<b>(89,448)</b>	<b>(415,755)</b>	<b>(377,347)</b>	<b>538,067</b>	<b>14,692,050</b>	<b>3,190,277</b>	<b>3,275,258</b>

(\*) Includes reverse repurchase agreements.

(\*\*) Includes repurchase agreements.

(\*\*\*) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2020							Total
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (***)	
<b>Assets:</b>								
Cash and balances with central banks	910,499	2,101	3,238	20,201	—	—	2,601,656	3,537,795
Due from banks and other financial institutions (+)	227,610	866,392	339,155	345,966	36,773	5,289	—	1,821,185
Derivative financial assets	1,139	20,613	25,841	59,392	16,793	10,377	—	134,155
Loans and advances to customers	36,484	943,639	743,562	2,603,777	3,038,875	10,659,555	110,426	18,136,328
Financial investments								
— Financial investments measured at FVTPL	10,868	21,033	27,728	244,359	79,888	240,195	160,412	784,483
— Financial investments measured at FVTOCI	—	77,937	102,340	269,234	683,550	325,957	81,970	1,540,988
— Financial investments measured at amortised cost	—	108,859	199,800	642,382	2,751,810	2,560,607	2,210	6,265,668
Investments in associates and joint ventures	—	—	—	—	—	—	41,206	41,206
Property and equipment	—	—	—	—	—	—	286,279	286,279
Other	324,947	179,867	138,401	28,909	18,471	39,108	67,258	796,971
<b>Total assets</b>	<b>1,511,557</b>	<b>2,220,441</b>	<b>1,580,965</b>	<b>4,214,320</b>	<b>6,626,160</b>	<b>13,841,088</b>	<b>3,351,427</b>	<b>33,345,058</b>
<b>Liabilities:</b>								
Due to central banks	51	—	555	52,373	1,995	—	—	54,974
Financial liabilities designated as at FVTPL	60,714	1,660	5,268	1,212	14,535	4,540	—	87,936
Derivative financial liabilities	1,738	21,579	32,207	58,840	15,722	10,887	—	140,973
Due to banks and other financial institutions (+)	2,130,667	390,573	202,816	272,281	54,030	27,326	—	3,077,693
Certificates of deposit	—	59,478	111,560	154,694	9,944	—	—	335,676
Due to customers	13,499,762	1,233,220	1,336,721	3,849,682	5,194,433	20,908	—	25,134,726
Debt securities issued	—	12,717	19,554	90,158	258,867	418,831	—	798,127
Other	128,581	167,625	81,164	298,621	95,489	33,956	—	805,406
<b>Total liabilities</b>	<b>15,821,513</b>	<b>1,884,861</b>	<b>1,769,845</b>	<b>4,777,861</b>	<b>5,645,815</b>	<b>516,448</b>	<b>—</b>	<b>30,435,543</b>
<b>Net liquidity gap</b>	<b>(14,309,956)</b>	<b>335,580</b>	<b>(209,780)</b>	<b>(563,541)</b>	<b>981,345</b>	<b>13,324,640</b>	<b>3,351,427</b>	<b>2,909,515</b>

(\*) Includes reverse repurchase agreements.

(\*\*) Includes repurchase agreements.

(\*\*\*) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

## (ii) Maturity analysis of undiscounted contractual cash flows

The tables below summarise the maturity profile of the Group's financial instruments based on the undiscounted contractual cash flows. The balances of some items in the tables below are different from the balances in the consolidated statement of financial position as the tables incorporate all cash flows relating to both principal and interest. The Group's actual cash flows on these instruments may vary significantly from the following analysis. For example, demand deposits from customers are expected to maintain a stable or increasing balance although they have been classified as repayable on demand in the following tables.

	31 December 2021							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (***)	Total
<b>Non-derivative cash flows:</b>								
<b>Financial assets:</b>								
Cash and balances with central banks	621,110	9,748	1,978	6,356	-	-	2,459,402	3,098,594
Due from banks and other financial institutions (+)	239,524	779,758	227,507	208,024	42,720	3,340	-	1,500,873
Loans and advances to customers (+)	22,930	1,194,834	1,025,340	3,837,204	6,198,405	19,491,028	468,472	32,238,213
<b>Financial investments</b>								
— Financial investments measured at FVTPL	88,573	6,717	24,438	173,529	106,924	184,838	52,507	677,626
— Financial investments measured at FVTOCI	-	69,799	212,545	385,083	777,859	444,114	99,726	1,989,126
— Financial investments measured at amortised cost	-	116,381	167,261	919,230	3,404,308	3,666,299	3,147	8,276,626
Other	98,177	279,659	49,188	128,358	83,643	5,041	3	644,069
	1,070,314	2,456,896	1,708,257	5,657,784	10,613,859	23,794,660	3,123,357	48,425,127

(\*) Includes reverse repurchase agreements.

(\*\*) The maturity profile of the rescheduled loans' undiscounted contractual cash flows is determined according to the negotiated terms.

(\*\*\*) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

	31 December 2021							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated	Total
<b>Non-derivative cash flows:</b>								
<b>Financial liabilities:</b>								
Due to central banks	-	1	1,114	36,614	2,360	-	-	40,089
Financial liabilities designated as at FVTPL	64,944	623	1,306	12,476	3,701	4,249	-	87,299
Due to banks and other financial institutions (+)	2,268,538	488,702	175,898	290,018	61,495	24,381	-	3,309,032
Certificates of deposit	-	65,201	106,862	109,863	9,076	-	-	291,002
Due to customers	13,003,897	1,551,479	1,510,507	4,519,399	6,274,552	21,447	-	26,881,281
Debt securities issued	-	10,862	31,300	108,543	298,841	535,026	-	984,572
Other	-	286,731	36,804	16,089	100,695	7,190	-	447,509
	15,337,379	2,403,599	1,863,791	5,093,002	6,750,720	592,293	-	32,040,784
<b>Derivative cash flows:</b>								
Derivative financial instruments settled on net basis	-	215	1,308	2,138	493	260	-	4,414
<b>Derivative financial instruments settled on gross basis</b>								
Including: Cash inflow	65,958	1,097,393	450,359	647,297	179,297	23,254	-	2,463,558
Cash outflow	(65,501)	(1,080,685)	(449,200)	(638,174)	(181,812)	(22,948)	-	(2,438,420)
	357	16,708	1,159	9,123	(2,515)	306	-	25,138

(\*) Includes repurchase agreements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2020							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated (***)	Total
<b>Non-derivative cash flows:</b>								
<b>Financial assets:</b>								
Cash and balances with central banks	910,499	2,101	6,750	20,301	-	-	2,601,656	3,541,307
Due from banks and other financial institutions (+)	227,824	867,500	341,302	352,359	40,478	298,328	-	2,127,791
Loans and advances to customers (**)	41,245	1,041,610	983,897	3,570,003	6,424,534	17,121,574	527,557	29,710,420
<b>Financial investments</b>								
— Financial investments measured at FVTPL	10,953	21,431	28,274	227,824	115,710	271,393	150,441	826,026
— Financial investments measured at FVTOCI	-	82,953	104,163	290,770	765,296	386,509	75,956	1,705,647
— Financial investments measured at amortised cost	-	109,760	207,927	761,694	3,331,990	3,136,236	3,150	7,550,757
Other	595,580	27,405	19,349	8,449	9,248	88	791	660,910
	1,786,101	2,152,760	1,691,662	5,231,400	10,687,256	21,214,128	3,359,551	46,122,858

(\*) Includes reverse repurchase agreements.

(\*\*) The maturity profile of the rescheduled loans' undiscounted contractual cash flows is determined according to the negotiated terms.

(\*\*\*) Undated loans and advances to customers and financial investments are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

	31 December 2020							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Undated	Total
<b>Non-derivative cash flows:</b>								
<b>Financial liabilities:</b>								
Due to central banks	52	-	526	52,403	1,967	-	-	54,968
Financial liabilities designated as at FVTPL	61,159	1,671	5,278	1,212	14,658	4,540	-	88,518
Due to banks and other financial institutions (+)	2,167,704	391,443	203,992	276,707	58,071	32,352	-	3,130,269
Certificates of deposit	-	59,707	113,008	154,446	10,474	-	-	337,635
Due to customers	13,506,194	1,233,820	1,376,867	3,957,547	5,401,402	21,395	-	25,497,225
Debt securities issued	-	11,012	23,469	112,222	353,643	495,458	-	995,804
Other	498,427	9,467	5,647	14,894	62,143	28,620	-	619,198
	16,233,536	1,707,120	1,728,787	4,569,431	5,902,378	582,365	-	30,723,617
<b>Derivative cash flows:</b>								
Derivative financial instruments settled on net basis	-	2,743	(1,860)	6,822	(581)	(47)	-	7,077
<b>Derivative financial instruments settled on gross basis</b>								
Including: Cash inflow	97,545	980,305	655,210	1,119,090	189,256	26,883	-	3,068,289
Cash outflow	(95,502)	(873,719)	(494,113)	(846,380)	(179,399)	(25,437)	-	(2,514,550)
	2,043	106,586	161,097	272,710	9,857	1,446	-	553,739

(\*) Includes repurchase agreements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(iii) Analysis of credit commitments by contractual expiry date**

Management does not expect all of the commitments to be drawn down before the expiry of the commitments.

	31 December 2021						Total
	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	
Credit commitments	1,211,830	105,556	215,011	497,709	420,178	280,085	2,730,369

	31 December 2020						Total
	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	
Credit commitments	1,179,024	113,370	214,884	528,653	361,217	314,306	2,711,454

**(c) Market risk**

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on- and off-balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading businesses.

The Group is primarily exposed to structural interest rate risk arising from commercial banking and interest rate risk arising from treasury business positions. Interest rate risk is inherent in many of its businesses and largely arises from mismatches between the repricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities. The analysis of the interest rate risk in the banking book is disclosed in note 49(d).

The Group's currency risk mainly results from the risk arising from exchange rate fluctuations on its foreign exchange exposures. Foreign exchange exposures include the mismatch of foreign currency assets and liabilities, and off-balance sheet foreign exchange positions arising from derivative transactions.

The Group considers the market risk arising from stock price fluctuations in respect of its investment portfolios to be immaterial.

Sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major market risk management tools used by the Group. The Bank monitors market risk separately in respect of trading and other non-trading portfolios. The Value-at-risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolios. The following sections include a VaR analysis by risk type of the Group's trading portfolios and a sensitivity analysis based on the Group's currency risk exposure and interest rate risk exposure (both trading and non-trading portfolios).



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(i) VaR**

VaR analysis is a statistical technique which estimates the potential maximum losses that could occur on risk positions taken due to movements in interest rates, foreign exchange rates or prices over a specified time horizon and at a specified level of confidence. The Bank adopts a historical simulation model to calculate and monitor trading portfolio VaR with 250 days' historical market data (with a 99% confidence level, and one-day holding period) on a daily basis.

A summary of VaRs by risk type of trading portfolios is as follows:

	2021			
	Year end	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk	72	88	153	46
Currency risk	95	172	288	71
Commodity risk	14	37	105	12
Total portfolio VaR	144	198	347	80

	2020			
	Year end	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk	64	49	161	29
Currency risk	230	157	268	62
Commodity risk	41	40	94	14
Total portfolio VaR	264	171	284	73

VaR for each risk factor is the derived largest potential loss due to fluctuations solely in that risk factor. As there is a diversification effect due to the correlation amongst the risk factors, the individual VaRs do not add up to the total portfolio VaR.

Although VaR is an important tool for measuring market risk under normal market environment, the assumptions on which the model is based do give rise to some limitations, mainly including the following:

- (1) VaR does not reflect liquidity risk. In the VaR model, a one-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose positions within that period without restriction, the price of the financial instruments will fluctuate in the specified range, and the correlation between these market prices will remain unchanged. This may not fully reflect the market risk arising at times of severe illiquidity, when a one-day holding period may be insufficient to liquidate or hedge all positions fully;
- (2) Even though positions may change throughout the day, VaR only represents the risk of the portfolios at the close of each business day, and it does not account for any losses that may occur beyond the 99% confidence level; and
- (3) VaR relies heavily on historical data to provide information and may not clearly predict the future changes and modifications of the risk factors, especially those of an exceptional nature due to significant market moves.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(ii) Currency risk**

The Group conducts its businesses mainly in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD, and other currencies to a lesser extent. The exchange rate of RMB to USD is managed under a floating exchange rate system. The HKD exchange rate has been pegged to the USD and therefore the exchange rate of RMB to HKD has fluctuated in line with the changes in the exchange rate of RMB to USD. Transactions in foreign currencies mainly arise from the Group's foreign currency treasury operations, foreign exchange dealings and overseas investments.

The Group manages its currency risk through various methods, including limit management and risk hedging to hedge currency risk, and performs currency risk sensitivity analysis and stress testing regularly.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes to which the Group had significant on- and off-balance sheet exposure on its monetary assets and liabilities and its forecasted cash flows. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before taxation and equity. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before taxation or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. While the table below indicates the effect on profit before taxation and equity of a 1% depreciation of USD and HKD against RMB, there will be an opposite effect with the same amount if the currencies appreciate by the same percentage. This effect, however, is based on the assumption that the Group's foreign exchange exposures as at the end of the reporting period are kept unchanged and, therefore, have not incorporated actions that would be taken by the Group to mitigate the adverse impact of this currency risk.

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before taxation		Effect on equity	
		31 December 2021	31 December 2020	31 December 2021	31 December 2020
USD	-1%	(210)	(155)	(448)	(402)
HKD	-1%	566	306	(1,331)	(1,552)

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

A breakdown of the assets and liabilities analysed by currency is as follows:

	31 December 2021				Total (in RMB equivalent)
	RMB	USD (in RMB equivalent)	HKD (in RMB equivalent)	Other (in RMB equivalent)	
<b>Assets:</b>					
Cash and balances with central banks	2,724,409	174,831	66,652	132,545	3,098,438
Due from banks and other financial institutions (*)	871,298	515,224	25,637	78,487	1,490,646
Derivative financial assets	24,951	33,808	5,804	11,577	76,140
Loans and advances to customers	18,705,303	780,912	319,687	303,298	20,109,200
Financial investments					
— Financial investments measured at FVTPL	565,961	37,844	6,913	12,505	623,223
— Financial investments measured at FVTOCI	1,300,499	338,301	54,886	109,918	1,803,604
— Financial investments measured at amortised cost	6,641,400	106,016	6,607	76,910	6,830,933
Investments in associates and joint ventures	35,768	1,010	130	24,874	61,782
Property and equipment	143,897	143,589	673	2,137	290,296
Other	454,407	79,085	23,585	230,044	787,121
<b>Total assets</b>	<b>31,467,893</b>	<b>2,210,620</b>	<b>510,574</b>	<b>982,296</b>	<b>35,171,383</b>
<b>Liabilities:</b>					
Due to central banks	37,360	—	—	2,363	39,723
Financial liabilities designated as at FVTPL	611	6,719	—	79,850	87,180
Derivative financial liabilities	18,897	35,831	5,687	10,922	71,337
Due to banks and other financial institutions (**)	2,354,265	702,938	42,953	186,816	3,286,972
Certificates of deposit	41,707	177,383	20,490	50,762	290,342
Due to customers	24,914,524	864,226	366,861	296,163	26,441,774
Debt securities issued	528,377	227,278	593	35,127	791,375
Other	741,923	117,020	9,600	18,879	887,422
<b>Total liabilities</b>	<b>28,637,664</b>	<b>2,131,395</b>	<b>446,184</b>	<b>680,882</b>	<b>31,896,125</b>
<b>Net long position</b>	<b>2,830,229</b>	<b>79,225</b>	<b>64,390</b>	<b>301,414</b>	<b>3,275,258</b>
<b>Credit commitments</b>	<b>2,085,604</b>	<b>395,773</b>	<b>76,881</b>	<b>172,111</b>	<b>2,730,369</b>

(\*) Includes reverse repurchase agreements.

(\*\*) Includes repurchase agreements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2020				Total (in RMB equivalent)
	RMB	USD (in RMB equivalent)	HKD (in RMB equivalent)	Other (in RMB equivalent)	
<b>Assets:</b>					
Cash and balances with central banks	3,258,416	143,125	21,381	114,873	3,537,795
Due from banks and other financial institutions (+)	1,083,840	591,437	23,981	121,927	1,821,185
Derivative financial assets	77,834	31,640	10,693	13,988	134,155
Loans and advances to customers	16,643,324	822,891	337,456	332,657	18,136,328
Financial investments					
— Financial investments measured at FVTPL	736,199	30,251	5,377	12,656	784,483
— Financial investments measured at FVTOCI	1,089,386	311,551	29,136	110,915	1,540,988
— Financial investments measured at amortised cost	6,078,227	107,089	10,743	69,609	6,265,668
Investments in associates and joint ventures	14,354	1,019	169	25,664	41,206
Property and equipment	147,506	136,037	713	2,023	286,279
Other	381,037	157,713	6,613	251,608	796,971
<b>Total assets</b>	<b>29,510,123</b>	<b>2,332,753</b>	<b>446,262</b>	<b>1,055,920</b>	<b>33,345,058</b>
<b>Liabilities:</b>					
Due to central banks	50,796	523	—	3,655	54,974
Financial liabilities designated as at FVTPL	13,183	6,207	179	68,369	87,938
Derivative financial liabilities	84,174	32,326	10,787	13,686	140,973
Due to banks and other financial institutions (**)	2,182,407	686,933	32,959	175,394	3,077,693
Certificates of deposit	39,224	178,537	23,957	93,958	335,676
Due to customers	23,571,992	883,119	377,699	301,916	25,134,726
Debt securities issued	478,569	272,067	4,744	42,747	798,127
Other	583,037	196,560	11,170	14,669	805,436
<b>Total liabilities</b>	<b>27,003,382</b>	<b>2,256,272</b>	<b>461,495</b>	<b>714,394</b>	<b>30,435,543</b>
<b>Net long(short) position</b>	<b>2,506,741</b>	<b>76,481</b>	<b>(15,233)</b>	<b>341,526</b>	<b>2,909,515</b>
<b>Credit commitments</b>	<b>2,001,018</b>	<b>464,057</b>	<b>70,784</b>	<b>175,595</b>	<b>2,711,454</b>

(\*) Includes reverse repurchase agreements.

(\*\*) Includes repurchase agreements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(d) Interest rate risk in the banking book**

Interest rate risk in the banking book is defined as the risk of loss in the overall return and the economic value of the banking book arising from adverse movements in interest rate and term structure. This type of risk may occur in the following situations:

- The repricing period of different financial instruments are different when the interest rate changes;
- Despite the similarities in maturity periods, changes in the benchmark interest rate vary among on- and off-balance sheet business with different pricing benchmark interest rates;
- The Bank or the counterparty can elect to change the level or the maturity of future cash flows of financial instruments when the Bank holds equity derivative or when there are embedded option terms or implied options in the on- and off-banking book businesses; and
- Due to changes in expected default levels or market liquidity, the market's assessment of the credit quality of financial instruments changes, leading to changes in credit spreads.

The Group manages the interest rate risk in the banking book through the Asset and Liability Management Department, and the following methods have been adopted:

- Interest rate prediction: analysing the macro-economic factors that may impact the PBOC benchmark interest rates and market interest rates;
- Duration management: optimising the differences in timing between contractual repricing (maturities) of interest-generating assets and interest-bearing liabilities;
- Pricing management: managing the deviation of the pricing of interest-generating assets and interest-bearing liabilities from the benchmark interest rates or market interest rates;
- Limit management: optimising the positions of interest-generating assets and interest-bearing liabilities and controlling the impact on profit or loss and equity; and
- Hedging: using interest rate derivatives for hedging management in a timely manner.

The Group measures interest rate risk mainly by analysing the sensitivity of projected net interest income under various interest rate movements (scenario analysis). The Group aims to mitigate the impact of prospective interest rate movements which might reduce future net interest income, while balancing the cost of hedging on the current revenue.

The following tables demonstrate the sensitivity to a reasonably possible change in interest rate, with all other variables held constant, on the Group's net interest income and equity.

The effect on net interest income is the impact of the assumed changes in interest rates on the net interest income, arising from the financial assets and financial liabilities held at the end of the reporting period that are subject to repricing within the coming year, including the effect of hedging instruments. The effect on equity is the impact of the assumed changes in interest rates on other comprehensive income, calculated by revaluing fixed rate financial assets measured at FVTOCI held at the end of the reporting period, including the effect of any associated hedges.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Currency	31 December 2021			
	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(27,350)	(39,969)	27,350	43,662
USD	1,551	(5,873)	(1,551)	6,126
HKD	(958)	(140)	958	142
Other	1,029	(1,661)	(1,029)	1,694
Total	(25,728)	(47,643)	25,728	51,624

Currency	31 December 2020			
	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(27,286)	(31,709)	27,286	34,753
USD	(169)	(7,340)	169	7,345
HKD	(1,734)	(68)	1,734	68
Other	(30)	(1,766)	30	1,769
Total	(29,219)	(40,883)	29,219	43,935

The interest rate sensitivities set out in the tables above are for illustration only and are based on simplified scenarios. The figures represent the effect of the expected movements in net interest income and equity based on the projected yield curve scenarios and the Group's current interest rate risk profile. This effect, however, does not incorporate actions other than hedging that would be taken by management to mitigate the impact of interest rate risk. The projections above also assume that interest rates of all maturities move by the same degree and, therefore, do not reflect the potential impact on net interest income and equity in the case where some rates change while others remain unchanged.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The tables below summarise the contractual repricing or maturity dates, whichever is earlier, of the Group's assets and liabilities.

	31 December 2021					Total
	Less than three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Non-interest-bearing	
<b>Assets:</b>						
Cash and balances with central banks	2,786,830	-	-	-	311,608	3,098,438
Due from banks and other financial institutions (+)	1,207,522	202,551	36,170	3,041	41,362	1,490,646
Derivative financial assets	-	-	-	-	76,140	76,140
Loans and advances to customers	7,520,367	11,830,293	386,803	327,354	44,383	20,109,200
Financial investments						
— Financial investments measured at FVTPL	33,045	150,390	69,283	164,957	205,548	623,223
— Financial investments measured at FVOCI	334,480	340,866	642,215	369,260	116,783	1,803,604
— Financial investments measured at amortised cost	350,431	735,724	2,718,515	2,939,372	86,891	6,830,933
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	61,782	61,782
Property and equipment	-	-	-	-	290,296	290,296
Other	-	4,385	70,493	-	712,243	787,121
<b>Total assets</b>	<b>12,232,675</b>	<b>13,264,209</b>	<b>3,923,479</b>	<b>3,803,984</b>	<b>1,947,036</b>	<b>35,171,383</b>
<b>Liabilities:</b>						
Due to central banks	1,108	36,252	2,360	-	3	39,723
Financial liabilities designated as at FVTPL	1,069	7,214	1,065	-	77,831	87,180
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	71,337	71,337
Due to banks and other financial institutions (**)	2,919,746	302,294	31,688	1,547	31,697	3,286,972
Certificates of deposit	174,720	109,344	5,947	-	331	290,342
Due to customers	15,457,811	4,353,175	5,951,386	18,530	660,872	26,441,774
Debt securities issued	116,340	62,391	146,410	456,464	9,770	791,375
Other	1,968	9,834	86,118	7,133	782,369	887,422
<b>Total liabilities</b>	<b>18,672,762</b>	<b>4,880,504</b>	<b>6,224,975</b>	<b>483,674</b>	<b>1,634,210</b>	<b>31,896,125</b>
Interest rate mismatch	(6,440,087)	8,383,705	(2,301,496)	3,320,310	N/A	N/A

(\*) Includes reverse repurchase agreements.

(\*\*) Includes repurchase agreements.

The data set out in the above table includes trading book data.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2020					Total
	Less than three months	Three months to one year	One to five years	Over five years	Non-interest-bearing	
<b>Assets:</b>						
Cash and balances with central banks	3,190,119	–	–	–	347,676	3,537,795
Due from banks and other financial institutions (+)	1,405,431	345,048	35,806	5,289	29,611	1,821,185
Derivative financial assets	–	–	–	–	134,155	134,155
Loans and advances to customers	6,912,607	10,463,879	406,172	336,693	16,977	18,136,328
Financial investments						
— Financial investments measured at FVTPL	117,682	130,810	71,188	147,550	317,253	784,483
— Financial investments measured at FVTOCI	272,625	258,282	614,011	314,100	81,970	1,540,388
— Financial investments measured at amortised cost	384,141	638,819	2,688,862	2,553,846	–	6,265,668
Investments in associates and joint ventures	–	–	–	–	41,206	41,206
Property and equipment	–	–	–	–	286,279	286,279
Other	3,121	70	–	–	793,780	796,971
<b>Total assets</b>	<b>12,285,726</b>	<b>11,836,908</b>	<b>3,816,039</b>	<b>3,357,478</b>	<b>2,048,907</b>	<b>33,345,058</b>
<b>Liabilities:</b>						
Due to central banks	574	52,373	1,992	–	35	54,974
Financial liabilities						
designated as at FVTPL	4,972	63	11,616	14	71,271	87,938
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	140,973	140,973
Due to banks and other financial institutions (**)	2,715,947	268,836	52,264	27,239	13,407	3,077,693
Certificates of deposit	174,300	154,366	7,010	–	–	335,676
Due to customers	15,597,045	3,808,680	5,137,289	20,242	571,470	25,134,726
Debt securities issued	169,119	60,501	149,678	418,829	–	798,127
Other	2,625	5,987	16,703	6,426	773,695	805,436
<b>Total liabilities</b>	<b>18,664,582</b>	<b>4,350,806</b>	<b>5,376,554</b>	<b>472,750</b>	<b>1,570,851</b>	<b>30,435,543</b>
Interest rate mismatch	(6,378,856)	7,486,102	(1,560,515)	2,884,728	N/A	N/A

(\*) Includes reverse repurchase agreements.

(\*\*) Includes repurchase agreements.

The data set out in the above table includes trading book data.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(e) Capital management**

The Group has set the following capital management objectives:

- Maintain sound capital adequacy to meet regulatory requirements on capital, keep stable capital base to ensure the Group's business growth and the implementation of business development and strategic plans in order to achieve comprehensive, balanced, and sustainable development;
- Adopt the advanced capital measurement approach, improve the internal capital adequacy assessment process (ICAAP), publicly disclose information on capital management, cover all types of material risks, and ensure stable operations of the Group;
- Leverage on the results of quantitative assessments of material risks for daily risk management, establish a bank-wide value management mechanism with a core of economic capital, improve the aligned policies, processes, and applications in business management, strengthen the capital constraints and capital incentives mechanism, enhance the product pricing and decision-making support, and improve the capital allocation efficiency; and
- Make effective use of various capital instruments, continuously enhance capital strengths, refine the capital structure, improve capital quality, reduce capital costs, and maximise shareholders' returns.

The Group manages its capital structure and makes adjustments in light of changes in economic conditions and the risk profiles of its business operations. In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust its profit distribution policies, issue or repurchase its own shares, qualified additional tier 1 capital instruments, eligible tier 2 capital instruments, or convertible bonds.

The management monitors the capital adequacy ratios regularly based on regulations issued by the CBIRC. The required information is semi-annually and quarterly filed with the CBIRC by the Group and the Bank.

Since 1 January 2013, the Group commenced calculating the capital adequacy ratios in accordance with the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) and other relevant regulations. In April 2014, the CBIRC officially approved the Bank to adopt the advanced capital management approach. Within the approved scope of risk exposures that meet the regulatory requirements, the Bank can adopt the foundation internal ratings-based (IRB) approach for its corporate credit risk exposures, the IRB approach for its retail credit risk exposures, the internal model approach (IMA) for its market risk exposures, and the standardised approach for its operational risk exposures.

According to Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional), Measures for the Assessment of Systemically Important Banks, Additional Regulation of Systemically Important Banks (Provisional), and the capital surcharge applied to global systemically important banks as required by the Basel Committee on Banking Supervision, the minimum core tier 1 capital adequacy ratio, the tier 1 capital adequacy ratio and the capital adequacy ratio shall not be lower than 9%, 10% and 12% respectively. In addition, overseas entities are directly regulated by local banking regulators, and the required capital adequacy ratios differ by countries or regions.

The Group calculates the following core tier 1 capital adequacy ratio, the tier 1 capital adequacy ratio and the capital adequacy ratio in accordance with the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) and relevant requirements. The requirements pursuant to these regulations may be different from those applicable in Hong Kong SAR and other jurisdictions.

The capital adequacy ratios and related components of the Group are calculated based on the statutory financial statements of the Group prepared under the PRC GAAP. During the year, the Group has complied in full with all its externally imposed regulatory capital requirements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The core tier 1 capital adequacy ratio, the tier 1 capital adequacy ratio and the capital adequacy ratio calculated after implementation of the advanced capital measurement approaches approved by the CBIRC are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Core tier 1 capital	2,903,516	2,669,055
Paid-in capital	356,407	356,407
Valid portion of capital reserve	148,597	148,534
Surplus reserve	356,849	322,692
General reserve	438,640	339,486
Retained profits	1,618,142	1,508,562
Valid portion of minority interests	3,539	3,552
Other	(18,658)	(10,178)
Core tier 1 capital deductions	17,138	16,053
Goodwill	7,691	8,107
Other intangible assets other than land use rights	5,669	4,582
Cash flow hedge reserve that relates to the hedging of items that are not fair-valued on the balance sheet	(4,202)	(4,616)
Investments in core tier 1 capital instruments issued by financial institutions that are under control but not subject to consolidation	7,980	7,980
Net core tier 1 capital	2,886,378	2,653,002
Additional tier 1 capital	354,986	219,790
Additional tier 1 capital instruments and related premiums	354,331	219,143
Valid portion of minority interests	655	647
Net tier 1 capital	3,241,364	2,872,792
Tier 2 capital	668,305	523,394
Valid portion of tier 2 capital instruments and related premiums	418,415	351,568
Surplus provision for loan impairment	248,774	170,712
Valid portion of minority interests	1,116	1,114
Net capital base	3,909,669	3,396,186
Risk-weighted assets (i)	21,690,349	20,124,139
Core tier 1 capital adequacy ratio	13.31%	13.18%
Tier 1 capital adequacy ratio	14.94%	14.28%
Capital adequacy ratio	18.02%	16.88%

(i) Refers to risk-weighted assets after the capital floor and adjustments.

## 50. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group has established policies and internal controls with respect to the measurement of fair values, specifically the framework of fair value measurement of financial instruments, fair value measurement methodologies and procedures. Fair value measurement policies specify valuation techniques, parameter selection and relevant concepts, models and parameter-seeking methods. Operating procedures specify measurement procedures, timing of valuation, market parameter selection and corresponding allocation of responsibilities. In the process of fair value measurement, front office is responsible for daily transaction management. The Financial Accounting Department plays a lead role in formulating accounting policies of fair value measurement, valuation methodologies and system implementation. The Risk Management Department is responsible for verifying trade details and validating models.

Fair value estimates are generally subjective in nature, and are made as of a specific point in time based on the characteristics of the financial instruments and relevant market information. The Group uses the following hierarchy for determining and disclosing the fair value of financial instruments:

Level 1 inputs: quoted (unadjusted) prices in active markets for identical assets or liabilities;

Level 2 inputs: valuation techniques for which all inputs that have a significant effect on the recorded fair value are observable, either directly or indirectly; and

Level 3 inputs: valuation techniques for which certain inputs that have a significant effect on the recorded fair value are not based on observable market data.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The following is a description of the fair value of financial instruments measured at fair value which are determined using valuation techniques. They incorporate the Group's estimate of assumptions that a market participant would make when valuing the instruments.

**Financial investments**

Financial investments that use valuation techniques for their valuation include debt securities, asset-backed securities and unlisted equity instruments. The Group values such securities by incorporating either only observable data or both observable and unobservable data. Observable inputs include assumptions regarding current interest rates; unobservable inputs include assumptions regarding expected future default rates, prepayment rates and market liquidity discounts.

The majority of the debt securities classified as level 2 are RMB bonds. The fair value of these bonds are determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd., which are determined based on a valuation technique for which all significant inputs are observable market data.

**Derivatives**

Derivatives that use valuation techniques with market observable inputs are mainly interest rate swaps, foreign exchange forwards, swaps and options. The most frequently applied valuation techniques include discounted cash flow model and Black-Scholes model. The models incorporate various inputs including foreign exchange spot and forward rates, foreign exchange rate volatility, interest rate yield curves.

Structured products are mainly valued using dealer's quotations.

**Loans and advances to customers**

The loans and advances to customers that use valuation techniques are mainly the bill business and discounted cash flow model is used. For bank acceptance bill, based on the different credit risk of the acceptor, interest rate yield curve is set up using the actual market data; for commercial bill, based on the interbank offered rate, interest rate yield curve is constructed according to the credit risk and liquidity point difference adjustment.

**Other liabilities at fair value through profit or loss**

For unquoted other liabilities at FVTPL, discounted cash flow model is used based on current yield curve appropriate for the remaining term to maturity adjusted for market liquidity and credit spreads; and Heston model is applied based on parameters including yields, foreign exchange forward rates, foreign exchange rate volatilities, which are calibrated by active market quotes of standard European option with the same underlying items.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

## (a) Financial instruments measured at fair value

	31 December 2021			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
<b>Financial assets:</b>				
Derivative financial assets	4,440	70,634	1,066	76,140
Reverse repurchase agreements measured at FVTPL	–	157,655	–	157,655
Loans and advances to customers measured at FVTPL	–	3,488	106	3,594
Loans and advances to customers measured at FVTOCI	–	534,671	–	534,671
Financial investments measured at FVTPL				
Debt securities	24,430	392,013	3,840	420,283
Equity investments	15,308	16,751	58,687	90,746
Funds and other investments	52,995	26,400	32,799	112,194
	92,733	435,164	95,326	623,223
Financial investments measured at FVTOCI				
Debt securities	293,759	1,407,578	2,827	1,704,164
Equity investments	5,855	39,746	53,839	99,440
	299,614	1,447,324	56,666	1,803,604
	396,787	2,648,936	153,164	3,198,887
<b>Financial liabilities:</b>				
Due to customers	–	296,128	–	296,128
Financial liabilities designated as at FVTPL	15	86,598	567	87,180
Derivative financial liabilities	4,822	65,089	1,426	71,337
	4,837	447,815	1,993	454,645

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2020			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
<b>Financial assets:</b>				
Derivative financial assets	4,691	127,773	1,691	134,155
Reverse repurchase agreements measured at FVTPL	–	154,612	–	154,612
Loans and advances to customers measured at FVTPL	–	3,586	328	3,914
Loans and advances to customers measured at FVTOCI	–	414,292	–	414,292
Financial investments measured at FVTPL				
Debt securities	7,580	392,186	66,046	465,812
Equity investments	17,300	2,718	73,710	93,728
Funds and other investments	24,128	175,252	25,563	224,943
	49,008	570,156	165,319	784,483
Financial investments measured at FVTOCI				
Debt securities	349,978	1,108,576	464	1,459,018
Equity investments	8,504	14,250	59,216	81,970
	358,482	1,122,826	59,680	1,540,988
	412,181	2,393,245	227,018	3,032,444
<b>Financial liabilities:</b>				
Due to customers	–	693,173	–	693,173
Financial liabilities designated as at FVTPL	331	86,992	615	87,938
Derivative financial liabilities	5,846	133,531	1,596	140,973
	6,177	913,696	2,211	922,084



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(In RMB millions, unless otherwise stated)

## (b) Movement of level 3 financial instruments measured at fair value

The following table shows the movement of level 3 financial assets and financial liabilities measured at fair value during the year:

	1 January 2021	Total (losses)/gains recorded in profit or loss	Total effects in other comprehensive income	Additions	Disposals and settlements	Transfer in/(out) of level 3	31 December 2021
<b>Financial assets:</b>							
Derivative financial assets	1,891	(191)	-	57	(589)	98	1,066
Loans and advances to customers measured at FVTPL	328	(9)	-	-	(213)	-	106
Financial investments measured at FVTPL							
Debt securities	66,946	(154)	-	1,001	(394)	(52,697)	3,840
Equity investments	73,710	(2,826)	-	1,878	(9,187)	(4,888)	58,687
Funds and other investments	25,563	4,220	-	9,576	(5,559)	(1,401)	32,799
Financial investments measured at FVTOCI							
Debt securities	464	-	(39)	2,092	(311)	621	2,827
Equity investments	59,216	-	(2,898)	10,733	(6,894)	(6,318)	53,839
	227,018	1,040	(2,937)	25,737	(23,109)	(74,585)	153,164
<b>Financial liabilities:</b>							
Financial liabilities designated as at FVTPL	(615)	48	-	-	-	-	(567)
Derivative financial liabilities	(1,596)	(82)	-	(28)	203	77	(1,426)
	(2,211)	(34)	-	(28)	203	77	(1,993)

	1 January 2020	Total gains/(losses) recorded in profit or loss	Total effect in other comprehensive income	Additions	Disposals and settlements	Transfer in/(out) of level 3	31 December 2020
<b>Financial assets:</b>							
Derivative financial assets	1,010	792	-	33	(345)	211	1,691
Loans and advances to customers measured at FVTPL	1,149	(61)	-	-	(760)	-	328
Financial investments measured at FVTPL							
Debt securities	52,913	1,679	-	13,909	(2,436)	(19)	66,046
Equity investments	64,172	1,319	-	12,604	(2,203)	(2,160)	73,710
Funds and other investments	55,444	(117)	-	5,575	(24,268)	(12,071)	25,563
Financial investments measured at FVTOCI							
Debt securities	47	-	-	464	(47)	-	464
Equity investments	44,895	-	(528)	18,298	(2,025)	(1,424)	59,216
	219,630	3,602	(528)	51,883	(32,084)	(15,485)	227,018
<b>Financial liabilities:</b>							
Financial liabilities designated as at FVTPL	(592)	(23)	-	-	-	-	(615)
Derivative financial liabilities	(1,052)	108	-	(2)	377	(1,027)	(1,596)
	(1,644)	85	-	(2)	377	(1,027)	(2,211)

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Net gains or losses on level 3 financial instruments are set out below:

	2021	2020
Realised	296	1,012
Unrealised	710	2,675
	1,006	3,687

**(c) Transfers between levels**

**(i) Transfers between level 1 and level 2**

Due to changes in market conditions for certain securities, quoted prices in active markets were available for these securities. Therefore, these securities were transferred from level 2 to level 1 of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period.

Due to changes in market conditions for certain securities, quoted prices in active markets were no longer available for these securities. However, there was sufficient information available to measure the fair values of these securities based on observable market inputs. Therefore, these securities were transferred from level 1 to level 2 of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period.

In 2021, the transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities of the Group were not significant.

**(ii) Transfers between level 2 and level 3**

At the end of the reporting period, certain financial instruments were transferred out from level 2 to level 3 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities when significant inputs used in their fair value measurements, which was previously observable became unobservable.

At the end of the reporting period, certain financial instruments were transferred out from level 3 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities, when significant inputs used in their fair value measurements, which was previously unobservable became observable, or when there was a change in valuation technique.

**(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs**

Financial instruments valued with significant unobservable inputs primarily include certain structured derivatives, certain debt securities and asset-backed securities. These financial instruments are valued using discounted cash flow model. The models incorporate various unobservable assumptions such as discount rates and market rate volatilities.

As at 31 December 2021, the effects of changing the significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were not significant (31 December 2020: not significant).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

**(e) Fair value of financial assets and financial liabilities not carried at fair value**

There are no significant differences between the carrying amount and the fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value, except for the following items:

	31 December 2021				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
<b>Financial assets</b>					
Financial investments measured at amortised cost	6,830,933	6,886,188	29,158	6,644,213	212,817
<b>Financial liabilities</b>					
Subordinated bonds and tier 2 capital bonds	470,806	481,954	—	481,954	—

	31 December 2020				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
<b>Financial assets</b>					
Financial investments measured at amortised cost	6,265,668	6,299,526	88,094	6,072,770	138,662
<b>Financial liabilities</b>					
Subordinated bonds and tier 2 capital bonds	430,064	432,954	—	432,954	—

Subject to the existence of an active market such as an authorised stock exchange, the market value is the best reflection of the fair value of a financial instrument. As there is no available market value for certain financial assets held and financial liabilities issued by the Group, discounted cash flow or other valuation methods described below are adopted to determine the fair values of these financial assets and financial liabilities:

- (i) The fair values of financial investments measured at amortised cost relating to the restructuring of the Bank are estimated on the basis of the stated interest rates and the consideration of the relevant special clauses of the instruments evaluated in the absence of any other relevant observable market data, and the fair values approximate to their carrying amounts. The fair values of financial investments measured at amortised cost irrelevant to the restructuring of the Bank are determined based on the available market values. If quoted market prices are not available, fair values are estimated on the basis of pricing models or discounted cash flows.
- (ii) The fair values of subordinated bonds and tier 2 capital bonds are determined with reference to the available market values. If quoted market prices are not available, fair values are estimated on the basis of pricing models or discounted cash flows.

All of the aforementioned assumptions and methods provide a consistent basis for the calculation of the fair values of the Group's financial assets and financial liabilities. However, other institutions may use different assumptions and methods. Therefore, the fair values disclosed by different financial institutions may not be entirely comparable.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)**51. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK**

The statement of financial position of the Bank are set out below.

	31 December 2021	31 December 2020
<b>ASSETS</b>		
Cash and balances with central banks	2,959,034	3,459,273
Due from banks and other financial institutions	998,406	1,242,972
Derivative financial assets	47,218	90,669
Reverse repurchase agreements	523,897	560,271
Loans and advances to customers	19,310,688	17,307,271
Financial investments	8,562,631	7,948,361
— Financial investments measured at FVTPL	396,261	574,295
— Financial investments measured at FVTOCI	1,522,578	1,265,920
— Financial investments measured at amortised cost	6,643,792	6,108,146
Investments in subsidiaries	163,283	147,383
Investments in associates	35,042	34,242
Property and equipment	133,698	131,865
Deferred tax assets	76,066	65,858
Other assets	630,440	642,714
<b>TOTAL ASSETS</b>	<b>33,440,403</b>	<b>31,630,879</b>
<b>LIABILITIES</b>		
Due to central banks	39,648	54,304
Financial liabilities designated as at FVTPL	70,256	70,938
Derivative financial liabilities	39,994	94,891
Due to banks and other financial institutions	2,821,165	2,707,115
Repurchase agreements	178,256	90,113
Certificates of deposit	238,632	277,683
Due to customers	25,659,484	24,338,306
Income tax payable	91,029	87,273
Debt securities issued	655,515	658,765
Other liabilities	503,623	461,743
<b>TOTAL LIABILITIES</b>	<b>30,297,602</b>	<b>28,841,131</b>
<b>EQUITY</b>		
Share capital	356,407	356,407
Other equity instruments	354,331	219,143
Reserves	945,798	816,623
Retained earnings	1,486,265	1,397,575
<b>TOTAL EQUITY</b>	<b>3,142,801</b>	<b>2,789,748</b>
<b>TOTAL LIABILITIES AND EQUITY</b>	<b>33,440,403</b>	<b>31,630,879</b>

Chen Siqing  
ChairmanLiao Lin  
Vice Chairman and PresidentLiu Yagan  
General Manager of  
Finance and Accounting Department

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The statement of changes in equity of the Bank are set out below.

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Reserves				Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal	Retained earnings	Total equity
						Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve							
Balance as at 1 January 2020	156,407	199,456	153,303	287,353	295,962	23,948	(76)	(4,239)	(89)			756,163	1,259,387	2,571,423
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	304,267	304,267
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	(1,396)	(2,621)	157	152			(3,108)	-	(3,108)
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	(1,396)	(2,621)	157	152			(3,108)	304,267	301,159
Dividends -- ordinary shares 2019 final (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(93,664)	(93,664)
Distributions to other equity instrument holders (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,839)	(8,839)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	30,558	-	-	-	-	-	-	-	30,558	(30,558)	-
Appropriation to general reserve (ii)	-	-	-	-	33,247	-	-	-	-	-	-	33,247	(33,247)	-
Capital injection by other equity instrument holders	-	18,687	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,687
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	-	(211)	-	-	-	-	-	(211)	211	-
Other	-	-	(18)	-	-	-	-	-	-	-	-	(18)	-	(18)
Balance as at 31 December 2020 and 1 January 2021	156,407	219,143	153,285	317,901	329,209	22,542	(2,697)	(4,082)	63			816,623	1,397,575	2,789,748
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323,100	323,100
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	1,764	(2,676)	86	(87)			(887)	-	(887)
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	1,764	(2,676)	86	(87)			(887)	323,100	322,213
Dividends -- ordinary shares 2020 final (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(94,804)	(94,804)
Distributions to other equity instrument holders (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,607)	(9,607)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	32,494	-	-	-	-	-	-	-	32,494	(32,494)	-
Appropriation to general reserve (ii)	-	-	-	-	97,505	-	-	-	-	-	-	97,505	(97,505)	-
Capital injection by other equity instrument holders	-	139,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139,730
Capital reduction by other equity instrument holders	-	(4,542)	63	-	-	-	-	-	-	-	-	63	-	(4,479)
Balance as at 31 December 2021	156,407	354,331	153,348	350,397	426,714	24,306	(4,773)	(3,996)	2			943,798	1,486,265	3,142,801

(i) Includes the appropriation made by overseas branches in the amount of RMB56 million (2020: RMB101 million).

(ii) Includes the appropriation made by overseas branches in the amount of RMB47 million (2020: RMB11 million).

## 52. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

A final dividend of RMB0.2933 (pre-tax) per share after the appropriation of statutory surplus reserve and general reserve, was approved at the board of directors' meeting held on 30 March 2022, and is subject to the approval of the Bank's shareholders at the forthcoming annual general meeting. Based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2021, the final dividend amounted to approximately RMB104,534 million in total. The dividend payable was not recognised as a liability in the consolidated financial statements.

## 53. COMPARATIVE AMOUNTS

Certain comparative amounts have been reclassified to conform to the current year's presentation.

## 54. APPROVAL OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The consolidated financial statements were approved by the board of directors on 30 March 2022.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

当行の2021年度利益分配計画は、2022年3月30日に開催された取締役会において審議、承認された。詳細については、「1 財務書類」の連結財務書類に対する注記注52を参照されたい。

これを除き、本報告対象期間末以降に発生した重要事項はない。

### (2) 訴訟等

「1 財務書類」の連結財務書類に対する注記注46(d)を参照されたい。

#### 4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

##### (1) 連結手続

##### (a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況における同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内子会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内関連会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

## (2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

### (a) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。但し、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。但し、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められておらず、非支配株主持分は、取得日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

#### (4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

#### (5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業又は事業の結合、及び事業を構成しない資産又は資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

但し、日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

##### (a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。



日本では、条件付取得対価の交付若しくは引渡し又は返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するか又は返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正を行う。

#### (b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

#### (c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

#### (6) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有又は企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品に対する投資の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
  - ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
  - ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
  - ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
    - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
    - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
  - ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
    - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価又は償却原価で測定される）。
    - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券についての取り扱い、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて削除される。同会計基準等の適用開始以降は、市場価格のない株式等について、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められる。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
  - ・ 金融負債は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

## (7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は(2)金融資産を譲渡し、かつ 企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、若しくは 企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

## (8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

## (9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容及び程度、並びに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

#### (10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連する基準及び適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用が求められた。本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品及び(2)改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産を対象としている。

本会計基準等が公表されるまでは、時価の算定（公正価値測定）について包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められていた。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されていた。また、評価技法に用いるインプットのレベルに基づき時価を分類することは求められていなかった。

## (11) 資産の減損

### (a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

### (b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額は、減損利得又は減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のもの（企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始以降は、「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のもの」は「市場価格のない株式等以外のもの」）について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式（企業会計基準第30号等の適用開始以降は、「市場価格のない株式等」）については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

## (12) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は可能性の非常に高い予定取引の全部又は構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債で、予定取引により発生が見込まれる資産又は負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。但し、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」及び関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引及び金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

### (13) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

### (14) 退職後給付（確定給付制度）

#### (a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

#### (b) 数理計算上の仮定

##### ・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

##### ・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。



日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(15) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

## (16) 有形固定資産

### (a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

### (b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

## (17) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、企業会計原則等に基づき、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

## (18) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、又は金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合若しくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。

## (19) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップを適用する。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

本会計基準の要求事項は顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

契約は、顧客に財又はサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財又はサービスが別個のものである場合には、当該約束が履行義務であり、区分して会計処理される。

ステップ3：取引価格を算定する。

取引価格とは、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。取引価格は固定金額の顧客の対価である場合もあるが、変動対価又は現金以外の形態の対価を含む場合もある。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

契約において約束した別個の財又はサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格が観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。

ステップ5： 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財又はサービスが移転するのは、顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得した時（又は獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用が求められた。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、従来より企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益を認識するとされている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。また、割賦販売については販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されている。但し、企業会計基準第29号においては、割賦販売について回収基準・回収期限到来基準を適用することは認められない。

## (20) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。尚、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質及び帳簿価額、並びに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分又は事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

## (21) 繰延税金

### (a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュールリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

### (b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

## (22) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産及び負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料(インフレに連動する料金を含む)が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引(オペレーティング・リース取引)に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

### (23) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債、及びこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産(又は処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書(又は純損益及びその他の包括利益計算書)上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

## (24) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

## (25) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

## (26) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益及び特別損失を記載することが求められる。

## (27) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。



## 第 7 【外国為替相場の推移】

### 1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
最高(円)	17.35	17.46	16.77	16.05	18.06
最低(円)	15.75	15.92	14.66	14.73	15.88
平均(円)	16.63	16.72	15.78	15.48	17.04
期末(円)	17.29	16.16	15.67	15.88	18.06

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

### 2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2021年12月	2022年 1 月	2022年 2 月	2022年 3 月	2022年 4 月	2022年 5 月
最高(円)	18.06	18.22	18.31	19.45	20.18	19.52
最低(円)	17.73	17.93	18.00	18.17	19.22	18.73
平均(円)	17.87	18.06	18.16	18.66	19.61	19.13

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

### 3 【最近日の為替相場】

19.84円(2022年 6 月 7 日)

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款(以下「約款」という。)を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しないものとする。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」(租税特別措置法(昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。))に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。)の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%(所得税15%、住民税5%)の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当等を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当等のすべてについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申告分離課税を選択した場合は、上場株式等に係る課税配当所得の金額の20%(所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。平成21年分以後の所得税については、その年分の上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときまたはその年の前年以前3年内の各年に生じた上場株式等の譲渡損失の金額(前年以前に既に控除したものを除く。)があるときは、これらの損失の金額を上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払いについて源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、平成25年1月1日から令和19年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

(b) 売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるH株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

(c) 相続税

H株式を相続しまたは遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付せず窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第 9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

### 2 【その他の参考情報】

2020年度の有価証券報告書および添付書類

令和 3 年 6 月23日関東財務局長に提出

監査公認会計士等の異動にかかる臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4 ）および添付書類

令和 3 年 7 月 8 日関東財務局長に提出

2021年度の半期報告書および添付書類

令和 3 年 9 月29日関東財務局長に提出

上記以外に、令和 3 年 1 月 1 日以降本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第 1 項に掲げる書類を提出していない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

中国工商银行股份有限公司 株主御中

（中華人民共和国における有限会社として設立）

### 意見

我々は、153頁から274頁（訳注：原文の頁）に記載されている中国工商银行股份有限公司（以下「当行」という。）とその子会社（総称して「当グループ」という。）の連結財務書類、すなわち2021年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した会計年度の連結損益計算書、連結純損益およびその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報について監査を行った。

我々の意見では、当連結財務書類は、2021年12月31日現在の当グループの財政状態、ならびに同日に終了した会計年度の当グループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローについて、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を与えているとともに、香港会社法の情報開示要項に基づき、適切に作成されている。

### 意見の基礎

我々は、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」区分で詳述している。我々は、国際会計士倫理基準審議会が公表する職業会計士の倫理規則（以下「本規則」という。）に基づき当グループから独立しており、本規則で定められているその他の倫理上の責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当期の連結財務書類監査で最も重要な事項である。これらの事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、我々は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



監査上の主要な検討事項	監査上の対応
償却原価で測定する顧客貸出金等の予想信用損失引当金	
<p>当グループは、IFRS第9号に従って、予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルを用いて、償却原価で測定する顧客貸出金等の損失引当金の算定を行っている。</p> <p>2021年12月31日現在、当グループの償却原価で測定する顧客貸出金等は20,174,699百万人民元、および関連する減損引当金は603,764百万人民元であった。</p> <p>償却原価で測定する顧客貸出金等に係るECL引当金の評価において、経営者は、重要な判断および見積りを行っている。これには、顧客貸出金等のステージの決定（信用リスクが著しく増大したか、および信用減損事象が発生したかの判断を含む。）、ステージ1およびステージ2の法人貸出金等、割引手形およびすべての個人貸出金等に関してECLモデルにおいて使用する主なパラメータ（デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）、割引率および将来予測的な情報を含む。）の決定、およびステージ3の法人貸出金等に関して割引キャッシュ・フローの評価において使用する主なパラメータ（回収可能キャッシュ・フローおよび割引率を含む。）の決定が含まれる。</p> <p>償却原価で測定する顧客貸出金等の減損損失引当金および関連するECL引当金の重要性が高いことに加え、ECLの見積りにおいて経営者が重要な判断および見積りを行うことから、我々は本件を監査上の主要な検討事項として識別した。</p> <p>関連する開示については、連結財務書類に対する注記4(10)、注記5、注記14、注記23および注記49(a)を参照。</p>	<p>償却原価で測定する顧客貸出金等の予想信用損失引当金に関する我々の監査手続は、以下のとおりであった。</p> <p>(1) 主要な内部統制のデザインおよび運用状況の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ECLモデルへの関連インプットである内部信用リスク格付けの承認、記録、モニタリングおよび定期的な評価に関連する主要な内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。</li> <li>・ ECLモデルに関する主要な内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。これには、ECLモデル手法の選択、承認および適用、継続的なモデルのモニタリング、基礎となるデータおよびパラメータのインプット、顧客資産の質に基づく貸出金のステージの決定、割引キャッシュ・フロー法に使用されるキャッシュ・フロー予測、ならびに将来予測的な情報の検討および承認が含まれる。</li> <li>・ ITシステムならびに関連する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。これには、IT全般統制、システム間のデータ転送、ECLモデルのパラメータのマッピング、および損失引当金のシステム計算が含まれる。</li> </ul>

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
償却原価で測定する顧客貸出金等の予想信用損失引当金（続き）	
	<p>(2) ECLモデル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ECLモデルの信頼性および適切性ならびにモデルに使用された主なパラメータ（PD、LGD、EAD、割引率、将来予測的な調整を含む。）の合理性を評価し、これらの主なパラメータに関する経営者による主要な判断の合理性を評価した。</li> <li>・ ECLモデルに使用された内部信用リスク格付けのベンチマークについて、定期的な検証、モニタリング・レポートの査閲により評価し、検証法の合理性、検証範囲の網羅性および検証の正確性を評価した。また、サンプルを抽出し、内部格付けの計算の正確性を確かめた。</li> <li>・ ECLモデルのデータ・インプット（貸出金契約の金額、期限、金利、保証方法等）の正確性をサンプル・ベースで確かめた。</li> <li>・ 経済指標の選定およびウェイト付け、複数のマクロ経済シナリオ、ならびに経営者が将来予測的な調整において使用したその他のインプットおよび仮定の合理性を評価した。また、マクロ経済指標および産業データに関する予測の合理性を入手可能な第三者情報との比較により評価するとともに、経済指標の感応度分析を査閲した。</li> <li>・ ECLモデルの計算をサンプル・ベースで検証し、モデルが経営者のモデリング手法を合理的に反映しているかを検証した。</li> <li>・ バックテストを実施し、実際の観測可能なデータを使用してモデルによる結果を検証し、経営者の偏向の兆候があるか否かを評価した。</li> </ul>

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
償却原価で測定する顧客貸出金等の予想信用損失引当金（続き）	
	<p>(3) 与信審査に関するリスク・ベースのサンプル抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・与信審査について、景気変動や政策規制により重要な影響を受ける業種、信用リスク・エクスポージャーが高い地域、およびその他の高リスク特性を有する貸出金（不良債権、延滞している正常債権、貸出条件緩和貸出金および否定的な報道のある債務者等）に焦点を当ててサンプルを抽出した。</li> <li>・債務者の財務・非財務情報および入手可能なその他の情報を分析し、ステージの決定（信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否か、および信用減損事象が発生しているか否かを含む。）に関する経営者の判断の合理性を、信用情報の査閲、経営者への質問、入手可能な公表情報の独自での入手、および職業的専門家としての判断の行使により評価した。</li> <li>・抽出したステージ3の信用減損している法人貸出金等について、債務者および保証人の財務情報、担保評価ならびにその他の返済原資に関する信用評価を実施し、回収可能キャッシュ・フローおよび割引率に基づいて減損引当金の再計算を検証し、重要な虚偽表示がないかどうかを評価した。</li> </ul>

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<b>組成された企業の連結</b>	
<p>組成された企業には主に、当グループが組成、運用・管理または投資を通じて関与を有する理財商品、投資ファンド、信託制度、資産運用制度および資産担保証券が含まれる。</p> <p>当グループが組成された企業に対する支配を有し、したがって、当該企業を連結すべきかどうかを決定する際、経営者は、当グループが保持するパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、およびそのパワーを使用してリターンに影響を及ぼす能力を考慮しなければならない。当グループは、関連する事実および実態を総合的に検討して、当グループが組成された企業に対する支配を有しているかどうかを評価する必要がある。</p> <p>関連する金額に重要性があること、および当グループが組成された企業に対する支配を有しているかどうかの評価に会計上の重要な判断を伴うことから、我々は、組成された企業の連結を監査上の主要な検討事項として識別した。</p> <p>関連する開示については、連結財務書類に対する注記4(2)、注記5および注記42を参照。</p>	<p>組成された企業の連結に関する我々の監査手続は、以下のとおりであった。</p> <p>組成された企業の連結に関連する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。</p> <p>サンプルを抽出し、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組成された企業に関連する契約を閲覧し、その設立の目的を理解した。また、さまざまな取引構造の下での当グループの権利および義務ならびに組成された企業への関与に従って、当グループが組成された企業に対して有するパワーを評価した。</li> <li>・ 当グループの変動リターンに関する分析を検証した。当該リターンは、資産運用会社としての役割を果たすことで得られる固定の管理報酬および運用報酬、ならびに組成された企業への関与および流動性支援またはその他の支援の提供により得られるリターンを含むが、これらに限定されない。</li> <li>・ 組成された企業に対する当グループの意思決定パワーの範囲、資産運用サービスの提供により得られる報酬の程度、組成された企業に対して保有しているその他の関与により生じる変動リターンのリスク、および他の参加者が保有する実質的な権利を分析した。また、変動リターンの規模および変動性に関する当グループの分析を確認し、当グループが組成された企業の取引において本人または代理人のいずれとして行動しているかを評価した。</li> <li>・ 上記の手続を実施することで、組成された企業の連結に関する経営者の判定を評価した。</li> </ul>

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p><b>金融商品の公正価値</b></p> <p>当グループが公正価値で測定する金融商品の評価は、容易に入手可能な市場データまたは評価モデルを基礎としている。容易に入手可能な市場データがない金融商品（債券、株式、店頭デリバティブ契約、仕組預金等）については、公正価値は評価技法に基づいて測定される。評価技法および重要な観察可能でないインプットの選択には、経営者による重要な会計上の判断および見積りが必要となる。</p> <p>2021年12月31日現在、当グループが公正価値で測定する金融資産は合計3,198,887百万人民元であり、資産合計の9.10%を占めていた。一方、公正価値で測定する金融負債は合計454,645百万人民元であり、負債合計の1.43%を占めていた。重要な観察可能でないインプット・データが用いられるレベル3の金融資産および金融負債は、それぞれ153,164百万人民元および1,993百万人民元であった。</p> <p>関連する金額が重要であることや、評価に重要な判断および見積りが要求されること、また、特にレベル3の金融商品については観察可能でないインプット・データの使用から生じる不確実性から、我々は、金融商品の公正価値の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。</p> <p>関連する開示については、連結財務書類に対する注記4(7)、注記5、注記21、注記22、注記23、注記24、注記30および注記50を参照。</p>	<p>金融商品の公正価値の評価に関する我々の監査手続は、以下のとおりであった。</p> <p>金融商品の評価、独立の価格検証および評価モデルの検証・承認に関連する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。</p> <p>サンプルを抽出し、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レベル1の金融商品について、公表されている観察可能な市場データとの比較により公正価値を評価した。</li> <li>・ レベル2およびレベル3の金融商品について、当グループの評価技法、インプットおよび仮定の適切性を評価し、観察可能な市場データを公表されている市場データと比較した。</li> <li>・ 複雑な金融商品の評価に使用されている評価技法を評価および検証した。また、サンプルを抽出して独自の評価を実施し、評価結果を当グループの評価と比較した。</li> </ul>

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<b>財務報告に係るITシステムおよび内部統制</b>	
<p>大手の銀行グループの1つとして、当グループのITシステムは複雑なものである。</p> <p>財務報告の正確性を確保するためには、財務報告に係るITならびに関連する全般統制および自動化された内部統制が有効にデザインされ、運用されていることが必要である。関連する全般統制には、ITガバナンス、ならびにプログラム開発と変更、プログラムやデータへのアクセスおよびIT運用に係る内部統制が含まれる。自動化された内部統制には、重要な勘定に関連するシステム計算およびデータ・ロジック、ならびに経営管理システムと会計システムの連携が含まれる。</p> <p>当グループのオンラインによる取引高の急速な増加に加え、新たなテクノロジーやオープン・バンキングの継続的な発展や適用に伴い第三者によるネットワーク・アクセスが増加したことから、当グループはサイバー・セキュリティやデータ保護について益々多くの課題に直面しており、それらが財務報告関連のITシステムに及ぼす潜在的な影響について注視する必要がある。</p> <p>当グループの財務会計および報告システムは複雑なITシステムおよび統制プロセスに高く依存しており、また、当該ITシステムは、当グループの世界の顧客基盤にサービスを提供し、頻繁な取引を大量に処理し、ビジネスニーズの変化に応じて進化を続ける必要があることから、我々は、財務報告に係るITシステムおよび内部統制を監査上の主要な検討事項として識別した。</p>	<p>財務報告に係るITシステムおよび内部統制に関する我々の監査手続は、以下のとおりであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務報告に関連するITシステムの主要な内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。</li> <li>・ 重要な勘定およびアサーションまたは重要な虚偽表示リスクに関連する自動化された内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。そうしたITの自動化された内部統制には、法人金融業務、個人金融業務および金融市場業務をカバーするシステム計算ロジックの正確性およびデータ転送の一貫性、ならびに財務報告プロセスを含む。</li> <li>・ サイバー・セキュリティ管理の仕組み、主要な情報インフラの運用上の安全性、データおよび顧客情報の管理、ならびにシステム運用のモニタリングおよび危機管理に関する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性を理解、評価および検証した。</li> </ul>

## その他の情報

取締役は、その他の情報に対して責任を負っている。その他の情報は、年次報告書に含まれているすべての情報のうち、連結財務書類および連結財務書類に対する我々の監査報告書以外の情報から構成されるものである。

連結財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は当該情報に対するいかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類監査に関連する我々の責任は、その他の情報を通読し、その過程で、その他の情報に連結財務書類または監査上入手した知識と整合しない重要な事項があるかどうか、また、それ以外に重要な虚偽記載とみられる事項があるかどうかを検討することである。

我々が実施した手続きに基づき、当該その他の情報に重要な虚偽記載があると結論付けた場合には、我々はその事実を報告することが義務付けられている。これに関して我々が報告すべき事項はない。

## 連結財務書類に対する取締役の責任

取締役は、IASBが公表するIFRSおよび香港会社法の情報開示要項に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成、および不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制について責任を負っている。

連結財務書類の作成に際して、取締役は、継続企業として存続する当グループの能力を評価し、該当する場合には継続企業に関連する事項を開示し、当グループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づく会計処理を適用する責任を負っている。

監査委員会は、取締役会が当グループの財務報告プロセスを監視する責任を遂行するのを支援する。

## 連結財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。本監査報告書は当行の株主のみに対して作成されたものであり、その他の目的はない。我々は、本監査報告書の内容に関して当行の株主以外の者に対する責任または義務を負わない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施した監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務書類利用者が当該連結財務書類に基づき行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があるとみなされる。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を策定、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴う可能性があるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提に基づく会計処理を適用したことの適切性について結論付ける。また、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当グループの能力に重要な疑義を抱かせる可能性のある事象または状況に関連して、重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、我々は監査報告書において該当する連結財務書類の開示事項に対して注意喚起を行い、このような開示が適切でない場合には、除外事項付意見を表明することが求められている。我々の結論は、監査報告日までに入手した監査証拠を基礎としている。ただし、将来の事象または状況によっては、当グループは継続企業として存続できなくなる場合もある。
- ・連結財務書類の開示を含む全体的な表示、構成および内容、ならびに連結財務書類が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するために、当グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、当グループの監査の指示、監督および実施について責任を有する。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、監査委員会とのコミュニケーションにおいて、特に、計画した監査の範囲とその実施時期ならびに監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）を伝達している。

また、我々は、監査委員会とのコミュニケーションにおいて、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には阻害要因を除去するために講じた措置または適用したセーフガードについて伝達している。

我々は、監査委員会とのコミュニケーションで討議した事項から、当期の連結財務書類監査において最も重要性のある事項であり、よって監査上の主要な検討事項に該当する事項を決定している。当該事項については、法令または規制によって公開が禁じられている場合を除き、監査報告書に記載しているが、極めて稀な状況下においては、当該事項を監査報告書に記載すると、そのことによる不利な影響が当該事項の伝達による公共の利益を上回ることになるという理由で、当該事項を監査報告書に記載すべきではないと判断する場合もある。

本独立監査人の監査報告書による監査について責任を有する監査責任者は、吳衛軍である。

デロイト・トウシュ・トーマツ

公認会計士

香港

2022年3月30日

[次へ](#)



## INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

**To the Shareholders of Industrial and Commercial Bank of China Limited**  
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

### Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Industrial and Commercial Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 153 to 274, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2021, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2021, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

### Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Code of Ethics for Professional Accountants issued by International Ethics Standards Board for Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Expected credit loss allowance of loans and advances to customers measured at amortised cost</i>	

The Group uses an expected credit loss ("ECL") model to calculate the loss allowance for loans and advances to customers measured at amortised cost in accordance with IFRS 9.

As at 31 December 2021, the Group's loans and advances to customers measured at amortised cost was RMB20,174,699 million, and the related impairment provision was RMB603,764 million.

The management exercised significant judgements and estimation in its assessment of ECL allowance of loans and advances to customers measured at amortised cost. They include the determination of staging of loans and advances to customers including determining whether the credit risk has increased significantly and credit impairment events have occurred; the determination of key parameters used in the ECL model including probability of default (PD), loss given default (LGD), exposure at default (EAD), discount rate, and forward-looking information for stage 1 and 2 corporate loans and advances, discounted bills and all personal loans and advances; the determination of key parameters used in discounted cash flow assessment in respect of stage 3 corporate loans and advances including recoverable cash flows and discount rates.

Our audit procedures in respect of expected credit loss allowance of loans and advances to customers measured at amortised cost included the following:

(1) Design and operating effectiveness of key internal controls

- understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of key internal controls relating to approval, recording, monitoring and regular evaluation of internal credit risk ratings which are relevant inputs to the ECL model;
- understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of key internal controls of ECL model, including the selection, approval, and application of ECL model methodology, on-going model monitoring, input of underlying data and parameters, and loan staging based on customer asset quality, cash flow projection used in the discounted cash flow method, and the review and approval of forward-looking information;
- understood, assessed and tested the information technology system and design and operating effectiveness of the related controls, including general information technology controls, data transmission between systems, mapping of parameters of ECL model, and system calculation of loss allowance.

**Key audit matter**

**How our audit addressed the key audit matter**

*Expected credit loss allowance of loans and advances to customers measured at amortised cost (continued)*

Due to the significance of allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost and the associated ECL allowance and the significant judgements and estimation exercised by management in estimating ECL, we identified this as a key audit matter.

Refer to Note 4 (10), Note 5, Note 14, Note 23, and Note 49 (a) to the consolidated financial statements for relevant disclosures.

(2) ECL model

- assessed the reliability and appropriateness of the ECL model and the reasonableness of key parameters used in the model, including: PD, LGD, EAD, discount rate, forward-looking adjustments, and evaluated the rationality of the key management judgements on those key parameters;
- assessed the internal credit risk rating benchmark used in the ECL model by reviewing its periodic validation and monitoring report to evaluate the reasonableness of the validation approach, completeness of the validation scope and accuracy of the validation, and selected samples to verify the accuracy of internal rating calculation;
- verified, on a sample basis, the accuracy of ECL model data input such as loan agreement amount, due date, interest rate, guarantee method;
- assessed the reasonableness of the selection and weighting of economic indicators, multiple macro-economic scenarios, and other inputs and assumptions used by management in the forward-looking adjustments; assessed the reasonableness of forecasted macro-economic indicators and industry data by comparing to available third party information, and reviewed the sensitivity analysis of economic indicators;
- verified, on a sample basis, the calculation of ECL model, and tested whether the model reasonably reflected management's modelling methodology;
- performed back-testing, and verified the results of the model using actual observable data, and evaluated whether there was any indication of management bias.

**Key audit matter**

**How our audit addressed the key audit matter**

*Expected credit loss allowance of loans and advances to customers measured at amortised cost (continued)*

## (3) Risk based sample selection for credit review

- selected samples for credit review by focusing on industries that are significantly affected by fluctuations of economic cycle and policy regulations, regions with high credit risk exposure, and loans with other high-risk characteristics such as non-performing loans, overdue performing loans, rescheduled loans and borrowers with negative publicity;
- analysed the borrower's financial and non-financial information, and other available information, and evaluated the reasonableness of management's judgement on staging, including whether credit risk has increased significantly since initial recognition and whether credit impairment events have occurred by reviewing the credit files, interviewing management, independently searching for publicly available information and exercising professional judgement;
- performed credit assessments on borrower's and guarantor's financial information, collateral valuation and other sources of repayment for the selected stage 3 credit-impaired corporate loans and advances, tested the recalculation of impairment provision based on the recoverable cash flows and discount rates, and evaluated whether there was any material misstatement.

**Key audit matter****How our audit addressed the key audit matter***Consolidation of structured entities*

Structured entities mainly include wealth management products, investment funds, trust plans, asset management plans and asset-backed securities in which the Group has interests in them through their initiation, management or investment.

In determining whether the Group has control and therefore should consolidate a structured entity, management is required to consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns. The Group is required to collectively consider the relevant facts and substance to assess whether it has control over the structured entity.

We identified the consolidation of structured entities as a key audit matter because the amount involved is significant and the evaluation on whether the Group has control over the structured entities requires significant accounting judgement.

Refer to Note 4(2), Note 5 and Note 42 to the consolidated financial statements for relevant disclosures.

Our audit procedures in respect of consolidation of structured entities included the following:

Understood, assessed and tested the related design and operating effectiveness of the internal controls relating to the consolidation of structured entities.

Selected samples to perform the following audit procedures:

- inspected agreements relating to the structured entity and understood the purpose of its set up; assessed the power the Group has over the structured entity according to the Group's rights and obligations under different transaction structures and its involvement with the structured entity;
- verified the analysis on the Group's variable return which includes, but is not limited to, fixed management fee and performance fees obtained through acting as asset manager, as well as the returns obtained from holding an interest in a structured entity, and providing liquidity support or other support;
- analysed the scope of the Group's decision-making power over the structured entity, the level of remuneration obtained from providing asset management services, the risk of variable return borne by holding other interests in the structured entity and the substantive rights held by other participants, checked the Group's analysis on the magnitude and variability of variable return, and assessed whether the Group acts as principal or agent in the structured transaction;
- assessed the management's decision on the consolidation of structured entities through carrying out the above procedures.

---

**Key audit matter**

---

**How our audit addressed the key audit matter**

---

*Fair value of financial instruments*

---

The valuation of the Group's financial instruments measured at fair value is based on readily available market data or valuation models. For financial instruments without readily available market data such as debt securities, equities, over-the-counter derivative contracts and structured deposits, fair values are measured based on valuation techniques. The selection of valuation techniques and significant unobservable input data requires significant accounting judgement and estimation by management.

As at 31 December 2021, the Group's financial assets that were measured at fair value amounted to RMB3,198,887 million, representing 9.10% of total assets; financial liabilities that were measured at fair value amounted to RMB454,645 million, representing 1.43% of total liabilities. Level 3 financial assets and liabilities with significant unobservable input data amounted to RMB153,164 million and RMB1,993 million respectively.

We identified fair value assessment of financial instruments as a key audit matter because the amount involved is significant and the valuation requires significant judgement and estimation, and particularly for level 3 financial instruments due to the uncertainty arising from the use of unobservable input data.

Refer to Note 4(7), Note 5, Note 21, Note 22, Note 23, Note 24, Note 30, and Note 50 to the consolidated financial statements for relevant disclosures.

Our audit procedures in respect of fair value assessment of financial instruments included the following:

Understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of internal controls relating to the valuation of financial instruments, independent pricing validation, and valuation model validation and approval.

Selected samples to perform the following audit procedures:

- evaluated the fair value of level 1 financial instruments by comparing the fair value with publicly available market observable data;
- evaluated the appropriateness of the Group's valuation techniques, inputs and assumptions for level 2 and 3 financial instruments, and compared the observable market data with publicly available market data;
- assessed and verified the valuation techniques used in the valuation of complex financial instruments valuation, selected samples to perform independent valuation and compared the results with the Group's valuation.

---

#### **Key audit matter**

#### **How our audit addressed the key audit matter**

*IT systems and controls over financial reporting*

---

As a large banking group, the Group's IT systems are complex.

To ensure the accuracy of financial reports, IT over financial reporting and its related general controls and automated controls are required to be designed and operated effectively. The related general controls include IT governance, controls over program development and changes, access to programs and data and IT operations. Automated controls include system calculations and data logic relating to significant accounts, as well as interfaces between business management systems and accounting systems.

With the rapid increase in the volume of on-line transactions of the Group, as well as the continuous development and application of new technologies and open banking that increased third party network access, the Group faces increasing challenges on cyber security and data protection that warrant close monitoring of their potential impact on financial reporting related IT systems.

We identified IT systems and controls over financial reporting as a key audit matter because the Group's financial accounting and reporting systems are highly reliant on complex IT systems and control processes, and the IT systems are required to serve the Group's global customer base, handle large volumes of frequent transactions, and continue to develop in response to changing business needs.

Our audit procedures in respect of IT systems and controls over financial reporting included the following:

- understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of key internal controls of the IT systems relevant to financial reporting;
- understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of automated controls relevant to significant accounts and assertions or risk of material misstatement, and such IT automated controls include accuracy of system calculation logic and consistency of data transmission, covering business in corporate banking, personal banking, and financial markets, as well as financial reporting process;
- understood, assessed and tested the design and operating effectiveness of controls over cyber security management mechanism, the operational security of key information infrastructure, data and customer information management, and system operation monitoring and emergency management.

## **Other information**

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## **Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements**

The Directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Directors are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

## **Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.



Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence and, where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Wu Wei Jun, David.

Deloitte Touche Tohmatsu  
Certified Public Accountants  
Hong Kong  
30 March 2022

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。